

アジアの動向

1966

シベリア

アジア経済研究所



11954716

アジア経済研究所



シベリア開発／倉前義男

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1966年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、総目次、1966年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

目 次

1966年の回顧	(i)
年 表 (1966年)	折込

[解説事項]

新5ヵ年計画草案承認 (1・2月)	1
多角的なソ連外交 (1・2月)	2
第1回日ソ経済合同委員会開幕 (3月)	37
党中央委総会開催 (3月)	45
第23回ソ連共産党大会開幕 (3月)	45
ソ連共産党第23回大会 (4月)	71
サイバネティックスの3学者にレーニン賞 (4月)	76
第10回日ソ漁業交渉妥結 (4月)	80
メーデー (5月)	105
党中央委員会総会開催 (5月)	106
ソ連首脳部の動き (5月)	107
全ソ労組議長グリシン氏来日 (6・7月)	131
イシコフ漁業相来日 (6・7月)	133
グロムイコ外相訪日 (6・7月)	136
日ソ領事条約調印 (6・7月)	141
ドゴール大統領、ソ連公式訪問 (6・7月)	141
印度首相訪ソ (6・7月)	144
ウイルソン首相訪ソ (6・7月)	144
ウ・タント国連事務総長訪ソ (6・7月)	145
第7次ソ連最高会議代議員総選挙 (6・7月)	145
ソ連、上半期の経済実績 (6・7月)	146
ワルシャワ軍事機構の苦悩 (6・7月)	147
対ソ船舶輸出難航 (6・7月)	149
党中央委員会総会開催 (8月)	192
ソ連邦最高会議開催 (8月)	192
経済改革の余波 (8月)	198

目 次

第2次経済使節団訪ソの成果（9月）	243
北樺太天然ガス開発問題（9月）	246
東京＝モスクワ間空路、年内就航困難か（9月）	247
今年の農業生産好調（9月）	248
日ソ復交10周年（10月）	279
ソ連首脳部、米中接近を警戒（10月）	282
シェレーピン発言（10月）	284
第49回革命記念日（11月）	323
活発な外交戦の展開（11月）	324
日ソ間の諸交渉と取引（11月）	326
党中央委員会総会開催（12月）	358
第7回ソ連邦最高会議第2会期開催（12月）	359
コスイギン首相、フランス訪問（12月）	364
日ソ間の交渉と諸取引（12月）	366

〔主要事項〕

日ソ間の諸問題（1月）	5
イ）日ソ航空協定調印	
ロ）日ソ貿易協定調印	
ハ）椎名外相訪ソ	
中央統計局、65年の経済統計発表（2月）	12
新年度より農村物価切下げ（2月）	13
利潤方式、43企業に導入（2月）	14
ソ連、独自のカラーテレビ方式開発か（2月）	14
利潤方式の導入、68年までに完了か（3月）	46
市ソビエトの選挙を競争制に（3月）	46
西独紙ソ連共産党の秘密書翰暴露（3月）	47
中共中央委、「ソ連党大会に出席せず」と正式通告（3月）	47
日ソ間の諸問題（3月）	47
シベリアおよび極東開発の投資削減（4月）	82
北樺太天然ガス交渉（4月）	82
3商社の沿岸貿易交渉妥結（4月）	83

目 次

日ソ領事条約実質合意（４月）	83
リーベルマン教授再び問題提起（４月）	83
ソ連外相のイタリア訪問（４月）	84
ソ連邦銀行、スイスに設置か（４月）	84
ソ連トロール船団、大幅増強か（４月）	85
大型高炉の建設しきり（４月）	85
奇妙な誘かい未遂事件（４月）	86
米国、ココム小委で制限撤廃提案（４月）	86
イタリア、フランスの自動車メーカー対ソ交渉中（４月）	86
ソ連原油輸入商談難航（４月）	87
日ソ航空運航、7月からか（４月）	87
ルーマニア、ソ連に挑戦（５月）	110
ブレジネフ書記長の極東視察（５月）	111
日ソ間の諸問題（５月）	111
フィアットのソ連進出（５月）	113
ルノー公社、ソ連と交渉継続（５月）	114
ソ連、トヨタに自動車プラント引合い（５月）	114
天然ガス輸入交渉、難航（6・7月）	150
ソ連原油輸入交渉の推移（6・7月）	150
ハバロフスク日本見本市開催（6・7月）	151
グロムイコ外相、財界人と懇談（6・7月）	151
第2次シベリア訪問経済使節団派遣打診中（6・7月）	152
その他の調査団（6・7月）	153
ソ連アルミ地金輸入（6・7月）	154
日ソ海運交渉、連帯輸送方式検討（6・7月）	154
ノサップ沖通過の安全保障（6・7月）	155
ソ連材の輸入（6・7月）	155
コスイギン首相、フィンランド公式訪問（6・7月）	155
社会保安省新設（6・7月）	156
カナダ小麦900万トン買付け（6・7月）	156
新価格の実施近づく（6・7月）	157
利潤方式漸次成果をあげる（6・7月）	157

目 次

上半期畜産実績（6・7月）	158
ソ連，中共の「整風」を批判（6・7月）	158
ソ連財務省，国債発行（6・7月）	159
立入り禁止地区の変更（6・7月）	159
国連宇宙空間平和委員会で米ソ案対立（6・7月）	160
英国，ソ連向け化学プラントの納期遅延（6・7月）	160
ソ連，新元素発見（6・7月）	160
TU114 機突然訪日（8月）	200
北樺太天然ガス商談煮つまる（8月）	201
日ソ漁業，相互視察（8月）	202
水産庁，外国漁船の寄港認める方針（8月）	202
南氷洋捕鯨会議東京で開幕（8月）	203
日ソ通信衛星の検討始まる（8月）	203
トヨタ，ソ連向けプラント見積り（8月）	204
ソ連，米沿岸専管水域で譲歩（8月）	204
米国のソ連専門家，議会で報告（8月）	205
ジュネーブ軍縮委員会休会に入る（8月）	206
ソ連外務省，中共へ覚書（8月）	206
ソ連党中委，「文化革命」を非難（8月）	206
東欧諸国，対ソ共同行動をとるか（8月）	207
コメコン諸国の対ソ貿易量増大（8月）	208
交通大臣ベシチェフ，ベ・ペ・の談話（8月）	208
ブレジネフ書記長の東欧歴訪（9月）	249
日ソ間3交渉，来月からモスクワで開催（9月）	250
伊藤忠，ソ連と自動車プラントで協定か（9月）	251
染色，仕上げプラント商談（9月）	251
ソ連漁船，解禁日前に日本近海出漁（9月）	251
日・ソ・ノルウェー捕鯨取決め調印（9月）	252
日ソ共同地下探査計画中（9月）	252
商社・造船グループ，対ソ窓口一本化（9月）	253
日ソ技術交流活発化（9月）	254
不正輸出の貿易業者（9月）	254

目 次

日ソ東欧貿易会改組か（9月）	254
西カムチャッカ工船事業計画（9月）	255
ソ連經由海底ケーブル構想（9月）	255
ソ連・中共間貿易（9月）	256
ソ連の鉄鋼生産設備拡張（9月）	256
ワルシャワ条約諸国合同演習実施（9月）	256
重工業製品の卸売り価格来年から引下げ（9月）	257
史上最高の豊作か（10月）	284
利潤方式と解雇問題（10月）	286
本年9ヵ月間の工業実績（10月）	287
共産圏9ヵ国首脳会議（10月）	288
10月革命スローガン、中ソ冷却を示唆（10月）	290
北樺太天然ガス問題（10月）	290
来春、ゴスプラン議長招聘か（10月）	291
ソ連大阪見本市開く（10月）	292
ソ連ゴム・ベルト界の現状（10月）	292
トヨタ、ソ連向け自動車工場設計図送付（10月）	293
ソ連の貿易銀行スイスに設置（10月）	294
マニラ会議の反響（10月）	294
米ソ航空交渉再開（10月）	295
米ソ外相会談（10月）	295
コーラー駐ソ米大使の証言（10月）	295
パリ＝モスクワ間ホット・ライン（11月）	331
ソ連、ミサイル迎撃体制展開か（11月）	332

〔日 誌〕

沿海地方の開発遅れ（4月）	88
人民日報、ショーロホフを攻撃（5月）	119
コスイギン首相、演説（8月）	211
ソ連、再び対米抗議（8月）	213
宇宙平和利用法律小委紛糾（9月）	268
ソ連、北ベトナム間経済協力協定（10月）	297

目 次

中国人留学生の退去要求（10月）	302
モスクワ放送，首脳会議を報ず（10月）	312
Izvestija 紙「日本からの手紙」掲載（10月）	312
日ソ経済懇談会開かる（10月）	313
国連総会政治委で米ソ協調（10月）	315
モスクワ放送，中共文化革命を批判（12月）	374
「赤い星」毛路線を非難（12月）	385

〔資 料〕

新5ヵ年計画のシベリア開発（2月）	34
ソビエト・モンゴル共同声明（3月）	59
モンゴル人民共和国およびソビエト社会主義共和国連邦間の友好協力， 相互援助条約（3月）	60
カザフスタン共和国開発計画（新5ヵ年計画指令草案）（3月）	62
第23回ソ連共産党大会におけるブレジネフ第一書記報告要旨（3月）	63
シベリアの経済により早い発展のテンポを（4月）	99
コスイギン報告（1966年4月5日）（4月）	99
第23回ソ連共産党大会決議（4月）	102
第23回党大会採択された党規約改正（4月）	103
シベリアから欧ソに送られるエネルギー（5月）	128
日本国とソビエト社会主義共和国連邦との間の領事条約（6・7月）	185
第15回モンゴル人民革命党大会（8月）	229
モンゴル人民共和国国民経済，文化開発第4次5ヵ年計画（1966～70年）（8月）	233
ソ連邦閣僚会議新人事（第7次最高会議第1会期により新しく任命された 顔ぶれ）（8月）	238

ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

1966年の回顧

1966年のソ連邦アジア地域をめぐる諸問題、ならびにソ連邦の党と政府の諸決定は、一言にしていえば《内を固めて、流動的な世界情勢の変化に対処しよう》とする方針に貫ぬかれていたといえよう。

そのため、極東ならびに東シベリア地域への投資は大幅に削減または中止されて、現地の反発が少なくなかった模様である。また、党と政府の方針も地味で堅実な色彩をますます濃くしている。

一方、党と政府の幹部達は精力的に、国内視察と国外旅行を繰り返し、国内の引き締めと外交攻勢とを強めた。それは、ベトナム戦乱と、北京の対ソ強硬姿勢の強化が、クレムリン首脳部に深刻な苦悩を味わせており、それを打開するための方策を真剣に模索させているからであろう。今年1年間の動きを詳細に検討してみると、ソ連の党と政府は8月最高会議を境として、一時冷却していた米ソ関係を再び温め、種々の接近工作を開始するとともに、ベトナム戦乱についても、公然、非公然両面にわたって、和平解決への道を探しはじめたように見られる。

本年度はじめからスタートした新5ヵ年計画の最終的な計画案は、3月末から4月はじめにかけて開催された第23回党大会において、一応原案が採択されたにもかかわらず、8月最高会議にも12月最高会議にも遂に提出されなかった。これも、ソ連の党と政府が国際情勢の急転回に備えて、資金資材の割ふりに関して、応急対処の自由を残しておこうとする態度のあらわれかもしれない。

しかし、本年度の農業生産は天候に恵まれて農作であり、史上最高の収穫をあげたと伝えられ、これが66年度の国民経済実績に好影響を与えた。これがどのような波及効果をソ連の党と政府の路線におよぼすか注目されていたが、12月最高会議で示された内外施策は依然として堅実穏健なものであり、

若干、67年度予算の面で国防費の増額（11億ルーブル）と重工業への投資増大が見られたのみであった。全体の印象として、やや強硬な路線が年末頃から現われてきたように見うけられたが、これは中ソ国境の緊張が主たる原因であり、米国のベトナム政策に対する非難は、表面的なものにすぎなかった。そして米ソ間には種々の面で歩み寄りと協調がすすめられている。

日ソ間の諸懸案もいくつか解決され、人事交流も盛んであったが、北樺太の天然ガス開発問題と日ソ航空路第1便の就航は67年度にもちこされた。

いずれにせよソ連の党と政府の首脳達は目下のところ、①新経済方式の採用による国家経済の体質改善、②中国共産党とのイデオロギー面での深刻な対立と、中ソ間の国家的利害の対立、③ベトナム戦争——この3大問題に直面しており、これを如何に無事乗り越えるかという事で、きわめて困難な立場に立たされている。しかも、この3大問題のうち、どのひとつをもおろそかにする事はできない。それゆえ、この難局を乗り越えるためならば、相当思いきった取引きを西側諸国とおこなう可能性が強くなってきたように思われる。しかし、このような思い切った取引きを西側とおこなうためには、クレムリンの内部を一本にまとめて強力な指導権を確立する必要がある。それゆえ、コスイギン＝ブレジネフ双頭政権は表面的には一応安定した感を内外に与えているが、中ソ関係やベトナム情勢のなりゆき次第では重大な政変をまきおこす可能性も決して少なくないといえよう。

日ソ間の諸問題

(1) 椎名外相訪ソ

1月16日午後9時15分、椎名外相はモスクワのシェレメチェボ空港にソ連政府賓客として到着したが、22日まで6日間ソ連に滞在してソ連政府当局と会談交渉した。

その間、日ソ航空協定および日ソ貿易支払協定（昭和41～45年）に調印した。またグロムイコ外相とは2回にわたって正式に会談し、懸案の諸問題について意見の交換をおこなったが、〈領土問題〉と〈ベトナム和平問題〉の2点に関しては、双方の意見がくい違ったまま並行線をたどり、不一致のままに終わった。

また、21日、クレムリン内でポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相、ミコヤン前副首相らと会談した。

椎名外相の訪ソは一応、日ソ間の親善ムードを促進するには役立ったが、航空、貿易支払両協定の調印以外には、これといった具体的な収穫は見られなかった。これに関しワシントン筋は椎名訪ソを好感していると伝えたが、北京放送は早速、この問題を取りあげ、「日ソ協力は米ソ協力の変種である」と論評した。また、椎名外相はこのあと西ドイツを訪問して日独定期協議をおこなったが、その際、西ドイツ政府首脳は椎名外相の訪ソに異常な関心を示して、種々質問したと伝えられる。

(2) 第1回日ソ経済合同委員会

3月14日、東京・丸の内内の東京会館で、わが国の財界人約33人、ソ連代表28人が出席して、6日間にわたる第1回日ソ経済合同委員会が開幕した。

この第1回の会議には日ソ双方とも多大の期待をよせていたが、両国の体制上の相違が思いの外、両者の経済協力の障害になっている事をあらためて認識させられた。ソ連側は「1966～70年ソ連国民経済発展5ヵ年計画党指令草案」について説明し日本に協力を要望した。これに対し、日本側は植村経団連副会長が「①日本としてはエネルギー政策として、石油の輸入先を分散させる必要から、チュメーニ油田の開発には大きな関心をもっている。②北樺太天然ガス開発の件は日ソ経済協力の試金石となるものであり、早期にまとめたい。③日本としてはウドカン銅山の開発にも大きな興味がある」などの点を説明した。

しかし、ノトキン・ゴスプラン次長が「①西シベリアの油田を開発しても、シベリア自身の需要も大きいので、輸出余力がでてくるのは1975年以降になろう。②パイプラインの建設はウスチバルイク＝アンジェロ・スウジェンスク＝アンガルスク＝ナホトカ間6940km（口径1020mm）と、メギオン＝アレクサンドロフスク間820km（口径720mm）のふたつがあるが、これの建設には20年かかる。」と卒直に述べ、「これに必要なパイプを日本から輸入し、その代金を石油で返済したい」と要望したが、日本側は「20年ではとても」と気乗り薄の態度を示した。

シベリア開発

その他、双方間で卒直な意見の交換がおこなわれ、23日共同コミュニケを発表して閉会したが、具体的には《北樺太天然ガス開発》と《ウドカン銅山開発》の両者に当面の狙いをおき、交渉をすすめる事でほぼ意見が一致した。

いずれにせよ、政治体制の異なる両国が、このように意見を交換し合って経済協力の道をさがし求めたことは今後に大きな影響を残すものと思われる。

第2回会議は来年モスクワで開催の予定である。

(3) ソ連有力人の来日

5月10日、ソ連の作家ミハイル・ショーロホフがバイカル号で横浜港へ到着したのをはじめとして、今年はソ連要人の来日が相ついだ。これは、現下の世界情勢のもとでソ連指導部が対日工作を重視していることのあらわれであろう。

ショーロホフは日本文芸家協会の招きで、一私人として来日したものであるが、5月13日付の人民日報は彼を“革命の裏切者”として激しく非難した。しかしショーロホフは、これに対し「ロシアには“犬が吠えても馬は歩く”という諺がある」と語り、この言葉に北京は一層いきり立った。

また、ソ連政府の公式の立場から来日した人物としては、イシコフ漁業相（6月19日）、グロムイコ外相（7月24日）があげられよう。

また、ソ連の党の路線で来日した者としては、グリシン全ソ労組議長・政治局員候補（6月17日）とパブロフ・コムソモル第1書記（7月4日）の両者があげられる。

このようにソ連は党と政府と民間の3本立てで、日本朝野に対する外交攻勢を強力に展開した。このうち、党を代表するグリシン政治局員候補と、政府を代表するグロムイコ外相が、それぞれ、特別機を日本へ乗り入れてきた事は、この両者の重みを端的に示していたといえよう。とくにグリシン政治局員候補が23日午前、ひそかに代々木の日本共産党本部を訪れて、1時間にわたり、日共幹部と会談した事は日共と中共との関係が離反の色を見せはじめていた折だけに、各方面の注目を集めた。

グロムイコ外相は日本滞在中、椎名外相と日ソ領事条約に調印した。一方、イシコフ漁業相は日ソ技術協力協定に調印したが、日ソ間の漁業上の諸懸案

はイシコフ漁業相と日本側との交渉でも一向に進展せず、日本側の激しい反発と失望を買った。

(4) 日ソ復交10周年

今年10月19日は昭和31年10月19日に日ソ共同宣言が調印され、日ソ国交が回復してから10周年の記念日にあたるころから、日ソ両国政府はそれぞれメッセージの交換をおこなった。

たしかに日ソの復交以来、この10年間における世界情勢の変化はまことに隔世の感がある。何よりも大きな変化は、米ソ接近と、中ソ対立という思いもかけぬ事態の発生であった。この数年来の急激な日ソの親善ムードは、このふたつの要素を抜きにしては考えられぬ事である。それと、いまひとつの重要な要素は日本の急速な復興と工業力の充実である。ソ連としては、この数年来経済計画の立案に種々の支障を生じており、経済成長も停滞気味であるところから、その打開策に苦しんでおり、その意味からも日本との経済協力を希望しているのであろう。

しかも、日ソの経済協力はあきらかに中ソの対立と密接な関連を持っており、日ソの接近はすなわち北京への牽制の意味を含んでいる。

それゆえ、日ソ経済協力、あるいはシベリア開発への協力という課題は多分に国際政治上の効果を狙った色彩が濃く、具体的な面での進展は遅々たるものがある。例えば、日ソ航空協定は一応調印され、東京＝モスクワ間に航空路が開設される筈になっているが、細目にわたる商務交渉が容易に妥結せず、空路の開設は67年度にもちこされた。また、北樺太天然ガス開発に関する商談も、具体的な点で意見の不一致が残り、これも67年度にもちこされた。

また例年の日ソ漁業交渉は4月12日に妥結したが、日本側は年々受け身の立場に立たされて日本の水産業界の不満の色は濃い。しかも、ソ連の大型トロール船団が日本近海、たとえば三陸沖や犬吠岬沖などへ大挙出漁してきており、しかも日本の漁期解禁前1ヵ月も早く出漁してくる有様に水産業界は政府に対し強硬な対策を求めている。また領海問題でも日本は事実上、ソ連の12カイリ以内から締め出されているのに、ソ連船は日本沿岸から3カイリの線まで接近して操業しており、ソ連の一方的な態度は改まっていない。

このようにソ連は領土、領海、漁業などの面では強硬路線を少しも変えていないが、反面、第2次訪ソ経済視察団にチタ州のウドカン銅鉱山をわざわざ視察させるなどの便宜をはかっており、極東やシベリアの開発に日本の資金や資材を利用しようとする気持には相当強いものが感じられる。

日本としては、ソ連側のこのような姿勢と、その真意をよく見きわめた上で、今後の交渉にあたるべきであろう。

クレムリンの苦悩

(1) 第23回ソ連共産党大会

65年秋、開催の予定であったが、今年春まで延期されていたソ連共産党大会は、3月29日午前10時から、世界86カ国諸党代表団（北ベトナム、北朝鮮を含む。日本、中国、アルバニア、ニュージーランドを含まず。）列席のもとにクレムリン宮殿で開幕した。

この党大会でとくに注目された点は、党中央機構の改組と人事であり、また、「新5カ年計画（1966～70年）党指令草案」であった。

党中央部の機構改革の要点は次のようなものである。

- 党中央委幹部会を党中央委政治局（ポリトビューロー）に改称する。（注、政治局は1952年、第19回党大会の際、廃止されたが、今回復活した。）
- 全連邦党会議を復活する。（注、これも1941年以後、立消えになっていた。）
- 党中央委付属ロシア共和国ビューローを廃止する。（注、これは1956年、フルンチョフの発案で設置されたもの。）
- 党中央委第1書記（ペールヴィ・セクレタリ）を書記長（ゲネラリヌイ・セクレタリ）に名称変更する。

そして、書記長にブレジネフ、エリ・イ。を選んだほか、政治局員11名、政治局員候補8名、書記局員11名および党中央委員195名、同候補165名、監査委員79名を選出した。この中で政治局員と書記局員を兼ねている者はブレジネフ、エリ・イ。とスースロフ、エム・ア。およびシェレーピン、ア・エヌ。とキリレンコ、ア・ペ。の4名のみであり、党中央部の指導勢力がどのような色彩をおびているかは、この顔ぶれで大よその推察がつきそうである。つまり、党指導部は、やや硬派の路線が主導権を握っており、第23回党

大会もその線で進められたものと見なし得よう。また、シェレーピン、キリレンコ、ポリヤンスキー（政治局員）の40才台の3人の新鋭が、党中枢部に地位を占めている点は、北京の中共幹部の老齢化と著しい対照をみせている。

また、この大会で採択された「新5カ年計画に関する党指令草案」は、

- 農村への大幅投資（5カ年間で710億ルーブル）。
- 国防力の強化と工業生産の大幅増大。

というふたつの面をもっており、そのための“しわよせ”として、《極東ならびに東シベリア地域に対する投資が大幅に削られた》模様である。そのため党大会の席上でも沿海地方党委第1書記チェルヌイシェフや、ロシア共和国 Gosplan 議長ゲラシーモフらが、東部諸地域への投資が少ないことに不満の意を述べた。

これらの内容を見ても、ソ連政府当局が日本に対し、しきりに協力を求めている「サハリンと大陸をむすぶガスパイプライン、コムソモリスク・ナ・アムーレの窒素肥料工場、ハバロフスクのセルローズ・製紙・コンビナートなど」に対する投資は、新5カ年計画から削られている事が判明する。この点、今後のシベリア開発への経済協力をすすめる場合、十分に考慮に入れておく必要がある。

今次党大会は“実務的”に議事の運営がすすめられた点でも、ひとつの画期を示していた。イデオロギーの昂揚よりも、冷静で合理的な政策討議を旨とするようになった事も、中国共産党との著しい差異を示していたといえる。

（2） 党中央委総会

党中央委員会総会は、2月、3月、5月、8月、12月の5回にわたって開かれた。また、7月末には秘密会議が開かれたという噂も流れた。

このうち、2月と3月の総会は主として、第23回党大会に提案する議事の内容と、新5カ年計画原案の検討をおこなったが、2月総会で採択された新5カ年計画は総花的な羅列で、どこに重点がおかれているのか、はっきりしない点があったが、第23回党大会の席で東部地域の代表が激しい不満を示した事などから、この方面への投資計画が思ったより少ないものである事を示した。

5月総会は27日から3日間ひらかれたが、この総会では農業不振を克服するための根本的施策を討議して採択した点が注目された。

8月と12月の総会はそれぞれ、最高会議に提出する議事に関する報告をうけ、それを採択するためのものであったが、12月総会において、とくに「毛沢東とその一派」と直接の名指しで中共を非難する声明を公表した事は内外の注目を集めた。

また、7月30日、党中央委が秘密会議を開いたらしいとの風聞が流れ、7月31日、ロンドンではクランクショーがオブザーバー紙上において、モスクワの有力筋の情報として、コスイギン退任の可能性を示唆して注目をひいたが、この時期に党中央部で政変を企図する何等かの動きがあったのかもしれない。

(3) 第7回ソ連邦最高会議

6月12日、第7回ソ連邦最高会議代議員の選挙が全ソにわたって実施され、連邦会767名、民族会議750名の代議員を選出した。この新しい顔ぶれで、8月2日午前10時からクレムリン宮殿において第7回最高会議の第1会期が招集された。この最高会議でとくに注目すべきは次の諸点であった。

○ コスイギン首相以下、全閣僚が再任された事。(注、コスイギン退任の噂はこの事実で打消された。)

○ 連邦・民族両院にそれぞれ、9常任委員会を設置し、これに今までにないような権限をあたえたこと。(注、これによって最高会議は、これまでのようなロボット機関ではなく、党中央委の決定した予算や計画案をチェックしたり、修正動機を出すことができるようになった。)

この2点は、最高会議の新代議員が、コスイギン=ポドゴルヌイ路線という平和共存=民需尊重派によって大勢を占められていた事を示すものかもしれない。新設の9常任委員会の委員長は、外交委員長(連邦会議スースロフ、エム.ア.民族会議ポノマリヨフ、ベ.エヌ.)を除いて、あとは大むね、コスイギン路線に近い経済官僚達によって占められている事も見落してはなるまい。

この最高会議に、さきの第23回党大会で採択された「新5カ年計画」指令

が上程されず、見送られた事は、計画案の最終的調整に手間どっていたためと推察された。

12月15日からは第2会期が幕をあげたが、ここでも「新5カ年計画」の最終案は提出されなかった。これは、党と政府の内部で資金、資材のわりふりに関して意見の対立があり調整がつかないためか、それとも、ベトナム戦乱や中ソ対立などの国際情勢の急転をはらむ問題をかかえて、緊急対処の自由を残しておこうとする配慮のためか、そのいずれかであろう。12月最高会議は、例年どおり、①66年度の決算報告、②67年度国民経済発展計画ならびに国家予算、③最高会議幹部会令の事後承認——の3点を討議して可決した。この中でとくに注目すべき点は次の3項目である。

① 国防費を11億ルーブル（歳入増31億ルーブルのほぼ3分の1）増加させる。

② 主要重工業部門への支出を大幅に増大させ、工業全体への投資の42%とする。

③ 67年度は全産業を新方式に切り替える決定的な年となる。

このほかにも注目すべき点として、④会議開幕前に常任委員会が予算案を事前審議したこと、⑤外交演説がおこなわれず、外交面の決議もなされなかったこと、⑥ブレジネフ書記長に“ソ連邦英雄”の称号をおくり、権力集中化のきざしが見えたこと——などがあげられよう。

全般的な印象として、8月最高会議でやや柔軟な姿勢をのぞかせたソ連指導部が、12月最高会議では、若干、硬い姿勢を示したことを指摘できよう。

（4） 経済改革とその問題点

今年は大いに恵まれて、史上最高の農業生産実績をあげた模様である。もちろん、地域的には洪水その他の悪天候も見られたが、全般的にみて好調であったものと推測される。この豊作は国民経済実績に少なからぬ好影響をおよぼした。しかし、豊作といっても、ヘクタールあたり1.3トンの収穫にすぎず、65年度はヘクタールあたり、0.9トンにすぎなかった。これは、ソ連農業が依然として粗放農業であり、今後の集約化のためには相当な努力が必要であることを示している。今年の豊作が果して単なる天候上の恵みによる

ものであったのか、それとも、管理面の改革が農民の意欲を促進させたためであったのか、今後の経過を見ないと早急な結論は下せない。

いずれにせよ、65年9月党中央委総会と10月最高会議で決定された「新経済方式への移行」が、今着々と進行しており、そのため種々の問題が派生しつつある。その例として、例えば8月1日付 Pravda 紙『実験の2側面』と題する記事によれば、キエフ市の建設企業では新方式に移行した実験企業は新旧両方式の2重の規制を受けざるを得ず、非常に不利な立場に立たされ、むしろ実験企業を返上したいという声もあるという。これに対し、キエフ市ソビエト執行部（市役所）も、ウクライナ共和国のゴスストロイ（建設委員会）幹部も一向に関心を示さず、一度も視察にさえ来ていないと訴えている。また8月5日付 Pravda 紙「改良措置のもたらした半面」によれば、わずか10ルーブルの賃金格差のため、幹部労働者が他の企業へ移っていく実例をあげ、共産主義的信念の欠如を叱っている。また、8月8日付 Pravda 紙「新方式の半年」ではレニングラード市15企業体責任者の座談会記事として、実験企業がいくら努力しても、相手の企業体が旧方式で運営されているため、その“しわよせ”はすべて実験企業の方へはねかえってくると不満をのべている。

そのほか、利潤方式採用の結果、無駄な人員を整理して生産性を向上させなければ、企業の成績が低下するので、各企業体では容赦ない首切りがはじまっている。10月23日付 Pravda 紙にも、この問題がとりあげられ、現場企業長や管理部の恣意的専断や個人的感情でしばしば不当解雇がおこなわれている事を指摘している。しかし、ソ連の労働組合は党や政府の機関の一部にすぎず、その上「社会主義社会では、使用者側と労働者側との間に紛争がおこるはずがない」という一種のタブー的体制論理が久しく続いてきた結果、このような労働紛争を調整し救済する機能がソ連の社会には育っていない。

一方、未成年労働者の採用を忌避する企業体も多くなってきた。それは、未成年者の就業時間が法律で短かくされており、教育実習に手間と時間がかかるため、企業の能率を低下させるためである。このため、未成年労働者の失業が増大している。

このような問題をはらみながらも、12月18日付のモスクワ放送は、「700企

業が新方式で好成績をあげた」と報じている。だが、全企業体が新方式に移行する67年度あたりに、その反動があらわれてくる可能性も少なくないと思われる。4月25日にサイバネティックスに功績のあった3人の学者にレーニン賞が授けられた際にも、保守的なグループの反対が相当にあったと伝えられているように、ソ連の経済学派には大別して、古典的なマルクス学派と、線型計画や経済サイバネティックスを重視する数理経済学派と、利潤方式を唱える派の3者があり、これらが党や政府と結びついて、微妙な動きを示している。

このうち、古典的なマルクス経済学が、巨大化したソ連経済の立案と運営にほとんど役に立たないことは事実が証明したので、数年前から、モスクワやノボシビルスクなどに数理経済研究所が設置され、ここで「経済過程の数学的モデリング方式」が探求されてきた。しかし、利潤派の学者が指摘するように、国民経済全体をおおうようなモデルを作成することは、1企業や1共和国の経済モデルを作成するように簡単ではない。不幸にして、今までのところ、経済サイバネティックスもソ連国民経済の総合的モデル作成の万能薬にはなり得ていないようである。

元来、サイバネティックスのような新しい管理と組織の学問は、電子計算機システムと不離不即のものであり、ソ連の指導部は、管理者クラスの非効率をこれによって是正したいと考えているようである。しかし、電子計算機システムを使いこなすには、使用する人間の側の論理的思考力の強化と、判断力や適応能力の高度化が前提になっているのであるから、「犬は飼主に似る」という諺どおり、「電子計算機も飼主に似る」のであって、ソ連の党と政府の巨大な官僚機構そのものの機能が新鋭化されない以上、電子計算機も経済サイバネティックスもその効果は期待できない。

かつて、帝制時代のロシア・インテリゲンチヤが、その進歩的な知識のために、一般ロシア人と遊離していったように、現在のソ連の数理経済学派も、党官僚や農民達のおくれた意識との距離が離れすぎているため、浮き上がってしまう可能性は少なくないであろう。

外交上の諸問題

1月4日に幕をあげたタシケント会談を皮切りに、66年はクレムリンの要人達が、きわめて精力的に内外を飛びまわった年であった。

政府路線としては、コスイギン首相が、①1月、印度（シャストリ首相の葬儀参列のため）、②5月、アラブ連合、③6月、フィンランド、④7月、ルーマニア、⑤12月上旬、フランス、⑥12月下旬、トルコ——へと席の温まるひまもない程であった。

党路線としては、ブレジネフ書記長が、①1月、モンゴル、②5月、ルーマニア、③5月、チェコスロバキア、④7月、ルーマニア、⑤9月、ブルガリア、ユーゴスラビア、ハンガリア歴訪、⑥11月、ブルガリア、⑦11月、ハンガリア——と、異状と思われる程、足しげく東欧諸国を駆けめぐった事は、よほどの理由があつての事であろう。

外部からソ連を訪れた要人の数も、今年はドゴール大統領をはじめとして多数にのぼった。このような中で、とくに注目すべきは次の5項目である。

- ① 東欧諸国、とくにルーマニアの独自の行動をめぐるソ連と東欧諸国間の調整問題。
- ② フランスとの接近工作。
- ③ 中国との関係悪化。
- ④ 米国との接近工作。
- ⑤ ベトナム和平へのひそかな工作。

これらの点を集約すれば、ソ連としては中ソ問題の根本的解決のために、ヨーロッパ正面の圧力を減少させて後顧の憂をなくしたいという事につきよう。それには、西側、とくに米国との接近工作をすすめ、西ドイツを核のひきがねから遠ざける事と、東欧諸国の結束を強める事の必要に迫られている訳である。これは一方では、ベトナム戦争の泥沼にはまりこんで、ヨーロッパから力を抜きたいと願っている米国の狙いとも合致しているので、米ソの接近は予想以上に急速に進んでいると見られる。65年半ば頃から一時米ソ関係が冷却したすきに、米中間に接近工作がすすめられていたのではないかという危懼をクレムリン首脳部は、一時真剣に抱いていた様子であったが、その後の経過は、米ソ接近の工作の方がより進んでいる事を示している。

しかし、米ソ、米中、中ソ間の関係は流動的で軽々しい予断はとうてい許されそうもない。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向（1～2月）

1～2月の概況

新しい年の明けと共に、クレムリン首脳部は国際政治面で活発な活動を見せはじめた。同時に椎名外相の訪ソが実現し、懸案の2協定（航空、貿易）の調印も実現した。

2月2日、1965年のソ連国民経済の実績が中央統計局から発表され、つづいて2月19日の党中央委総会において、きたるべき1966～70年の新5ヵ年経済計画草案が承認された。この計画草案の中には、シベリア、極東地域の開発が、とくに大きくとりあげられているが、投資の配分などからみる時、いささか誇張の感がしないでもない。これも3月開催予定の日ソ経済合同会議を意識しての発表とみることができよう。

3月の第23回党大会が、どのような内外政策を打出すか、クレムリン首脳部に重要な人事移動がおこなわれる可能性があるか否か、世界の注目を集めつつある。

新5ヵ年計画草案承認

2月19日、ソ連共産党中央委員会総会が開かれ、3月29日からの第23回党大会に提出される新経済5ヵ年計画（1966～70年）草案を討議、承認した。総会では、まず①コスイギン首相が「1966～70年新5ヵ年計画草案」を報告し、②ブレジネフ第一書記が第22回党大会以降の党務報告をおこなった。20日付で発表された草案（1966～70年）の要旨は次のようなものであった。

1. 工業生産を約50%、国民総所得を38～41%、1人あたり国民所得を30%増加させる。
2. 農業への国家投資を2倍とし、生産を25%増加させる。
3. 工業のAグループ（生産財）を49～52%、Bグループ（消費財）を43～46%増加させる。

シベリア開発（1～2月）

4. 労働生産性を工業では33～35%，農業では40～45%増加させる。
5. 1970年における石油生産は年産3億4500万～3億5500万トン（65年比40%増），粗鋼生産は年1億2400万～1億2900万トンに増加させる。
6. 自動車は2倍（乗用車は4倍），テレビは2倍以上，家庭用冷蔵庫は3倍以上に生産を増加させる。
7. 工場労働者，事務労働者の賃金は20%以上，集団農業労働者の現金収入は35～40%増加させる。

これらの要旨をみると、フルシチョフ時代の7ヵ年計画に比べ、現実的で控え目な点がうかがわれる。そして、農業面に相当力を入れる模様で、農・工両部門のバランスをとろうと苦心しているさまが見える。また、7ヵ年計画に対する批判も総会の席上でおこなわれ、とくに農業不振が経済全般に与えた悪影響が強く指摘されたという。

またこの草案によると、

- ① 西シベリアではチェメーニ油田の開発を急ぎ、年産2000～2500万トンの線まで到達させ、送油用のパイプラインを建設する。
 - ② 東シベリアでは、豊富な水力電気を利用して、イルクーツク、ブラーツク、クラスノヤルスクなどのアルミ工場を新設、もしくは拡充する。
 - ③ 東シベリアと極東では、木材、パルプ、化学コンビナートを数工場建設し、金、ダイヤモンド、スズ、タングステンなどの鉱山を開発する。
 - ④ ナホトカ、ウラジボストーク、ソフガワーニなどの極東海域の諸港湾施設の拡充をはかる
- などの諸点が強調されている。

多角的なソ連外交

新年を迎えてクレムリンは、多角的な外交戦略を一斉に展開しはじめた。それを列記すると、

- ハバナ第1回 AALA 会議（1月3日～15日）
- タシケント会談（1月4日～10日）
- シェレーピン書記一行のハノイ訪問（1月7日～13日）
- ブレジネフ第一書記、モンゴル訪問（1月12日～17日）

などがあげられるが、この四者とも中国への積極的な巻き返し策とみなす事ができよう。

(1) ハバナ第1回 AALA 会議

1月3日に開幕した三大陸人民連帯会議は、予想どおりモスクワ対北京の激しい論争の場となった。開幕前夜の1月2日夜のキューバ革命記念日の席上、カストロ首相は激しい口調で中共を非難し、キューバが完全にソ連側に立った事を示した。ソ連の代表はウズベク共和国党第一書記シャリフ・ラシドフ、中国の代表は中国A A連帯委副主席呉学謙で、それぞれ親ソ派、新中国派をしたがえて論戦をくりひろげたが、ややソ連派が点数をかせいだ形で15日に幕となった。出席した国の数は、プラウダは93カ国と報じたが、一方には85カ国もしくは77カ国という報道もあり、まちまちである。ここにも、この会議の混乱ぶりを示す一端がうかがえよう。第2回のAALA会議は1968年にカイロで開催される事となった。

(注) 第2回AA会議流産の後、モスクワも北京も、この第1回AALA会議を重視していたが、会議の舞台となったキューバが、完全にソ連側になびいた事や、北京の生硬い態度への反発などから、この会議はソ連側の判定勝ちに終わったとみられる。しかし、北京側はあくまで、ハバナ会議は中国路線の勝利であったと主張している。

(2) タシケント会談

インドとパキスタンの紛争解決のため、ソ連が仲介の役を買って出た結果、1月4日午後4時（日本時間午後7時）から、ウズベク共和国の首府タシケントにおいて、シヤストリ印度首相、アユブ・カーン・パキスタン大統領の両者が、それぞれの随員をしたがえて円卓を囲んで会談する事となった。ソ連側からはコスイギン首相が、グロムイコ外相、マリノフスキー国防相、ソコロフスキー元帥（戦略家として有名）などをしたがえて出席した。勿論、18年にもわたる険悪な印・パ関係の事ゆえ、会談は難航を続けたが、コスイギン首相の不眠不休の努力の結果、10日午後、「両国間の正常かつ平和的な諸関係の復活と、両国民間の理解と友好関係の促進をはかる確固たる決意」を誓った《タシケント宣言》を発表して、この会談は閉幕した。

(注) このタシケント宣言はクレムリン外交の勝利とされており、とくにこれが、印・パ紛争に便乗して、印度を恫喝した北京に対する最も効果的な反撃となった

シベリア開発（1～2月）

事、英米両国とも手のつけようのなかった印・パの間を、ともかくも一応とりしずめた点が評価されている。

このタシケント会談の一応の成功によって、クレムリン内部におけるコスイギン首相の権威が高まり、今後のクレムリン人事に少なからぬ影響を及ぼすのではないかとも見られている。

この会談の幕切れを、とくに劇的ならしめたのは、シャストリ首相の急死であった。シャストリ氏は《タシケント宣言》に署名して数時間後の11日午前1時すぎ、心臓マヒのため死去した。遺体は空路帰国したが、コスイギン首相はタシケントからそのままニューデリーへ向い、葬儀に参列した。そこで、コスイギン首相は同じく葬儀に馳せつけた米国副大統領ハンフリー氏およびラスク國務長官と接触をもったが、何等かの意見の交換がなされたものとみられている。これにつき、北京筋は早速、「米ソの葬儀外交」と皮肉をとばした。

(3) シエレーピン書記一行のハノイ訪問

1月6日、シエレーピン書記は、ウスチノフ書記はじめトルプコ陸軍大将などの団員と共にモスクワを出発しハノイへ向ったが、空港にはキリレンコ、ポリヤンスキー、スースロフなど党、政府の大物達が見送りに出て、この訪問の重要性を暗示した。とくにシエレーピンは、さきにアラブ連合やモンゴルや北朝鮮を訪問して裏口外交の鋭さを見せたキレ者であり、ウスチノフは重工業専門家で軍需優先派とみられており、トルプコ大將はソ連戦略ロケット軍の副司令官である。これらの顔ぶれをみると、これがクレムリンにおける冷戦強化派を代表しており、同時に、ベトナムへの軍事援助増大を考えているグループである事は一目瞭然であった。しかも、北ベトナムへの援助拡大は当然、北ベトナム内におけるソ連派を力づけ、中国派の暴走をチェックする事になろう。そこで北京筋は早速、シエレーピンのハノイ訪問は、「米ソ共同の行動」であるときめつけ、「米国の一時北爆停止と、シエレーピン氏の訪問とは決して偶然の一致ではない」と指摘した。

シエレーピン氏一行は8日ハノイに到着し、ホー・チ・ミン大統領以下首脳部と会談を続け、13日帰途についた。

(注) シエレーピンのハノイ訪問の記事はブラウダ紙に小さく発表されたのみで、専らタシケント会談と、ブレジネフのモンゴル訪問だけが大きく取上げられている。

た事は興味深い。

北ベトナム当局は、北京の激しい対ソ非難を無視するかのように、シエレーピン一行を歓迎し、ソ連の援助に感謝の言葉を述べた。ここにも北ベトナムの微妙な立場がよく示されている。シエレーピンのハノイ訪問が、どのような成果をあげたかは、今後次第に明らかになってくると思われる。しかし15日に発表されたコミュニケは、ソ連・ベトナムの共同のものではなく、《ソ連代表の北ベトナム滞在に関するコミュニケ》という形をとっている点、慎重な検討を要しそうである。

(4) ブレジネフ第一書記のモンゴル訪問

ブレジネフ第一書記を団長とする一行は、1月7日モスクワ発の列車でモンゴルへ向った。現在の航空路の発達した時代に、何故ブレジネフは列車を用い、ウランバートルまで1週間近くの時間をかけて悠長な旅を続けたのか。この点色々な憶測を生んだ。ブレジネフ第一書記は1月15日付で、《ソ連・モンゴル友好・協力・相互援助条約》に調印し、17日空路モスクワへ帰った。シエレーピン書記はイルクーツクでブレジネフ第一書記と合流し、同じ飛行機でモスクワへ帰りついた。

この新条約は、1946年に調印されたソ連・モンゴル軍事同盟条約の20年の期限（有効期間10年、延長10年）が切れたため、あらたに経済・軍事双方の同盟を約したもので、30年の期限（有効期間20年、延長10年）をもっている。

◆日ソ間の諸問題（1月）

I 佐藤・ビノグラードフ会談

佐藤首相は10日午後3時半、首相官邸にビノグラードフ駐日ソ連大使を招き、ベトナム紛争の平和解決にたいする日本の熱意を表明するとともに、①米側が北爆を停止している現在こそ、平和解決の好機だと思ふ、②このためソ連政府も関係国にたいし積極的に平和解決を働きかけるよう期待する——と述べ、この旨をコスイギン・ソ連首相に伝えてほしいと要請した。これにたいしビノグラードフ大使は、「佐藤首相の意向は直ちに本国政府に伝達する」と約し、会談は約1時間で終わった。

II 日ソ漁業委員会の日程変更か？

ソ連政府はこのほど、第10回漁業委員会の日どりを変更したい旨、非公式に申入れてきたと伝えられるが、わが政府、とくに水産庁としては、予定通り、3月1日から

シベリア開発（1～2月）

モスクワでひらきたいと考えている由である。ソ連政府がこのような申入れをしてきた理由として、3月下旬にひらかれる予定の第23回党大会との関係があげられている。

Ⅲ 日ソ航空協定仮調印

難航していた日ソ航空交渉は、14日午前11時、ダニリチェフ・ソ連代表が外務省を訪れ、日本側提案（モスクワ以遠3地点までの自由乗り入れ権、2年後自主運航など）を全面的にのむと最終回答をおこなったので、急転解決し、15日午前11時から外務省で、椎名外相、中村運輸相、ロザノフ臨時代理大使立ち合いのうえ、日本側岡田外務省欧亜局参事官（局長事務代理）および佐藤運輸省航空局長、ソ連側ダニリチェフ民間航空省国際局長との間で行なわれた。本調印は椎名外相がモスクワで行なう予定。

これによって、日本は世界にさきがけて、シベリア経由の東京＝モスクワ線の運航を実施する事になった。日本航空はこの仮調印にともない、重役をモスクワへ派遣して、商務協定について折衝をすすめるという。一方、共同運航開始に必要な諸準備として、まず、東京＝モスクワ間テレタイプおよび電話回線が必要であり、その他、技術上解決しなければならない問題がいくつかあるので、運輸省は来月なかばごろ、技術担当官数名をモスクワへ派遣する。

Ⅲ 日ソ貿易協定仮調印

難航していた日ソ貿易支払協定（41～45年）も漸く妥結のメドが付き、17日午後4時から外務省で、日本側の中山外務省経済局長とソ連側のスパンダリアン外国貿易省東南ア・近東諸国貿易局長との間で仮調印が行なわれた。同協定には日ソ貿易の品目、数量など、今後5年間の計画が盛込まれている。また、この協定に付属する日ソ沿岸貿易についての交換公文も仮調印された（本調印は21日、訪ソ中の椎名外相がモスクワでパトリチェフ外国貿易相との間で行なった）。

これによると、今後5年間の貿易量は、日本の輸出約11億ドル、輸入約10億ドル、計21億ドルとなる予定であるが、北樺太の天然ガス開発その他が進展すれば、実際の貿易量はもっと増大するものとみられる。

日本側の輸出で目立っているものは、船舶（貨物船、木材運搬船、漁船など）99隻、各種化学設備、紙パルプ・プラント類などである。ソ連側の主要な品目は木材、石油、石炭、銑鉄などで、アルミ地金は日本側の反対によって品目表から除かれた。

仮調印にさきだち、日本側は、①木材検収員のナホトカ常駐、②木材の規格統一、などの改善策を求め、ソ連側も善処を約した。

Ⅴ 椎名外相訪ソ

1月15日午後10時半羽田を出発して訪ソの途についた椎名外相は、1月16日午後9

時15分（日本時間17日午前3時15分）モスクワのシエレメーチェボ空港にソ連政府賓客として到着したが、空港にはクズネツォフ第1外務次官、ビノグラードフ駐日大使、中川駐ソ大使らが出迎えた。外相はこの日から22日まで6日間、ソ連に滞在したが、この間の日程は次のようなものであった。

- 17日 ○レニングラード市訪問，タービン工場その他視察。
- 18日 ○午後，モスクワ，ウヌコボ空港帰着。
- 19日 ○午前10時から約2時間，ソ連外務省で，グロムイコ外相と第1回会談。
○午後4時，貿易相パトリチェフ氏と会談。
- 20日 ○午前10時半より第2回日ソ外相会談。
○午後のインコフ漁業相との会談は漁業相病気の為，中止。
- 21日 ○午前11時より，クレムリンでポドゴルヌイ最高会議議長と会談。
○午後零時半より，ソ連外務省迎賓館で航空，貿易両協定に調印。
○午後2時半より，クレムリンでコスイギン首相と会談，佐藤首相の書簡手渡し。
○午後4時より，クレムリンでミコヤン氏と会談。
○グロムイコ外相主催の夕食会出席。
- 22日 ○午前9時55分モスクワ発。
○午後5時（日本時間午後11時），日ソ共同声明文発表。

以上の日程のうち，重要なものは次の諸事項であった。

(1) 第1回日ソ外相会談

19日のグロムイコ外相との会談内容は，①日ソ航空協定，②領事条約，③安全操業，④在ソ邦人の帰還，行方不明者の調査，墓参，⑤対日宣伝放送，⑥領土問題などの諸懸案であったが，日ソ双方の出席者は次の顔ぶれであった。

▽日本側＝椎名外相，福井運輸政務次官，中川駐ソ大使，牛場外務省外務審議官，北原同欧亚局長，山田同東欧課長，佐藤運輸省航空局長。

▽ソ連側＝グロムイコ外相，クズネツォフ第1外務次官，スダリコフ極東部長，ビノグラードフ駐日大使，オスニコフ日本課長。

会談は，①，②，③，④に関しては，日ソ間でほぼ意見の一致をみたが，⑤と⑥の問題は結局，何等進展しないままに終り，日本側も深追いしない方針をとった。しかし，この日の会談でグロムイコ外相が「日ソ親善は第3国との関係をマイナスにしない」と強調し，さらに，そのあと昼食会の席上でも，これを再度力説したことは，ソ連が日米間にクサビを打ち込む意志のない事を明らかにしたという意味で，注目された。

(2) 第2回日ソ外相会談

シベリア開発（1～2月）

20日の会談では次の諸問題がとりあげられた。①核不拡散問題、③反植民地主義、③国連強化、④ベトナム問題。このうち、①、②、③に関しては意見の一致をみたが、④のベトナム問題では、ソ連側は、「米国の一方的なベトナム侵略が止まない限り、和平工作は無意味である」との態度を変えず、意見は不一致に終わった。

以上2回にわたる会談によって、外相訪ソの主要目的のうち、〈領土問題〉と〈ベトナム和平打診〉の2件は完全に不首尾に終り、今更、問題の深刻さを痛感させた。

(3) 日ソ両協定の調印

21日午後零時半より、ソ連外務省において、ロギノフ・ソ連民間航空相との間で《日ソ航空協定と付属書、議定書などの合意文書》に、パトリチェフ・ソ連外国貿易相との間で《日ソ貿易支払い協定（1966～70年）と沿岸貿易に関する交換公文》に、それぞれ調印がおこなわれた。これによって、今年6月までにシベリア経由で東京＝モスクワ間に共同運航空路が開設されることになり、また、日ソ間貿易は今後5年間に、往復21億ドル（FOB 建て）程度になる見通しとなった。

(4) 椎名・コスイギン会談

21日午後2時半からクレムリンでおこなわれたコスイギン首相との会談では、椎名外相は、再び北方領土問題を取りあげて押したが、グロムイコ外相との会談の域を一步も出なかったという。椎名外相はそこで、「領土問題の解決抜きで日ソ友好が無限に続くとは考えられない」とクギをさしたと伝えられる。また、ベトナム和平工作問題も再びとりあげられたが、ここでも何等の進展はみられなかったという。結局、佐藤首相の親書を手渡し、いささか親善ムードをもちあげた程度の会談にすぎなかったようである。

(5) 日ソ共同声明文発表

22日午後5時（日本時間の午後11時）日ソ共同コミュニケが発表されたが、その内容には、①日ソ領事条約の早期締結、②効果的な核拡散防止条約締結の必要、③平等互惠、内政不干渉の原則にもとづく善隣関係、④経済協力、などの諸点で意見の一致をみた事がもられている。

(注) 1. 椎名外相の訪ソに関して、米政府は好感をもって眺めていると伝えられた。それは、北京への一種の“けん制”としての作用を、日ソの接近に期待しているからであるという。

2. 椎名外相は訪ソ日程を終ったあと、西独を訪問し日独定期協議を行なったがその際、西独側首脳は椎名外相の訪ソに異常な関心を示し、種々質問したと伝えられる。

3. 23日の北京放送によると、中国の新華社は椎名外相の訪ソに関して、「日

ソ協力は米ソ協力の変種である」と非難した。

VI 北樺太および東シベリアの天然ガス問題

来日中のスシューコフ・ソ連外国貿易省輸入局長を団長とするソ連天然ガス代表団は、三井、三菱、富士（丸紅飯田）、住友（出光興産）の各グループに対し、北樺太と東シベリアのレナ河流域での日ソ共同による天然ガス開発計画について具体的構想を提示した。それによると、北樺太のオハー地区でメタン系天然ガスを開発し、口径80cm、長さ850kmのパイプラインで南樺太の本斗市（ネベルスク）または真岡市（ホルムスク）に送り、そこで液化して専用船で直江津へ輸送しようというもので、これに要するパイプ約10万トンと、貯蔵タンク、液化設備、積出し設備、LMGタンカーなどを日本が提供し、その代金は天然ガスで決済する事を考えている。現在、帝国石油（窓口丸紅飯田）、石油資源開発（窓口三井物産）、出光興産の三社が、激しい導入合戦を演じているが、通産省としては、過当競争の結果、日本側に不利な条件をのまされることを憂慮しているため、いずれ、通産省の勧告で窓口を一本にしぼる事になると予想される。

- （注） 1. 東シベリアのレナ河流域の天然ガス開発は、北樺太のそれに比べ、目下の所、やや実現の可能性はうすい。しかし、ヤクーツク附近からパイプラインを敷設するとしても、オホーツク海岸までは1000kmたらずで到達し得るので、日本への輸送コストは中近東のそれより安いものになろう。そのような意味で、ヤクーツク地域に油田開発の可能性があれば、日本としては、原油の供給源分散の意味からも、極めて有利な計画となろう。
2. 新潟県は輸入ソ連天然ガスのうち、20億 m^3 を県で受け入れたいと関係方面に折衝をはじめたと伝えられる。
3. 電気事業連合会（会長木川田一隆氏）も、火力発電用として北樺太の天然ガスを受入れる問題で、三井物産を通じてソ連側と折衝している。とくに電力業界は公害問題などの点から、硫黄分のない天然ガスを火力発電用として使用することに関心を示していると伝えられる。
4. 一方、米国側からもアラスカの天然ガス売込みが積極化しており、米ソ売込み合戦の今後のなりゆきが注目される。
5. 鉄鋼業界では、高炉に天然ガスをふきこんで出銑効率を高める問題と結びつけて、北樺太天然ガス開発の今後のなりゆきを注目している。
6. ソ連側は、昭和43年から2年間は年間10億 m^3 、その後は年間20億 m^3 の天然ガスを日本へ輸出したいと申入れてきている。年間20億 m^3 の天然ガスは、カロリー換算でちょうど、東京における都市ガス年間総供給量に匹敵する量である。

VII 通産省、日ソ貿易に新PS方式を認める

22日、通産省は、原油、天然ガス、原料炭、木材、鉄鉱石などの生産に関連したプ

シベリア開発（1～2月）

ラント類に限って、新 PS 方式を認めると発表した。この新 PS 方式とは、①輸出したプラントなどの資本材は、原則として8年の延べ払いで一応決済する、②この決済額と同額と同資本材による生産物を、10年ないし20年間の長期契約で輸入して総合バランスをとる——というもので、対ソ貿易に限ってみとめられる長期総合均衡方式であるが、当面、北樺太の天然ガス開発に適用される見通しである。

◆日ソの諸問題（2月）

I 日ソ「領事条約」促進

2月15日午後、ビノグラードフ駐日大使は、外務省に下田外務次官をたずね、次の点で意見の一致をみた。

① 椎名外相の訪ソは極めて有意義であった。

② 4月中旬、グロムイコ外相が来日するので、その際、東京で日ソ領事条約の正式調印を実施したい。

③ そのためには、目下、モスクワですすめられている領事条約交渉を急ぎ、3月下旬までには、仮調印にもちこみたい。

II 第10回日ソ漁業委員会近づく

今年の北太平洋のサケ、マス、カニの漁獲量をきめる会議が、モスクワで3月1日から開かれる事になった。今年はマスの不漁年にあたるので、ソ連側はきびしい規制策をもちだすとみられ、難航が予想されているが、日本の業界としては、サケ、マス11万トン確保したいと政府に要望している。これと関連して、4月から6月の間にイシコフ漁業相の来日が伝えられている。

III 極東の天然ガス開発協力を政府、正式申入れ

2月7日、政府はソ連側に対し、正式に《北樺太の天然ガス資源の共同開発について》相互の信頼と協力で具体化したいと表明した。これは通産省を訪れたソ連外国貿易省スシュコフ機械輸入局長に対し、渡辺通商局長が回答したもので、プラント供給と決済条件の細目が決まれば、3年以内に日ソ協力による北樺太天然ガスが新潟経由で東京へ送りこまれる事になる。

通産省としては、天然ガスに経験の深い帝国石油を中心に参加グループを一本化させ、過当競争をおさえたい意向を示しているので、帝国石油＝丸紅飯田＝石川島播磨重工＝日本鋼管の線に決定するものと予想される。北樺太天然ガスの輸入によって、裏日本にも重化学工業地帯が生れる可能性が強まり、裏日本とソ連極東地域との結びつきは、ますます強化される事になる。

この他、ソ連側が求めているコムソモリスクの尿素工場建設（約6000万ドル）は、別件の通常プラントとして取扱う方針を通産省としては決めている。

（注）通産省では、ガスの価格として積出し港渡し（FOB）1 m³ 1 セント以下を希望し、オハ地区の開発プラントならびにパイプラインには、合計約1億ドルの経済協力を考えている模様である。

IV ソ連向け船舶輸出条件緩和

運輸省は、ソ連向け船舶輸出の延払い条件を、東欧圏と同様、頭金25%、残り75% 7年払いの線まで緩和する方針を決めた。通産省も同じ方針であり、歩調を合わせて大蔵省と交渉をはじめた。

V シベリア銅鉱山開発問題

ソ連政府は産銅6社（三井金属鉱業、同和鉱業、日本鉱業、三菱金属鉱業、住友金属鉱山、古河鉱業）に対し、バイカル湖東方480km地点にあるウドカン銅鉱山の開発を、日本が開発資材、消費材を提供し、その見返りとして銅鉱石を引取るという案を示してきた。

これについては、まだ品位、鉱量等ではっきりしていない点もあるが、世界的にみて銅不足の折から、業界も検討をすすめてみる意向を示している。

VI 農薬業界、対ソ輸出専門機関設置へ

農薬業界は、今年からソ連向け輸出を中共向けと同じく国内窓口を一本化して、輸出折衝の円滑化をはかる意向を固めた模様。

VII 日ソ文化協力計画成立

2月2日、日ソ親善協会、松本七郎同会理事長とイワノフ・ソ日協会副会長との間に、本年度の民間文化交流計画が調印された。これは昨年の第一次文化協力計画に続くもので、学者、学生の交換、その他の点を取りきめている。

VIII 沿岸貿易定期協議開催申入れ

外務省は41年度から、ソ連側と政府ベースの定期協議を年1回交互に開催し、沿岸貿易の拡大をはかるべく、申入れすることになった。その理由は、沿岸貿易の実勢が計画外れで伸び悩んでいることにあるが、ナホトカに設置されたダリイントルグ（極東貿易事務所）の権限が弱く、実権はウラジボストークの極東漁業総局にあるといわれ、それについて、ダリイントルグの強化を申入れる模様である。

IX ベトナム問題をめぐる日ソの覚書応酬

クズネツォフ・ソ連第1外務次官は、17日午後4時、中川大使を招き、ベトナム問題に関し、日本政府の注意を促す覚書を手渡した。これに対し、26日、下田外務次官

シベリア開発（1～2月）

がビノグラードフ大使を招き、「ソ連側の指摘は曲解である」と指摘し、“中傷より和平活動をとる事”を要望した。

（注）2月22日の国連代表部からの公電によると、ソ連は国連で日本非難の覚書を配布したという。これに対し、日本側も国連で対ソ反論覚書を各国に配布した。

X ジュネーブ18ヵ国軍縮会議をめぐる問題

2月2日付でコスイギン首相が、「非核国へは核攻撃しない」旨のメッセージを18ヵ国軍縮会議参加国に送った事から、17日開幕の軍縮会議は世界の注目を集めたが、13日付のイズベスチャ紙は、「このコスイギン・メッセージはとくに日本にとって重要な意義を持っている」と述べた。17日の会議は冒頭からソ連代表が、1月17日スペイン南部で墜落した米原爆機B52事件をとりあげて米国を非難し、「核積載機の国外飛行即時停止」を要求した。しかし、米ソとも「核拡散防止」の点では一致した利害を有しているため、この会議においても、ほぼ共同歩調で緊張緩和の努力を続けた。

1. 2月18日のユーゴ陸軍機関誌で、マリノフスキー・ソ連国防相は、「ソ連は核兵器生産で米国を超越した」と述べている。
2. 2月24日の軍縮委員会の席でスエーデン代表が、米ソ核散防止案の粗雑さをつき、「まず核保有国がおのれの義務と責任を果たす事が先決であり、核兵器の削減・破棄の方向への努力なしに、他の主権国家の非核装備を要求するのは一方的である」と《核兵力をもつ能力がありながら、もたない国》の立場から大国の非現実性をきびしく指摘した。

2月17日、下田外務次官は、定例記者会見で、「日本は核保有国の“核の傘”に入って安全保障を維持するというような考えを持つべきではない」と発言し、また「非核保有国への代償として、核保有国に核削減の義務を負わせるべきである」と述べた。

◆中央統計局、65年の経済統計発表

2月2日付でソ連中央統計局は、1965年度の国民経済実績について次のような統計を発表した。

総生産	107.0%（前年比）	
工業生産	108.6%（ " ）	
{ Aグループ （生産財）	108.7%（ " ）	...（注）64年の数字は公表されなかった。
	Bグループ （消費財）	
農業生産	101.0%（ " ）	
海外貿易	105.0%（ " ）	

これによると、生産財と消費財の増加がほぼ同じになった事と、農業生産は前年比1%増にしかすぎなかった事がわかる。しかし、消費財の生産について64年の統計は公表されない程低下していたので、65年の伸びが大きいたとしても、実質的には大した事はないといえよう。また農業の増加率1%には牧畜などの伸びが加味されているため、穀粒生産は前年より2～3%低下しているものとみられている。また主要生産物の実績を拾ってみると、

電	力 (100万kw時)	507	110% (前年比)
石	油 (100万トン)	243	109% (")
ガ	ス (10億m ³)	129	117% (")
石	炭 (100万トン)	578	104% (")
	コークス用炭 (100万トン)	139	104% (")
銑	鉄 (100万トン)	66.2	106% (")
粗	鋼 (100万トン)	91	107% (")

というような数字が示されている。

(注) ゴスプランは4日次の事実を発表した。「65年の穀物生産は大干ばつのため目標を3000万トン下回り、1億2050万トン（豆類を含む）であった。しかし、家畜生産が増大したため、65年の農業生産全体の統計は約1%の増加となった」

◆新年度より農村物価切下げ

昨年末の12月26日付のプラウダ紙は、全連邦農業技術公団 (Selikhoztekhnika) 議長 A・エジヨフスキーの談話を掲載して次のように述べた。

「1965年の3月党中央委総会と9月総会の諸決定にもとづき、66年の1月1日から、コルホーズとソフホーズに対し、農業に使用するトラック、トラクター、農業機械などを、工業部門に卸される場合と同じ値段で売却する事になった。タイヤ、電気設備、乗用車その他についても大巾な値下げが実施されよう。例えば、乗用車を例にとると、

	今までの値	新しい卸値
GAZ-69	3,000ルーブル	1,280ルーブル
ボルガ	5,500 "	1,900 "

となる。また、トラクター、コンバインなどの工場側の責任を拡大し、アフター・サービス期間を900時間から1500～2000時間にまで延長する。」

シベリア開発（1～2月）

◆利潤方式，43企業に導入

1月29日の発表によると，3月までに新方式に移る第1グループは43企業で，工業関係17省にまたがっている。そして各企業における利潤配分率は，管轄各省が企業の実情にもとづいて適宜決定する事になっているという。

◆ソ連，独自のカラーテレビ方式開発か

昨年，パールフィット仏情報相の訪ソ以来，具体化しつつあった仏ソ間のカラーテレビ方式の技術提携は，ソ連が新しいTV技術を開拓したことによって波らんを生じはじめた。ソ連はフランスのSECAM方式の修正を提案したが，フランス政府はこれを拒絶した模様である。その理由は，フランス方式のチャンネル規格より，ややせまい規格が東欧で採用されており，これにチャンネル・バンドを合わせるためには，SECAM方式の修正を必要とするらしい。ソ連はそのため，最近「NIR」方式というカラーテレビの技術を開発したと伝えられ，フランス側はこれを重視し，ドゴール大統領の下で，関係閣僚会議をひらき，対策を協議していると伝えられる。

◆日ソ間の諸取引

○出光興産，41年度ソ連原油輸入横這い予想——出光興産は，日ソ貿易政府間協定の締結により，41年度以降の同社のソ連原油輸入契約を，来日中のシュシュバノフ・ソ連石油輸出公団副総裁との間で具体的に交渉をはじめた。しかし，価格面でのメリットがうすくなっているため，出光側には大量輸入の意欲がなく，41，42年度は40年度とほぼ同程度の170～180万klに抑える考えを固めている由である。

○造船大手各社，ソ連船受注態勢強化——日ソ新貿易5ヵ年協定の調印によって，約100隻の船舶が今後5年間に日本へ発注される見通しとなったため，造船各社は一斉にその受注態勢を強化しはじめた。しかし，各社の競合によって価格が不当に低下することを防ぐため，日本側の協調体制を早急にととのえる必要がある。

○住友金属，高級パイプ類を大量輸出契約——数量約7万トン，価格53億円，全額ドル建て現金決済。これは日ソ貿易協定の初年度鋼管輸出量14万トンの半分にあたる。

○化・合繊維のソ連向け輸出——すでに41年度分の80%成約。

○ソ連パルプ材輸入交渉合意——数量74万m³（前年より6万m³増）。1m³あたりA材（エゾ，トド松）1ドル50セント，B材（カラ松など），C材（広葉樹）1ドル20セントそれぞれ値下げ。

○ソ連向けパルプ・プラント輸出商談——ソ連は1966年から70年までの間に，5系

列の製紙工場を建設する方針と伝えられ、目下、パリで欧州、日本などの各メーカーが受注戦を展開している。日本の業者としては、極東地域に建設される予定の第4、第5工場約130億円の受注をねらっている。

○ゴム・ベルト輸出契約——ソ連雑貨輸出入公団との間に約15億円の商談成立。

○ネオプレン・ゴム輸出契約——ソ連化学品輸出入公団との間に約1000トンの輸出契約調印。

○空気分離装置輸出——神戸製鋼は全ソ機械輸出入公団との間に、空気分離装置6基の輸出契約をむすんだ。同装置は1基1時間あたり酸素（99%）1万5000トン、窒素（99.988%）1万6000トンを同時に発生できる能力をもっているという。

日 誌

1 月
1 日

▼ **コムソモリスク付近アムール河水上鉄道**——Vodnyj Transportによれば、国家委員会はコムソモリスク付近のアムール河水上鉄道を検収し、日本海岸のソフガワニに至る鉄道が開通された。このアムール河水上鉄道は1945年の冬から毎年設けられている。はじめは500人以上の労働者たちが、人力で氷の上にレールを敷設していたが、現在は新しい技術によって、フェリー・ボート2隻の労働者たちだけで2倍も早く線路を設けている。この氷上線路の安全を期するため、河中の数カ所に砂を積み上げている。

▼ **ドウシャンベ火力発電所出力増強**——Economicheskaja Gazeta (No.1)によれば、タジク共和国最大のドウシャンベ火力発電所の第7号ユニットが工業用電力を供給しはじめた。このターボ発電機はタジキスタン最大のもので、出力10万kwである。7ヵ年計画期間にこの火力発電所は総出力21万8000kwに達した。

▼ **チュメーニ＝スウルグット鉄道建設準備開始**——Gudokによれば、アバカン鉄道建設トラスの労働者と技師たちは、新年早々チュメーニ＝スウルグット鉄道建設のためチュメーニ市に到着している。すでに30人のグループは鉄道で輸送されてきた機械や組立家屋の卸下作業を行なっているが、建設列車1列車の労働者は約1000人である。

▼ **テイスク鉄鉱山第1順稼動**——東シベリア南部アバカンに近いテイスク鉄鉱山の第1順が稼動をはじめた。これはシベリアの冶金工業に大きく寄与すること

シベリア開発（1～2月）

になる。

2 日 ▼ **シェレホボ・アルミ工場の拡張**——イルクーツクに近いシェレホボ・アルミ工場は、1965年末に稼動した第5工場で突貫作業を行なっている。工場の製造工程は電解連続方式である。今年はさらに第6電解工場が操業にはいることになっている。

3 日 ▼ **トムスク州最北部の新油田開発**——西シベリアのトムスク州最北部オビ河岸のアレクサンドロフスコエは新しい石油産地として、このほど石油産業局と探査ボーリング事務所ができた。今年中にここからノボシビルスクまで数万トンの原油がオビ河のタンカーで運ばれるであろう。

▼ **ゼーヤ水力発電所建設**——極東アムール州のゼーヤ水力発電所建設者たちは、第23回党大会をめざして社会主義競争をくりひろげ、目下住宅建設と基礎工事は順調に進んでいる。計画水力は発電機6基で総出力は102～150万kwで、年間50億kw/h以上の電力を生産することになっている。この電力は、まず鉄道の電化に用いられる。そのためトゥイグダ駅からスウォボードヌイまで送電線がひかれる。近くにガリンスコエ鉄鉱山があり、また、鉄道沿線近くに褐炭が発見された。送電線はライヒチンスクを経てハバロフスクにのばされ、そこで火力発電所と同一系になる。ゼーヤ水力発電所建設現場では春までに堤防ができる。発電機の1部が働きはじめるのは1970年と予定されている。プラウダ特派員 S. Bogatko

4 日 ▼ **チムケント州の新しいオアシス**——Izvestijaによれば、南カザフスタンのチムケント州には新しいオアシスができています。6kmのダムはスイル・ダリヤの水を止め、そこに大きなチャルダリンスク貯水池ができた。この地域には数十の水稲、ブドウ園、野菜づくりのソフホーズが配置されている。これらのオアシスには、チャルダリンスク水力発電所から電力が供給される。

▼ **サハリン近海の暴風雪**——Vodnyj Transportによれば、サハリン近海は連日暴風雪が続き、冷凍船“バルチースク”号は氷にとざされた。“ユジノサハリンスク”号、“ラザレフ”号もモスカリボから3哩のところまで氷に閉じこめられている。救出のため救護船“アトラス”号と曳航船“スウォボードヌイ”号と“アルグウス”号が現地に向っている。

▼ **ワニノ港とドジョムギ駅の原油の動き**——Gudokによれば、日本海にのぞむワニノ港の駅では、極寒にもかかわらずタンカーの荷役は順調に進められている。コムソモリスクに近い精油工場のあるドジョムギ駅でも仕事ははかどり、計画よりも60輛多く油漕車に石油製品を注入した。

▼ **バスクゥスカンスク砕石工場の営業開始**——Gudokによれば、ノボシビルスクに近いバスクゥスカンスク砕石工場の建設が完了し、国家委員会の検収を受けて正常運転をはじめた。ここの製品は西シベリア幹線の補修工事と地方建設組織の需要に向けられる。年間生産高は45万m³である。

▼ **ブラウダ紙「中国の反国連政策」を非難。**

5 日 ▼ **ハバロフスク地方の新5ヵ年計画**——Gudokによれば、ハバロフスク地方の新5ヵ年計画では、次のような建設が予定されることになる。アムールスクのパルプ製紙コンビナート建設推進。ハバロフスクではパルプ製紙コンビナート新設、精油工場に変圧器油生産設備増設、火力発電所の能力を現在の2倍にする。コムソモリスクでは“アムール・スタリ”製鋼所の改造、拡張、圧延能力を1970年までに80%増大、精油工場に電極コークス生産設備増設、アムール河に鉄橋を架設。ソルネチヌイ錫採鉱富化コンビナート建設推進。ホル川上流地区の原木伐採。ビキンに火力発電所建設。ビロビジャンにメリヤス工場（複数）建設。ハバロフスク機械製作工場近代化を進め、ディーゼル・エンジンの生産を2倍に、電線類生産を1.7倍に増加する。コムソモリスク＝ソフガワニ鉄道改修工事。ソフガワニからサハリンのホルムスクまで、フェリー・ポートによる連絡を設ける。サハリン＝コムソモリスク間第2パイプラインの建設を進める。

6 日 ▼ **ハバロフスク地方の輸出工場**——Izvestijaによれば、かつて革命まではハバロフスクで大きな工場は煙草工場だけであった。そしてこれに用いられた紙はウイーンから、吸口はリガから、厚紙はハンブルグから、綿はイギリスから輸入されていた。この地方で使用された石けんでさえも外国のレットルのついたものであった。現在この地方には、ハバロフスク“エネルゴマシ”工場（電気機械製作）、コムソモリスクの捲上運搬設備工場、ビロビジャンの“ダリセリマシ”工場（農業機械製作）などの地方工業ができ、その製品は世界の44ヵ国に輸出されている。最近では、これらの工場にさらにハバロフスク自動工作機械工場と“ダリディーゼル”工場（ディーゼル・エンジン製作）が加わっている。

▼ **ウラジボストークの巨大な魚類加工船**——Izvestijaによれば、ウラジボストーク漁港の埠頭に新しい大洋加工漁船“スパスク”号が着いている。これは極東最大の船で、排水量は2万2000トンである。この海上工場の能力は、大きな産業局の漁船（複数）の全漁獲量を1昼夜で加工できるほどのものである。

▼ **極東海運局ディーゼル船の活動**——Vodnyj Transportによると、極東海運局のディーゼル船“トゥルウハンスク”号は、昨年チウコトカ沿岸で、非常によ

シベリア開発（1～2月）

く働いた。チュコトカ半島の諸港で積込んだ貨物の大部分を自力で加工し、11月と12月の航海期間だけでも、30昼夜以上の営業時間を節約した。

▼ **沿海地方産業の発展**——沿海地方は、このほど国民経済の発展につくした功績によってレーニン勲章を授与された。

ナホトカの東北方でテチュへの奥地にあるフルウスタリンスク錫採鉱コンビナートの中央鉱山は、第1級品の錫鉱を生産している。昨年中、ここでは先進的経験の全連邦ゼミナールが2回ひらかれた。

また、ウスリースクの東にあるアルセニエフは、いまや大工業センターになり、大きな補強材工場、二つの建設材料工場があり、また、極東工業大学の出張相談所が設けられている。

▼ **シェレーピン書記ハノイへ出発。**

7 日 ▼ **ブラーツク林業集団のセルローズ生産開始**——Stroitelinaja Gazetaによれば、東シベリアのブラーツク林業集団の年間12万5000トンの能力をもつセルローズ生産設備が稼動しはじめた。

▼ **シャイムの原油をリャザンへ**——年末に操業にはいったシャイム＝チュメーニ間石油パイプラインは、原油圧送力を強め、現在毎日数百トンを送っている。昨日はリャザン精油工場向けとして新年から3回目の原油を送った。シャイムの労働者たちは、第23回党大会の開催までに12万5000トンの原油を、新5ヵ年計画の第1年に100万トンの原油を採取する約束をした。

▼ **ブレジネフ第一書記、モンゴルへ出発。**

8 日 ▼ **ハバロフスク地方産業の発展**——ハバロフスク地方はこのほどレーニン勲章を受けた。この地方にできた新しい都市のひとつアムールスクには、大きな木材化学のセルローズ・厚紙工場がある。空からみるこの付近の樹海は、ハバロフスク地方全体で50億 m^3 以上の木材資源を有している。林業労働者たちは7ヵ年計画期間に32%以上を増産した。アムールスクはコムソモリスクの衛星都市であるが、第2の衛星都市としてミャオ・チャン山脈のなかにゴルヌイ市がある。ここには錫採鉱富化コンビナートがあり、最も安価な錫を国家に供給している。ハバロフスク地方の錫は1959年に比べて、現在は3倍の増産となった。さらに、コムソモリスクの第3の衛星都市ソルネチヌイがあり、ここには5階と9階の家が聳えている。並んで建設される新しい富化コンビナートへは、付近の各錫鉱山からロープウェイによって錫鉱が集まってくることになっている。

コムソモリスクの製鋼所“アムール・スタリ”からは数百トンものブリキが列

車や船舶によって、カムチャツカ、サハリン、沿海地方、ウラン・ウデ、アバカン、セミパラチンスクの缶詰工場へ送りだされている。

▼ レシヨトウイ＝ボグチャヌイ鉄道建設——Gudok によれば、東シベリアのタイシエトの東、レシヨトウイから北へ、ボグチャヌイに向う森林鉄道建設では、すでに50kmの路線に沿う伐採を終了し、夏季は通過不能な湿地帯の作業を進めている。新駅ビリュシンスカヤからガレバヤにいたる30kmの間にはすでに列車が臨時運転を行なっている。

▼ モスクワ放送、日ソ協力拡大を強調。

9 日 ▼ 水力発電所工事中のビリュイ河閉塞——ヤクート自治共和国のチエルヌイシエフスク付近に建設中のビリュイ河水力発電所工事現場では、新年早々、ビリュイの本流を閉塞した。このレナ河支流ビリュイ河は、高さ50m以上のダムがつくられ、人工湖には急速に水が貯えられている。

10 日 ▼ マンギシラク油田問題の研究会——カスピ海岸マンギシラク半島の油田の年間採油量は、1970年までに1000～1200万トンに達するであろう。また、この半島のガス資源は有機合成工業を広く発展させることができ、この化学工業発展の将来は、近くにあるカラ・ボガズ・ゴラの巨大な鉱泉とも関係がある。このほどマンギシラク問題に関する共和国 Gosplan と科学アカデミーとの研究会が行なわれた。

▼ 「コスモス107号」打上げ。

11 日 ▼ ワニノ＝ホルムスク間フェリーボート設置計画——Izvestija によれば、沿海地方のワニノ港からサハリン西岸のホルムスク港にいたるフェリー・ボート設置に関する会議が開かれ、新しい5ヵ年計画が実現されることになった。設計者たちはすでに複雑な設計に着手した。このフェリー・ボートが完成すれば、いかなる天候でも列車はタタール海峡を横断してサハリンのフォルムスク港に至ることができる。

▼ マガダンに耐寒用自動車《GAZ-53F》——極北のマガダン付近では、厳しい寒さのため自動車のタイヤと鋼鉄製部品が破損することがある。このような気象条件のもとでは、いわゆる“耐寒用”の自動車だけが長期間の行動を行なうことができる。このほどそのような新しい自動車《GAZ-53F》が到着した。これはゴリキー自動車工場で作られたもので、鉄道駅ポリショイ・ネベルからヤクートの1000kmの樺道を走ってコルイマのヤーゴドノエ部落に来たものである。

▼ ポドゴルヌイ最高会議議長、ローマ法王へ書簡——タス通信が11日報じたと

シベリア開発（1～2月）

ころによると、ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長（元首）はこのほどローマ法王パウロ6世に書簡を送り、「平和の前途はベトナムでの事態によって暗いものになっている。世界平和を脅かしているこのような事態の発展は米帝国主義によって引起されたものであり、この侵略は停止されねばならない」と述べた。

12日 ▼ ナザロボ火力発電所の建設——クラスノヤルスク地方では、カンスコ・アチンスクの褐炭を用いて沢山の大きな火力発電所の建設が予定されている。ここの炭層は地表面に近く露天掘が可能である。これらの火力発電所の一つとして、ナザロボ市近くのチュルイマ河岸に火力発電所の建設がはじめられた。それは6ブロックで総出力90万kw、すでにシベリアの単一電力系に電流を流している。

▼ ブラーツク木材化学工場——ブラーツクの木材工業集団の引込線から、毎日パルプの素材を積んだ貨車が発車している。巨大な木材化学工場は5ヵ年計画のはじめから工業製品を出している。2月1日までに硫酸塩パルプの生産に移ることにきめられている。

▼ ドゴール大統領、年内訪ソか——ゾーリン・ソ連大使は12日、ドゴール大統領と会談したのち、ドゴール大統領が今年中にソ連を訪問する予定であると正式に発表した。

13日 ▼ チクシ港の暴風雪——Vodnyj Transportによれば、北氷洋にのぞむチクシ港では例年の通り、悪天候をおかして冬期作業が続けられている。自動車は石炭運搬のためソゴに向い出発した。夕刻風速は50mに達し、自動車群は吹雪にうづもれ、電線も切断しそうになっている。救援のためブルドーザーが出動した。

▼ 米ソ首脳、ニュー・デリーで会談——シャストリ印度首相の葬儀に参列したソ連のコスイギン首相と、米国のハンフリー副大統領およびラスク國務長官は、13日午後2時半から約1時間50分にわたり会談した。内容については一切公表されていないが、タシケント会談の成果のほか、ベトナム和平工作に関する意見の交換がなされたものと信じられている。

▼ セミパラチンスクで地下核実験。

▼ 米大統領一般教書の反響——米大統領の年頭一般教書に対するソ連の反応は「ワシントンの和平攻勢は偽善的なものであり、依然として戦争の拡大も望んでいることを証明している」という観点を変えていないと伝えられる。

14日 ▼ 新しいツェリノグラード空港駅——Gudokによれば、カザフスタン北部ツェリノグラード市の空港に、硝子、ベトン、金属で作られた美しい駅ができた。この新しい空港駅は、カザフスタン共和国における大きな空港駅のひとつである。

▼ モスクワ放送、「核拡散防止で日ソ協力を」と呼びかけ。

15日 ▼ チェレムホボ炭田の発表——イルクーツクからの通信によると、国家委員会は、年間375万トンの石炭を処理する能力をもつサフロノフスク富化工場を営業にはいらせるため検収した。この工場は、チェレムホボ炭田の巨大な企業のひとつである。アンガロ・ウソリスキー化学工場集団はこの高品質原料を受けることになる。

▼ コスイギン首相、モスクワへ帰着

16日 ▼ ウスチ・イリムに至る鉄道建設工事——Gudokによれば、イルクーツク州のフレプトワヤ駅地区では、零下56°の寒さをものともせず、ウスチ・イリムに至る鉄道の新設工事が進められている。アバカン＝タイシエト鉄道で働いた労働者たちが、続々将来のイギルマ駅の地区に到着している。

17日 ▼ チャルダリンスキー水力発電所建設者の稲作協力——カザフスタン共和国のチムケントに近いチャルダリンスキー水力発電所建設者たちは、5ヵ年計画の第1年度に予定された開拓面積の1倍半の米作地を党大会までに準備する決定を行なった。そのためには、16kmの運河をつくらなければならないことになっている。

18日 ▼ ケメロボ州のペロボ火力発電所——Gudokによれば、ケメロフスク州のペロボ国営地区火力発電所では第3ブロックが稼動をはじめ、シベリアの単一電力系にはいった。この新しいブロックは予定より3ヵ月早く完成し、各ブロック20万kwで、これで総出力60万kwになった。この発電所はすでに20億kw/hの電力を出した。

19日 ▼ ソフガワニ市の近況——日本海に臨むソフガワニは漁夫と船舶修理工たちの市で、ワニノ港とともに太平洋に出る門である。ここからは数千トンの有名な極東のマス、カレイ、ニシン、スズキなどが送り出され、また木材が外国に輸出され、極北地方へは組立家屋が送られている。ソフガワニ市は本日創立25周年を祝う仕度をした。

▼ アム・ダリヤに新型のしゅんせつ船——Seliskaja Dziznyによれば、トルクメン共和国のブハラ of 西南のチャルジョウ船舶修理工場でめずらしい河川しゅんせつ船の建造がはじまった。この船はカタマラン型で二つの部分からなり、特別の橋によってつながれている。排水量少なく吃水が浅いカタマランは、アム・ダリヤ河を自由に航行することができる。

▼ イグリム＝セーロフ間ガス・パイプラインの完成近し——西シベリアの西部において建設中のイグリム＝セーロフ間ガス・パイプラインの建設は最後の最も

シベリア開発（1～2月）

困難なプウガ＝コムリモリスキー間約200kmの工事を完成しようとしている。この新しいパイプラインガウラルに年間数百億 m^3 のガスを供給する日は遠くないだろう。

20日 ▼ サハリン湾の氷に閉された船団——サハリン北端モスカリボ港付近のサハリン湾で氷に閉ざされたディーゼル船“ラザレフ”，“バルチースク”，“ユジノ・サハリンスク”，“クラスノゴルスクレス”，“ペンジノ”各号は救護船および曳航船とともに，前例のない冬営作業に努力している。これらの船舶はサハリン北部の石油労働者たちに荷物を運んできたものである。そこへは毎日ヘリコプターが飛来し，また，強力な砕氷船“モスクワ”号が救援に向っている。

▼ クルップ社，モスクワ支店閉鎖——西独最大の鉄鋼メーカーのクルップ社は，このほどモスクワ支店を閉鎖した。同支店は1963年5月，パイツ総支配人が訪ソしてフルシチョフ首相と会談したとき設置がみとめられたものであったが，2年8ヵ月で閉鎖されることになった。原因は，期待したほどの成果があがらない事にあると伝えられる。

▼ モンゴルに借款——20日のモスクワ放送によると，ソ連はモンゴルの1966～70年の第4次5ヵ年計画に6億6000万ルーブル（約2640億円）の長期クレジットを与えることになった。これは同5ヵ年計画中のモンゴルの全投資額の3分の1以上に相当する。

なお，1970年末までに，モンゴルの工業生産高は約2倍に，電力生産は5倍にふえ，5ヵ年計画中に，ソ連の援助で50の工業企業が建設または再建される。

▼ 北ベトナムへの追加援助——20日夜のモスクワ放送によると，ソ連対外経済交流国家委員会のベトナム民主共和国（北ベトナム）担当官シャポワーノフ氏は，ソ連の北ベトナムに対する経済援助について，次のように語った。

1. ソ連は，1955年いらいこれまで，同国の48工業企業の復興，建設と，約40の国営農場の開設に援助を与えた。また，北ベトナム最大の大学ハノイ技術大学の建設や，医療の面でも援助を与えている。

1. 昨年末，北ベトナムに対する無償の経済，技術追加援助と，クレジットの提供に関する協定がモスクワで調印され，また，シェレーピン党書記を団長とするソ連代表団は，今月ハノイで北ベトナムのソ連の追加援助に関する新協定に調印した。現行の協定によって，ソ連は1966年から68年までの期間に，北ベトナムの100以上の企業と施設の建設と再建に協力する。

21日 ▼ ハバロフスク＝オホーツク空路に《AN-24》旅客機就航——Gudokによれば，

ハバロフスク空港から1月20日、はじめて《AN-24》型旅客機がオホーツクに向い旅客を乗せて飛び立った。民間航空極東局は、本年からプロペラ機にかわって48人乗り《AN-24》が運行することになり、ソフガワニ市民、オホーツク海岸とニコラエフスク・ナ・アムール川の漁民たちは、今までよりも半分の時間で長距離旅行ができるようになるという。

▼ **イルクーツク州の気温零下61°**——イルクーツク州へは先週の終りごろ北氷洋から寒冷前線が南下し、気温はこの地方にまだかつてない零下61°に下った。そのためすべての輸送機関が停止し、猟師たちは冬小屋に逃れ、伐採労働者は作業を止めている。

▼ **新しいパプロダール・ユージヌイ 駅営業開始**——Gudokによれば、北カザフスタンのパプロダールの工業は年々発展している。そこにパプロダール・ユージヌイという新しい駅が建設中であったが、構内線および付属建物ができ上り、このほど正常営業を開始した。

▼ **日ソ学者交流第1陣来日**——21日、横浜入港のソ連定期客船、バイカル号で、レニングラード大学のトーキン・ボリス・ペトロービッチ教授（生物学）、ノボシビルスク大学ソローヒン・レム・イワノビッチ教授（物理学）が来日した。日本からも近く学者3名が訪ソする。

22日 ▼ **ウラルのガス圧送タービン**——スベルドロフスクからの通信によれば、本年ソ連最北のイグリム＝セーロフ＝ニジニー・タギル間ガス・パイプラインはブハラ＝ウラル間ガス・パイプラインと接続され、単一ガス系となる。このガスを圧送するために必要な強力なガス・タービンは、ウラル・タービン・モーター工場において作られる。工場ではタービン装置 GT-6-750 が組立られた。これは中央アジアのガズリのコンプレッサー・ステーションにそなえつけられる予定であり、その能力は6000kwである。この装置は1昼夜に1900万m³のガスを圧送することができる。

▼ **モスクワ放送、スペインでの米原爆機墜落事故を非難。**

▼ **「コスモス105号」打上げ。**

23日 ▼ **ベリョソボのガス・パイプライン建設進む**——Stroitelinaja Gazetaによれば、チュメニ州北部のベリョソボ地区のガスを送るパイプラインの最後の接続が終った。新しいパイプラインの延長は500km以上で、湿地、山地、密林、永久凍土地帯を通過している。ウラルの工業は予定よりも2ヵ月早くガスを受けることになる。

シベリア開発（1～2月）

▼ 厳寒中のビリュイ水力発電所工事——ヤクートの自治共和国のビリュイでは気温零下60°にもかかわらず、水力発電所建設工事が進められている。ビリュイ河本流閉塞後、物凄い雪どけにそなえて、いまから5万m³以上のベトンと100万m³の石を積上げ、約40万m³の岩石を取り除く作業を行なわなければならない。

▼ シェレホフの電線工場建設計画——Seliskaja Dziznyによれば、イルクーツク州のシェレホフでは現在のアルミニウム工場とならんで、大きな“イルクーツク・カーベリ”工場が建設されることになっている。この新しい工場は、アルミニウムを使って年間3万5000kmの電線と23万トンの裸線を生産する計画である。

24日 ▼ アムール河の送電線支柱——ハバロフスクからビロビジャンに向って、送電線が走っている。アムール河には1基300トンの支柱（複数）が設けられている。これらはボイラー補助設備とパイプラインのアンガルスク工場において作られたものである。この支柱は円筒形で、このような設備は、ソ連で最初のものである。

25日 ▼ モスクワ＝ブラツク間に《IL-18》就航——Gudokによれば、東シベリアのブラツク市飛行場に1月24日、はじめて《IL-18》が着陸した。この旅客機は今後モスクワ＝ブラツク間の新空路に就航するものである。

▼ 稚内の底引漁船、公海上でソ連監視船に不当拿捕。

26日 ▼ ソ連トロール船団、米第7艦隊監視——トンキン湾では、ソ連の漁船団に仮装したソ連海軍が、各種の器材を用いて、米第7艦隊の行動を偵察していると米空母乗組の記者が伝えた。しかし、米ソ間の海上における紛争は、昨年のはじめ以来おこっていない。

黒海海運局の当局者は、“オデッサその他黒海の諸港から、トンキン湾向けの大型貨物船が続々、北ベトナムの必要とする物資を積んで出航している”と最近のモスクワ放送で述べている。これは北京筋が、“ソ連は北ベトナム援助に海路を利用していない。これはアメリカと対決することを恐れているからである”と宣伝しているのに対する反論とみられる。

（注） 黒海からハイフォン港に入ったソ連船は、一旦ウラジボストーク港へ回航して修理のうえ、極東、東シベリア地域で生産された北ベトナム援助物資を積載して再びハイフォン港へ入り、次いで黒海へ向っている模様である。
（ウラジボストーク放送）

27日 ▼ イルトゥイシ河各地に臨時棧橋建設準備——Vodnyj Transportによれば、西シベリアのノボシビルスクの専門家たちは、最近デミヤノフスコエ、カルカテ

エフ、ベギシェフおよびカレリノ各地に臨時栈橋を造る設計を終った。これらの栈橋は、ウスチ・バルイクからオムスクまでの石油パイプライン敷設に必要なパイプ、設備と材料を陸揚げするためのものである。

28日 ▼ クラスノヤルスク水力発電所建設工事——Izvestijaによれば、東シベリアのクラスノヤルスク水力発電所建設現場では、極寒をおかして昼も夜も作業が続けられている。1966年度には、基礎工事に150万m³のベトンを打ちこむことになっている。建設者たちは、第23回党大会の開会までに右岸地区の第1・4半期計画を完成する約束を行なっている。

29日 ▼ ウズベキスタンの春の農作業始まる——Seliskaja Dziznyによれば、中央アジアのウズベキスタンのタシケント付近農場では、春の仕事がはじめられた。灌水設備から水が放たれ堆肥が運ばれている。専門化された54のソフホーズの従業員たちは農薬撒布に着手した。

▼ 北部シベリア鉄道建設計画——Izvestijaによれば、総合輸送問題研究所長 V. I. Petrov は北部シベリア鉄道建設計画について次のように語った。北部シベリア鉄道は、チュメーニからスウルグウトを経てアンガラ河とエニセイ河との合流点付近を通り、ヴィチム地区でバイカル湖の北側を回りコムソモリスクを経て太平洋岸に達する予定で、この新しい幹線は沿線の銅、鉄鉱石、岩塩を開発し、ヤクート自治共和国南部に新しい冶金基地をつくるために役立つであろう。チュメーニから北東へスウルグウトに至る鉄道は、新線の最初の区間ですでに建設に着手された。北部シベリア鉄道の完成には15～20年を要するであろうと。

30日 ▼ 中央アジアの野菜作り始まる——Izvestijaによれば、中央アジアのタジキスタンのコルホーズとソフホーズでは野菜畑が緑になっている。タシケント州は野菜の種蒔がはじまった。

▼ プラウダ紙、スターリンを再評価——ソ連共産党機関紙プラウダは30日、クレムリンが“歴史的真相”の新たな探究にあたって、非スターリン化のキャンペーンのテンポをおとし、場合によってはこれを中止することを示唆した。

31日 ▼ 「ルナー9号」月面軟着陸に成功——今まで失敗をかさねてきたソ連月ロケットの月面軟着陸が、5回目に遂に成功した。「ルナー9号」は1月31日打上げられ、2月3日午後9時45分30秒（日本時間4日午前3時45分30秒）月面の「アラシの海」に軟着陸した。そして、月面の写真を地球へ送信してきた。これによって、ソ連は宇宙開発で再び米国に水をあけた訳である。

▼ 北東地域における多額な修理費——極東のマガダン市にてソ連邦科学アカデ

シベリア開発（1～2月）

ミー通信会員が語ったところによれば、ソ連北東地域では、機械の修理に要する費用は新品を購入するより高くつく。たとえば、トラクター《S-80》のオーバーホールは、この地方では7000ルーブルかかるが、新品の価格は運賃を含めて4700ルーブルである。一般的にそこでは、機械の修理は1台あたり2～4000ルーブルかかっている。

▼ モスクワ市長来日。

▼ **モスクワで日ソ経済合同委の準備会**——3月東京でひらかれる予定の第1回日ソ経済合同委員会の準備として、日本経済の現状とその見通しに関する学術会議がモスクワの対外親善会館で開かれ、ネステロフ・ソ日協会会長、ビノグラードフ駐日大使らが発言した。

2月 1日

▼ **チウイスキー道路の改修**——西シベリア南部のゴルノ・アルタイスク通信によれば、著名なチウイスキー道路——600 kmは蛇紋岩の物凄い急坂である。一方は断崖の狭い曲りくねった道で、一步誤まれば谷底に墜落する。ここを自動車を通るには非常に高度の技術を必要とする。これはビースクから外蒙国境にいたる唯一の道路であり、この地方のソフホーズとコルホーズおよび遊牧民は、これを通じて食料と工業製品、燃料などを待っている。チウイスキー道路は目下修理中で、次第にアスファルトで舗装されている。

▼ アフガン首相、ソ連公式訪問。

▼ **ソ連、全党員に警戒を指示**——2月1日、ロンドンに達したモスクワ情報によると、クレムリン首脳部は、全ソの党員に対し回章を発して、次のように述べているという。

① 中国が、モンゴル全域、ハバロフスク州、アムール州、沿海州などの極東、東シベリアのソ連領土に対して請求をおこない、最悪の場合に備える用意をととのえていること。

② 中国がベトナム向けの軍事援助物資の通過を阻止し、もし本当にベトナムを救援する気があるなら、ベルリンその他の別の地域で第2戦線の口火を切るべきだと要求していること。

回章はまた、この要求をソ連が拒否したことを明らかにしていると伝えられる。

(注) 2月25日モスクワ発の外電は、2～3個師団のソ連軍が最近モンゴルに進駐したという未確認情報を伝え、また、中国も、モンゴル周辺および満州北部、アムール河付近の中ソ国境に軍隊を集結していると伝えられている。

- 2 日 ▼ **ヌウレク水力発電所建設進む**——Izvestijaによれば、中央アジアのタジク共和国のヌウレク水力発電所建設の労働者たちは、第23回党大会を目指して困難な突貫工事をすすめている。彼らは3月20日までに基礎作業を終る計画で、すでに倉庫内に600トンの爆薬を準備している。これによって38万m³の岩石を砕き、いそいで、世界でもっとも高い320m³のダムを建設することになっている。

▼「人民日報」ソ連を激しく非難。

- 3 日 ▼ **1965年のシベリアの主なる建設**——ソ連邦中央統計局の発表した1965年国民経済発展計画の実績によれば、この年間に操業を開始した大企業のなかには、東シベリアのKolshunih採鉱富化コンビナート、ウズベク共和国のナボイ化学コンビナートがあり、また、ブラーツク木材工業集団の最初の工業ラインが製品を出し、アチンスク工場のセメント生産の二つの大きなラインが操業に入った。さらにカザフ共和国のアルマ・アタ木綿コンビナート、カラガンダ製靴工場の第1順が建設され、タジク共和国のドゥシャンベ・コンビナートの新しい紡績工場ができた。鉄道ではアバカン＝タイシェト間延長700km以上の新設鉄道が正常営業に入った。

▼ **ドゴール大統領、6月訪ソ決定**——フランス政府は、6月後半、大統領がソ連を訪問する旨ソ連政府に伝えたと発表した。

（注）ドゴール大統領の訪ソは22年ぶり。ソ連は、欧州ではフランス、東アジアでは日本に接近することによって、国際情勢の局面打開をはかろうとしているものと推測される。

- 4 日 ▼ **ハバロフスク地方に黄色い雪**——Seliskaja Dziznyによれば、本日朝、ハバロフスク市と同地方南部諸地区の住民は珍しい気象の黄色い雪でおおわれた地面をみた。極東気象局長はこれについて、西部モンゴリヤの強風が砂塵を送り、2昼夜で沿海地方に達したものであると述べた。

▼ **赤旗、ソ連を非難。**

- 5 日 ▼ **アナドゥイリへの空輸**——極東のチュコト半島のアナドゥイリ港に馴鹿飼、猟師、極北の漁夫たちのため、飛行機で大量の貨物が送られた。合成樹脂製のコンテナのなかには衣類、防寒被服、靴、ボート、軽くてこわれない水筒が入っている。既製服はコムソモリスクで作られたものである。

- 6 日 ▼ **チェリャビンスク鋼管工場とソコロボ・サルバイ採鉱富化コンビナート表賞せらる**——Izvestijaによれば、2月4日付ソ連邦最高会議幹部会令により、ウラルのチェリャビンスク鋼管工場はレーニン勲章を、また、カザフスタン西部のソ

シベリア開発（1～2月）

コロボ・サルバイ採鉱富化コンビナートは勤労赤旗章を授与された。

7 日 ▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設**——西シベリアのオムスクからの通信によると、ウスチ・バルイク＝オムスク間の石油パイプライン建設はいま盛んに行なわれている。もっとも困難な地区オビ＝イルトウイシ間では、266kmの区間中150kmの膝を没する湿地があり、建設者たちは冬期凍結中にこれを通過するよう努力している。

▼ **イグリム＝セーロフ間ガス・パイプライン完成**——西シベリア北西部のイグリム＝セーロフ間ガス・パイプライン建設は第23回党大会前に505kmの建設を終り、このほどウラルに近いセーロフ市街のガス分配ステーションへオビ河のガスが到着した。これはいまのところ、ソ連における最北のガス・パイプラインである。

8 日 ▼ **ワニノ港からの木林積出しはじまる**——Gudokによれば、日本海に臨むワニノ港では強風が氷を取りはらい、港内労働者の作業を著しく容易にした。最近1万m³の極東の原木を積んだ海洋船《ポロック》号が日本に向け出港した。また、ディーゼル船《テルネイ》号は予定より20時間早く出航した。今年ワニノ港から積出す用材は第1・4半期だけで20万m³以上に増加する見通しである。

9 日 ▼ **クラスノヤルスク・アルミニウム工場建設**——Izvestijaによれば、東シベリアのクラスノヤルスク・アルミニウム工場はシベリアに建設中の一連の大きなアルミニウム工場の一つで、世界的にも巨大な工場として大がかりの設備をもっている。5ヵ年計画の第1年度にアチンスク・アルミニウム建設トラストの作業員たちには、この工場の操業を準備する重大な任務が与えられている。この工場の原料にはアチンスク産のアルミナを使用することになっている。

▼ **タイシェト駅の拡張発展**——Gudokによれば、タイシェトは東シベリア鉄道の最も大きな駅になっている。ここへはコルシウニハの鉄鉱石、ブラーツク工業集団の木材を積んだ数百輛の貨車が到着している。また、極北の企業のための各種機械も送られてくる。

▼ **湯川博士、ソ連科学アカデミー会員に選ばれる。**

（注）日本人としては茅誠司氏につき2人目である。

10 日 ▼ **トプキンスク・セメント工場**——西シベリアのケメロボ通信によると、このほど国家委員会は年間60万トンのセメントを生産する能力をもつトプキンスク・セメント工場の第1順を検収した。その建設成績は良好であった。強力な185mの長さの回転炉は最初の製品をだした。現在建設者たちは第2順の工事に全力を

かけている。

▼ プラウダ紙、「コプニン論文」掲載——ウクライナ科学アカデミー哲学研究所長P・コプニン博士の論文が2月10日付のプラウダに掲載されたが、これは、主として毛沢東思想に対する批判であった。しかし、世界の共産主義者を十分に説得するだけの力量はこの論文からは感じられなかった。

11日 ▼ マカト＝マンガイシラク鉄道建設——Gudokによれば、カザフスタンのマカト＝マンガイシラク鉄道の建設は本年完了の予定である。操業に入る鉄道の延長は700kmである。現在第23回党大会を目指す各作業班の社会主義競争が行なわれている。

（注） マカトはカスピ海の北岸グゥリエフ市の東北方約120kmにある。

▼ ソ連・キューバ貿易議定書調印。

12日 ▼ ウスチ・カメノゴルスク付近イルトゥイシ河の電力——カザフ共和国東部ウスチ・カメノゴルスクに近いカルピンスキー山脈をこえて、120kmの送電線にはイルトゥイシ河のプフタルマ水力発電所から最初の110kwの電力がサマルスコエに向って流れ、同地区の諸部落に到着した。

▼ 東シベリア鉄道の節約運動不成績——Gudokによれば、イルクーツク州党委員会ビュローは東シベリア鉄道の節約競争の成績を審査し、同鉄道管下60以上の企業がその社会主義的義務を遂行できず、うち15企業は30万ルーブル以上の損失をだしたこと、さらに企業全体が過剰の労働者を使用していることを指摘した。

▼ ソ連外務省、西独大使館員1名と記者2名の退去要求。

▼ 2作家に求刑——反ソ宣伝活動の罪名で裁判中の作家アンドレイ・シニヤフスキーに対し、矯正労働7年、都市追放5年の判決、ユーリ・ダニエルに対し、自由剥奪5年の判決を下した。

（注） 英国共産党はこの判決を非難する声明を発した。また国際ペンクラブも抗議の電報をコスイギン首相あてに送った。

▼ 欧亜共産党会議招集失敗か——2月12日のアルバニア通信は、「ソ連の提唱したヨーロッパ・アジア社会主義諸国共産党会議に参加することをアルバニア勤労党が拒否した」と伝えた。この招待はポーランド統一労働者党の手を通じてアルバニアにとどけられたものという。これは“ベトナム支援共産党会議”とも銘打たれていたものであるが、アルバニア、中共、ルーマニアはじめ肝心の北ベトナム自身が不参加を表明したため、クレムリン首脳も、この会議の招集を断念したものと見られる。

シベリア開発（1～2月）

13日 ▼ アルマ・アタに早い春の訪れ——Gudokによれば、アルマ・アタ市の街路に例年より2週間早く春を知らせる福寿草の花が売られはじめた。これはザイリースキー・アラタウ山脈から採られてきたものである。現在天山山脈の山腹には稀らしい暖かい春が訪ずれている。寒暖計の水銀柱は15°以上に上った。このようなことは50年来のことである。

▼ タイシェト＝レナ鉄道の電化作業進む——タイシェト＝レナ鉄道の電化工事者たちは今までに、ケジェムスカヤ＝コルシュニハ地域で全路程の半分を通過した。アンガラ、チュナ、クッパ、クッタ、イリムの各河川の地区と谷間を横切りレナ河の岸にでるこの大密林内の鉄道を、大きな諸建設の動脈と呼んでいる。沿線にはチュナ林業集団、ブラーツク水力発電所、ブラーツク林業集団とアルミニウム工場、コルシュニハ採鉱富化コンビナートなどの企業と建設がはじまっている。最後の地点にあるシベリアの北門——レナ河のオセトロボ港にはタワー・クレーンが立っている。すでに今年中にコルシュニハの鉄鉱石は電気汽関車で西シベリアへ運ばれることになる。

▼ セミパラチンスクで大型地下核実験。

▼ チュイコフ元帥、核戦争の被害を警告——ソ連の元地上軍総司令官で、現在民間防衛総監の地位にあるチュイコフ元帥は13日、ソビエツカヤ・ロシア紙の記者に次のように語った。

「核戦争になれば、ソ連全土が破壊と人命の損失を蒙ろう。現状では民官防衛はきわめて重要である。

14日 ▼ コルパシェボ市に写真電送設備——トムスクの資源調査隊のセンターであるコルパシェボ市では、このほど写真電送が操業をはじめ、石油とガスの調査を行なっている地質学者たちに役立っている。今まではコルパシェボからノボシビルスク地質調査局へボーリング検査の資料を送るのに15～20日を要したが、いまは2～3時間しかかからなくなった。間もなくこのような設備は、アレクサンドロフスコエ、カルガソク、ノーブイ・ワシュガンなどの石油ガス資源地区にも設置されるであろう。

15日 ▼ ナホトカとチェグトムゥイン駅の状況——Gudokによれば、ナホトカ駅には外国むけの貨物を乗せた列車が連続到着し、労働者たちは昼夜兼行で働いている。チェグドムゥイン駅では気温が零下50°に下がることは珍らしくないが、労働者たちは休むことなしに、極東とシベリアの各工場向けにウルガル（ブッレーヤ河上流）の石炭を積みだしている。

▼ **ブハラ・ガス・パイプライン工事進む**——ウズベク共和国のクングラードからの通信によると、中央アジア＝欧ソ中央部ガス・パイプライン工事では、100km目の大口径パイプの埋設を終った。カラクムイの砂漠では、新5ヵ年計画の第1年にこのガス・パイプラインの3分の1の1300km以上が操業に入ることになっており、1967年にはブハラのガスはモスクワで使用されることになる。

▼ **中ソ友好同盟相互援助条約16周年記念**——プラウダ紙は、14日付の紙面で、「中国とソ連の党と政府の関係を正常化させよう」と呼びかけた。また、同日付のイズベスチヤ紙もフリヤザンツェフ氏の論文を掲げて、ソ連が中国との関係を調整するために、さまざまな努力をしてきた事実を述べ、中ソの協調と結集をよびかけた。

しかし、15日付の「人民日報」はソ連指導者を、米国と協力して世界を支配しようとしている“共謀者”として非難した。

16日 ▼ **ワフルウシェフ・サハリンスキー発電所建設**——Gudokによれば、サハリンのユジノ・サハリンスク通信は、ワフルウシェフ・サハリンスキー駅近くに、極東で最も大きい発電所の一つが建設されている。そこには、全国の70の都市から労働者が集って仕事をしている。また、島内の鉄道従業員も作業を手伝っている。最近、ユジノ・サハリンスカヤ国営地区火力発電所は最初の工業電力をだした。炭坑労働者団地と工場のほか、ワフルウシェフ・サハリンスキー、ポロナイスク、ガステルロなどの各鉄道駅もこの電力を受けていると報じた。

▼ **カザフスタンの農業倉庫建設**——アルマ・アタからの通信によれば、カザフスタンの農村に穀物倉庫と小麦収納所を造るための常設列車ができた。その10列車はカザフ共和国の新しくできた農村建設省に配属されることになる。

17日 ▼ **ハバロフスク線区のリレー貨物列車**——最近、ハバロフスクとオブルウチエの機関庫所属のディーゼル機関士たちは、360のリレー貨物列車を動かし、ウラジボストーク、ナホトカおよびザ・バイカル鉄道への貨車の移動を促進した。その結果、ハバロフスクからアルハラに至る距離452kmを、リレー列車は通常旅客列車よりも早く走っている。ハバロフスク線区ではじめてこの貨物列車のリレー移動の方法は次第に他の線区にも普及されつつある。

▼ **TU114 墜落事故**——ソ連の巨人機 TU114 機が2月17日、アフリカのコンゴ向けモスクワのシエレメチボ空港を離陸した直後、墜落炎上し、乗客多数が死亡した模様。そのためシエレメチボ空港は閉鎖され、外国人は一切遠ざけられた。しかし、ソ連当局は例の通り、死傷者の数や氏名を明らかにしていない。

シベリア開発（1～2月）

（注） この事故でアエロフロートのパシキロフ将軍，対外文化交流委員会副議長ペトロフ氏らが死亡したという。

18日 ▼ クラスノヤルスク絹織物コンビナートの拡張——クラスノヤルスク絹織物コンビナートの製品は好評を受けている。コンビナートは生産の改善をすすめ，最近もっとも新しい設備をもつ染色仕上工場の第2順が操業に入った。工場の労働者たちは第23回党大会を目指す社会主義競争に入り，今年良質の織物を計画以上に生産し，原料と材料および半製品を8万ルーブル以上を節約する約束をした。

▼ ルドルフ大佐にレーニン勲章——米国でスパイ活動中に逮捕され，U2機のパーツと交換に帰国したルドルフ・アベル大佐に対し，荣誉レーニン章が授けられた。

21日 ▼ ウイルソン英首相の訪ソ——2月21日午後5時半（日本時間同日午後11時半），ウイルソン英首相は，チャルフォント國務相（軍縮担当）カズンズ技術相を伴い，モスクワのシエレメチェボ空港に到着した。英ソ首脳部は22日からクレムリンで会談を開始したが，焦点の「ベトナム」と「核」の問題では，ソ連側の態度は冷く，政治的成果は殆んどあげられなかった。英首相は24日，英ソ共同声明に署名したのち，同日午後帰途についた。

（注） チャルフォント國務相はウイルソン首相の命令で，モスクワの北ベトナム大使館を訪れ，リ・チャン代理大使と会見した。

▼ バレリー・タルシスの市民権剥奪——2月21日付のプラウダは，作家，バレリー・タルシス（60才）のソ連市民権を剥奪すると発表した。タルシス氏は目下ロンドンに滞在しているが，西側に亡命を希望している由。

22日 ▼ コスモス「110号」打上げ——この衛星には犬2匹をのせているという。

25日 ▼ ソ連・モンゴル条約批准書交換——さきに調印されたソ連・モンゴル新同盟条約の批准書が25日，グロムイコ外相とドゥゲルスレン・モンゴル外相立合いのもとに交換された。

28日 ▼ 日ソ漁業予備会談——第10回日ソ漁業交渉を3月1日からモスクワで開幕するが，それに先立ち，2月28日午前，日ソ両代表の予備会談がおこなわれた。この会談には，日本側から藤田，亀長，岡田の3代表，ソ連側はモイセーエフ，クレンコフ両代表が出席，開会式について打合わせた。

▼ モスクワ放送，条約修正を主張——モイセーエフ教授は日ソ漁業条約について，28日の放送で「この条約には長所もあるが欠点も目につく。今回の交渉ではこの点を十分に分析して修正を加える必要がある」と語った。

▼ **ソ連、松井書簡を拒否**——外務省は28日、次の事実を明らかにした。

「国連安保理事会で松井議長がおこなったベトナム問題に関する議長書簡の配布に対し、ソ連は受理を拒否し、書簡をさしもどしてきた」

これについて下田外務事務次官は、

「多数の国が松井議長の努力を評価しているのにソ連代表部が書簡をさしもどしてきたのは遺憾である」

との見解を述べた。

▼ **エンクルマ・ガーナ前大統領、モスクワへ**——28日午後4時（日本時間午後5時）ソ連のアエロフロート IL18 型ターボプロップ機で、エンクルマ氏は北京空港を出発したが、行先はモスクワであると推測されている。

▼ **ガーナ、ソ連機の乗入れ禁止**——アンクラ・ガーナ国家解放評議会議長は、28日の記者会見で、「ソ連のアエロフロートのアクラ乗入れは禁止された。これはアエロフロートの旅客機が北京からモスクワへエンクルマ前大統領を乗せて飛び立ったからである」と語った。

資 料

新5ヵ年計画のシベリア開発

（2月20日付 *Pravda* より抜萃）

ソ連の新5ヵ年計画草案は、生産力配置改善の基本方針として、東部諸地域（注、この場合はシベリアと極東だけと解される）において、次のように予定している。

安価な燃料、電力および原料資源を有するこれらの地域では、燃料採掘、電力生産、電力消費量の大きい非鉄冶金と化学工業品の生産ならびに大規模な木材加工工業を高いテンポで発展させる。1970年までにウラル以東の諸地域の生産力を、全連邦に対して次の比重に引上げる。（%）

石炭採掘量	約45
うち、露天掘	77
天然ガス	35
石油	16
電力	28
アルミニウム	65
アルミナ	37
粗銅	58
セルローズ	28
厚紙	31

（注） このなかに鉄を取りあげていないが、その理由はよくわからない。

シベリア、極東における開発促進目標。

西シベリアに新たに発見された石油、ガス、木材資源をもって大きな経済集団を作る。西シベリアの石油採取量を2000～2500万トン、ガス採取量160～260億m³まで引き上げる。

ベルフネ・コンダとタフダの林業集団の建設に着手する。

チュメーニ＝スウルグウト鉄道とウスチ・バルイク＝オムスク石油パイプラインを建設する。

イブデリ＝オビ、タフダ＝ソトニク両鉄道、シャイム＝チュメーニ石油パイプラインおよびベリョーゾフ＝イグリム＝セーロフ＝ニジニー・タギル間ガス・パイプ

ラインの各建設を完成する。

シベリアの電力生産を1410～1430（億 kw/h）に増大する。クラスノヤルスク水力発電所の全能力を稼働させる。

イルクーツク・アルミニウム工場、アチンスク・アルミナ工場および“トゥバコバルト”コンビナートの建設を完成する。

クラスノヤルスクおよびブラーツクの両アルミニウム工場ならびにクラスノヤルスク・アルミニウム材工場の建設と操業開始を促進する。

タルナフの豊富な銅、ニッケル鉱をもってノリリスク・コンビナートを拡張し、キヤ・シャルトゥイルの霞石を開発する。ウドカンの大きな銅鉱山の開発に着手する。

西シベリア冶金工場の第1順建設を大部分完成し、コルシウニハ採鉱富化コンビナートの新しい能力を稼働させ、東シベリアのフエにおける合金鉄工場の建設を開始する。

オムスクとアングアルスクの両精油工場、アングアルスク、ウソリエ、ケメロボ、オムスクおよびバルナウルの各化学工場集団の能力を増大する。

クラスノヤルスク地方の電気化学コンビナートの建設を開始し、シベリアの新しい精油工場の建設を予定する。

チェルノゴルスク、ケメロボ、レーニンスコ・クズネツキー、チュメーニ、チタの各織物コンビナートの操業を開始する。

ブラーツク林業集団の第1順の建設を終り、第2順の建設を發展させ、アシノ、エニセISK、チウナの各林業集団の建設に着手し、マクラコボ＝エニセISK間の製材工場グループの建設を完成する。

クズバスから出る鉄道（複数）を強化し、フレプトワヤ＝ウスチ・イリム、レシヨトウイ＝ボグウチャヌイ両鉄道を建設し、これら新しい各地区の工業開発を保障する。

極東の経済潜在力の成長を促進し、金、錫、タングステン原鉱、水銀、ダイヤモンド、雲母の採掘量の一層の増大を保障する。ソルネチノエ採鉱富化コンビナートの建設、フルスタリヌイ採鉱富化コンビナートの拡張工事をそれぞれ完成し、ヤクート自治共和国の天然ダイヤモンドおよび沿海地方のタングステン原鉱の新資源の開発をはじめ、デプウタトスク錫採鉱富化コンビナートの建設と沿海地方の採鉱化学コンビナートの拡張を進める。

地質学調査と探査作業の量を大巾に拡大する。極東における新しい冶金基地建設

シベリア開発（1～2月）

の設計調査作業を行なう。ヤクート自治共和国のウスチ・ビリュイのガス資源の工業開発に着手する。

コムソモリスク・セルローズ厚紙コンビナート第1順の建設を終り、新しい大きな林業集団の建設を開始し、ゼーヤ水力発電所建設を発展させ、水害対策を実現する。

極東の魚類、鯨、海獣の捕獲および海産物の量を全連邦生産高の35%まで引き上げる。ウラジボストーク、ナホトカ、ワニノ各港の受入れ能力を増大する。

ワニノ＝サハリン間フェリー・ブリッジをつくり、コムソモリスク付近のアムール河架橋建設に着手する。

（注） 以上概観すると、やや総花的な嫌いがあり、多少対日宣伝を考慮していると思われる点もあるが、重点はやはり西シベリアと東シベリアにある。極東については、日本で話題になっているサハリンのガスとガリンスコエ鉄鉱山の開発は取りあげられていない。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

3月の概況

3月の動向で、最も注目をひいた事項は、第1回日ソ経済合同会議と、月末に開幕したソ連共産党第23回大会のふたつであった。

その他にも、日ソ漁業交渉、領事条約交渉などの諸交渉も除々にすすみつつある。しかし、ソ連相手の交渉は、色々と難点が続出して容易にはかどらないのが特徴であり、現時点でもそれには変りはない。

日ソ経済合同会議は一応、友好的な雰囲気をもりあげるのには役立った模様である。しかし具体的な問題になると、解決すべき難点が山積していることが判ってきた事もひとつの収穫であったといえよう。

第23回党大会も、冒頭のブレジネフ演説には格別、目新しいことはなく、わずかに、政治局の復活を提議した程度であった。このような党中央部の機構改革が何を意味するかは、慎重に検討してみる必要がある。

一方、中国共産党がこの大会に出席を拒否した事、日共、アルバニア、ニュージーランドの党もそれに続いて出席を拒否した事も、ある程度注目をあつめた。

シベリア、極東の開発は新5ヵ年計画の開始によって活気を呈するかと思われたが、案外に低調である。これはいうまでもなく、新5ヵ年計画の投資重点が欧露とウラル、および西シベリア、カザフスタンなどにおかれており、東シベリアと極東に対する重点投資は差控えられた事の証左であるともいえよう。

第1回日ソ経済合同委員会開幕

3月14日午前3時から、東京・丸の内内の東京会館で、わが国の財界人約33人、ソ連代表28人が出席して、6日間にわたる日ソ経済合同委員会の幕が開かれた。席上、足立日商会頭(日ソ経済委員会委員長)、ネステロフ・ソ連代表団団長(全ソ商業会議所会頭)の挨拶につづいて、椎名外相、ビノグラ

シベリア開発（3月）

ドフ駐日ソ連大使が祝辞を述べた。そのあと、足立氏を議長に、ネステロフ氏を副議長に選んだ。足立会頭の挨拶は次の通り。

「日本財界としては経済体制が違う共産主義国と定期会合をするのは初めてであり、資本主義国との場合より以上に相互理解を深める必要があるので、率直に意見を交換したい」これに対するネステロフ会頭の挨拶は次のようなものであった。

「協力には相互理解が何よりも大切である。とくに長期延べ払いや、チュメニ油田やサハリン開発に関して、経済協力の範囲と方法について十分に話し合いたい」

ついで、第1日の中心議題として、ソ連側が「1966～70年ソ連国民経済発展5ヵ年計画」党指令草案（第23回党大会に提出されるべきもの）について説明をおこなった。また、シベリア、極東、樺太などの開発についての説明とそれに関する質疑応答がおこなわれた。

○第2回会議

15日午前10時から正午まで東京会館で開かれた2日目の議題としては「日本経済の現状と特質」について、植村経団連副会長が説明をおこなった。ついで、永野富士製鉄社長が「日ソ経済協力のあり方について」述べた。その内容は、①日ソ経済協力はあくまで商業採算にもとづくものであり、私企業のリスクと責任が根底になる。②日本の実力からみて、あまり大規模な協力は当面困難であり、さしあたり、極東ないし樺太などに重点をおく事になる。③延べ払いについては、開発投資の場合は通常の借款供与より弾力的に考えたい。

○第3回会議

16日午後2時から開かれた3日目の会議の議題は、今回の合同委員会のヤマともいふべき重要なものとなった。はじめにオルジョフ石油採掘工業省次官が次のように述べた。

『西シベリア低地の油田は、推定埋蔵量400億トンを上まわり、10～15年のうちに、ソ連の中心的油田となるであろう。すでに10億トンが発見され、今後5年間には30億トンが発見されるであろう。これに関連して、パイプライン、鉄道、港湾、電信設備などをつくる必要があり、今後、こうした

投資の需要が多くなろう。』

ついで、ノトキン連邦 Gosplan 部次長が次のような説明をおこなった。

『①シベリアの油田を開発しても、シベリア自身の需要も大きいので、輸出余力がでてくるのは、1975年以降になろう。②パイプラインの建設計画としては、ウチバルイク＝アンジェロスウジエンスク＝アルガルスク＝ナホトカ間6940km（口径1020mm）と、メギオン＝アレクサンドロフスク間820km（口径720mm）のふたつがあるが、その合計7760kmの建設には20年かかる。ソ連としては日本からパイプを輸入して、その代金を石油で返済したい。』

（注）1. メギオンはイルトゥイン河とコンダ河の合流点付近。アレクサンドロフスクはトムスク州のオビ河岸にある小村落である。

（注）2. シベリアにおけるパイプライン建設のスピードは年間300km位が無理のない速さであり、この建設完了までには、20年はかかるであろうという事は、既に本誌1965年9月号（239～241頁）にも詳しく述べておいたが、果して今回の日ソ経済合同会議で、それが裏書きされた。これについて、通産省当局も「20年というそんな条件では問題外である」と気乗り薄な態度を示している。

続いて、ゾトフ海洋船舶省次官は次のように述べた。

『極東の諸港湾を、ナホトカ、ウラジボストーク、ワニノ、マゴの順で整備したい。これには1億ルーブル必要であるが、これについて、港湾設備、ひき船、クレーンなど日本の協力がほしい。船舶では、砕氷船、自動車専用船などがほしい』

バラクシン林業・紙・パルプ・木材加工工業省次官説明。

『シベリアと極東ではブラーツク、ハバロフスク、コムソモルスク・ナ・アムールの3ヵ所で木材コンビナートを建設中であるが、これに関連する企業を近く、沿海地方、アムール州、サハリン州に設けたい。日本が木材の輸入をふやしてくれるなら、これに必要なプラントを買付ける用意がある』

以上のような内容であったが、日本側が期待していた北樺太の天然ガスと東シベリアのウドカン銅山の問題には論及しなかった。

○第4回・第5回会議

18日午前と午後に分かれて、第4回と第5回会議が開かれた。午前の会議

シベリア開発（3月）

では、堀江薫雄東京銀行会長が次のような点を強調した。

- ① 輸出入品目の多様化が必要である。
- ② 現状では日本の入超になっているが、貿易バランスは長期的な均衡を重視すべきである。
- ③ ソ連の公団毎のバーター契約方式は改めてほしい。

さらに市川丸紅飯田会長、前田三井物産副社長らが次の要望を出した。

- ① モスクワ駐在商社員の滞在条件を改善してほしい。
- ② 抱き合わせ取り引きは止めてもらいたい。
- ③ 検査には日本検査機関を使用してほしい。
- ④ 沿岸貿易は輸出入同時契約にしてほしい。

このほか、河合小松製作所会長、松原日立造船会長らから、

- ① 対ソ・プラント輸出などの際、ソ連の現地調査を十分やらせてほしい。
- ② ソ連の貿易公団間の横の連絡をもっとよくしてもらいたい。
- ③ 両国間の貿易には、日本船をもっと使ってほしい。

などの条件が出された。

これに対し、ソ連側のセミチャストノフ外国貿易省第一次官が次のように述べた。

- ① ソ連の貿易構造は新5ヵ年計画で一層高度化される予定であり、対日貿易の内容も、鉄鉱石や原油などのような原材料ばかりでなく、航空機、ブルドーザー、トラクター、採掘機、医療器械、農業機械、工作機械なども対象にしてもらいたい。これらの対日輸出にはクレジットを供与する用意がある。
- ② 日ソ貿易は今後、量的拡大ばかりでなく、質的向上も必要である。
- ③ 日本からの対ソ輸出条件を、西欧なみに改善してもらいたい。

これに対し、日本の財界側としては、高度の技術を取り入れた新製品、たとえば航空機などの延べ払い輸入なら、検討の余地があるとみている。

午後の会議では、特別懇談会がひらかれ、個々の問題について、双方の見解が述べられた。その結果、相互の問題点がある程度はっきりしたので、今後、時間をかけて解決していく事に合意した。

また、この日の会議で、ソ連側がとくに発言を求め、

《前回の会議で、パイプラインの建設に20年もかかると日本側は理解したようであるが、実際は3～4年で出来る。20年というのは、決済期間のことである》

と弁明した。これは、前回の会議の結果、チュメーニ＝ナホトカ間パイプラインの建設に協力することに、日本側が気乗り薄の態度を示したため、ソ連側が、あわててその印象を訂正しようとしたところみたものである。しかし、チュメーニ＝ナホトカ間のパイプラインを3～4年で建設することは技術的にも不可能である。

○第6回会議

19日午前10時から正午まで丸の内・工業クラブで開かれた第6回目の会議で、日ソ経済合同会議の実質討議は終了したが、この日の議題は次のようなものであった。まず植村経団連副会長から、

① 日本はエネルギー政策として、石油の輸入先を分散させる必要がある。したがってチュメーニ油田の開発には大きな関心を持っているので、開発協力の研究をしたい。

② 北樺太開発に対する協力が成功する事が、その他各方面の開発に協力するための試金石となると思われるので、早期にまとまる事を望む。

③ 日本はチタ州のウドカン銅山の開発協力を大きな興味をもっている。これは私案だがバイカル湖の水力を利用して精錬工場がつかれるのではないか。ウドカン銅山の開発に日本からの技術調査団を受け入れてもらいたい。

このあと、技術協力問題について討議がおこなわれ、安西昭和電工社長が次のように要望した。

① ソ連は特許保護の点で問題が残っているのではないのか。

② 技術者の入国と滞在をもっと自由にしてもらいたい。

これに対しソ連側はプロンスキー・科学技術国家委員会部長が立って「新5ヵ年計画で科学技術を高めることと、外国からすぐれた技術を導入することを考えており、すでに米、英、仏、伊と技術交流の協定を結んでいる。今後は日本とも共同して技術研究、機械の設計、工場建設など具体的な交流を

シベリア開発（3月）

進めたい。そのため技術者の滞在期間も1年に延長することを希望している」と述べた。続いて、足立、ネステロフ両氏が挨拶し、第1回日ソ経済合同委員会の実質上の討議を終了した。

○最終会議

23日、午後、ホテル・ニューオータニで開かれた最終会議において共同コミュニケが発表された。

〔共同コミュニケ〕 日ソ経済委員会の第1回合同会議は、日ソ間の経済交流促進のため広範かつ率直な意見の交換が行なわれ、双方の理解と親善を深めるうえで画期的な成果をあげた。今会議で日本側からは日ソ経済協力のあり方、日ソ貿易の拡大などについて見解を述べ、極東およびシベリア開発問題について見解を表明し意見の交換があった。両国の経済交流促進のために両国政府間で調印された貿易支払い協定を円滑に推進し、双方の立場に合致する協力のプロジェクトを具体的に進めることが最も肝要であると意見の一致をみた。

当面の具体的案件として、日本側はサハリンの天然ガス開発、シベリアの銅開発に関心を示し、このため技術調査団をソ連に派遣したい希望を表明した。またソ連側は機械の対日輸出を促進するため、必要に応じて商業クレジットを供与する用意のあることを表明した。今後、諸問題の解決のために双方が努力することを申し合わせた。第2回の合同会議は1967年、双方の都合のよい時期にモスクワで開かれる。

以上をもって、14日以来の全日程を終了した。日本側の出席者は、今回の合同会議によって、日ソ間の友好と相互理解が深められたことに、一様に満足の意を表明していると伝えられる。

日ソ漁業交渉開幕

第10回日ソ漁業委員会は3月1日午後3時（日本時間同9時）から、モスクワのソビエツカヤ・ホテルの広間で幕をあげた。開会式には、日本側から首席代表の藤田大日本水産会長、亀長水産庁生産部長、岡田外務省欧亜局参事官の3代表と随員および中川大使、ソ連側からはモイセーエフ首席代表以下3代表と随員、それにシャルチェンコ漁業省次官、スダリコフ外務省極東

部長らが出席した。

○2日の会議

まず昨年と同じように資源科学小委員会と財政運営小委員会とを設けて、同時に審議が開始された。

この日の資源科学小委においてソ連側は昨年の漁獲実績を次のように報告した。（カッコ内は計画量）ベニザケ 4200トン（3500トン）白サケ 31500トン（28600トン）マス 47900トン（47400トン）銀ザケ 2900トン（4200トン）マスノスケ 1100トン（1300トン）合計8万7600トン（8万5000トン）

これに対し日本の昨年度漁獲高は11万9659トン（計画11万5000トン）であった。このように両国とも計画を上回る実績をあげたことは、農漁年の資源状態がかなり順調であることの現れであるとの見解を生んだ。

資源科学小委へは日本側から亀長委員ら4人、ソ連側からクレンコフ委員ら4人が出席することになっており、運営財政小委には岡田委員ら3人とオコシニコフ委員ら3人が双方から参加することになった。

○3日の会議

午後3時からオスタンキノ・ホテルで第3回本会議がひらかれた。そして「昨年の両国漁獲実績、規制違反件数とその処理内容、共同調査計画」の3議題をそれぞれ通報した。ソ連側はこの会議で、「ことしも日本船の違反があとを絶たない」と非難した由である。

○4日の会議

午前と午後の2回にわたって、資源科学小委員会の第1回会合がひらかれた。そして前日の本会議で報告された共同調査結果について双方から質疑応答がおこなわれ、資源評価の方法について話し合った。この日の議長はクレンコフ・ソ連代表。

○5日、6日の会議

資源科学小委員会は5、6日と続いてひらかれニシンの資源評価を終ったが、カニの資源評価で双方の主張が喰い違ったまま一致せず、9日の会議に持ちこされた。（7、8日は休日）

○9日の会議

この日、午前中にひらかれた資源科学小委員会では、「今年のカニ資源は

シベリア開発（3月）

保護のため充分注意をはらう必要がある」ということで合意に達した。このカニの問題ではソ連側が資源の減少を主張したのに対し、日本側はこれを否定したので見解の対立を生じ、3回も会合を続けた結果、このような評価におちついたものである。

つづいて午後の合会でいよいよマスの資源評価に入ったが、ソ連側の資料に対する質疑応答がおこなわれた。

○10, 11日の会議

資源科学小委はマスと白サケの資源評価を続けたが、予想通りソ連側が強硬な態度を示し、「史上最低の資源状態」と主張したのに対し、日本側は「64年なみの水準」と反論し会議は難航した。

○12日の会議

午前中、本会議が開かれ、さきに資源科学小委員会で合意したカニとニシンの評価を承認した。カニ資源に関しては「注意を要する状態」ニシンに関しては「規制措置を緩和せず、さらに調査研究を継続する」という表現が使用された。

一方、資源科学小委員会も午前中に会合をひらいたが、白サケの資源評価では「65年の水準に近い」という評価で合意に達したが、マス資源の評価では依然として意見が一致せず、14日にもちこされた。

○14, 15日の会議

ベニザケとマスの資源評価をおこなったが合意に達せず。

○16日の会議

この日、資源科学小委員会の第17回目の会合がひらかれ、ベニザケとマスの資源評価で次のような合意に達した。

1. 本年のマス資源は64年を若干下回る。
2. ベニザケについてはアジア系は64, 65年の平均水準にある。米国系は高い水準にある。

○17, 18日の会議

資源科学小委員会は17日の非公式会談でサケ・マスの一般資源状態の評価について合意に達し、18日の科学小委と、そのあとの本会議において、資源評価の合意文書を一括採択した。これで資源に関する討議は終了した。

○19日以降の交渉

資源評価が終ったあと、藤田、モイセーエフ両首席代表ら、両国委員の間で漁獲規制、漁獲量に関して非公式会談がおこなわれたが、ソ連側は強硬な提案をおこなった。とくに①B区域への九割減船、②48度以南の流し網を45°以南とする、③B区域漁期を半月短縮する、④その代りソ連側も禁漁措置をとる——という去年のモイセーエフ提案を再びもち出してきた。また、モイセーエフ代表は「漁業条約の改訂」も提案したと23日、日本の政府筋から発表された。一方、専門家会議においてもソ連側は「日本漁船の漁獲量は真実でない」ときびしい態度を示した。またソ連側は新しい禁漁区の設置を提案して日本側を緊張させた。しかし、交渉は両国委員が黒海沿岸へ保養へ出かけたため、26日から3～4日間休戦状態となった。

しかし、月末から再開された交渉でもソ連側は強硬態度を崩さず、日本側も強硬方針を堅持しているため、妥結は4月まで持ちこされる事になった。日本政府はサケ・マス漁獲量10万トンの大台は確保する方針を立てていると伝えられる。

党中央委総会開催

3月26日、ソ連共産党中央委員会総会が開かれ、29日からの第23回党大会に提出する中央委報告を審議し、全会一致で承認した。この報告は党大会の席上、ブレジネフ第一書記が行なうものであるという。

第23回ソ連共産党大会開幕

3月29日午前10時（日本時間同日午後4時）から世界86ヵ国諸党代表団（北ベトナム、北朝鮮を含む）の列席のもとに、ソ連共産党第23回大会がクレムリン内の大宮殿で開幕した。

開会第1日目には、ブレジネフ第一書記とムラビヨワ党中央委監査委員会議長の報告がおこなわれた。

2日目の会議では、モスクワ市党委のエゴレイチェフ第一書記と、ウクライナ共和国共産党のシエレスト第一書記の両名がおこなった演説が注目された。

シベリア開発（3月）

3日目の会議では、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長の発言のあと、出席した各国党代表の演説がおこなわれた。

3月中の3日間の会議で提起された重要な問題は次の諸点であった。

○中央委幹部会を中央委政治局（ポリト・ビューロー）に改称する。

（注） 政治局は第19回党大会（1952）までは存在していたが、フルシチョフ前首相によって廃止された。それが十数年ぶりに復活されたものである。

○中央委総会のほかに全連邦党会議を復活する。

（注） この全連邦党会議はレーニン時代から1941年までは開かれていたが、その後、立消えになっていたもの。

○党中央委付属ロシア共和国ビューローを廃止する。

（注） これも1956年、フルシチョフの発案で設置されたもの。

○入党の条件を厳格にし、制裁措置は除名処分のようなきびしいものにする。

○党幹部の任期制限の撤廃。

——以上ブレジネフ報告——

○第一書記（ペールヴィ・セクレタリ）を書記長（ゲネラリヌイ・セクレタリ）に名称変更する。——エゴルイチェフ演説——

○「中ソの話し合い」と「世界党会議の開催」。——ブレジネフ演説——

○スターリン主義の復活反対。——エゴルイチェフ演説——

（注） その後の会議は5月にかかったので、次号に掲載する。

◆利潤方式の導入、68年までに完了か

3月19日付イズベスチャはバイバコフ・ソ連副首相兼 Gosplan 議長の発表を掲載したが、それによると、今年4月に約200の工場が利潤制度を導入し、7月には全産業が新制度への転換を開始、68年1月1日までに全部の転換を完了する予定であるという。

◆市ソビエトの選挙を競争制に

アルメニア共和国最高会議幹部会議長は、今月はじめのアルメニア共産党大会で演説し、市会（ゴル・ソビエト）議員の責任確立のため、選挙を複数候補者による“競争制”にするよう提案した。

（注） ソ連の選挙はすべて単一候補者公認制による無競争選挙である。

◆西独紙、ソ連共産党の秘密書簡暴露——

西独有力紙ディ・ウェルトが「ソ連共産党が国内、国外の兄弟党にあてた秘密書簡」を公表した。この秘密書簡情報は2月頃から流れていたが、それがはじめて公開されたものである。それによると、ソ連共産党は「中国共産党は米ソ両国間の戦争突発を扇動しようと画策している」と非難している由である。

◆中共中央委、「ソ連党大会に出席せず」と正式通告

3月23日の北京放送は、中国共産党中央委員会が3月22日付でソ連共産党中央委員会に返書を送り、29日から開かれる第23回ソ連共産党大会に中国共産党代表団を送らないと正式に通告した旨発表した。中共はこの通告と共に出席拒否の理由として次の点をあげ、激しくソ連を非難したという。

- ① ソ連共産党は中国を招請する一方では、計画的に反中国文書を各国に配布、中国共産党を敵視している。
- ② ソ連共産党新指導部は修正主義の道を歩み続け、世界支配のための米ソ協力を追求しつつある。
- ③ ベトナム問題では平和会議という陰謀のもとに米国と協力し、中国の周囲に封じこめの輪をつくろうと動いている。

◆日ソ間の諸問題

I 日ソ航空商務交渉開始

日ソ航空交渉にもとづく日本航空とアエロフロートの商務協定に関する第1回交渉が、14日午後からモスクワで開始された。日本側代表は朝田日航専務、ソ連側代表はダニルイチェフ民間航空省国際局長であったが、14日の交渉では、ソ連民間航空省のソ連機を乗務員つきでチャーターし、契約はソ連民間航空省、アエロフロート、日本航空で行なうことに同意した。

結局、日航代表は3月末一応帰国したが今回の交渉は、①責任の分担、②経費の配分、③保険の3点で原則的な合意をみたのみで、④チャーター料、⑤運賃収入の配分などでは合意に達しなかった。これらの点は、第2回の話し合いで審議する予定であるという。

II 日ソ領事条約交渉煮つまる

昨年7月末から交渉がすすんでいた日ソ領事条約は3月末までに実質上の討議を終わり、4月中旬、東京で正式調印にもちこまれる見込。残っている対立点は、①領事

シベリア開発（3月）

館の管轄区域外での活動範囲，②領事条約が成立したあとの大使館の領事部，あるいは領事館の位置，権限——の2点である。

Ⅲ 年内にソ連経済使節団来日か

ネステロフ全ソ商業会議所会頭ら日ソ経済合同委員会のソ連側代表団の一行は，24日午前零時半，三木事務所で開かれた三木通産相招待昼食会に出席したが，その際ネステロフ会頭は「今年中に大物をリーダーとする経済使節団を日本に派遣したい」旨表明した。三木通産相はこれを歓迎する旨述べると共に，「北樺太の天然ガス開発問題では，日本としては帝国石油を窓口とする方針を決めているので，それをお含みありたい」と要望し，ソ連側もこれを了承した。

なお，「今秋来日のソ連使節団の団長はパイバコフ・ゴスプラン議長もしくはそれに匹敵する人物になるであろう」とネステロフ氏が永野重雄富士鉄社長に語ったと伝えられる。

Ⅳ 日ソ沿岸貿易合同会議開催

日ソ間の沿岸貿易を拡大するためのはじめての国際会議が22日午前10時30分から新潟市のイタリア軒で開かれた。この会議は①沿岸貿易量の拡大，②輸出入の均衡化，③定期航路などによる交流——などについて話し合うもので，ソ連側からはネステロフ全ソ商業会議所会頭はじめ沿岸貿易の専門家24名，日本側からは主催者の日本海沿岸貿易振興会の北村徳太郎会長，関係省庁代表，日本海沿岸13道府県の担当者など約100名が出席した。会議は5年後の沿岸貿易総額を2000万ドルに拡大することで意見の一致を見，共同声明を採択した。

Ⅴ 自動車プラントの輸入打診

日ソ経済合同委員会ソ連代表団のセミチャストノフ・ソ連外国貿易省第1次官ら13人は，29日，愛知県のトヨタ自動車工業をおとずれ，石田会長，中川社長らと懇談したが，その際，自動車生産技術，設備の輸入について，トヨタ側の意向を打診したと伝えられる。

Ⅵ 日ソ文化協力計画調印

日ソ交流協会の徳川義親会長と，ソ日協会会長のネステロフ氏の間に，29日，41年度の両団体の文化協力計画が調印された。内容は次の通り。

▽両団体はそれぞれ数人の代表を国内視察に招待する。▽日ソ交流協会は10月にトルストイ展を開催し，ソ日協会はこれに協力する。▽日ソ交流協会は10～11月に日ソ親善月間を実施，ソ日協会も同様の行事をおこなう。

日 誌（3月）

1 日 ▼ 「金星3号」金星に到着——タス通信は昨年11月16日に打ち上げられた「金星3号」が3月1日午前9時56分（日本時間同日午後3時56分）金星表明に到達したと伝えた。

▼ イシコフ・ソ連漁業相、5月に来日か——3月1日、日ソ漁業交渉のためモスクワ滞在中の藤田首席代表にイシコフ漁業相が「5月に訪日したい」との意向を表明したと伝えられる。

▼ 江商、ソ連綿花6000トン輸入契約。

▼ アシノ＝ベールイ・ヤール森林鉄道建設——Gudok 紙は西シベリアのトムスク市東北方約100km地点のアシノが、遠からず、大きな工業基地になるであろうと伝えている。これは新5カ年計画でアシノを林業コンビナートの中心にすべく立案しているからで、すでに昨年トムスクからの高圧送電線支柱が建設され、またここから北へ向ってアシノ＝ベールイ・ヤール間200kmの鉄道建設がはじめられているという。

▼ サハリンのコレンドの石油——Gudok によれば、サハリン北端の密林内にあるコレンド部落は島内最北の最も大きく最も新しい石油産地になっている。まだ試掘中であるが大きな石油資源が確認されている。この地名はいまのところ地図にもない。コレンドの石油は島内のどこの石油よりも著しく安価で、 $\frac{1}{2}$ にしかならないとみられている。

3 日 ▼ 西シベリア冶金工場の生産順調——プラウダ紙のノボクズネック通信によれば、西シベリア冶金工場から、シベリアの新しい建設地に向って、計画以上の鋼材を積載した大型貨車が若干発車したという。小型品製作工作機械“250”号の労働者たちは2月の計画を数千トン超過遂行し、第1号高炉の労働者たちも1ヵ月間に4000トン多い銑鉄を生産した。

▼ アルトゥイン・トプカンスク多種金属コンビナート——Izvestija 紙によればウズベク共和国のタシケント市から列車で1時間の距離にある冶金都市アルマルイクには、ソ連邦最大の銅、鉛、亜鉛のカリマキンスク鉱床の原料を利用したアルトゥイン・トプカンスク多種金属コンビナートができているが、目下、その改造工事が行なわれているという。

4 日 ▼ アトバサル＝リサコフ間高圧送電線——カザフ共和国のアトバサル＝リサコ

シベリア開発（3月）

フカ間延長 400km の高圧送電線の建設が開始された。この送電線はカザフスタン北部の草原地区を横断して走り、最初アトバサル＝エシーリ間と、ツエリノグラード＝エシーリ間を操業にはいらせる予定である。すでに大部分の支柱は建設を終っているという。

▼ **ブラーツク＝ウスチ・イリムスク水力発電所高圧送電線工事進む**——Stroitelinaja Gazeta 紙によれば、イルクーツク州のブラーツク＝ストボル＝ウスチ・イリム水力発電所間延長 260km の高圧送電線建設は、このほど1313本の支柱の最後の支柱の工事を終った。組立労働者たちは第23回党大会の前日に、この新しい送電線に電流を通ずることを決めている由。

- 5 日 ▼ **フレプトワヤ＝ウスチ・イリム間鉄道建設**——Gudok 紙によれば、東シベリアのフレプトワヤ駅から西方へ25kmの新しい鉄道線路が建設されている。これは水力発電所建設中のウスチ・イリムに向うものである。建設作業は永久凍土帯、沼沢地、岩石地帯など無人の地域を通って行なわれる非常に困難な作業である。

▼ **クズバスの炭坑、計画を超過遂行**——本年冬、西シベリアのケメロボ州は零下40°以上に下がり、吹雪と嵐が多かった。そのため作業は非常に困難で、掘搾機、ブルドーザー、ダンプカーの故障が続出した。しかし運転手たちは1月と2月の計画を2万トン上回る石炭を掘出した。また“クズバスウゴリ”コンビナートの坑夫たちは計画より30万トン以上多い石炭を掘出した。

▼ **気象観測船“ボエイゴ”号ウラジボストクに帰港**——Vodnyy Tzansport 紙によれば、このほど70日の航海を終えた気象観測船“ボエイゴ”号がウラジボストクへ帰港した。航海長で地理学博士の S.Gaygerov 氏は「今度の24回目の航海の主なる目的は高層気象の研究であって、ラジオ・ゾンデと観測ロケットを打上げ、対流圏と成層圏に関する多くのデータを集めた」と語った。

▼ **作家アクションノフら連行さる**——モスクワの消息筋が伝えるところによると、ソ連の作家ワシリー・アクションノフ氏ら数人の人々が、スターリンの名誉回復反対のデモをおこなうべく赤の広場に集ったところを、私服官憲に拘禁されたが、のちに釈放されたという。

(注) アクションノフはエフトシエンコらと共にソ連の若手作家の代表格。スターリンの名誉回復問題ではさきに原子力科学者を含む25人の知識人がブレジネフ第1書記に対して個人的反対意見を訴えたと伝えられている。

- 6 日 ▼ **モスクワ駐在外交団、東シベリア視察**——プラウダのイルクーツク通信によれば、モスクワ駐在外交団代表者のグループは、このほど3日間同地に滞在し、

その間イルクーツク水力発電所、アルミニウム工場、州農業試験場を訪れ、バイカル湖を見学し、ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部の湖沼学研究所と博物館を視察したのち、3月5日朝、特別機《IL-18》にてブラーツクに飛び、世界最大のブラーツク水力発電所を視察したあと、モスクワに帰った。

7 日 ▼ クラスノヤルスク市の水不足——クラスノヤルスク市の建設は急速な発展をとげ、7カ年計画の間に約200万m²の住宅と学校などの公共設備ができた。しかしエニセイ河の岸にありながら新しい団地は水不足に困っている。市当局の対策が不十分のためエニセイ河の岸にそって発展している工場も給水設備がなく、《ジブエレクトロスターリ》（シベリア電気鋼）工場やアルミニウム工場の建設がおくれている。

8 日 ▼ 沿海地方建設者会議——Stroitelinaja Gazeta 紙によれば、ウラジボストークでこのほど沿海地方建設者会議が行なわれた。まず7カ年計画期間、同地方では200以上の企業が建設あるいは根本的に改造されたことが報告された。新しい5カ年計画ではフルスタリヌイ錫採鉱コンビナートと沿海採鉱化学コンビナートを拡張し、ウラジボストークとナホトカ港の受入れ能力を増大させ、北部ではタングステン原鉱資源の開発をはじめること、その他極東最大の沿海国営地区火力発電所、ウラジボストーク電力・熱併給火力発電所、ビキンとパパロフスク両炭坑、ソ連最大のアルチョム家具工場を稼働させることを予定している。

▼ ソ連室内弦楽団来日。

9 日 ▼ チムケント・セメント工場の設備改善——カザフ共和国の南部にあるチムケント・セメント工場は、ソ連ではじめて生産塵の集塵加工の工学設備を研究開発し、原料の粉化と煉固めの工程管理を自動化し、これによってセメントの生産を年間20万トン増加させることに成功した由である。

10 日 ▼ ボヤルコボ港の求人広告——Vodnyy Transport 紙によれば、極東のアムール航運局のボヤルコボ港は、「独身者に対しては寄宿舎を、家族持ちに対しては1カ年の契約で住宅を提供する」という条件をもって、貨物係・機械係、トラクター・ブルドーザ運転手、船のボイラーマン若干名を募集している。

▼ 沿海地方功労者にレーニン勲章——最商会議幹部会令は3月9日付をもって、沿海地方の国民経済、科学および文化の発展につくした特別の功績により、キーロフ地区党委員会第1書記 I. T. Agapov 以下8名の職員に対し、社会主義勤労の英雄の称号、レーニン勲章および《鎌と槌》金メダルを授与した。

11 日 ▼ オムスク精油工場の拡張工事——Stroitelinaja Gazeta 紙によれば、オムス

ク精油工場は化学用石油製品と原料の生産を増大させている。今年さらに五つの大きな総合生産設備を稼働させることになっている。

▼ **アム・ダリヤ河を渡る高圧送電線工事**——Gudok 紙によれば、トルクメン共和国のチャルジョウ市とナボイ国営地区火力発電所を結ぶ高圧送電線は最後の地区の架線工事を終った。高圧送電線はアム・ダリヤ河鉄橋の大梁の上に組立てられたブラケットに取り付けられている。間もなくアム・ダリヤ河の岸まで電力がとどくことになっており、チャルジョウ市郊外に大変電所が建設された。

12日 ▼ **ナホトカ船舶修理工場の成績**——Vodnyy Transport 紙によれば、ナホトカの船舶修理工場の電気組立作業班は、毎日平均ノルマの130~150%を遂行するという好成績をもって第23回党大会を迎えようとしている。

▼ **極東開発計画に関する提案**——Gudok 紙によれば、沿海地方計画議長 M. Minevich 氏は同地方の開発について語ったが、そのなかで彼は次のように述べている。「アムール河下流の木材資源開発のため、ピワニソフガワニ鉄道のセリヒン駅から北方チョールスイ・ムイスに向っている支線（延長122km）をデ・カストリ＝ラザレフ半島＝ニコラエフスクまで延長し、デ・カストリには将来林業コンビナートをつくるべきである。またコムソモリスク＝ドゥキ支線（延長 250 km）もチェグドムインまで延ばせば、コークス化の容易なウルガルの石炭をコムソモリスクの“アムールスタリ”（アムール製鋼所）に運び、ユダヤ自治州のキムカンスクの鉄鉱石を用いて、極東に冶金基地をつくることことができる。コムソモリスク＝ドゥキ＝チェグドムイン鉄道は中止になったバム鉄道建設計画にあったものである。」

▼ **ノボシビリスク州農業の計画超過遂行**——ノボシビリスク州の農業労働者は、第23回党大会を目指す社会主義競争で畜産を増大させ、国家に対する第1・四半期の売渡し計画を期限前に遂行した。3月10日理在牛乳9万8900トン（計画の109.9%）、卵1920万個（計画の142%）を売渡した。

▼ **ウスチ・カメノゴルスクの大きな鉄橋**——Izvestija 紙によれば、カザフ共和国のウスチ・カメノゴルスクではイルトゥイシ河に五つの橋脚をもつ新しい橋が作られる。工事はすでにはじまっている。この橋には歩道と自動車道が設けられるばかりでなく、電車のレールもひかれる。また新しい橋の下をくぐって船はブフタルマ人造湖に航行することができる。

▼ **タス通信、インドネシアの動きを批判**——スハルト陸相がインドネシアの実権を握ったことに関して、タス通信はスハルト陸相を“好戦的な反共主義者”と

きめつけ、PKIに対する禁止措置を非難した。

13日 ▼ プラーツク・アルミニウム工場——Stroitelinaja Gazeta 紙によれば、プラーツクのアルミニウム工場は、新5ヵ年計画の第1年度に始動することになっている。すでにふたつの電解工場の建屋ができた。そのうちのひとつでは両側に数十の電解槽がほとんどできあがり、もうひとつでは、それらの組立が行なわれている。両工場は本年中にアルミニウムを生産することになる。

▼ 新しい石油の町アレクサンドロフスコエ——トムスク州最北部のアレクサンドロフスコエ村は新しい油田の町になりつつあり、そこへはトムスクやチュメニなど各地から作業隊や機械が連日到着しつつある。

▼ ハバロフスク地方先進的労働者を表賞——ソ連邦最高会議幹部会は3月12日付の指令をもってハバロフスク地方の工業と農業の先進的労働者5名にたいし、社会主義勤労英雄の称号とレーニン勲章および《鎌と槌》金メダルを授与した。

14日 ▼ ノボシビルスク付近の油田——ノボシビルスク地質局の調査班はかねて西シベリア低地最南端付近でいわゆるメジョフスコ・ベセロフスカヤ平地とよばれる地域で石油調査に当たっていたが、このほどボーリング中1昼夜200m³の原油を噴出する井戸を掘り当てた。その原油は商品質で、軽フラクションを多量に含んでいる。この新しい石油ガス資源はシベリア鉄道の近くに存在しており、かつ沼沢が少なく気候がゆるやかであるという点などで他に比べて有利であるとみられている。

▼ コムニスト誌、西欧かぶれを非難——「文学新聞」編集長アレクサンドル・チャコフスキーはソ連共産党機関誌コムニスト3月号に寄稿し、出版物、映画、作家などの中に西欧かぶれのものがあると批判した由。

▼ ネステロフ団長ら一行18人、首相と通産相に挨拶——第1回日ソ経済合同会議に出席のため、来日したネフテロフ・全ソ商業会議所会頭らの一行18人は、14日午前、佐藤首相と三木通産相をそれぞれ訪問して挨拶をのべた。

15日 ▼ サハリンのガス——サハリンのユジノ・サハリンスクからの通信によるとシブunnナヤ（北サハリン）広場において試掘したばかりの井戸からガスが噴出した。1昼夜のガス噴出量は約200万m³で島内最大のガス井戸とみられている。

▼ アシノ市の発展——西シベリアのトムスクの東北方にあるアシノ市ではチュルイム河の岸に木材工場、枕木工場、木材加工コンビナートなどができている。新5ヵ年計画では更らに最大のアシノ林業集団ができる予定である。

▼ ソ連、東独の国連加盟申請で覚書——ピノグラード駐日ソ連大使は、15日

シベリア開発（3月）

午後、外務省に下田外務事務次官をおとずれ、「ドイツ民主共和国（東独）の国連加盟申請を日本も支持してもらいたい」との覚書を手渡した。これに対し下田次官は「日本政府はドイツ連邦共和国（西独）を合法政府とみとめているので、遺憾ながら東独の国連加盟は支持できない」と回答した。

▼ 伊藤忠商事グループ、ソ連代表団をレセプションに招待。

16日 ▼ ブラーツク林業集団の発展計画——新5ヵ年計画ではブラーツク林業集団の第1期工事を完了し、第2期建設を展開させることになっている。企業は今年のはじめから作業を開始し、国家委員会では年間12万5000トンのセルローズを生産する設備を稼働させる契約に決裁をあたえた。

▼ ソ連の宇宙犬2匹、3週間ぶりに生還。

▼ 三井グループ、ソ連代表と懇談——16日、午前、東京・三田の三井クラブで、三井グループの首脳部は、ネステロフ会頭はじめ約30人のソ連側代表団と会談したが、その際、ソ連側から、「ウドカン銅鉱山の開発は新5ヵ年計画には含まれず、調査のみを実施する方針である」との表明がおこなわれたという。これによって、ウドカン銅山は探査もまだ十分におこなわれていないという実情が判明した。

17日 ▼ サハリン石油企業合同に勤労赤旗勲章——ソ連邦最高会議幹部会は3月16日付の指令をもって《サハリンネフチ》（サハリン石油）生産企業合同に対し、原油採取に関する7ヵ年計画課題を期限前に遂行した事と、高い技術・経済指標を達成したという理由により、勤労赤旗勲章を授与した。

▼ 「日本海沿岸貿易振興連合会」設立総会——北村徳太郎氏を会長とする連合会は17日、午後6時から東京・丸の内の東京銀行クラブで発会式をひらき、正式に発足した。

▼ 住友グループ及び三菱グループそれぞれソ連代表団をレセプションに招待。

▼ ゴーリン駐仏ソ連大使、「仏ソ同盟の用意あり」と語る——ゴーリン大使はフランス外交記者協会で「ソ連はフランスといつでも同盟条約ないしは不可侵条約を締結する用意がある」と述べた。

▼ ソ連、モンゴルにミサイル供与——ソ連がモンゴル人民共和国に領土を守るための近代的ロケットを供与した事が、17日のラグワス・モンゴル国防相の演説によって明らかにされた。

18日 ▼ チュメーニ油田の現状——Gudok紙によれば、チュメーニ州の原油労働者たちは今年のはじめから国家に対し、与えられた課題よりも1万5000トン多く原

油を供出した。原油は現在シャイムからパイプラインによって州のセンターに送られてきている。間もなくチュマーニからオムスクとノボシビルスクへ、タンカーの船団が出発するだろう。西スウルクウト、ウスチ・バルイクおよびメギオンの各油田では諸設備が建設され、栈橋も作られることになっている。

▼ **ブラゴベシチェンスク市の建設状況**——Izvestija 紙によれば、極東のブラゴベシチェンスク市ではアムール海の岸に高さ6mのコンクリートの堤防を建設中である。その第1区間はすでに出来上がった。アムール河の岸には8階建のホテル、ソビエトの家、河川学校の建物ができつつある。

19日 ▼ **ナザロボ国営地区火力発電所の増設工事**——東シベリアのクラスノヤルスクとナザロボからの通信によれば、クラスノヤルスク地方最大のナザロボ国営地区火力発電所は現在90万kwの出力をもっている。新しい5カ年計画ではここに全国にさきがけて、出力50万kwのブロックを組立てることになっている。そのユニットはどんな鉄道無蓋貨車にも乗らないほど巨大なものである。ナザロボ国営地区火力発電所の建設部長は「巨大なブロックのターボ発電機の基礎工事は、第23回党大会前にはじまる」と語った。

▼ **岩井産業グループ、ソ連代表団をレセプションに招待。**

▼ **米ソ新文化協定調印**——米ソ両国間の新しい文化協定が、ワシントンの国務省でドブレイン・ソ連大使とレディ欧州担当国務次官補の間で調印された。

20日 ▼ **ブラゴベシチェンスク付近の新しい鉱物資源**——Gudok 紙によれば、アムール州とハバロフスク地方の境界付近で、この程発見された大きな資源のひとつにウドスコ・セレムジンスク鉄鉱山がある。その埋蔵量は数十億トンとみられている。そこにはマンガン鉱の豊富な資源も発見された。またアムール・ゼーヤ低地には露天掘のできる褐炭資源も発見されている。

21日 ▼ **トルクメンの石油労働者にレーニン勲章**——トルクメン共和国のネビト・ダグからの電話によると、《トルクメンネフチ》（トルクメン石油）合同にレーニン勲章が授与された。計画課題よりも8000トン多くの原油が採取された。これは党大会を目指して約束した量の2倍に当たっている。

▼ **アデナウアー氏、ソ連を論ず**——3月21日午後、ボンでひらかれたキリスト教民主同盟（CDU）第14回大会において、アデナウアー氏は党首の地位を去り、エアハルト首相が後任に内定した。この日、アデナウアー氏は演説をおこなったが、その中で「ソ連がパキスタンとインドを仲裁したのは驚くべきことで、平和愛好国の仲間入りしようとしている証拠といえよう」と述べ、会場の聴衆を驚か

シベリア開発（3月）

せたと伝えられた。

▼ **ペルブーヒン、政界復帰か**——21日付の政府機関紙イズベスチャは、ミハイル・ペルブーヒン元中央委幹部会員がゴスプランの一員として復活することを報じた。

（注）ペルブーヒンは1957年モロトフ元外相らとともに追放された反党グループの1人である。

22日 ▼ **極東鉄道従業員の社会主義競争**——Gudok 紙によれば、極東鉄道モゴチャ線区のディーゼル機関車の機関士たちは第23回党大会を目指す社会主義競争で列車の正確な運転と燃料の節約を保証する約束を行っている。ウルウシャ駅の列車編成係りはノルマより351トン上回る列車編成を行った。ウルウシャ＝アマザル区間の指令係は重量列車の運行で各運行毎に126kgのディーゼル燃料を節約した。

▼ **ベトロパブロフスクの党集会**——Vodnyy Transport 紙によれば、カムチャッカのベトロパブロフスクにおいてこのほど、極東海運局カムチャッカ支局の第23回党大会指令案を審議する党集会に約3000人の党員と非党員の職員が参加した。彼らは多くの価値ある提案を行なった。

▼ **ヌウレク水力発電所の突貫工事**——タジク共和国のヌウレク水力発電所建設現場では作業班は第23回党大会を目指す社会主義競争の工事を行なっている。建設グループは明日ワフシ河急流の1部を地下トンネルを通して新しい水路に流すことになっている。

▼ **ポリショイ・サーカス団来日。**

▼ **アルバニア、ソ連党大会への出席拒否。**

▼ **ニュージーランド共産常、ソ連党大会への出席拒否。**

23日 ▼ **フルスタリヌイ採鉱富化コンビナートの拡張計画**——新しい5ヵ年計画で沿海地方のフルスタリヌイ採鉱富化コンビナートの拡張工事を完了することになっている。5ヵ年でコンビナートの能力は $\frac{1}{3}$ 以上増大する。すでに1966年末までにシリンスキー、2年後にはバルフニーの鉱山が操業に入ることになっている。

▼ **ソ連国連代表部、中共の欠席を論評**——ソ連の国連代表部情報官アルドーシン氏は23日国連本部で記者会見をおこない、「中共のソ連党大会ボイコットは世界平和のため悲しむべきことである」と述べた。

24日 ▼ **ヤクートのダイヤモンド資源へ送電**——ヤクーツクからの電話によれば、高圧送電線建設グループはソ連最北の送電線チュルヌイシェフスキー＝ウダチナヤ間(500km)の工事を進めている。まもなくビリュイ水力発電所の電力は、新

しい5カ年計画で開発をはじめ豊富なダイヤモンド鉱床まで通じるであろう。

25日 ▼ **ワフシ窒素肥料工場の建設**——タジク共和国のワフシ窒素肥料工場は新しい5カ年計画中に操業開始を予定されている。現在、主なる建設作業は完了し、まもなく大工、石工、ベトン工らに代って組立工が現場に到着することになっている。

▼ 日共、ソ連党大会欠席を通告。

26日 ▼ **チュメニ航運局の輸送力増大**——Vodnyy Transport 紙によれば、チュメニの河川航運局の従業員たちはチュメニ州の油田開発にともない、本年だけでも貨物輸送量は60万トン増大する。彼らはウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設用のパイプを運んでいる。チュメニ造船工場は近年中に石油輸送のため、さらに90隻の伝馬船を造ることになっている。

▼ **英ソ軍縮会談終る**——チャルフォント英軍縮担当相と、グロムイコ・ソ連外相の2日間にわたる軍縮会談は、26日、モスクワで終了した。

27日 ▼ **クズネツク冶金工場の社会主義競争**——西シベリアケメロボ州クズネツク冶金コンビナートの高炉工場に、同時に優勝赤旗二つが授与された。それは第23回党大会を目指す社会主義競争で、2月に5000トン以上、3月の22日間に約6000トンを計画課題以上に生産したからである。

▼ **チュメニ＝スウルグート鉄道の建設の状況**——Gudok 紙によれば、チュメニ＝スウルグート鉄道の建設作業は200km余りにわたってくりひろげられている。六つの機械化作業隊の労働者グループは至るところで土工作业をすすめており、住宅、商店、食堂、幼稚園が建設され、生産基地ができています。

▼ **中共、ソ連の河北地震援助を拒絶**——中国紅十字軍は、ソ連赤十字からの河北省地震に対する見舞電に感謝しながらも、援助は受諾しない旨断ったと伝えられる。

▼ **イタリア共産党、スターリンの再評価に反対**——27日付のイタリア共産党機関紙ウニタは「第23回ソ連共産党大会において、スターリンの政治的再評価がおこなわれ、その結果、第20回党大会の結論が後退するようなことがあれば、イタリア共産党はこれを受入れられないことを明確にしておく」と公表した。

28日 ▼ **レニノゴルスク亜鉛工場**——カザフスタンのウスチ・カメノゴルスクの近くのレニノゴルスク亜鉛工場は操業にはいり、本日その電解工場で最初の亜鉛が生産された。

29日 ▼ **フレプトワヤ＝ウスチ・イリム鉄道建設**——Gudok 紙によれば、東シベリ

シベリア開発（3月）

アのフレブトワヤ＝ウスチ・イリム鉄道建設現場は活気を呈している。毎日数千の労働者が森林を伐り拓いている。イグリムには団地ができ、第266建設組立列車の労働者たちは天幕からそこへ移り住んだ。

▼ **カザフタン・マグニトカの強力なスラブ・ロール**—— Ivestija 紙によれば、《カザフスタン・マグニトカ》は第23回党大会直前に強力なスラブロール《1150》の稼動を開始し、12トンのスラブ120個を作った。これは鋼材用としてチェレヤビンスク工場に送られる。

30日 ▼ **極東海運局トン・哩の計画遂行**—— Voduyy Transport 紙によれば、極東海運局の船員たちは、第23回党大会を目指す義務課題を成功裡に遂行し、3月25日予定より早くトン・哩の四半期計画を遂行したと報告、課題を上まわる5140万トン・哩を遂行した。なお第1・四半期の終りまでにこの数字を3倍にすると約束している。

31日 ▼ **クズネック・トンネル貫通**—— Gudok 紙によれば、西シベリアのノボクズネック近くで“トンネル建設”第98移動作業隊の労働者グループは、計画より1週間早く3月29日アルトゥイシタ＝ポドバス鉄道のクズネック・トンネルを貫通させた。

▼ **極東漁業のミンタイ豊漁**——《ダリルイブイ》（極東漁業）放送は、第23回党大会への贈り物として、昨日三つのトロール漁業を行ない、90トンのミンタイを水揚げした。これは年度計画に相当する量である。なお間もなく大型冷凍トロール船《サマルガ》号、《ナホトカ》号、《タジクスタン》号、《イテリメン》号、《ヒンガン》号が漁場に向かって出港する、と報道した。

資 料

I ソビエト・モンゴル共同声明

（1966年1月18日付ウネン紙）

ソ連邦の党政府代表団は1966年1月12日より17日までモンゴル人民共和国を訪問し会談したが、参加した者は次のとおりであった。

ソ連代表団：党第一書記ブレジネフ，フ党中央委幹部会員兼第一副首相マズロフ，党中央委書記アンドロポフ，グロムイコ外相，国防相マリノフスキー元帥，党中央委候補ポレキン，党中央委調査委員カルマク州党第一書記ゴロドビコフ，カザフ党中央委候補カザフ共和国文化相ガリムジャノバ，党中央委員モンゴル駐在大使ソロビエフ

モンゴル代表団：党第一書記・首相ツエデンバル，党中央委政治局員第一副首相ロブサン，政治局員・党中央委書記モロムジャムツ，政治局員・副首相ジャグバラル，政治局員・副首相マイダル，党中央委員・副首相・国家計画委員長ラグチャー，党中央委員・副首相ゴンボジャブ，外相ドガルスルン，党中央委員・モンゴル人民軍軍務相上級大将ラハグワスルン，党中央委員・駐ソ大使ロブサンチュルトムこの外に会談に同席した者は次のとおりである。

ソ連側：党中央委第一書記補佐（秘書）アレキサンドロフ，外務省局長ソダリコフ，同クレストフ，対外経済協力国家委員会副主任パシーニン，党中央委事務員カテリニン

モンゴル側：党中央委員・中央委局長シャグダルスルン，党中央調査委員・第一副外相ソソルバラム，国家計画副委員長サルダン，外務省局長エルトムビレク

両代表団間の会談を通じて①両国における共産主義・社会主義の建設，②ソ連・モンゴル関係の発展，③国際情勢，④世界共産主義労働者運動の内部情勢などの主要問題に関して，意見の交換がおこなわれ，すべての点において双方は完全な意見の一致をみた。

すなわち，「マルクス・レーニン主義，社会主義インターナショナルの原則たる平等，内政不干渉，兄弟的相互援助，多面的協力にもとづくソビエト・モンゴル間の友好関係は成功裡に発展し続けている。また世界共産主義運動の現段階，現情勢についても完全な意見の一致を見，世界共産主義運動上に生じた困難の克服，社会主義友好

諸国の団結強化，1957年度モスクワ宣言，1960年度モスクワ声明に打ち出された目的の実現のため，両者はなお一層努力する」という決意を表明しあつた。

II モンゴル人民共和国，およびソビエト社会主義共和国連邦間の友好，協力，相互援助条約

（1966年1月18日付ウネン紙）

モンゴル人民共和国人民大会議幹部会 およびソビエト社会主義共和国連邦最高会議幹部会は，1946年2月27日，モンゴル人民共和国およびソビエト社会主義共和国連邦間に締結された友好相互援助条約，ならびに，モンゴル人民共和国政府およびソビエト社会主義共和国連邦政府間で締結された経済，文化，教育，協力協定に明記された諸目的と原則に対し，モンゴル・ソ連両国人民が忠実であることをあらためて確認する。

モンゴル人民共和国およびソビエト社会主義共和国連邦両国間の，伝統的な破れることのない友好と，全面的協力，兄弟的相互援助を，社会主義インターナショナルの原則にもとづき，さらに強化すべく，両国人民は心からなる希望を表明するものである。

このような両国関係の発展は，モンゴル・ソ連両国人民の死活の利益と，社会主義共同体の利益に合致するものと確信し，アジアおよび全世界の諸国民の平和と安全の擁護と強化に，全面的に貢献する決意であることをここに表明するものである。

すなわち両国間の不朽の友好と兄弟的協力関係を確固たるものに発展せしめる上に，歴史的な役割を果たした1946年2月27日締結の友好相互援助条約および経済，文化，教育，協力協定の有効期限の完了が近づいたため，モンゴル・ソビエト両国間の政治的，経済的，文化的関係の発展によって得られた豊富な経験にてらし，アジアおよび全世界に生じた変革をも考慮に入れて，同条約ならびに協定を更新する必要がみとめられ，本条約の締結が決定せられた。

全権代表として，モンゴル人民共和国人民大会議幹部会は，ユムジャーギン・ツエデンバルを，ソビエト社会主義共和国連邦最高会議幹部会は，レオニード・イリーチ・ブレジネフをそれぞれ任命した。これら全権代表は定められた形式と手続きに従って作製された全権証書を交換し，以下の条項に同意した。

〔第一条〕 双方はモンゴル人民共和国，およびソビエト社会主義共和国連邦両国人民の破れることのない伝統的友好と，両国間の全面的協力，兄弟的相互援助を，社会主義インターナショナルの原則に基づいて，一層強化発展せしめる。

〔第二条〕 双方は双務的基礎に立ち，また，経済相互援助会議（コメコン）を含む

社会主義諸国の多角的な協力の枠内において、友好的な相互援助、互恵の原則にもとづき、両国間の経済、科学、技術協力を今後さらに深め、発展させる。

〔第三条〕 双方は教育、保健、科学、文学、芸術、出版、報道、ラジオ、テレビ、ならびに体育、スポーツの分野における協力を今後さらに拡大し、両国の文化的関係を確固として発展せしめる。

〔第四条〕 本条約にもとづき、本条約の遂行を目的として、両国政府および関係官庁機関の間で、別個に条約と協定を締結する。

〔第五条〕 双方は社会主義共同体の防衛力を断乎強化する使命にそって、両国の防衛能力確保のため相互援助を行なう。双方は両国の権益、および平和と国際協力に関する重要なすべての問題について協議し、かつ善意のよき伝統的精神と国際連合憲章の精神に則って行動し、両国の安全、独立、領土を全うする目的で、軍事的措置を含むすべての必要な措置を共同でとる。

〔第六条〕 双方は国際平和と諸国民の安全擁護とその強化、全面的完全軍縮の達成、植民地主義のすべてのあらわれと形態を一掃するために全力をつくす。双方はこれらの崇高なる目的実現をめざす、あらゆる国際的措置に、心から、協力的精神で参加する用意があることを確認する。

〔第七条〕 双方はアジア諸国間の友好関係と協力を支持し強化する政策を一貫してとり、かつ地球上のこの地域における帝国主義侵略の脅威を防止し除去するため共同してたたかう。

〔第八条〕 本条約は、現行の2国間または多国間条約および協定で、両国がそれぞれ負っている義務には抵触しない。

〔第九条〕 本条約は批准されたのち、すみやかにモスクワにおいて批准書が交換され、その日から効力を発生する。

〔第十条〕 本条約は20年の期限で締結され、かつ締約国双方のいずれか一方が、当該期間終了の12ヵ月前までに本条約廃棄の意向を有することを通告しないならば、その度毎に自動的に10年間延長される。

本条約は1966年1月15日ウランバートル市で、それぞれモンゴル・ロシア両国語で2部作成され、両部は同等の効力を有する。

モンゴル人民共和国人民大会議幹部会全権委任

ユー・ツェデンバル

ソヴィエト社会主義共和国連邦最高会議幹部会全権委任

エリ・イ・ブレジネフ

シベリア開発（3月）

ウランバートル市 1966年1月15日

（注）ソ連とモンゴル間の友好相互援助条約は、はじめ、1936年3月12日、日本を仮想敵国として10年間の有効期限で締結されたものであったが、46年2月27日にあらためて有効期限10年、自動延長10年の条約として再締結された。しかし、今度の条約は明らかに中共を仮想敵国として締結されたものである。

Ⅲ カザフスタン共和国開発計画（新5ヵ年計画指令草案）

カザフスタン共和国における新5ヵ年計画は次のように実施されよう。

非鉄金属、鉄、石炭、石油、化学工業、軽工業、食品工業を急速に拡大させ、その目標を次のように予定する。

工業総生産	約 1.7倍
電 力	約 2.0倍
精 銅	約 1.9倍
鉛	約 1.4倍
亜 鉛	約 1.9倍
石 炭	6,800~6,900万トン
内 露 天 掘	3,200万トン
石 油	1,500万トン
鉄 鉱 石	400~450万メソ
粗 鋼	350~460万トン
鉱物肥料	200~220万トン
セメント	600~630万トン
食 肉	50万5000トン
織 物	1億3000万~1億4300万m ²
皮 靴	2500~2600万足
メリヤス製品	9500万~1億100万着

次に、ジェズカスガン採鉱冶金コンビナートとレニノゴルスク亜鉛工場の建設を完成し、ティシノ鉛・亜鉛鉛山とサヤク銅鉱山、ニコラエフカ採鉱富化工場とオルロフカ採鉱富化工場の第一期計画、およびパプロダール・アルミナ工場の第二期計画の操業を開始し、東カザフスタン銅融解・電解工場の建設に着手する。

また、カラガンダ冶金工場の基本的建設を終り、エルマーク特殊鋼工場、リサコフ採鉱富化コンビナートの第一期計画を稼働させる。ソコロボ・サルバイ採鉱富化コン

コンビナートの能力を年産3000万トン（鉄鉱石）まで増大させる。カチャルイ採鉄富化コンビナートの建設に着手する。

エキバストゥズ炭田の石炭採掘能力を拡大させ、この石炭を利用して中央部と北部の両カザフスタンに必要な電力を確保し、また欧露とウラルへ送電するための発電所（複数）を建設する。

エルマークとジャムブウルの国営地区火力発電所の第一期計画、ならびにカプチャガイ水力発電所の第一期計画のユニットを稼働させる。

マンギシラク半島における石油・ガス採掘企業の新規建設を促進し、グウリエフ精油工場を拡張する。

パプロダールとチムケントの精油工場の建設、および、第一期計画の操業を開始させる。カラタウの燐鉱資源を使用して化学企業の大集団を創設する。パプロダール化学コンビナートを稼働させる。クスタナイ人造繊維工場の建設を完成し、ゴム・コンビナートの建設を開始する。ジェトウイガーラ・アスベスト・コンビナートの建設を完成する。

農産物加工と消費物資生産企業を速かに発展させる。アルマ・アタ木綿コンビナート、ジャムブウル製革・製靴コンビナート、クスタナイ・スフ繊維服地コンビナート等の建設を完成する。縫物工場7、メリヤス工場5、製靴工場2、食肉コンビナート9、カン詰工場3を建設する。梳毛羅紗コンビナート、および、その他一連の軽工業と食品工業企業の建設をはじめめる。

1970年には粒穀2100～2200万トンの生産を確保する。干ばつと土壌の風触対策を講ずる。ジャガイモと野菜の生産を増加させる。38万ヘクタールの灌漑地の耕作をはじめめる。南部カザフスタンにおける綿花、ビート、タバコ、果物およびブドーの生産を増加させる。肉用家畜を増産し、羊肉、羊毛、カラクリ（上質の巻毛羊皮）と羊毛皮の生産を増大させる。3800万ヘクタールの牧場に給水し、約3200万ヘクタールに及ぶ既設の牧場用水施設を改造する。

イルトゥイシ＝カラガンダ運河を完成させ、北部カザフスタンの大がかりな水道建設を続行する。

IV 第23回ソ連共産党大会におけるブレジネフ第一書記報告要旨

（1966年3月29日）

1. 第22回大会と23回大会の間の期間は、わが国内においても国際生活においても、重要な大事件にみたされていた。わが党は人民をひたすら共産主義建設の道にそって

導いた。党の全活動は党綱領の実現に向けられた。すなわち共産主義の物質的、技術的基礎の創造、国民の福祉の一層の向上、社会的諸関係の改善、高い共産主義的意識による国民の教育の事業にである。党はわが国民の労働に平和的条件を確保するのに全力を尽し、全世界の平和維持のために積極的に戦ってきた。前大会からの期間は党の隊例の一層の強化、ソビエト社会における党の政治的、組織者的役割の一層の向上の時期であった。常内には党生活のレーニンの原則が確固として確立された。

1. この時期にソ連と世界社会主義体制の国際的影響力は着々と高まり、一方、資本主義の全般的危機は一層深化し、資本主義国間の矛盾はますます大きなものとなった。帝国主義がどのような方法や手段に頼ろうとも、それは歴史的発展の道を押止めることはできない。現代の革命勢力は引続き攻勢をとっている。

1. 党中央委員会は党と国家の外交路線を作るに当って、国際情勢の複雑さを余すことなく考慮に入れ、ソ連人民の切実な利益を指針として、世界社会主義体制の諸国の共産主義、社会主義建設に平和な条件を確保し、新しい世界大戦の発生を許さないことを目指した。レーニンの党の生活と闘争の法則となるものは、共産主義の事業への忠誠、プロレタリア国際主義、社会主義的連帯である。

1. わが党と社会主義国の友党との関係はマルクス・レーニン主義、社会主義的国際主義、平等、内政不干涉、相互尊敬の原則に基づく相互支持の基礎に立って発展しており、以前にまして緊密な関係となった。党は今後も兄弟の社会主義国との政治的、経済的、軍事的協力を強化するために、できる限りのことをしてゆく。

1. 1961年から65年までに社会主義世界体制の工業生産は43%増加したが、資本主義諸国においては34%増であった。経済的成長における社会主義的生産方式の優位を発展させることによって、社会主義諸国はその最も主要な、真に革命的な仕事のひとつを果している。

1. 資本主義世界に固有の矛盾を克服しようとして、ブルジョア階級は経済の国家的規制の導入、科学技術の進歩、軍事生産の増加にとくに大きな期待をかける。しかし、これは資本主義の根源的な欠陥を治療することにはならなかったし、またなることができない。現在のブルジョワ世界の最も奇型的な現象は、経済の軍事化である。北大西洋条約機構（NATO）がつくられて以来、この帝国主義ブロックの軍事機構の創設と改善のために1兆ドル以上が支出されたことを述べれば十分であろう。経済の軍国主義化は帝国主義列強、まず第一に米国の政策の一般的な侵略主義的路線と切離しがたく結びついている。歴史の進歩は米帝国主義が人民の自由の凶暴な、略奪的な、憎むべ抑圧者であるというレーニンの性格規定を、ますます新たな力をもって確認し

ている。

1. ソ連の共産党員と全国民は、ブルジョア諸国の勤労者に熱烈な連帯を表明する。ソ連およびその他の社会主義諸国の労働者階級の成果が、自分の権利、自分の子供たちの将来、新しい社会体制をめざして戦う、同じ階級の兄弟たちにとって支えとなっているという自覚は、ソ連国民を感動させている。

1. 前大会から今日まで世界の共産党員の数は1400万人増大した。国際共産主義運動は現代の最も影響力の大きい政治勢力としてその立場を固めた。

1. 国際共産主義運動は、この時期に重大な困難に遭遇した。われわれの共通の敵だけが、それから利益を引出すような見解の相違がいまだに克服されていないことに、われわれは深刻な遺憾の意を表明する。これは、どの一つの兄弟党の利益にもなるものではなく、世界共産主義運動全体の利益にも反している。ソ連共産党は、われわれの運動の隊列の団結を促進することが、すべての共産主義者の義務だと考える。党中央委員会は運動の全隊列の団結が強ければ強いほど、国際的な反帝国主義戦線は強力となり、世界革命の過程がより成功裏に発展しうるものと確信する。

1. 外交政策の分野ではソ連はわが国の性格そのものから出てくる平和政策を一貫して取続けている。この政策の創始者はレーニンであり、われわれは国際問題に対するレーニンの態度を堅持する。

1. 22回大会以後の時期に国際政治においては二つの対立する方向、つまり平和愛好的方向と侵略的方向の緊張した戦いが認められた。ソ連は他の社会主義諸国とともに国際緊張の緩和、平和強化、社会制度の異なる国の平和共存、各国民がその民族的、社会的進歩の道を自由に歩むことのできるような国際的条件の創設を目標として外交政策をすすめてきた。

1. しかし一方、この時期はまた帝国主義の侵略的本質を新たな力をもって明らかにした。帝国主義者は武力干渉も辞さず、他国の内政に露骨に干渉し、その結果国際緊張は激化され、帝国主義とくに米国の侵略的行為によって引起される軍事的危険が大きくなった。われわれはつねに帝国主義の侵略を受けた諸国民の側にあり、これら諸国民に政治的、経済的援助、必要とあれば軍事的援助を与え、侵略者の狡猾な企圖をあばいてきた。

1. ソ連は他の平和愛好国とともにベトナムに対する米国の侵略の中止、この国からのすべての干渉軍の撤退を断固として要求する。米国軍部が東南アジアの他の国々にも拡大しようとしているこの侵略の続行は世界平和にとって最も危険な結果をもたらすおそれをはらんでいる。われわれは侵略者がベトナム人民に対する恥ずべき戦争

のエスカレーションを続ける時には、ソ連その他の社会主義国の側からのベトナムに対するますます大きな支持に遭遇するであろうことを断固として声明する。ベトナム人民は、自国の全領域の主人となるであろう。ベトナム民主共和国が高く掲げた社会主義の火を消し去ることは決してだれにもできはしない。

1. ベトナムでの米国の侵略、米帝国主義のその他の侵略的行為と関連してわが国と米国の関係は悪化したが、この点で責任があるのは米支配者層である。ソ連についていえばわれわれはすべての国と平和に暮らす用意をもっているが、決して他国に対する帝国主義的横暴と妥協することはしない。われわれは米国との関係を発展させる用意をもっていることを再三言明してきたが、この点ではいままも同じ立場をとっている。しかしこのためには米国が侵略の政策をやめることが必要である。

1. ソ連は欧州の安全保障に切実な関心をもっている。国際緊張を激化するうえで現在欧州で米国の主要な同盟者となっているのは西ドイツ帝国主義者である。彼らは原爆を手に入れさえすれば、欧州の地図を塗りかえ、第2次大戦での敗戦の報復をすかねての願いを實現できると空想している。しかし現在の欧州の力関係は第2次大戦前とは全く異っている。欧州の諸国家の画定した国境線を変更することはだれにもできないだろう。今日、平和のために最も危険な要素の一つは米、西独支配階級の間形成されようとしている2国間軍事同盟である。われわれは西ドイツの軍国主義者が原子兵器を手に入れることには決して同意しないし、またそれに妥協することはしない。それでもなおそういう事態が起るならば、しかるべき措置がとられるであろう。その責任はあげて西ドイツ支配層と彼らをそそのかしたものが負うべきである。

1. われわれは侵略者を制止し、あたらしい世界戦争を防止する可能性についての国際共産主義運動の結論はいまもその効力を保っていると深く確信しているが、しかしこの可能性を現実とするためには、この戦いに広範な人民大衆が参加することが不可欠である。ソ連共産党はわが国の国防力の強化と他の社会主義国との軍事的同盟の強化に絶えず意を用いている。われわれは平和の敵の策動に対してソビエト人民の高い警戒心を保つことを義務と考え、たとえ侵略者が平和を破ろうとする場合でもそれが決してわれわれの不意をつくことがないよう、またそれに対するとりかえしのつかぬ報復が遅滞なくかれらを見舞うよう常に全力をつくしている。

1. ソ連は帝国主義者の侵略政策を暴露するとともに、社会制度の異なる国の平和共存路線を一貫して変ることなく遂行している。資本主義諸国あるいは植民地で階級的、民族的解放闘争の内部的な道程が問題となっているところでは平和共存はもちろんありえない。

1. 外国領土にある軍事基地を撤廃し、これら領土から外国軍隊を撤退させることが必要である。またソ連は帝国主義者が始めた軍拡競争の制止と完全な停止、この分野における実際的措置に関する合意の達成をめざして一貫して戦っている。これらの措置は全面完全軍縮の方向に進むものである。国際情勢の健全化、諸国民間の平和の強化と平和的協力の発展をめざす闘争の現段階で、ソ連共産党が遂行すべき最も重要な措置と考えるものは次の通りである。

米国のベトナム侵略を止めさせ、米国およびすべての外国軍隊を南ベトナムから撤退させ、ベトナム人民がその内政問題を自分で解決する可能性をベトナム人民に与えること。

ベトナム問題調整の基礎として北ベトナム政府と南ベトナム民族解放戦線が述べた立場を取上げること。

他国の内政への不干渉の原則の厳格な実行を確保すること。

核兵器の非拡散に関する国際条約を締結すること。西ドイツの核武装ないしいかなる形にもせよ西ドイツが核兵器に近づく問題を完全に白紙に返すこと。世界のさまざまな地域に核非武装地帯をつくるという諸国民の願いを実現させ、核兵器を保有する国は最初にそれを使用しない厳粛な義務を負い地下核実験を禁止する協定を結ぶこと。核戦争の脅威に対抗するこれらの措置を実現するならば核兵器の完全禁止と廃棄に向って新たな道を開くであろう。

欧州安全保障の問題についての会談を開始し、欧州の軍事的緊張緩和と軍備削減、全欧州諸国間の平和的な互惠の協力に関して欧州の社会主義諸国その他の国から出されている提案を討議し、このためにしかるべき国際会議を開き、また欧州の安全保障の根幹をなす問題の一つであるドイツ平和調整の解決の道の探求を続けること。この調整に当っては両ドイツ国家を含め欧州に現存する国境線を承認し、第2次大戦の残存物を完全に一掃することが基礎となる。

1. ソ連の国防力の強化は、わが党の不断の関心事である。ソ連の経済、科学技術の発展は、ソ連陸海軍を最新型のロケット、核兵器その他の軍事器材で装備することを可能にした。ソ連軍の打撃力と火力は、いかなる侵略者をも壊滅するのに十分である。われわれは現在の複雑な国際情勢の下では、決して警戒心をねむらせてはならない。党は国防産業の一層の発展と、ロケット核兵器および他のすべての兵器の改良を必要と考える。これは祖國の安全のための要求である。

1. 現在の情勢の下ではもっとも重要な政治的問題を中央委員会よりもより広く代表された党の会議で討議する必要が起っている。レーニンの存命中にもその後にも

シベリア開発（3月）

1941年まではそのような場合には、全党会議が行なわれた。党中央委員会は必要に応じて全連邦党会議を、また共和国では共和国党会議を招集し得ることを、党規約に書込むべきである。

1. 多数の黨員からの手紙で党中央委幹部会を中央委政治局と改称するようにとの提案が出ている。その動機はレーニン存命中もその後も党に政治局があったことであろう。政治局という名称は中央委總會の間の期間、党の活動を指導する党の最高機関の性格をより完全に反映することになる。

1. 現在中央委にロシア連邦局を存続する必要はないと考えられる。

1. 各選挙ごとに党の市、地区委員会、初級組織のビューローのメンバーの半数以上を更新するという規約の要求を再検討することが必要である。そうでないと熟練した経験ある党活動家の範囲が狭まらざるおそれがある。

1. 23歳までの青年の新黨員への採用は青年共産同盟からに限るべきであり、また新黨員推薦の資格は現行の3年でなく5年以上の党歴をもつ黨員に限るべきである。また黨員候補に格下げする制裁措置も廃すべきである。黨員の名に値しないものはその除名を問題にすべきである。

1. 国民経済の面では、党は共産主義の物質的・技術的基礎をつくるという主要な経済課題の実現に最大の努力を注いだ。7ヵ年計画の間に社会的生産物の総量は68%、生産財は84%増大した。わが国では最も発展した資本主義国を人口1人当りの生産高で上回るといふ党の提起した課題が着々と解決されつつある。ソ連と米国の生産水準の開きは縮まっている。技術進歩、機械化、オートメ化の発展によって労働生産性は過去5年間に25%向上した。

1. 1964年10月、65年3月、9月の党中央委總會はわが国の経済情勢を深く分析し否定的な現象の原因を解明し、それを克服する道を明らかにして特別の意義をもった。経済の管理と計画作成での欠陥、独立採算性の過少評価、物質的、精神的刺激の不十分な利用などが経済成長のテンポに影響した。最近まで行われていた生産管理、計画作成の経済的刺激の方式はわが国のより高度に発展した生産力の水準には相応しない。3月、9月の總會では現代の発展に即応した指導方針がつくられ、党の経済政策の原則が規定された。

1. 新5ヵ年計画では農業の発展が第一義的な意義をもち、特に重要なのは生産財と消費財の増産テンポを接近させることである。生産の質の向上は最も緊急な課題とみなされる。

1. 重要農産物の生産高は増大しているが、ここ5年間におけるその増産テンポは

その前の5年間よりもはるかに低かった。このため7ヵ年計画は農業面では完遂されなかった。3月総会以後の諸措置は農業面に積極的な成果をもたらした。1965年には粒穀を除き大多数の農産物の生産で良好な成績をおさめた。コルホーズ、ソフホーズは1963年に生じた重大な欠陥を克服して乳牛を含む有角獣、豚、家禽（かきん）の頭数の増大を達成した。もっとも豚、家禽の頭数はまた62年の水準に達していない。コルホーズ、ソフホーズ生産の高揚は党と人民の最重要課題である。工業と農業の発展格差をなくすため、新5ヵ年計画では農業への資本投下額を約2倍にふやすことが予定されている。最重要課題は引続き粒穀生産の増大であり、1ヘクタール当りの収穫率を高めることが最も重要となる。

1. 現代の段階ではソフホーズ、コルホーズをとともに発展させることが必要であり、近く新しい農業アルテリ（協同組合）規約を審議する第3回コルホーズ会議が招集される。地区、州、共和国などに選挙によるコルホーズ・協同組合機関をつくることも考えられる。これはコルホーズ制度の一層の民主化に役立つであろう。

1. 党と国の生活に重要な段階を画したものに1964年10月に行なわれた中央委員会総会（注＝フルシチョフ首相が解任された総会）がある。この総会はレーニンの党生活の規範と指導原則を厳格に発展させ、守ろうとする党の意志を明らかに示した。この総会の決定に基づいて党、ソビエト、経済諸機関の誤った改組による経済、党建設面での欠陥が改められた。この総会は党の一枚岩の団結と政治的成熟、前進をさまたげるものを勇敢に除きうる党の能力を誇示した。23回党大会に先立って行なわれた各級党会議では、この10月総会およびその後の中央委総会の決定が一致して支持され、初級党組織だけでも230万人の党員、同候補が討議に参加、党員の社会的構成では労働者、コルホーズ農民が大多数を占めている。党員の半数以上が40歳以下の年齢層である。

1. 青年共産同盟には2300万人の青年男女が加入している。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

4月の概況

3月末から開幕した第23回党大会は4月8日閉幕したが、その経緯を一言にしていえば、極めて地味で慎重なものであったという事である。フルシチョフ時代のような芝居がかった大仰さは全く見られず、実務的な大会運営が目についた。今後もソ連の首脳部は大言壮語を避けて、専ら国家経済の体質改善と機能化に努力を傾注するものと見られる。

4月21日には1～3月の第1・四半期における工業生産の実績が中央統計局から発表されたが、今年の計画6.7%よりも少し多い7.9%の成長率を示している。

日ソ関係では例年の漁業協定が4月14日調印されたが、ソ連は新5ヵ年計画で漁獲量を飛躍的に増大させようとしており、そのために今後ますます日本の北洋漁業に対する“しわよせ”と規制が強化されるであろう。この辺で根本的な対策を考えるべきではなからうか。

新5ヵ年計画では極東やシベリアに対する投資が各方面で削減されているらしく、それへの反論があらわれていた。ゴスプランとしては不急不要のものを切って、重点的に投資をおこなう計画とみられる。

また、興味ある問題としてサイバネティックスの研究に功績のあった3人の学者にレーニン賞が授与された事があげられよう。昨年度の数理経済学者3人に対するレーニン賞授与といい、今回の授賞といい、ソ連の指導者の目指しているものを端的にあらわしているということができよう。

ソ連共産党第23回大会

3月29日からモスクワにおいて開催されていた党大会は4月8日、全日程を終って閉幕した。今回の党大会に招待された各国の党のうち、中国、日本、アルバニア、ニュージーランドの党を除き、それ以外の党はすべて招待を受諾して参加した。殊に去就を注目されていた北朝鮮と北ベトナムの党が参加

シベリア開発（4月）

した事はソ連党外交の白星であったといえよう。それゆえ今回の党大会は中国共産党の孤立ぶりを浮彫りにしたような印象を世界に与え、ソ連の党指導者に一種の自信とゆとりをもたせたもののようである。3月号にも掲載したとおり、3月29、30、31日の3日間の会議をすませたのち、大会は4月に入った。

大会第4日目の4月1日には、マリノフスキー国防相が演説し、「国防ブルーベルト」が完成したと述べた。ブルーベルトの意味は明確でないが、ソ連領空防衛のロケット基地網を指すものと推測されている。続いて、作家シヨロホフが演説し、さき頃強制労働の判決をうけたシニャフスキーらの問題に言及し、「文学者の恥である」と非難した。その他ケルディシ科学アカデミー総裁らの発言があつて、南ベトナム、ユーゴ、北朝鮮、モンゴルなどの党代表が挨拶したが、とくに北朝鮮代表が暗に中共を批判する如き発言をおこなつて注目された。

大会第5日目の4月2日にはグロムイコ外相が演説し、核兵器と核実験問題を討議するため適切な国際会議をあらたに開くよう提議した。続いてパブロフ青年共産同盟第一書記らの発言のあと、米国、ドイツ、アルゼンチン等の代表が挨拶をおこなつた。またこの日の会議はブレジネフ第一書記とムラビヨワ中央監査委員会議長の報告について討議をおこなつた。（4月3日は日曜日で休会）

大会第6日目の4月4日にはブレジネフ第一書記が中央委員会活動報告に関する討議のしめくり演説をおこなつた。この討議には48人が参加した。また党規約改正草案作成のために128人からなる委員会がつくられた。またこの日の会場には「ルナー10号」から送信されてきた「インターナショナル」のメロディーの録音が流された。

大会第7日目の4月5日にはコスイギン首相が『新5ヵ年計画（1966～70年）に関する第23回党大会の指令草案』を提出して、その報告をおこなつた。

（詳細は末尾の参考資料参照）コ首相はこの中で、新5ヵ年計画では社会総生産を40%、国民所得を38～41%、1人あたりの実質収入を30%ふやす目標を立てているが、これは十分に科学的な基礎に立った立案であることを強調した。またこの日の会場で、ブラジル、セイロン、スイスなどの党代表が挨拶

撻をおこなったが、中でもブラジル代表は中共を非難する発言をおこなった。

大会第8日目の4月6日は前日のコスイギン報告の討議をおこなった。この日、バイバコフ・ゴスプラン議長が発言して次のように述べ注目された。

「①1956～60年の国民所得増加率は年平均8.2%であったが、1961～1965年では6%に低下した。②1970年における国民所得は2650億ルーブルに達しよう。——（以下略）」

（注） 1965年の国民所得1900億ルーブル。

またバイバコフ氏は「近年におけるこのような成長率の低下がなかったら、ソ連経済はより大きな成功を勝ち得たであろう」と述べ、暗にフルシチョフ前首相を批判した。

（注） 近年におけるソ連経済の成長率の鈍化は長年にわたるソ連経済管理方式の欠陥から生れたもので、フルシチョフひとりの責任にかぶせるのは妥当ではないであろう。

大会第9日目の4月7日は、コスイギン首相の結語演説のあと満場一致で「新5ヵ年計画」を採択した。これによって、この計画は正式の党指令として効力を持つことになった。このむすびの演説の中でコスイギン首相は新計画の具体化には、なお数ヵ月かかることを明らかにしたが、これは新5ヵ年計画にまだ相当な手なおしの必要が生じているためと推測される。この新5ヵ年計画は完全な形に修正したあと、多分数ヵ月後に招集される最高会議に提出されることになろう。続いて大会は秘密会に入り、党中央機関の選出をおこなった。

大会第10日目の4月8日は最終会議であったが、この日、新しい党幹部の陣容が発表された。そしてブレジネフ書記長が結びの演説をおこなって10日間にわたる大会の幕を閉じた。

ところでクレムリンの新しい機構と陣容をみると大略、次のようなものになっている。

- 幹部会を政治局に改称する。（相対的に書記局の権限が低下したという見解もある）
- 第一書記を書記長と改称する。
- 党中央委附属ロシア共和国ビューローの廃止。

シベリア開発（4月）

▼書記長 ブレジネフ，エリ．イ．

▼政治局員（11名）

ブレジネフ，エリ．イ．（書記長）

コスイギン，ア．エヌ．（首相）

ポドゴルヌイ，エヌ．ヴェ．（最高会議幹部会議長）

スースロフ，エム．ア．（書記）

ヴオロノフ，ゲ．イ．（ロシア共和国首相）

キリレンコ，ア．ペ．（書記）

シェレーピン，ア．エヌ．（書記）

マズロフ，カ．テ．（第一副首相，工業担当）

ポリャンスキー，デ．エス．（第一副首相，農業担当）

シェレスト，ペ．イエ．（ウクライナ共和国党第一書記）

ペリシェ，ア．ヤ．（ラトビア共和国党第一書記）（党統制委員会議長）

▼政治局員候補（8名）

デミチェフ，ペ．エヌ．（書記）

グリシン，ヴェ．ヴェ．（ソ連労組中央評議会議長）

ムジャバワナゼ，ヴェ．ペ．（グルジア共和国党第一書記）

ラシドフ，シェ．エル．（ウズベク共和国党第一書記）

ウスチノフ，デ．エフ．（書記）

シチュエルビツキー，ヴェ．ヴェ．（ウクライナ共和国首相）

クナエフ，デ．ア．（カザフ共和国党第一書記）

マシェロフ，ペ．エム．（白ロシア共和国党第一書記）

▼書記局員（11名）

ブレジネフ，エリ．イ．（兼政治局員）

スースロフ，エム．ア．（ " ）

シェレーピン，ア．エヌ．（ " ）

キリレンコ，ア．ペ．（新任）（兼政治局員）

デミチェフ，ペ．エヌ．

ウスチノフ，デ．エフ．

アンドロポフ，ユ．ヴェ．

ポノマリヨフ，ベ．エヌ．

カピトノフ，イ．ヴェ．

クラコフ，エフ．デ．

ルダコフ，ア．ペ．

▼ 中央委員 195 人（前大会では 175 人）

（注） 留任139人， 退任36人， 新任56人。

▼ 中央委員候補 165 人（前大会では 155 人）

（注） 留任73人， 退任51人， 中央委員への昇格28人， 監査委員へ転じた者3人， 新任92人。（この中には監査委員から転じた者12人が含まれている）

▼ 中央監査委員 79 人（前大会では 65 人）

（注） 留任19人， 退任31人， 中央委員への昇格3人， 中央委員候補へ転じた者12人， 新任60人， 監査委員長シーゾフ， チ．エフ．。

以上の陣容がこれから次の党大会までの党幹部として働くのであるが，個人的な移動にふれてみると，ミコヤン，ア．イ．とシュベルニク，エヌ．エム．の2人が幹部会員を辞したまま政治局員に任ぜられなかった事は，両名とも老齢で退いたものとみられている。しかし新任の政治局員ペリシェ，ア．ヤ．はラトビア共和国第一書記から昇格したのであるが，党歴50年の老ボルシェヴィキである。ペリシェはシュベルニクのあとをうけて，党統制委員会を統括する事になっている。またフルシチョフ，イリイチョフ，サチュコフ（前プラウダ編集長），アジュベイ（前イズベスチャ編集長）らが中央委員をとかれたほかに月刊雑誌「ノーブイ・ミール」（新世界）編集長トワルドフスキーも，余りにリベラルな傾向から，中央委候補からはずされたと伝えられている。なお，幹部会員を退いたミコヤンとシュベルニクは依然，中央委員には留任している。

さらに注目すべきは今回の政治局員と同候補に各共和国から第一書記を抜擢して配置し，地域的民族的なバランスを保とうとしていることである。これも現在のクレムリン首脳の慎重さと手がたさのあらわれであろう。

また，政治局員と書記局員の双方を兼ねているのはブレジネフ，スースロフ，シェレーピン，キリレンコの4人だけであり，このメンバーが党を牛耳る実力者とみなされよう。

また，シェレーピン，キリレンコ，ポリャンスキーという40代の若手が，3人揃って中枢部に地位を占めている点も，北京の幹部の老齢化に比して興味ある問題であろう。

全般的にみて、今次大会の特色と心得るものがあつたとすれば、ブレジネフ書記長が結びの演説で述べた『現実的でビジネスライクな仕事のスタイルの創造』という言葉に示されているように、“実務的”（ジェラボイ）な点にあつたといえよう。これは経済管理システムの能率化というテーマとも結びつくものであり、ようやくロシア人も近代的なセンスを身につけはじめた事のしるしであろう。勿論根深い官僚主義と鈍重な非能率さが、そう簡単に変えられるものではないであろうが、ともかく党大会の運営そのものが、このようにビジネスライクという目標をかかげて実行に移されはじめた事は、他の何ものにもまして重大な影響を将来に残すであろう。

問題の人物シェレーピンが党内でどのような地位を占めているか注目されたが、書記局の席次はブレジネフ、スースロフに続いてナンバー・3の地位にあることは確実である。しかし、ナンバー・2のスースロフは政治的力量の薄い人物とみられているので、やはり実質はナンバー・2ではないかと推測されている。大会の光景をうつしたテレビの画面でも、ブレジネフ、コスイギン、シェレーピンの3人に焦点を合わせていたと伝えられ、この3人のトロイカ制でクレムリンは動いているのではないかという説も有力である。

またこの大会が示した内外政策も今までの路線を一步も越えない慎重なものであつた。これはソ連の成長を示していると同時に、経済面での重大な転換や、クレムリン内部における勢力均衡などが、軽卒な動きを制御しているものと解してよいであろう。

（注） 注目されていた党国際会議は開かれなかった。しかし、クレムリン幹部と各国党幹部との間で、2国間の個別協議はおこなわれた模様である。

（注） 4月23日、ユーゴのチトー大統領と、ルーマニアのチャウシェスク党書記長とストイカ国家評議会議長はブカレストで共同声明に調印したが、その中で「ユーゴ共産主義者同盟とルーマニア共産党は、あらゆる党はその国の具体的な条件の中で、独自にその政治路線と活動方式を決定する権利をもっている」と述べている。これは共産圏内におけるソ連と中国の指導権を否定したものとして注目を集めた。つまり第23回党大会に出席した各国の党の中には、中ソいずれにも傾かぬ中立的色彩の党が少なくなかった事を示しているといえよう。

サイバネティックスの3学者にレーニン賞

ソ連の数学者ユーリ・ジュラブリョフ、オレグ・ルパノフ、セルゲイ・ヤブロンスキーの3氏に4月25日付でレーニン賞が授けられた。授賞の理由はサイバネティックスの分野における研究上の功績をみとめられたものであった。

サイバネティックスはいうまでもなく、生物の神経組織の制御機構を研究解明して、それを電子計算機などの情報処理方式や機械工業のオートメーションや化学工業などのプロセス・オートメーションなどに応用しようとする極めて新しい科学の分野であるが、この新しい科学分野が戦後、革命的な意味を帯びて登場してきた事によって、東西両陣営双方とも、その国家機構の運営管理面での変革、とくに高度の情報処理機構の発達を促進させられる結果を招いたのである。

とくに米国とソ連においては、宇宙開発、ミサイル開発、核兵器体系の管理、制御という死活の問題をはらんでいるため、この分野においては、巨大な資金と膨大な人員が投入され、必死の競争がおこなわれてきたのであるが、その結果、米国においても、ソ連においても、政府のマネジメントそのものに重大な変質をおよぼすことになった。

ソ連共産党の内部でも、保守的な党指導者達や、2流3流の黨員達の中には、旧態依然たるマルクス・レーニン主義の世界観にしがみついて、おのれの権威を保持しようと、はかない“あがき”をみせている者もいるようであるが、党の情報中枢を握っている少数のエリート達の中には、いち早く、サイバネティックスが国家機構そのものに重大な影響を波及させるであろうことを察知した者もいて、着々とそのための準備をととのえつつあると見られる。

過去20年の間、ソ連の遺伝学界、生物学界に君臨して独裁的権力をふるってきたルイセンコが、昨年2月、失脚した最も大きな原因も、実は、このサイバネティックスの発達にあったと見なしてよいであろう。ルイセンコはメンデル・モルガン学説に反対し、遺伝子の存在をも否定した。彼は突然変異説や自然淘汰説の根底にある「偶然性のプロセス」を、弁証法的唯物論に背くものと見なして否認したのである。そして、環境の影響が遺伝的な素質に変化を与え、それが子孫に伝わると主張した。しかし、この「後天形質遺伝

説」は、イデオロギー的なこじつけが強く、実験による証明が不備であった為、世界の学界では相手にされなかった。

だが、ルイセンコはスターリンの支持を得て、ソ連内のメンデル・モルガン学派のすぐれた学者を多数、弾圧追放したのである。そのため、最近20年間に革命的な飛躍をとげた分子生物学や物理生物学の分野で、ソ連の学界は、世界の水準に比べ、とりかえしのつかぬ程のおくれをとったといわれている。

しかし、一方では、自動制御システムの急激な発達に刺戟されて、物理学者や化学者達が続々と、遺伝子や核酸の高分子構造の解明に乗り出し、それが遺伝や記憶という情報の伝達や蓄積のメカニズムと、どのようにかかわり合っているかという問題にとりくみはじめた事と、とくに党情報部と赤軍、科学研究活動調整国家委員会などが、高度な情報処理システムの確立と高性能の人工頭脳の完成を急ぎはじめた事も関連して、サイバネティックスの研究は、今や、ソ連における最重要分野として脚光を浴びるに到ったのである。

このような情勢から、旧態依然とした石頭のルイセンコが遺伝学のボス然として坐っている事に対する風当たりが強くなり、遂にルイセンコ失脚という事態を生んだのである。つまり、ルイセンコはサイバネティックスに追い出されたといっても過言ではないのである。

このような意味から、今回、サイバネティックスの研究に功績のあった3人の学者にレーニン賞がおくられたという事実は、クレムリンの指導者達が公式的なイデオロギーを固執して、新しい科学分野における統計的手法と偶然性のプロセスを無視しては、到底、最新の第2次科学革命についていけないと判断したことを示唆するものであろう。

これを裏書きするかのように、最近のソ連共産党の理論指導誌「コムニスト」(1966年 No. 2) にソ連の哲学者 I. Frolov の論文が掲載されたが、その中で Frolov は次のように述べている。

「科学は統計学的法則と偶然性の役割に対する理解を必要とするようになり、今や因果関係の新しいタイプに直面しようとしている。

生活システムを研究する過程において、科学は《客観的偶然のプロセス》と関係を持っている事が明確にされた」

これと同じような内容の論旨はフルシチョフ退陣後まもなく「哲学の諸問

題」誌上で哲学者 Kopnin がすでに述べていた事でもあった。

その時、Kopnin は『生物学のみならず、その他一般の科学の分野でも弁証法的唯物論の《対立の闘争と統一》というプロセスだけでは律しきれないものがある』と主張して注目を集めたのである。ソ連共産党のイデオロギー担当者達が『サイバネティックスはブルジョワ観念論の遊戯であり、偽科学である』と口を極めてこの新しい分野の科学を罵倒し否定していたのは、ほんの十年程前のことであった事を想起するとき、ソ連の変化の大きさに今さら驚かざるを得ない。

一昨年8月17日、プラウダ紙上に論文を掲載して「利潤論争」再開の口火をきったV・トラペズニコフが、自動制御研究所長であり、サイバネティックスに造詣の深い人物である事も忘れてはならない事であろう。今、ソ連内で実施されようとしつつある大がかりな経済管理方式の転換は、このような重大なイデオロギー上の変化と密接に関連しているのである。

（注）一方、党の内部では最近のソ連の青年達が余りにイデオロギーを軽視して、情報やデータにのみ注意をむけすぎるとして、懸念の意を示す者があると伝えられている。

第1・四半期の工業生産発表

中央統計局は新5ヵ年計画の初年度にあたる今年の第1・四半期（1～3月）の工業生産実績を発表し、4月21日付のプラウダ紙に掲載された。その内容の大要は次のようなものであった。

	（昨年同期対比増加率）
1) 工業生産	7.9%（計 画 6.7%）
2) 電力と熱エネルギー	10%（前年同期 10%）
燃料工業	6%（" 7%）
鉄と非鉄金属	9%（" 7%）
化学工業	12%（" 14%）
機械製作と金属加工	11%（" 7%）
林業、木材加工、セルローズ、製紙工業	3%（" 4%）
建設材料工業	9%（" 10%）
軽工業	7%（" 10%）

シベリア開発（4月）

食品工業	6%（前年同期 10%）
日常消費財生産工業	15%（ " 10%）
	（前年同期比）
3) 綿織物	103%（前年同期102%）
毛織物	108%（ " 94%）
縫物製品	107%（ " 97%）
皮靴	107%（ " 100.2%）
肉	146%（ " 115%）
ソーセージ	107%（ " 103%）
海産物	100.2%（ " 123%）
動物性油	106%（ " 172%）
植物性油	107%（ " 115%）
カン詰	88%（ " 109%）
ラジオ、電蓄類	106%（ " 108%）
テレビ	133%（ " 115%）
冷蔵庫	143%（ " 132%）
洗濯機	118%（ " 118%）
家具類	111%（ " 104%）
4) 合成樹脂、プラスチック、トラクター・プラウ、建設用煉瓦、モーターバイクは計画を遂行し得なかった。	
5) 労働生産性の伸びは4.6%（計画4.7%）。	
6) 第1・四半期に、30万人以上の労働者を含む一連の企業体が、利潤制度に移行した。	（以下略）

第10回日ソ漁業交渉妥結

3月1日来、モスクワで行なわれていた日ソ漁業交渉は12日「サケ・マスの漁獲量をソ連側5万トン、日本側A区域、B区域それぞれ4万8000トン、合計9万6000トンとし、許容量としてB区域で、その1割の4800トンまでをふやすことが出来る」などの合意に達し、同日午後4時半から本会議でこれらを採用し、公文を交換した。

そして4月14日午後6時（日本時間15日午前零時）からモスクワの外務省迎賓館で調印式がおこなわれ、その後で共同コミュニケが発表された。出席

者は日本側代表藤田大日本水産会副会長，ソ連側代表モイセーエフ全ソ海洋学研究所長代理ら双方の委員，顧問，随員らのほか，中川駐ソ大使，イシコフ漁業相などであった。

共同コミュニケの内容は次の通り。

「北太平洋日・ソ漁業委員会は，1966年3月1日から4月14日までモスクワで第10回会議を開催し，相互理解と友好の精神のうちに北西太平洋の公海における漁業に関連する諸問題を審議した。

委員会は審議の結果，次の主要な決定を採択した。

1. 1966年サケ・マス年間総漁獲量はA区域4万8000トン，B区域4万8000トンとする。

1. サケ・マス漁業に関するその他の規制措置としては，本年のサケ・マスの資源状態を考慮し，漁期制限を強化したほかは，おおむね昨年通りとする。

1. カニ資源の保存のため，カムチャッカ半島西海岸に近接する若干の区域においては，1966年において，カニの商業的漁獲を行なわないものとする。

1. 双方が樺太・北海道ニシンの資源が衰退状態にあることを認めたことに鑑み，その資源の回復のために必要な自然環境要因および措置を究明するため，科学的調査研究を行なうことを両締約国に対し勧告する。

1. サケ・マス・カニおよびニシンについての科学的共同調査計画につき合意し，1966年において，漁業に関する学識経験者の交換を実施する必要をみとめ，実施を両締約国に勧告する」

なお，第11回会議は1967年3月1日から東京において招集されることに決定した。

今次の漁業交渉も，ソ連側の強硬論に押されて，日本側は受け身に立たされた。ソ連側としては，今後もますます日本に対する規制を強化して，ソ連側の漁獲量を増大させようと圧力をかけてくるであろう。ソ連は新5ヵ年計画で，1970年には総漁獲量を900万トンまで増大させ，世界一の漁獲高を狙おうとしている。ソ連側の強硬態度の裏には，このような自国の経済発展政策の遂行がかけられている事を忘れてはなるまい。

シベリア開発（4月）

◆シベリアおよび極東開発の投資削減

第23回党大会においておこなわれた演説の中で、極東地域やシベリアにおける建設の問題点を取りあげて論じたものが若干あった。例えば沿海地方第一書記チェルスイシェフは要旨次のように述べた。（1日付日誌参照）

「沿海地方では船舶修理設備と港湾施設が立おくれている。また年間100万トンの石炭を他地域から搬入しているが、これは沿海地方産の石炭より高価で、しかも劣品質である。 Gosplan は沿海地方の石炭産業の発展に努力してくれない。

また、イマン河とウスリー河の氾濫で年々深刻な被害を蒙っているが、これを解決して、発電と灌漑に利用すべきである。

沿海地方には干拓して水田稲作の可能な沼沢が100万ヘクタールもあるのだ」
またロシア共和国 Gosplan 議長 ゲラシーモフは4月7日の大会で次のように述べた。

「東部諸地域に対する投資額は共和国全体の30%である。しかし、新しい5ヵ年計画のなかで、ソ連邦 Gosplan は政府の予定した一連の企業の実現を計画していない。例えばサハリンと大陸との間のガスパイプライン、コムソモリスク・ナ・アムーレの窒素肥料工場、ハバロフスクのセルローズ・製紙コンビナートの建設などを計画に入れていないし、ライチハとビキンの両炭田の稼働その他一連の建設も予定に組んでいない。その上、住宅や文化・サービス関係の建設も計画されていない。Gosplan はこれらの問題をもう一度再検討して、以前に採択された決定を実行に移すべきである。そして東部諸地域では全国平均よりも高いテンポで建設をすすめるという指令草案を実現させるべきである。」

これらの内容をみると、北樺太のオハ油田からコムソモリスクを結ぶガスパイプラインは新5ヵ年計画に入っておらず、またコムソモリスクの肥料工場も予定に組まれていない事が判明しよう。北樺太天然ガス問題でソ連が日本に協力を要望しているのは、一面では、極東におけるこのような投資削減に結びついているのである。今年のコムニスト、No. 5 に掲載されたシベリア科学アカデミー支部の経済学博士 B・オルロフの論文でもこの点が指摘されている（後記の資料参照）。実際のところクレムリンの指導者達も、Gosplan の立案者達も、広大な国土と膨大な産業各部門に対して、どのように資金、資材をわりふるべきか、深刻な苦悩を味わっているのではなかろうか。

◆北樺太天然ガス交渉

丸紅飯田グループは目下モスクワにおいて北樺太の天然ガス問題を交渉中であるが、このほど次のような点が明らかになった。

ソ連の計画によると北樺太のオハから年間、①20億 m^3 をパイプラインで南樺太の真岡（ネベリスク）まで圧送し、そこから液化して新潟港へ運ぶ、②同じく20億 m^3 をハバロフスク地方のコムソモリスク・ナ・アムールまで800kmをパイプラインで圧送し、そこに日産3000トン級の肥料工場をつくって尿素や硫酸を製造する——というもので、日本に対しては2億ドル相当の開発資材と技術の提供および6000万ドル相当の消費物資を求めており、その代金は天然ガスと共にコムソモリスクで生産される肥料を全量日本で引取ることを要求してきているという。しかし日本としては尿素、硫酸ともに国内供給過剰の傾向にあり、市況も弱ふくみであるため、日産3000トンものソ連製肥料を引取ることは不可能であり、交渉は暗礁に乗り上げた形になっている。

◆3 商社の沿岸貿易交渉妥結

丸紅飯田、日本海貿易、進展実業3社と、全ソ極東貿易事務所（ダリイントルグ）の間で、4月上旬以来おこなわれていた商談は21日にまとまった。ダリイントルグのバジンスキー所長代理は、これについて次のように語ったという。「本年度の両国間の沿岸貿易は契約の75%がすでに達成された。極東地域の日本向け輸出製品はワクを広げており、本年度、当事務所から輸出されるものには、針葉樹の種、キャビア、薬草、大理石などがある」

◆日ソ領事条約実質合意

4月11日の記者会見で下田外務事務次官は「日ソ領事条約の交渉は実質的な合意に達したので、2～3日中に妥結するだろう。政府はグロムイコ・ソ連外相に調印のため来日するように、近く正式の招請状を造ることになる」と語った。もし、この条約が調印されたあかつきには、政府は既定方針どおり、来春からナホトカに日本総領事館を開設する計画である。

◆リーベルマン教授、再び問題提起

4月24日付の *Komsomoliskaja Pravda* 紙は、ハリコフ大学教授リーベルマン氏とのインタビュー記事を掲載した。その内容は次のようなものであった。

1. ソ連邦が今、直面しつつある経済改革は客観的な経済法則の要求に添ったものである。しかし、付随する問題が沢山あるので、段階的な形で導入してゆかねば

シベリア開発（4月）

ならない。

2. 消費物資の生産が充分とはいえないので、労働者の賃金を急に引上げても、買うべき物資がないのが実情である。しかし、消費物資が豊富に出まわるようになった時には、工場は非能率な労働者を整理して、有能な少数の労働者に高賃金を支払うようにすべきである。

3. 中央集権化されすぎた機構のもとでは、例えば、ひとつのナットやボルトの類にいたるまで、遙かな上層部の指令で支給されることになっている。このような煩わしいやり方を止めるならば、中央部の計画は国民経済の発展に歩調を合わせて、技術政策や価格体系、財政等の諸問題に努力を集中することができよう。

4. 例えば、モスクワのある自動車工場では、近くのボール・ベアリング工場から製品を入手するのに、14の手続き過程を通った上、両工場の代表が会談して、ようやく品質と量を決定しているが、このようなわずらわしい中間の過程を省き、直接企業から企業へ注文する方法をひらくべきである。（以下略）

◆ソ連外相のイタリア訪問

グロムイコ・ソ連外相は21日からイタリアを訪問し、23日までファンファーニ外相と会談したあと、27日ローマ法王パウロ6世とも接見した。これは、ソ連とイタリアとの貿易拡大の機運を促進する目的の外に、カトリックとの板ばさみで最近伸び悩んでいるイタリア共産党に対して、間接的なテコ入れをする意味も含まれていると推測される。

また27日ローマでおこなわれた記者会見でグ外相は全ヨーロッパ会議を提唱したが、この全ヨーロッパ会議がもし開催されるようになれば、東西双方に相当な影響を与えよう。現在のところ、東西融和のムードは高まりつつあるが、各国間の具体的な問題の調整は殆んど出来ていない状態であるから、もし、軽卒に会議を招集すれば決裂は必至であり、その結果、東側ではワルシャワ機構の強化という逆効果を招くであろうと予想される。そのため、この全ヨーロッパ会議案には、東欧各国は微妙な表情を示している。西側諸国もフランスを除き、おおむね冷淡な態度を示している。

◆ソ連邦銀行、スイスに設置か

ソ連の金融当局は最近スイスの銀行委員会に銀行開設の申請を提出したと伝えられる。この銀行の資本金払い込みは多分、ソ連邦ゴスバンク（国立銀行）もしくはソ連邦外国貿易銀行によって行なわれるものと推測されている。もともと永世中立国のス

イスには為替管理がなく、世界各国から逃避してくる外国資本の安全な“かくれ家”となっているが、最近スイス政府がインフレ抑圧のため、外国人によるスイス有価証券の取得を原則的に禁止したので、スイスに逃避している外資は適当な投資の対象を失ないかけていた。ソ連はこれに目をつけ、スイス市場でソ連産の金を有利な条件で売れることを狙ったものと考えられる。しかも、スイスでは取引上の秘密は厳重に守られる立前になっているので、その点もソ連にとっては魅力であろう。

ソ連は主として極東のチュコトカ民族管区などで採金企業を営んでいるが、余りに僻遠の不便な地域のため、コストがかさみ、1オンス166ドル前後という国際価格の5倍の高さにも達しているといわれる。それゆえ、少しでも有利な条件で金を売却したいのは当然のことであろう。一方、外資や金売買の取扱い手数料の収入で潤っているスイスの当局が、ソ連に銀立設立をみとめるのは、ほぼ確実とみられている。

◆ソ連トロール船団、大幅増強か

水産庁筋によると、最近、ソ連の大規模なトロール船団が米国西海岸のオレゴン州ニューポートの沖合約60キロの地点に現われ、めぬけ、おひょう、たらなどを漁獲していると伝えられる。ソ連は新5ヵ年計画で漁獲量を850～890万トンに増大させる計画をたてているが、これには国内における農業不振を漁業によってカバーしようとする狙いも含まれている。とくに、極東海域における漁獲高はソ連全量の約35%を占めており、今後ますます極東地域でのソ連大規模トロール船団の進出は促進されよう。すでに、サンマ漁のトロール船団が、三陸沖から銚子沖まで出現して、日本漁民の不安をかきたてた前例もあり、この傾向は今後強まるばかりであろう。ソ連側も、このような膨張によって、各国の風当たりが強くなる事は承知しており、そのため、①国際的条約などに進んで参加する、②資源を枯渇させないため、多数国による資源管理方式を自から提唱する、③米国とは、とくに譲歩しながら協調体制をとる。——など細かい配慮をみせているという。

◆大型高炉の建設しきり

ソ連の鉄鋼企業体は、このところ、しきりに、大型高炉の建設に努力を集中している模様である。これまでは内容積2000m³の高炉が最大であったが、このほど、内容積2300m³のものが完成した。続いて内容積2700m³の高炉を建設する計画も伝えられている。これは内容積が大きい程、高炉の生産性が高いところから、投資効率の面からも世界的に大型化しつつある傾向におくれまいとするソ連の計画担当者の意向を

シベリア開発（4月）

示したものであろう。

◆奇妙な誘かい未遂事件

ソ連大使館員ポクロフスキー書記官は、さる3月17日夜、港区三田小山町のアパートで、コロンビア人、米人ら6人と入りみだれて乱闘を演じたとの事であるが、「これは米国CIAが仕組んだワナであり、ソ連大使館員をCIAが誘かいしようとしたものだ」として、ソ連は米国に抗議すると共に、日本政府に対しても適切な措置をとるよう4月14日要望してきた。これに対し、わが国政府は単なる誤解にもとづく喧嘩とみて、とりあげなかった。警察庁の調査でも誘拐未遂としての証拠をつかめず、しかもポクロフスキー書記官が外交官特権をもっているのです、刑事、民事いずれにもとりあげる事はできなかったといわれる。

この奇妙な事件はウヤムヤのうちに幕となったが、日本の当局のうかがい知り得ぬ裏面で、米ソのみならず、世界各国の工作人員達がスパイ取締り法規のない日本を舞台に、激しい火花をちらして、わたり合っている証拠のひとつかも知れない。

◆米国、ココム小委で制限提案

政府筋によると、最近、米国政府が、ココム（対共産圏輸出統制委員会）小委員会に対し、「ヨーロッパ諸国や日本が共産圏へ輸出しているプラスチック押出機は戦略用品目として役立つので、禁輸の措置をとるべきである」と強硬な提案をおこなった由。これに対し、日本と英国は強く反対しているという。とくにわが国では最近、ソ連、中共などへ向けて押出機の輸出がふえている矢先なので、もし米国の提案がとおれば大きな影響をうけるものとみられている。

◆イタリア、フランスの自動車メーカー、対ソ交渉中

ソ連のタラゾフ自動車工業相が4月中旬来、イタリアを訪問し、フィアット自動車会社のバレッタ会長との間に、ウクライナにフィアット組立工場を建設する契約について、話し合いをおこなっている。その金額は2億5000万～3億ドルにものぼるといわれ、ソ連が今まで西側と結んだ最高の契約になる模様である。

一方、これに対し、フランスのルノー自動車も、ソ連に対しフィアットより有利な条件を出して割り込もうとしているという。すなわち、フィアットの借款条件より低利の5.6%程度の金利条件を示していると伝えられる。

◆ソ連原油輸入商談難航

41年度のソ連原油輸入商談は、グーロフ・ソ連石油輸出公団総裁が、出光興産、丸善石油、東亜石油など、ソ連原油輸入各社に対し、最近、大幅な値上げを提示してきたため、難航の色を濃くしている。各社は、中近東石油が次第に値下りしている矢先に、ソ連側がこのような態度を示した事に不満を示している。値上の幅は、輸入量の大きい出光に対しては1バーレルあたり15～20セント、輸入量の少ない東亜と丸善に対しては1バーレルあたり50セント程度と伝えられている。これに対し、丸善と東亜の両社は、ソ連の態度次第では、中近東原油に輸入計画を振替えることも考慮しており、しばらく出光側とソ連側の交渉を見守っている状態である。

（注）これは、ソ連における原油生産の増加率が年々低下しているため、輸出余力が減少してきた事と、それにもかかわらず、原油の輸出によって外貨を稼ぎたいという強い要請とが、重ね合わされた現象とみるべきであろう。

◆日ソ航空運航、7月からか

22日の衆院外務委員会に参考人として呼ばれた松尾日航社長は、東京＝モスクワ間の暫定運航は、予定より約1ヵ月おくれて、7月中旬頃から実現するであろうと述べた。これは商務契約の締結がおくれているためで、5月中旬から再び代表団をモスクワに派遣して、未解決の点をまとめた意向の様模。

日 誌（4月）

- 1 日 ▼ 沿海地方の開発遅れ——第23回党大会で沿海地方第1書記チェルスイシェフはその演説のなかで、同地方の経済建設の問題が未解決になっていることについて次のように指摘した。「沿海地方では経済の各関連部門の間のギャップが積み重なっている。産業船舶の沿岸基地の発展が著しく立ち遅れ、港湾、冷凍設備の建設がおくれ、強力な船舶修理基地が不十分なため、船舶の1部は外国で修理しなければならなくなっている。新しい5カ年計画の Gosplan の計画案だと外国で修理される船舶の量は減らないばかりか、増加することになる。このような正常でない状態を是正しなければならない。沿海地方の経済を順調に発展させるためには、極東における大きな燃料・電力基地の建設を完了することが必要である。計画の深刻な欠陥から現在沿海地方へは毎年約100万トンの石炭を移入しておりそれは現地産の石炭よりも2倍以上高価であるばかりでなく、品質が悪い。しかるに Gosplan と石炭産業省は沿海地方の石炭採掘量の増加を少ししか予定していない。しかもここでは露天掘りを発展させることができるのだ。沿海地方では定期的に国民経済に大きな損害を与える水害対策の問題が、最も深刻になっている。イマン河とウスリー河の支流に水利施設をつくることは、沿海地方に電力を保障するためにも、水害問題の解決、農業の発展にも役立つであろう。またここに大きな稲作基地を作ることも研究しなければならない。極東には約900万ヘクタールの沼沢地があり、そのうち沿海地方には100万ヘクタール以上もあり、その半分は十分に稲作が可能である」。

▼ 米国、ソ連原子カスパイ釈放——1950年に摘発されたソ連の原子カスパイ事件の中心人物の一人ハリー・ゴールドの仮出所が許可された。ゴールドは英国の科学者フックス博士やローゼンバーグ夫妻らと共謀して、原爆に関する機密をソ連に提供した科で、懲役30年の判決をうけていたが、今までに16年の刑期を終了していた。

- 2 日 ▼ ヤロスラフ採鉍富化コンビナート——ウラジボストーク建設総局の第34トラストの建設者たちは、このほどヤロスラフ採鉍富化コンビナートを稼働させた。このコンビナートは大きなホタル石の資源を基礎として作られたものである。コンビナートはアルミニウムやその他の工業のために製品を供給するであろう。

▼ チュコト半島の橋トラクター隊の活動——チュコト半島のアナドゥイルでは

本日ツンドラ地帯を通る500kmの輸送が終った。ペベクを出発した橇トラクターの一团は深い雪と氷の上を走って将来の水銀鉱山“プラメンヌイ”に到着し、同地の建設者たちに材料を提供した。そこの資源の開発によってチュコトの金、錫、タングステン鉱にさらに水銀が加わることになる。

▼ **インド首相、ソ連訪問**——米英両国の訪問を終えたガンジー・インド首相は2日夜、モスクワ市郊外のウヌコボ空港に着いた。空港にはコスイギン首相とグロムイコ外相が出迎えたが、両首相はインドの食糧危機に関して援助の方法を検討し合ったとみられる。

- 3 日 ▼ **沿海地方の住宅建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、過去の七カ年計画期間に沿海地方の建設・組立作業は2倍に増加した。ほとんど200の工場が建設、修理され、また操業にはいった。また七カ年計画期間に総面積459万6000m²の住宅および農村では4000戸の家が建てられた。ウラジボストークだけでも150万m²の住宅が建設された。

▼ **チムケント錫工場の拡張**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国のチムケント建設トラスの労働者たちは、このほどチムケント錫工場で硫酸製造設備の第2段を稼動させた。新設備はすでに生産品を出し始めた。

- 4 日 ▼ **エニセイ河を渡る第2の高圧送電線工事**——プラウダのクラスノヤルスク通信員からの電話によると、エニセイ河を渡る第2の高圧送電線の組立工事が終った。これはブラーツク水力発電所からくるものである。その電力は間もなくクラスノヤルスク・アルミニウム工場およびその他の工場に到着することになっている。

▼ **チュメーニ密林内の二つの新しい油田**——西シベリアのチュメーニの密林内で第23回党大会中に、ダニロフスクとサイガチンスクの2カ所で新しく原油が噴出した。ダニロフスクの油田を発見したのはシャイムの調査隊であった。そこはシャイム＝チュメーニ石油パイプラインから60km離れたところであり、またサイガチンスクの油田はスウルグット市から20kmのところにある。

▼ **ソ連・北朝鮮貿易協定が調印**——1966年度の貿易協定が4日、平壤において調印された。この協定によると北朝鮮はソ連に鉄、圧延鋼材、各種特殊鋼材、非鉄金属類、化学製品、葉タバコ、果実などを輸出し、ソ連からは機械類、鉄および非鉄金属、圧延鋼材、化学製品、タイヤ、油脂などを輸入する。

- 5 日 ▼ **第23回党大会に報告された東部諸地域の成績**——*Seliskuja Dzizng* 紙によれば、第23回党大会中全ソ各地の勤労者から作業遂行の成果について報告が行なわ

シベリア開発（4月）

れた。そのなかで、ウズベキスタン、コムソモリスク・ナ・アムール、ウラル鉄道、ハバロフスク地方、タジク共和国のドゥシャンベ市、クラスノヤルスク・コンバイン工場などの勤労者たちの成功に関する報告が行なわれた。

▼ クラスノヤルスク河港付近の住宅建設——*Vodnny Transport* 紙によれば、クラスノヤルスク河港駅付近河岸は年々急速に発展し、古い家屋のあとに高層建築ができつつある。河港駅から近いところにすでに5階建のビルディングができた。また今年には60世帯の住めるアパート2棟ができ、それとやらんでエニセイ河航運従業員のために80世帯の住めるアパートの建設が準備されている。

- 6 日 ▼ レニナバドに新空港開設——タジク共和国のドゥシャンベからの通信によれば、スイル・ダリヤ河岸のレニナバド市において空港が営業を開始した。硝子とベトンで出来た新しい空港はモスクワ、スベルドロフスク、ノボシビルスク、ドゥシャンベから到着した最初の旅客を受け入れた。

▼ ネステロフ氏講演——日ソ親善協会は6日午後2時から、東京大手町の大和証券ホールで講演会を開催したが、ネステロフ全ソ商業会議所会頭は次のように述べた。

「ソ連は日本の大企業だけを相手にしていると指摘する向きもあるようだが、現在でも日ソ貿易の3割は日本の中小企業との取引である。とくに沿岸貿易は、相互に有利であれば、いくらでも拡大の余地があるので、この分はとくに日本の中小企業が活躍できる舞台であると思う」

▼ ソ連・アルジェリア貿易議定書調印——モスクワ放送によると、両国間の貿易高は昨年約2倍になる由である。

- 7 日 ▼ モスクビッチ408用新工場建設——ソ連の小型自動車モスクビッチ408型を生産するために、モスクワ東方960kmのイズヘウスクに、1970年までに年産10万台の工場が建設されると、モスコフスカヤ・プラウダ紙が伝えているという。

- 8 日 ▼ 第23回ソ連共産党大会閉幕。

▼ ブラーツク=ウスチ・イリムスク間送電線工事——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラーツク水力発電所建設の労働者たちはウスチ・イリムスクで建設中の水力発電所を結ぶ22万ボルトの送電線を完成した。困難な地形のなかで建てられた支柱は1300本で架線の長さは750kmにおよび、鉄骨の支柱の代りに針葉樹の木柱が用いられている。これによって5000トン以上の鉄を節約できたといっている。現在電流が通じているのは218km目までである。

▼ オハ=コムソモリスクの石油パイプライン工事——サハリンのオハからコム

ソモリスクまで 600km の石油パイプラインがあるが、現在これとならんで第 2 番目の石油パイプラインが敷かれている。多くの地域ですでに第 1 番目のパイプラインにつながれ、原油の流量を増大している。タタール海峡をわたるポゴビ＝ザラレフ半島の地区では潜水作業隊が活動している。水中に敷設される部分は 6 km で、その最初の 500 m は近く水中に敷かれるはずである。

- 9 日 古都オムスク市の発展——*Izvestija* 紙によれば、オムスク市は 250 年の歴史をもつ古い町であるが、近年急速に発展し、その新しい工場はイルトゥイシ河に沿うステップに広く伸びつつある。250 年を記念して現在モスクワの研究所では新しい都市建設案が作成されており、同市は今後 20 年に 75 万人からほとんど 125 万人の人口になるであろうと予想されている。

▼ 金沢市で日ソ協会第 10 回総会。

▼ ウソリエ化学工場の拡張——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツク州のウソリエ化学工場集団で、もう一つの炭化カルシウム工場が増設された。

- 11 日 ▼ プラウダ紙、第 23 回党大会を論評——4 月 11 日付のプラウダ紙は、3 月 29 日から 4 月 8 日まで開かれた第 23 回党大会の成果を論じたが、その中で「条件がととのえば、新たな国際共産党会議を招集すべきである」と述べ注目された。

▼ ブレジネフ書記長、北ベトナム労働党代表団と会見。

▼ ブレジネフ書記長、崔庸健北朝鮮労働党副委員長兼政治局員ら北朝鮮代表団と会見。

▼ ソ連で焼身自殺——モスクワ発の AFP 通信によると、ニコライ某なるトラック運転手がベトナム従軍を申請して許可を得られず、ジェルジンスキー広場で焼身自殺した由。

▼ 国際工業所有権保護協会 (AIPPI)、ソ連の加入を承認——東京・永田町のヒルトンホテルで総会をひらいている AIPPI はソ連の加入を全会一致で承認した。これで AIPPI の加入国は 63 カ国となった。

▼ ソ連科学者、104 番目の元素確認——タス通信によると、ソ連のドブナ総合核研究所は最近、原子番号 104 番目の新元素を、大型加速装置の中で発見し、その化学的性質を確認したという。

（注）この元素は理論的には 1964 年から予測されていたもので周期表の第 4 属に属する性質をもつと考えられていた。

▼ ソ連、南極捕鯨で割当て以上捕獲——ノルウェーのサンデフォルドの国際捕鯨統計局から水産庁に入った連絡によると、昨年 12 月から今年 4 月上旬までの第

シベリア開発（4月）

20次南極捕鯨で、ソ連が割当てワク以上に捕った事が判明した。この点に関し、6月、ロンドンでひらかれる国際捕鯨会議で、ソ連側の説明を求めることになる。多分これはソ連が実績を残すことによって、第21次の捕鯨割当てワクを有利にしようと狙ったものと考えられる。

▼ イシコフ漁業相に招請状——坂田農相と赤城自民党政調会長は連名で、ソ連のイシコフ漁業相に招請状を送った。これによって、イシコフ氏の来日は、ほぼ確実視されることになった。

12日 ▼ ナホトカ港に帰ったトロール船——*Izvestija* 紙によれば、このほどナホトカ港で大型トロール船「タジキスタン」号の歓迎が行なわれた。同船は800トンのスズキを水揚げして帰港した。それは四半期の計画を125%遂行したものであった。船はしばらく休息の後、再び遠洋漁業のため出航する予定である。

▼ モスクワ放送“反帝国主義闘争では、中共と共闘可能”と述べる。

13日 ▼ 中部アジア鉄道の防砂植林——*Gudok* 紙によれば、中部アジア鉄道が通っている草原（砂漠）では1年のうち殆んど8カ月は雨が降らない。夏は非常な暑さである。このような条件下で防砂林の植林労働者たちはよく働いている。すでに数万ヘクタールに植林が行なわれた。今やサラル、サマルカンド、チャルジョウ線区では列車は緑のなかを走っている。

14日 ▼ ブラーツク林業集団の建設進む——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、東シベリアのブラーツクでは新しい建設が進み、このほど年間12万5000トンのセルローズを生産するブラーツク林業集団の第2ラインの主な工場（複数）設備の総合テストが行なわれた。また住宅建設の第1・四半期の計画も超過遂行された。

▼ ニジニイ・タギール鉄鉱山の突貫作業——ウラルのスペルドロフスク州のニジニイ・タギールではウイソコゴルスク鉱山局の労働者たちは第23回党大会を目指してはじめた突貫作業をその後も引き続いて実施し、高い生産指標を示しており、4月はじめからすでに計画課題よりも数千トン多い鉄鉱石を採掘した。最近爆破作業員たちは1回の爆破で60万トンの鉄鉱石を掘り返した。

▼ ソ連外相に正式招請状——中川駐ソ大使は、14日、ソ連外務省にクズネツォフ第一外務次官をたずね、グロムイコ外相夫妻に対する日本政府の正式招請状を手渡した。

15日 ▼ レナ＝マルコボ＝キレンスク鉄道建設の必要性——*Gudok* 紙によれば、イルクーツク市で、同州党委員会課長 S. Karvauhov は東シベリアの輸送問題について、「マルコボの石油ガス地区、レナ河とビチム河流域の豊富な木材資源を開発

するためには、レナ＝マルコボ＝キレンスク鉄道の建設と、さらに将来ママ、ボダイボの採鉱工業地区を通じて東方に向う鉄道建設は重要な意義を有するようになる」と述べた。

▼ **ブラーツク・アルミニウム工場の見通し**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ブラーツク・アルミニウム工場建設部長 V. Malov は次のように語った。「5 年計画では 2 億 6800 万ルーブルの投資が計画されている。去年は計画課題を 2375 万ルーブル相当遂行した。工場と予定の期限に稼働させるには、最初の 2 年間建設テンポを 2 倍に、その後は 3 倍にする必要がある」と。

▼ **チュメーニの巨大な天然ガス**——チュメーニからの通信によると、同地北部は天然ガスが豊富であり、厚い永久凍土の下に大きなガス資源がよこたわっている。プール、タズの両河の流域、ヤマル半島にはすでにガスの大きな資源が発見された。すなわちチュメーニ地方はソ連における大きな石油ばかりでなく天然ガスの基地になるわけである。間もなくガスの採取量は年間 1100～1200 億 m³ に達する予定である。

▼ **バルハシ＝サヤク鉄道建設工事**——*Gudok* 紙によれば、カザフ共和国南部のバルハシ＝サヤク鉄道の建設に従事している第 39 号建設組立列車の労働者たちはすでに 3 月 23 日第 1・四半期の計画を遂行し、131km 目のレールを敷き終り、さらにその先きの路盤工事を進めている。

▼ **ソ連船、オデッサ港からハイフォンへ**——北ベトナム向けの工業、農業機械化学肥料等を積んだソ連船 5 隻が黒海のオデッサを出港した由。

16 日 ▼ **マガダン州の資源調査**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、このほど極北に向ってレボヤラクワアムスカヤ地質調査班の 1 団が出発した。今年はコルイマとチュウトカにおいては全部で 300 の地質調査班が地下資源の探査を行なうことになっている。そのためヘリコプター、飛行機、自動車およびトナカイと犬の橇が用いられ、なお徒歩でも移動しなければならない。調査員たちはマガダン州の 6 万 km² 以上の地域を調査することになっている。

▼ **欧州作家連、文学裁判に反対**——さきごろ反体制作家として重労働の判決をうけたシニヤフスキーとダニエル両作家の事件について、欧州作家連盟とソ連作家同盟との間に意見の対立が生じ、調整はむつかしい模様である。ソ連作家同盟は昨年欧州作家連盟に加入したばかりであるが、目下、欧州作家連盟のビゴレリ事務総長がモスクワを訪問して、文学裁判問題でソ連側と話し合いを続けている。

▼ **「ルナー 10 号」の観測結果発表**——4 月 16 日、モスクワの「科学者の家」で

シベリア開発（4月）

開かれた記者会見で、月ステーション「ルナー10号」の観測結果が発表された。この中で特に、（月に規則的な磁場が存在する事が証明された）という発表が世界の学者に驚きを与えた模様。

17日 ▼ バルナウル地方の農作業はじまる——*Izvestija* 紙によれば、西シベリアのバルナウル付近では、アルタイの原野に春が来て雪が急速にとけはじめた。クウルウンダとルuppツオフスクのステップ地区で農作業がはじまった。《スラブゴロドスキイ》、《アルタイ》、《タブウンスキイ》などのソフホーズの機械係たちは春蒔用起耕地を掘返えしている。

▼ 党中央委、メーデー・スローガン発表——この中で、例年トップにもってきっていた中共への挨拶を、5番目に格下げしているのが注目された。

18日 ▼ クズバスの新しい炭坑——西シベリアのクズバスの新しい炭坑の一つ《トムウサウゴリ》トラストの《トムウシンスカヤ=5=6》は毎月コークス用炭の採掘量の増大テンポを伸ばしている。この炭坑は5カ年計画の終りまでに日産8000トン以上の燃料を国家に供出するだろうとっている。

▼ 丸紅飯田会長、ソ連貿易相と会談——モスクワ訪問中の市川丸紅飯田会長は18日、パトリチェフ・ソ連外国貿易相と会談した。

19日 ▼ ツェリノグラード付近の大水害——カザフ共和国のツェリノグラード周辺はイシム河氾濫で大きな被害を受けた。都市南西の草原は数10kmにわたって水没し、種畜場や苗場が押し流された。しかも夜間コルトン河では流氷が川の流れを塞ぎ、シオルタンジン地区の《プリゴロドヌイー》と《アンドレーフスキー》の両ソフホーズは水没しそうになった。

▼ 中ソ新貿易協定調印——協定の内容は不詳である。

▼ 三菱商事、丸紅飯田、モスクワに支店開設——今までダミー会社を窓口にしていた大手商社のうち、4月19日に三菱商事、4月21日に丸紅飯田が、それぞれモスクワに支店を開設する事になった。

20日 ▼ シベリアの河船輸送の発展——*Gudok* 紙によれば、ロシア共和国河川船舶大臣 S. Kuchkin は、「イルトゥイシとオビ両河によって新5カ年計画期間に700万トン以上の建設材料と石油ガス工業用の設備が輸送されるであろう。今年これらの河川は60隻以上の自走輸送船と120隻の固体貨物用と石油タンカー船が補給され、チュマーニ州の各地区からオムスクとノボシビルスクの精油工場へ約150万トンの原油が輸送される予定である。エニセイ河の貨物輸送もノリリスクの採鉱冶金コンビナートの発展にしたがって増大し、レナ河の輸送船隊もヤクート自治

共和国、イルクーツク州および極北の急速に発展する工業の需要に完全に応じなければならぬ」と語った。

▼ **ブリヤート自治共和国の石灰岩と白雲石**——7カ年計画の期間に東シベリアのブリヤート自治共和国の《タートルスキー・クリュウチ》で石灰岩と白雲石の採掘がはじめられた。採石局の勤労者たちに同共和国の建設工業に必要な高価な原料をますます多く供給している。

▼ **モロゾフ国連代表、東独国連加盟支持声明を正式提出。**

21日 ▼ **移住者を迎えるコルイマ**——*Izvestija* 紙によれば、マガダン北方コルイマの遠い部落に移住者が到着している。ヤゴドヌイでは新しいデパート《デトスキイ・ミール》が開かれた。漁村のタウイスクではワイド映画劇場の建設がはじまった。

▼ **匿名「宇宙開発グループ」にレーニン賞。**

▼ **物理学者3名にレーニン賞**——超伝導性合金理論を実証したギンスブルク、ゴルコフ、アブリコソフの3人にレーニン賞が与えられた。この3人のほかに、62年度のレーニン賞授賞者ランダウ氏の4人の頭文字をとった GLAG 理論は世界的に有名である。

22日 ▼ **ナザロボ火力発電所の拡張工事**——*Gudok* 紙によれば、クラスノヤルスク市の西方にあるナザロボ国営地区火力発電所は約5年前に最初の工業用電力を出してから今日まで100億 KWH の電力を生産した。現在発電所はさらに拡張をつけ、全国的にも最も大きい50万 KW のタービンの組立を開始した。

▼ **ソ連、シリアへ経済援助**——訪ソ中のザイン・シリア首相は22日、ソ連・シリア経済援助協定に調印した。これによると、ソ連はシリアのユーフラテス・ダム計画に対し、援助を与えることになっており、その金額は6億シリアポンド（約540億円）になるという。

23日 ▼ **シウシェンスコエの発展**——*Izvestija* 紙によれば、東シベリアのエニセイ河上流のミヌシンスク南方のシウシェンスコエでは、現在大きな計画で団地の改造がはじまっている。その第1段は1970年までに終ることになっている。そこにはホテル、三つの学校、三つの幼稚園、たくさんの新しいアパートが建設される予定であり、山奥の小さなシベリアの部落は今や工業企業をもった大きな基地になるろうとしている。

▼ **ソ連漁業相、訪日前に北洋視察か**——中川駐ソ大使から外務省に達した公電によると、イシコフ・漁業相は、5月下旬訪日する前に、ハボマイ、シコタン両

シベリア開発（4月）

島をおとずれ視察の上、訪日する事になった由である。

▼ ソ連・イタリア科学技術協力協定調印——イタリア訪問中のグロムイコ・ソ連外相は23日、ファンファーニ・イタリア外相との間にソ・伊科学技術協力協定調印をおこなった。

24日 ▼ ハンカ湖付近の農業発展——*Gudok* 紙によれば、沿海地方のハンカ湖（興凱湖）に近いカーメン・ルイボロフ駅にヤロスラブリ州からの移民団が特別列車で到着し、現地住民の歓迎を受けた。移民団は早速この付近のソフホーズやコルホーズで働くことになる。カーメン・ルイボロフの周辺はハンカ谷がひろがり地味肥沃で、大豆、小麦、そば、米などがよく出来る。すでに100家族が入植し、新しい5カ年計画では2倍の増産が見込まれている。

▼ ウラジボストーク市の都市建設進む——*Izvestija* 紙によれば、ウラジボストーク市の建設者たちは7カ年計画期間に100万 m^2 の住宅を建設し、それに12万人の人々が住み込んだ。都市建設の5カ年計画は順調にスタートしている。現在海岸地区に9階建の建物が並んで建てられており、さらに近いうちに16階建のビル（複数）の建築が計画され、この程その1区画の設計が市役所の承認をえた。

▼ ソ連・イタリア共同声明——グロムイコ外相のイタリア公式訪問は23日で終わったが、24日双方の共同声明が発表された。その中には「完全軍縮と核拡散防止に努力する」という項目も含まれている。

25日 ▼ ソ日協会会長にネステロフ氏再選——25日、モスクワでひらかれたソ日協会第2回全国大会でネステロフ氏が会長に再選された。

▼ マクナマラ長官、ソ連の防衛能力について発言——米国の国防長官マクナマラ氏は25日の記者会見で次のような発言をおこなった。

「ソ連がどのような対ミサイル防衛組織を展開しようとも、それを打ち破り得るかぎり、米国のミサイルは有効な抑止力となろう」

▼ ソ連、太平洋ロケット実験予告——タス通信によると、ソ連は「4月25日から7月31日までの間に太平洋上の半径的40カイリの二水域に向けてロケット発射実験を行なう。二水域の中心はそれぞれ北緯 $37^{\circ}14'$ 、東経 $172^{\circ}49'$ と北緯 $26^{\circ}50'$ 、東経 $176^{\circ}10'$ である」と発表した。

26日 ▼ ケメロボ炭坑の能率向上——プラウダのケメロボ通信員によると、プロコピエフスクの炭坑労働者たちは、期限前に4カ月の課題を完了した。山もとでは計画よりも3万5000トン多い石炭を供出し、コスト引上げによって5万2000ルーブルを節約した。また《ポリサエフスカヤ・セベルナヤ》水力坑の機械係たちは

労働生産性を月産1人当たり123.4トンまであげた。

▼ ソ連外相の来日は秋か——ビノグラードフ駐日ソ連大使は26日午後4時、外務省に下田事務次官をたずね、グロムイコ外相の5月訪日は日程の都合で困難になったと伝えた。グ外相の訪日は秋9月頃になるものと予想されている。

▼ 衆院外務委「日ソ航空協定」承認——さきに調印された「航空業務に関する日本国政府とソビエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」について、衆議院外務委員会は次のような付帯決議をつけて承認した。

付帯決議：「政府は本協定発効後、日ソ両国政府の合意に従って、両国指定航空企業による東京とモスクワ間の国際航空業務の共同運営開始後、遅くとも2年経過したのちに、わが国の指定航空会社が、自主運航、すなわちその航空機および乗組員による相互乗入れの国際的原則に基づく、国際航空業務の運営に移行できない場合には、共同運営を打切ることあるべしとの決意をもって、自主運航移行への努力を強く要望する」

▼ ジュネーブ軍縮会議——26日の同会議で米国代表のフォスター氏は、ソ連の全面完全軍縮案は非現実的なものであると批判した。

27日 ▼ タシケントの地震——4月26日5時23分タシケントで震度7.5バールの地震があった。これまで判明したところによると、主として旧式家屋の著しい数が倒壊し、若干の病院、学校、官庁および社会施設が破壊した。とくに二つの工場がひどい被害を受けた。4人の死者があり、150人が病院に収容された。

▼ ソ連外相、ローマ法王に接見——イタリア訪問中のグロムイコ外相は、共産圏の閣僚として、はじめてローマ法王パウロ六世に接見をうけた。この接見は今後の共産主義とカソリック教との関係に、大きな影響を及ぼすものと予測されている。

▼ グロムイコ外相、ローマで記者会見——全ヨーロッパ会議提唱。

▼ ビノグラードフ大使、佐藤首相と会談——ルナー9号の月面写真およびコスイギン首相の親書を手渡した。この際、ビ大使は口頭で、佐藤首相の訪ソを歓迎する旨のコスイギン首相の伝言を伝えた。

28日 ▼ ウラジボストークから《モルニヤ-1》を通じてテレビ中継放送——4月25日に打揚げられた通信衛星《モルニヤ-1》を通じ、ウラジボストークから直接、極東地方の大きな工業と文化設備が全国にテレビ放送され、数百万の人々がそれを見ることができた。

▼ 西シベリア諸河川の航行開始——*Vodnyy Transport* 紙によれば、西シベリ

シベリア開発（4月）

アのイルトゥイシ河は4月中旬オムスク地区で、砕氷船《オビ》号の援助によって水路が開かれた。1週間の間にゼリョヌイ島からニコライエフカの原油積込棧橋まで航行ができるようになった。またトゥラ河ではチュメーニから最初のディーゼル船が氷を割って出航した。

▼ 横浜貿易協組、発足——対ソ貿易を促進するため、神奈川県の中小メーカーと商社が協力して、協同組合を設立した。シルクセンターでひらかれた設立総会には、ソ連側からも代表が出席し、約60社の加入が予定されている由。

29日 ▼ タシケントを訪ずれたソ連首脳たち——タシケント、28日（タス）は、「本日共産党書記長ブレジネフと首相コスイギンがタシケントから出発した。彼らはタシケント滞在中ウズベクスタン党中央委員会幹部たちと共に地震災害の現地を視察し、被害者の応急救援処置を決定した」と報じた。

▼ フランス大統領、ソ連大使と会談——ドゴール大統領は29日、ゾーリン・ソ連大使を招き、約1時間10分会談した。大統領はソ連外相グロムイコ氏が27日ローマの記者会見で提案した「全ヨーロッパ会議」についての、より詳しい説明を求めたものと推測されている。しかし、大統領側近筋は6月に予定されているドゴール大統領訪ソの打合わせをおこなったものであると述べている。

30日 ▼ タシケント地震の救援状況——タシケント、29日発（タス）は、「タシケントの地震災害救済のためウズベク共和国政府は応急措置を講じ、地震直後から2722家族を被害地から新しい住宅または親戚に移した。なお被害地の倒壊した家屋のそばに多くの天幕が建てられ、さらに2、3日中に約1000家族が新しい住宅に移される」と報じた。

▼ カムチャッカ海員の社会主義競争——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カムチャッカの海員たちは、ディーゼル船《テルメズ》号のイニシアチブで、メーデーと最高会議代議員選挙を目指す社会主義競争を展開し、ディーゼル船《コブダレフ》《ゼヤレス》、《カムチャッカレス》各号は氷をおかして数千トンの貨物を極東の港に輸送している。

▼ 極東河川の航行はじまる——*Gudok* 紙によれば、極東では今年の冬はおそくまで続き、アムールとウスリーの両河はいつまでも氷に閉されていた。しかし暖かい陽当りのよい天候が続き風が吹いて氷はとけはじめた。アムール河航運局春夏の航行の旗が挙げられた。ウスリー河では上流イマンまで、ディーゼル船が動いた。そこから船はハバロフスクへ石炭を運んでいる。間もなくアムール河は全流域の航行が可能になるであろう。

資 料

I シベリアの経済に、より早い発展のテンポを（抄訳）

1966年 *Kommunist*, No. 5

科学アカデミー・シベリア支部

計数経済学研究所長代理，経済学博士 B, Orlov

残念ながらシベリアにおける工業の急速な発展を予定した7ヵ年計画は完全には遂行されなかった。計画によれば工業総生産高の増加テンポは、全国の8.8%に対して、シベリアでは14%を達成しなければならない事になっていた。しかし、実績は全国の増加テンポと大差のない9%にすぎなかった。それはある程度、資本建設計画の誤算の結果であるが、シベリア独自のものとされている工業の諸分野のみならず、工業全体としても、その成長は基本フォンドの開発の立おくれと、相互に関連する生産部門の不均衡な発展のために、停滞を余儀なくされたのである。

7ヵ年計画では、全国の国民経済に対して統制数字を上回る投資が行なわれたが、シベリアへの投資額は計画よりも著しく少なかったし、配分された資材の消化も甚だ不完全であった。それは、鉄、非鉄金属、化学、石炭および林業についていえる。全国的にみると、シベリアへの投資配分は近年増加しなかったばかりか、かえって1956～59年間の11.6%から、1960～64年間の11.4%へと若干減少さえした。

このような従来の傾向は是正されねばならないが、その場合、さまざまな理由からシベリア諸地域における資本建設の相対価格は欧ソのそれよりも高価につくという事実を考慮しなければならない。結局、このような支出の超過分は生産活動における日頃の節約によってカバーするほかはないのである。

II コスイギン報告（1966年4月5日）

—— 新5ヵ年計画に関する第23回党大会の指令草案（要旨） ——

1. 最初に7ヵ年計画（1959年～65年）の遂行実績を報告すると工業総生産高は84%、農業は14%、基本建設は49%増大した。国民所得は53%、基本生産フォンドは1.9倍（うち工業は2倍）増大した。

1. わが国の国防工業は国民経済の工業的、技術的成長を基礎にして、たえず全面的に改善されつつある。ソ連陸海軍は現在強力な近代兵器をもっている。

1. 労働者、勤労者の全国月平均賃金は1958年には78ルーブルであったが、1965年

シベリア開発（4月）

は95一ブルルにふえた。7カ年計画中に都市農村に1700万の住宅が建った。

1. 7カ年計画の重要な目標指数は超過遂行された。しかし、農業、軽工業、食品工業の課題は完遂されなかった。党中央委3月総会で農業の立ち遅れの原因が詳細に検討され、欠陥を除去するための具体的措置が作成された。

1. 新5カ年計画の主要な経済的課題は科学・技術の達成の全面的な利用、全社会的生産の工業的発展、その効率と労働生産性の向上に基づいて、工業生産の大幅増大と農業の安定した高い成長を確保し、その上に立って住民の生活水準の大幅な向上をはかることである。

1. この課題を実現するため新5カ年計画では社会的生産物、国民所得、住民の実質収入の面で前計画より高い成長テンポが予定されている。社会的生産物の総生産高は1.4倍となる。国民所得は38~41%増大し、人口1人当りの実質収入は1.3倍となる。

1. われわれは米帝国主義が人類に強制している軍備競争が有害で危険なことを、くり返し主張してきた。われわれはこれまでと同様に異なる社会制度の諸国間の平和共存の原則を推進する決意である。国際情勢の悪化にもかかわらず、侵略者を阻止し、新しい世界戦争を回避できるし、またそうしなければならない。

1. 最近国際情勢は悪化している。米国はベトナム戦争を開始し、激化させつづけており、いつ拡大するかわからない状態なので、党中央委と政府は本5カ年計画期にも引きつづき国防力を強化し、侵略者がソ連国民の平和な生活と勤労を侵害しようとするなら、それを粉砕できる水準にソ連軍の威力を維持するであろう。

1. 7カ年計画では誤りや誤算、アマチュアリズムがみられ、経済的にみて不当な目標が設定された例がいくつかある。そのため、本5カ年計画では1部の部門で予定されていた1970年の目標をやや引き下げた目標を定めている。

1. 新5カ年計画では都市と農村の間の本質的な差異の克服をすすめ、農村住民の生活水準を都市住民の生活水準に近づける。

1. 国民福祉の向上は新5カ年計画の最重要な社会的課題であり、消費額の年平均増加率は前5カ年の65億ルーブルから110億ルーブルまで増大しよう。全工業の成長率を47~50%とし、生産手段は49~52%、消費手段は43~46%の生産増大をみこんでいる。1961~65年には生産手段の生産増大率は58%であったのにたいし、消費手段は36%にしかすぎなかった。

1. **新**5カ年計画では全生産の技術的再装備を保障する工業部門や電子工学、原子力発電、純粋ないし超純粋物質の生産、電子計算機、合成物質などの部門にとくに重

点がおかれる。

1. 全国電化というレーニンの考えは新5ヵ年計画にとっても決定的なものとなっている。電力生産は約70%増大される。このための主要な仕事は大規模な発電所の建設である。シベリアではエニセイ川流域にある世界最大のクラスノヤルスク発電所の建設が完了する。また原子力発電所の建設にもいっそうの拍車がかけられるだろう。住民の電力消費量は1.6倍に、農村では3倍になろう。

1. 化学工業の発展にも高いテンポが予定されているが、1部の製品の生産量は以前に採択された目標（注＝1963年12月の党中央委決定）よりいく分下回る。これは化学への注意が弱められたのを意味するのではなく、問題への現実的な態度である。以前の目標は建設の設備、能力をこえていた。

1. 軽工業においては約300の大企業の建設と100以上の操業中の企業の再装備が予定されている。この分野での生産成長テンポは2.1倍となる。1970年には織り物95～98億平方メートル、メリヤス製品16億5000～17億5000点、皮グッズ6億1000万～6億3000万足の生産が計画されている。

1. 食品工業の生産高は1.4倍になる。5ヵ年計画の終りごろには、食肉生産は1965年の480万トンにたいして590～620万トンにまで増大される。

1. 農業分野での課題は農作物と畜産品の生産高をいちじるしく高めることである。これは党中央委員会3月総会（1965年）の決定から出発している。年平均の農業総生産高はこれまでの5年間とくらべて25%増大する。年平均の穀類生産高は30%増大し、1億6700万トンにする予定である（1961年～65年の年平均は1億3000万トン）。

1. 広大なソ連では全域に均一の農法を適用すべきではない。とくに雑草の害がひどく、土壌の侵しよく・風化が広大な地域におよんでいる。処女地地方に特別の注意をはらうべきである。

1. 1966～70年の間のソ連国民経済への投資額は3100億ルーブルが見込まれるが、これは前5ヵ年より47%多い。

1. 人口1人当り実質収入は1966～70年に30%増大する。労働者の平均賃金は20%まして、5ヵ年計画末には115ルーブルとなろう。コルホーズ員の協同経営からの収入は35～40%増大しよう。減税措置もつづけられ、月額70ルーブルまでの賃金は免税とすることが考えられている。

1. 5ヵ年計画中に都市に4億8000万平方メートルの住宅を建設し、農村には200～250万戸の家屋をつくる予定である。これによって6500万人の住宅事情が改善されよう。

シベリア開発（4月）

1. 1965年9月の党中央委総会で定められた新経済システムにはすでに労働者、事務員数30万人の企業が切りかえを終った。1967年には全工業労働者の3分の1が新システムの下で働くことになる。すでに新システムに移った企業の大多数は製品の実現と利潤についての引き上げられた計画を遂行し、国家の予算収入をふやした。

1. 農業増産計画は完全に現実的なものであり、これはコルホーズとソホーズへの機械、化学肥料、電力の供給によって保証される。農業での労働生産性は40～45%引き上げられる。

1. 農業にたいしては生産建設と機械の支払いだけで410億ルーブルの国家投資が向けられるが、これはこの5年間におけるものより約2倍多い。またコルホーズ自身もその経営拡大のため約300億ルーブルを投資することが予定されている。コルホーズに供給される生産手段の価格引き下げが行なわれた。多数の農作物の買い付け価格が引き上げられた。

Ⅲ 第23回ソ連共産党大会決議（要旨）（1966年4月8日）

1. 大会は党中央委員会の政治路線と実際活動を全面的に承認し、中央委員会活動報告に含まれた提案と結論に賛同する。

1. ソ連の外交政策が目的とするところは、他の社会主義国とともに社会主義と共産主義建設にとって好ましい国際的条件を確保し、社会主義諸国の統一と団結、その友好と友愛を強め、民族解放闘争を支持して新興独立諸国との全面的協力を実現し、社会制度の異なる国との間の平和共存の原則を一貫して守り、帝国主義の侵略的勢力に断固とした反撃を加え、人類を新しい世界戦争から救うことである。

1. ソ連における共産主義建設の国際的意義は全社会主義体制の経済、政治、防衛力を強め、全世界への社会主義思想の拡大とその確認を助ける点にある。

1. ソ連共産党は侵略者を制止し、新しい世界戦争を防止する可能性についての国際共産主義運動の結論の正しさを確信する。

1. 世界における力関係は引続き社会主義と労働者運動、民族解放運動の側に有利に変っている。それと同時に帝国主義侵略の強化と反動の積極化の過程が起った。帝国主義の侵略的本質は変っていない。

1. 世界の憲兵の役割を果すもっとも反動的な勢力はアメリカ帝国主義である。また西独は国際緊張の危険な根源地となった。

1. 国際情勢はすべての反戦、反帝国主義勢力の団結を強く要求している。

1. 大会は国際共産主義運動における意見の不一致を1957年と1960年の周知の文書

の原則に基づいて調整しようとする党中央委員会の路線を承認する。大会はマルクス・レーニン主義の原則的基礎に立って中国共産党との意見の不一致を調整することを目的とした中央委員会の実際的措置を承認する。マルクス・レーニン主義者は右翼ならびに左翼修正主義者に対して妥協のない闘争を行なう。

1. ソ連共産党は兄弟党の大多数と同じく、そのための条件が熟したとき共産党、労働者党の新しい国際会議を開催することを目的にかなったものとする。

1. 共産主義の物質的、技術的基礎をつくり、国の経済的、防衛的力をさらに強める党とソ連人民の戦いの重要な一段階をなすものは1966～70年の国民経済発展5カ年計画である。大会は今後5年間に人民の物質的福祉を一層高めることを必要とする。

1. 大会はソ連国家を一層強化し、社会主義的民主主義をあらゆる手だてを尽して発展させることの重要性を強調する。

1. 党中央委員会は党生活のレーニンの基準と指導の集団性の原則を厳格に守る路線をとってきた。1964年10月中央委総会は党の活動にとって、またわが社会が共産主義への道をさらに一步前進するために第一義的な意義をもつ出来事だった。

（注）1964年10月中央委総会でフルシチョフ前首相が解任されている。

IV 第23回党大会で採択された党規約改正（要旨）（1966年4月8日）

1. 中央委員会は総会と総会との間の党活動の指導のため従来の幹部会にかえて政治局を選出する。中央委は中央委書記長を命ずる。

1. 大会と大会の間の時期に、中央委は必要であれば党の政策の機が熟した問題を討議するため、全連邦党会議を招集できる。

1. 大会は党機関の成員、党組織の書記の更新基準を定めた規約の条項を残すべきでないとする。規約には党機関の成員の系統的更新と指導の継承性に関する原則が機関選出の際に守られるべきだとの規定を残すべきである。

1. 入党者を推薦できる党員の資格は党歴3年を5年に引上げる。23歳以下の青年の入党は共産主義青年同盟を通ずるものとする（従来は20歳以下）。

1. 党は綱領、規約を破り、その行動によって共産党員の名誉を汚したものを除名する。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向（5月）

5月の概況

5月の動きは、まず、例年の通りメーデーから始まった。メーデーには、国際関係の緊張を反映してか、昨年姿を消した軍事パレードがふたたび復活した。

ついで、ブレジネフ、コスイギン両首脳をはじめとする要人達による外交攻勢が各方面に展開され、日本に対しても、続々、閣僚クラスの訪問が日程にのぼりはじめている。

一方、イタリアのフィアット社が、ソ連との間に、自動車工場建設に関して高額の契約を結んだと伝えられたが、日ソ間の経済協力問題は、航空協定の細部にわたる仕上げなどを含めて、除々に進展しつつあるが、そのスピードは依然として緩慢である。そのためか、一部では佐藤首相訪ソの必要性を多く声も聞かれる。

ソ連の国内問題では、新しいメンバーによる最初の党中央委総会が開かれ土地改良に関する大規模な投資を決定した事が注目された。ソ連の指導部としては、農業の不振による食糧の自給不足こそ、ソ連経済の進展を阻む最大のガンであるとして、これの克服に乗り出したものであろう。

メーデー

今年のメーデーも例年の如く、赤の広場でおこなわれたが、注目すべき点は、昨年おこなわれなかった軍事パレードが復活された事である。昨年の発表によると、今後、メーデー行進と軍事パレードは切り離され、5月9日の対独戦勝記念日にのみ軍事パレードは実施されるようになるであろうという事であった。所がその後のクレムリン内部の力関係に変化が生じたためか、それとも、国際情勢の緊迫化に刺激されてか、再び軍事パレードがメーデー行進の主軸となってきた。そして、マリノフスキー国防相が演説をおこない、ベト

シベリア開発（5月）

ナム援助と国防力充実を強調した。その他の点では、とくに変化はみとめられなかった。

党中央委員会総会開催

5月25日から27日まで、3日間にわたって、新しいメンバーによる初めての党中央委総会が開かれた。その内容は、農業不振を克服するための根本的施策の討議であったと伝えられる。

開会冒頭、アレクセーエフスキー土地改良水利相が演説をおこない、土地改良問題について提案をおこない、26日もそれに関する討議が続けられた。

さき頃の第23回党大会で採択された新5ヵ年計画の中でも、うたわれていたように、ソ連の指導部は、今まで耕地面積の拡大によって、単位面積あたりの収穫の低さをおぎなっていた政策から、単位面積あたりの収穫を増大させる集約農業へ体質改善をはかる計画を立てており、その具体的な問題について討議がおこなわれたものと見られる。

ソ連は最近、毎年のように西側から数百万トンにのぼる穀類の輸入を続けており、それがソ連経済の発展を大きく阻害している事は、衆知の事実である。しかもそれが、国際環境の変化に対処するソ連外交の動きを鈍くする一因ともなっている。それゆえ、国際的な発言力を高めるためにも、1日も早く農業の不振を克服して、西側に対する食糧依存から脱け出たいところであろう。

また、工業の発展に伴う労働力の不足が目立ちはじめ、とくにシベリア開発の現場における労働者の不足は、重大な問題となりつつある。そのため今後ますます、農村からの労働力吸い上げが行なわれるであろうが、それは当然、農業における生産性の向上とむすびつかねばならない。

結局、農業の後進性を克服し得るか否かが、ソ連の将来の発展を左右する最大のきめ手であるといえよう。

総会は27日のブレジネフ書記長の結語演説で閉幕したが、3日間の討論でソ連農業アカデミーのアスコチェンスキー書記、ノボセロフ建設相らが積極的に発言したと伝えられる。

総会が採択した計画によると、今後5年間に土地改良のために、150億ル

ーブルを支出し、今後10年間に、かんがい耕地を700～800万ヘクタール、干拓地1500～1600万ヘクタールを建設しようというもので、これによって、約3500万トンの穀類増産を実現しようとするものである。

もし、この計画が成功すれば、ソ連は食糧の自給ができるようになるのみならず、輸出余力もでてくるので、ソ連経済に与える影響だけでなく、国際関係にも大きな影響を及ぼすであろう。

27日におこなわれた党中央委総会の決定は次の通りである。

——粒穀その他の農作物の高度な、かつ安定した収穫をあげるための広範な土地改良に関する決定——

1. 今後10年間に、かんがい地の面積を700万～800万ヘクタール、干拓地の面積を1500～1600万ヘクタール拡張する。ソ連全体の土地改良総面積を1975年に3700～3800万ヘクタールにする。
1. 現在、実施中のかんがい、干拓作業はヘクタールあたり、経済性の高い作物が生産できるように改善する。
1. 非黒土地帯の全耕作地、牧草地、牧場に石灰分の施肥を行ない、1966～70年の間に900万ヘクタールの牧草地と牧場の根本的な土地改良をおこない、5000万ヘクタールの牧場の給水施設の改善を実施する。
1. 農地を工業建設用地に転換させる場合には、厳格な基準の設定が必要である。各種の施設を建設する場合には、農業に適しない土地を先ずえらぶべきである。土地と水の利用、農地の保護に関する法例を設けるべきである。
1. 土地改良計画の実施にあたっては、1965年3月と9月の党中央委総会で採択された経済的措置を完全に適用する必要がある。
1. 工業従業員に対して、コルホーズ、ソフホーズおよび水利施設に必要な機械類、肥料、農薬などの増産に全力をつくすよう要請する。

ソ連首脳部の動き

第23回党大会終了後、ブレジネフ書記長、コスイギン首相らの首脳部は、再び対外的な働きかけを活発におこない始めた。ことに、東西両陣営における分極化の傾向は、東欧諸国の自立傾向をつよめており、それが、東欧への

統制力の再強化を狙うソ連の動きとの摩擦を大きくしているが、中でもルーマニアは、半ば公然とソ連に挑戦する姿勢を示しはじめている。そのため、ブレジネフ書記長はルーマニア首脳と意見の調整をおこなうため、ブカレストを訪問した。

一方、コスイギン首相は第2回AA会議の流産、印・パ紛争、インドネシアの政局転換など一連の国際情勢の急転回のをうけて、アジア・アフリカ圏への外交布石の一環としてアラブ連合を訪れた。

これらの動きは、来月に予定されているドゴール大統領の訪ソなどともからんで、今後のソ連外交のあり方を示唆する有力な手がかりとなるであろう。

また、月末の30日には、ブレジネフ書記長がチェコを訪問して、31日の第13回チェコ共産党大会に出席して演説した。その前の5月17日からブレジネフ書記長はソ連の極東地域を訪問して視察したが、これも北京に対する一種の示威行動であったと受取れぬ事もない。

〔1〕ブレジネフ書記長、ルーマニア訪問

5月10日、モスクワを出発してブカレストへ向ったブレジネフ書記長らの一行は、チャウセスク・ルーマニア共産党書記長らルーマニア首脳部と会談に入ったが、5月7日のルーマニア共産党45周年記念日にチャウセスク書記長がおこなった演説の中で、相当にきびしい態度でソ連に挑戦したと伝えられている折から、このソ連・ルーマニア首脳会談は各方面の注目を浴びた。

チャウセスク書記長が7日におこなった演説の内容は、西側の報道によれば、①東西双方の一切の軍事ブロック機構を時代錯誤として批判したこと、②旧ルーマニア領のベッサラビアをソ連が奪い取ったのを暗に非難した事、③コミンテルンの指導を非難したこと、などが挙げられており、これが事実とすれば、ソ連にとっては重大な問題というべきである。

ブレジネフ書記長は3日間にわたって、チャウセスク書記長と会談した後13日にモスクワへ帰ったが、その時発表されたソ連・ルーマニア共同声明には“意見の一致”という字句が含まれていないところから、両者の基本的な意見の相違は解消されなかったものと推測されている。

このようなルーマニアの離反傾向に力を得て、周恩来首相も近くルーマニ

アを訪れると伝えられているので、ルーマニアはここしばらく東欧圏の渦流の中心となった観がある。

（注） プレジネフ書記長のブカレスト訪問は、はじめ6月の予定であったが、急遽くりあげて訪問したものであるとブカレスト筋は伝えている。

〔2〕 コスイギン首相一行、カイロ訪問

5月10日午後零時40分、コスイギン首相夫妻、グロムイコ外相、スカチコフ対外経済交流国家委員会議長、ゴルチコフ国防次官兼海軍総司令官などの一行がカイロ空港に到着した。これは2年前のフルシチョフ前首相の訪問につぐ、2回目のソ連首相訪問である。空港にはナセル大統領夫妻、アメル第一副首相、ザカリア・モヘジン首相らが出迎えた。両国首脳は同日夜の夕食会でそれぞれ演説したが、ナセル大統領が米国ならびに国連を激しく非難しまた中共を支持する演説をおこなったのに対し、コスイギン首相が、控え目な態度で対米非難と中共支持を避けた点が注目された。

明るる11日から、ナセル・コスイギン第1回会談が公式に開催され、終了後、コスイギン首相はアスワン・ダムを視察した。12日夜はアスワン・ハイダム第1期工事完成2周年記念集会在アスワンでひらかれたが、その席でコスイギン首相は約40分にわたって演説したが、その中で「社会主義国の援助は西側諸国とちがってヒモがついていない」と述べた。

つづいて14日には、アレクサンドリアから約16kmはなれたマルムーラの大統領別邸で秘密会談が続けられた。ナセル大統領は米国からの2億5000万ドルにのぼる余剰農産物および産業開発資金援助をことわられた為、ソ連に対し、その肩替りとして債務の張消しを求めたのではないかと推測されている。

また、ソ連がシリアと最近親密になっているのに対し、シリアと競合しているナセル大統領としては、ソ連・シリアが余り親密になることを妨害しようと欲しているのではないかとの推測もある。

翌15日、アラブ連合大統領専用ヨットでアレクサンドリア港からポートサイドへ到着した両国首相は、ヨット上で深夜まで会談を続けたが、この会談にはアラブ連合政府の要人達、モヘジ首相、サダト国会議長、エザット海軍司令官、リアド外相らも乗りくみ、ソ連側のグロムイコ外相らと会談した。

シベリア開発（5月）

内容は国際情勢とアフリカ、中東情勢についての意見交換であったと伝えられる。

（注） ソ連はアラブ連合がサウジアラビアと武力衝突をおこして、中東における力のバランスがくずれる事をおそれているといわれ、その意味で、コスイギン首相はシリアのバース党との和解をナセル大統領にすすめたと伝えられる。一方、米国は5月1日のナセル演説のあと、サウジアラビアが武力で侵略されたときは、これを援助すると言明して、ナセルの演説に反発する姿勢を見せた。

コスイギン首相は、ともかく、アラブ連合のイエーメン内戦への介入に要した戦費や、武器援助などについて、ナセル大統領に約束を与えたと伝えられる。

（注） 一説によると、コスイギン首相はナセル大統領に対し、対米非難の調子を柔らげるよう忠告したという。その理由として現在、アラブ連合に食糧援助をなし得る国は米国しかない事をあげ、「遺憾ながら、わがソ連としては目下の所、貴国に食糧援助をおこなう余力がない」と述べたと伝えられる。

ナセル・コスイギン会談は17日午前の4回目の会談で終了した。コスイギン首相らの一行は18日、帰国の途についたが、そのあと、モスクワとカイロの双方で共同声明が同時に発表された。

この両国首脳会談は、第2回AA会議流産のあと、急転回しはじめたアフリカ、中近東情勢に対する両国の巻きかえしの意図が秘められていたとみられ両国とも一応の成果をあげたものとして満足の意を表明している。しかしナセル大統領は、表面上の対米強硬態度にもかかわらず、コスイギン首相が同調を求めた「南ベトナムからの米軍即時撤退要求」については言葉をにごして確答を与えなかったと伝えられる。

いずれにせよ、コスイギン首相のカイロ訪問は、今年1月以来活発化したソ連首脳陣の一連の外交攻勢の一環をなすものであった。

◆ルーマニア、ソ連に挑戦

5月7日におこなわれたルーマニア共産党45周年記念日にあたって、チャウセスク書記長がおこなったと伝えられる演説の内容は、公然とソ連に挑戦したものとして世界の耳目を集めた。しかも、この演説の中で、チャウセスク書記長がドゴール大統領に賛辞をよせたことも、ドゴールの訪ソをひかえて意味深長であった。

5月14日、ニューヨーク・タイムズ紙は米国政府がチャウセスク書記長の演説の全

文を入手したと伝えたが、米国政府は2万語にのぼる演説の内容を慎重に検討しているという。とくに、レーニン時代にまでさかのぼってコミンテルンによるソ連の内政干渉を非難している事に、米国はおどろきの色を示しているという。これらの点からルーマニアは、場合によっては、ワルシャワ機構から脱退する意向を持っているのではないかという観測を生んでいる。一方14日のブカレスト発外電は、ルーマニアは“ワルシャワ機構を脱退しない”と約束させられたと伝えた。

続いて5月16日、モスクワ発の外電は、モスクワの消息筋の談として、「ルーマニアは他のワルシャワ機構加盟国に対して、《ルーマニアは、もはやソ連軍がワルシャワ条約加盟国に駐留する必要はないと考える》と通告した」と伝えた。このような動きは前々から東欧諸国の間に底流として存在していたものであり、それだけに大きな反響を呼んだ。ルーマニア当局は、はじめ論評をさし控えていたが、18日、公式にこの風説を否定した。しかし、モスクワの東欧筋は、「ルーマニアの提案は確実なものである」との確信を崩していないという。

このルーマニア提案が、ワルシャワ機構の強化を狙っているソ連の立場を苦しめた事は疑をいれない。5月20日のモスクワ放送は特に、ルーマニアとソ連の関係が、平等互恵の関係に立って強化されていると述べたが、これも、ソ連の困惑を示すもののひとつであろう。

◆ブレジネフ書記長の極東視察

5月17日から6日間にわたって、ウラジボストークなど太平洋沿岸地域を視察し、各地でレーニン勲章の授与式などの行事に参列していたブレジネフ書記長は、23日夜モスクワへ帰着した。ことに沿海地方では、陸、海の高級将校との間で数次にわたって会談をおこなった点は、将来、中国との紛争の可能性を考慮してのことであろうと観測筋は伝えている。

◆日ソ間の諸問題

〔1〕 第11進洋丸沈没で対ソ嚴重抗議

5月8日、クナシリ島沖で、ソ連監視船に追跡、衝空されて沈没し、乗組員の内6名が行方不明となった進洋丸事件について、外務省は、北洋の安全操業問題で人命がそこなわれた初のケースとして重視し、調査の上、嚴重抗議する意向を定めた。ソ連当局は事件発生後、5日間も日本側への通告を怠っており、この点でも“人道上許せない”と憤激を買っている。

シベリア開発（5月）

〔2〕 東京＝モスクワ空路

日本航空は日ソ航空協定にともなう商務協定の交渉をソ連側と続けていたが、5月20日、ようやく原則的な合意に達した。まだ、残っている問題点もあるが、東京＝モスクワ間の第一便は7月ないし8月に飛ぶものと予想されるにいたった。運賃は東京＝モスクワ間で約20万円とみられる。これで、東京＝モスクワをむすぶ空路は今までのコースに比べ、約130ドル安くなる。

〔3〕 外務省、首相に訪ソ進言

グロムイコ外相の訪日が実現すれば、情勢次第では佐藤首相の訪ソも実現する可能性が生れそうである。ことに外務省筋では、たとえ領土問題の解決が無理でも、この際、訪ソした方が日本の国際的地位を高める上でも有利であるとして、首相に訪ソを強く進言する意向のようである。これは大むね、下田外務次官と北原欧亜局長の線が進められていると伝えられ、これは国際均衡の観点から、ソ連との接近によって、日本のウェートを増大させようという狙いをもつものとみられている。

〔4〕 日・ソ間学者長期交流実現か

政府レベルで交渉が続けられていた日・ソ間の学者研修員の長期交流については、昨年末ようやく原則的理解が成立したが、今年度の予算で認められたので、人選その他具体的準備が開始された。人選は主として科学技術庁が中心となり、文部省、外務省がすすめているが5月中に人選を終了し、6月にリストを送り、9月頃出発させる予定であるという。人員は日ソ各々6名ずつで、人文・自然科学の各分野から30才前後の若手を、関係政府機関を中心に大学などから選抜し、10ヵ月程度国費で互に留学させる。ソ連側は日本語研修など日本の研究を専門とする学者を派遣したい意向で、日本側としては医学・農業気象関係の者を送りたい意向の様様である。

日ソ間で今までも2～3ヵ月の短期の視察交流はあったが、長期の交流ははじめてのころみであり、外務省としては成果があがれば定期的に交流したい考えであるという。

〔5〕 対ソ船舶輸出、困難

1966～1970年の日ソ貿易協定にもとづく、船舶輸出の商談は、漸次具体化しはじめたが、日本の造船会社は各社とも満腹の受注をかかえており、1968年（昭和43年）までは、とうてい、期限内に納入することは困難と予想されるに到った。とくに新造船については、68年までは船台がふさがっているため、引合いに応じられない現状であるそのため、ソ連側は強い不満の意を示している。

〔6〕 三井グループ、ソ連技術使節団と会合

さきに「日ソ技術協力協定」を民間ベースで結んだ三井グループは、ソ連の技術者6名（カレチツツ団長ほか）を招き、5月9日から東京で第1回会合を開いた。この日の会合には、三井グループから三井物産、東洋レーヨン、三井石油化学など十数社が出席した。

〔7〕 ソ連、ジェット旅客機の売込みはかる

超音速、超大型ジェット旅客機の就航を前にひかえ、米国のボーイング社とダグラス社が日本へ猛烈な売込み競争を展開しているが、それにせり合うように、ソ連の航空機貿易公団のカルチェンコ総裁が来日し、イリュージン68型ジェット旅客機などの売込みを日航などを相手にはじめ、注目をひいている。

〔8〕 ソ連向けペレット・プラント

ソ連は、わが国へ年産規模400万トンのペレット・プラントの発注を考慮していると伝えられているが、これをめぐって、各社が受注工作を開始している。このプラントは黒海沿岸のクリボイログ鉱山に建設されるものといわれ、引続き、シベリアや極東の鉱山例えば、アムール州のガリンスコエ、ハバロフスク州のキムカンスクなどの鉄鉱山にも設置される予想であり、各社とも実績をつくるため奔走している。交渉の相手は全ソ機械輸出入公団である。

◆フィアットのソ連進出

イタリアのトリノからのロイター通信は、5月4日、トリノにおいて、ソ連・イタリア間に自動車工場建設・技術援助協定が調印された旨報じた。契約の規模は8億ドルにのぼり、資本主義企業と共産主義国との間で結ばれたものとしては前例のない大きさであるといわれる。工場はウラル地方に建設されるとみられており、生産車種はフィアット124中型車を、ソ連のきびしい気候と道路事情にあわせて堅牢化した車であり、日産2000台、年産70万台の能力をもつといわれ、イタリア側技術者の第1陣はすでにソ連に到着したと伝えられる。

（注） 5月5日付のイタリア共産党機関紙「ウニタ」はタラソフ・ソ連自動車工業相との記者会見記事を掲載し、次のように述べた。

1. ソ連に建てられるフィアット工場では、3万5000人～4万人の労働者を使用する。
1. 工場の建設場所は間もなく決まる。それに要する工作機械設備は主としてソ連、イタリアその他諸国から調達する。技術はすべてイタリアが提供する。
1. 工場建設資金は総額2000億リラ（3億2000万ドル）である。
1. イタリアが供与する借款は、最初に工場設備の引渡しが行なわれてからの

シベリア開発（5月）

ち10年の間に利息をつけて返済される。

◆ルノー公社、ソ連と交渉継続

イタリアのフィアット社が5月4日付でソ連政府と自動車生産協定を結んだにもかかわらず、ルノー社はソ連政府との交渉を続ける意向を示している。モスクワのソ連筋は新5ヵ年計画ではフィアット社以外の企業がソ連市場に進出することは困難であろうと述べているという。しかし、1971年からはじまる次の5ヵ年計画では他社の進出の可能性も生れてくるので、その時の地ならしとして、ルノーは交渉を続けているものと考えられ、5月23日、ルノー社の代表団4人がモスクワを訪問した。ルノー社は6日に予定されているドゴール大統領の訪ソに期待をよせているとも伝えられる。一方、英国のBMC（ブリティッシュ・モーター）もソ連進出を考慮して動きをみせており、これらのおかげでフィアットのプラント価格が安くなったと伝えられる。

（注）5月27日モスクワ発のUPIは、ソ連が1970年までに、年20万台の生産を目指すモスクビッチ自動車工場の拡張のための施設と技術を提供してくれるようルノー社に要請したと伝えている。ソ連《科学技術》国家委員会はルノーとの協力強化に同意したが、その中にはルノーがモスクワに自動車サービス・センターの設立で援助を与えることが含まれているとみられている。なお、ルノー代表は25日モスクビッチ工場を視察した。

◆ソ連、トヨタに自動車プラント引合い

先般来、イタリアのフィアット、フランスのルノー両社と自動車製造プラント導入の交渉をすすめていると伝えられているソ連は、4月末、駐日通商代表部を通じて「年産50万台程度の規模の自動車工場の設計図を出してほしい」旨、申し入れてきたと、5月2日、トヨタ自動車工業が明らかにした。トヨタはこの引合いについて、目下慎重に検討中であり、近く正式の態度を決める予定であるという。

日 誌（5月）

1 日 ▼メーデー——恒例のメーデー祭典は赤の広場で午前10時から小雨の中で行なわれた。レーニン廟の上にはブレジネフ、コスイギン、スースロフ、ポドゴルヌイら現役首脳陣のほかに、ミコヤン、ブジョンヌイ元帥、ウオロシーロフらの顔もみられた。昨年のもめで見られなかった軍事パレードが、今年再び復活された。

（注） 詳細は重要事項参照。

- ▼ アチサイスク多種金属コンビナートの労働生産性向上——カザフ共和国ケンタウのプラウダ通信員からの電話によれば、アチサイスクの多種金属コンビナートの労働者たちは、総合自走設備を用いて鉛鉱石の採掘で全連邦のレコードを作った。労働者1人の労働生産性は計画のほとんど2倍になった。4月中コンビナートの労働者たちの約1/3は高速度採掘方式を用いて好成績を挙げた。
- 2 日 ▼ ポスコノフ・ゴスバンク理事訪仏——2日のロイター通信によるとパリの非公式筋は、ソ連がフランスから大規模な自動車工場施設一式を買入れるかもしれないと述べている。この工場施設は年産50~60万台の生産能力を持つものでフランス国営のルノー公社とほぼ同規模であるが、この交渉にポスコノフ・ソ連国立銀行理事が目下フランスを訪れていると伝えられる。
- ▼ アルマ・アタのメーデー——*Izvestija* 紙によれば、カザフ共和国南部のアルマ・アタ市のメーデー祝典は盛大に行なわれた。レーニン名称広場の上には銀色に輝いたロケット型の気球が舞上り、それには《5ヵ年計画》と書かれていた。またレニノゴルスクの新しい亜鉛工場、チムケントの燐酸鉛工場、カラガンダの新しい炭坑の報告が高く掲げられた。
- 3 日 ▼ 7月、ワルシャワ首脳会議招集か？——3日のモスクワ発AFPは同地の外交筋が明らかにしたところによると、7月にワルシャワ条約機構政治諮問委員会が、ルーマニアの首都ブカレストで同機構加盟国首脳会議を招集するであろうと伝えた。
- ▼ ツェリノグラード付近の春蒔作業——プラウダ紙によればカザフスタンのツェリノグラード付近では最近春の降雨があり農民たちを喜ばせている。各地区のソフホーズとコルホーズでは農作業は活気を呈している。《フルマノフスキイ》ソフホーズは今年5万ヘクタール以上の春蒔を予定し、76台の機構が休閑地起耕のため働いている。
- 4 日 ▼ イタリアのフィアット社、ソ連と協定調印——詳細は◆特記事項参照。
- ▼ 新ダイヤモンド産地発見——プラウダのヤクーツク支局電話によれば、メーデー当日、ヤクーツ自治共和国中に、レーニン賞受賞者として有名な V. Shchukin 氏を長とする地質調査隊所属の班が新しいダイヤモンド資源を発見したという快ニュースが伝わった。これには“第23回党大会”の名称がつけられたという。
- ▼ ウスチ・カメノゴルスク鉛・亜鉛工場の突貫作業——アルマ・アタからの通信によれば、レーニン名称ウスチ・カメノゴルスク鉛・亜鉛コンビナートはメー

シベリア開発（5月）

デーを目指す突貫工場で、鉛を5月1日は計画の145%、5月2日には計画の120%生産した。

- 5 日 ▼ 「月10号」の観測結果——5日のモスクワ放送は、月の孫衛星となった「ルナ10号」の観測結果を発表したが、それによると、①月の温度は、赤道付近で昼間100~130°C、太陽が地平線に沈むと急速に冷えて-120°Cまで下る。②月の磁場の強さはきわめて小さい。③月の表面は「月9号」の軟着陸した場所以外の所でもやはり堅いことがたしかめられた。

▼ イルトゥイシ河の航行開始——*Vodnyy Transport*紙によれば、4月末イルトゥイシ河は完全に解氷した。ディーゼル船《アカデミック・ショカリスキー》号は航行をはじめた。またオムスク港からは6隻のタンカーが農村のためガソリンとディーゼル燃料を積んで最初の航行についた。

▼ アクチュビンスク化学コンビナートに勤労赤旗勲章——最高会議幹部会令によって、カザフ共和国のアクチュビンスク化学コンビナートは鉱物肥料生産の7ヵ年計画を期限前に遂行し、新しい機械および先進的な技術を導入して製品の品質を高めたことにより、勤労赤旗勲賞を授与された。この鉱物肥料は現在カザフスタンの農場と中央アジアの綿花畑で広く使用されている。なおコンビナートでは近く粒状肥料の生産を開始することになっている。

- 6 日 ▼ 東知事、訪ソ——モスクワ市長の招きで東京都知事東氏はモスクワを訪問中であつたが、5月6日、グロムイコ外相と会見した。その際、グ外相は夏頃日本を訪問したいと述べたと伝えられる。また、それに先だち、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長とも会談した。

（注） グロムイコ外相は7月29日来日の予定。

▼ トルクメン共和国の綿花作付終る——*プラウダ*紙によればトルクメン共和国の農民たちは本日綿の種蒔を終った。その面積は26万ヘクタールである。この広大な開拓地はカラクーム運河とハウズ・ハンスク貯水池の周辺にひろがっているという。

- 7 日 ▼ 通産相、日ソ沿岸貿易倍増を期待——三木通産大臣は7日、長岡市で記者会見した際、次のように述べた。

1. 日ソ沿岸貿易は協定のワクを今年度1000万ドルに倍増したい。このため6月末ハバロフスクでひらく日ソ沿岸貿易見本市に期待をかけており、ジエトロも参加させる。資材の長期延べ払い輸出の見返りとして、北樺太の液化ガス20億 m³ を新潟に輸入、帝石にやらせたい。

▼カラガンダの合成ゴム工場に勤労赤旗勲章——ソ連邦最高会議幹部会によって、カラガンダの合成ゴム工場は勤労赤旗勲章を授与された。同工場は化学製品生産の7ヵ年計画を期限前に遂行したものである。

- 8 日 ▼ 第11進洋丸、ソ連監視船に衝突されて沈没、乗員6人行方不明——◆特記事項参照。

▼タシケント市の救済——*Izvestija*紙によれば、地震の災害を受けたタシケント市の救援作業は着々その成果を挙げている。すでに本年の冬までに60万m²の住宅の完成が見込まれ、商業サービスも市民を満足させ、日に3回温かい食事が天幕団地に配給され、さらに600ヵ所に公共食堂が開設された。また24の診療所ができ応援の医学生が奉仕的に働いている。

- 9 日 ▼ 対独戦勝21周年——9日の記念日に際し、コーネフ・ソ連邦元帥は次のようにモスクワ放送で述べた。

①ミサイル兵器はソ連軍のあらゆる兵科に装備された。

②戦略ロケット軍はわれわれ軍隊の決定的な兵科である。云々。

また、この日、各種ミサイルの発射状況をテレビではじめて一般に公開した。

▼日航代表、再び訪ソ——日ソ共同運航の具体的とりきめのための日ソ商務協定締結について、ソ連と折衝中であつた日本航空は、近く2回目の交渉を再開するため、9日、10人の代表団をモスクワへ派遣した。日ソ間でまだ合意をみていない事項は①ソ連民間航空公社から共同で航空機をチャーターする際のチャーター料金、②運賃のきめ方、③利益の配分方法などである。

日本としては、チャーター料はできるだけ安く、運賃はIATA（国際航空輸送協会）のとりきめの線に沿って決め、利益配分については、北回り欧州向け日航線への影響を考慮して日本に有利な配分方法を望んでいる。

▼アルタイ地区のビート作付始まる——*Seliskaja Dzizny*紙によれば、西シベリアのバルナウルに近いアルタイの森林・ステップ地区では多量の暖かい雨が降った。これを利用して農民たちは直ちにビートの作付をはじめた。アルタイはシベリアで最も大きなビート農場である。そこにはビートのため6万5000ヘクタールの畑が準備されている。

▼タジキスタン南部の野菜取り入れ始まる——*Seliskaja Dzizny*紙によれば、タジキスタン南部ではジャガイモの収穫がはじまった。冬期に作付したジャガイモは行届いた手入れによって例年よりも非常に早くみのつた。この地方では野菜の種類が多く、大根、ネギ、キャベツに早生のキウリもある。《ワルゾブ》ソフ

シベリア開発（5月）

ホーズの農民たちは露天で実ったキウリの取り入れをはじめた。

▼ ナホトカ港に向う浮ドック——*Vodnyy Transport*紙によれば、ディーゼル船《アドミラル・ウシャコフ》号からの無線は、「イリィチェフスク港からナホトカに向う浮ドックが3ヵ月で約7500哩を航行し、現在南支那海にあり、毎日ソビエトの沿海地方のナホトカに接近しつつある。このドックは産業用船舶の修理に用いられることになっている」と伝えた。

10日 ▼ コスイギン首相一行、カイロ公式訪問——詳細は重要記事項参照。

▼ ブレジネフ書記長、ブカレストへ——詳細は重要記事項参照。

▼ ショーロホフ氏来日——ソ連のノーベル賞作家ミハイル・ショーロホフ氏は10日午後1時、横浜港着のソ連客船バイカル号で来日した。同氏は日本文芸家協会の招きで来日したものである。

▼ タシケントに再び強震——4月26日大地震に見舞われたタシケントは再び5月10日に3回にわたって強震におそわれた。これは先般の大地震の余震と見られる。

▼ レニナバード絹織物工場の拡張——タジク共和国のレニナバードからのプラウダ通信によれば、このほどレニナバード絹織物コンビナートで新たに第4番目の織物工場が操業に入った。同工場は毎日アセテートせんい製織物を4万mまで生産することになっている。

11日 ▼ コスモス117号打上げ

▼ オムスク化学工場の発明した耐久自動車タイヤ——*Seliskaja Dvizny*紙によれば、オムスクの新しい耐久材料を用いた自動車のタイヤは良好な成績をもって厳格な試験をパスし、現在試作から公式にシリーズ生産にうつった。全国の各種の道路で行なわれた連続テストは、このオムスクの石油化学工場の発明によってタイヤは約 $\frac{1}{5}$ の耐久性を増加したことを立証した。

▼ 西シベリア西北部の鉄道建設——新しい5ヵ年計画ではイブデリ＝オビとタフダ＝ソトニクの両鉄道の建設を完成することになっている。これらの鉄道は巨大な石油、ガス、木材資源を有する西シベリアの広大な地方をウラルの工業中心地に近づけ、シベリア北部の開発を急速に進めることになる。すでに列車は密林の中を走り、新しい駅や団地ができ、林業が発展している。建設隊の機械作業班の労働者たちは昨年冬季オビの冠水地帯を通過する難工事を開始した。イブデリ＝オビ鉄道の建設は350kmを進み、終着駅のセルギンスカヤに近づきつつある。

12日 ▼ クラスノボドスク精油工場に勤労赤旗勲章——カスピ海東岸のクラスノボ

ドスク精油工場は7ヵ年計画を期限前に遂行し、新しい種類の生産品を成功的に開発したため、最高会議幹部会令により勤労赤旗勲章を授与された。

▼ **カザフスタンの油脂植物作付**——プラウダのアルマ・アタ通信によれば、カザフスタンでは油脂植物の種蒔がはじまった。その主なるものは亜麻とヒマワリで、昨年秋からよく準備された約20万ヘクタールの畑に蒔かれた。セミパラチンスクとパプロダル両州の農業も東カザフスタン州のコルホーズとソフホーズのヒマワリ作付の経験を採用して作業している。

▼ **砕氷船《レニングラード》号の活躍**——*Vodnyy Transport*紙によれば、サハリン湾では長く氷にとざされていた船舶を救出する困難な作業が開始された。砕氷船《レニングラード》号は5月11日モスクワ時間の7時堅氷を破ってモスカリボ近くにいる船団のなかのディーゼル電気船《ペンジナ》号に接近することに成功した。

13日 ▼ **人民日報、ショーロホフを攻撃**——13日付の人民日報は日本訪問中のノーベル賞作家ショーロホフ氏を、革命の裏切者として激しく非難した。

（注）ショーロホフ氏は、これに対し、「ロシアには“犬が吠えても馬は歩く”という諺がある」と語った。このショーロホフの言葉に北京は激昂した。

人民日報がかかげた論文の内容は次のようなものであった。

「ショーロホフの裏切者の真面目——

○ショーロホフの“静かなるドン”は、58年に“ドクトル・ジバゴ”でノーベル賞の対象にえられ、フルシチョフ前首相らの圧力で受賞放棄された故パステルナークと同様、10月革命を“非人道的”と攻撃している。

○ショーロホフは23回ソ連党大会で、一部のソ連作家を“裏切者”と非難したが、ショーロホフ自身こそ非難されるべきである。

○ソ連革命以来、ノーベル賞委員会は、しきりにソ連の作家を物色し、33年の亡命作家プーニンに賞を与え、ついでパステルナーク、ショーロホフに白羽の矢を立てた。こうしたことからサルトルはノーベル賞を“東方の裏切者に対する栄誉”と評し、自らはノーベル賞を拒否したほどである。

○米ソ合作による世界支配のフルシチョフ修正主義路線の下で、ショーロホフは米ソ文化交流の急先鋒になっており、自ら革命に背くばかりか他の人の革命を押しえつけようとしている。云々」

▼ **参院、日ソ航空協定承認**——13日午前の参院本会議で日ソ航空協定承認案件は可決され、成立した。

▼ **東知事、首相に帰国報告**——4月以来、モスクワその他欧州各地を訪問して11日帰国した東都知事は、13日午後、佐藤首相をたずね、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長の言葉として次の点を伝えた。①近くグロムイコ外相を訪日させる、②佐藤首相の訪ソを期待する、③佐藤首相の訪ソが実現すれば、コスイギン首相もそのあと訪日するであろう。

▼ **アンガルスク石油化学コンビナートに勤労赤旗勲章授与**——東シベリアのアンガルスク石油化学コンビナートは石油加工と石油化学生産の総合的發展に関する7ヵ年計画を成功的に遂行したために、最高会議幹部会令により勤労赤旗勲章を授与された。

▼ **東部諸地域の春蒔状況**——東シベリアでは暖かい春が訪ずれ、イルクーツク州のホルホーズとソフホーズはこれまでにないほど順調に農作業を進めている。西シベリアでは、しばしば雨とみぞれが降り農作業がかなり滞った。ノボシビルスク州の南部諸地区では1年牧草と小麦の種蒔に着手した。

北部カザフスタンでも雨と雪のため寒さが長びき、現在気象はわずかに好転したばかりで、粒穀の種蒔にはなお10～12日かかる見込みである。ツェリノグラードとクスタナイ両州の1連の地区においてはまだ倉庫から種子の交換搬出が終了せず、クウルガリジンスクとデルジャビンスク地区の農場では運転手不足のためトラクターや農業機械が止っている。

14日 ▼ **イズベスチャ紙、CIAを非難**——14日付のイズベスチャは「CIA（米中央情報局）は学者たちの間からスパイを募集して、米ソ文化交流協定を利用して送りこんでいる」と非難した。

▼ **ソ連向け洋服7万着受注**——大阪市のエフワン社はソ連雑貨輸出公団（RA-ZNOEXPORT）から純毛紳士既製服7万着（5億4000万円）を受注したと14日発表した。同社はすでに受注した分と合計して10万着を対ソ輸出することになる。

▼ **米ソICBM保有量**——14日、米当局は次のように述べたと伝えられる。

○昨年1年間にソ連のICBM（大陸間弾道弾）の数はごくゆるやかに増加し現在約300基（去年は270基）を保有しているとみられる。

○4月25日現在、米国は陸上のICBM904基、海中のポラリス576基（ポラリス原潜36隻）を保有している。

○ソ連は約200基のミサイルを発射しうる45隻の潜水艦を保有しているとみられている。

▼ エニセイ河の航行開始——*Vodnyy Transport*紙によれば、東シベリアのエニセイ河の氷はしだいに解け、すでに曳航用ディーゼル船《ドネープル》号は最初の航行についた。そのあとを《オレグ・コシェボイ》号、《ゲネラル・ワトゥチン》号の2隻曳航船も出航した。またディーゼル船《ザリフ》号は河岸部落のため小麦と砂糖などの食糧品を積んで出発した。

▼ ゼリョーヌイ・ムイス＝ビリビン間高圧送電線工事——極東のマガダンからのプラウダ通信員によれば、第15回コムソボル（共産青年同盟）大会を目指して社会主義競争を展開していた作業班員たちは、ゼリョーヌイ・ムイス＝ビリビン間の高圧送電線建設のための突貫工事を計画よりも5日間早く遂行した。

15日 ▼ イルクーツクに人工気候ステーション建設——*Gudok*紙によれば、ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部のイルクーツク科学センターで、東部では最初のフイトロン（植物試験用人工気候ステーション）の建設がはじまった。その建物の面積は約2000m²で、内部には試験室および春夏秋冬の気象条件をつくる特別室が設けられることになっている。そこには強力なフロン冷蔵庫の設備がもうけられる。

▼ 東部の諸企業に勤労赤旗勲章——最高会議幹部会は、カザフ共和国のレニノゴルスク多種金属コンビナート、西シベリアのノボクズネック・アルミニウム工場沿海地方のスーチャン石炭コンビナート、カザフ共和国のイルトゥイシ石炭トラストに対し、7ヵ年計画を遂行した功績により、それぞれ勤労赤旗勲章を授与した。

16日 ▼ 長期宇宙飛行は有害か——16日のタス通信は、グロウスキー教授ら4人の宇宙医学者の論文を紹介したが、その中で「22日間の2匹の犬の宇宙飛行の結果から判断すると、無重力下の長期間飛行は人体の機能と組織に変化を与え、地球に帰環後、正常に復するか否か、まだ不明である」と述べ、とくに犬の骨格のカルシウムが無重力下で相当量、血液中に流失した点を指摘した。

▼ 東部の企業に勤労赤旗勲章——プラウダ紙によればカザフ共和国のジェズカズガン採鉱冶金コンビナート、同共和国のズイリャノフ鉛コンビナート、東シベリアのチェリエムホボ石炭コンビナートは良好な成績をもって7ヵ年計画を遂行し、それぞれ最高会議幹部会から勤労赤旗勲章を授与された。

17日 ▼ 第15回青年共産同盟大会——17日から、コムソボルの第15回大会が開催されブレジネフ書記長が出席して演説した。大会は22日までモスクワで続けられるが81ヵ国の各国青共代表が出席した。ブレジネフ書記長はとくに、シベリアと極東

シベリア開発（5月）

開発における青少年の任務と使命を強調し、またその待遇を改善することを約したと伝えられる。

▼ **コルホーズに月給制施行**——17日付の発表によると、コルホーズ農民にも7月11日から一定額の月給を支給されることになったと伝えられる。これまでは、現金支給を行わないコルホーズも相当に存在していたものである。

▼ **ソ連、新型ミサイル開発か**——17日のロンドン発 UPI は、ソ連が海中に固定された発射装置から、遠隔操作によって発射されるミサイルを開発したと伝えた。ただし、この兵器が實際上、どの程度まで完成し配置されているのか、あるいはまだ開発中であるのかは、まだはっきりしていない。

▼ **ブレジネフ書記長、極東へ**——詳細は◆特記事項参照。

▼ **サハリン湾の救出作業を続ける砕氷船**——*Vodnyy Transport*紙によれば、サハリン湾で雑作業を続けていた砕氷船《レニングラード》号は、5月14日氷にとざされていた船舶2隻を救出した。堅氷から解放された《ペンジナ》号はナガエボに向い、《クラスノゴルスクレス》号はウラジボストークに向って出発した、なお砕氷船《レーングラード》号に続いて砕氷船《エロフェイ・ハバロフ》号と《ハリトン・ラパテフ》号も堅氷を破って《ユジノサハリンスク》号、《ラザレフ》号、冷凍船《バルチースク》号、曳航船《アルグウス》号、《アトラス》号、《スウォボドヌイ》号に向い接近しつつある。

▼ **極東の企業に勤労赤旗勲章**——最高会議幹部会はヤクート自治共和国の《ヤクート・アルマーズ》（ヤクート・ダイヤモンド）トラストと沿海地方のフルスタリヌイ採鉱富化コンビナートに対しそれぞれ勤労赤旗勲章を授与した。

18日 ▼ コスイギン首相一行、カイロより帰国の途につく

▼ **ソ連政府、西独へ回答**——さる3月25日、西ドイツ政府が各国政府に送った平和提案覚え書きに関して、ソ連政府は17日、西ドイツ政府に回答を送った。その中でソ連政府は8項目の提案をおこなった。

- ①一切の抜け道を許さない核兵器拡散防止条約の即時締結
- ②外国軍事基地の廃止と外国駐留軍の撤退
- ③NATO（北太平洋条約機構）とワルシャワ条約機構を含む軍事ブロックの解体
- ④東西両ドイツの核兵器拒否に関する東独提案と中欧非核武装地帯設置に関するポーランド提案の支持
- ⑤冷戦を終わらせるための東西間の接触拡大

(6)欧州安全保障問題に関する全欧州会議開催

(7)国連強化と東西両ドイツの国連加盟支持

(8)欧州の現実となった情勢を考慮に入れたドイツ問題の平和解決

▼ 青年の軍事教練強化——ソ連政府は18日付で、“増大する帝国主義の侵略”
に対処するため青年の軍事訓練を強化する決定を発表した。

19日 ▼ ソ連・ユーゴ新貿易協定——タンユグ通信は19日、ソ連とユーゴスラビアの
間に新貿易5ヵ年協定が調印されたと報じた。同協定によると、両国の貿易量は
26億ドルと過去5年間のその2倍以上にふえ、ソ連はユーゴに対し、鉱山施設
建設資材、農機具、自動車、石炭5万トン、石油5万トン、石油製品3万トンを
輸出し、ユーゴからソ連向けには、繊維プラント、電気機械、食品機械、船舶、
消費財を輸出する事になっている。

▼ ブレジネフ書記長ウラジボストーク訪問——本日ウラジボストークに、ブレ
ジネフ書記長が、国民経済の発展に好成績を挙げた沿海地方に対し、レーニン勲
章を授与するため到着した。飛行場には沿海地方第1書記チェルヌィシエフ、地
方執行委員会議長クズネツォフ、太平洋艦隊司令官海軍大将アメリコ、極東軍管
区司令官陸軍大将パブロフスキー等が出迎えた。

▼ マグニトゴルスク冶金コンビナート——ウラルのマグニトゴルスク冶金コン
ビナートではこれまでに1億5000万トンの鋼鉄が生産された。第1号平炉の操業
開始後これだけの鋼鉄を生産したことはソ連経済の発展にとって大きな貢献であ
る。7ヵ年計画を期限前に遂行した精錬労働者たちは本年も新しい盛りあがりをも
って働いている。同型の平炉のなかで今年第13号炉の作業班が最も高い労働
生産性を示し、5月には約1000トンも計画以上の鋼鉄を生産した。

20日 ▼ 東京＝モスクワ空路、7月に第1便か——詳細は◆特記事項参照。

▼ ウラジボストークのレーニン勲章授与式——プラウダ紙によればウラジボス
トークの《ディナモ》体育场において、ブレジネフ書記長による沿海地方に対す
るレーニン勲章授与式が行なわれた。この式には沿海地方の最高幹部として、沿
海地方第一書記 V. E. Chernyshev, ハバロフスク地方第1書記 A. P. Shitikov
サハリンスク州第1書記 P. A. Leonov, マガダン州書記 S. A. Shaidurov, アム
ール州第1書記 S. S. Avramenko, カムチャッカ州第1書記 M. A. Orlov, 赤旗
太平洋艦隊司令官 N. N. Amelyko 海軍大将, 極東軍管司令官 I. G. Pavlovskiy
陸軍大将らが出席した。

21日 ▼ ソ連、アスワンダム費用値引き——21日付のカイロの新聞アル・アハラム紙

シベリア開発（5月）

は、ソ連がこのほどアスワンダム用の施設の価格を3000万ルーブル（約120億円）引き下げることに同意したと報じた。

▼《バイカルレス》号の世界1周航海——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東のディーゼル船《バイカルレス》号は四つの海洋と数十の海を通過する航海を完成した。昨年8月ペトロパブロフスク・カムチャッキーを出航した《バイカルレス》号はコースをナガエボにとり、そこから貨物を積んで北極の港ゼリョーヌイー・ムイスに向い出発した。そこから北氷洋を通過してアルハンゲリクに着き今度は木材を積んでチュニスとアレクサンドリアに向け出発し、次にそこから綿花を積んでトゥアプセに運び、ついでオデッサからイタリアに鋼板を輸送した。そしてノボロシースクから野菜を積んでサハリンとカムチャッカに帰ってきた。

22日 ▼ 180の企業が利潤導入——22日付のモスクワ放送は、今年下半期から、180の企業を新しい経済制度（利潤方式）に切り替えると報じた。この中には機械、織物、炭坑、石油採掘などの各企業が含まれている。今年1月以来、すでに43の企業が新制度に移行している。

▼ ブレジネフ書記長太平洋艦隊を視察——5月21日ブレジネフ書記長はウラジボストークにおいて、赤旗太平洋艦隊の親衛ミサイル巡洋艦《ワリャーグ》号を訪問し艦内を視察し、乗組員の訓練をみた。その際副首相 V. N. Novikov, 海軍総司令官代理 V. A. Kasatonov 海軍元帥、赤旗太平洋艦隊司令官 N. N. Amelyko 海軍大将および同政治部長 M. N. Zaharov 海軍少将が随行した。

23日 ▼ 70年までに新自動車工場建設——ソ連政府は23日、1970年までに、ウラル地方のイシュフスクに年産30万台の能力をもつ、新自動車工場を建設すると発表した。新工場は、はじめモスクビッチの組み立てをおこない、ゆくゆくは新経済車ジーマを生産する予定であるという。

24日 ▼ コスモス119号打上げ

▼ サハリン漁業従業員の社会主義競争——ユジノ・サハリンスクからの電話によれば、サハリン漁業の先進的労働者たち—大型冷凍漁獲トロール船《サハリン》号、《タマニ》号、中型トレーラー船《トベネツ》号、《レゲンダ》号、《ポドリスク》号、《ウルウープ》号、引網船《カルーガ》号、《コスモナフト・コマロフ》号などの乗組員たち——は大十月革命50周年までに社会主義競争で5ヵ年計画の最初の2年分の課題を遂行する約束をした。

▼ 全金属製浮ドック、ナホトカ港に到着——*Vodnyy Transport*紙によれば、黒海から太平洋への全金属製浮ドックの輸送航海は終了した。この大きな設備は

極東の船舶を修理するために使用されることになっている。ディーゼル船《アドミラル・ウシャコフ》号、救助・曳航船《ゴルデリブイー》号および船舶引揚設備から成る船団は5月22日ナホトカ港に到着した。

25日 ▼ 太平洋ロケット実験終了——ソ連の宇宙物体の着陸装置実験が終了したので25日以後、北太平洋の一部水域の航行、飛行制限は解除された。

▼ 党中央委員会開かる——詳細は重要事項参照。

▼ 正示外務政務次官訪ソ——ソ連外務省の招きで、25日午後、モスクワに空路で到着した正示外務政務次官は、26、27の両日にグロムイコ外相、イシコフ漁業相、パトリチェフ外国貿易相、ロギノフ民間航空相らを訪問する予定。

▼ エピシエフ赤軍政治総本部長、作家を批判——赤軍に対する党の目付役として重要な地位にあるエピシエフ上級大将（政治将校で兵科将校ではない）は、ソ連の作家に対し、その作品から“平和主義”を捨て去れと要求した旨、国防省機関紙クラスナヤ・スベズダ紙が伝えている。とくに、新世界（*Novyi Mir*）誌編集長アレクサンドル・トワルドフスキーの最近の劇「別の世界のチオルキン」を攻撃したという

▼ モスクワ放送、ベトナム援助に言及——25日付のモスクワ放送は、「北ベトナムのタクバチャイ水力発電所のダム建設資材の発送が開始された。レニングラードでは、すでに同発電所むけの水力タービンが完成している」と述べた。

▼ ロストフのヨタモノ銃殺刑——25日付のイズベスチャ紙はロフトフ市で傷害事件をおこした19才のヨタモノに銃殺刑が言い渡されたと報道した。これはヨタモノの増加する傾向に対する警告措置とみられている。

▼ ゼーヤ河発電所の難工事——ブラゴベシチェンスクからのプラウダ通信員の電話によれば、極東で最初の水力発電所となるゼーヤ河の発電所建設者たちは解永期の遅れを克服して、堤防の盛土工事を進め、流水を押し止めることに成功した。

26日 ▼ オハ＝コムソモリスク間2本目の石油パイプライン完成近し——*Gudok*紙によれば、独ソ戦中に敷設されたサハリンのオハからの古い石油パイプラインはコムソモリスクのすぐ北にあるジョムギ駅で終わっているが、現在オハからコムソモリスクに向う2本目の石油パイプラインの敷設は完成に近づきつつある。

27日 ▼ ワルシャワ条約機構国防相会議——27日、モスクワにおいてワルシャワ機構の7ヵ国の国防相会議が開かれ、7月の同機構首脳会談の議題を検討したと伝えられる。

▼ ソ連、ルノーにも施設提供を要請——◆特記事項参照。

▼ 米国、ソ連へ漁業会談申し入れ——27日、米務省当局は、米国政府が同日ソ連に対し、米領海付近で操業しているソ連漁船隊の問題と、魚族保護の問題について会談するよう申し入れたと発表した。

▼ ナルイン河のトクトグウリ水利施設の建設——*Gudok*紙によれば、キルギス共和国のトクトグウリ水利施設建設者たちは、現在ナルイン河の岩盤にいどんでいる。この岩盤に支えられた巨大なダムが作られることになっている。そこには190億m³の水をたたえる人造湖ができ、これによって約200万ヘクタールの土地が灌漑され、水力発電所の四つのユニットは年間44億KWHの電力を生産する予定になっている。

28日 ▼ タス通信、ハノイのミサイルについて報道——ソ連の報道人として、はじめてハノイのミサイル基地をたずねたタス特派員は、「ミサイル基地のレ・タン・カン副指揮官は、ミサイルは殆んど百発百中だと語った」と伝えている。

▼ コムソモリスク港5月計画を超過遂行——*Vodnyy Transport*紙によれば、アムール河のコムソモリスク港は定められた期限よりも5日早く貨物取扱量の5月の計画を遂行した。彼らはまたソ連邦最高会議の選挙を目指す社会主義競争でさらに高度の課題を果すことを約束している。

29日 ▼ オムスク合成ゴム工場の状況——*Gudok*紙によれば、オムスク合成ゴム工場はソ連邦における先進的な化学工場の一つで、その従業員の80%は中等教育を修了したものであり、5人に1人は大学または中等の専門教育を受けた専門家である。シベリアのゴムは国内のタイヤ工場の大部分に出荷され、またポーランド、チェコスロバキヤ、ハンガリヤ、ルーマニヤに輸出されている。

30日 ▼ ブレジネフ書記長、チェコのプラハ着

▼ モスクワ放送、原潜横須賀寄港を非難

▼ 沿海地方のトナカイ養殖——ウラジボストークからのプラウダ通信員によれば、斑点トナカイを養殖している《シジミ》と《マイヘ》の二つのソフホーズは沿海地方で一番早く袋角の切り取りを開始した。沿海地方のトナカイ養殖者たちは今年国家に対しこの高貴薬の原料を約3000kg供出する予定だといっている。

31日 ▼ サハリン湾の船舶救出作業終る——*Vodnyy Transport*紙によれば、長くサハリン湾の氷に閉じこめられていた多くの船舶は砕氷船《レニングラード》号、《エロフェイ・ハバロフ》号、《ハリトン・ラプテフ》号によって次々と救出されニコラエフスク港に向って航行し始めた。現在サハリン湾に残っているのは救援

船《アトラス》号1隻だけである。

▼ **日ソ民間航空協定、6月中に調印か**——31日、日ソ航空会談のソ連側首席代表ダニリチェフ氏は、タス通信に対し日ソ間の航空商務協定は、ようやく双方が歩みよって、見解の相違を克服しつつあるので、6月中には調印できようと語った。ソ連としてはこの航空路にTU114型機を使用する計画のようである。

▼ **フェドレンコ・ソ連国連大使、月の平和利用提案**——31日の記者会見で、フェドレンコ大使は、「ソ連政府は月の探検ならびにその利用についての国際条約を早急に締結するため、この問題を次期国連総会の議題とするよう要求した書簡をウ・タント国連事務総長に手渡した」と述べた。これに対し同日、米國務省スポークスマンは、このソ連提案を歓迎すると声明した。

▼ **ソ連・ユーゴ共同声明**——1週間にわたったグロムイコ外相らソ連政府指導者とユーゴのニケジッチ外相との会談は31日終了し、共同コミュニケが発表された。声明は、社会主義陣営の強化と、緊張緩和のための努力を強調している。

▼ **ブレジネフ書記長、チェコ党大会に出席**——第13回チェコ共産党大会は31日プラハでひらかれたが、ブレジネフ書記長はこの大会に出席し、アメリカ帝国主義を非難する演説をおこない、とくにキューバに対する米国の挑発を非難した。

（注）米國務省スポークスマンは、31日、キューバ侵攻計画についてのソ連とキューバの非難に反論してこれを否定した。

このようなブレジネフの演説がベトナム問題がますます深刻化しつつある時におこなわれた事は何を意味するのか注目されている。あるいは、問題をすりかえることによって、ベトナムの緊迫化から目をそらそうとしているのかもしれない。

資 料

I シベリアから欧ソに送られるエネルギー

(Pravda 1966年5月10日)

全連邦電力系研究所長 M.A.Sarkisov

新5ヵ年計画では、150万Vの高圧直流送電線の建設開始が予定されている。それはシベリアと北部カザフスタンから、ウラルと欧ソ中心部に向って作られる。現在、研究所としては、まず、カザフスタンのエキバストゥズから欧ソ中心部まで延長2500kmの超遠距離、超強力送電線の建設案を作成している。

ソ連邦ではウラル以東の地域に石炭、石油、ガス、水力発電資源の約90%があり、これに対して電力と燃料の全需要者の約80%は欧ソとウラルに集中している。東部諸地域から欧ソとウラルへ、昨年度は標準燃料に換算して、約5000万トン分のブハラおよびチュメーニのガスと石油、クズバスおよびカザフスタンの石炭が送られた。研究所の計算によれば、1970年までには東から西へ鉄道およびパイプラインによって送られる燃料は、標準燃料にして毎年1億トンに、また1975年までには1億5000万～1億6000万トンに達するであろう。

電力について言えば、研究所の予測によると、1980年までに東から西へ遠距離送電線で年間2250億KWHの電力が送られる事になる。これを消費地に建設された火力発電所へ、シベリアの石炭を輸送する場合に比べると、年5億ルーブル相当の節約になる事が見込まれる。

シベリアと北部カザフスタンの褐炭を使用して、各ユニットの出力30～50万KWで出力300～400万KWの大きな熱・電力併給発電所を建設する案の技術的可能性と、経済的効率の良さとは、すでに証明されている。

また、イタトの資源地区における総出力約4000万KWの発電所群の建設と、そこから150万Vまたは、それ以上の高圧で、直流送電線を建設する計画も予定されている。これらの送電線の第1次計画は、イタトとチェリヤビンスクを結ぶもので、その延長は約2000kmである。

エキバストゥズからタムボフまでの送電線には、高さ32.5mの大きな鉄製の支柱5000本以上が必要である。このような未曾有の送電線建設には大きな総合的科学的研究が必要とおもわれる。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向（6・7月）

6・7月の概況

6・7月は日ソ間においても、ソ連圏内においても、またソ連と西側諸国との関係においても、多事多彩な期間であった。

まず、日ソ間の問題をあげてみると、

- 6月17日　　グリシン全ソ労組議長来日
- 6月19日　　イシコフ漁業相来日
- 7月4日　　コムソモル第1書記パブロフ氏来日
- 7月24日　　グロムイコ外相来日
- 7月29日　　日ソ領事条約調印

など重要な人事交流と交渉がおこなわれた。とくにソ連共産党の政治局員候補グリシン、ヴェ・ヴェ、の来日と、将来の成長株とみられるコムソモル第1書記パブロフ、エス・ペ、の来日はソ連の党レベルの対日政策の一端を示すものとして注目された。また政府レベルでは、日本と最も関係の深い漁業相と、外相が来日したことも意義深いものがある。北洋における安全操業問題は依然として困難な問題を含んでいるが、日ソ間に領事条約の締結をみたことは大きな成果のひとつといえることができる。

西側その他との交渉では、ドゴール大統領の公式訪問が特筆されよう。ソ連官民のドゴール歓迎は熱狂的なものがあった。これに比べ、ウイルソン英首相の訪ソは対照的に冷たくあしらわれた。これら一連のものを列挙すると

- 6月20日　　ドゴール仏大統領訪ソ
- 7月12日　　ガンジー印度首相訪ソ
- 7月16日　　ウイルソン英国首相訪ソ
- 7月25日　　ウ・タント国連事務総長訪ソ
- 7月27日　　バザス・イラク首相訪ソ

などがあるが、ガンジー、ウイルソン、ウ・タントの諸氏がいずれもベトナム

シベリア開発（6・7月）

ム問題の解決を中心にソ連首脳と会談したことは注目される。ドゴール大統領はより射程の長い感覚と構想でソ連首脳と意見の交換をはかった模様である。

ソ連国内問題とソ連圏内の問題では次のようなものがあげられる。

- 6月2日　　ワルシャワ機構国防相秘密会議？
- 6月5日　　シェレーピン書記，モンゴル党大会出席
- 6月6日　　ワルシャワ機構外相会議開幕
- 6月12日　　ソ連邦最高会議代議員選挙
- 6月17日　　ワルシャワ機構外相会議，難航して終了
- 7月4日　　ブカレストにて東欧・ソ連首脳会議開幕
- 7月6日　　ブカレスト首脳会議，難航後に閉幕
- 7月7日　　シェレーピン，消費産業担当責任者に任命されるとの噂
ひろまる
- 7月23日　　上半期工業実績発表
- 7月26日　　社会保安省設置
- 7月31日　　コスイギン首相，退任の噂，ロンドンでひろまる

この外，利潤方式の採用にともなうさまざまな反応がソ連内部に発酵しつつあり，また，新5ヵ年計画のための財源措置として抽選つきの国債が発行される点などが注目された。これらを概観すれば，ソ連と東欧における経済上の諸問題がワルシャワ軍事機構とコメコン機構そのものに重大な変質を与えつつあることがうかがえる。そして，それは当然のことながら，クレムリン内部におけるタカ派とハト派の対立を激化させつつあるとみられている。

つまり，ブレジネフ，シェレーピン，マズロフなどのタカ派と，コスイギン，ポドゴルヌイ，ポリヤンスキーなどのハト派が内外政策面で対立していることは今までにもよくとりあげられてきたが，昨年後半以来，タカ派が優勢となるにしたがってコスイギン首相の立場は苦しくなっていると伝えられ，一部ではコスイギン首相を退任させ，ウスチノフ書記を首相に就任させるのではないかという観測を生んだ。（7月31日英紙オブザーバー）

これにからんで，7月はじめモスクワでひろまった「シェレーピン書記が消費産業の責任者に任命されるであろう」という噂が注目された。もともと

タカ派の中心人物とみられているシェレーピン書記が民需産業の責任者になるという噂には奇異の感もたれたのであるが、これは、ハト派がタカ派のシェレーピンを抱きこもうとする工作であろうという見方を生んだ。しかし、一方ではソ連の重工業は今後余り大きな成長を望めないであろうし、農業もうまくいく可能性は少ないところから、今後、一番成長する可能性のある民需産業の責任者になることによって、ソ連人民のシェレーピンに対する人気を高めようとするシェレーピン自身の深謀遠慮ではないかという観測も生んでいる。しかし、結局この噂は今までのところ単なる風聞の域を出ていない。

全ソ労組議長グリシン氏来日

総評の招きをうけたソ連労組中央評議会議長グリシン、ヴェ・ヴェ（党中央委政治局員候補）を団長とする労組親善使節団の一行6人は6月17日午後、特別機で羽田空港に到着した。空港には、太田、岩井の総評幹部のほか、ビノグラードフ駐日大使、日ソ親善協会理事長松本七郎氏夫人などが出迎えた。

グリシン議長は、ソ連の党の主要ポストを占める一人であり、今回の訪日も、党レベルの外交を推進する目的と考えられ、この点、イシコフ漁業相や近く来日を予定されるグロムイコ外相らがおこなう政府レベルの折衝を裏から援護するためのものであろう。

グリシン氏は17日午後5時から宿舎の芝東京プリンスホテルで記者会見をおこなったが、その際、国際自由労連を非難したため、自由労連に加盟している全通労組の宝樹委員長や、自由労連東京事務局長落合英一氏らの反論をまきおこした。これに対し、総評の太田議長は落合氏の反論に再反論して、“国際儀礼に反する”と述べる一幕もあり、来日早々波乱をよんだ。

18日午前と午後、グリシン氏は総評および中立労連の主要単産委員長らと意見を交換したが、「日ソ労組交流委員会」を発足させ、具体的な交流計画を作ることで意見が一致した。また、この際、グリシン氏は「北洋の安全操業問題は米軍の沖縄占領と深い関係がある」と述べた。ついで、19、20日の両日を京都方面の見物にすごした一行は、21日、再び芝プリンスホテルにて①日本側8名（総評議長、同事務局長、同国際局長、総評加盟単産から民

間、公労協、公務員の各組合代表1名ずつ、中立労連議長、同事務局長）ソ連側8名よりなる日ソ労組交流委員会の構成、②毎年1回、東京とモスクワで交互に会合する——その他について意見を交換し一致をみた。また、炭鉱災害の遺児のソ連招待などの交流計画もきめられた。

なお、グリシン氏は23日午前10時、ひそかに代々木の日共本部を訪れ、約1時間にわたって日共幹部と会談したが、これは、最近、中共路線の制約下から離脱しようとしている日共に、側面的な援助を与えたものとして注目された。この訪問に関しては、日共もソ連側も沈黙を守っていたが、今後の日共の動きに少なからぬ影響をおよぼすものとして各方面から重視されている。

グリシン一行は24日夕、芝プリンスホテルにて、総評、中立労連の代表者と共同声明に署名した。その要旨は次の通りである。

「ベトナムに対するアメリカの侵略は、世界平和に対する最大の脅威となっている。署名した双方は、ベトナム人民にひきつづき援助を送り、ベトナムに平和をもたらすため活動する決意を表明、すべての大陸の労働者と労組に、ベトナムに対する援助の強化と、世界平和に対する国際的義務を果たすよう呼びかける。日ソ両国の労働者、労組は、全面完全軍縮協定、核兵器禁止条約などの締結につくしている諸国の努力を歓迎、社会制度を異にする諸国の平和共存の原則と、反帝、反植民地主義の闘争を支持している。

ソ連労組は、日本の労働者の原潜寄港反対、軍事基地撤廃の戦いを高く評価している。双方は近年日ソ関係が友好的に発展していることに満足、この友好関係をさらに発展させ、交流をいっそう深めるため、日ソ労組交流委を設けることに決定した。そして、日ソ労組の協力を強化するため、労組代表団の交換のほかに、職場の文化サークル、スポーツ・チームの交流などを決定、交流委の次の会合を、1967年はじめモスクワにおいて行なうことを決定した。」

かくて一行は8日間の日程を終了し、25日午前9時前、羽田発の特別機で帰国した。

今回のグリシン訪日は、ソ連の党レベルにおける対日工作の一環を如実に

示したものであったが、一応の成果をおさめ得たということができよう。

（注） 下田外務事務次官は7月2日午前、ビノグラードフ大使を招き、グロムイコ外相の訪日に関する打合わせをおこなったが、その際、グリシン議長一行が日本側労組代表と共に発表した共同声明の中に、日本の外交政策や内政問題を非難するとき言辞がもられていたことは甚だ遺憾であると抗議し、「グリシン氏一行の来日に際し、特別機の乗り入れをみとめたことはわが国として特別の好意的配慮であったにもかかわらず、このような行動があったことは迷惑である」と申し入れた。

（注） 日共は7月11日、グリシン氏の来訪をみとめた。これは社革新の内藤知周一派の攻撃にこたえるという形で星野編集局長代理の談話として発表されたものである。

イシコフ漁業相来日

かねて来日が期待されていたイシコフ漁業相は6月19日、ソ連客船バイカル号で横浜港へ到着した。政府は同氏を政府賓客として接遇する方針でのぞみ、同漁業相との交渉で、全北洋の安全操業（ハボマイ、シコタン両島周辺の安全確保にとどまらず、北緯48度以南の全海域）を確保すべく各省間の意見を決定して待ちうけた。漁業相の日本における日程は次のようなものであった。

▽19日＝横浜着、▽20日＝坂田農相、椎名外相、赤城自民党政調会長らと会談。夜は椎名外相、坂田農相共同主催のレセプション出席、21日＝午前中椎名外相、坂田農相との会談。午後、水産業界との懇談および赤城政調会長との会談、▽22日＝午前10時、佐藤首相を訪問して敬意を表す。引続き漁業施設見学。午後、ソ連大使レセプション、▽23日＝午前9時羽田発北海道へ。正午、札幌にて北海道知事訪問。午後9時半急行“まりも”で釧路へ。▽24日＝釧路、根室、ノサップ灯台、花咲港等を訪問見学、25日＝午後1時釧路発札幌へ、▽26日＝午前、札幌発、羽田経由で空路伊丹へ。午後、京都市内見物、▽27日＝午前中京都見物、午後新幹線で東京帰着。夜、赤城政調会長と夕食を共にしながら会談。▽28日＝椎名、坂田両相との最終会談、日ソ技術協力協定に署名、共同コミニユケの発表。▽29日＝午前10時、バイカル号で横浜出帆、離日。

以上の日程の中で、日本側とイシコフ漁業相との間に数次の会談がおこな

シベリア開発（6・7月）

われたが、日本の政府案としては、昨年6月訪ソした当時の赤城農相がコスイギン首相に提示した「赤城試案」を重点に押したのに対し、ソ連側は極めてしぶい態度しか示さず、結局、安全操業の件はもちこしのまま、イシコフ氏は離日した。この件は、7月下旬来日を予定されているグロムイコ外相をまって、“政治折衝”にもちこまれるものとみられる。

赤城試案の要点は①事実上、領土問題はたな上げにする、②ハボマイ、シコタン周辺を平均3カイリの幅で囲み、その外側まで漁船の操業をみとめる。（現在ソ連は12カイリ説をとっている）③この水域への出漁漁船数は従来の実績どおり約400隻とする。④この内容で暫定的な政府間協定を結ぶ——というものであるが、これに対しイシコフ漁業相が示した対案は、①えとろふくなくしり両島はもとより、ハボマイ、シコタン両島周辺海域の安全操業は領海、領土問題がからんでくるので認められない。②貝殻島、水晶島周辺程度の安全操業ならみとめてもよい、③領海12カイリ維持はソ連の原則であり、これを縮めることは領土を縮めることに通ずるので、承認できない——などきわめて非妥協的なものであった。日本側はこれに大きな失望と不満を表明したが、イシコフ漁業相は、さらにこの上、④水晶島周辺の安全操業をみとめるかわりにソ連漁船隊の日本港寄港（北海道、三陸沿岸のみならず、九州各港をも含む）を認めること、⑤ソ連の漁獲物を輸入すること——を要求してきた。このような一方的なソ連側の要求に日本側は政府、民間業界双方とも激しい反撥の色を示した。

イシコフ漁業相は22日午前、佐藤首相を儀礼訪問したが、その際、首相は抑留されている全日本漁船員の釈放を求めると共に、安全操業問題で善処を要望したが、イシコフ漁業相は「安全操業問題では私の立場で話し合える権限のあるものと、そうでないものがあるが最善をつくしたい」と述べ、この問題の背後に、ソ連軍部の圧力があることを暗示した。

結局、今回のイシコフ漁業相の来日期間中に得られた成果は、▽日ソ漁業技術協力協定の仮調印、▽海難救助協定の改定、▽抑留中の58人の日本漁民の釈放、▽日ソ漁業条約の改善更新——の4点で合意をみたことのみで、日本が最も希望していた安全操業問題は結論をもちこし、またソ連漁船の寄航問題も日本側の拒否にあった。

いずれにせよ、イシコフ漁業相の来日は、日本側の一部の甘い希望的観測を打ちくだき、日ソ間の懸案は表面的な友好ムードに幻惑されてはならぬということを如実に示したものといえよう。

日ソ技術協力協定および日ソ共同コミュニケの内容は次のようなものであった。

〔日ソ技術協力協定〕

【前文】 この協定は漁業資源の保存，増大および合理的利用，漁業技術および水産加工技術の改良ならびに内水面における漁業生産力の向上の分野における協力を促進することにより，日ソ両国の漁業の一層の発展に寄与することを目的とする。

【第1条】 両政府は漁業に関する協力を促進するため，相互主義に基づきそれぞれの法令に従ってつぎの措置を実施する。

- ① 学術上および技術上の情報および資料の交換。
- ② 漁業および水産物加工の実情ならびにこの分野における研究活動の視察を目的の専門家の交換。
- ③ 共通の関心を有する漁業資源の共同研究の実施。
- ④ 水産当局およびその学術機関が行なう漁業資源の研究活動の調整。

【第2条】 前記の諸措置は毎年両国の水産当局により合意されたのちに両政府により確認される漁業に関する技術協力年次計画に従って実施される。

【第3条】 この協定は署名の日に効力を生じ，3年間有効なものとするが，発効の日から2年を経過したのちには廃棄通告を行なうことができ，協定はこの通告受領の日から1年で終了する。

〔イシコフソ連漁業相の日本訪問にかんする共同コミュニケ〕

1. イシコフ・ソ連漁業相は，日本政府の招待により，1966年6月19日から29日まで，日本を公式訪問した。同相は東京，札幌，根室，京都などを訪問，佐藤首相と会見したのをはじめ，椎名外相，坂田農相，赤城前農相と一連の会談を行なった。

1. 会談を通じ，日ソ両国が共通の関心を有する漁業にかんする問題に

シベリア開発（6・7月）

ついて有益な意見交換が行なわれ、双方は漁業の分野で協力関係が近年著しく拡大かつ多面的なものとなり、日ソ関係強化に寄与していることを認めた。

1. 会談にさいし、北方諸島周辺水域における操業問題、海難救助協定の運用改善、1956年の北西太平洋漁業条約の今後の運用、漁業および水産物加工の分野での学術および技術協力の発展その他の問題が取り上げられた。

1. 日本側は北方諸島周辺水域全般における日本人漁船員による操業についての問題を提起、これにたいしソ連側は日本側の希望にそい、貝殻島地区の日本漁船による操業水域を拡大するための計画を最も近い将来、具体的に検討する用意があるむね述べた。

1. 双方は、海上で遭難した人の救助のための協力にかんする日ソ間の協定の若干の事項の改善にかんし、近い将来検討し、具体的措置をとることに合意した。

1. 双方は、漁業条約がさけ・ます漁業の秩序の維持に貢献しており、その効力を存続させることが合目的的であることに意見の一致をみ、同問題にかんし近い将来話し合うことを合意した。

1. 双方は、今次会談で取り上げられた問題のうち、合意をみななかったものについては、今後ひきつづきその解決のため協議を行なうべきことを合意した。

1. 日ソ間の漁業分野における学術および技術協力について、双方は協定案に合意、仮調印した。

1. 双方は日ソ間の善隣関係強化のため、漁業の分野における協力を今後とも促進する用意ある旨を表明した。

1966年6月28日

グロムイコ外相訪日

ソ連のグロムイコ外相は、7月24日午後7時5分、ソ連政府特別機で羽田着、来日した。同外相のほかにリージャ夫人およびスダリコフ外務省極東部長、ザミヤチン同新聞部長、オコニシニコフ同極東部日本課長ら7人が随

してきた。空港には椎名外相，中川駐ソ大使，下田外務事務次官ら日本側関係者のほか，ビノグラードフ駐日ソ連大使らが出迎えた。

グ外相はあくる25日午前9時半すぎ，外務省に椎名外相を訪問し，来日の挨拶を述べるとともに，第1回外相会談にはいった。この会談には，ソ連側からグロムイコ外相のほかにビノグラードフ駐日大使，スタリコフ外務省極東部長その他，日本側からは椎名外相のほかに中川駐ソ大使，下田外務事務次官，牛場外務審議官，北原欧亜局長その他が出席し，午後零時5分に終了した。

会談の内容は椎名外相の歓迎の挨拶のあと，①北方諸島周辺水域での操業とりきめ，②日ソ関係のあるべき姿，③シベリア開発を含む日ソ経済関係，とくに第2次シベリア調査団ができるだけ早く訪問できるように促進してほしいとの要請，④領土問題——の順に日本側の見解を述べ，これに対し，グロムイコ外相も見解を述べたという。しかし，グ外相は領土問題に関しては具体的内容に入ることを避け“解決ずみ”ですませようとする態度を示した。

25日夜は，ホテル・ニューオータニで椎名外相主催の歓迎夕食会が開かれたが，その席で椎名外相が“ベトナムにおける一切の戦争行為をやめるため，日ソが影響力を行使すること”の必要を述べたのに対し，グロムイコ外相は米国のベトナム政策を激しく非難し，“米国はベトナムから出ていくべきである”と述べ，対照的な見解の違いを示した。

第2回日ソ外相会談は26日午後3時から外務省でおこなわれた。この日の会談内容は，①ベトナム問題での見解は平行線，②核拡散，核軍縮問題では原則的に合意，③安全操業問題では，ソ連母船の日本寄港要求がくり返され，交渉継続という線で一応合意——などであった。

27日は午前10時35分から約1時間半にわたって首相官邸で佐藤首相との会談がおこなわれた。この佐藤・グロムイコ会談では，①日ソ両国外相の定期協議を行なうことで合意，②北方水域の安全操業については，今後も両国の外交ルートで話し合いをすすめる，③ソ連漁船の日本寄港については今後両国政府で検討する，④現在年間4億5000万ドルにのぼっている日ソ貿易をさらに増進する——などで意見が一致したが，最も重要な北方領土問題ではグ

シベリア開発（6・7月）

ロムイコ外相は“従来の方針をいま変える考えはない”とはっきり拒否したという。正午すぎから首相官邸で歓迎昼食会がひらかれたが、その席での挨拶で、グロムイコ外相は“ソ連国民は佐藤首相のソ連公式訪問を待っている”と述べた。

この日の佐藤・グロムイコ会談での最大の成果は「外相級の定期協議」をきめたことで、これは、日本にとっても共産圏の国との定期会合をもつことは全く初めてのことであり、ソ連にとっても自由圏の国との定期協議はこれが初めてであり、その意義は大きいものがあると考えられる。

27日夜、外務省筋は25日の第1回外相会談の折、ソ連側が「ソ連が打ち上げた人工衛星を中継基地として、日ソ間で電波による相互通信の道をひらくような技術協力協定を結びたい」と提案した旨を明らかにした。これについては警戒する向きと歓迎する向きの両論があったが、慎重に検討した結果、拒否の方針が固まり、28日、外務省から発表された。正式の回答はグロムイコ外相帰国後、外交ルートを通じておこなわれる予定であるという。拒否にふみきった主な原因は、①39年8月発効の「世界商業通信衛星組織に関する暫定制度を設立する協定」にわが国はすでに加盟しており、共産圏をのぞく47ヵ国も加盟していること、②ソ連はこの組織が米国の主導権のもとにおこなわれていることを警戒し、共産圏諸国間で独自の衛星通信網を組織すべくすでに実験をはじめている、③もし、日本が、ソ連の衛星通信網に入れば、米ソ宇宙競争のまきぞえをくうおそれがあること、④現在、実験がおこなわれている米国のシンコム衛星による送・受信設備はほとんど日本の技術によってリードされていることから、慎重な配慮が必要である——などの点があげられている。しかし、平和目的のテレビ中継なら、検討に値するのではないかという説も相当有力であるという。

一方、公的な会合以外でのグ外相夫妻は、25日、川崎市の東芝TV工場を訪れ、カラーテレビの組立て作業などを見学した。また、26日、午前9時半すぎ東京都庁を訪問して東知事に挨拶したほか市内各所を見物した。ついで同じく26日午後零時半から丸の内の東京会館で財界人と懇談した。そして27日夕刻新幹線で京都につき、28日は京都、大阪の各所を視察した。

29日、帰京したグロムイコ外相夫妻は午後、皇居を訪問し、両陛下に謁見

した。そして、午後4時半から外務省で「日ソ領事条約」に調印した。

かくして全日程を終了したグロムイコ外相とその一行は30日午前9時特別機で羽田発帰国の途についたが、外務省はこの日「グロムイコ・ソ連外相の訪日に際しての日ソ共同コミュニケ」を発表した。その内容は次の通りである。

1. グロムイコ外相は、東京、京都および大阪を訪問した。同外相は、日本国に滞在中、夫人とともに、天皇陛下および皇后陛下から謁見を賜った。同外相は、また佐藤首相と会見し、会談した。

1. グロムイコ外相は、椎名外相と2回にわたり会談した。友好と相互理解の精神のもとに行なわれたこれらの会談において、日ソ両国間の諸問題および両国が共通の関心を有する重要国際問題について有益な意見の交換が行なわれた。

1. これらの会談を通じて、双方は、1956年の日ソ共同宣言の精神にしたがい、互惠平等と内政不干涉の原則に基づき、あらゆる分野における関係を今後ますます発展させていくことが可能であるとの一致した見解に到着した。また、双方は、このような日ソ両国間の友好善隣関係の増進が、アジアにおける平和と安全の維持、ひいては世界の平和に貢献するところが大きいことを認めた。

1. 交渉の結果、1966年7月29日、東京において、日ソ領事条約の署名が行なわれた。双方は、この条約が日ソ両国間のあらゆる分野における交流を容易ならしめ、日ソ関係をさらに緊密化することに役立つことを期待し、相互に領事館を設置するための交渉を速やかに開始することに合意した。双方は、日ソ関係をさらに恒久的に安定した基礎におくために、平和条約を締結する必要があることを認め、これに関連し、それぞれの見地を表明した。

1. 双方は、漁業の分野において協力関係が着実に発展しつつあることを満足をもって認め、両国が世界の有数な漁業国として、今後とも協力する用意があることを表明した。双方は、この分野に関する若干の問題につき、相互の利益を考慮して、近い将来に、話し合いを継続することに合意した。

シベリア開発（6・7月）

1. 双方は、近年両国間において、各種使節団の相互派遣、人の往来、貿易、経済、科学、文化その他の分野における交流が順調に進展しつつあることを認めた。このような交流は両国民の相互理解の増進に貢献するものである。

1. 双方は、今後とも、科学および文化の分野における交流の発展のため努力することに合意し、その具体的方策について今後協議を続けることに意見一致した。

1. 双方は、東南アジアの情勢に関し、それぞれの立場を述べた。双方は、国際連合が真に有効な平和維持機構として発展するよう、これを活用し、その権威を高めるため、相互に協力すべきことを合意した。

1. 双方は、世界の恒久的平和を確立するために、有効な管理の下における軍縮の達成を促進する用意があることを表明し、また、第20回国際連合総会の決議に述べられているとおり、核兵器の拡散を防止することが重要であることを認めた。

1. 双方は、本年1月の椎名外相の訪ソおよび今回のグロムイコ外相の訪日が、日ソ国交史上初めての両国外務大臣の相互訪問であって、両国関係の今後の発展のため、大きな意義をもつものであることを認めた。なお、双方は、日ソ間の問題ならびに双方がその解決に関心を有する国際問題について定期的に協議を行なうことを合意した。

この日ソ共同コミュニケの起草は双方の意見のくいちがいのため、最後まで難航した。とくに、「北方領土」「ベトナム」「安全操業」の3点は双方とも容易に譲らず、結局北方領土に関しては「それぞれの見地を表明した」、ベトナム問題では「東南アジア情勢について日ソが意見を交換した」、安全操業問題では「漁業の分野に関する若干の問題」とすることでようやく落ち着いたものである。

グロムイコ外相は帰国前夜の29日夜、記者会見をおこない訪日の印象などについて語った。

いずれにせよ、今回のグロムイコ外相の訪日は、①日ソ領事条約の調印、②外相級定期協議の開催で見解一致——というふたつの成果をあげたほかには、(イ)領土問題での見解は平行線、(ロ)安全操業問題は継続審議、(ハ)核拡散、

核軍縮ではおおむね見解一致、(二)ベトナム和平問題では見解対立——というようなしぶい結果に終わった。しかし、グロムイコ外相が直接、その目で日本の実情をみたことは今後には何等かの影響をおよぼすかもしれない。

（注）30日のモスクワ放送はグロムイコ外相の日本訪問の成果を高く評価する解説を公表した。しかし、31日の北京放送は例のごとく、グロムイコ外相の訪日は新しい反革命の“米日ソの神聖同盟”が事実上形成されたことを意味すると非難の言葉を述べている。

日ソ領事条約調印

7月29日午後4時37分から外務省内でかねて交渉中であった日ソ領事条約の調印式がおこなわれた。椎名外相とグロムイコ・ソ連外相が、日露正文による条約および付属議定書と交換公文にそれぞれ署名し、同5時すぎに式を終了した。

日ソ領事条約は戦後、日本が結んだ3番目のもので、日米、日英両領事条約につぐものである。

ソ連としては、アルバニアを除く共産圏10カ国のほかに、西独、オーストリア、米国、英国、フィンランドとの間に領事条約を結んでおり、自由圏では日本が6番目にあたる。

条約は①定義、②領事館設置・領事官などの任命、③特権・免除、④領事職務、⑤最終規定——の5部43条からできており、その要綱は後述の参考資料の通りである。この条約と議定書は両国でそれぞれ批准手続きを終えたのち、モスクワで批准書を交換し、その1ヵ月後に発効する。有効期限は5年間で、期限の1年まえまでに廃棄通告がなければさらに効力を継続することになっている。

この条約では、わが国の主張が相当に通じ、とくに北洋で日本漁船員を逮捕拘禁した場合、10日以内に通報する義務を規定し、日本人の保護を厚くすることができた点は一応の成果と考えられている。

ドゴール大統領、ソ連公式訪問

かねてソ連を訪問する予定であったドゴール・フランス大統領は全世界の

シベリア開発（6・7月）

注視を集めながら、6月20日午後4時（日本時間同10時）空路モスクワのウヌコボ空港に到着した。空港には、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相はじめグロムイコ外相、マリノフスキー国防相、ゾーリン駐仏大使、グレチコ・ワルシャワ統合軍最高司令官ら多数が出迎えた。

これらの実況はインタービジョンでヨーロッパにテレビ中継された。

ドゴール大統領は20日夜クレムリンで開かれた歓迎夕食会で演説したが、その概要は次のようなものであった。

「フランスは米国が果たす重要な役割を無視するものではない。しかし、欧州を荒れ果てた分割状態から、実り多いひとつの集合体に戻すことが世界の緊張をしずめ、変容させる重要な条件であると考える。

フランス・ソ連両国は欧州全体がこれらの目的達成の道と手段について同意に達するまでの間に、まず両国間で意見の一致をはからねばならない。私がソ連に来たのはそのためである云々」

ソ連側はドゴール大統領との会談にあたってブレジネフ書記長がつねに首席代表としてドゴール大統領と向き合って席についたと伝えられる。

ついで、21日には午前10時からクレムリン内で第1回公式会談が、22日も同じように第2回公式会談が両首脳部の間でおこなわれた。

大統領一行は、一方、モスクワ市庁を訪問し、バルコニーから市民に向けて挨拶したり、バレエを鑑賞したりしたのち、23日から1週間にわたりソ連内都市の訪問旅行に出発した。この旅行にはポドゴルヌイ議長がつきそった。訪問した都市は23日に西シベリアのノボシビルスク、25日バイコヌール宇宙基地、レニングラード、27日キエフ、28日ボルゴグラードで、各地で盛大な歓迎をうけた。とくに、未だ西側の誰にも見せたことのないバイコヌールの宇宙基地で人工衛星の発射を見せたことは、ソ連のドゴール重視のあらわれとして注目をひいた。

ドゴール大統領は29日モスクワ帰着後、ソ連首脳陣と第3回会談をひらいた。そして30日夜、ドゴール大統領とポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長は仏ソ共同声明に調印した。その要旨は次の通りであった。

仏ソ両国はクレムリンとエリゼ宮の間に“ホットライン”を開設することに決定した。これは必要と思われるさいは、いつでも意見やメッセージ

が交換できるようにするためのものである。

1. 仏ソ両国政府は両国間の協議を定例的に行なうことに決めた。

1. 仏ソ宇宙共同開発協定は平和目的のための宇宙開発をめざした協力を規定している。

1. 仏ソ両国は領事協定を結ぶことに決めた。

1. 仏ソ両国政府は、ベトナム戦争を終わらせる唯一の道は外国によるベトナム干渉を一切排除した、1954年ジュネーブ協定を基礎とした解決策であると信ずる。

1. ソ連のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、ブレジネフ共産党書記長およびコスイギン首相はいずれもドゴール大統領の行なったフランス訪問への招請を感謝の念とともに受諾した。

1. 仏ソ両国は仏ソ委員会を設立することになった。この委員会は少なくとも年に1度パリないしモスクワで交互に会議を開き、仏ソ両国間の科学、技術、経済協定が確実に適用されるよう協議を行なう。

1. 仏ソ両国は欧州の諸問題は欧州というワク組みのなかで検討すべきであるということに意見が一致した。仏ソ両国は欧州問題解決への第一歩は情勢の正常化であり、ついで各国の独立を尊重しながら、すべての欧州諸国間の関係を漸進的に発展させていくことでなければならないと信ずる。

また、これと同時に、仏ソ間の“宇宙開発平和利用協力協定”および“科学技術・経済協力協定”のふたつの協定が、クーブドミュルビル仏外相とグロムイコ・ソ連外相との間で調印された。ことに宇宙開発協定は、ソ連のロケットを使用してフランスの人工衛星を打ち上げることを原則的に決定したものである。

かくて公式訪問の全日程を終ったドゴール大統領は、7月1日、モスクワのウヌコボ空港から帰国の途についたが、このときも到着の時と同じく数十万のモスクワ市民の見送りをうけた。

結論として今回のドゴール訪ソは、具体的な面での成果は大したことはなかったが、精神的な面における影響は相当大きなものがあったというべきで、とくに22日、モスクワ大学でドゴール大統領がおこなった演説では、そ

シベリア開発（6・7月）

の格調の高さと巨視的な歴史感覚がソ連の青年に少なからぬ刺激を与えたと考えられる。

米国や西独はじめ、西側諸国は今回の訪問を、非常な不安と期待をおりませた複雑な気持ちで見守っていたが、ドゴール大統領がソ連との会談で、ドイツ問題に関し一步も譲らなかった事実をみて、“ドゴールは裏切らなかった”と好感した模様である。

ドゴール大統領の構想は、西側のみならず東欧圏にも大きな影響を与えつつあり、最近のルーマニアの動きなども、ドゴールの刺激を受けたものと見られている。このような東西双方における多角化現象は今後ますますその色を強めていくものと推測される。

（注） 中共の新華社通信は7月4日、ドゴール大統領の訪ソにふれ、「ソ連はドゴール大統領との会談でもベトナム人民の利益を売った」と報じた。

（注） 仏ソ間の友好ムードにもかかわらず仏ソ間の貿易量は微々たるものであり、日ソ間の貿易量より遥かに少ない。1965年のフランスの対ソ輸出は3億4000万フランにすぎなかった。しかし、今後、フランスの対ソ売込みは拡大の傾向をみせると予想される。

印度首相訪ソ

ガンジー・インド首相は7月12日、ベオグラードから空路モスクワへ到着した。空港にはコスイギン首相、グロムイコ外相らが出迎えた。ガンジー首相はモスクワ滞在中に数回コスイギン首相と会談したが、主としてベトナム問題に関する討議がなされたと推測されている。ソ連側はガンジー首相の提案した「ベトナム平和会議召集のイニシアチブをとること」には賛同しなかったもののようである。ガンジー首相は7月16日、モスクワを離れたが、この日、ソ印共同声明が発表された。

また、ガンジー首相滞在中の14日に歓迎集会在ひらかれたが、この席でコスイギン首相は「北ベトナムの要請があれば、いかなることでも誠実に実行するであろう」と強調した。

ウイルソン首相訪ソ

7月16日午後5時14分、ウイルソン英国首相は空路モスクワに到着した。

同首相の表向きの訪問目的は第2回共同貿易見本市に出席するためとされているが、実際の狙いはベトナム問題の討議であった。しかし、ソ連側の応待は冷く、空港にはコスイギン首相、グロムイコ外相、クズネツォフ第一外務次官が出迎えたが恒例の歓迎式もおこなわれず、ドゴール大統領の訪ソとは余りにも対照的であった。ウイルソン首相は、17、18の両日、コスイギン首相とベトナム問題の討議をおこなったが、18日付の *Pravda* 紙は英首相がまだモスクワに滞在しているにもかかわらず、英国を批判する署名入り論評をかかげる有様であった。ウイルソン首相は19日朝、モスクワからロンドンへ帰着し、空港で「コスイギン首相とベトナム問題に関して9時間にわたる激論をかわしたが、成果はあげられなかった」と語った。今回のウイルソン氏のモスクワ訪問については、英国の外交筋はもとより、モスクワ筋もパリ筋も、はじめから期待を持ってないと予測していたが、事実その通りの結果となった。これは英国がいまおかれている外交上の微妙な立場とともに、経済上の困難などが英国の威信を低下させているためと推測される。

（注）ウイルソン首相の訪ソを取材するためモスクワ入りを希望していた6人の新聞記者（英国人2名、米国人4名）に対し、ソ連は入国を拒否したと伝えられる。

ウ・タント国連事務総長訪ソ

7月25日午後、国連事務総長ウ・タント氏はソ連公式訪問のためモスクワへ到着した。同日の *Pravda* 紙は同氏のことを写真入りで報じ、その業績を称賛した。ウ・タント氏は3日間の予定を1日延ばして29日までモスクワに滞在し、30日、パリ経由でニューヨークへ帰ったが、コスイギン首相はウ総長に次期まで留任するよう要請したと伝えられる。ウ総長はモスクワ滞在中ベトナム和平問題でソ連説得をこころみたとみられるが、その点では成果は得られなかった模様である。

第7次ソ連最高会議代議員総選挙

4年目毎におこなわれるソ連最高会議代議員選挙は、6月12日に実施された。選出された新代議員の数は1517人で、この新しいメンバーによる最高会

シベリア開発（6・7月）

議第1会期は8月はじめ招集される予定である。この新代議員による8月最高会議はソ連閣僚会議構成員を改めて任命することになっており、その際コスイギン首相が再任されるか否かが注目される。また、8月最高会議はさきの第23回党大会で採択され、目下、手直し中の新5ヵ年計画指令草案を承認し、正式に法例化することになる。

また、一部では、ソ連憲法の改正草案を審議するのではないかと伝えられている。

今回の代議員選挙では、連邦会議767人、民族会議750人で、従来より74人増加した。また、代議員の顔ぶれもかなり入れ変っている。

- (注) 1. 一部消息筋は8月最高会議において、《全連邦社会保安省》が新設されるであろうと伝えている。
2. 13日のモスクワ放送は、最高会議選挙は有権者の99.94%約1億4244万0862人が投票したと報道した。
3. 7月末、英国筋はコスイギン首相退陣の可能性を予測する報道を流した。

ソ連、上半期の経済実績

7月24日付の *Pravda* 紙は、その前日、中央統計局から発表された本年上半期（1～6月）の経済実績を掲載した。全体として目立った変化は見られないが、その大要は次のようなものであった。

○工業総生産	前年同期比増	8%
エネルギー	"	10"
燃料産業	"	7"
鉄および非鉄金属	"	9"
化学工業	"	12"
機械製作および金属加工工業	"	11"
林業、木材加工、パルプ、紙、工業	"	3"
建設材料工業	"	10"
軽工業	"	8"
食品工業	"	4"
文化生活必需品工業	"	13"

シベリア開発(6・7月)

○電	力	2660億kw時	前年同期比増	8%増
石	油	1億2850万トン	"	9"
ガ	ス	708億m ³	"	13"
石	炭	2億9300万トン	"	2"
	内コークス炭	7080"	"	4"
銑	鉄	3470"	"	6"
鋼		4760"	"	6"
圧	延材	3780"	"	8"
鋼	管	7億4000万m	"	9"
		484万1000トン	"	9"
鉄	鉱石	7870万トン	"	5"
鉱	物肥料	1710"	"	17"
農	薬	10万2000トン	"	5"
自	動車	32万4000台	"	7"
ト	ラック	18万7000"	"	8"
冷	蔵庫	102万9000"	"	40"
洗	濯機	188万"	"	15"

○ソ連邦の人口は7月1日現在2億3300万人を突破。

— 以下略 —

ワルシャワ軍事機構の苦悩

モスクワの東欧外交筋は、ワルシャワ条約機構加盟諸国の外相会議が6月6日からモスクワで開かれている旨を明らかにしていたが、会議ははじめの3日間の予定が重大な意見の相違のため長びいていると伝えられた。出席した国はソ連、ポーランド、チェコ、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、東独の7ヵ国であったが、会議は17日に漸く終了した。この11日間にわたる異例の長期外相会議については、17日のタス通信がはじめて公表したが、外相会議の最終コミュニケも短いもので、「会議は友好と相互理解の雰囲気のうちに行なわれた」と述べ、7月はじめルーマニアのブカレストでワルシャワ条約機構政治諮問委員会会議がおこなわれることを明らかにしたものであ

シベリア開発（6・7月）

った。このコミュニケには“見解の完全な一致”という謳い文句が含まれていないところから、ルーマニアの投じた爆弾宣言が会議をかなり紛糾させたものと観測されている。

この外相会議に先だって、6月2日、ワルシャワ条約6カ国の国防相が同機構の再編問題で、モスクワに集合し秘密会議を開いているとロンドン筋から伝えられていた。

一方、外相会議がモスクワで紛糾している最中の11日にルーマニアの党書記長チャウセスク氏は同国のピテスチで演説し、「NATOとワルシャワ条約機構は双方とも廃止すべきときがきている」また「すべての外国軍隊は他国の領土から撤退すべきである」と述べ、ソ連に挑戦する姿勢を示した。ブレジネフ書記長は、この11日、急いで外相会議に出席中のルーマニア外相メネスク氏をよんで会談したが、ルーマニア説得には成功しなかった模様である。

また、外相会議と並行して、12日からは東ベルリンでソ連、ポーランド、チェコ、東独4カ国の国防相会議が突然開かれた。西独のゲネラル・アンツァイガー紙は14日のベルリン特電として、東独駐留のソ連軍（約20個師団）を削減し、極東方面の中ソ国境へ5個師団を配置換えする問題がこの国防相会議で検討されているらしいと報じた。

7月に入るや、クレムリンの首脳陣ブレジネフ、コスイギン、グロムイコ、マリノフスキーらは、ソ連代表団として、ブカレストでひらかれるワルシャワ条約機構加盟諸国政治諮問委員会会議に出席するためモスクワを出発した。ポーランドからはゴムルカ第1書記、チランケビッチ首相、ラパッキー外相らが3日昼ブカレストに到着した。そして、7月4日午後5時半（日本時間5日午前零時半）東欧首脳会議は幕をあげた。東独からはウルブリヒト第1書記、チェコからはノボトニー第1書記、ブルガリアからはジフコフ第1書記、ハンガリーからはカダル第1書記らが参列した。

しかし、会議は冒頭から紛糾し、開会45分後に、ソ連とルーマニア以外の首脳は深刻な表情で退場し、あとに残ったソ連とルーマニアの首脳が3時間にわたって会談を続けたが、両国首脳ともむつかしい表情で別々に会場から帰った。

5日は午前10時から非公開の討議が開始された。そして7カ国の首脳は

「ヨーロッパの平和と安全を強化するための共同宣言」に署名した。この日の会議について、6日のルーマニア共産党機関紙スクインテヤはトップ記事で《5日のソ連東欧首脳会議でチャウセスク書記長が、他国への内政不干渉の重要性を力説し、ソ連がワルシャワ条約機構諸国への支配を強化しようとしていることを攻撃した》と報じた。

6日は午前中、約3時間にわたって首脳会議がおこなわれた。会議はこの日最終コミュニケを発表して閉幕したが、その中には、“友好と相互理解の空気”をうたったのみで、“見解の一致”という言葉を含んでいなかった点が注目された。

（注）ユーゴの有力紙ボルバは、ソ連がコメコン（共産圏経済相互援助会議）諸国向けの原材料石油、などについて、輸出価格の大巾引上げを要求しており、その見返りとして、東欧諸国からの機械輸入価格に世界市場価格を適用すると提案したと伝えた。従来までは世界市場価格より低い価格で東欧諸国の製品を買い取っていたからである。しかし、ソ連からの原材料輸入にたよっている東欧諸国にとっては、原材料の値上りは深刻な重荷となってくると思われ、この点でも、コメコン諸国の反対が予想されている。

いずれにせよ、軍事機構、経済機構の双方で、ソ連と東欧諸国との関係は今漸く、重大な岐路にさしかかっているという感が深い。

◆対ソ船舶輸出難航

6月15日、政府が明らかにしたところによると、ソ連はモスクワの日本大使館へ、「第三次貿易協定による船舶輸出（総計99隻）が日本の造船業界の建造ブームのため、船台がふさがっており、41、42、43年度中などの対ソ船舶輸出が間に合いそうもない事」に関して抗議をよせてきた。政府、業界はこの問題について憂慮し、対策をねっていたが、容易にメドがつかず、推移が案ぜられていた。

このような問題がおきたひとつの原因として、貿易協定締結当時、外務省が独走して、運輸省や造船業界と十分打合わせをおこなわなかった事もあげられている。

また、ソ連が自国基準で船舶を建造するよう強く要望しているのに対し、日本の業界は日本海事協会の基準を使いたいと主張している点も行きづまりの一因である。さきに三菱重工がソ連から魚工船7隻を受注した際も、ソ連基準によったため、工期が長びいた上、第1船の引き渡しでクレームをつけられ、出血を強いられた苦い経験があり、業界では、面倒なソ連船の受注を敬遠する向きもでており、なりゆきは注目さ

シベリア開発（6・7月）

れていた。しかし、松原与三松船舶輸出組合理事長が16日、中村運輸相に語ったところによると、1968、69、70年の3ヵ年間で、99隻全部を建造することでソ連側との一応の諒解が成立した模様である。

◆天然ガス輸入交渉、難航

北樺太の天然ガス開発について、丸紅飯田グループ（丸紅飯田・帝国石油・石川島播磨重工業など）は6月下旬から再度モスクワで交渉を続けていたが、依然価格問題をめぐって交渉が難航し暗礁にのりあげた形になっていると伝えられる。前回の交渉で日本側は1000m³あたりFOB（本船渡し値段）で10ドルを主張したのに対し、ソ連側は①ヨーロッパ諸国における天然ガス需要の増大、②東京ガス、東京電力が輸入するアラスカ天然ガスが16ドルであること——などの理由で14ドルの線を固執して譲らなかった。そこで今回の交渉では双方が歩みよって中間の価格をとろうとしたが、ソ連側はかえって15ドルに値上げを要求してきたため再び難航しているものである。

そこで日ソ両国政府間の政治折衝に持ちこむべく、グロムイコ外相来日の際、椎名外相を通じてソ連側に歩みよりを求める方針のようである。

◆ソ連原油輸入交渉の推移

41年以降のソ連原油長期契約に関して、出光興産はソ連石油輸出公団と交渉を続けていたが、6月になっても話合いは調整がつかず、結局、出光側としては今後1年契約でその都度買入れ量を定める方針を固めたようである。

出光興産は34年以降、6ヵ年の長期契約を結び、この3年間は年間180～190万キロリットルを引取ってきた。それは①価格が中東産原油より安いこと、②硫黄含有率が低いこと——などの利点にもとづくものであった。ところが、昨年以來(イ)中東産油が値下りの傾向をみせはじめたのに対し、ソ連側は値上げ要求を打出してきたこと、(ロ)ソ連産原油の硫黄含有率が若干上昇の傾向をみせはじめたこと——など不利な点が出てきたため交渉は難航を続けていた。

しかし、ソ連側は西欧市場への売込みに成功したこともあって、対日輸出の意欲が薄くなっており、値上げ要求を引込める気配がないため、交渉はしばらく中断状態におち入っていた。

このような事態は、丸善石油、東亜石油など民族系各社にも微妙な影響を与えたものとみられる。

一方、このようなソ連側の熱意の低下は、チュメーニ油田の開発に関する日本の協

力が期待できなくなった事の反映であるとも考えられている。

結局、7月下旬に入って、出光興産、丸善石油、東亜石油の3社はソ連側との合意に達したが、出光興産を例にとると、①数量は原油200万トン、重油50万トンとする、②価格は今までのCIF建て1本から、CIF、FOBの2本建てとし、扱い量も半々とする、③契約期間は1ヵ年とする——というものでFOB建て原油100万トンのうち25万トンは出光が配船することになっている由。また価格の面は、ほぼ前年なみに落ついたものとみられている。

◆ハバロフスク日本見本市開催

日ソ東欧貿易会、ジエトロなどの共催による日本沿岸貿易見本市は6月27日からハバロフスク市のスポーツ宮殿（体育館）で開幕した。開会式は午前10時から始まり、日本側からは北村徳太郎氏（日ソ東欧貿易会会長）はじめ、千田・岩手県知事、亘・新潟県知事、吉田・富山県知事はじめ、ジエトロ関係者、在ソ日本大使館関係者、都道府県の経済視察団など約240人が出席した。

ソ連側からは、貿易省極東全権代表クゼンコ、ヴェ・ヴェ、全ソ極東貿易事務所長クレオピン、全ソ商業会議所会頭ネフテロフ、エム・ヴェはじめ地元のハバロフスク地方知事チョールヌイ、ア・ガ、ハバロフスク市長ドムニン氏らが参列した。

日本の出品は約1万7000点で、漁業用具、食料品、繊維製品、日用品類、カメラ、ラジオ、テレビなど各種にわたったが、とくに北海道から山口県まで日本海沿岸の18道県が売りこみを競い合っている点が注目された。一部では裏日本各県同志の足の引っっぱりあいも見られ、後進性を脱却しようとして苦悩している裏日本の実情を反映していたと伝えられる。

（注）沿岸貿易の対象地域は極東だけであり、人口僅か540万人で需要が少ないうえにパーター制が障害になって、急速な伸びは期待されそうにない。

◆グロムイコ外相、財界人と懇談

来日中のグロムイコ外相とその一行は、7月26日午後零時30分から東京・丸ノ内の東京会館で日ソ経済委員会足立正委員長（日商会頭）ら財界人約40人と約1時間半にわたって懇談した。グ外相は足立氏の歓迎の挨拶のあと、次のように述べた。

「日本は世界で指おりの工業国、貿易国であり、日ソ貿易拡大の可能性は大きい。日ソ貿易は過去10年間に10倍に達し、日本はソ連貿易にとって資本主義国ではフィンランドに次ぐ第2のお客となった。新経済5ヵ年計画はシベリア、極東開発に力

シベリア開発（6・7月）

を入れることになっており、日ソの経済協力はますます発展するだろう。

しかし、日ソの関係は経済だけにとどまるものではない。アジアには重大な緊張が存在しており、これを除くためには、軍縮、核兵器禁止、核拡散の防止が必要である。日ソの友好は、この三つの目標に向って大きな役割を演じよう。ソ連は平和的外交政策を続ける決心である」云々。

なお、この日の出席者は次の通り、

ソ連側 グロムイコ外相、スダリコフ外務省極東部長、ビノグラードフ駐日大使。

日本側 ▽官庁一田外務次官、北原外務省欧亜局長、加藤外務省経済局長、山崎通産省通商局長

▽財界＝足立正日商会頭、植村甲午郎経団連副会長、稲垣平太郎日本貿易会会長、佐藤喜一郎三井銀行会長、安西正夫昭電社長、大屋晋三帝人社長、水上達三三井物産社長、中部謙吉大洋漁業社長、河合良成小松製作所会長、新井友蔵同和鉱業社長。

◆第2次シベリア訪問経済使節団派遣打診中

外務省は、新井友蔵同和鉱業社長を団長としたシベリア訪問の経済使節団を派遣する計画をたて中川駐ソ大使を通じて6月はじめからソ連政府の意向を打診しはじめた。

使節団は10名で、石油、ガス、木材、アルミニウム、銅、錫、水力発電肥料、製紙などの関連業界から実務家を選び、主として西シベリア、東シベリア、サハリン、沿海地方までの主要開発地点を見学したい旨、ソ連側へ申し入れていたが、7月12日午後3時半から外務省で椎名外相出席のもとに結団式を行なった。団員の顔ぶれは、日本港湾協会理事長天竺良吉、石油資源開発常務松沢達雄、十条製紙常務西岡治三郎、住友化学常務菅野弘、三井金属取締役・鉱山部長金子正男、昭和電工取締役・研究開発部長園田普、海外鉱物資源開発取締役・総務部長大木恒、日本軽金属取締役生産部長平川民郎、経団連産業部長菅元彦などの各氏である。一行は7月18日出発して8月中旬に帰国する予定であったが、7月14日モスクワの日本大使館からの公電により、ソ連政府が“受入れ準備不足”を理由に訪ソ延期を申入れてきた事が判明して、出発は延期された。ソ連側は9月はじめには使節団の受け入れができるよう努力したい旨の意向を示していると伝えられる。

一方、これに関連して非鉄金属業界、紙パルプ連合会、全国北洋材協同組合連合会などは、第2次経済使節団の訪ソに期待をよせており、非鉄業界としては①ウドカン

銅鉱山開発の可能性, ②テチューヘ鉛・亜鉛鉱山(沿海地方)の開発, ③極東地域における錫, タングステン, 水銀などの開発, ④非鉄金属の探鉱・選鉱技術の交流——などについての打診と提案を希望している。また, パルプ・北洋材関係業界は第2次使節団を通じて, 次の諸点の要望をソ連側に提示し, 改善を求めたい意向である。

- ① ソ連材(一般材, パルプ材とも)の輸出価格は上昇傾向にあり, 日本国内の同樹種より割高である。それゆえ価格決定に再考を要する。
- ② パルプ材は原則としてエゾ松, トド松を主体とする。
- ③ 従来から送り状と積荷内容の不一致による欠量, その他の品質事故が多く, 早急に是正を要する。
- ④ ソ連産の挽材は規格と価格の面から, 国内需要にマッチしないだけでなく, 日本港湾地域の製材工場を圧迫することになるので原則として削除する。
- ⑤ 一般材, パルプ材とも材質は年々低下している。今後, 材質は生木健全材のみとする。一般材におけるエゾ, トドの短定尺材は長定尺材に比較して品質が劣るので極力減らす。
- ⑥ 積出し期間中は全積出港で立合い検知が完全に行なわれるよう検収員の現地駐在を認めること。
- ⑦ 各船ごとに買受側の希望する樹種を積込むこと。積出出港前に必ず荷内容を買受側へ連絡し了解を求めること。
- ⑧ 全積出港における積込みの迅速化を図ること。ノグリキ港, ラザレフ港, その他アムール川のブロンゲ岬とジャオレ間の航路しゅんせつを早急に実施し, 1港にて満船積みができるように処置すること。
- ⑨ 契約交渉時にあつては, 樹種別, 積出港別の輸出計画量を日本側へ提示すること。
- ⑩ 駐日代表部で, 苦情処理を含めた取引業務が円滑に行なわれるように配慮すること。

◆その他の調査団

八幡製鉄と富士製鉄などの高炉各社では, ソ連のクズネツク炭の実情を視察するためソ連からの招へい状が到着したい, 宮原正元富士製鉄室蘭製鉄所加工部長を団長とする調査団一行7名を派遣したい意向のようである。宮原氏のほかに, 八幡, 日本鋼管, 神戸製鋼所, 川崎製鉄, 住友金属工業からも技術担当者が各1名参加する予定である。

シベリア開発（6・7月）

また、繊維製品輸出組合も9月初旬に初のソ連市場調査団を派遣することになっているという。

◆ソ連アルミ地金輸入

最近のアルミ需要の急増のため、アルミ需給事情は悪化の一途をたどっているが、自由圏諸国はベトナム戦の影響もあって輸出余力を残していないので、わが国業界はいよいよソ連産のアルミ地金の輸入にふみきった。すでに日本軽金属が英国のアルミ扱い商社ブランダイズ社を通じてソ連アルミ地金約5000トン、住友軽金属ほか4社もアルキャン・アジア・リミテッド社を通じてソ連産アルミ地金約6000トンの輸入契約を結んだと伝えられる。

これは、ソ連アルミの輸入はあくまで間接輸入にしぼろうという業界の意向によるものであり、そのため、日ソ貿易新5ヵ年計画の中からもアルミ地金は除いたほどであった。しかるに、アルミの需給がますます苦しくなったため、遂に昭和電工はソ連からの直接輸入にふみきって、全ソ雑品輸出公団と交渉に入り 関係業界に波紋を投じた。しかし、直接輸入量は1000トン前後にしぼり、業界に大きな刺激をあたえない方針のようである。昭和電工も「今後も随意契約にしぼり、恒常的な輸入はしない方針である」と述べている。

◆日ソ海運交渉、連帯輸送方式検討

このほどモスクワでひらかれた日ソ海運交渉において日本側はソ連および東欧向けの貨物輸送について連帯輸送を行なおうと提案し、ソ連側もこれを検討すると答えた由である。

これはソ連のヨーロッパ部と東欧諸国向けの貨物輸送で日ソが協力し、ナホトカまでは日本の船で運び、ナホトカからはシベリア鉄道経由でソ連西部と東欧まで運ぼうというもので、スエズ・黒海経由のルートより輸送時間が短くなると考えられている。これは最近のシベリア幹線の輸送能力が向上したことと、欧ソ、東欧向け貨物量の増大とから表面化したものであるが、難点は輸送コストの面で、スエズ・黒海ルートより高くつくことである。海運交渉に出席して帰国した運輸省海運局外航課長住田氏も、「シベリア経由の貨車運賃の高いことが問題である」と述べている。

その他、今回の日ソ海運交渉で具体化した懸案には次のようなものがある。

○9月1日から日本—ナホトカ航路の運賃を10%引上げる。

○来年1月からバースタイム方式を採用する。

（注）今まではFIO方式で積みおろしの費用を除いて運賃を決めていたが、バースタイム方式は積みおろし費用こみで運賃を決めるものである。

○航路・運賃同盟の結成を両国で研究する。

○日本側はナホトカ航路に定期運航を守る。

その他、荷物のいたみや抜き荷防止のため、ソ連製のコンテナを使うよう提案したと伝えられる。

◆ノサップ沖通過の安全保障

北海道の根室ノサップ岬と貝殻・水晶島との間の「ごようまい水道」は、公海であるにもかかわらず、敗戦後、ソ連側の不当な圧力のため航行の自由が脅かされ続けており、そのため、樺太の木材を積んだ日本の貨物船は、一旦、宗谷海峡を通過して日本海に抜け、津軽海峡を通過して釧路まで運ぶという不経済な廻り道を余儀なくされてきた。これに対し、漸く今年5月はじめ、わが国外務省を通じて「ごようまい水道」の航行安全を保障するよう要求していたが、ソ連政府もこのほどこの水道の安全を保障すると連絡してきた。

（注）このような公海上の水道の安全を脅かし続けてきたソ連の不法行為が戦後20年間も続いていた事は理解に苦しむ事実である。ソ連側の今回の安全保障は不法行為の中止にすぎず、これを日ソ間の取引条件にしてはならないものである。

◆ソ連材の輸入

ハバロフスクで開かれたソ連木材輸出業者会議に提出された報告によれば、1967年中に、シベリアおよび極東産の木材500万m³を日本へ輸出することになるという。これは従来の輸出量を大巾に上回っている。そのため、ハバロフスク地方のワニノ港とラザレフ岬港の改修をおこない、大規模な木材企業が設立される計画であるとタス通信は伝えている。

◆コスイギン首相、フィンランド公式訪問

6月13日からフィンランドを公式に訪問したコスイギン首相は、同日の夕食会で演説した。その際、ベトナム問題にもふれたが、直接米国の名をあげて非難することを避け、おだやかな表現を用いたと伝えられる。ケツコネン・フィンランド大統領も演説の中で世界の紛争問題には簡単にふれただけであったという。これは、フィンランドがおかれている微妙な立場を示したものとして注目された。

◆社会保安省新設

7月26日付の *Izvestija* 紙は社会秩序維持を目的とした社会保安省(ソ連邦<社会秩序保護>連邦・共和国省)を新設すると発表した。これは、最近増加の傾向にある不良分子の暴力犯罪に対し、きびしい罰則を加え、未成年者の非行に対しては保護者にも行政責任を問うというような措置を執行する行政機関であり、一般警察の範囲に含まれるものとみられる。この省の初代長官としては、コムソモルの第1書記パブロフ、エス、ペ、が有力視されている。この措置は、党中央委、最高会議幹部会、閣僚会議の3者が討議、採択したものであるが、8月はじめの最高会議で法制化されるものとみられる。

(注) コムソモル(青年共産同盟)第1書記から党と政府の中樞に抜擢された人物には、シェレーピン、ア・エス、セミチャストヌイ、ヴェ・エの両者があり、ともに公安、統制機関の若手長官として敏腕をふるっていることを思うとき、パブロフ青共第1書記の登用がもし実現すればシェレーピン・グループの強化をもたらすものと推測して間違いのないであろう。これによって、政治警察と一般警察の双方に、コムソモル出身の党務専従官僚が勢力をもつことになる。

◆カナダ小麦900万トン買付け

6月20日、カナダの小麦関係当局の発表によれば、カナダはソ連に約900万トン(8億カナダドル)の小麦を今後3年間に輸出する協定に調印したという。これは1件の穀物取り引きとしては史上最大といわれる。調印はマクナマラ・カナダ小麦庁長官とマトベーエフ・ソ連穀物輸入公団総裁との間で、19日モスクワにおいておこなわれた。900万トンのうち3分の1は協定初年度に引渡され現金で支払われる。これで1963年以来、ソ連がカナダから買い付けた小麦の量は8億4800万ブッシェルとなった。

(注) フランスも4月に40万トン、5月に30万トン、6月に入って30万トンと20万トンと2回にわたって、ソ連向けに小麦売却を発表した。

ソ連はこれらの輸入小麦を主として極東や東シベリアへ振りむけるものと予想される。それは、欧ソからシベリア鉄道で極東やシベリアへ小麦を輸送するより、カナダから輸入する方が運賃が安くすむからである。そしてその分だけの小麦を欧ソから東欧へ輸出し、東欧の機械類を輸入する方針と考えられる。たとえ外貨を使用しても、その方が今のソ連にとっては有利である。というのはソ連は東欧の機械類を国際価格より安く輸入することができるからである。

◆新価格の実施近づく

Economicheskaja Gazeta 紙 (No. 24, 1966) は価格国家委員会の機械、設備価格局長 A. コシュータの論文を掲載したが、これによると、

- タービンなどの電力設備および通信機部品の新価格を今年7月1日から実施する。
- 機械全般にわたる新価格は1967年7月から実施されよう。
- 新価格は現行価格より約7%低いものとなった。その理由は最近の技術革新によってコストが下がったからである。

などの点があげられている。

このような新価格の適用は、今後の各企業の運営に大きな影響を与えるものと予想される。とくに、立地条件の悪い地方における企業体の収益が低下し、欧ソとウラル地域の企業の有利性をますます大きくする事も考えられよう。

◆利潤方式 漸次成果をあげる

ソ連経済の改革は急速に進行しつつある。例えば、7月9日付の *Pravda* 紙などによれば、今年1月、利潤方式に移った43の大企業のうち、42企業までが、第1・四半期中に良好な実績をあげたという。とくに、新方式の採用によって「労働者の意識が革命的に変った事」を卒直にみとめている点が注目される。また今までのノルマ制度のもとでは、生産目標を出来るだけ低く出していた各企業の管理者達が、新制度に転換して以来、生産計画を可能な限り大きく示し始めたともいう。このような心理的な変化が広汎な分野でおこりはじめた結果、価格面の不合理を指摘する声がますます大きくなりつつあり、原油のコストひとつを例にとっても、「地域によって、トンあたりの原油生産価格が1.3ルーブルから31.4ルーブルと、ケタ違いに大幅な価格差がみとめられている」という不満の声もでてくる。

また、利潤制度は重工業部門だけでなく、茶、煙草、ソーダ水などのような部門にも及びつつあり小規模な企業は合併、統合されていく形勢にある。しかし利潤制度の適用は当然のことながら立地条件の悪い企業体や、老朽化した設備を多くかかえこんでいる企業体を不利な状況に追いこんでおり、とくに極東や東シベリア地域などの企業体では真に採算のとれるものは存在しないといっても過言ではあるまい。このような急激な変化は一方では、各企業体と中央の計画立案当局との間にさまざまな摩擦をひきおこす原因をつくりつつあるとみられる。

(注) 1. 5月15日付の *Izvestija* 紙は、ソ連邦閣僚会議がゴーリキー鉄道とスベル

シベリア開発（6・7月）

ドロフスク鉄道の管理を、新しい制度すなわち利潤方式に移行させる旨決定したと報じた。そして今年下半期におけるこの両鉄道局の実験の結果をみた上でソ連邦全鉄道の新制度採用が決定されるという。現在のソ連鉄道は中央集権的な管理制度のもとに、極めて非能率で無駄の多い運営をおこなっているとみられるので、新経済方式の採用は注目するに値しよう。

2. モスクワのデパート「グム」では商品の販売、仕入れ、在庫管理などの業務を円滑におこなうため、電子計算機を導入したと伝えられる。

◆上半期畜産実績

6月24日付の *pravda* 紙に中央統計局の発表が掲載された。これは今年上半期の畜産品買付計画の実施状況を示したもので、数字は次のとおりになっている。

	買付量	前年同期比増加量	遂行率
家畜	389万5000トン	83万8000トン	127%
乳	1713万5000 "	112万8000 "	108%
卵	73億5000万個	7億3200万個	113%

（1966年6月20日現在）

また、このような家畜、乳、卵の供出計画を期限前に遂行したのは、ロシアウクライナ、白ロシア、リトアニア、ラトビア、モルダビアの諸共和国であると述べている。

（注）消息筋は、このような畜産品の超過供出は、今年も天候異変と災害の影響で不作が予想されているので、飼料が不足する事を見こして各地のソフホーズやコルホーズが急いで家畜頭数を減少させた事が原因ではないかと見ている。それを裏書きするように、6月15日付のウズベク共和国党機関紙 *Pravda Vostoka* 紙は、ウズベク共和国内のソフホーズやコルホーズが、雄牛のみならず子供をはらんだ牛まで相当数、屠殺して供出していると報じている。このように保有の雌牛を屠殺している背後には、何等かの問題がありそうである。

◆ソ連、中共の「整風」を批判

7月4日付のモスクワ放送は次のように述べて、中共の「整風」運動の行きすぎを批判した。

「社会主義的知識人を作る問題は10月革命に勝利を得た最初の日から、我々が直面した複雑な問題であった。1918年レーニンは“ブルジョア知識人を仕事に引き入れることは当面の重要課題である。プロレタリアートが古いブルジョア文化の遺産なしにやっているとこの考え方は愚劣である。われわれは古い社会の文化の成果のすべてと古い知識人の経験や知識を社会主義建設のため、あますところなく利用しなければならない”と述べている。レーニンは左翼共産主義の有害で恥ずべき態

度を非難して“ブルジョア知識人を追放したり殺したりしてはいけない。この知識人を改造して再教育しなければならない”と強調した。そして、衆知のごとく、レーニンの賢明な政策は成功をおさめた。」

◆ソ連財務省、国債発行

ソ連財務省は本年7月から期間20年の抽選券付き国債を発行すると発表した。これは新5ヵ年経済計画のための財源措置のひとつと見られている。国債によって集まった資金は工場、住宅、学校、保育所などの建設にあてられるという。ソ連の国債発行は、1947年に20年間の抽選券付きのものと、1963年の固定利子つき国債11億ルーブル（国家歳入予算の約1.2%）に続き、これで3回目である。

新国債は①10ルーブルと20ルーブルの2種類で1組1億ルーブル単位で発行され（10組以上か？）②貯金局で自由に購入でき、必要ならいつでも貯金局で換金できる。③利子はつかず、すべて賞金の形で購入者に払われる。④抽選は毎年8回行なわれ総発行額の3%が毎年支払われる。⑤賞金は免税、⑥賞金は20ルーブル券で5000～40ルーブル、⑦第1回抽選は来年2月15日——というような内容である。

◆立ち入り禁止地区の変更

ソ連外務省は7月下旬、モスクワの日本大使館に対し、《外国人立ち入り禁止地区の変更》を通告してきた。これによると、

1. 極東の一部（カムチャッカ北方のマガダン州周辺）が開放されたが、マガダン、オホーツク、ニコラエフスク、コムソモルスク市は依然閉鎖。アムール、カムチャッカ、サハリンなどの州も閉鎖のまま。沿海地方とハバロフスク州ではナホトカ市とハバロフスク市のみ開放。
2. 東シベリアでは、ブリヤート共和国がバイカル湖東岸の幅50kmを除いて開放された。
3. 西シベリアとウラルでは、ノボシビルスク市とカザン市が開放された模様。しかし、トムスク、オムスク、クイブイシェフ、クラスノヤルスク、アンガルスク、などは閉鎖のまま。
4. タジク共和国全域を開放。しかし、カザフスタン、ウズベク両共和国の一部、バルト海周辺地区、クリミア半島のシエムフェロポル東方地区などが、あらたに閉鎖地区に指定された。

シベリア開発（6・7月）

◆国連宇宙空間平和利用委員会で米ソ案対立

わが国をはじめ米、仏、英、ソなど28カ国が参加している宇宙平和利用のための法律小委員会は7月12日午後3時からジュネーブで開幕した。日本側からは青木ジュネーブ駐在大使が首席代表をつとめ、米国はゴールドバーグ国連代表、ソ連はモロゾフ国連次席代表が出席した。委員会は7月26日夕刻までに“宇宙条約”の米ソ草案本文の逐条審議をほぼ終了し、27日から非公開の作業会議に入った。20日から始められた逐条審議は米ソの実用譲歩によって予想外に進んだが、基本的な対立は依然平行線のまま解決のめどはつかないまま、時間ぎれで国連総会へまわされることになった。

◆英国、ソ連向け化学プラントの納期遅延

ソ連が英国に発注していた化学プラントは相次いで数ヵ月も納期が遅延したので、ソ連の外国貿易省首脳の不信任を買って、今後、プロジェクト発注を日本とイタリアへ切り替える方針を示唆していると伝えられる。

◆ソ連、新元素発見

6月1日付でソ連はモスクワ郊外の「ドブナ統合原子核研究所」で1964年に発見された新元素（原子番号104）にクルチャトフと命名した旨、発表した。

（注）クルチャトフは、ドブナ統合原子核研究所の所長であったイゴール・クルチャトフからとった名であるという。

日 誌（6月）

1 日 ▼ポドゴルヌイ、ハバロフスクで演説——最高会議幹部会議長ポドゴルヌイは、1日ハバロフスクのスポーツ宮殿において、ハバロフスク地方へのレーニン勲章を授与する式典に出席し、官民に向けて演説したが、その中で、とくに極東における国境防衛の重要性を強調した。これはいうまでもなく、中共を意識しておこなわれたものと解釈されている。

▼沿海地方漁業の社会主義競争——ウラジボストークからの *Pravda* 通信によると、極東の漁夫たちは最高会議の選挙を目指す社会主義競争を広く展開した。ラジオは勤労の勝利についての新しい通報をよせている。引網船《コスモナフト

・レオノフ》号の乗組員たちは年度計画を遂行した。選挙当日までにさらに600トンの漁獲を達成すると約束している。

2 日 ▼ ワルシャワ機構国防相秘密会議、モスクワで開催か？——詳細は解説を参照。

▼ 「月10号」観測終る——月をまわる最初の人工衛星「ルナー10号」は4月3日以来、観測電波を発信していたが、5月30日でその通信が絶えた旨、タス通信は伝えた。

▼ ソ連、サーベイヤーの成功を称賛——2日のタス通信は、米国のサーベイヤー1号の月面軟着陸成功を称賛した。

▼ 中央アジア地域の中ソ国境緊張か——6月3日付 *Pravda* 紙は、カザフ共和国党第1書記デ・ア・クナーエフが6月2日おこなった最高会議選挙演説を掲載したが、その中でクナーエフは「われわれは、ある外国が多民族国家であるわれわれの祖国を動揺させ、国内諸民族の不和を激化させようとしている事実を知っている。しかしそれは無益なところみであるといいたい。云々」と述べ注目された。これは、カザフスタンや中央アジアの諸民族に対し、北京の工作が活発化している実情を示すものと見られている。

（注）5月30日付 *Komsomoliskaja Pravda* 紙はタジク共和国党第1書記D・ラスウロフが「パミールの山岳地帯の少数民族を強制的に移住させる決定が下された」と述べた事を報じている。これは、中共と境を接する地域一帯に無人地帯を設けようとするところみとみられる。

3 日 ▼ *Izvestija* 紙、椎名発言を批判——3日付の *Izvestija* 紙は、椎名外相が「日本はベトナム戦争に関して完全に中立ではない」と述べた発言を引用して非難した。

▼ クズバスの軽工業建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ケメロボ州のレーニンスク・クズネツキーでは年産2000万mの服地コンビナートが建設されている。第23回党大会の指令で示された軽工業の大きな工場の建物が14ヘクタールの広場において建設を開始した。このような織物コンビナートは第2工場として同じ規模でケメロボにもペーロボにも建設されることになっている。

▼ フルンゼの新しい航空路——*Izvestija* 紙によれば、今年の夏のはじめキルギズ共和国のフルンゼにおいて、二つの新しい航空路が開設された。6月1日の昼パミールの都市オシからモスクワに向って《IL-18》が飛びたった。また夕刻にはフルンゼ市にレニングラードから飛来した定期便が着陸した。

シベリア開発（6月）

▼ ウスチ・カメノゴルスクの労働者アパート街——カザフ共和国のウスチ・カメノゴルスク市はプロレタルスカヤ街沿いに急速に発展し、市街は面目を改め、商店、食堂、理髪所を有する5階建のアパートが立ち並んでいる。そこの新しい居住者たちは、このほど操業を開始した。ウスチ・カメノゴルスク・チタン・マグネシウム・コンビナートの冶金労働者、コンデンサ、機械製作、器具製作各工場の労働者である。

4 日 ▼ ポドゴルヌイ、コムソモリスク諸工場を視察——最高会議幹部会議長ポドゴルヌイは3日コムソモリスクの諸工場および目下大きな採鉱富化コンビナート建設中のソルネチヌイを視察した。

5 日 ▼ ウラジボストークの新しい住宅団地——ウラジボストークからのプラウダ通信によれば、チーハヤ湾が高台によって北および西風からよく守られているところに、さらに一つのウラジボストークの地区ができた。《プリモグラジダンプロジェクト》研究所で設計された住宅団地の5階、9階および12階建のアパートには近くに建設中のウラジボストーク火力発電所の建設者と電力労働者4万人が入居することになっている。

▼ シェレーピン書記、モンゴル党大会へ出席——モンゴル人民革命党第15回大会は6月11日開催されたが、この大会に出席するためシェレーピン政治局員兼書記が5日、ウランバートルへ出発した。この大会には北ベトナムも参加したが、中共代表は参加しなかった。

▼ 沿海地方に灌漑用ダム——*Seliskaja Dvizny*紙によれば、興凱湖の西側に流れ込むシンツォーハ河に沿海地方では最大のダム建設工事がはじまっている。えん提の長さは1200m、6000万 m^3 の水をため、これで米作農地を灌漑する予定で、水工技術設備ができ上って操業をはじめるのは1968年だという。

6 日 ▼ ワルシャワ機構外相会談、モスクワで開幕——詳細は解説参照。

▼ ソ連首脳、佐藤訪ソを望む——外務省は6日午後、幹部会をひらいたが、その際、最近帰国した正示政務次官の帰国報告をきいたが、正示氏の談によると、同氏はモスクワ滞在中、非常な歓待をうけ、ソ連首脳部が佐藤首相の訪ソを心から期待し歓迎している旨述べたという。

7 日 ▼ ソ連、アジア開銀に参加か——7日午前の参院外務委員会で椎名外相は「ソ連はアジア開銀に参加するものと思う」と発言した。

▼ *Pravda*紙アジア閣僚会議で日本非難——7日付の*Pravda*は「日本がソウルのアジア・太平洋閣僚会議に参加するのは、南朝鮮の一味との共謀の結果であり、

日本の支配層がみずからえらんだ危険な方針のあらわれである」とのべている。

▼ **ドゥシャンベの地震と地鳴り**——*Izvestija* 紙によれば、タジク共和国のドゥシャンベで6月6日現地時間の13時50分地震があり、公営の建物および住宅で壁が落ち棚から食器が落ちた。震動は始終地下のうなりを伴ない、30分以上続いた。震源地はドゥシャンベから240km離れたアフガニスタン領内の地下約100kmのところにあると測定された。

▼ **ペテロパブロフスク機関庫従業員の重量列車運転**——*Gudok* 紙によればカザフ共和国北部のペテロパブロフスク機関庫の従業員たちは、本年8000の重量列車を運転し、それによって200万トン以上の貨物を余計に輸送する約束している。本年はじめから2500以上の重量列車を運転し、すでに計画よりも多く120万トンの貨物を輸送した。

- 8 日 ▼ **タシケントの人心動揺**——ウズベク共和国の首都タシケントは相次ぐ地震のため物資が欠乏し、人心の動揺がおこり、各地で強奪事件や窃盗事件が頻発しており、6月8日付ソ連邦最高会議通報 (*Vedomosti Verkhovnogo Soveta SSSR*) No. 23は治安強化のため特別法令の公布を発表した。

▼ **コスイギン首相演説**——8日、モスクワのポリショイ劇場でおこなわれたソ連最高会議代議員選挙集会の席で、コ首相は「中国共産党の指導部および、その他の共産党との間に生じた意見の相違は克服し得ぬものとは考えていない。」と演説し“中共が自己の隊列を世界共産主義と団結させる時がくる事を確信する”旨述べた。

▼ **ブラツク水力建設の技師募集**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によればブラツク建設ではアルミニウム工場、林業集団、ブラーツク市、ウスチ・イリム水力発電所の各建設のため技師を募集している。条件としてこれらの就職者には極北地区に准じた特典が与えられることになっている。

- 9 日 ▼ **社党代表団竹内氏一行、モスクワ着**

▼ **北ベトナム鉄道施設援助**——モスクワ放送は9日、「米空軍の爆撃で破壊された鉄道を復旧するためにソ連から北ベトナムに鉄道用機械と設備が送られた」と報じた。

▼ **ILO 理事にソ連代表、初当選**——ジュネーブで9日ひらかれた ILO 総会で、労働者側理事の選挙がおこなわれたが、定員12名中の1名としてソ連のピョートル・ピメノフ全ソ労組中央評議会書記がソ連対メキシコの決選投票の結果、4票差で初当選した。ソ連の労働代表は今まで「自由な労働運動の代表者ではない」

シベリア開発（6月）

という理由で理事会から締め出されていたものである。

▼ **フェルガナ州にレーニン勲章**——フェルガナ発のタス通信によれば、同地を訪問したソ連邦党中央委政治局員マーズロフはウズベク共和国フェルガナ州に対し、レーニン勲章を授与した。マーズロフはフェルガナ市ゴーリキー名称劇場における祝典にのぞんで激励演説を行なった。

10日 ▼ **アラブ連合に借款供与**——アラブ連合の政府系新聞アル・アハラムは10日付朝刊で、ソ連が1億6500万ドルの借款を供与してくれることになったと報じた。これは、さき頃のコスイギン首相のアラブ訪問の際、話し合われたもので、この程確定したものとみられる。なお、ソ連はシリアに対してもユーフラテス・ダム建設費1億5000万ドルの援助をみとめている。

▼ **コスイギン首相、フランス国防専門家と会談**——10日のモスクワ放送は、コスイギン首相がフランス高等国防研究所の指導者たちと会談したと報じた。

▼ **ブレジネフ書記長演説**——12日に実施される最高会議選挙に関して、10日クレムリン大宮殿において、ブレジネフ書記長は①欧州の安全保障問題、②ベトナム問題その他について演説し、「米国はベトナムで敗北を喫しており、国際的にも孤立化の度合いを深めていると述べた。しかし、一方では平和共存の原則をも再確認した。

▼ **レナ河のツーリスト・シーズン始まる**——ヤクーツク市からのプラウダ通信によれば、レナ河のオセトロボ港からボダイボの金鉱地に向って旅客船《アレクサンドル・ポポフ》号が100名以上のツーリストを乗せて、最初の航路についた。これによってレナ河の今年度の旅行シーズンが始まった。《アレクサンドル・ポポフ》号はボダイボから帰って白夜を迎えるためヤクーツクに向って出発することになっている。

▼ **チュメーニ州建設地区の選挙準備**——チュメーニからのタス通信によれば、同州の遠い僻地で数千の人々がイブデリ＝オビおよびタフダ＝ソトニク両鉄道を建設し、ウスチ・バルイク＝オムスク間1000kmの石油パイプラインを建設し、送電線工事を行なっている。最高会議の選挙のため新しくできたウライおよびスウルグット市やその他各地に選挙区が設けられた。

▼ **ブハラ州にレーニン勲章**——ブハラ発のタス通信によれば、同地を訪問したソ連邦党中央委政治局員マーズロフはウズベク共和国ブハラ州に対しレーニン勲章を授与した。同日ブハラ市サドリドジナ・アイ名称劇場で州第1書記ムルタザエフ司会のもとに祝典が開かれ、マーズロフはそこで演説を行なった。

11日 ▼ ルーマニア党書記長、「軍事機構廃止」を演説——詳細は解説参照。

▼ ブレジネフ書記長、ルーマニア外相と会談

▼ 東欧公館長会議、ウィーンで開催——外務省は、ウィーンでソ連、東欧地域の公館長会議をひらいたが、結論として、

- ① ソ連との経済・文化上の交流は拡大してもよいが、国際共産主義への警戒は忘れてはならない。
- ② 東欧圏の民族主義的傾向は注目すべきであるが過大評価はつつしむべきである。
- ③ 東独の人民は西独との統合を望んでおり、東独の爆発的エネルギーは特に注目する必要がある。
- ④ 東欧諸国は日本との関係拡大に強い関心をよせているが、日本も受けて立つべきである。

などの諸点で意見の統一をみたという。

▼ エニセイ河上流の大洪——タス通信によれば、トウバ自治共和国でエニセイ河上流に大洪水があった。これは昨年秋の降雨量が非常に多かったのと、本年春密林と山地の雪どけが急激であったためである。河川の水位は7mも上り、流域は多くの被害を受けた。目下救援部隊が動員され、住民は安全地帯に避難している。

12日 ▼ ソ連最高会議選挙実施

▼ フルシチョフ前首相、投票——ソ連邦最高会議の総選挙が12日おこなわれたが、フルシチョフ前首相も自宅近くの投票所へ夫人と共に姿を見せたと伝えられる。フ前首相が最高会議代議員として投票した人物はコスイギン首相であった由。

▼ コスイギン首相、フィンランド訪問——ケッコネン・フィンランド大統領の招きにより、コスイギン・ソ連首相はフィンランドを公式訪問するため、12日夜、列車でモスクワを出発した。一行の中にはクズネツォフ第1外務次官も混っている。

▼ ノボシビルスク近郊電気列車の運行状況——*Gudok* 紙によれば、このほどノボシビルスク・グラブヌイ＝ノボシビルスク・ユージヌイ地区に建設された鉄道では貨車編成の近郊電気列車も正常運転をはじめた。この鉄道の距離は約6kmで計画の期限よりも若干早く完成され、これによってクズバスに向う列車のダイヤは改善され、各駅の作業は容易になった。

シベリア開発（6月）

▼ オシ熱電気併給火力発電所——*Izvestija* 紙によれば、キルギズ共和国のオシの熱電力併給火力発電所の第1ユニットは6月11日工業運転を開始した。このユニットの出力は2万5000 kwで、その電流はキルギズとウズベクスタンの統一電力系に加入している。オシ火力発電所はキルギズでは天然ガスを使用する最初の開放型の発電所である。

▼ テミルタウのカラガンダ製鉄工場——カザフスタンの冶金基地テミルタウに最近巨大な圧延フライス盤が稼動し、またソ連最大の富化工場も完成した。数週後にはここでカザフスタンの最初の銑鉄ができてから6周年になる。その間工場は多くの面で改善された。

13日 ▼ イルトウイシ河船舶局の原油輸送——オムスク精油工場の棧橋にメギオンから石油を積んだ最初の伝馬船団を曳いてディーゼル船《アカデミック・パブロフ》号が着いた。この航路は予定の期限より3日早く行なわれた。石油をおろした後船は新しい航路についた。棧橋には次々と新しい船団がきている。イルトウイシ河船舶局34箇の船団がこの夏活動することになっており、1回の航路で12万トンの原油を運ぶとっている。

▼ 人工衛星《モルニヤ=1》による選挙のテレビ放送——*Izvestija* 紙によれば本日ソ連邦ではじめて通信人工衛星《モルニヤ=1》を通じて全国の最高会議の選挙人たちのため選挙区からのテレビ放送を行ない、ウラジオ市街、金角湾上の船舶における投票状況が紹介された。

14日 ▼ 18ヵ国軍縮委員会——6月14日ジュネーブにおいて6週間ぶりに軍縮委員会が開かれたが、フランスはこれに欠席した。席上、ソ連代表ロシチン氏は、「米国がベトナムと西独で現在の政策を続けている限り、核拡散防止についての協定は成立しえない」と述べた。

（注）6月22日 *Izvestija* 紙は「ソ連は米軍のベトナム撤退を核兵器拡散防止協定の前提条件にはしていない」と述べ、ロシチン代表の発言を訂正した。

▼ ブレジネフ、北ベトナム党書記レ・ドクト氏と会見

▼ バイカル湖の養魚場建設——*Izvestija* 紙の、ウラン・ウデ発のタス通信によれば、ブリヤート自治共和国閣僚会議は共和国内に三つの養魚場を建設する計画案を承認した。その一つはオームリ（魚の名前）の10億の卵を生産できる規模でバイカル湖北部のベルフニャヤ・アンガラ河口近くに建設される予定である。最も大きい養魚場はセレンガ河に作られ、その生産能力はオームリとチョウ鮫の卵15億と予定されている。

15日 ▼ サハリン特殊石油建設トラスト勤労者を募集——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、サハリン特殊石油建設トラストは各建設局とトラスト機構内の作業のため、経験ある技師を募集している。また自動車クレーン機械係、パイプ敷設労働者、掘搾機係をも募集している。これらにはすべて極北労働者と同様の特典が付与される。志願はオハのサハリン特殊石油建設トラストに出頭するよう指示している。

16日 ▼ ワニノ＝真岡フェリポート設計を終る——*Gudak*紙によれば、大陸の港ワニノと樺太の港真岡（ホルムスク）間に、フェリポートによる連絡を実現する計画があり、目下フェリポートの設計作業が進められている。この連絡船に砕氷能力をもたせワニノ＝真岡間1昼夜に1往復させ、年中大陸と樺太を確実に連絡することになっている。現在 $\frac{1}{15}$ 縮尺の模型ができて、その試験が行なわれているところである。

▼ トムスク油田の原油輸送開始——*Izvestija*紙によれば、オビ河大洪水のため沿岸の部落は水没し、湿地帯の密林は海のようになった。しかし汽船《アレクサンドル・マトロソフ》号は最初のトムスク油田の栈橋から1840トンの原油を積んだ油槽伝馬船を曳いて出発した。現在トムスクで同州の油田開発を協議する会議が開かれ、多くの学者、専門家が集まっている。

▼ 北氷洋航路の状況——アナドゥイル、16日発のプラウダ通信によれば今年は例年より早く北氷洋の海運が活動し始めた。ベーリング海では最初の船団のサイレンが響を立てた。プロピデニヤ湾に汽船《ニコライ・ミロノフ》号が入ってきた。同船は北方の労働者に対し工業商品と建設材料を積んできた。アナドゥイル湾付近はまだ氷におおわれているので、砕氷船《シビリ》号が現場に急いでいる。

17日 ▼ グリシン全ソ労組議長特別機で来日

▼ ワルシャワ機構外相会議終了

▼ モスクワ放送、ルーマニア向けに軍事協力の必要を力説

▼ バルツェル提案拒否——*Izvestija*紙は17日、「東西ドイツの統一後もソ連軍の駐留に反対しない」と述べた西独キリスト教民主同盟のバルツェル副党首の提案を拒否した。

▼ 宇宙平和利用のソ連案——国連代表部のソ連スポークスマンは6月17日、記者会見をおこない《宇宙の軍事利用禁止と平和利用に関するソ連側の国際条約草案》を発表した。これは19カ条からなり、その前日、米国が発表した案とほぼ似

シベリア開発（6月）

た内容であるが、米国案は「天体もしくはその近く」に核兵器その他を配置しないことを提案したのに対し、ソ連案は「大気圏外」としている点だけが異なっていると伝えられる。

18日 ▼ 最高会議代表団カナダ訪問か——18日、モスクワで発表されたところによるとカナダ議会の招請によるソ連最高会議のカナダ訪問が具体化する模様である。ソ連代表団の団長はポリャンスキー第1副首相と見られる。

▼ 仏ソ文化交流協定調印

▼ 土地改良計画いよいよ実施——18日のタス通信は、5月党中央委総会で採択された土地改良計画が、閣僚会議と党中央委によって、実施を決定されたと報じた。

▼ コスイギン首相、フィンランドから帰国——5日間のフィンランド公式訪問の日程を終えたコスイギン首相は18日、空路モスクワへ帰着した。

▼ ボダイボ金鉱操業開始——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、イルクーツク州ボダイボに近い《スベトロム》金鉱が操業に入り、新しい砂金採取洗鉱機が最初の金を産出した。これは近年同金鉱で組立られた10番目の浮工場である。レナ河は豊富な砂金で100年以上の歴史を有し、世界最大の産金地区として長期にわたりしばしば記録を破ってきた。現在も若干の砂金採取洗鉱機が組立られている。

▼ トムスク州の油田開発——*Pravda* 紙はその第1面にトムスク州の油田開発を大きく取り上げて報道した。その要旨は次の通りである。

トムスク州のオビ河流域に近いソスニンスコ・ソビエトスコ・メドウェーデフ油田はソ連邦でも最大の油田のひとつになるだろうといい、最近アレクサンドロフスコエ地区に“トムスクネフチ”（トムスク油田）局が創設され、オビ河右岸のストレジエウオエ村では従業員の住宅団地の建設がはじまり、ナルイムは大きな電力基地となる。本年春オビ河の未曾有の大洪水で全般的に作業はいちじるしく阻止されたにもかかわらず、試掘に成功した油井はすでに試運転をはじめ、本年は8万トンを生産する見通しであり、これはいまのところ大した量とはいえないが、調査された埋蔵量と開発のテンポからみて、1970年には数百万トンの採油量になるであろうといっている。なおこの原油を送るパイプラインの建設も計画されており、最初の1本はウスチ・バルイクを経てオムスクの精油工場に、これは1970年までに完成し、次の1本は東へのぼしてシベリア貫通パイプラインに結ばれることになっている。

▼ 北氷洋航路第1船団集結中——*Vodnyy Transport* 紙によれば、6月9日飛

行機による氷状偵察をしながら、《ニコライ・ミロノフ》号がプロビデニヤ港に入った。第1船団《アムグエマ》号、《カピタン・ゴトスキー》号、《タイガ》、《アムールレス》号、タンカー《バスクンチャク》号が近く北氷洋航路の基地プロビデニヤ港に集結する。この船団の誘導砕氷船《モスクワ》号は修理を終り、砕氷船《ハバロフ》号、《シビリ》号、《レニングラード》号なども、アナドイリ湾、クレスト湾に進出して、この方面に来た第1船団の誘導砕氷に任じている。

▼ **カザフ共和国ツェリノグラード付近の播種**——ツェリノグラード、18日（プラウダ通信員によれば、カザフスタンの北西部処女地区では降雨があった。クスタナイ州のトボリスクとナウルズウム地区では1カ月の降雨量が標準ノルマに達した。ウリツク、カラスウスク、オクチャプリスク、およびその他の地区における播種は十分に水分をえた。粒穀作物の成長は早く、現在雑草の除去が行なわれている。

19日 ▼ **イシコフ漁業相、来日**——解説の項参照。

▼ **ソ連、ハリマン訪ソを拒否**——19日発行の米週刊誌ニューズウィークによると、ソ連はこのほどベトナム問題討議のためハリマン無任所大使をモスクワに派遣したいという米国の提案を丁重にことわったという。

20日 ▼ **ドゴール大統領、ソ連公式訪問**——詳細は解説を参照。

▼ **ソ連・北朝鮮間技術協力協定調印**——モスクワ放送は20日、クレムリン内で1966～1970年の商品バーター取引協定および漁業分野におけるソ連・北朝鮮両国の協力に関する議定書が調印されたと報じた。

▼ **ソ連5個師団、極東へ移動**——西独の有力紙ディー・ウェルトは20日、モスクワからの報道として、ソ連は中国との戦がおこることを懸念して東独から5個師団を極東へ移動させつつあると報じた。これによってシベリア南部と中央アジアにおけるソ連の兵力は44個師団にふえることになる。

▼ **ブラツクの電力供給範囲拡大**——ブラツク＝タイシェト間252kmの送電線2本目が50万ボルトの送電をはじめた。これでブラツク水力発電所は総延長約4000kmの12本の送電線で需要者と結ばれることになった。

21日 ▼ **カムチャッカに向う《ラズドリノエフ》号**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ディーゼル船《ラズドリノエフ》号はカムチャッカに向い航行中である。船には計画よりも多く246トンの貨物を積んでいる。本年《ラズドリノエフ》号の乗組員たちは17万ルーブルを予定以上に蓄積した。

22日 ▼ **ウズベクの山津波**——6月22日付 *Izvestija* 紙によれば、ウズベク共和国のフ

シベリア開発（6月）

エルガナ盆地に、イスファイラム峡谷から、高さ8mの山津波が襲い、甚大な被害を与えたという。これは、急激な気温上昇による解氷のためヤシン・クウリ湖（海拔3000m）が溢れ出したためとみられている。

▼ ソ連、日本漁船員21名を釈放——政府筋が22日明らかにしたところによると、ソ連政府は在モスクワ日本大使館に対し、抑留中の日本漁船員21名と、カムチャッカ沖で遭難しソ連側に救助された日本漁船員13人を近く日本側に引渡すと連絡してきた。

▼ アナドゥイル金鉱ニュース——アナドゥイル、21発のプラウダ通信によれば第22回党大会名称北極圏金鉱の最も遠い地域で、大きな自然金塊が発見された。その重量は835gもあって、そこの金鉱長は20年の作業経験においてこのような純粋な自然金塊を発見したのは始めてだと語った。金塊はただちに国家に供出された。

23日 ▼ 砕氷船《モスクワ》号ウラジボストークから出港——*Vodnyy Transport* 紙によれば、6月17日予定の期限より早く修理を終った砕氷船《モスクワ》号はウラジボストーク港から北氷洋に向けて出港した。《モスクワ》号にとってこれは7回目の北氷洋航路である。この船は今までに氷海を通過して約1000隻の輸送船を誘導している。

▼ 仏大統領ドゴール、ノボシビルスクを訪問——ノボシビルスク発のタス通信によれば、本日ノボシビルスクにフランス大統領ドゴールの一行とソ連最高会議幹部会議長ポドゴルヌイが到着した。トルマチェボ飛行場には州執行委議長セバスチャノフ、科学アカデミー・ノボシビルスク支部議長アカデミー会員ラウレンチェフらが出迎えた。

24日 ▼ ノボシビルスクを訪問したドゴール——ノボシビルスク発のタス通信によれば本日仏大統領ドゴールは重電気機械製作工場（《シブエレクトロチャジマシ》）を訪問した。これには最高会議幹部会議長ポドゴルヌイが同行した。大型の複雑な電気機械を製作している工場の労働者たちはドゴールを熱烈に歓迎した。なおこの日ドゴールはシベリアの科学センターであるアカデミー小都市をも訪ねた。

25日 ▼ グリシン全ソ労組議長離日

▼ モスクワでモンゴル墓参交渉——モスクワ駐在のモンゴル大使ルフサンチュルテム氏は25日、中川駐ソ大使と会い、「モンゴル政府は日本の遺族のモンゴル墓参をみとめる」旨連絡してきた。遺族団のモンゴル訪問は8月下旬になる見込みである。

▼ 最高会議、8月2日開会——タス通信は、25日、ソ連最高会議が8月2日に開かれると報じた。

▼ コスイギン首相、スウェーデン訪問延期——25日タス通信は、コスイギン首相が7月スウェーデンを訪問する予定は延期されたと報じた。

▼ マンスフィールド議員談——米上院民主党院内総務は、25日の記者会見で「ソ連はベトナムで戦争を終結させたいと望んでいるが、北京の非難を招くことをおそれて、主導権をとることをさし控えているものと私は確信している」とのべた。

▼ イルトゥイシ=カラガンダ運河の大きな水利施設——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、イルトゥイシ=カラガンダ運河の237 km、カルカマン付近で同運河最大の水利施設の建設がはじめられた。そこには二つの強力なポンプ・ステーションと3億 m^3 以上の水をたたえる貯水湖が出来ることになっている。水はイルトゥイシ河の水位より280mの高さに引きあげられ、予備貯水として用いられるものである。

26日 ▼ シベリア極東の7月の気象予報——*Izvestija* 紙によれば、ソ連気象センターは7月の天気予報について次のように語っている。

西シベリアでは西部は例年よりも1～3度暖かく、東部では1～2度低い。

東シベリアでは前半は34度までの暑さが予想され、後半には気温が急激に下って冷気が訪ずれる。

極東では雨と雷をともなった曇天が続き、オホーツク海岸とサハリンならびにカムチャッカでは秒速15～20mの強風が予想される。

▼ 中央アジアの大洪水——*Izvestija* 紙によれば、ウズベク共和国のフェルガナ盆地を襲った洪水は数日をへた今でもフェルガナ州ばかりでなく、アンジジャン州にも大きな災害を与えている。ウズベク共和国を訪ずれた酷暑で激しい雪解けとなり、ナルイン、カラ・ダリヤおよびスイル・ダリヤ各河川を氾濫させ、中央アジアの巨大な河川は平素の約10倍にあたる毎秒3600 m^3 の水を流し、畑に大きな脅威を与えている。

▼ オムスク市の青年デー——ソビエト青年デーに当りオムスク市から30kmのナデージダ森で多くの青年たちが祝賀会を開いた。

27日 ▼ ハバロフスク日本見本市開催——詳細は◆特記事項参照。

▼ ワフシ窒素肥料工場の建設——*Pravda* 紙によればタジク共和国最初の大型化学建設としてワフシ窒素肥料工場が目下しきりに建設中である。ドゥシャンベの建設組立局《ソユーズプロムモンタージ》は本年末までに工場の第1期の建設

シベリア開発（6月）

を完了することになっている。

▼ ソ連首脳カザフスタン訪問——アルマ・アタ発 27日（タス）、ソ連共産党中央委書記長ブレジネフと最高会議幹部会議長ポドゴルヌイは数日間カザフスタンに滞在し、共和国首都の新建設およびアルマ・アタ州の農場の播種状況を視察した。

（注）この報道は実際はブレジネフとポドゴルヌイらが仏大統領ドゴールをバイコヌールに案内してロケットの打上げを見せたことを自国民に秘匿したものである。

28日 ▼ 日ソ航空、第3回交渉はじまる——懸案の日ソ航空路開設のための商務協定交渉が、再び28日から開かれた。この商務協定は、大筋は妥結したが、まだ細目について意見の一致をみない点が残っているためである。

▼ チタ付近の産金上半期計画遂行——*Izvestija* 紙によれば、ソ連で最も大きな産金コンビナートの一つであるチタ付近のバレゾロトは採金の上半期の計画を期限前に遂行したと報告した。ここの産金コストはソ連で最も安価であるといわれる。

▼ カザフスタン冶金工場で新しい転炉建設——*Izvestija* 紙によれば、テミルタウのカザフスタン冶金工場では、転炉工場の建設がはじめられた。これは現在操業中の平炉とならんで建設されるものである。転炉のブロックの一つ一つは最も大きな平炉よりも多量の粗鋼を生産する予定である。

▼ グリシン、サハリン訪問——*Izvestija* 紙によれば、訪日を終ったソビエト労組代表団長、党政治局員候補、労組中央評議会議長 V. Grishin は26日から28日までユジノ・サハリンスクを訪問し、団地において蒸気機関車車輛修理工場、デパート商業サービスコンビナートおよび《サハリン》サナトリウムを視察した。27日には同市において労組アクチブ集会が開かれた。

29日 ▼ イシコフ漁業相、横浜から離日

30日 ▼ イリ河の水利施設建設——*Izvestija* 紙によれば、アルマ・アタ付近のタスムウルウン村イリ河谷で本日技術的調査がはじめられた。ここに北部天山山脈の水源地从り流れてくる水量豊富な急流の第2段瀑布を利用してクランバス水利施設が建設される予定。

▼ 全炭層採炭機輸入——炭鉱の合理化につとめている松島炭鉱はこのたび、ソ連から全炭層採炭機を輸入し、能率の向上をはかる計画と伝えられる。

《 7 月 》

1 日 ▼ ドゴール大統領、モスクワ発帰国の途につく

▼ プラウダ紙、団結呼びかけ——7月1日付の *Pravda* 紙は、中国共産党創立5周年にあたり、祝電と中ソ協力の歴史を強調した論文を掲載し、中ソ対立の解消と団結を呼びかけた。

▼ ナルイン河の大洪水——*Izvestija* 紙によれば、今年1月キルギス共和国のトクトグゥリスク水利施設の建設で、ナルイン河をダムで閉塞し、水流は岩盤を貫いたトンネル内を流れはじめていた。しかし最近天山山脈中央部に酷暑がおとづれたため、氷河が急激に解けて2週間にわたる大洪水に見舞われたという。

▼ ケメロボ付近にサービスの家——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのノボズネツク地区のコステンコボ村に“サービスの家”が開設された。これはノボズネツクの日常サービス用品製造コンビナートが建設したもので、縫製品および製靴工場、理髪屋、写真屋、クリーニング屋、日用品修理所が設けられた。

▼ ノボシビルスクの師範大学団地建設——*Pravda* によれば、ノボシビルスクの東南部で師範大学団地の建設がはじまっている。そこはオビ河に近い松林のなかで20ヘクタールの広場に3500名の学生を収容しうる師範大学の建物集団ができる。アカデミー都市の弟と名付けられるこの師範大学団地はシベリアの教育および科学センターの一つとなろう。

▼ タシケントの地震続く——2日付の *Pravda* によれば、1日13時41分（現地時間）タシケント地震観測所は震度3～4の地震を記録した。震源地はウズベクスタン首都中心の境界付近である。4月26日以来同観測所は525回の地震を記録した。確認されたデータによると震度5を記録した6月29日の地震の震源地は地下約3kmの深さにあった。

2 日 ▼ タス通信、フランスの核実験を簡単に報道

▼ イシム河に新しい鉄橋完成——*Gudok* 紙によれば、最近までシベリア鉄道のイシム河の鉄橋は50年以上も前に造られた古いもので、ワガイからナヅイワエフスカヤまでの間はすでに以前から複線になっていたのに列車の運行はこの間単線しか動いていなかった。しかしイルトゥイシ河のこの支流に新しい鉄橋の建設がはじまり、400mの橋は6月29日開通した。

▼ トルクメン共和国のネビト・ダグの石油採掘成績——*Pravda* によればネビ

シベリア開発（7月）

ト・ダグ、1日発（電話）として、《トルクメンネフチ》産業局は本年のはじめから計画以上に5万トンの石油を採掘した。ことに《クウムダグネフチ》産業局の労働者集団は課題に対して1万1000トン多く石油を採掘して大きな成功を収めた。これは1年間の採掘義務の2倍である。

3日 ▼ ペルミ市、週5日制へ——7月3日付の *Pravda* 紙は、ウラルのペルミ市（人口75万）では、3日から全市で週5日制が採用されたと伝えている。

▼ クラスノヤルスク発電所建設者の約束——*Pravda* によればクラスノヤルスク水力発電所の建設労働者は、ソビエト政権50周年までに最初の発電機（複数）を稼働させる約束を行なった。

4日 ▼ 米独立記念日レセプション——4日モスクワの米大使館でひらかれた独立記念日レセプションをソ連側首脳はこぞってボイコットし、出席しなかったと伝えられる。

▼ ソ連政府、カンボジア支持声明——タス通信によればソ連政府は「カンボジアが独立と中立を守るため努力している勇気を支持する」と声明した。

▼ ノボクズネツクの週5日労働日制——*Pravda* ノボクズネツクの冶金工場ではすでに1年前から週5日労働日制を実施してきた。労働者たちは土曜日と日曜日を密林の中の河岸や天幕部落で過ごした。釣の愛好家たちは本日解禁になったトミ河の釣場へ集まっている。

▼ ソ連「日本見本市」来年は中止か——ネステロフ全ソ商業会議所会頭は4日、ソ連が1年おきに裏日本の諸都市で開催する見本市を、来年は取りやめるかもしれないと、北海道・裏日本代表の訪ソ経済調査団に語った由である。

▼ 太平洋ロケット実験終了——4日のタス通信は、太平洋上の所定の実験区域に発射した運搬ロケットの実験は終了したので、太平洋上2水域での船舶、航空機の航行禁止措置を同日づけで解除したと報じた。2水域の中心は北緯37°14′東経176°10′および北緯26°50′東経176°10′であった。

▼ 東欧首脳会議、ブカレストで開幕——ソ連の首脳部は殆んど全員、この会談に出席した。（解説参照）

▼ 第2回日ソ青年友好祭、ソ連団員来日——4月夕方、横浜入港のハバロフスク号でソ連代表団100名が到着した。団長はコムソモル（青年共産同盟）第1書記のパブロフ、エス・ペ氏である。

5日 ▼ ソ連青年代表団、記者会見——5日午前11時から、芝のプリンスホテルでパブロフ、エス・ペ団長以下103人が記者会見をおこなった。

▼ 天山山脈北麓の秋蒔小麦収穫見通し——*Pravda*によれば天山山脈の北麓ジャンブールの東南タラス（キルギズ共和国）とチュ（カザフ共和国南部アルマ・アタの西方）の谷間の農場では1500台以上のコンバインが出動している。ルウゴフスキー地区の《ポドゴルヌイイ》ソフホーズでは数万ヘクタールにわたって作付した秋蒔小麦《ベゾスタヤ1号》をヘクタールあたり2トン以上を生産する見通しである。

6 日 ▼ プロトン3号打上げ

▼ 極東鉄道の状況——*Gudok*紙によれば、極東鉄道のビキンまではディーゼル機車が、またウスリースク＝ウラジボストーク間は電気機車が列車を索引しているが、この両駅の間では、まだいまのところルージノ機関庫の蒸気機車が稼働している。これらの蒸気機車の従業員たちは燃料を節約しつつ、重量ノルマを400トンも越える列車を運行しているという。

7 日 ▼ シェレーピンの噂——モスクワの権威筋は7日、シェレーピン、ア・エヌが、近く軽工業、消費財生産の責任者に任命されるかもしれないと述べた由である。

（注） この噂は結局、具体化しないままに終わった。

▼ ウスリースクの油脂工場の拡張——*Gudok*紙によれば、ウスリースク油脂コンビナートで、蛋白・燐酸塩濃厚飼料工場が操業に入り、最初の生産品を出荷した。これは濃厚飼料準備の際、追加蛋白として用いられることになっている。

8 日 ▼ 来秋には週5日制か——タス通信は、1967年11月までに、大部分の工場が週5日労働制になろうと報じた。これはソ連労働組合中央評議会のプロコホロフ書記の談話によるものという。

▼ 原水協、ソ連平和委代表との懇談を断る——原水禁国民会議（社会党、総評系）の招きで来日中のソ連平和委員会代表団（ウラジーミル・コバノフ氏ら3人）は、日本原水協（共産党系）に“懇談したい”旨申入れたが、原水協はこれを拒絶した。

▼ ブレジネフ書記長、ブカレストより帰着

▼ イルクーツク州南部の洪水——*Pravda*紙によれば、数日間イルクーツク州の南部で温かい雨が降り、サーヤヌイでは積雪が急速に解けはじめた。アンガラ河の左側の大きな支流イルクート、キトイ、ベーラヤなどでは水位が3.5mまで上がり、各部落は洪水の危険にひんしている。救援活動は速やかに行なわれ、《MI-4》ヘリコプターが多数出動しつつあるという。

9 日 ▼ ドブナ統合核研究所の成果——モスクワ近郊にあるドブナの研究所で中性子

シベリア開発 (7月)

の散乱振幅の測定に成功したと、9日付のタス通信は伝えている。詳細は容易に理解できそうもないが、ドブナ核研究所は今までも各方面の研究に成果をあげてきた有名な研究所である。

▼ **ソ連、米に抗議**——ソ連外務省は、モスクワ駐在米国大使館に覚書を手交、さる7日の米機のハイフォン爆撃の際、同港停泊中のソ連船クイブイシェフ号、ソビエツク号、ウスチルグ号、コムソモル号がロケット攻撃および銃撃をうけたと抗議した。

▼ **極東海運の補助商船隊不足**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東海運局の作業にはなお少なからぬ欠陥が存在する。とくに補助商船隊(石炭船、曳船、伝馬船など)の補充が行なわれていない。この問題については毎年海運省に報告されているが、事態は一向に改善されそうにない。この状況は新しい5カ年計画でも続くものとみられる。

▼ **ウラン・ウデ市の発展**——*Izvestija* 紙によれば、300年祭を祝うブリヤート自治共和国の首都ウラン・ウデはソ連全人民の協力で著名なシベリアの工業センターのひとつに変わった。ここで生産される飛行機、重量自動クレーン、洗濯機《ベルカ》、各種器具および設備はソ連内の各地でも、また外国でも有名である。

ウラン・ウデにはソ連邦科学アカデミー・シベリア支部の研究所、若干の大学、三つの劇場がある。また付近の森林内では新建設が行なわれ、7カ年計画中に50万 m^2 の住宅が造られ、新しい街ができあがっている。

10日 ▼ **カザフ共和国に銅センター**——カザフ共和国のアルタイ山麓に新しい銅センターが設置されることになった。これは目下建設中のニコラエフスコエ、オルロフスコエ両地区の精銅所を一つにまとめたものになる予定で、銅のほかに硫酸の製造もおこなう予定であるという。

▼ **フルウスタリヌイ錫鉱山新しい新技術を採用**——*Izvestija* 紙によれば、沿海地方のシホテ・アリン山脈中にあるフルウスタリヌイ錫鉱コンビナートはすでに25年間も貴重な金属を採掘している。ここではソ連で最初に滓から錫を抽出するためのフロテーション方法を採用した。この滓(かなくそ)は従来、屑として捨てられていたものである。この新しい方法は精選鉱の歩どまりを著しくさせた。

▼ **ドゥシャンベ絹コンビナートの設備拡張**——*Izvestija* 紙によれば、タジク共和国の首都ドゥシャンベ絹コンビナートの大きな織物工場が操業に入った。この工場内には150の自動化機台が据付られている。これらの機台はモスクワ付近の機械製作工場で作られたもので、1人の女工が8台の機台を操作している。この

工場の稼働によってコンビナートはタジキスタンの軽工業で最大の工場の一つとなった。

- 11日 ▼ **エフトシェンコとスタインベック論争**——米国の作家スタインベックは11日付の新聞紙上で、ソ連の若手詩人エフトシェンコの公開状にこたえる文章を発表した。エフトシェンコは“ベトナム戦争にスタインベックともあろうものが何故反対しないのか”と7月7日付の文学新聞(*Literaturnaja Gazeta*)で訴えたのに対し、スタインベックは“片側だけを見ず、あらゆる戦争を否定するために手を結ぼう”と答えているという。

▼ **カナダ・ソ連間空路調印**——カナダとソ連は11日、モントリオールとモスクワをむすぶ空路（コペンハーゲン経由）を開設する航空協定に調印した。モスクワと米大陸を直接むすぶ空路はこれがはじめてである。

▼ **プラウダ紙の反論**——米機のハノイ、ハイフォン爆撃に関して、11日付の*Pravda*紙は「米国はハノイ、ハイフォン爆撃に際し、あらかじめソ連に内密の情報を流したと、虚偽の宣伝をおこなっている」と非難した。

▼ **ソ連陸上チーム、訪米拒否**——今月訪米の予定であったソ連陸上チームは、米国のベトナムでの行動に抗議して訪米をとり止めることを決めたと11日付のタス通信は報じた。これに対し、米國務省のスポークスマンは米ソ文化協定の精神を侵犯するものと非難した。

▼ **ウラン・ウデ市の300年祭**——*Pravda*紙によれば、ブリヤート自治共和国の首都ウラン・ウデはその300年祭を迎えた。バイカルの東にあるこの都市はキャラバンの通る細い道に並んだ小屋の部落から今は人口22万を有する近代工業中心地になっている。最近の7ヵ年計画期間に数十の大きな工場が操業に入り、または改修された。祝賀会は新しい建設の中心で行なわれている。

▼ **アナドゥイル市の新しい住宅団地の設計**——11日付*Pravda*紙によれば、7月10日、極東のベーリング海に面したアナドゥイル市で新しい住宅団地建設計画が審議された。マガダンの《ダリストロイプロジェクト》研究所の職員たちは、そこで苛烈な気象と永久凍土を考慮した建物の集団を建設するよう提案した。街路は雪で埋もれないよう。猛吹雪が歩行を妨げないよう設計され、また商店や学校へ屋下を歩いて行けるよう設計されている。

- 12日 ▼ **ガンジー印度首相、モスクワ着**

▼ **ソ連スパイ逮捕**——米司法省は12日、退役陸軍中佐ウィリアム・ヘンリー・ウェーレンを軍事機密を駐米ソ連大使館員に売り渡した科でFBIが逮捕したと

シベリア開発（7月）

発表した。ウェーレンは統合参謀本部に勤務中、ソ連大使館員セルゲイ・エデムスキー陸軍武官補、ミハイル・シュマエフ1等書記官に核兵器、ミサイルその他の情報を5500ドルで売り渡したもので、有罪となれば死刑はまぬがれないものとみられている。

▼ **ブラゴベシチェンスク市の新建設**——*Gudok* 紙によれば、ブラゴベシチェンスク市では、最近の2～3年間に数十の高層住宅ができ上り、また印刷所、ラジオ局、電話局も開設された。現在新しい工業用および文化サービス用の建物が建設中である。アムール河の岸も改築され、旅客用棧橋は鉄筋ベトンで高さ6m、長さ300mのものを建設中である。

▼ **イススイク・クウリ湖両岸の送電線工事**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国のイススイク・クウリ湖北岸のルイバチェ=チョルポン・アタ間高压送電線に送電が開始された。プルジェワリスクからここへ向って組立労働者が移動している。年末までに湖の北側全域にわたる延長220kmの送電線が完成する。なお湖の南岸の電化工事も始まっている。

13日 ▼ **ジョンソン大統領、海洋共同調査呼びかけ**——13日、米国最大の海洋調査船オーシャノグラファー号の就役式にのぞんだジョンソン大統領はソ連に対し海洋の共同調査をよびかける演説をおこなった。

▼ **クズバスよりタシケント市の復興を救援**——*Pravda* 紙によれば西シベリアのクズバスの諸工場と建設現場の多数の労働者集団は、地震の被害を受けたタシケント市の復興に協力している。クズバスの工場は材料や設備を送っているばかりでなく《クズネックジルストロイ》トラストの100名以上の労働者たちは、5500m²の住宅と1390人の児童を収容できる学校の建設にあたっている。

14日 ▼ **コンバインの修理遅延**——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、カザフスタンのパブダル州では小麦の収穫期に入ったにもかかわらず、コンバインの整備が大巾におくれている。州全体で7310台の修理が必要であるのに、7月10日現在でまだ4090台しか修理がすすんでいない。ベスカラガイ・ソフホーズではコンバインの1/3が動かず、ジェレジンカ地区のソフホーズでは7月になるまで刈取りの準備を何もせず、85台のコンバインのうち僅か6台、40台の刈取り機のうち僅か11台を修理しただけであるという。最も困った事は運転手の不足で、州当局は何人の運転手が不足しているのか言明を避けている程で、人によると1500人不足しているといっている。バヤナウリの各ソフホーズではコンバインの半分は運転手なしである云々と述べている。

（注）これは待遇や生活環境の不備のため、技術者が農村から逃げ出していくため、機械破損の増大、修理遅延、機械要員の超過重労働、機械要員の逃げ出しという悪循環を生んでいるものである。

▼ ペテロパブロフスク・カムチャッキーのビタミン工場——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、カムチャツカのペテロパブロフスク漁業コンビナート内に建設されたビタミン専門工場が最初の生産品を出荷した。最新の設備をそなえたこの工場は鱈の肝臓を1昼夜に12トン加工する能力がある。この原料から毎日国際単位で2000～2500万のビタミンを生産している。

▼ ケメロボへ学生建設隊到着——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、西シベリアのケメロボでは、クズバスの大学（複数）と中等工業専門学校（複数）の1000人以上の希望学生が6ヵ月の労働学期を開いた。シベリア冶金、クズバス総合技術、ケメロボおよびノボクズネツク師範の各大学の学生隊は、ビルユリンスク富化工場建設のため新都市ベリョゾフスキーに到着した。かれらは住宅、学校、クラブ、商店、コルホーズとソフホーズの作業用建物の建設にあたることになっている。

15日 ▼ 西独閣僚訪ソ——西独政府は15日、シュトルテンベルク科学研究相が来週レニングラードのドイツ建築展に出席するため訪ソすると発表した。西独閣僚の訪ソは10数年ぶりである。

▼ 仏ソ共産党首脳会談——ブレジネフ書記長は15日、ロシェ・フランス共産党書記長と会談した。

▼ タジク共和国の大規模な灌漑設備——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国においてワフシ灌漑システムの送水管網総延長4200kmが敷設された。これは綿花畑10万ヘクタールに水を供給している。灌漑地域の最大設備の一つはタシラバド盆地を通じて設けられた送水管で、その長さは1200kmである。

16日 ▼ ガンジー印度首相、モスクワを去る

▼ ウイルソン英首相、モスクワ到着

▼ 日本漁船員13人を釈放——ソ連外務省からモスクワの日本大使館に対し、日本漁夫13人を引渡すむね通告してきたと、16日、外務省が明らかにした。

▼ プチチイ島の蟹缶詰工場——*Izvestija* 紙によれば、最近オホーツク海の航海図に書かれたプチチイ島には蟹缶詰工場があり、その原料はカムチャッカのコルホーズから送られてくる。年度計画としては、5万個以上の蟹缶詰を生産することになっている。

▼ ブラック・アルミニウム工場操業開始——*Pravda* 紙によれば世界最大の

シベリア開発（7月）

規模を目指すブラック・アルミニウム工場の電気分解工場（第1期分）が操業を開始した。本日国家委員会は検収の公文書に署名した。今月中に最初のアルミニウムが生産される予定である。

17日 ▼ ソ連首相、英国商品見本市見物——コスイギン首相は訪ソ中のウイルソン英首相とともに17日、英国商品見本市を見物した。

▼ チムケント州穀物供出計画遂行——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、カザフ共和国の最南部にあるチムケント州の農民たちは、第23国党大会と党中央委3月総会の決定を実現し、穀物増産の課題を遂行した。7月15日、州のソフホーズとコルホーズは計画を上回る10万トン以上の穀物を供給し、なおそれを続行中である。

▼ マグニトゴルスク冶金工場の拡張工事——*Pravda* 紙によれば、7月17日はマグニトゴルスク冶金コンビナートにとって、記念すべき日であった。同日朝、新しい巨大な高炉第10号が火入れ式を行なったのである。その容量は2014m³で、この大きな高炉の稼動によって工場は拡張工事を完成することになる。

18日 ▼ ソ連、北ベトナムへミサイル増援か——18日のロンドン筋は、ソ連が北ベトナムへ大量のミサイルと、その設置および操作のための要員を送る準備を急いでいると伝えた。また北ベトナムへのミグ戦闘機の補給増大も準備している由。

▼ モスクワのベトナム支援集会——18日午後、クレムリンで各界の代表6000人が参加してベトナム支持集会がひらかれた。

19日 ▼ アルマ・アタ市の高層建築——*Pravda* 紙によれば震度9バール（日本の震度6～7）地域にあるカザフスタンの首都アルマ・アタには最近まで4～5階建のビルが建てられていたが、今は7～11階建の耐震ビルが建てられることになっており、すでに8階建の病院が建てられている。

20日 ▼ ケメロボ工場へ新卒到着——20日付 *Pravda* 紙によれば中等学校を卒業した青年男女の最初のグループがケメロボ電気機械工場に到着した。工場ではこれらの受入れ体勢がよくできており、作業実習場、理論教育のための教室なども設備されている。本日全就職者に対し、目出度く工場への門鑑が渡された。

▼ 中川駐ソ大使帰国——グロムイコ外相の来日をひかえて、中川駐ソ大使は準備と打合わせのため、20日一時帰国した。そして21日夕刻、外務省で記者会見し、「ソ連側は個々の具体的問題の交渉よりも、首脳同士の接触と卒直な意見交換を重視している」と述べた。

21日 ▼ コムソモリスク市の北ベトナム援助機械製作——*Gudok* 紙によれば、コム

ソモリスク市の住民は北ベトナム援助のため努力しているが、現在同市の《アムールリトマシ》工場は北ベトナムから鑄造工業用の強力なユニットを製造する注文を受けている。また同工場は、さらに二つの同様のユニットおよび六つの鑄型製造機械の注文も受けている。

▼ ジェズカズガン付近の銅鉱山——*Izvestija* 紙によれば、昨年夏ジェズカズガンに近いルッドニク村でカザフスタンにおける最初の銅鉱山の自動堅坑が操業にはいったが7月20日銅鉱石採出量の課題を2倍遂行したという。

22日 ▼ モスクワ放送、グ外相の訪日を論評——22日の日本向けモスクワ放送は、グロムイコ外相の日本訪問に関して論評し、両国の善隣関係が一層促進されようと言った。

▼ ソ連・ハンガリー共同声明

▼ 訪ソ米ジャズ楽団、予定変更——モスクワの米大使館の発表によると、訪ソ中の米ジャズ楽団に対し、ソ連側はモスクワ、レニングラード、アルマ・アタでの演奏会を中止させ、クラスノダール、バツミ、スフミの地方都市に公演を切り替えさせたという。変更の理由は説明されていない。

▼ ソ連、米テレビ社の撮影許可取り消し——ニューヨーク発の外電は、米コロムビア放送(CBS)は、同社が企画していたソ連での2本のテレビ番組撮影が、国際情勢を理由に、ソ連当局によって許可をとり消されたと言った。

23日 ▼ ムヒジーノフ氏、復活——7月23日付の *Izvestija* 紙によれば、1961年の第22回党大会で失脚した元幹部会員兼書記のムヒジーノフが対外文化交流国家委員会副議長として復帰した。

▼ 中央統計局、上半期工業実績発表——(解説参照)。

▼ 米政府、ソ連の抗議を拒否——米国政府は、7月9日付のソ連の抗議を拒否する旨の党書をモスクワの米大使館を通じてソ連政府に手交したと言った。

(注) ソ連政府は7月9日付で米機のハイフォン港爆撃の際、同港におけるソ連船が攻撃されたとして抗議していた。

▼ カザフスタンのサービス列車——*Gudok* 紙によれば、ツェリノグラードからアルカルイクに向ってサービス列車が出発した。この列車は車輛編成で、そのほかには百貨店、靴修理工場、理髪所、診療所があり、また車内クラブもあって講師と芸能班も乗車している。このサービス列車は鉄道従業員デーまでに沿線の各駅を訪ねることになっている。

24日 ▼ グロムイコ外相来日——(解説参照)。

シベリア開発 (7月)

▼ 地熱発電所完成——カムチャッカ半島には無尽蔵の地熱エネルギーがあるので、これを利用した地熱発電所がはじめて完成した。

▼ ウラン・ウデ付近の部落の発展——*Pravda* 紙によれば、かつて遊牧民の天幕から煙だけがでていたブリヤート自治共和国のデデ・イチェトウイ部落は今や小さな都市に発展し、その中心部には美しい2階建の中学校、広いクラブ、ホテルと食堂、診療所、幼稚園が設けられ、新しい住宅も建設されている。コルホーズでは幼児を出産した家族に優先的にアパートを提供する方針である。

25日 ▼ ウ・タント国連事務総長モスクワ着

▼ アルマ・アタ市の情報計算機センター建設——*Pravda* 紙によればアルマ・アタ市においてカザフ共和国の情報・計算機センターの建設がはじめられた。そこには鉄筋コンクリート、金属およびガラスから成る耐震構造の8階建の建物が造られることになっている。

26日 ▼ マクナマラ長官、ソ連の脅威を語る——パリでひらかれた NATO 国防相会議を終えて帰国したマ長官はワシントンで記者会見をおこない、「ソ連の欧州に対する脅威は依然としてなくなっていない」と語った。

▼ ブラツク・アルミニウム工場生産開始——*Pravda* 紙によればブラツク・アルミニウム工場は、7月25日モスクワ時間の11時、アルミニウムの生産を開始した。電解工場の全設備が操業に入れば、これは世界で最も大きな工場の一つになるであろう。

27日 ▼ 佐藤・グロムイコ会談——(解説参照)。

▼ グロムイコ外相、財界人と懇談——(◆特記事項参照)。

▼ イラクのバザス首相、モスクワ着——空港にはコスイギン首相以下要人が出迎えた。バザク首相は軍事援助と経済援助問題について、ソ連首脳と会談する予定であるという。

▼ タイシェト＝ウスチ・クート、ウグロワヤ＝ナホトカ鉄道の改造工事遅延——*Gudok* 紙によれば、《アンガルストロイ》(アンガル建設)の電気工夫たちは、タイシェト＝ウスチ・クート鉄道のケジェムスカヤ＝コルシウニハ間の改造工事の年度計画をようやく38%だけ遂行した。上半期には二つの牽引電力用変電所と二つの駅の組立工事を開始し得なかった。また極東鉄道のウグロワヤ＝ナホトカ線の改造工事も不良な状態にある。

▼ ウドカン山脈で新しい鉱物発見——*Gudok* 紙によれば、チタ州のウドカン山脈ではかねて大量の銅資源が発見されていたが、このほど学者グループの調査隊

は二つの不明な鉱物を発見した。そのうちの一つはザバイカル総合科学研究所鉱物学部長によって発見されたもので、「ミロポリスキト」と名付けられた。またもう一つの鉱物は「ウドカニト」と名付けられたという。

28日 ▼ 極東鉄道コムソモリスク線区の貨物輸送成績——*Gudok* 紙によれば、鉄道従業員デーを目指して社会主義競争を行っていた極東鉄道コムソモリスク線区の従業員たちは期限前の7月27日に貨物荷役の7ヵ月計画を遂行し、機関車の利用は改善され、労働生産性は4%向上した。月末までにはさらに計画以上10万トンの貨物を積載するであろうといている。

▼ 農繁期のイルトゥイシ河航運局の活動状況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、オムスク州とチュメニ州の収穫期が近づき、イルトゥイシ河航運局の従業員たちは、農業貨物を運搬する仕事を最重要課題としている。この春、かれらは第1に燃料、肥料、機械および食糧をコルホーズとソフホーズに運んだ。かれらは今収穫された穀物の運搬を準備中である。その輸送量は9月だけでも8万7000トンに達しよう。

29日 ▼ 日ソ領事条約調印——（解説参照）。

▼ コムソモリスクに発明芸術館——*Pravda* 紙によれば、コムソモリスク市内にソビエト発明芸術博物館が開設され、市民たちは全国から集められた作品をみることができた。博物館創設のイニシヤチブをとったのはコムソモリスクの最初の建設にあたった人たちで、彼らは現在芸術家としてモスクワに住みながら、ソ連全土に呼びかけて芸術品を集めることに努力したものである。

30日 ▼ グロムイコ外相、特別機で離日

▼ ウ・タント国連総長、帰途につく

▼ ソ連党中央委、秘密会議か？——モスクワの消息筋は、ソ連共産党中央委は30日に秘密会議をひらき、8月2日開幕の最高会議の運営方針をきめるため協議したと伝えられる。

▼ ソ連、海軍記念日——30日の式典でマリノフスキー国防相は「軍事力の強化」を強調した。

▼ ナホトカ港に勤労赤旗勲章——*Vodnyy Transport* 紙によれば、7月28日付最高会議幹部会令によって、極東のナホトカ商港は7ヵ年計画の課題を期限前に遂行し、新しい能力の開発と荷役作業の総合的機械化を成功的に行なったものとして、勤労赤旗勲章を授与された。

▼ 砕氷船《モスクワ》号にレーニン勲章——*Vodnyy Transport* 紙によれば、

シベリア開発（7月）

極東海運局の砕氷船《モスクワ》号は、7月28日付最高会議幹部会令により、北氷洋航路の貨物輸送の発展を保障する7ヵ年計画の課題を成功的に遂行したのものとして、レーニン勲章を授与された。

31日 ▼ 英国筋、コスイギン首相の退任を予測——英国の有名なソ連問題専門家 E. クランクショー氏は、英紙オブザーバー紙に寄稿して、クレムリンの内部で強硬派の圧力が高まりつつあり、民需尊重派のコスイギン首相が、退任する可能性が濃くなっていると述べている。これはモスクワのきわめて信頼しうる筋の情報であるという。

▼ ソ連、原水協大会に参加せず——31日のモスクワ放送は、ソ連はふたつの原水禁大会のうち、社会党・総評系にのみ代表を派遣し、共産系の大会には代表を派遣しないと報じた。

▼ ウスリースクに新しいデパート——*Pravda* 紙によれば、極東鉄道のウスリースク駅前広場に新しい百貨店《エクスプレス》が開かれた。これはウスリースク線区では最も大きくて美しいデパートである。そこの設備はモスクワの工場で作られたものである。

参 考 資 料

日本国とソビエト社会主義共和国連邦との間の領事条約（要綱）

第1部 【定義】

第1条 この条約の適用上必要な定義（「領事館」「領事官」「館長」「領事館職員」「領事管轄地域」「国民」「船舶」）を設ける。

第2部 【領事館の設置・領事官、領事館職員の任命】

第2条 派遣国は接受国の同意をえて、領事館を設置することができ、その設置場所、領事管轄区域の範囲は、合意により決定される。

第3条 ①派遣国は、館長の任命に先立ち、接受国の同意を必要とし、館長の任務開始に先立ち、領事委任状を提出しなければならない。②接受国は、委任状が提出されたときは、できる限りすみやかに認可状を館長に与えなければならない。

第4条 ①派遣国は、館長以外の領事官の任務開始に先立ち、その任命通告書を接受国に提出しなければならない。②接受国は、任命通告書が提出されたときは、領事職務の遂行の権利を認める適当な文書をできる限りすみやかに領事官に与えなければならない。

第5条 接受国は、領事官の氏名を自国の関係当局に通報する。

第6条 領事官は、派遣国の国民でなければならない。

第7条 派遣国は、領事館職員の任務開始に先立ち、その氏名、国籍、職務について接受国に通告しなければならない。

第8条 派遣国は、領事官が領事館職員の任務が終了したときは、その旨を接受国に通告しなければならない。

第9条 派遣国は、自国の国民であって、すでに接受国にあるもの、または接受国に旅行中のものを領事館職員として任命することができない。

第10条 接受国は、いつでも理由を示さずに、領事官、領事館職員が受け入れ難いものであることを派遣国に通告することができ、この通告を受けた場合、派遣国は、その領事官、領事館職員の召還、任務終了の措置をとらなければならない。

第11条 ①領事官が病気、死亡などにより執務不能となった場合は、他の領事官、領事館職員、外交使節団の構成員などによる代行が認められ、代行者は、この条約に基づく権利、特権免除、義務の適用を受ける。②この条約は、派遣国の外交使節団

シベリア開発（7月）

の領事部の領事活動にも適用され、また、派遣国により領事職務の遂行の権限を与えられた外交使節団の構成員は、この条約に基づく権利、特権免除、義務の適用を受ける。③領事職務を遂行する外交使節団の構成員の外交特権は、遺産関係の職務に関して接受国の民事管轄権に服する場合を除き、影響を受けない。

第12条 接受国は領事官の任務遂行、特権免除の享有について十分な便宜を与える。

第13条 ①派遣国は、領事館事務所および領事官、領事館職員の仕事にあてる目的のために必要な土地、建物などを、接受国の法令が認める保有形式により取得し、占有し、賃借することができる。②接受国当局は、前記の土地、建物などの入手を容易にする措置をとる。③派遣国は、都市計画などの規制に服さなければならない。

第3部 【特権および免除】

第14条 ①領事館には、国章、国旗などを掲げることができる。②館長は、その住居、自動車などに国章および国旗を掲げることができる。

第15条 領事館、領事館の住居は、不可侵とする。

第16条 領事公文書は、不可侵とする。

第17条 ①領事館は、本国政府、自国の外交使節団および領事館と通信する権利を有する。②領事館の公の通信および公用封印袋は、不可侵とする。③伝書便として公用封印袋を輸送するものは、外交伝書便と同じ権利、特権免除を享有する。

第18条 ①領事官、領事館職員は、公務上の行為について、接受国の管轄権から免除される。②領事官、領事館職員およびその家族は、接受国の刑事管轄権から免除される。③派遣国は、明示の通告により、前記の免除を放棄することができる。

第19条 ①接受国当局は、領事官、領事館職員に対し、証言を行なうことを要請できるが証言のための強制措置はとってはならない。②証言を要請する当局は、領事館の業務を妨げないような方法で証言を録取するよう取りはからう。③公務の範囲内の事項についての証言および自国の法令の鑑定人としての証言は、拒否できる。

第20条 領事官、領事館職員、その家族は国防の役務その他の強制的役務を免除される。

第21条 領事官、領事館職員およびその家族は、在留許可の取得、外国人登録を免除される。

第22条 ①派遣国は、領事館の目的のため使用される不動産および動産について租税を免除される。②派遣国は、領事職務に関して徴収する手数料について租税を免除される。

第23条 ①領事官、領事館職員は、公の給与について租税を免除される。②領事官、領事館職員はこのほか、間接税的な租税、私的な不動産の取得などに対する租税、接受国内に源泉がある租税、印紙税、贈与税、遺産相続税などの一定種類の租税を除き、一般に接受国の租税を免除される。

第24条 死亡した領事官などの動産については、相続税などが免除される。

第25条 ①派遣国は、領事館の公用品の輸入について関税を免除される。②領事官および領事館職員は、自己またはその家族の私用品の輸入について外交官などと同じ関税免除を受ける。③関税免除による輸入物品の処分については、接受国法令が適用される。

第26条 領事官、領事館職員は、領事管轄区域内において移動および旅行の自由を有する。

第27条 この条約により特権免除を享有するものは、接受国の法令尊重の義務を負う。

第28条 派遣国、領事官および領事館職員により所有される自動車などは第三者損害に関する保険に付しておかなければならない。

第4部 【領事職務】

第29条 ①領事官は、領事管轄区域内において、条約に規定する職務および接受国の法令に反しないその他の領事職務を遂行することができ、また、接受国の同意を得れば、領事管轄区域外においても職務を遂行することができる。②領事官は、領事管轄区域内の当局と折衝することができる。③領事官は領事職務の遂行に関連し手数料を徴収することができる。

第30条 領事官は、自国および自国民の権利、利益を保護し、ならびに通商、文化などの関係の発展を助長することができる。

第31条 領事館は、自国民と面会、通信し、また、これに助言、援助を与えることができ、接受国は、派遣国国民と領事館との間の通信、訪問を制限してはならない。

第32条 ①接受国の当局は、派遣国国民の逮捕、拘禁につき、直ちに領事官に通報する。②領事官は拘禁中または服役中の自国民を遅滞なく訪問し、これと通信できる。

第33条 領事官は、国籍、身分関係事項に関する届け出の受理、旅券、査証の発給などの事務を行なうことができる。

第34条 ①領事官は、署名の証明、文書の作成、証明などの公証的な事務を行なうことができる。②もっとも接受国の当局は、前記の文書が接受国において使用される

シベリア開発（7月）

場合は接受国の法令に反しない限度においてのみ、その効力を認めまた必要な場合には、その文書を法律上正当なものとする措置がとられることがある。

第35条 接受国の当局は、派遣国国民の死亡についての情報を領事館に通報する。

第36条 ①派遣国国民が相続人または遺言執行者を残さずに死亡したときは、接受国の関係当局はその旨を領事官に通報する。②領事官は、接受国の司法当局の裁量の範囲内で、自国民の遺産の一時的な保管、管理、利益代表などを行なうことができる。③領事官は、一定の条件に従って、自国民の遺産を、接受国に居住していない他の自国民に送付するため受領することができる。④領事官は、旅行中に死亡した自国民の金銭、物品を保管することができる。⑤領事官は遺産関係についての職務の遂行に関しては、接受国の法令および民事管轄権に服する。

第37条 領事官は、接受国の法令により自国民またはその財産のために後見人または管理人を選任する必要が生じたときは、適当な者を接受国の裁判所に推薦することができる。

第38条 ①領事官は領事管轄区域内の港にはいる自国の船舶に対し、すべての協力と援助を与えることができる。②領事官は自国の船舶を訪れることができ、また、船長および乗組員も自国の領事官と通信し、これを訪問することができる。③前記の職務遂行に関し、領事官は、接受国当局の援助を要請することができる。

第39条 領事官は、自国の船舶について、船舶の内部事項の処理および接受国の当局との接触において、援助、あっせん、その他の措置をとることができる。

第40条 接受国の当局が、派遣国の船舶上で強制措置をとろうとする場合には、領事官に対し現場に立ち会えるように、その旨を通報しなければならず、領事官は立ち会わなかった場合にも、そのとられた措置についての情報を受けることができる。

第41条 ①接受国の当局は、派遣国の船舶の遭難および遭難船上の派遣国国民の財産について領事官に通報する。②接受国の当局は遭難船舶、その船上の生命、財産の保護のためにとった措置について領事官に通報する。③領事官は、自国の遭難船舶およびその船上の自国民に対し援助を与え、また、接受国の当局の援助を要請することができる。④領事官は、必要な場合には、遭難船舶またはその貨物について、所有者に代わって必要な取決めを行なうことができる。⑤遭難船舶およびその貨物などの処分については接受国内での消費の場合を除いては、関税などを免除される。

第42条 前記の船舶に関する諸規定は、航空機について準用される。

第5部 【最終規定】

第43条 ①批准書はモスクワで交換され、交換の日の後30日目の日に効力を生じ、 5

年間効力を存続する。②前記の有効期間満了の12ヵ月前に廃棄通告がなければ条約はさらに継続して効力を有する。そののちについては、12ヵ月の予告期間をもって廃棄されない限り引き続き有効とする。

日本国とソビエト社会主義共和国連邦との間の領事条約の議定書（要綱）

① 派遣国国民の逮捕、拘禁についての領事官への通報は、1日ないし3日の間に行なわれる。

② 逮捕、拘禁された自国民を訪問し、これと通信する領事官の権利は、2日ないし4日の間に行使することができる。

③ 逮捕、拘禁または服役中の自国民を訪問し、これと通信する領事官の権利は、1回限りでなく、引き続き行使することができる。

交換公文（要旨）

ソビエト連邦側書簡

①ソビエト社会主義共和国連邦の当局が、北西太平洋において、領海規則の侵犯を理由として、日本国民を逮捕し、またはその他の場合において拘禁したことについての在ソビエト連邦日本国大使館領事部への通報は、逮捕または拘禁の時から10日以内に行なわれなければならない。②日本国大使館領事部員による前記の日本国民の訪問はその都度合意される場所に従って行なわれる。領事部員と前記の国民との間の通信は、書簡または電報により行なわれる。③この書簡のいかなる規定も、領海の範囲および漁業管轄権に関する両国の立場になんらの影響を与えないものとみなしてはならない。

日本側書簡

ソ連側書簡を受領し、この書簡に述べられた了解を確認し、かつ、ソ連側書簡と日本側返簡がこの問題に関する両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意する。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

8月の概況

8月1日、党中央委総会が開かれ、ついで8月2日と3日の両日にわたって、第7回ソ連邦最高会議第1会期が開催された。この最高会議はフルシチョフ退任後、はじめて改選された新しい顔ぶれの代議員によって構成されたソビエトであった。

この最高会議開幕の直前、ロンドン筋からコスイギン首相退任の噂が流れたりしたが、結局、コスイギン首相以下、全閣僚が留任し、最高会議幹部会議長にもポドゴルヌイが再選され、人事面の波乱は何もおこらなかった。ただ、注目されていた新5ヵ年計画案は今回の会期には上程されなかった。これは、最終的な計画案がまだ完成しておらず、各方面で調整が続けられているためと思われる。

一方、最高会議には九つの常任委員会が設置され、連邦、民族両院それぞれ、9人の常任委員長を任命したが、その中で、連邦会議の外交委員長にスースロフ党書記、民族会議の外交委員長にポノマリョフ党書記の両者が就任した点が興味をひいた。その他の常任委員会の議長には、主としてコスイギン・ポドゴルヌイ派と見られる経済官僚群が登用されている点は、クレムリン内におけるタカ派とハト派の勢力バランスの上からも、充分注意しておくべきであろう。昨年末にポドゴルヌイが党のNo. 2の地位から最高会議幹部会議長の椅子に祭り上げられ、党におけるコスイギン・ポドゴルヌイ路線の後退のきざしをみせたのであるが、粘り強いポドゴルヌイは最高会議に常任委員会を九つも設置して、最高会議の権力を強化することによって、党中央部の独走をチェックしようとはかったものであろうか。今までの最高会議は国家の計画や予算に関して、これをチェックする権限を持たず、ただ、党中央委の決定どおり拍手するだけのロボット集団にすぎなかった。しかし、今後、最高会議が計画や予算についても修正を加える権限を得た事で、

シベリア開発（8月）

ソ連の国政運営上に少なからぬ変化を及ぼすであろう。もっとも、強力な党の権力の前に、果してどれだけの機能を発揮しうるものか、その点、今後の興味ある課題のひとつである。

いずれにせよ、ソ連の党と政府の指導者達は、タカ派とハト派の別をとわず、当分は妥協と自重を続け、内外の難問題を地味な努力で克服しようとする線は崩さないであろう。

8月下旬から突然湧き起こった北京の紅衛兵さわぎに関しては、クレムリンは表面にがい顔をしながらも、これによってソ連の党指導部の路線の正しさが証明されたとして、かえって自信を深めた模様である。将来、米中間に武力衝突がもし勃発しても、ソ連は介入せず傍観する可能性が大きいように思われるが、ソ連の民間人にもそれを異としない気分がすでに出来上がってしまったようである。

日ソ間の諸問題は、かねてからの懸案が、9分通りすすみながら、最終的な点でなかなか結着せず、足ぶみをつづけている。この点、ソ連との交渉のむつかしさを如実に示している。これは帝政ロシアの時代から一再ならず、なめさせられてきた事であり、今にはじまった事態ではないともいえよう。

党中央委員会総会開催

8月1日、党中央委総会が招集され、2日から開かれるソ連邦最高会議の議題について審議した。そして、コスイギン首相の報告を承認した。この報告は2日から開幕の最高会議の議題に関するものであったと考えられる。

ソ連邦最高会議開催

8月2日午前10時（日本時間午後4時）から第7回ソ連最高会議第1会期がクレムリン内の最高会議場で開幕した。

まず、連邦、民族両会議で、①資格審査委員会の選挙、②連邦、民族両会議常任委員会（立法、外交、予算など）の選挙、③最高会議新幹部会令（複数）の承認、④最高会議新幹部会員の選出、⑤新閣僚会議の任命——などの諸議題を採択した。

続いて、午後4時（日本時間同10時）から連邦・民族両院合同会議を開き、

ブレジネフ書記長の提案に基づいてコスイギン首相を再び首相（閣僚会議議長）に任命し、新閣僚名簿を提出するように指示した。

コスイギン首相に関しては、7月末日に英国のクランクショー氏が「コスイギン首相が退任する可能性がある」というモスクワの有力筋の情報を発表していただいただけに、注目されていたが、この再任によって、退任の噂は打消された。しかし、内外政策の行詰りから、クレムリン内部に何等かの動きがあり、それがこのような風聞を生んだものと考えられる。

コスイギン首相の再任命に続いて、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長が演説し、両院にそれぞれ九つの常任委員会を設置することを提案した。それは①計画・予算、②工業・運輸通信、③建設・建設資材工業、④農業、⑤保健・社会保障、⑥教育・科学・文化、⑦商業・サービス業、⑧立法、⑨外交—の9委員会である。これまでは連邦、民族両会議に予算、立法、外交の3委員会、民族会議に経済委員会が置かれていただけであった。

会議2日目の3日午前10時からの民族会議および正午からの連邦会議では前日の両院合同会議で、ポドゴルヌイ議長から提案されていた九つの常任委員会の設置を可決した。この委員会には両院議員の約半数が参加している。

これらの委員会の中で最も注目されているのは計画・予算委員会で、これは最高会議への国家計画および予算案提出に先だって、その内容を分析・審議できることになったことである。また、修正動議も提出できる。これは最高会議としては当然すぎる権限の筈であるが、今までの最高会議は単なる飾りものにすぎず、党中央委で決定された議案を無条件で鵜呑みにして、拍手するだけの存在にすぎなかった。ところが、今回、はじめて最高会議に国家計画や予算案をチェックする権限を与えたことは、ソ連の国政運営上の大きな脱皮を示している。7月20日付 *Pravda* 紙は、「共産党員間の見解の相違は、人々の経験や知識や心理がそれぞれ異なるように不可避である」と述べ、自由討議の必要性を強調した。しかし、ソ連の政治は、あくまで共産党が掌握しており、最高会議の国政参与といっても、まだ、ごく限られたものにすぎないであろう。

同日午後2時からの両院合同会議ではポドゴルヌイ、エヌ・ヴェ.を最高会議幹部会議長（元首）に再選し、続いて前日再任されたコスイギン首相が党

中央委の承認を得て提出した新しいソ連閣僚会議の名簿を全会一致で承認した。この名簿によると、閣僚の異動はなく全部留任しているが、新しく社会保安省と連邦教育省（担当大臣エリューチン・ヴェ・ペ）の2省が設けられている。（注：ただし、社会保安省の担当閣僚はまだ任命されていない）

また、最高会議幹部会議長に再選されたポドゴルヌイ氏は、自分に寄せられた信任に感謝すると共に、36人の幹部会メンバーを提案し、全会一致承認された。（注：従来の幹部会員は33名であった）この幹部会メンバーの中では、デミチェフ党政治局員兼書記や詩人のガムザートフラが抜け、新たにシェレスト党政治局員らが加わっている。（注：幹部会は議長1名、副議長14名、書記1名、会員20名から構成されており、20名の平会員に今回任命された者のうち、留任9名、新任11名である）

休憩ののち、午後5時から開かれた両院合同会議で、コスイギン首相が今後4年間にわたる内外政策について施政方針演説をおこなった。この演説の中で国内問題に関しては新5ヵ年計画の骨子について述べ、66年から70年までの間に国民ひとりあたりの実質所得を約30%増大させる見込である事などを明らかにしたが、その中で、新しい利潤方式に対するさまざまな障害がおこっている事を指摘し、官僚主義を打破するように呼びかけていた点が注目された。また、新5ヵ年計画の作成は近日中に完了し、最高会議に上程されようと述べた。外交問題では、①北ベトナムへの援助を惜しまぬ事、②中共こそ米帝国主義に奉仕している事、③資本主義国との平和共存の必要性はますます増大している事——などを強調した。

このあと同会議は「ベトナム問題に関する声明」を全会一致で採択し、2日間の会期を終了した。

以上、2日間の最高会議を通じて感じとられた事は、種々の風説にもかかわらず、コスイギン首相に対する最高会議代議員の人気は、きわめて高いという事であった。会議初日のコスイギン首相再任命の際の代議員一同の拍手は、フルシチョフ退任以来はじめてといえるほど熱烈なものがあつたと伝えられる。これは、九つの常任委員会を設置して最高会議の権限を拡大することによって、自己の立場を強化したポドゴルヌイ最高会議幹部会議長と、コスイギン首相の連携が、かなりうまくいっている証拠と推測される。コスイ

ギン＝ポドゴルヌイ・ラインが、従来クレムリンのハト派と見なされていた線であるが、今回の最高会議は依然として、この派の勢力が行政機関とソビエト機関の軸をなしている事を示したといえよう。これはまた、最高会議の九つの常任委員会に今後相当な発言力を持たせる事によって、党の一部勢力または個人が独裁的な権力を振うような事態を、慎重に制御しようとする行き方を示しており、クレムリンの集団指導体制が漸次、安定したものになりつつあると考えられる。しかし、党の内部では依然として、タカ派とハト派の論争が続いているものと推測される。

今回の最高会議で発表された主要な人事は次のようなものであった。

- ◎最高会議幹部会議長——ポドゴルヌイ， エヌ． ヴェ．（再選）
- ◎閣僚会議々長（首相）——コスイギン， ア． エヌ．（再任）
- 最高会議・連邦会議議長——スピリドノフ， イ． ヴェ．（再選）
- 最高会議・民族会議議長——パレツキス， ユ． イ．（リトアニア共和国最高会議幹部会議長， 新選出）
- 最高会議幹部会副議長（14名）
 - イグナトフ， エヌ． ゲ．（ロシア共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - コロトチェンコ， デ． エス．（ウクライナ共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - コズロフ， ヴェ． イ．（白ロシア共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - ナスリヂノワ， ヤ． エス．（ウズベク共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - ニヤズベコフ， エス． ベ．（カザフ共和国最高会議幹部会議長， 新）
 - デオツェニツゼ， ゲ． エス．（グルジア共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - イスケンデロフ， エム． ア．（アゼルバイジャン共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - イリヤシェンコ， カ． エフ．（モロダビア共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - カルンベルジン， ヤ． エ．（ラトビア共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - クウラトフ， テ．（キルギス共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - ホロフ， エム．（タジク共和国最高会議幹部会議長， 再選）
 - アルチュニヤン， エヌ． ハ．（アルメニア共和国最高会議幹部会議長， 再

シベリア開発（8月）

選）

クルイチェフ，ア．（トルクメン共和国最高会議幹部会議長，再選）

ミュリセフ，ア．ア．（エストニア共和国最高会議幹部会議長，再選）

（注） リトアニア共和国の最高会議幹部会議長は民族会議議長に選出された為、副議長から外されている。本来は副議長は15名である。

○最高会議幹部会書記——ゲオルガツゼ，エム．ペ．（グルジア共和国選出代議員，再選）

○最高会議幹部会会員（20名）

ポリシュヒン，ヴェ．イ．（ロシア共和国スベルドロフスク州選出）

ブレジネフ，エリ．イ．（党書記長）

ブヂェンスイ，エス．エム．（ロシア共和国カルムイク自治共和国選出）

ウオロシーロフ，カ．イエ．（モスクワ州選出，ソ連党中央委員）

ダニヤロフ，ア．デ．（ロシア共和国ダゲスタン自治共和国選出，ソ連党中央委員）

チャラロフ，エム．（ウズベク共和国アンディジャン州選出）

エゴルイチェフ，エヌ．ゲ．（モスクワ市選出）

カブウン，ヴェ．エム．（ウクライナ共和国ウイニッキイ州選出）

カサトキナ，ア．イ．（ロシア共和国ゴリキー州選出）

コノトプ，ヴェ．イ．（モスクワ州選出）

クナエフ，デ．ア．（カザフ共和国アルマ・アタ州選出）

マシエロフ，ペ．エム．（白ロシア共和国ミンスク州選出）

ミコヤン，ア．イ．（アルメニア共和国選出）

ヌリエフ，ゼ．エヌ．（ロシア共和国バシキール自治共和国選出）

ヌテテグリネ，ア．デ．（ロシア共和国 マガダン州 チュコト民族管区選出）

ペトロフスキイ，イ．ゲ．（モスクワ市選出）

プホヴァ，ゼ．ペ．（ロシア共和国イワノウォ州選出）

タベエフ，エフ．ア．（ロシア共和国タタール自治共和国選出）

トルステイコフ，ヴェ．エス．（レニングラード市選出）

シェレスト，ペ．イエ．（ウクライナ共和国キエフ州選出）

○連邦会議常任委員会議長（10名）

計画・予算委員会（51名）——ロゼンコ，ペ．ア．（ソ連党中央候補，ウクライナ共和国副首相，ウクライナ国民経済会議々長）

立法委員会（31名）——ソロメンツェフ，エム．エス．（ソ連党中央委員，カザフ共和国党中央第2書記）

外交委員会（31名）——スースロフ，エム．ア．（党中央委政治局員兼書記）

工業・運輸通信委員会（41名）——リヤシコ，ア．ペ．（ソ連党中央委員，ウクライナ共和国党中央委工業建設ビューロー議長）

建設・建設資材委員会（31名）——ヒトロフ，エス．デ．（ソ連党中央委員，ロシア共和国ウオロネジ州農業党第1書記）

農業委員会（41名）——スルガノフ，エフ．ア．（ソ連党中央委員，白ロシア党中央委農業ビューロー議長）

保健・社会保障委員会（31名）——ブロヒン，エヌ．エヌ．（ロシア共和国チュワシ自治共和国選出）

教育・科学・文化委員会（31名）——トラペズニコフ，エス．ペ．（ソ連党中央委員，ラトビア共和国選出）

商業・サービス業委員会（31名）——コマロワ，デ．ペ．（ロシア共和国ブリヤンスク州農業執行委・議長）

資格審査委員会（31名）——ロディオノフ，エヌ．エヌ．

○民族会議常任委員会議長（9名）

計画・予算委員会（51名）——ヤスノフ，エム．ア．（ソ連党中央委員，ロシア共和国第1副首相）

立法委員会（31名）——ニシヤノフ，エル．（ウズベク共和国党中央委書記）

外交委員会（31名）——ポノマリヨフ，ベ．エヌ．（ソ連党中央委書記）

工業・運輸通信委員会（41名）——チョゴワツェ，ゲ．イ．（グルジア共和国第1副首相，グルジア党中央委候補）

建設・建設資材委員会（31名）——マニユシス，イ．ア．（リトアニア共和国党中央委・幹部会員）

シベリア開発（8月）

農業委員会（41名）——カルロフ，ヴェ．ア．（チュワシ自治共和国選出，ソ連党中央委候補）

保健・社会保障委員会（31名）——サリエヴァ，ベ．（キルギス共和国社会保障大臣）

教育・科学・文化委員会（31名）——ペイヴェ，ヤ．ヴェ．（前民族会議議長，ソ連党中央委員）

商業・サービス業委員会（31名）——シチェロコフ，エヌ．ア．（ソ連党中央委候補，モルダヴィア共和国副首相，国民経済会議議長）

資格審査委員会（31名）——ワーデル，ア．ペ．

○閣僚会議（内閣）構成員——（全員再任命，但し，新設の2省の長官に
関しては任命の発表なし。後述の資料参照）

○連邦会議代議員 767名（うち482名新人，64.1%）

○民族会議代議員 750名（うち533名新人，70.1%）

○両会議代議員合計1517名中，党員は75%の1141名，婦人代議員は415名。

（注） 1. 新5ヵ年計画の最終的な案は，まだ完成しておらず，今回の最高会議には上程されなかった。これは，最終的な調整に手間どっている為と推測される。

2. 連邦会議代議員のうち46.7%，民族会議代議員のうち45.3%が労働者とコルホーズ農民である。これらの代議員は，すべて党の推選によって，1選挙区1候補者というシステムで登場してきた人々であり，党の中堅分子に比べ，全般的な質が落ちる事は否めまい。

経済改革の余波

目下，ソ連内の企業全般において新しい経済制度が採用されつつある事は衆知の通りであるが，久しい間の惰性もあって，末端の行政機関や党機関などでは，新制度に関する理解の不足や，非協力を示す者が少なくない模様である。また，一部ではいたずらに先走った態度を示して，保守的な分子の反感を買っている向きもあるとみられる。

8月に入ってから，いくつかの論説がこの辺の事情を暗示している。それは，

- 8月1日付 *Pravda* 紙『実験の2側面』
- 8月5日付 *Pravda* 紙『改良措置がもたらした半面』
- 8月8日付 *Pravda* 紙『新方式の半年』

などの論評であるが、例えば、8月1日付の『実験の2側面』と題する記事によると、新方式の企業管理によって、資材の無駄は減少したが、例えばキエフ市の建設企業では新方式が部分的にしか行なわれていないため、実験企業は新旧両方式の2重の規制を受けるという立場に立たされている。しかし、この両方式間の調整がうまくいっていない為、実験企業は非常に不利な局面に立たされているという。そのため、一部の実験企業は、新方式を辞退したいとさえいっている由である。とくに、この苦境に拍車をかけているのは、地方党官僚や計画機関の意識の低さのようである。「キエフ市の建設企業の実験の実情について、ウクライナ共和国の建設委員会の幹部連は一度も見にきていないし、キエフ市ソビエト執行部（市役所）も何等関心を示さず、研究もしていない。 Gosplan、財務省、中央統計局などは、もっと熱を入れるべきである」と述べている。

8月5日付 *Pravda* 紙の『改良措置がもたらした半面』によると、「物質的関心だけがすべてではない。組織され高揚された精神力の価値、それこそ共産主義的信念である。僅か10ルーブルの賃金の差異のために幹部労働者たる者が、他工場へ流れていくという実情を何とみるか。残念なことに、物質的刺戟と精神的刺戟の組合わせにおいては、しばしば、幼稚な結果しかもたらされていない。ソビエト国家の全歴史は、社会の力による人間改造の歴史であった。この道を後退させてはならない」と述べており、利潤方式のもたらした副作用に対する批判がおこなわれている。

また、8月8日付 *Pravda* 紙は『新方式の半年』と題するレニングラード15企業体責任者の座談会記事を掲載しているが、これによると、「新方式によって、原材料が大巾に節約されたが、これをストックしておかないと、次の注文がきたときの原材料入手に不安がある。実験企業が努力しても、取引相手の企業体が旧方式で経営されているので、その“しわよせ”はみんな実験企業の方へくる事になる。実験企業が苦勞しているのに、上の機関はたすけようとしてくれない」などの意見が出されていた。

シベリア開発（8月）

これを裏書きするように、8月3日の最高会議の席上、コスイギン首相がおこなった演説の中で、「改革途上の複雑困難な問題に直面して、明らかに保守主義と不精さが頭をもたげかけているが、このような官僚主義は断乎、阻止すべきである」と述べている事も注目される。

一方、利潤方式の採用にともなって、未成年労働者の採用を忌避する企業が増大しつつあるという。未成年者は法律によって労働時間が短かく、実習期間が長く、企業の収益に損であるという理由からである。これが未成年者の慢性的失業傾向と不良化の原因となっており、ソ連も西側諸国と類似した悩みをかかえはじめたという事ができよう。

◆ TU114 機突然訪日

8月11日午前11時58分、ソ連の大型旅客機 TU（ツボレフ）114型機が試験飛行のため、モスクワのシエレメチェボ空港から羽田まで7936kmを10時間50分で飛行して到着した。

同機には、ソ連民間航空省のシュクリヤロフ技術局長はじめ45人が同乗してきた。TU114は商業用機としては、現在世界最大であり、ターボプロップ・エンジン4基、有料荷重約25トン、時速750～850km、航続距離約1万kmである。

しかし、この試験飛行はソ連の方から一方的に突然「試験飛行をする」とひと言申入れてきただけで、運輸省航空局も日航も、ソ連側の真意をはかりかねて困惑の表情であったが、TU114は日本側の手続き未完了のまま羽田へ乗り入れてきた。このような一方的な通告で航空機を他国へ乗り入れる事は当然不法といえるのであるが、日ソ協調の気運が高まりつつある現状から、日本の当局は敢てこれを黙過した形となった。とはいえ、このような重要な問題で完全な意志の疎通を欠くような事では、将来の日ソ航空運営が思いやられるとして批判の声が少なくない。日ソ航空協定には「試験飛行を5回実施できる」という条文があるので、ソ連側はこの条文にしたがって今回のテストを実行したのであろうが、日ソ間ではまだ、商務協定の面で最後の話し合いがついておらず、そのため日航はまだ、日ソ航空路線の免許申請を航空局に提出できない有様である。それゆえ、航空局としては「申請にもとづく調査」という正式の立場から、今回のテスト飛行のチェックはできない事になり、すっきりしない形のものになってしまった。

一方、羽田へ到着したソ連民間航空省代表団一行は、その日の午後から、運輸省航

空局、日航関係者と航空路、気象、通信などの技術的な諸問題の討議に入った。一行は15日午前中も、運航と通信の2グループに分れて、運輸省航空局幹部と話合ったがその際、ソ連側は羽田が使用できない時の代替空港として、三沢、松島、横田、名古屋、板付の5空港中、二つの空港を要求したが、航空局は名古屋空港を提供する旨回答し、三沢に関しては在日米軍と折衝すると確約した。また、日本への進入経路は、モスクワ＝ハバロフスク＝エジンカ（沿海地方）＝新潟北方100マイル地点＝新潟＝大子＝東京標識所＝木更津＝羽田ときまった。

また、TU114型機は、代替空港としての名古屋へ飛び、テストをおこなった。

シュクリャロフ団長らは11日の記者会見で、「出来るだけ早く1番機を飛ばせたい」と語った。TU114は定期便の際には、1等44席、2等72席、合計116席で、ノンストップで東京＝モスクワを結ぶことになる。

13日午前10時から、同機の内部が関係者に公開された。日航関係者は日航の stewardess が乗りこむ関係上、内部の施設を熱心に調べたが、一応満足した模様である。

同機は18日午前8時、日本側からの航空局と日航の関係者3人を同乗させて、モスクワへ向って帰途についた。

このようなTU114型機の試験飛行にもかかわらず、その後の日ソ航空協定に関する商務協定は依然として最終的な結論が出せず、東京＝モスクワ間を1番機が飛ぶ時期は目下の所、見通しが立たない有様である。

◆ 北樺太天然ガス商談煮つまる

北樺太の天然ガス開発について、モスクワでソ連石油公団当局と2度目の交渉を終えて、この程帰国した丸紅飯田の重役の話によれば、「ガス価格の交渉は相当煮つまっており、年間20億 m^3 を20年にわたって輸入することで合意した。早急にグーロフ石油公団総裁を東京へ招き、価格調印にこぎつけたい」との事である。

価格交渉はソ連側がFOB（本船渡し価格）1000 m^3 につき14ドルを主張しているのに対し、日本側は12ドルを主張して難航していたが、今回の交渉であと一步の所まで煮つまった模様であるが、ソ連との交渉は、あと一步の点で停滞するのが常であるから、今後の見通しは簡単ではないと思われる。

ガス価格が決まれば、パイプ・ラインや液化・気化工場などの値段、納期を含む一般協定の交渉に入る予定であるが、日本側としては、ソ連の希望する肥料プラントの建設には協力しても、肥料の輸入は受け入れられないとして、第3国へ売り込む方法

シベリア開発（8月）

などを考慮している模様である。

実際的には、契約が成立してからガスの輸入開始まで約2年間を必要とするとみられており、昭和44年（1969年）頃からの事になりそうである。

◆ 日ソ漁業、相互視察

さきに成立した日ソ漁業学術技術協力の第1年度計画が、このほど大筋の合意に達した。第1年度実施の具体的内容は次の通りである。

▼ サンマ漁業—日本側4人、ソ連側3人の専門家がそれぞれ相手国の調査船（日本は水産庁の調査船北光丸、ソ連はサンマ調査船ペラミダ号）に乗り込み、北光丸は北海道釧路の沖合約100カイリの水域（これまで日本漁船が操業していない区域）を中心に40日間、ペラミダ号は北千島沿いの水域（予定）を中心に50日間資源調査を実施する。

▼ トロール漁業—日本側技術者4人がソ連の3600～3800総トン級大型トロール船に乗り込み、北大西洋グリーンランド沖合漁場におけるソ連トロール漁業の実態を視察する。期間は40日間（8月28日からの予定）。

▼ マグロ漁業—ソ連側技術者6人が3人ずつ2班に分かれ、太平洋、インド洋に出漁する日本の遠洋まぐろ漁船2隻（うち1隻はソ連の希望により搭載型マグロ母船）に乗組み、操業状況を視察する。期間は40日間、実施時期は9～10月の予定であるが、出漁船の手配はまだ未定。

大体以上のようなものである。ソ連のマグロ漁業は経験不足その他の理由で不振を続けているといわれ、その打開策のひとつとして日本に協力を求めたものであるが、日本側もソ連の深海トロール漁法に学ぶものが少なくないと見られるので、「相互主義」の立場から、交流計画が具体化したものである。

◆ 水産庁、外国漁船の寄港認めぬ方針

わが国はこれまで外国漁船寄港阻止のための措置（国内法など）をとっていなかったが、ここ1、2年ソ連の大型船団がたびたび日本近海に出漁、しだいに勢力をふやしているうえ、韓国も東シナ海から日本海、太平洋へと手を伸ばし、今回ついに北洋のさけ、ますなどの漁場に進出してきたため、沿岸漁業保護のため寄港を認めない方針を固め、関係各省庁の同意を得て、政府の統一方針として外国漁船の寄港制限を実施に移す意向を固めた模様である。

◆ 南氷洋捕鯨会議東京で開幕

南氷洋捕鯨の国別捕獲割当てを決める、関係4カ国（日本、ソ連、ノルウェー、英国）会議は、31日からホテル・ニューオータニで開幕した。まず、議長にウォール英農林次官を選出したあと、直ちに討議には入り、各国代表が意見を述べた。

ソ連（代表M・N・サクラチェンコ漁業次官）は相変わらず出漁国間の均等分配を主張し、日本側がその捕獲能力の実態からみてさらに譲歩することを、期待しているノルウェー（代表W・G・ソルベグ外務省経済局第6課長）も、一昨年の第19次南鯨の出漁船団数（日本7、ノルウェー4、ソ連4）に比例して、日本46.66%、ノルウェー26.66%、ソ連26.66%とする「船団比例方式」を希望すると発言、日本代表もかねて提案している妥協案（日本の割当て比率を前協定の52%から48%に減らし、残りはソ連、ノルウェーで適宜決める）を再び持ち出した。

このため会議の再開前と同様、依然として新協定成立へのメドは立たなかったが、各国代表とも発言の際「最後のチャンスなのでなんとかまとめた」との意向を表明しており、特にソ連代表はこんどの東京交渉には「いっさいの交渉権限と調印権限を本国から与えられて出席している」との態度を文書の形でウォール議長に提出、弾力的な姿勢で交渉に臨む態度を示している由である。

ソ連は「割当て率は出漁国で均等に分配すべきこと」を論拠に、日本、ノルウェー両国のシェア削減とソ連の比率引き上げを言い張っているわけだが、日本側としては全体の捕獲頭数が19次8000頭、20次4500頭、21次3500頭と減っているなかで、出漁国間の従来の割当てを調整する必要は認める（日本は前協定の52%を48%に下げる）ものの、ソ連だけが捕獲頭数をふやすこと（21次の場合、ソ連の主張する33%は1155頭となり、ソ連の20次実績900頭より多くなる）は絶対に認められないとしている。

◆ 日ソ通信衛星の検討始まる

さきにグロムイコ外相が来日した際、提案された「ソ連通信衛星を使って日ソ間にテレビ番組の交流を実施したい」という申し出に対し、当初は外務省や郵政省の内部に消極論が強く、実現の可能性は薄いと見られていた。その理由は6・7月合併号で述べたように、米ソ間の宇宙競争に巻き込まれる事を警戒した為である。しかし、最近になって外務省は民間技術陣の参加を求めて、この問題についての検討を開始した。

これは、日ソ間の交流を一層深める事によって、米国と中共に対する日本の国際的発言力を増大させる事を狙ったものと解される。

◆ トヨタ、ソ連向けプラント見積り

トヨタ自動車工業は、さきにソ連の外国貿易省から引合いのあった年産能力50万台の自動車プラントのレイアウトについて、設計、見積り作業を急いでおり、9月中にも伊藤忠商事を通じて回答すると伝えられる。

この引合いは、3月に東京で開いた日ソ経済合同委に出席のため来日したセミチャストノフ・ソ連外国貿易省第1次官がトヨタ工業を訪問、中川トヨタ工業社長に対し、工場レイアウト、建設期間、所要資金の見積りを要請したもので、トヨタ側では両国の国情のちがいや具体的条件が欠けているなどから、当初は気乗り薄だったものの、その後再度の要請があったので、条件付きでそれに応ずることになったものである。

条件は、①現在トヨタが生産している水準の自動車工場を日本で建設するものとして計算する、②電装品など外注部品の工場を除く、③一部機械は日本で生産せず、外国製を別途輸入する——などをあげている模様である。

しかし、8月15日付で、ソ連・イタリア間に結ばれたフィアット社の自動車プラント建設の協定も、その内容は結局フィアット社の方に重い負担がかかる事が次第に明らかになってきた。流石のイタリアもソ連との交渉には、不利な契約を呑まされた形となっている。ソ連側は西側諸国の自動車メーカー数社を競合させて、ソ連の有利な条件をひき出すという、いつもの通りの方法をとっている。現在、トヨタの他にフランスのルノー公団、英国のブリティッシュ・モーター・コーポレーション、レイランド・モータース、米国のフォード社などにもソ連は引合いを出していると伝えられる。

◆ ソ連、米沿岸専管水域で譲歩

米國務省は、8月3日次のように発表した。

「先週モスクワで開かれた米ソ漁業専門家会議で、ソ連代表はソ連漁船が米太平洋岸のオレゴン、ワシントン沖合で、12カイリ以内に立入らず、また、サケを漁獲しないよう政府に勧告することに同意した。」

これは、本年の春以来、ソ連の大船団がオレゴン、ワシントン沖合で漁獲をはじめたため、米沿岸漁民の要求で、ソ連漁船を12カイリ以内から締め出すための法案（パートレット法）がすでに議会に提出され、今期中には成立の見通しが濃いとされている。

そのため、元来、沿岸12カイリ説を主張していたソ連も譲歩して、米国の要求を入れた形となったもので、日本漁船も同じように、米沿岸12カイリからは締め出される事になる。この点、12カイリ説に反対している日本としては苦しい立場におかれる事になるが、すでに既成事実として、日本は、ソ連の沿岸12カイリ以内からは締め出さ

れている訳であり、しかも、最近、ソ連船団の方は北海道沖や三陸沖や銚子沖で、3カイリすれすれまで入ってきてサンマ漁獲その他の操業を行なっている。これは、3カイリ説をとっている日本の立場を逆用された形であり、日本漁民の利益擁護のため根本的解決が必要であろう。

（注）この問題に関し、水産庁は次のような見解を持っている。①専管水域12カイリの設定は相手国の同意が必要であり、一方的に設けるのは国際法違反である、②しかし、米国でパートレット法が成立すれば、従来からの日本漁業の実績が確保されるような2国間協定の締結を米国に申入れる——などの方針をつらぬく考えをかためており、すでに、さきの日米貿易経済合同委員会でも、ユードル内務長官との間で話し合いがなされたという。米国側も日本漁船の従来の実績は一応尊重する方針のようである。

◆米国のソ連専門家、議会に報告

米国の政府、大学、民間研究所のソ連問題専門家は7月30日、上下両院合同経済委員会の外国経済分科委員会に、ソ連経済の現状にかんする5巻の研究報告書を提出した。この報告によると、ソ連経済は引続き発展しているが、その成長率は大幅に落ちている。

「1970年までに工業水準で米国に追いつく」とフルシチョフ前首相は豪語したが、こうしたことはいまのソ連ではもう聞かれない。

報告書はまた次の4点を結論としてあげている。

1. ソ連と米国の国民総生産のギャップは1958年くらい縮小していない。
2. ソ連市民は労働者、消費者としてこれまでになく豊かであるが、いぜん手にはいるものより欠乏しているものの方がはるかに多い。
3. 経済計画遂行の欠陥は経済学者の間に疑念を引起している。したがって、ソ連経済は非共産主義諸国の市場経済に似たものにますます近づく可能性がある。
4. そうなった場合、ソ連の政体が民主主義制度に移行することはありえないにしても、なんらかの変化が生じる可能性はじゅうぶんある。

過去8年間にソ連経済の成長率が半分に落ちたことについて、報告書は次のような理由をあげている。

1. 農業は何年間も悪天候に見舞われた、2. 若年労働者の数が減った、3. ソ連経済の発展がこれ以上、労働、資本、原材料の投入を年々大量に増加することができないところまできていた、4. 1961年に国防負担を大幅にふやしたため市民経済が圧迫された——などである。

シベリア開発（8月）

◆ ジュネーブ軍縮委員会休会に入る

1月以来続けられてきたジュネーブ軍縮委員会は、米ソの意見が一致せず、これといった成果なしに、8月26日の会議を最後に休会に入った。このあとは国連総会にバドンが引きつがれる事になる。このような米ソの対立に対して第3国の批判が高まっており、スエーデンのミュルダル代表は「米ソがそれぞれの理由で睨み合っているのは自由だが、そのため肝心の核軍縮がストップされてはたまらない。もともと核拡散防止は、われわれ非核保有国の犠牲において現状を固定化しようとする一方的措置にすぎないのである。」ときびしい発言をおこない、「この際核保有、非保有国の別なく、両者が平等に義務と責任をわかち合う全面核停を実現させる方が望ましい」と述べた。

スエーデンはさる5月に、日本はじめ8カ国の非核保有国を招請して、ストックホルムで初の核探知クラブ専門家会議を開いたが、この8カ国の側面的な圧力が米ソに少なからぬ心理的動揺を与えた事は良いことであった。今後、米ソとも地下核実験を続ける口実が乏しくなった事は疑えず、ソ連の代表も不得要領の態度で中立諸国の不満をかっただという。

◆ ソ連外務省、中共へ覚書

北京において紅衛兵がソ連大使館前でデモをくりひろげている事に対し、ソ連外務省はこのような「ぐれん隊による暴行と挑発」を直ちに中止するよう要求する覚書を発した。8月28日のソ連各紙はこの事を大々的に報道したが、モスクワでは紅衛兵運動を、極めて危険な排外主義、孤立主義、民族主義のあらわれであり、共産主義とは無縁のものであると考えているようである。

◆ ソ連党中央委、「文化革命」を非難

31日夜のモスクワ放送によると、ソ連共産党中央委員会は同日、文化大革命に至る中共指導部の反ソ路線を非難する要旨次の声明を発表した。

「ソ連共産党中央委員会では、同志毛沢東の指導の下に行なわれ、中国当局により発表された中共第11全会のコミュニケに重大な注意が向けられた。このコミュニケから明らかなように、第11全会は国内問題を審議し、いわゆる“プロレタリア文化大革命”につき決定を採択した。また、これと並んで国際共産主義運動の問題に関する一連の声明を行ない、これと関連してソ連共産党とソ連邦に対する中傷的攻撃を行なった。

第11全会の決定は、公式に中共指導部が今後ともその特殊な方針を、1957年1960

年の会議で兄弟諸党により共同で採択されたマルクス・レーニン主義路線に対立させながら実施する意図であることを実証した。全会の文書は、中共指導部が中共の公式な政策としてその反ソ路線採択の手続きをとったことを示している。全会はソ連共産党中央委員会および他の友党が提案した、ベトナムにおける米帝国主義の侵略反対を含む反帝国主義の共同行動を事実上拒否した。

すでに、長らく組織的に中国で行なわれている反ソ運動が、同全会後直ちに新しい力をもって燃え上がりつつある事実は注目に値する。

中国指導部がソ連の米帝国主義との“陰謀”、ソ連における“資本主義復活”にかんする虚構をかくれみものとして、新たに中ソ関係を急激に悪化させようとしていることがますます明らかになりつつある。事態は北京駐在ソ連大使館付近で大衆的暴行が組織されるまでに至った。

ソ連共産党中央委は、中共指導機関によって公式になされたこのような行為と声明が、国際共産主義運動の統一の事業、社会主義・民族解放、平和と民族の安全のための闘争の事業に損失をもたらす新しい重大な歩みを意味していると考える。

帝国主義と反動に反対する共同闘争を拒否したことの責任と共産主義運動および社会主義共同体を分裂させ、反帝国主義戦線を弱めようとする絶え間ない試みにたいする責任は、ことごとく中国共産党指導部と中華人民共和国にある。]

以上の声明にもみられるように、ソ連共産党は中共を孤立化させて、社会主義陣営におけるソ連の優位性を確立しようと努力しているようである。

◆ 東欧諸国、対ソ共同行動をとるか？

ウィーンからの外電によると、東欧各国首脳は、最近、休暇あるいは非公式訪問の形で相互に訪問し会談したが、当地の観測筋はこの結果“実質的な東欧首脳会談”が成立したものとみている。ルーマニアのチャウセスク共産党書記長は、7月7日から8月16日まで休暇でルーマニアに滞在していたゴムルカ・ポーランド党第1書記と何回か会談したほか、この間8月4日から8日までブルガリアを訪問してジフコフ党第1書記と話合っている。また、ハンガリーのカダル党第1書記は8月1日以降チェコに滞在、カライ首相も13日東ベルリンにでかけている。一方、ポーランドのチランケビッチ首相は4日ハンガリーにおもむき、オハブ国家会議議長（元首）も8月前半ユーゴを訪問、またユーゴのスタンボリッチ首相は8月中旬ブルガリアを訪れている。しかも、こんどの一連の首脳交流でソ連が除外されていることと、ルーマニアとハンガリーの動きが活発なことが特に目をひく。

シベリア開発（8月）

ルーマニアはソ連の東欧支配に反対する立場を最近ますます強めており、ハンガリーもそうしたルーマニアの態度を陰で支持するようになってきているとの見方が一部で有力になってきている。したがって、こんどの「東欧首脳会談」は、東欧諸国とソ連との関係について検討したと観測する向きが多くなっている。

一方、7月初めルーマニアの首都ブカレストで開かれたソ連・東欧首脳会議で、ワルシャワ条約機構の強化問題はじめ、ソ連と東欧諸国の間にわだかまっていた諸問題が解決されないまま物別れに終って以来、双方の関係には改善のきざしがいっこうにみえない。むしろ、経済の面では、ソ連が逆に東欧向け原材料価格の値上げを要求するなど、東欧に対する圧力を強めてきている。

これらの点から、東欧諸国がソ連に対抗して何らかの共同行動をとろうとしているのではないかとの推測を生んでいる。

◆ コメコン諸国の対ソ貿易量増大

コメコン諸国は最近、ソ連からの分離化に努力しており、ルーマニアなどにその著しい傾向があらわれていた。しかるに、1966～70年期間におけるソ連＝東欧間の貿易協定によれば、その貿易量は実際には40～50%も増大するものと予想される。

これは、コメコン諸国が工業建設と生活水準の引上げに努力を傾けているにもかかわらず、手持ちの西側通貨が少ないため、結局、コメコン域内の貿易にたよらざるを得ず、ソ連からの原材料（石油、鉄鉱石など）の輸入もますます拡大せざるを得ないためである。

ソ連は7月はじめのブカレストにおけるソ連・東欧首脳会談で政治的に東欧を引締め、ソ連に密着させようとする企図には失敗したが、少なくとも貿易上では東欧とソ連の結びつきは強化されてきた事になる。

だが、ソ連との貿易の拡大は必然的に西側へ売るものを減少させ、経済交流を困難にするので、西欧の技術を導入しようと望んでいる東欧諸国にとっては苦しい所である。それゆえ、東欧とソ連の貿易量の増大は、必ずしも東欧諸国の対ソ協調のあらわれと見るわけにはいかないようである。

一方、ソ連の方も、コメコン諸国向けの原油や鉄鉱石の供給を急速に拡大させる必要に迫られており、そのための資源開発と輸送能力の増強措置に伴う財源措置に苦しみ、コメコン諸国に対し原材料の値上げを要求していると伝えられる。

◆ 交通大臣ベシチェフ、ベ。ペ。の談話

8月7日付の *Pravda* 紙は、ソ連邦交通省の長官ベシチェフの談話を掲載した。これは、恒例の鉄道従業員記念日（8月7日）にちなんだものである。ベシチェフの語った内容は大略次の通り。

「わが鉄道の運輸量は1965年、ほぼ2兆トン・キロメートルに達した。これは、全世界鉄道運輸量の46%にあたる。

現在、わが国鉄道の全運輸量は88%、電気機関車とディーゼル機関車によって行なわれており、鉄道電化の総延長ではソ連は世界第1位である。しかし、機関車や貨車の生産性の向上という点では充分の成績をあげていない。とくに引込線上に長期間、貨車が滞留しているさまがしばしば見うけられる。

現在、鉄道の一部で実施されているリーベルマン方式は、やがて新しい成功をもたらすと思う。ゴリキーとスベルドロフスクの両鉄道総局管区は、すでに経済新方式のテストを実施してから、2ヵ月目を迎えている。

また、旅客サービス改善のために、列車運行速度を速め、切符自動販売機を導入する方針である。その他、観光地に一定期間滞在するツーリスト列車や、移動売店列車なども運行されはじめている。云々」

日 誌（8月）

1 日 ▼ 党中央委総会開会——概況の項参照。

▼ *Izvestija* 紙、「実務的に」と呼びかけ——最高会議を明日に控えて、*Izvestija* 紙の社説は、最高会議の代議員達に「現実的で事務的な態度こそ新しい時代のスタイルである」と呼びかけた。

▼ モスクワ放送、最高会議議題を論ず——1日のモスクワ放送は2日から開催される最高会議で討議される、ソ連国民経済発展新5ヵ年計画の骨子について述べた。

1. 1970年までにソ連工業の生産高は47~50%、農業生産高は25%、それぞれ増大する見込み。

2. 今後5ヵ年間に、①国民の物質的福祉と文化的な生活水準の大巾向上、②工業と農業の一層の発展、③重工業と軽工業と食品工業の成長率を接近させるための一連の措置——などの点に重心がおかれよう。

シベリア開発（8月）

3. これらの措置によって、労働者と事務員の賃金が20%以上引上げられ、また、農民の現金収入と現物収入も平均35~40%増大する見込みである。云々。

▼ 国連安保理で米ソ代表激突

▼ マンスフィールド議員、ウイルソン訪ソを評価——マンスフィールド米上院議員は1日、ワシントンでのインタビューで次のようにのべた。

「ウイルソン英首相訪ソの結果は、いわれているような暗いものではない。ウイルソン首相はモスクワで、われわれのためによい仕事をしてくれた。ソ連政府指導者が、だんだんとベトナム和平の話合いを支持する方向に向かっていると、いうきざしがある。」

▼ アムール河口に巨大な冰山——*Pravda*紙によれば、アムール河の河口に巨大な冰山が現われた。これは非常に珍しい事である。この冰山はオホーツク海から暴風によって流されてきたものである。しかし、海水と空気の温かさによって冰山は間もなく解け、漁業に差しかえなくなるであろうという。

▼ トウルガイのボーキサイト鉱山開発——*Pravda*紙によれば、カザフスタンのアルカルクには10年前初めて地質調査員の天幕が現われたのであるが、現在すでにそこはひとつの都市にまで発展した。この付近には、パブロダル・アルミニウム工場の原料となるトウルガイのボーキサイト産地がある。まだ新しい鉱山で、工業的開発がはじまったばかりであるが、5ヵ年計画期間にもうひとつの鉱山が開発されることになっている。

2 日 ▼ 第7回ソ連邦最高会議第1会期開幕——詳細は概況参照。

▼ *Pravda*紙、野菜輸送の欠陥を指摘——2日付*Pravda*紙は次のようにのべた。

今夏は野菜の豊作であるが、例年の通り、梱包材料の面で困難に直面している。東シベリアやウラル（スベルドロフスク）の木材工場は木箱供給の計画を満身に遂行した事がない。そのため、キュリは冷凍貨車で、あるいは袋づめにして送っており、キャベツは無蓋貨車に山積みし、トマトは急ごしらえの木箱で発送している。トマトの梱包だけでも240万箱の木箱が必要であるのに、まだひとつも現地に着いていないという。このように、大量の野菜を腐らせてしまうのは、国家の大損失である。結局、モスクワの林業木林加工・工業省が直接この問題に指示を与える外はない。

▼ 原水協、ソ連系代表の参加でもめる——ソ連系の国際青年組織、世界民主青年連盟代表の参加をめぐる紛糾、中断していた日本原水協（共産党系ほか）主催の第12回原水禁世界大会・国際予備会議は、最終日の2日、前夜から続けられ

ている一部外国代表に対する了解工作がまとまらず、同日午後1時すぎになっても開かれなかった。

▼ 原水禁ソ連代表来日——広島、長崎で開かれる原水禁(社会党、総評系主催)の被爆21周年原水爆禁止世界大会に出席するため、原水禁の招きで、ソ連代表団の6人が2日午後4時横浜入港のソ連客船「ハバロフスク号」で来日した。

▼ キルギズのコルホーズ電化——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、中央アジアで最も早く電化されたキルギズ共和国では、さらに高山の上にあるイススイク・クーリ湖の周囲に作られた電力系が操業に入り、クウルメントゥイ＝オイタル送電線に電力が通じ、その結果、五つのコルホーズが電化された。今年のはじめから建設された送電線は500kmになる。新5ヵ年計画間に共和国内の全コルホーズとソフホーズが完全に電化されることになっている。

▼ イルクーツク水力発電所の近況——*Izvestija* 紙によれば、イルクーツク水力発電所は現在出力66万kwで、アンガラ・エニセイ河水系の最初の水力発電所であるが、5年間に、困難なシベリアの条件下で建設に使用した支出を全部取りもどした。発電所の労働者たちはソビエト政権50周年を目指す社会主義競争に参加しており、また、今年12月までに経済の新方式に移る準備を完了するといっている。

▼ ヤクーツク市の宇宙線研究所——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツクでは、伝統的な宇宙物理学者の会議がはじまった。ヤクーツクがこういう場所に選ばれたのは偶然ではない。ここにはソ連邦科学アカデミー宇宙線研究シベリア支部のトップ科学施設として宇宙物理学、気体学研究所がある。その所内には計算センター、宇宙線測定スーパー・モニター室および地下設備の研究機関などがある。

3 日 ▼ コスイギン首相、演説——最高会議の2日目の席上、コスイギン首相が演説して、「新5ヵ年計画の作成は近日中に完了し、最高会議に上程されよう」と述べ、また、新5ヵ年計画の内容について調整がすんでいない事を暗示した。演説のうち、内政問題の骨子は次の通り。

○ 1966～70年の間に、ソ連の国民所得は38～40%増大し、工業総生産高は25%増大し、国民1人あたりの実質所得は約30%増大する見込み。

○ 国防力の強化のため、必要な措置をとる。

○ 今年の6ヵ月間に、30億ルーブル以上が超過生産され、約50万戸の住宅が建設された。

○ 農業と消費物資生産のために国民所得の蓄積の大きな部分を振向ける。

シベリア開発（8月）

しかし、重工業優先の方針は変えない。

○ 新しい経済制度は成功させなければならない。縄張り主義や官僚主義は断乎排撃しなければならない。

○ 今後とも賃金の刺戟的役割りを強めていく方針であり、農民の生活向上にはさらに大きな措置がとられよう。

○ 公務員の責任感と広範な大衆の積極性が今こそ必要である。

▼ 第7回最高会議第1会期閉幕

▼ マガダン州に鉱山学校——*Pravda* 紙によれば、極東のスウスマン（マガダン州）にスウスマン鉱山学校が開校された。この極北の若い都市にできた最初中等工業専門学校では、本日入学試験がはじまっている。120人の極北の青年たちは、金鉱開発科、鉱山電気機械科、鉱業企業計画科の三つの科に入学することになる。志願者はすでに200名を越えている。

▼ イガルカ湾の氷を突破した木材輸送船団——*Pravda* 紙によれば、エニセイ湾をとざした厚い氷を破って河をさかのぼり、イガルカ港に最初の木材輸送船団が入ってきた。《ワルダイレス》号と《コヴダ》号の2隻は予定よりも早く、輸出向けの高価な用材の積込みを完了した。《コヴダ》号は本年ポーランドでソビエトの技師の設計によって造られたものである。

▼ ハバロフスク市の文化宮殿建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク市ではシベリアと極東で最も大きい労組文化宮殿の建設がはじまった。ベトン、硝子およびプラスチックでできた容積3万8000 m³の建物のなかには沢山のホール、映画劇場、旅行者のための宿泊設備もある。建設はソビエト政権樹立50周年までに完成する予定になっている。

- 4 日 ▼ フォード社長、訪ソ——モスクワ発の外電によれば、米フォード自動車会社のミラー社長は、5日間のソ連訪問を終え、4日夜モスクワを出発した。ミラー社長の訪ソは隠密に行なわれた。

同社長がソ連外国貿易当局者と会談したことも、同社長の出発直前まで隠されていたが、このことはフォード社も他の外国自動車会社にならって、ソ連の自動車工業建設援助を申入れたのではないかと推測されている。

ミラー社長の訪ソについて、ある筋は、ソ連政府の側からの働きかけによるものであると述べている。

- 5 日 ▼ 中共、米ソ宇宙協力を批評——北京5日発新華社電は、ジュネーブからの報道として、国連宇宙平和利用委員会法律小委員会は、いわゆる月その他天体の「平

和利用」についての「国際条約」の主要な条項について取り決めに達した、と報じ、さらに次のように述べた。

○ これは、ソ連修正主義指導グループが、米国がたえずベトナム侵略戦争を拡大しているときに、けんめいに米ソ協力して世界を支配する路線を実行し、米帝国主義と大いに「平和的協力」を行なったもう一つの段取りである。

○ いわゆる「月その他天体の平和査察条約」を締結するという提案は、ジョンソン米大統領が5月、最初に提案したもので、すぐにソ連政府の積極的呼応を受け、ソ連政府はさらに、米国提案と実質的差異のない自己の提案を行なった。ソ連政府はこのとき「全面完全軍縮」などを実現する方向に向かって「重要な段取り」を進めるよう、この面で取り決めに達することを希望した。

▼ ソ連紙、フィアット社との契約紹介——*Sovietskaja Rossia* 紙が5日報じたところによると、ソ連自動車工業省はこのほどイタリアの自動車メーカー、フィアットの代表者と自動車工場建設契約と一般協定に調印した。この協定はすでに5月初め結ばれているが、今回はその細目を取り決めたものである。

同協定によると、新工場はボルガ河岸のクイビイシェフ州トリアッチ市に建設され、年産60万台。工場は組立て、部品、技術補助、サービスの4部門から成り、工場施設の設計、建設すべてイタリア人技師の手によって行なわれる。生産される車種は、フィアット1、2、4型（4ドア、4気筒、1500cc）である。

▼ ソ連、再び対米抗議——5日のモスクワ放送によると、ソ連外務省は同日、ハイフォン港で行なわれた米軍のソ連商船にたいする新しい挑発行為にかんして米国政府に抗議する次のような覚え書きをモスクワ駐在米国大使館に送った。

○ 7月9日のソ連の警告にもかかわらず、ソ連商船にたいする挑発活動が続けられている。これは米国がベトナム民主共和国にたいする侵略を一層拡大し、国際情勢を先鋭化させていることの証明である。米国政府はそのような方針によって起こり得る結果にたいし重大な責任を自ら負っている。ソ連政府はこのような行為を即時中止する措置がとられるよう強く要求する。

○ 米国軍用機は船舶航行自由の原則を乱暴に侵犯し、ハイフォン港に近づきつつあるソ連船舶の周囲を飛行し、船に向かって急降下し、入港および荷役作業を妨害しようとして試みている。

○ 8月1日現地時間午後6時、米国の飛行機とヘリコプター各1機がソ連船の周囲を旋回し、停船するよう要求した。

○ 8月2日現地時間午前6時、米運用機はソ連船が係留されているハイフ

シベリア開発（8月）

オン港の栈橋を銃撃した。この結果、ソ連貨物船メドウニ号は銃弾数発を受け、乗員の生命は直接的な脅威にさらされた。

▼ **米国、ソ連の覚書拒否**——モスクワの米国大使館は、北ベトナムのハイフォン港でおこった米軍機のソ連商船に対する攻撃について抗議したソ連政府の8月5日付の覚書をうけとる事を拒否し、ソ連外務省に送りかえた由。

▼ **鉄道労働者、大量叙勲**——*Gudok* 紙によれば、7ヵ年計画遂行に功績のあった鉄道従業員に各種の勲章が授与された。それによると、社会主義労働英雄の称号を与えられたもの46名、レーニン勲章601名、労働赤旗勲章2044名、名誉勲章7584名、勤労敢闘章5103名、勤労努力賞5102名の多数にのぼった。これは、ソ連の産業規模の拡大に伴って、輸送力の拡充が緊急な問題となってきた事のしるしであろう。

▼ **カザフスタン最大の粉乳工場**——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンの処女州（複数）の各乳製品工業の新技术導入は完了した。近く処女地方建設総局の国家委員会は、コクチェタフ州のタインチャ駅につくられたカザフスタン最大の粉乳工場を営業開始させることになっている。

▼ **ノボシビルスク州の穀物輸送困難**——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスク州はシベリアの変り易い秋の気候のため、収穫の最盛期は車が泥ねい化した道路にはまって困難な状況にある。目下最大の心配は、かり取った穀物を手おくれにならないうち倉庫に運ぶため、全力を動員することにかかっている。しかし、輸送力は州の全体にわたって非常に不足している。

6 日 ▼ **モスクワ放送、核停を論ず**——6日のモスクワ放送は広島の21回原爆記念日に関する解説で、次のように述べた。

○ 3年前、大気、宇宙、水中での原子兵器実験停止に関する国際条約が締結されたが、これが核兵器完全停止への第一歩であったことは、すべての人の理解するところである。

○ ソ連は現在の条件で、核兵器禁止を達成するための部分的方策が受け入れられると考えている。現代のきわめて緊張した国際情勢は、根本的軍縮方策をとる上であまり好ましいものではない。しかし、ソ連政府はそれでも、核拡散防止条約とすべての核兵器の実験停止条約の締結という一連の主要な方策は実現できると考えている。

▼ **ラスク長官、ソ連へよびかけ**——ワシントン発の外電によれば、ラスク米国務長官は6日、63年にモスクワで調印された部分核停条約の調印3周年記念日に

あたり声明を発表し、「ソ連が妥協の精神を発揮して米国との間に核実験全面禁止、核拡散防止、およびその他の軍縮問題について協定に達するよう希望する」と述べた。

- 7 日 ▼ *Pravda* 紙、宮本演説を報道——日共がソ連から離れて以来、しばらく日本共産党についての報道をおこなっていなかった *Pravda* 紙は、7日付の紙面で宮本日共書記長の演説（7月20日付）を詳しく報道した。これは最近、日共が北京の路線からも離れつつある事を歓迎するソ連共産党の意向を示すものであろう。

▼ *Pravda* 紙、交通大臣ベシチェフ、ベ.ペ.の談話掲載——詳細は◆特記事項参照。

▼ ベロボ国营地区火力発電所の建設状況——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのベロボ（ケメロボ州）にシベリア最大のベロボ国营地区火力発電所のターボ発電機（複数）が稼動を開始して以来40億 kw/h の電力を生産した。現在この発電所では、3基の発電機が働いており、さらに第4番目の発電ブロックが建設中である。

▼ アンガルスク石油化学の建設遅れる——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アンガルスクの石油化学建設は非常におくれており、計画では昨年末に営業の開始を予定していたが、本年の第2四半期まで延ばされ、さらにそれを過ぎた現在でも、わずかに3分の2しかでき上がっていない。ゴスプランはその原因を調査する必要があるといている。

▼ トムスク付近の天然ガス——*Pravda* 紙によれば、トムスク地区では掘井のたびに天然ガスが噴出し、最近は最も大きな噴出があった。スレドニイ・ワシユウガン村から20kmの地点では、1昼夜に55万 m³ のガスを噴出する新しい井戸が設けられた。今までに10個の井戸が掘られたが、そのうち6個はガスを噴出した。セベロ・ワシユウガンのガス資源は巨大なムイリジンスク・ガス床とならんでおり、そこからクズバスとシベリア工業センターへガス・パイプラインの建設がはじまっている由。

▼ オイミャコニエの採金計画超過遂行——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツク通信として、極北のオイミャコニエの鉱山労働者たちは、採金の上半期計画を著しく超過遂行した。特に6カ所の金鉱のうち《ポバーダ》、《ネリカン》、《マルシャリスキー》の三つの最も大きい金鉱は、国家に対し計画以上の大量の金を供出した。

- 8 日 ▼ 「赤旗」ソ連の党を再評価——日共は8日の党機関紙「赤旗」で「ふたたび

アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線の強化について」と題する無署名論文を5ページにわたり掲載した。日共は、この中で、ソ連共産党指導部がとっている現代修正主義には反対しながらも、国際共産主義の統一行動のためには、ソ連共産党および指導部の存在を再評価して、共同の闘争をとるべきである、と主張している。一方、ソ連を含む統一行動を拒否する立場に対しては「教条主義、セクト主義」として激しく非難している。

▼ 極東ニュース——*Pravda* 紙によれば、ウラジオストークから8月7日の日曜日にソ連各地から集まった航海愛好家 285 人を乗せたツーリスト・ディーゼル船《トゥルクメニヤ》号が出航した。彼らは20日間にわたり沿海地方、サハリン、カムチャッカの各港を訪ずれ、また、千島列島の自然を見学することになっている。

トロイツコエ（ハバロフスク地方）では、2日間にわたりアムール河両岸地区の少数民族ナナイ人たちの伝統的なオリンピックが行なわれている。500人以上の参加者は角力と弓の技術をきそい、また、ダンスと唄で優れた芸能を見せた。

- 9 日 ▼ *Pravda* 紙、新型軍用機を紹介——9日付の *Pravda* 紙は雑誌「航空と宇宙飛行」(Aviatsija i Kosmonavtika) の記者ナザロフ中佐のルポルタージュを掲載した。その内容は、大陸間戦略ロケットを積載し得る新型機の長時間飛行の様相を伝えたものである。

▼ 「赤旗」紙、ソ連批判——日本共産党機関紙「赤旗」の9日付の紙上で、編集局次長増田貫一は、ソ連を批判して大略次のように述べた。

「ソ連の党と政府の指導部が、佐藤内閣の対ソ接近を歓迎し、同内閣との関係を改善しようとするのは、結果的に米帝国主義を美化し、対米追随路線を続けるものである云々。」

▼ 極東経済地区のぼう大な退蔵物資——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、このほどうラジオストークで退蔵物資の転売市場が開かれた。調査資料によると、サハリンとカムチャッカをふくめた極東経済地区では、1966年度において退蔵されている貴重な物資は200万ルーブル以上に達しているとみられている。

▼ チュメーニ＝スウルグウト鉄道一部開通——*Pravda* 紙によれば、建設中の700kmのチュメーニ＝スウルグウト鉄道の最初の地区で列車の運行がはじまった。チュメーニからタルマンまでの鉄道は短かい距離ではあるが、西シベリアの湿帯で困難な工事であった。チュメーニ＝スウルグウト鉄道は5ヵ年計画の最も大きな建設である。

▼ トムスク州石油・ガスの開発——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、トムスク州の石油とガスの開発はいまや重大な課題となっており、ワシユガンスコエのガス・石油地区のガス埋蔵量は数千億 km^3 に達するものと評価されている。また、州内の油田は11カ所に発見され、そのなかでも、最も大きいのはソビエトスコエ油田である。州全体の石油埋蔵量は数十億トンと評価されている。トムスク州の油田とチュメーニ州の油田は総合的に開発すべきで、そのためにソ連邦ゴスプランのもとに単一の指導機関をもうける必要がある。また、開発促進にはトムスクの大学（複数）の教授たちが協力し、トムスク州には固有の建設工業基地を設ける必要があるといわれている。

10日 ▼ ソ連、ブラジルへ機械設備——10日のモスクワ放送によると、ブラジルを訪問中のパトリチェフ・ソ連外国貿易相は、このほどリオデジャネイロでソ連が1966～69年に1億ドルの機械設備をブラジルに供給する議定書に調印した。

▼ タス通信、米機の南ベトナム誤爆を非難

▼ ネリカン金鉱の採金成績——*Pravda* 紙によれば、ヤクート共和国の大きなネリカン金鉱山の労働者たちは、5ヵ年計画第1年度の計画を期限前に遂行し、すでに4日間も計画以上の金を供出している。

▼ ソ連最初の地熱発電所——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カムチャッカの南部でオホーツク海岸から13kmの所において、ソ連で最初の地熱発電所の建設が完了しつつある。そこはパウジェットカ川の谷で、発電所の規模は小さく、わずかに5000 kw でしかないが、テストとしては重要な意義を有するものである。

12日 ▼ *Gudok* 紙、油脂タンカーの停滞を指摘——12日付 *Gudok* 紙は次のように報じた。

モスクワの油脂コンビナートには200台以上の油脂タンカー貨車（鯨油と植物油）が荷卸しを待機して停留しているが、コンビナートの現在の処理速度は1昼夜僅か2～4台にすぎない。（注：これが事実とすると、現在の滞車をさばくのに1～2ヵ月かかることになる）この上、次々にタンカー貨車が到着しつつある。そのため、コンビナートの引込線は貨車でいっぱいになり、動きがとれなくなっている。このため、油脂は変質しはじめており、国家の損害は莫大なものになっている。

▼ 農業部門にも新制度採用——12日のモスクワ放送によると、ソ連閣僚会議（政府）と全ソ労組中央評議会は同日、ソ連農民の労働意欲を高め創意工夫を一層発揮させる目的で、これまで工業や建設労働者の間で実施している社会主義競争を

農業の部門でも行なうことを決め、全ソ農業社会主義競争実施に関する決定を採択し、公表した。

この競争は二つに大別され、一つは地域別に各連邦共和国、自治共和国、地方、州、地区、コルホーズ、ソフホーズ間で1年間の労働の成果を競争する。他の一つは農業関係官庁、公団に所属する企業や機関が専門別に成績を4半期ごとに争うもので、それぞれの優勝者には優勝旗と賞金が与えられる。この賞金は計画を超過達成した利益の中から支払われる。

▼ *Pravda* 紙、セメント輸送の欠陥指摘——12日付の *Pravda* 紙は次のように報じた。ニジニ・タギール・セメント工場では、セメント用貨車の配車が円滑でないため、やむを得ず、石炭用無蓋貨車にセメントをバラ積みにして発送している。そのため、セメントは途中で風の為に飛散したり、または雨にあって石のように固まってしまったりしている。

▼ ウラル河鉄橋完成——*Gudok* 紙のアルマ・アタ通信によれば、鉄道従業員デーをまえに第476列車の橋梁建設者たちは、グウリエフ＝アストラハン鉄道のウラル河鉄橋建設を完成した。

▼ ソルネチヌイの錫鉱——*Pravda* 紙によれば、極東のコムソモリスクから数十キロメートルはなれた密林内で大きな錫鉱床が発見された。現在この地区に採鉱富化工場とソルネチヌイ市が建設されている。同市内にはソルネチヌイ採鉱富化コンビナートの鉱山労働者が住むことになる。5ヵ年計画の終りまでにここはソ連で最も大きい錫産地になるであろう。

13日 ▼ 「日本の声」の保坂浩明、ヤルタで水死

▼ ケメロボのプロコフィエフ炭坑の出炭成績良好——*Pravda* 紙によれば、ケメロボのプロコフィエフ炭坑第3号は、本年のはじめから山もとから国家計画よりも多く7万トンの高品質コークス用炭を出荷した。

▼ 建設トラストに勤労赤旗勲章——*Pravda* 紙によれば、ソ連邦最高会議幹部会令により、8月12日付をもって、ウズベク共和国建設省の建設トラスト第8号とカザフ共和国建設省の《アルタイ鉛建設》トラストは勤労赤旗勲章を授与された。前者は精油工業、住宅および文化サービス建設、後者は東部カザフスタンにおける非鉄金属生産基地の建設に関する7ヵ年計画遂行の功績によるものである。

14日 ▼ タス通信、世界最大の粒子加速器を紹介——モスクワ州のセルプコフの近くに建設中であつた700億電子ボルトの粒子加速器が完成に近づいている由である。

加速器の本体は1周1500mの環状で、安全のため地下深く埋められており、荷電粒子を入射する装置は直線型加速器で、1億電子ボルトに及ぶという。現在、世界最大のもは米国の330億電子ボルトのもので、第2位はジュネーブの欧州共同原子核研究所の280億電子ボルトのものである。日本では目下400億電子ボルトのものが建設準備中である。

▼ **タス通信、米国のルナ・オービターを紹介**——14日午後11時（日本時間15日午前5時）すぎのタス通信は次のように伝えた。

ルナ・オービターはグリニッジ標準時14日15時34分、逆推進ロケットを10分間ふかして、その速度をゆるめた。そのカメラは潜在的に可能な月への上陸地点を決めるため、月表面の撮影を始めるだろう。

▼ **チタ州のめずらしい鉱物**——*Gudok*紙によれば、天然資源の豊富なザバイカルのチタ州の北部で、近年現地の地質学者たちは豊富な銅の資源を発見したが、さらにここに、最近若干の各種の鉱物が発見された。そのうち2種類はスペクトルでも化学分析でもわからず、モスクワの研究所に送られた。しかし、現地では発見された場所の名前を付けてウドカニトと呼ぶことにしている。

▼ **スイルダリヤ火力発電所建設開始**——*Steoitelinaja Gazeta*紙によれば、スイルダリヤ州で中央アジア最大の天然ガスを燃料とした火力発電所の建設がはじまった。出力30万kwの第1号ユニットの操業開始は今の5ヵ年計画の終りと予定されている。現在機械化された建設班は、ゴロドナヤ・ステップ(飢餓の草原)で土工作業を行なっている。

▼ **トゥヴァ自治共和国創立45周年**——*Pravda*紙によれば、本日トゥヴァ自治共和国の勤労者たちは、同共和国創立45周年を祝った。この国は、1944年ソ連邦に加盟してから特に急速に発展した。

(注) トゥヴァは元来、モンゴルの領域であったが、1944年ソ連はこれを併合して、おのれの領土に編入した。併呑の理由はウラニウム資源の存在であると伝えられている。

15日 ▼ **タス通信、フィアット社との契約を公表**——15日夜のタス通信は、ソ連外国貿易省がモスクワでイタリアのフィアット社との間に、総建設資金8億ドルにのぼる自動車プラントの取引契約に調印した事実を初めて明らかにした。

バレッタ・フィアット会長（前社長）は、タス通信記者にたいし、「フィアットは約3億ドルにのぼるプラントを供給し、この額について10年間のクレジットを供与した」として“10年延べ払い”であることを示唆した。

シベリア開発（8月）

また、同会長は「オリベッティ社（電子計算機メーカー）など多くのイタリア関連企業も、プラント建設のために参加しよう。年産60万台のうち40万台はフィアット124（4ドア、4気筒、1200）だが、残りはソ連側と新しいモデルを開発し、その生産に向ける」と注目すべき発言を行なったという。

▼ ラッセル卿へのコ首相の返書手交——ロンドン発の外電によれば、ソ連のワセフ駐英代理大使は、このほどコスイギン首相の書簡をイギリスのバートランド・ラッセル卿に手交し、3時間にわたって会談したが、そのさい、ハノイからの要請があればソ連は航空機を送ると言明した由。

▼ 日ソ友好訪ソ団、出発——米田新潟県評議長以下の264名は15日、ソ連客船ウリッキー号で新潟港を出港した。

▼ トウルウン硝子工場の発展——*Pravda*紙によれば、東シベリアのトウルウン（イルクーツク州）の硝子工場では新しい電気炉が創業を開始した。同炉で作られた硝子塊から年間約1900万本の瓶を作ることができる。この新しい電気炉の創業開始は、この工場の発展のため重要な段階をなすものである。

16日 ▼ 1970年までに超音速旅客機——ニコライ・バイコフ民間航空省次官は16日、タス通信の記者に、ソ連は1970年までに120人乗りの超音速ジェット旅客機TU144型機を就航させる予定であると語ったという。このTU144は、英仏共同製作のコンコードに対抗するもので、最高時速2500kmで飛ぶ筈で、エンジンは尾部につくことになるといわれる。

▼ シベリア工業における要員不足——*Straitelinaja Gazeta*紙によれば、シベリアでは有資格従業員の不足に悩んでいる。たとえば、本年アンガラ河流域の諸工場では、5万8000～6万人の従業員を補充する必要があるにもかかわらず、最寄りの49の学校からはわずかに1万1000～1万2000人しか卒業しなかった。またブラーツク木材工業集団、その他の木材化学企業がサービス部門の労働者数千人を要求しているのに、1名も準備ができていない。アンガルスクの二つの学校から毎年800名の卒業生が化学工業に送られているが、そのなかに工学的労働者は1人もいない。いまやこの地域においては、学校の増設が急務である。

▼ クラスノヤルスク地方農村の電化——*Gudak*紙によれば、クラスノヤルスク地方の農村電化建設トラストの労働者たちはアバン地区の電化を完成し、47の村落に安価な電力を供給し始めた。トラストは現在、1500 km以上の送電線と200以上の変電所を操業に入らせた。建設者たちは、ソビエト政権樹立50周年までにクラスノヤルスク地方の16の農村地区を完全に電化するといっている。

▼ 沿海地方の水害——*Pravda* 紙によれば、沿海地方の多くの地区では大洪水があった。特にシホテ・アリニ山脈の北斜面に大量の雨が降り、イマン河とその支流の水位は著しく高まり、1部では平常よりも7～8m上がった。洪水はイマン市を襲い、木林加工業、精肉コンビナート、煉瓦工場などの従業員団地は水浸しになり、レソザボドスク市民たちも大きな被害を受けた。

▼ コムソモリスク市の新しい団地——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、コムソモリスクでは新しい団地の建設が完成し、8月12日最後の64世帯のアパートが国家委員会に渡された。すでに700家族以上の入居が終った団地では、発明芸術博物館、食堂、大きな食料品店が開設され、建設者たちは現在、児童コンビナートの仕上げ工事中である。

17日 ▼ コスモス衛星の資料、各国へ——タス通信は17日、ソ連は今後コスモス科学衛星から送信された資料を内外の気象台に送ることになったと報道した。この決定は、コスモス衛星が積載している高成能科学計器から得られた結果がよかったためにとられたものである。

▼ 利潤方式の成果——17日のモスクワ放送によると、今年上半期（1～6月）のソ連国営企業の利潤に関するデータがこのほどモスクワで発表された。その要旨は次のとおり。

○ 利潤総額は181億6000万ルーブル（約200億ドル）で、これは計画されたものより2億ルーブル多い。また、昨年の上半期を8%上回っている。利潤総額の3分の2は工業企業、16%以上は運輸によるものである。

○ ことしの初めに、経済改革の過程で、計画化と経済的刺激を導入した新方式に移された最初の43の企業では、利潤と労働生産性の成長が工業全体の平均より高いのは注目すべきことで、いまでは、すでに約800の企業が新方式によって活動しており、ここでは200万人が働いている。

▼ ソ連航空記念日——マリノフスキー・ソ連国防相は17日のソ連航空記念日に当たり発表した声明で、次のように述べた。

「ソ連の飛行士は、自由を愛好するベトナム人民にたいし、米帝国主義が行なっている侵略戦争を強く非難し、自由と独立を求めて戦っている兄弟を助ける用意のあることを表明する。」

▼ *Pravda* 紙、スカルノの名をあげず——17日付の *Pravda* 紙は、インドネシア独立21周年の記念行事を報道したが、スカルノ大統領に関して一言もふれていない点が注目されている。ソ連は昨年8月30日事件以後もスカルノ支持の態度を

シベリア開発（8月）

示してきたが、今回の報道ぶりから見て、スカルノに見切りをつけたのではないかという見方が強まっている。

▼ コムソモリスク付近の送電線工事——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道のコムソモリスク線区の電気工たちは、計画よりも2ヵ月早く、エリバン—第18号待避駅間90kmの送電線を完成した。この設計はコムソモリスク電力区の設計局によって作られた。この送電線の操業によって、中間にある若干の採算のとれない発電所を閉鎖することになった。

▼ カラガンダ炭田の生産原価切下げ——*Pravda* 紙によると、カザフスタンのカラガンダの《アバイウゴリ》トラストの第1号炭坑は、期限前に8ヵ月の課題を遂行した。カラガンダ炭田の坑夫たちは、すでに計画を超過する65万トンの石炭を採掘した。そして、トン当りのコストを計画よりも10カペーク下げた。これによって国家のために200万ルーブル以上を節約したことになる。

18日 ▼ *Trud* 紙、春日演説を紹介——18日付のソ連労働組合中央評議会機関紙「トルード」は、日本共産党機関紙「赤旗」に載った同党中央委幹部会員春日正一氏の演説をかなり詳しく紹介した。

この演説はさきの総評第31回大会で春日氏が行なったものである。

▼ 北ベトナムへ超音速機を提供——18日付のモスクワ放送は、ソ連が北ベトナムに対し、超音速機を提供していることを明らかにした。

19日 ▼ クナシリ墓参許可——外務省に19日モスクワの日本大使館からはいった公電によると、ソ連政府はこのほど同大使館に対し、日本人墓参団が23日から27日までクナシリ島ユジノ・クリリスク（古釜布）を訪問することを正式に承認すると通告した。

▼ 原水禁運動に呼びかけ——19日の *Pravda* 紙は、日本の原水爆禁止大会についてアレクセーエフ氏の論説を掲げ、「現在の原水禁運動の分裂を清算する必要がある」と強調した。

▼ シェレホフのアルミニウム工場の建設進む——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、シェレホフ（イルクーツク州）アルミニウム工場の電解工場の建物では最後の仕上げ作業が終了しつつある。組立・建設供業班は1週間または1週間半後に操業開始を予定している。この第6番目の電解工場の完成で、第1順建設が終了することになる。

20日 ▼ *Izvestija* 紙、コスイギン首相の返書掲載——英国のバートランド・ラッセル卿あてに送られたコスイギン首相の返書が20日付の *Izvestija* 紙に掲載された。

それによると、「ソ連は北ベトナムに対し、精神的・物質的援助（必要な防衛手段と専門家を含む）を今後も与えるであろう」と述べている。

▼ イルトゥイシ河航運局の設備改善状況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、イルトゥイシ河航運局は5カ年計画の終りまでに、1960年度に比べて1.7倍の貨物を輸送する計画で、うち原油は2倍となる予定である。貨物取扱量は1.5倍以上に増大し、輸送量の増加は船舶の増加によるよりも、効率と労働生産性の向上ならびに新技術の導入によって達成される予定となっている。

その準備はすでに大規模に開始され、各港の棧橋では、短期間に若干の移動ガントリー、浮ディーゼル・電気クレーンが稼動をはじめた。これによって、5カ年計画の初年度に荷積作業は81%まで機械化されることになる。しかし、チュメーニ船舶修理工場のコンテナ設備および新技術の導入と利用は、半年以上も遅れている。

21日 ▼ ブレジネフ書記長、9月にユーゴ訪問——21日のベオグラード発の外電によれば、同地の外交筋が、「9月後半、ブレジネフ書記長がユーゴを非公式に訪問する」と述べた由である。

▼ レナ河の筏輸送——*Pravda* 紙によれば、ヤクートの重要な輸送路であるレナ河は、現在自治共和国の建設のためと、チクシ港へ数十の筏を送る突貫作業を行なっている。ユフチンスクとオレクミンスクの林業企業は、各2万2000 m³の用材の大筏《シガール》（複数）を作って発送した。チクシ港の近くから、さらにレンスク林業の1万6000 m³の大筏が合流した。

22日 ▼ イルクーツク州に黄色い雨——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク州のカチウグに21日、黄色い雨が降った。6月州内各地域では乾燥した天気が続き、しばしば吹いた強い風が塵埃と細かい砂を大気中に吹きあげた。そして、停滞していたこれらの砂ほこりが雨を黄色くしたのである。

▼ ツンドラを通るガス・パイプライン——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ州北部において調査された天然ガスの埋蔵量は数千億 m³ に達するものとみられている。現在、このガス床のグubbキンスク、タゾフスコエ、ザポリャリエおよびウレンゴイスクのガスを欧ソに送るためのガス・パイプラインの計画が作成されている。これによると、ザポリャリエ—欧ソ中心部のガス・パイプラインはツンドラと山地を通過し、オビ河、セーベルナヤ・ドビナ河、ペチョラ河、ウイチェグダ河を横断する予定である。

▼ ソ連、北ベトナムとの武器援助討議否定——モスクワのソ連および北ベトナム

シベリア開発（8月）

ム権威筋は22日、先週末、一西側通信社がハノイから流した「北ベトナムのファン・バン・ドン首相、ボ・グエン・ザップ国防相ら一行がモスクワを訪問、ソ連政府と武器援助問題で話し合っている」との報道を否定した。これら権威筋は、北ベトナムの首相、国防相が最近モスクワに滞在していたかどうかについては言明を避けたという。

23日 ▼ カザフ運輸建設トラスト——*Gudok* 紙によれば、《カザフトランスストロイ》（カザフスタン運輸建設）トラストの従業員たちは、管下の第306建設・組立列車の表賞10周年を記念した。この数年間に労働者たちは300 km以上の鉄道を建設したが、そのなかにはチュリクバス＝ルゴワヤ地区の複線工事、カラタウとジアヌイタス間の鉱山化学コンビナートへの引込線工事がある。

24日 ▼ ソ連、太平洋でロケット実験——ソ連は8月26日から10月25日までの間に、ミッドウェー島南西約402キロの北緯26°50′、西経176°10′を中心とする半径40カイリ（約74キロ）の海域へ離陸補助ロケットを発射する旨、24日公式に発表した。

▼ サケ35万ドル輸入——24日のモスクワ放送によると、ナホトカのダリイントルグと進展実業との間に新しい通商契約が調印された。これによると、総額35万ドルの塩ザケや冷凍サケを輸入し、化学セシイ、メリヤス製品、漁具などを輸出することになる。

▼ アバカン＝タイシエト鉄道建設者を表賞——*Gudok* 紙によれば、アバカン＝タイシエト鉄道の設計と建設、ならびに7カ年計画の課題を模範的に遂行した功績により、ノボシビルスク市の運輸建設者たちは勲章と記章を付与された。その授与式はノボシビルスク市の《シブギプロトランス》（シベリア運輸設計）研究所の式場において行なわれた。

25日 ▼ ソ連貿易相、10月来日——25日、外務省筋はソ連のパトリチェフ外国貿易相が10月10日頃来日する旨発表した。

▼ *Pravda* 紙、体育振興を論ず——25日付の *Pravda* 紙は党中央委と閣僚会議の決定として、ソ連全国民参加のスポーツ振興策を報じた。これによると、都市でも農村でもスポーツが大衆性を失っており、小・中・大学もスポーツに十分な関心をはらっていないと指摘している。

▼ 墓参団、エラブカ着——戦没者墓参のため、ソ連を訪れていたエラブカ墓参団は、タタール自治共和国の首都エラブカに25日到着し、亡き肉親たちの墓85基に詣でた。

26日 ▼ 紅衛兵、ソ連大使館前でデモ——ユーゴのタンユグ通信は北京からの通信と

して、26日夜、北京のソ連大使館前で紅衛兵が大デモをおこない、同夜ソ連大使館で催されたカクテル・パーティーに出席しようとする各国の外交団が妨害をうけたと報じた。

▼ ジョンソン米大統領、米ソ協力呼びかけ——26日午後、アイダホ州アルコでジョンソン大統領は全米にテレビ中継による演説をおこなったが、その際、大統領は「米ソ共通の課題がいかにかに僅かで、また、時間がかかろうとも、米ソ平和協力のあらゆる合意の分野を探究しよう」と米ソの協力を呼びかけた。

▼ 今秋、米ソ外相会談か——ワシントン発の外電によれば、米当局者が26日語ったところによると、ラスク米國務長官は、グロムイコ・ソ連外相と今秋ニューヨークで、ベトナムその他の問題につき会談するものとみられる。

ラスク長官とグロムイコ外相は、9月20日開幕する国連総会に出席する予定だが、過去数年こうした機会をとらえて米ソ双方に関心のある問題につき話し合うのがならわしとなっている。米専門家の分析によると、米側はベトナム戦争について平和会議実現を目的とするさぐりをたびたび入れているが、共産側はなんら弾力的な態度をみせていない。

一方、核拡散防止条約成立の見通しについては、これよりやや楽観的な見方が出ている。今年のジュネーブ軍縮会議は核拡散防止条約をめぐる米ソ双方の対立のまま閉幕したが、米当局者は、双方が来年この問題で話し合いを再開することに合意をみた事実は、ソ連が核拡散防止に関心を持っている証拠であるとしている。

▼ 北方墓参団帰る——北方墓参団の遺族代表39人、政府関係者、僧職、神父、医師ら11人の一行50人を乗せた北大水産学部練習船「おしよる丸」（1180トン）は、水晶島、色丹島、そして国後島の墓参の船旅を終えて26日午後10時根室港に帰港、27日午前7時から検疫をはじめ同8時までに家族や関係者に迎えられ、全員元気に上陸した。

▼ ソ連首脳、パキスタン訪問か——カラチ発の外電は次のように報じた。パキスタン外務省は26日夜、ソ連のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相、ブレジネフ共産党書記長が近くパキスタンを訪問することを明らかにした。日取りは後刻発表される由。これは、今まで印度への援助に力を入れていたソ連が、パキスタンへも接近して、パキスタンと北京とのむすびつきを弱めようとする工作であろう。

▼ 日本・モンゴル国交樹立、モスクワで交渉か——モンゴル墓参団に同行した

シベリア開発（8月）

外務省の秋保東欧課長補佐はモンゴル外務省のツェデン・ツォードル東方局長と国交樹立に関する打診工作をおこなった模様であるが、交渉の場所として、モンゴル側はモスクワを指定した由である。

▼「赤い星」紙 (*Krasnaja Zvezda*) 少年愛国学校の創設を報ず——ソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は、コムソボル（青年共産同盟）がソ連全土に少年愛国学校を創設し、「未成年者に軍人を志望するように職業選定の方向づけをしてやる」事になったと報道した。これは、週2回4時間程度の訓練をおこなう定時制の学校で、学費は無料、主として軍の将校が教官になるという。これは、ソ連青少年の平和ムードに不安を感じた党と軍の姿を示していると共に、中共の紅衛兵などの激しい動きに刺戟された面もあるかもしれない。

▼ウスチ・イリム水力発電所建設工事開始——*Gudok* 紙によれば、将来ウスチ・イリム水力発電所となる峡谷の少し上流の地点で大規模の爆破作業が行なわれている。建設者たちはアンガラ河の中にあるロセノク島を基地として川に挑んでいる。島に向って長さ700mのワイヤー7本がのぼされ、間もなく掘搾機やダンプカーが運ばれ、ダム建設がはじまることになっている。

27日 ▼ウルブリヒト、ソ連公式訪問——タス通信は東独のウルブリヒト議長が公式訪問のため白ロシアの首都ミンスクに到着したと報じた。

▼トムスク付近ソフホーズのジャガ芋収穫用機械の研究——*Pravda* 紙によれば、トムスクの《トムスキー》ソフホーズの従業員たちは、ソ連で最初にジャガ芋栽培の新しい機械を採用し、その取り入れにも進歩的な機械の使用を会得した。このほど20の州から機械係りが集まって、ジャガ芋収穫の新しい方法についてのゼミナールが開かれ、ソフホーズにおける機械の使用方法を見学した。

28日 ▼日ソ文化協力協定調印——28日付のモスクワ放送は、27日モスクワで日本とソ連の文化協力に関する5ヵ年間の協定がソ日協会と日ソ交流親善協会の代表者によって調印された旨を報じた。この協定によると、社会団体、学術団体、青年団体などの交流が促進される事になっており、とくに、日露両国語の研究に重点がおかれているという。

▼「ルナ11号」孫衛星となるか？——28日夜ソ連が打上げた月ロケット「ルナ11号」は月を回る軌道に乗ったことは疑いないと英国のジョドレルバンク天文台のラベル台長は言明した由である。

▼*Pravda* 紙、北ベトナム・パイロットの訓練を報ず——28日付の *Pravda* 紙は、目下ソ連で北ベトナム空軍のパイロットを超音速機によって訓練中であると

報道している。

29日 ▼ 第2次訪ソ経済使節団、9月3日に出発——のびのびになっていた政府派遣の第2次訪ソ経済使節団（団長、同和鉱業社長新井友蔵氏）は9月3日、いよいよ東京を出発して、コペンハーゲン経由でモスクワへ入り、その後、シベリア、極東方面を視察する事になった旨を29日政府が明らかにした。

▼ ソ連、北ベトナム操縦士を訓練中——米務省スポークスマンは29日、北ベトナム空軍のパイロットがソ連で訓練をうけているというタス通信に関して次のように述べた。「米国政府は、すでに北ベトナム空軍パイロット15～20名がミグ21型戦闘機の操縦訓練をうけている事を数ヵ月前から知っていた。」

▼ バルハシ＝サヤク鉄道の運行——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンのバルハシ市から将来のサヤク鉱山に向って砂漠のなかに敷設された新しい鉄道は、バルハシ湖北岸沿いの新しい建設地に貨物を運んだ。この鉄道の長さは200km余りで、終点サヤク駅では構内広場の工事が始まっており、ここから非鉄金属生産の原料が出荷されることになっている。

30日 ▼ ソ連、極東へ兵力増強——30日ロンドン発のUPI電によると、ロンドンのある権威筋は、ソ連が中共の脅威を抑止するために極東地域へ重装備の17個師団の兵力とミサイル積載潜水艦の配備を完了したと伝えた。これらの師団の大部分は中ソ国境にあり、戦闘体制にあるといわれる。

▼ ハバロフスク地方の穀物供出状況——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスク地方の農業勤労者たちは党中央委3月総会と第23回党大会の決定を遂行し、今年粒穀の生産を増大して国家に対する売渡計画を遂行した。8月25日この地方のコロホーズとソフホーズは、6000トンの小麦をふくめて8400トンの粒穀を供出した。国家に対する穀物売渡しはなお続いている。

▼ カザフスタン工業8ヵ月計画を超過遂行——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンの工業は期限前に、総生産と重要品目の大部分の生産の8ヵ月計画を遂行した。月末までに諸企業は計画以上の、多くの鉄鉱石、セメント、アスベスト、木綿および絹織物、メリヤス、肉、動物油と植物油などの商品を生産することになっている。

31日 ▼ ソ連、ウォーレン報告の配布禁止——米国のモスクワ駐在大使館は31日、次の事実を明らかにした。ソ連政府は、ケネディ大統領暗殺事件に関するウォーレン報告のロシア語版をソ連国内で配布することを取止めるよう米大使館に要求した。ソ連側は「ウォーレン報告はソ連国民を中傷する材料を含んでいる」と述べ

シベリア開発（8月）

た由である。

▼ クラスノヤルスク海の出現近し——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所ではエニセイ河の水が流れる18の水門のうち10カ所が重い金属性の扉で閉塞された。1967年の春までにこの10カ所の水門はさらにベトンで密閉されることになっている。残りの8カ所の水門も狭められ、そこで待望のクラスノヤルスク貯水湖の貯水がはじまることになる。

▼ ブラツク・アルミ工場生産開始——*Krasnaja Zvezda* 紙によれば、ブラツクのアルミニウム工場は1ヵ月前から生産を開始し、順調な操業を続けている。生産品の1部は輸出に向けており、すでに600トンがイギリスに輸出された。建設工事は生産と並行して進められており、今年の革命記念日までに第1期工事の完成が予定されている。

▼ ソ連党中委、文化革命で中共非難——詳細は◆特記事項参照。

▼ ソ連を含めた捕鯨会議開幕——詳細は◆特記事項参照。

資 料

第15回モンゴル人民革命党大会

社会主義国家モンゴル人民共和国（1921年7月11日建国）。面積153.5万平方キロ（日本の4倍強）、人口120万（日本人口の約80分の1）、唯一の政党がモンゴル人民革命党（1921年3月創立）。

表題の党大会は、去る6月7日より11日まで5日間にわたり同共和国首都ウランバートルで開かれた。39カ国の共産党、労働者党、革命民主党代表団出席。その内訳は、ソ連（党中央委政治局員、中央委書記シェレーピン主席代表）、ブルガリヤ、北ベトナム、東独、キューバ、ポーランド、ルーマニヤ、北鮮、ハンガリー、チェコ、ユーゴ、オーストリア、アルゼンチン、ベルギー、ベネズエラ、西独、ギリシア、イスラエル、印度、イラン、スペイン、イタリー、カナダ、キプロス、レバノン、モロッコ、シリア、米、国、フィンランド、フランス、セイロン、チリ、スイス、南アフリカ「平和と社会主義の諸問題」紙代表、南ベトナム解放戦線、ギニヤ、スーダン、以上38代表団（序列は総てモンゴル人民革命党中央委機関紙ウネン紙上による。記載されていない39番目の代表団は恐らくインドネシア共産党と推定される）。

本大会には、モンゴル人民革命党正党員および党員候補4万8570名の代表として、議決権所有代議員708名、審議諮問権所有代議員44名、計752名の内、病欠5名、よって747名が出席。

「本大会の議題」①第1書記ツェデンバルによる党中央委員会報告、②党中央委政治局員、書記モロムジャムツによる国家経済文化開発第4次5カ年計画（1966～70）に関する第15回党大会の指示報告、③中央監査委員長ツェレンナドミッドによる党中央監査委員会報告、④党の新綱領の承認、⑤党規約の一部改正、⑥党中央諸機関の選出。

本大会は前記議題の各項目を夫々承認する決議を採択して6月11日閉会。閉会に先立って党中央委員会委員75名、候補委員51名、党中央監査委員会委員21名を夫々選出。選出された党中央委は6月11日党中央委第1回総会を開き、党役員を選出をおこなった。

党中央委政治局員

ツェ・ドゲルスルン

	N・ジャグバラル
	D・マイドル
	D・モロムジャムツ
	S・ロブサン
	J・サムボー
	ユー・ツェデンバル
政治局員候補	N・ロブサンラブダン
	B・ラハムスルン
党中央委第1書記	ユー・ツェデンバル
党中央委書記	ツェ・ドゲルスルン
	N・ジャグバラル
	D・モロムジャムツ
	B・ラハムスルン
党中央委・党統制委員会議長	N・ロブサンラブダン

また、党中央監査委員会は6月11日会議を開き、G・バンダンを党中央監査委員長に選出した。

「党大会に於て第1書記ツェデンバルが行なった報告より抜粋」

「党の新綱領の意義——社会主義建設の完成」

党創立以来既に3回党綱領が改新された。まず、1921年に制定された綱領は、国民の解放、人民政権の樹立、社会生活の民主的改革を目的とした。1925年の第4回党大会で採択した綱領は、革命的民主化の段階に於ける党の基本的目標を明確にした。

1940年の第10回党大会で採択した第3次綱領は、社会主義的基盤建設の目的を立案指令した。モンゴル人民が歴史的短時日の内に封建主義から資本主義を飛び越えて社会主義へ移行出来たのは党総路線の勝利である。

われわれは將に第4次の党綱領を承認しようとしている。新綱領は3部からなる。第1部は、モンゴルを非資本主義的路線によって発展させ、封建主義から社会主義に移行する過程におけるモンゴル人民の経験を検討し、モンゴル人民共和国における新生活の建設は科学的マルクス・レーニン主義を実践的に立証した事を明確にし、新綱領の中心ともいふべき第2部では、モンゴル人民共和国における社会主義建設の完成に関して党の目標を明示して曰く、近代的科学技術の成果により社会主義社会の生産力を全面的に発展させ、モンゴルの経済力、社会主義文化を急速に発展させ、社会主

義的社会保証を充実し、労働者の共産主義教育を促進し、人民の経済生活と文化水準を更に向上し、工業化、農牧業の機械化その他により社会主義の物質的技術的基地の建設を完成する事にある。現在わが国の経済生産面で工業は農牧業に遅れている。わが国の社会主義工業が国家収入の50%以上を占める様になるには、更に約15年（5カ年計画を3回）を必要とするだろう。即ち、1970年代の末にはモンゴル人民共和国は工農国家となれるだろう。

「党の名称は変更しない」

党の新綱領と関連して、モンゴル人民革命党の名称をモンゴル共産党に改名しようとの提案がある。而し、共産党、労働党の本質はその名称が明確に表示するものではない。

その党の本質は、一貫したマルクス・レーニン主義的政策、業績によって表示される。わが党の本質や如何？ 国際労働運動、国際共産主義運動は早くからわが党をその一員として受入れている。わが党の伝統的名称はモンゴル人民が経て来た歴史的諸状態を明白に表現している。この様な理由から、現在、党の名称変更は不可避的重要事項ではないと党中央委員会は考慮する。

「国際共産主義運動について」

若し共通の敵に対抗するわれわれの時代の革命主力の統一行動が、国際共産主義運動上に生じた困難——われわれが良く知っている——に遭遇しなかったならば、世界の革命運動の成功は更に大きなものだったろうと見るべきである。世界の共産党、労働党の圧倒的多数は、マルクス・レーニン主義の基盤の上に断乎立って、意見の食違いを一掃し、共産主義運動の隊伍の団結強化のため、根気良く闘っている。

ソ連共産党始め、わが党を含むその他マルクス・レーニン主義諸党は厳正な自制、思慮、規律を以て、諸国共産主義者のI枚岩の団結を回復強化するため必要なすべての事を行っている。モンゴル人民革命党を含む世界共産党、労働党の希望と努力にもかかわらずこれ等諸党と中国共産党、アルバニア労働党間の関係に重大困難が生じた事はわれわれ皆知っている。中国共産党、アルバニア労働党との意見の相違をマルクス・レーニン主義イデオロギーで一掃克服するためわが党は他の兄弟諸党と共に今後努力するだろう。国際共産主義運動上に発生している意見の相違を除去する問題に関し、わが党はソ連共産党、その他マルクス・レーニン主義諸党と同一の考えを有し、われわれの運動の直面する重要諸問題及び隊伍の団結をマルクス・レーニン主義の基盤の上に強化する問題を討議し、革命運動の戦術、戦略を調整するため全共産党、労働党の国際会議を適切な時期に召集する事に賛成する。

「外 交」

現在モンゴル人民共和国は世界の33ヵ国と外交関係を有し、20余ヵ国と通商関係を有する。モンゴルの国際関係は強化され、国際舞台に於けるモンゴルの声望は年々高まっている。

「経 済」

牧畜の国、モンゴルに農業を急速に発展させた結果、現在では全国民の需要をみたし、余剰農産物は輸出している。小麦生産高は国民1人当り385キログラムである。これは北鮮の国民1人当り400キログラムについてアジア共産国では第2位である。また国民1人当りの家畜頭数は約20頭。

1965年度の工業生産総額は金額にして9億3750万トゥグリク（1960年度比1.5倍）。

全人口120万の70%が農牧人口。

第3次5ヵ年計画（1961～65）における農業と工業の投資比重は、農牧業への投資25.7%、工業部門への投資31.9%であった。この工業投資の32%が食品加工部門への投資であった。

1964年度建設計画によれば、全投資額9億6300万トゥグリクの内33.1%が工業部門へ、13.3%が農牧業に投資されている（この数字でも判るように、工業化に重点が置かれている）。

電力工業は急速に発展し、国民1人当りの電力生産は1960年の142kwhに対し、1965年度は412kwhとなった。

ソ連、チェコ、ポーランド等コメコン諸国の援助によって、ウランバートル北方のダルハンに建設中の工場群は将来モンゴルの一大工業基地となるであろう。また、ダルハン東方にあるシャラゴールの露天掘り炭坑は、モンゴルの近代的工業建設に重要な役割りを果たすであろう。

「日本関係」

日本の軍国主義者一派が、アジアの独立諸国、民族解放闘争に反対する米帝の侵略計画達成のため日本を引ずり込んでいるのを見て、過去の教訓を忘れ得ないモンゴル人民は心配している。日本当局の危険な考えはベトナムにおける対米協力、日本の再軍備、日本憲法の改正等にあらわれている。1965年日韓条約を締結して米帝の下に新たな軍事的・政治的協力を推進して、極東の緊張を高めた事を強く非難する。—以下略—

（注）ソ連共産党代表団主席代表シェレーピンは、国際共産主義運動に関連して「現在われわれの時代において最も強く要求されているものは、共産主義陣営

および世界革命勢力の団結と連合の強化である」と述べた。

モンゴル人民共和国国民経済、文化開発第4次5カ年計画（1966～70年）

経済および文化開発に関して、まず、①物資生産面の開発では生産の基本的利潤を約30%増加し、農産物生産を38～40%、工業生産を70～80%夫々増産する。

②物資生産部門開発のため、投資額を過去5カ年に比較して8～10%、国民経済の生産資金を63%増加する。その内から工業に80%、農業2.4倍（原文通り。%か？）、運輸通信25%、建設14%増加。

労働生産性は1970年度には、1965年度比10%増加させたい。この内、物資生産部門の労働生産性は12%を下廻らないようにする。

労働生産力は工業38～40%、農業30%、運輸24%、建設30～32%増。

生産資金、投資、計理、労働等の活用により利潤を促進する。③物質的技術（機械）的供給確保策として国民経済全部門の原料、物資、設備を絶えず保証し、家畜飼料、穀物の国家管理を高める。④労働者の物質的生活状態を高め、教育文化を向上させる。⑤社会主義友好諸国との兄弟的協力を強め、社会主義諸国の技術・経済援助をさらに効果的に利用して、相互貿易を発展させる。この5カ年に外国商品貿易取引額を17%増加する。⑥国民経済全部門の計理、統計、監査、説明、報告等を根本から改善する。⑦国民経済の計画立案、指導を更に習熟する様訓練する。生産に対する関心を増すため、生産契約の義務を強化する。社会主義生産競争を促進する。

この5カ年計画の基本目的にもとづき、農業、建設、工業、運輸通信、文化等を次の水準・計画に目標をおく。

「農業」

農産物の生産高を次の如く増産する。

肉1.5倍、牛・羊乳1.5倍、羊毛15%、穀類1.4倍、ジャガイモ2.9倍、野菜2.7倍。全投資額の約30%、即ち、前期5カ年計画の投資額の2倍の金額を農業の物質的・技術的基地の拡充に投入する。

牧畜経済の面では全生産を30%増大させる。家畜数を7～9%増加させ、2500～2600万頭に達せしめる。このうち、羊を9～10%、牛を14～15%、ラクダ1～2%、山羊2～3%、馬1%を増殖させる。また、国营農場の家畜を25%、農業合作社の家畜を9%増殖させる。羊毛の生産率を5.7%、搾乳量を20～21%増大させ、ラクダ毛、山羊毛の生産率を向上させる。肉の国家買付けを20～23%、乳買付けを15～18%、各種羊毛買付けを15%増大させる。5カ年計画の終りに改良混血種の牛を13万～13万

シベリア開発（8月）

5000頭。改色羊を300～350万頭、改良山羊を8万頭に達せしめる。

農業生産総額を60%以上増加させ、全農地面積を25%増大させる。このうち、国営農場の耕地面積は10%余、農業合作社の耕地面積は45%余り増大させる。

ヘクタールあたりの収穫量を次のように増大させる。

平均穀物	9～10	ツェントネル（1ツェントネルは100kg）
ジャガイモ	110～115	"
野菜	150～165	"
飼料用野菜	130～140	"
栽培飼料	20～22	"

農産物増産の目標内訳は次の通りである。

穀物	32～40%
ジャガイモ	2.8～2.9倍
野菜	2.7～3.2"
飼料用蔬菜	3"
国家調達穀物	50～60%
このうち、小麦	40～45%

5ヵ年計画中に、

トラクター	3500台
コンバイン	1500"
電気搾乳機	560"
羊毛刈取り電気バリカン	1000台

その他の機械を供給する。

「工業」

1965年度に10億1900万トゥグリクであった工業の生産総額を、1970年度には、17億5000万～18億4000万トゥグリクに高め、工業の生産額の年間成長率を1966～70年を通じて、平均11～12.5%に定める。1970年における工業の基本的生産額目標を次に示す。

	1965	1970
電力(100万kw時)	242.0	430～460
内、系統化された電力	163.1	375～390
暖房用熱エネルギー(GETカロリー)	721.6	1350～1400
石炭(1000トン)	989.5	2000～2050
セメント(1000トン)	—	100～130

建築用レンガ(100万个)	47.3	110~ 130
鉄筋コンクリート(1000立方メートル)	35.8	80~ 90
木材(1000 ")	248.7	430~ 450
内、国営企業	173.1	250~ 270
自動車(1000台)	5	6~ 7
包(モンゴル遊牧民の使用するフ エルト天幕の骨組)用木材(1000戸)	4.8	13~ 15
洗滌羊毛(1000トン)	7.9	12~ 13
羊毛織物(1000平方メートル)	739	1150~1250
フェルト(1000メートル)	445.8	500~ 550
長靴(100万足)	1.4	2~ 2.1
防寒用フェルト靴(1000足)	263.4	400~ 450
裁縫生産(100万トゥグリク)	81.1	118~ 120
革の外套・シャツ(1000枚)	71.9	90~ 95
加工肉(1000トン)	18.8	55~ 62
乳、乳製品(100万リットル)	9.7	20~ 24
上質バター(1000トン)	4.1	4.3~ 5
小麦粉(1000 ")	76.3	100~ 120
パン(1000 ")	22.4	35~ 39
アルコール(1000デカリットル)	44.3	140~ 160
ビール(1000 ")	164.9	400~ 500

電力開発によって増加する新発電力は7万kwで、この中には火力発電による4万2000kwを含んでいる。ウランバートル市の第3火力発電所を第1交代順、第2火力発電所を第2交代順にする。そして、セレンガ=トブアイマク統一電力系を建設する。また、ダルハン=ウランバートル間に高圧送電線を建設する予定である。

炭鉱はそれぞれ17万トンの出炭能力のあるものを数カ所に新設する。石油生産量を増加させ、精製施設の改良をはかる。

建設資材の生産額は1965年度に7300万トゥグリクであったが、1970年度には2.7倍の2億トゥグリクに達せしめる。ハン資材工場の生産能力を2.9倍にして鉄筋コンクリート生産を1.9倍にし、石灰石を2倍増産し、第1、第2セメント工場をラインにつける。また、上質レンガ工場の建設を完成する。

森林保護には特に注意し、年間30万m³の木材を供給する。木材加工生産量を40%増加させる。軽工業生産高は1965年度に3億6920万トゥグリクであったが、1970年度に

シベリア開発（8月）

は55～60%増の5億7500万～5億9000万トウグリクに達せしめる。

食品加工工業生産高は1965年度の2億7740万トウグリクを、1970年度には80～90%増の5億～5億3000万トウグリクに増産する。乳製品・バター工場をいくつか建設し、バターの質を高め、輸送方式を改善する。

また生産を機械化し、労働者の技術を高め、労働組織およびノルマを合理化する。労働管理方式を改善し、工業労働の生産性を38～40%向上させる。工業生産価格を10%近く引き下げ、工業における社会主義的蓄積を2倍余りに増大させる。5カ年計画中に、工業部門のために3600人の労働者達を工業技術専門学校で学ばせ、一方、7000人余りの労働者を工場で生産に従事させながら、短期コースで実践的に養成する。

「運輸・通信」

鉄道輸送の貨物回転率を5カ年間に22%増加させ、列車のスピード・アップをはかる。機関車の稼働効率を高めて、車輛回転率を増大させ、線路作業の機械化を向上させ、労働生産性を12%増大させる。自動車輸送における運搬能率を33%増大させ、大型トラックの利用をすすめる。

乗客輸送を15%増大させ、都市の輸送能力を高める。そのため、バス・タクシーをふやす。航空貨物輸送を2.5倍に、航空乗客輸送を71～72%増大させる。そのため、航空機の数を増加させ、航空路線の長さを15～16%拡大し、空輸の労働生産性を35%高め、運賃を15%引下げる。水上運輸を49～50%拡大させ、いくつかの河川で輸送を開始する。道路建設を促進し、5年間にコンクリート舗装及びアスファルト舗装道路135km、砂利改修道路350km、鉄筋コンクリート橋850m、木橋2500mを建設する。

「項目別概観」

国民経済に投入する基金は、1961～1965年に38億6000万トウグリクであったが、1966～1970年には、約41億5000万～42億5000万トウグリクと決定する。この内、重要建設に前5カ年計画では24億9000万トウグリクであったのを、新5カ年計画では29億～29億7500万トウグリク（16～19%増）とする。

国民経済発展第4次5カ年計画下における諸建設目標に対する投資予定は次の通りである。

農	業	12億3000万～12億5000万トウグリク						
工	業	10億8000万～11億	＃					
建	設	資	材	8000万～9000万	＃			
運	輸	・	通	信	4億9000万～5億	＃		
商	業	・	公	共	食	堂	9000万～1億	＃

文化・科学・教育・保健	4億1000万～4億2000万	”
住宅・公共企業	6億9000万～7億	”
その他の部門	8000万～9000万	”

建設部門の労働生産性を30～32%向上させ、建設の価格を8%切下げる。

「人民の経済・文化水準の向上」

①国民所得を1人当たり16～17%増大させる。そのためには、農業合作社に社会公共経済部門から支給する現金所得を1.6倍に、公務員給与を30%以上引上げる。養老年金額を20%以上引きあげ、年金扶助金を40%増額する。

②国営および組合商業による日常消費物資の流通、販売を約36%、公衆食品の流通を48%伸ばして、地方における消費物資流通の急速な増加を保証する。

③国家の計画と投資により、55万～56万 m^2 の住宅を建設する。各アイマク（注：地方行政区域名、州や県に相当する）の中心地に25万 m^2 の床面積の住宅を建設する。

④人民の教育システムを発展させ、学校教育の内容と質を改善する。1970年に小学生総数は22万6000人に達する。（1965年比45%増）

⑤医者数を59%増やす。1965年には740人あたり1名であったが、1970年には553人あたり1名となる。

⑥映画劇場を7カ所、移動映画班57班、観客数を30%増加させる。

⑦その他一略一

（注）モンゴル共和国の経済が本格的に近代化され始めたのは第2次世界大戦後である。

1. 1948～52年第1次5ヵ年計画
1953～57年第2次5ヵ年計画
1958～60年3ヵ年計画
1961～65年第3次5ヵ年計画
1966～70年第4次5ヵ年計画

2. ○1960年度国家予算

歳入	10億6709万トゥグリク
支出	10億1959万 ”

○1961年度国家予算

歳入	12億2290万トゥグリク
支出	12億1940万 ”

○1962年度国家予算

歳入	12億8524万トゥグリク
支出	12億8097万 ”

シベリア開発（8月）

○1963年度国家予算

歳入	13億3490万トウグリク
歳出	13億3670万 "

○1964年度国家予算

歳入	14億4400万トウグリク
歳出	14億3700万 "

○1965年度国家予算

歳入	14億8200万トウグリク
歳出	14億7600万 "

○1966年度国家予算

歳入	15億4300万トウグリク
歳出	15億3500万 "

3. トウグリクの相場は、100トウグリクが22.5ルーブル、1米ドルが4トウグリクが公定であるが、観光旅客用の相場は1ドルが6トウグリクの換算となる。従って、トウグリクは日本円の60~90円に相当する。

ソ連邦・閣僚会議新人事（第7次最高会議第1会期によって
新しく任命された顔ぶれ）

〔主要閣僚〕（12名）

1966年8月3日付発令

- ソ連邦・閣僚会議—議長（首相）　　コスイギン、ア、エス。
ソ連邦・閣僚会議—第1議長代理（第1副首相）　マズロフ、カ、テ。
ソ連邦・閣僚会議—第1議長代理（第1副首相）　ボリャンスキイ、デ、エス。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）・ Gosplan議長　パイパコフ、エヌ、カ。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）・ 資材技術供給-国家委員会議長　ドイムシツ、
ヴェ、エ。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）　エフレモフ、エム、テ。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）・ 科学技術-国家委員会議長　キリーリン、ヴ
エ、ア。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）　レセチコ、エム、ア。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）　ノヴィコフ、ヴェ、エヌ。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）・ 国家建設委員会（Gosstroy）議長　ノヴ
ィコフ、イ、テ。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）　スミルノフ、エリ、ヴェ。
ソ連邦・閣僚会議—議長代理（副首相）　ティホノフ、エヌ、ア。

〔一般閣僚・ソ連大臣〕（48名）

- ソ連邦・航空工業相　デメンチエフ、ペ、ヴェ、
- ソ連邦・自動車工業相　タラソフ、ア、エム、
- ソ連邦・外国貿易相　パトリチエフ、エヌ、エス、
- ソ連邦・ガス工業相　コルトゥノフ、ア、カ、
- ソ連邦・民間航空相　ロギノフ、イエ、エフ、
- ソ連邦・軽工業用-食品工業用-家庭器具用機械製作相　ドイエニン、ヴェ、エヌ、
- ソ連邦・海洋船舶相　バカエフ、ヴェ、ゲ、
- ソ連邦・国防工業相　ズヴェレフ、エス、ア、
- ソ連邦・一般機械製作相　アフアナシェフ、エス、ア、
- ソ連邦・器具製作-自動化手段-管理組織相　ルドネフ、カ、エヌ、
- ソ連邦・交通相　ベシチェフ、ベ、ペ、
- ソ連邦・ラジオ工業相　カルムニコフ、ヴェ、デ、
- ソ連邦・中型機械製作相　スラフスキイ、イエ、ペ、
- ソ連邦・工作機械製作-器具工業相　コストウソフ、ア、イ、
- ソ連邦・建設 道路 公共事業用機械製作相　ノヴォシェロフ、イエ、エス、
- ソ連邦・造船工業相　ブトマ、ベ、イエ、
- ソ連邦・トラクター-農業機械製作相　シニツィイン、イ、エフ、
- ソ連邦・運輸建設相　コジェフニコフ、イエ、エフ、
- ソ連邦・重機械-動力機械-運輸機械製作相　ジガリン、ヴェ、エフ、
- ソ連邦・化学-石油用-機械製作相　ブレホフ、カ、イ、
- ソ連邦・電子工業相　ショキン、ア、イ、
- ソ連邦・電気技術工業相　アントノフ、ア、カ、
- ソ連邦・高等-中等-専門教育相　エリューティン、ヴェ、ペ、
- ソ連邦・地質相　シドレンコ、ア、ヴェ、
- ソ連邦・保健相　ペトロフスキイ、ベ、ヴェ、
- ソ連邦・外務相　グロムイコ、ア、ア、
- ソ連邦・文化相　フルツェヴァ、イエ、ア、（女性）
- ソ連邦・軽工業相　クラソフ、エス、エヌ、
- ソ連邦・林業-パルプ-紙-木材加工工業相　ティモフェエフ、エス、ヴェ、
- ソ連邦・土地改良-水利事業相　アレクセエフスキイ、イエ、イエ、
- ソ連邦・組立-特殊建設事業相　ヤクボフスキイ、エフ、ベ、

シベリア開発（8月）

ソ連邦・食肉-乳製品工業相 アントノフ、エス、エフ。
ソ連邦・石油採掘工業相 シャシン、ヴェ、デ。
ソ連邦・精油-石油化学工業相 フェドロフ、ヴェ、エス。
ソ連邦・国防相 マリノフスキイ、エル、ヤ。
ソ連邦・食品工業相 ソトフ、ヴェ、ペ。
ソ連邦・建設資材工業相 グリシマノフ、イ、ア。
ソ連邦・漁業相 イシコフ、ア、ア。
ソ連邦・通信相 プスルツェフ、エス、デ。
ソ連邦・農業相 マツケヴィチ、ヴェ、ヴェ。
ソ連邦・商業相 ストゥルエフ、ア、イ。
ソ連邦・石炭工業相 プラトチェンコ、ベ、エフ。
ソ連邦・財務相 ガルブゾフ、ヴェ、エフ。
ソ連邦・化学工業相 コスタンドフ、エリ、ア。
ソ連邦・非鉄冶金相 ロマコ、ペ、エフ。
ソ連邦・鉄冶金相 カザネツ、イ、ペ。
ソ連邦・動力-電化相 ネポロジニイ、ペ、エス。

〔閣員、但しソ連邦大臣に非ず〕（9名）

ソ連邦閣僚会議・調達-国家委員会議長——ソ連邦大臣—— コルニエツ、エリ、エ
ソ連邦・人民統制-委員会議長 コワノフ、ペ、ヴェ。
ソ連邦閣僚会議・労働-賃金問題-国家委員会議長 ヴォルコフ、ア、ペ。
ソ連邦閣僚会議・職業-技術教育-国家委員会議長 ブルガコフ、ア、ア。
ソ連邦閣僚会議・林業-国家委員会議長 ルブツォフ、ヴェ、イ。
ソ連邦閣僚会議・対外経済交流-国家委員会議長 スカチコフ、エス、ア。
ソ連邦閣僚会議付属・国家保安-委員会議長 セミチャストヌイ、ヴェ、イエ。
ソ連邦閣僚会議《全ソ農業技術公団》総裁 エジェフスキイ、ア、ア。
ソ連邦・国立銀行（ゴスバンク）-役員会総裁 ポスコノフ、ア、ア。
ソ連邦閣僚会議付属・中央統計局長官 スタロフスキイ、ヴェ、エス。

〔加盟共和国首相〕（15名）

ロシア共和国・閣僚会議一議長（首相） ウオロノフ、ゲ、イ。
ウクライナ共和国・閣僚会議一議長（首相） シチエルピツキイ、ヴェ、ヴェ。
白ロシア共和国・閣僚会議一議長（首相） キシエレフ、テ、ヤ。
ウズベク共和国・閣僚会議一議長（首相） クルバノフ、エル。

カザフ共和国・閣僚会議一議長（首相） ベイシェバエフ，エム。
グルジャ共和国・閣僚会議一議長（首相） ギャワヒシヴィリ，ゲ，デ。
アゼルバイジャン共和国・閣僚会議一議長（首相） アリハノフ，エ，エヌ。
リトワニア共和国・閣僚会議一議長（首相） シュマウスカス，エム，ユ。
モロダビア共和国・閣僚会議一議長（首相） ディオルディツア，ア，エフ。
ラトヴィア共和国・閣僚会議一議長（首相） ルベン，ヴェ，ペ。
キルギズ共和国・閣僚会議一議長（首相） マンベトフ，ベ。
タジク共和国・閣僚会議一議長（首相） カハロフ，ア。
アルメニア共和国・閣僚会議一議長（首相） ムラヂャン，ベ，ア。
トルクメン共和国・閣僚会議一議長（首相） ガプロフ，エム。
エストニア共和国・閣僚会議一議長（首相） クラウソン，ヴェ，イ。

（注） ソ連邦首相（1名），加盟共和国首相（15名），ソ連邦第1副首相（2名），
ソ連邦副首相（9名），ソ連邦大臣（Ministr SSSR）（48名），大臣でない閣員
（9名）。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

9月の概況

秋を迎えて、ソ連の豊作が伝えられた。しかし、豊作に恵まれたのは、主としてウクライナであって、シベリアやカザフスタンは思わしくなかったようである。それ故、ソ連としては、極東や東シベリアへの小麦の供給は、ウクライナから陸路を運ぶより、カナダ小麦を船でウラジボストーク港あたりへ運んで荷揚げした方が、安上りであるという所から、ソ連の小麦輸入はまだ続くものと考えられよう。新5ヵ年計画における大規模な農業投資が真の成果をあげてくるのは、数年先のことであろうから、天候の影響で左右されるソ連農業の弱さは、当分なくならないであろう。

懸案の日ソ航空路線の開設も、8月以降ソ連側が俄かに消極的になり、年内就航は殆んど不可能とみなされるようになった。これは、中ソ間の空気が険悪化した“あふり”かも知れない。

シベリア開発調査の第2次使節団は、ウドカン銅山その他を視察して帰ってきたが、今後のなりゆきが注目される。しかし、北樺太の天然ガス開発問題も容易に折合いがつかない現在の有様では、相当根気のよい交渉が必要であろう。

ソ連の党と政府の首脳部は、中共の文化大革命の騒乱を好機に、東欧はじめ共産圏諸国をソ連路線に結集させようと努力しつつあるが、慎重な内外政策は依然として堅持されているように見える。

第2次経済使節団訪ソの成果

同和鋳業社長新井友蔵氏を団長とする使節団の一行13人は、9月3日午後10時半すぎ、羽田発の日航機で出発し、5日モスクワに到着した。シエレメチェボ空港にはネステロフ全ソ商業会議所会頭兼ソ日協会会長、スタリコフ外務省極東部長らが出迎えた。そして、6日午前中にソ連商業会議所幹部会

シベリア開発（9月）

を訪れ、セミチヤストノフ・ソ連外国貿易次官と会談した。

一行はその後、3週間にわたってソ連邦各地を視察した。主な視察地は、ノボシビルスク、イルクーツク、ブラーツク、ウドカン銅鉱山、ハバロフスク、ナホトカ、レニングラードなどであった。とくに、はじめの予定にはなかったウドカン銅山にも、12日にヘリコプターを手配して視察を許したことは、ソ連側の並々ならぬ熱意をうかがわせた。

一行は20日、モスクワでバイバコフ・ゴスプラン議長らと会談したが、24日の記者会見で、新井団長は次のような注目すべき発表をおこなった。

○銅などの地下資源の輸出については、非鉄冶金省は難色をみせているが外国貿易省は積極的といったぐあいに、ソ連内部でも意見が分かれており、今後はゴスプラン（国家計画委員会）を中心に調整を図ることになる。

○木材担当のチモフェーエフ大臣との会見では、木材の品質、積取り条件などについて話合うよう、日本から専門家を派遣してもらいたいとっている。

一行は27日午後5時すぎ日航機で羽田へ帰着した。新井団長は空港で大略次のように語った。

○ソ連側は日ソ経済合同委員会での議題を非常に重視しており、ことしの3月に開いた際、ソ連側が示した石油輸送パイプや森林、木材の開発などの案件について日本側がこれまでいっこうに反応を示してこないため、不満の意向を表明していた。このため、日本側から今後の日ソ共同によるシベリア・極東地域の資源開発についての根本方針を、少なくとも来年6月モスクワで開く予定の第2回合同委までに固める必要がある。

○今回の訪ソの結果、具体的な商談にはいれるのは、さしあたり沿海州の鉛、亜鉛、錫などの非鉄金属だが、いま日ソ両国で折衝中の北サハリン（北樺太）の天然ガスに続いて日ソ経済協力の案件として有望なのは、チタ州ウドカンの銅山開発である。ウドカン銅山は海拔約2千メートルの山に囲まれており、輸送網などはまだ完備していない。ソ連側はこれまでウドカン銅山に対し、延べ4万メートルのボーリングと、延べ2万5千メートルの坑道を掘削したとっており、計画では年間2千万～4千万トンの

鉍石を将来積出すことになっている（鉍石の品位は2%以上だから、少なくとも年間40万トンの銅を産出することになる）。今後シベリア鉄道まで約350キロメートル（実際は700km必要とみられる）の鉄道を敷設し、開発段階にはいることになっているが、ソ連側は開発のテンポを早めるためにわが国の協力を得たいといていた。

○モスクワでコスタンボフ化学工業相に会ったところ、(1)イルクーツクの岩塩を電気分解し、塩素10万トン、塩化ビニール10万～20万トンの工場を建設する、(2)ウラル地方とアフガニスタン国境に膨大な埋蔵量を持つカリ塩の鉍床を発見したが、日本側が年間60～100万トン買付けてくれるなら共同で開発してもよい（開発費4千万ルーブル）、(3)ウランウデ近くに新しいリン鉍床を発見したが、日本側の関心があれば調査、探鉍を進める——など日ソ共同開発の計画を提示してきた。

○また、ソ連側は日本との物資交流に主としてナホトカ港を使っていきたい希望を持っているが、ナホトカ港拡張に日本の資材、技術を提供する用意があるといっておいた。ウラジボストークやワニノ港は現在、軍港もかねているが、将来は開放するといっており、軍事基地としての重要性が薄れているような感じを受けた。

以上のように、今回の経済使節団は第2次の政府派遣のミッションとして、今まで誰もうかがい得なかったウドカン銅山を視察したことで一応の成果を挙げたという事ができよう。

日本側としては、ウドカン銅山の投資が巨額にのぼり、かつ長期的な資金回収になりそうだとの観測を持ったもようだが、ソ連側のゴスプラン筋も生産物分与方式（PS方式）一本ヤリを固執せず、輸出に力点を置いた通常貿易のやり方を示唆したといわれる。同使節団訪ソを論評したタス通信も「ソ連側は生産物分与方式を基調としている。しかし、他の協力の形（複数）をも除外するものでない。日本側が提案を受諾する用意のあることを示せば、日ソの経済交流は大幅な拡大に進むこととなろう」と述べている。しかし、北樺太の天然ガス開発問題ひとつを例にとってみても、実際上の協定成立までには、かなりの曲折を伴うのが常であるから、ウドカン銅山開発も、日ソ協力が実現するまでにはかなりの時間がかかるものと予想される。

シベリア開発（9月）

第2次使節団の新井団長を除くメンバーはつぎのとおり。

○団員 天竺良吉（日本港湾協会理事長），松沢達雄（石油資源開発常務），西岡治三郎（十条製紙常務），菅野 弘（住友化学常務），金子正男（三井金属鉱業取締役鉱山部長），園田 晋（昭和電工取締役研究開発部長），平川民郎（日本軽金属取締役生産部長），菅 元彦（経団連産業部長）。

○その他随員4人。

北樺太天然ガス開発問題

9月15日，ソ連石油公団シュシパーノフ副総裁が横浜着のバイカル号で来日したのに続き，9月24日午後，羽田空港にソ連外国貿易省のスシュコフ対自由圏機械設備輸入局長ら一行11人が来日した。一行は，交渉が停滞している北樺太の天然ガス開発問題について政府と交渉する予定である。この交渉は，ガス価格の点と，輸出プラント延払いの点，および尿素肥料引取りの点で難航しているものであるが，10月中旬大阪で開かれるソ連商工見本市に出席するパトリチェフ外国貿易相の来日までには，妥結へこぎつきたい意向のようである。

来日した一行は，スシュコフ団長以下，ミヘエエフ技術機械輸入公団総裁，ニコライエンコ工業品輸出公団総裁，ニチトキン外国貿易銀行副頭取，イワノフ外国貿易省為替局次長などで，26日，29日と日本側と会談を続けた。それよりさきに，19日午後，東京・渋谷の帝国石油本社で開かれた石油公団相手の第1回会合には，日本側から林帝石社長，寺嶋丸紅飯田常務ら，ソ連側はシュシパーノフ・ソ連石油輸出公団副総裁，ザチニエフ東京通商代表部副主席らがそれぞれ出席し，さきごろのモスクワにおける価格提示を受けて，新たな価格の提案をするよう双方から求めたが，互いに譲らずに終わっていた。そこで，帝国石油・丸紅飯田グループは26日午後，東京・芝高輪の高輪プリンスホテルで，スシュコフ機械設備輸入局長ら11人の一行と初の全体会議を開いた。この会議には，さきに来日して価格交渉に当たっているシュシパーノフ・ソ連石油輸出公団副総裁らも出席し，交渉の段取りなどについて話合った。

同日の会議は友好的なふんいきの中で行なわれ、日本側は天然ガス価格交渉と並行してパイプライン、液化プラントなど開発資材の延べ払い輸出についても、日ソ双方からなる分科会を設けて細目の詰めを行なうことを希望した。そして、全体会議は29日にも東京・芝の高輪プリンス・ホテルで開かれ、同開発に関する基本線で意見が一致、ゼネラル・アグリーメント（基本協定）を交換した。

同協定は日ソ共同で北樺太の天然ガス開発にあたるという、これまでの両国側の態度をまとめた抽象的なもので、形式的な双方の意思確認であった。

しかし、価格の面や、尿素肥料ひき取りの点では依然、見解は対立したままである。

東京—モスクワ間空路、年内就航困難か

世界ではじめてシベリア横断の定期航空路、東京—モスクワ線の日ソ共同運航は、日航とアエロフロートとの間の商務協定交渉の再開がのびのびになっているため、果して年内に就航できるかどうか、危ぶむ声も出ていたが、9月末、ようやくソ連側からの返事が到着し、二、三の点で日本側の主張に歩みよりをみせ、年内就航の意向をも示しているという。

こんど歩み寄ってきたのは、ソ連民間航空省から機材をチャーターするとき、機材の整備がおくれ発着に影響をおよぼす場合のペナルティー（罰則）など。このため、残る問題点は代理店契約のあり方、運航経費のとり方などにしぼられている。

さきに第3次商務協定交渉が中断したのは、同様の使用機TU（ツポレフ）114型機の性能、経済性がはっきりしないため、日航とアエロフロートの収入配分、同機のチャーター料などの話合いがつかなかったのが大きな理由だが、8月に行なった同機の試験飛行で性能は予想以上によいことがわかったと伝えられる。その結果、夏季の風の強いときでも東京—モスクワ間を直行できることが明らかになった。

日航としては、再び文書で日本側の主張を述べるとともに、引続き第4次交渉を開いて解決したい考えだが、経費問題一つとっても、体制の違いからくる意見の対立があるため、交渉の前途は楽観できないとしている。し

たがって、年内に第1便が就航できるかどうかは、なおきわめて微妙な段階であるという。

このように、はじめの熱意にもかかわらず、8月以来、交渉が延引しはじめた理由は色々考えられるが、8月末から湧き起こった紅衛兵運動などのため、中ソ間の空気が険悪となり、兵力の中ソ国境集結さえ伝えられている有様なので、このような事が原因のひとつになっているのかもしれない。

今年の農業生産好調

近年、不作続きに悩まされていたソ連も、今年は欧露やウクライナ地方が好天に恵まれたおかげで、豊作を迎えたと伝えられている。しかし、シベリアや極東地域、およびカザフスタン地域等は、寒波や洪水のため、相当な被害を蒙った模様である。西側農業専門家筋の推定では、今年の穀物収穫は1億3400万～1億4000万トン（昨年度は1億2000万トン）に達し、このうち小麦は7500万トン（65年は6000万トン弱）を占めるであろうという。これは、1昨年（1964年）の穀物1億5210万トン、小麦7420万トンの収穫にほぼ近い。

しかし、在庫が底をついている事と、来年以降の収穫について安定した見通しがなく、依然として天候に支配される弱点を有している事や、極東とシベリアが不作であった事などから、小麦を海外から買付ける必要は、まだ残っていよう。

今年の豊作は、ある意味では、ブレジネフ・コスイギン政権がとった農業振興政策の効果とも考えられる。しかし、どこまでが天候の影響で、どこまでが政策の効果であったのか、今のところ判定は困難である。この点は今後の農業実績の推移を慎重に見ていく事が必要であり、軽々に結論は出そうにない。

新5ヵ年計画では710億ルーブルという巨費を農業に投資する事になっており、これが、新5ヵ年計画の終了する年、1970年時点において、どのような結果をもたらすであろうかという事によって、ソ連の将来の方向は大きく左右されよう。

ソ連はこの数年の間、例年のように数百万トンあるいは1千万トンにも及ぶ小麦を西側から輸入してきた。このように、食糧という極めて重要な物資

を資本主義諸国に依存しなければならないという点で、ソ連は大きな弱味を露呈したのであるが、ソ連の指導部はこの意味からも、西側との平和共存政策を持続せざるを得なかったのである。一方、ソ連農業の体質を改善し、その本質的な後進性を克服するためには、多額の国家投資を必要とするであろうし、それを実施するためには、当然のことながら、重工業面の建設を削らざるを得ず、ひいては通常兵力の削減もしくは現状維持を招来するであろう。この政策は、クレムリン内のタカ派の反撥を買ったようであるが、しかし、タカ派の主張する通り、通常兵力を強化し、重工業を重点視しようとするれば、農業への投資は減少せざるを得ず、ソ連農業の近代化はますます困難になってこよう。それは、西側への食糧依存を恒常化する事になり、むしろ、タカ派の狙いから外れる結果を招くであろう。このような事情から、クレムリン内のタカ派もハト派も、今のところ、地味で慎重な政策を堅持して、工業と農業の均衡化に努力を傾けようとしているのである。

だが、このような農村への多額の投資は、農民の所得を急激に拡大させるであろうし、それは、農民層における消費物資需要を高めよう。農民達は、今までのような低い消費生活にあき足らず、より高い消費生活を求めるようになるであろうから、消費物資生産の軽工業面も、ますます、拡大せざるを得なくなろう。

このように、ソ連の将来を決するものは、農業の近代化に成功するか、否か、の一点にかかっているように思われる。だが、ソ連農業の不振が、単なる農機や肥料の不足や、国家買付け価格の低さというような事だけに起因していたものであるのかどうか。むしろ、ソ連農民の心理的な後進性に重大な原因がひそんでいたものではなかろうか。もし、そのようなロシア農民の心理構造の後進性が、大きな原因のひとつになっていたのであれば、それを乗り越えるためには、西欧型ルネッサンスとは少し異ったソ連型ルネッサンスとでもいふべき、ソ連民衆の心理革命が必要であろう。

新5ヵ年計画は、このようなソ連における人間像の革命と心理革命を準備するための歴史的なひとつのステップになるであろう。

◆ ブレジネフ書記長の東欧歴訪

シベリア開発（9月）

ソ連共産党中央委員会書記長ブレジネフは、9月19日ブルガリアを訪問したのち、ユーゴスラビア、ハンガリアを歴訪して9月26日、モスクワへ帰着した。これは9月上旬のツェデンバル・モンゴル首相とウルブリヒト東独議長の訪ソのあとでもあり、ソ連が再び積極的に東欧工作を開始した事を示している。

これは、ベトナム情勢の検討も含めて、中共内部で巻き起こっている紅衛兵旋風や文化革命の嵐に対する共産圏内部の反発的気分に乗じて、この際一挙にソ連派の路線を強化しようとする企図が秘められていたのではないかと推測されている。

しかも、中共の非難の鋒先がアメリカよりも、むしろ、ソ連へ向けられつつある事態をクレムリン首脳は重視しており、決定的な中ソ決裂に備えて、外交的な布石を打っておこうとしつつあると見てよいであろう。

◆日ソ間3交渉、来月からモスクワで開催

外務省筋が、このほど明らかにしたところによると、日ソ漁業条約、日ソ海難救助協定の改定、北洋安全操業の確保の3点をめぐる日ソ交渉が、10月から順次モスクワで始められる。これにそなえ、外務省は、近く在モスクワ日本大使館を通じ、ソ連外務省と予備的な話し合いを始め、この結果をまわって外務、農林、郵政、運輸各省と水産庁の係官からなる代表団をモスクワに派遣し、本格的な交渉にはいりたいとしており早急に関係各省庁と協議を行なう予定である。

この3問題のうち、12月中旬に期限の切れる日ソ漁業条約の改定については、無修正で延長（10年間）の公算が強いが、魚族資源の分配論——日本側漁獲量の規制について、ソ連側がどういう提案をしてくるかが焦点となるものとみられる。

日ソ海難救助協定の改定については、海難の際の通信連絡、救助方法についての改善が中心になる予定で、すでにわが国は、ソ連に対し電信基地（送信所、受信所）3カ所、補助ポスト3カ所の増設、ソ連側が領海としている水域も含めた地点への海難救助機、快速救助艇の乗入れ着水、ソ連側救助体制の整備などを要求している。

また、海難通報期限などについても、条文上明らかにしたいとの意向である。

第3の北洋水域での操業の安全確保については、わが国は最低限「赤城試案」の実現をめざしている。しかし、ソ連側が、ソ連漁船の日本寄港を求めてきたことから、水産業界では寄港を認めてまで安全操業を確保する必要はない、との強硬な意見まで出てきており、国内調整が必要となっている。

問題は、最近発生した韓国漁船の北洋操業開始が日ソ漁業問題にどうからむかである。韓国は公海の自由を建て前に操業を積極的に進めようとしており、これをソ連が

果たして規制できるか、また、わが国は対韓漁業協力を約している以上、これを押えることができるか、きわめてむずかしい立場に立たされようとしている。こうした日ソ韓3国の争いが表面化すれば、米国などを中心とするF A O（国際食糧機構）の水産局が、現在実施中の漁業資源調査を基に国際漁業会議の開催を提唱してくるおそれも考えられ、外務省筋では、国際会議ということになれば、わが国は捕鯨などの場合と同じく、全漁業にわたり一段と強い規制を加えられるという最悪の事態に追込まれることさえ考えられるとしている。

したがって、こうしたことも含め外務省は、早急に関係者間で北洋漁業についての意見調整が必要だとしている。

◆ 伊藤忠、ソ連と自動車プラントで協定か

モスクワの消息筋の語るところによると、ソ連は1970年までに年産30万台の能力を持つ自動車工場を建設する協定について、伊藤忠商事との間で話合いを進めており、消息筋ではこの協定の調印は間近いとみられている。ソ連はこの目的のために、ウラル西方のウドムルト自治共和国の首都イジェフスクに工場を建設中で、同工場は「ジマ」型を生産の予定であるが、「ジマ」型乗用車は、おそらくトヨタ自動車のコロナを原型とするものになろうといわれている。ソ連はこれらの諸計画が終る1970年（新5ヵ年計画の最終年）には年産80万台の自動車生産能力を持つようになると思われる。

◆ 染色、仕上げプラント商談

伊藤忠商事はソ連から染色、仕上げプラント総額約200億円の引合いを受け交渉を進めていると伝えられる。この内容は染色、仕上げ機械を含む染色、仕上げに関する各種機器その他で、能力1千万ヤードていどの工場設備一式。現在具体的内容について折衝しているが、最終的に決めるのは来年3月ごろになるだろうと同社ではみている。ソ連向けの繊維機械の輸出はこれまで染色、仕上げ機械関係が中心で、毎年増加の傾向を示している。これはソ連側のこの種の機種生産が間にあわないためとみられているが、こんどのように一度にまとまった引合いを受けたのははじめてのケースで、成行きが注目されている。同社ではすでに数回、代表をソ連に派遣するなど受注に積極的な動きをみせている。

◆ ソ連漁船、解禁日前に日本近海出漁

9月1日、日本鮭鱒漁業共同組合連合会、全国さんま棒受網漁業生産調整組合など

シベリア開発（9月）

関係6団体が、農林、運輸、外務各省などに陳情したが、なかでも竹内青森県知事の陳情に代表される「ソ連漁船の激しい操業は日本漁船が厳重に守っている資源保護のための自主規制を根底からくつつがえすので早急な調整措置を望む」との要望は新しい漁業協定の必要性を示唆したものである。

北海道、東北の沿岸から40～50カイリにかけての漁場では、近年減少の傾向が目立ってきたさんま、さば、いかの資源を維持するため、漁期制限（さんまの場合、解禁日8月1日）、集魚灯の火力制限（集魚灯の光を強くすればするほど魚がよく集まるが、乱獲の危険性が大きいので、現在さんま漁の場合最大消費電力を30キロワットに制限している）など各種の国内規制を行なっている。

ところが、昨年からは北海道釧路沖や三陸沖などの漁場に進出してきているソ連のさんま船団（1万トン級母船を中核とし、200トン・クラスの独航船15～20隻で編成）は、早くも7月初旬に色丹（しこたん）島沖で操業を始め、日本漁船の解禁日以前に日本漁船と同じ漁場に姿を現わしている。特にことしはさんま船のほか、さば漁業を行なう巻き網船の勢力がふえており、水産庁によると、現在釧路沖南東50カイリの漁場で6～7隻（120～130総トン級）が操業中。ソ連の巻き網船は集魚灯を備えているものとみられ、日本漁船より格段と大きい船型とともに関係漁民に脅威を与えている。

◆ 日・ソ・ノルウェー捕鯨取決め調印

南氷洋捕鯨の国別捕獲割当てに関する1年間の暫定取決めの調印式が、8日午後4時半から東京・霞ヶ関の外務省接見室で行なわれ、日本、ソ連、ノルウェー3カ国の政府代表が正式調印した。

この取決めは8月31日から東京で開かれた4カ国会議（出漁3カ国のほかに英国も参加）の結果、6日に妥結したもので、来漁期（第21次捕鯨、本年12月～来年4月）の総捕獲ワク3500頭（白ながす鯨換算）の国別捕獲割当てを、日本1633頭（46.67%）ソ連1067頭（30.48%）、ノルウェー800頭（22.85%）と決めている。これで日本、ノルウェー両国とも前漁期よりかなり割当てを減らすことになったが、ソ連は反対に頭数をふやし、ノルウェーを抜いて日本に次ぐ世界第2の捕鯨国にのし上がることになった。

なお、この3カ国取決めは、英国など非出漁国が新たに出漁する場合には失効し、改めて協議することになっている。

◆ 日ソ共同地下探査計画中

「日ソ両国で人工地震により、シベリア大陸沿岸から日本海、日本列島を経て太平洋に至る広範囲の地下構造を調べよう」という大がかりな国際共同科学調査の計画が、目下、両国の科学者の間で進められている。この計画は、ソ連科学アカデミー地球物理研究所長で地球内部開発計画国際委員長のポストにあるペールソフ博士から、日本の地震学者で組織される爆破地震動研究グループ（代表・浅田敏東大教授）に申し入れがあったもので、調査は、海上の観測船の乗組んだ観測陣と、陸上の観測陣が密接な連絡をとりながら、海中と陸上でつぎつぎとダイナマイトを爆発させて人工地震をおこし、その地震波を船上と陸上の地震計でキャッチして、地下の地質構造を調べようというもの。ソ連側は観測船4隻のほか、日本国内にも観測陣を送りこんでもよいといている由である。

◆ 商社・造船グループ、対ソ窓ロー本化

安宅産業—日本海重工、三菱商事—林兼造船、東京貿易—新潟鉄工の商社、造船会社6社、3グループは、来日中の全ソ船舶輸入公団の代表団（団長V・D・カミンスキー氏）と日ソ貿易協定にもとづく木材運搬船（1200総トン型）40隻の輸出商談を進めているが、このほど日本側の輸出希望価格を1隻当り130万ドル（4億6800万円）に統一することを決めソ連側に提示した。

木材運搬船の対ソ輸出商談は、本年1月に調印された「日ソ貿易・支払い協定」（期間1966～70年）にもとづくもので、同協定の「輸出入品目表」では第2年度（1967年）2隻、第3年度10隻、第4年度13隻、第5年度15隻、合計40隻を引渡すことになっている。造船ブームで満腹状態の大手造船会社がこの商談を敬遠したため、林兼、日本海、新潟鉄工の中規模メーカーが、それぞれ商社と組んで受注することになったもの。

各グループともこんどの商談は、①ソ連側が鋼材、エンジンなどについて日本国内向けのものに比べてずっと品質（規格）の高いものを要求している、②納期が長期間に分割されているため、建造コストの値上りを考慮しておく必要がある、③ソ連側は一部ソ連製の資材を使うことを要求、毎年日本へ派遣する関係技術者の滞在費用も主として日本側がもたざるを得ないため、間接費用がかさむ——などのリスク（危険負担）が予想されることから、輸出価格は国内向けのものより相当高い線で決める必要があるとしている。

このため、各グループがばらばらに商談を進めれば、ソ連側の値切り作戦の術中に陥り、不利な価格で成約せざるを得なくなる可能性が強いので、日本側としては、ま

シベリア開発（9月）

ず受注隻数を安宅—日本海グループ14隻，三菱—林兼グループ18隻，東京貿易—新潟鉄工グループ8隻に割振り，全ソ船舶輸入公団との交渉も窓口を安宅にしぼったうえで，このほど日本側の輸出希望価格を提示したものである。

◆ 日ソ技術交流活発化

ソ連は昨年9月の機構改革で国民経済会議を産業別の工業省に組換え，化学，電子，発電，機械，鉄鋼などの強化に力を入れているが，産業技術面での立遅れを西欧日本など近隣先進諸国からの技術導入でばん回しようという意欲も強く，これが最近，技術交流の活発化となって表面化してきた。

ソ連から来日した代表团はことしにはいってすでに7，8件にのぼっている。そのおもなものは高速鉄道車輛代表团，OGプロセス（LD転炉からの不燃焼ガス回収装置）代表团，電子工業代表团，テフマシインポルト（技術機械プラント輸入公団）代表团，蒸発器代表团，熱交換器，化学容器代表团，貯槽代表团，大阪国際見本市代表团——などである。

これに対応して，わが国からの代表团派遣も活発化しており，現在セメント代表团が訪ソ中だが，すでに1月にはソ連向けとしては最初の電子工業代表团が，また，6月には医薬工業代表团，荷役，建設運搬代表团が訪ソしている。

◆ 不正輸出の貿易業者

神奈川県警外事課は22日朝，兵庫県警の協力で東京都新宿区左門町20進展実業（松崎武夫社長），神戸市長田区荻藻通4ノ2神港精機会社（藤高六助社長）と両社の社員宅など計7カ所を外国為替および外国貿易管理法違反の疑いで捜索，関係書類を押収した。

調べでは，進展実業は対ソ貿易を主とした貿易商社だが，39年9月から去年6月までの間に6回にわたって，コムで共産圏への輸出が認められていないトランジスター製造機械の部品（14億8千万円相当）を，通産大臣の許可なしに横浜，神戸両港からソ連に向け不正に輸出した。

一方，神港精機はこの機械の部品製造をしているが，進展実業の不正輸出を知りながら，注文に応じて製造に当たっていた模様である。

進展実業は部品をさらに細かく分け，禁制品でないようにみせかけていたという。

◆ 日ソ東欧貿易会改組か

日ソ東欧貿易会（会長北村徳太郎氏）は、かねて北村会長の辞意表明に伴う後任会長人事や日ソ東欧貿易の新局面に対処する今後の同貿易会の方向を検討していたが、28日の理事会までに一応の結論を出し、10月上旬の総会で正式に決める予定であると伝えられる。いまのところ同会を解散して「日ソ東欧貿易協会」（仮称）をつくり、会長に堀江薫雄東京銀行会長、松原与三松日立造船会長らを迎える案が有力であるという。

日ソ東欧貿易会は37年に第1次訪ソ経済使節団、翌年第2次訪ソ経済使節団を派遣して日ソ両国政府間の交渉の場を開いたのをはじめ、見本市の相互開催、沿岸貿易協定の取決めなどに大きな役割を果たしてきた。しかし日ソ東欧貿易が軌道に乗り、三井物産、三菱商事など大手商社は直接交渉に乗出し、また、見本市にはジェトロ（日本貿易振興会）が、日ソ経済合同委員会には経団連がそれぞれ乗出すなど、同会の業務が次第にせばまってきた。このため、この5月の理事会でも事業計画を検討した際これまでのような日ソ東欧貿易会は必要ないとの声も出ていた程である。

これまでの常任理事会の経過によると、①同会は今後、調査、諸協定、苦情処理といった日常実務面での窓口機関的な仕事を主体にする、②そのために、同会を一応解散して新たに新組織を設立する——という公算が大きくなっている。

◆ 西カムチャッカ工船事業計画

北洋水産、伊藤忠商事は、西カムチャッカ沖でソ連漁船から“すけそうだら”を洋上買魚して魚粉（フィッシュミール）を製造する西カム工船事業の第3年（来年）度計画について関係方面と折衝していたが、買魚量は本年度並みの4万5千トンに据置く方針を決め、近くソ連との交渉を開始すると伝えられる。対ソ交渉では、最近魚粉の国内市況が弱含みとなっているため、原料魚の買付け価格（今年トン当り20ドル50セント）の引下げを強く要求する意向である。

◆ ソ連経由海底ケーブル構想

国際電電会社の八藤副社長は9月14日、郵政省で新谷郵政相に会い、かねてソ連側と交渉していた「日欧間通信幹線」（ソ連経由）の建設計画について「年末ごろには最終的取決めを結ぶよう努力することで原則的に合意に達した」と報告した。

この交渉は9月5日から5日間、デンマークのコペンハーゲンで、ソ連郵電省、デンマークのグレート・ノーザン電信会社、日本国際電電会社の3者間で行なわれたもので、最終的取決めが結ばれば、来年早々に日本側とナホトカ間の「日本海海底ケ

シベリア開発（9月）

ケーブル」（電話60回線以上同軸ケーブル型）の建設にとりかかり、2年間で完成させる方針であるという。

現在は、長崎—ウラジボストーク間に500カイリの海底ケーブルがあるが、これは明治4年にデンマークのグレート・ノーザン電信会社が敷設したもので、電信2回線分だけなので、新しい「通信幹線」建設のために数年前から話合いが続けられていた。こんどの原則的合意で幹線建設は明るい見通しになったと、関係者はみている。

この通信幹線が完成すると、ロンドン、パリ、ローマなどヨーロッパ各地と東京との間の国際電話は、ほとんど即時通話になり、電信サービスも改善される。

なお、海底ケーブルの日本側の起点は、新潟県直江津市が候補地になっている。

◆ ソ連・中共間貿易

9月24日発表された1965年貿易統計によると、65年のソ連の対中輸出は前年にくらべて急増した。しかし、中国の対ソ輸出は同年もさらに減少した。

65年のソ連の対中輸出は1億7250万ルーブル（64年は1億2180万ルーブル、1ルーブル=400円）に達し、一方、中国からの輸入は2億0300万ルーブル（64年は2億8200万ルーブル）となっている。

1950年に、中ソ貿易が全盛だったころは、中国からのソ連の輸入は35億ルーブル、また、輸出は25億ルーブルに達していた。

◆ ソ連の鉄鋼生産設備拡張

ウィーンのVWDによれば、ソ連では鉄鋼業拡張計画によって1970年までに新高炉13を建設するが、このうち8基が2700立方メートルの容量のものとなるはずである。さらに、酸素転炉30基、電気炉10基、連続鑄造設備43基、圧延設備27基、鋼管工場17、コークス炉設備25の建設が計画されている。

鉄鋼業への供給のため新鉱山が開発され、年1億8300万トンの鉱石引渡し増加となる予定である。既存の鉱山、とくにクルスク地方の鉱石採掘も拡張されるが、この場合、地下排水問題の解決が必要で、とくにクルスク磁気異常地域ではこの点で特別の措置が必要である。ソ連金属工業の現在の5ヵ年計画中の投資は120億ルーブルの予定である。

◆ ワルシャワ条約諸国合同演習実施

9月20日から22日までの3日間、ソ連、東独、チェコ、ハンガリアの4ヵ国軍で編

成された部隊が、チェコ国防相ロムスキイ上級大将の統率の下、チェコ南部のドイツ国境近くで合同大演習をおこなった。これは本年に入ってから3回目の合同演習であった。

この合同演習は、あきらかにフランスのNATO離脱の時機を睨み、また、ベトナム戦局に対する一種の牽制の意図もあったと見られる。しかも、今回の演習では空挺部隊を大幅に使用して作戦が展開され、戦術核兵器を攻防とも、さかんに使用したと伝えられる。このように、戦術核兵器が、ワルシャワ条約機構の合同演習で一般的に使用されるようになってきている事は、十分に注目してよい現象であろう。

◆ 重工業製品の卸売り価格来年から引上げ

9月30日、ソ連政府は、来年半ば頃から、生産財の卸売り価格を11~12%引き上げると発表した。これは、今までのような消費財を高く、生産財を低く規制してきた価格体系では、新しい利潤制度の実施がうまくすすめられない事などにその主な原因があり、ソ連の価格体系が、漸く、全面的な再検討期に入っている事を示しているといえよう。

日 誌（9月）

1 日 ▼ *Pravda* 紙、ジョンソン提案を非難——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は1日の社説で、ジョンソン米大統領が26日アイダホフォールズで行なった演説をとりあげ「ベトナムで戦闘をしながら、米ソ関係の改善などを口にするのは“偽善”である」と非難、つぎのように述べた。

○このような提案はいつもの反ソ、反ベトナム、反共の言辞と結びついてさえないなかったなら意味あるものでありえたであろう。ジョンソン大統領は米ソ両国の人々は“人生と歌と伝説を愛する点で共通している”と述べているが、両国を引離す基本的な原則問題にはふれていない。

○われわれはとくに、世界のどこへでも武力で干渉する米国の警察政策のことをいっているのだ。米国はこのような干渉がその国家利益を満足させると信じている。これではジョンソンの提案は“偽善”というほかはあるまい。

▼ ウ総長辞意表明にソ連困惑か——ウ・タント国連事務総長が再任拒否を表明

シベリア開発（9月）

したことについて、タス通信は1日夜、ニューヨーク発で簡単に報じた。ソ連公式筋の論評はまだ見られないが、一様に“痛手”であると受取っている。

タス通信も「辞任を決心したのはベトナム解決に対する努力が実を結ばなかったからである」という総長の発言を引用している。ソ連は、東西間の“良心的な橋渡し”を失うことについてのマイナスをかみしめ、次期事務総長問題について頭を痛めているものと観測される。

▼ ソ連首脳、北ベトナムへ祝電——ブレジネフ・ソ連共産党書記長、コスイギン首相は、同日北ベトナムに祝電を送り、「ソ連政府は戦争の新しい段階で必要とされるすべての援助を与える措置をとっている」と述べた。

▼ イルトウイシ河の筏輸送終る——*Vodnyy Transport* 紙によれば、イルトウイシ河航運局の従業員たちは、期限前に筏曳行の計画を遂行した。ディーゼル船（複数）の140名の乗組員たちは複雑な気象条件下でオビ、コンダおよびタフダの各河川で木材筏の輸送に活動した。

▼ イルトウイシ複合金属 コンビナートの新しい設備——*Pravda* 紙によれば、ウスチ・カメノゴルスクのイルトウイシ複合金属コンビナートで新たに《スキボワヤ》堅坑が稼動をはじめた。この新しい堅坑では東部カザフスタンで最初の地下粉碎自働積込み装置が設けられた。深い地下でレールの上を鉱石を満載した貨車が動いている。これはカザフスタンの非鉄金属業の新しい発展の一つである。

▼ ウラル—チューメニ—スウルグウト間高圧送電線の建設計画——*Pravda* 紙によれば、全連邦電力網設計研究所ウラル支部は、最近チューメニ—スウルグウト間220 kvの高圧送電線建設計画にもとづき、経路の現地調査を行ない、設計作業を完成しつつある。この新しい送電線建設は5ヵ年計画のもっとも重要な課題で、最初電力はウラルからチューメニ油田と中部オビ河地域の建設地区に送られるが、スウルグウト火力発電所（天然ガスを燃料とする）の建設が終ると、逆にそこからウラルに向って余った電力が送られることになる。送電線は1969年に操業に入るよう予定されている。

2 日 ▼ ソ連大使館員、追放——米務省は2日、米国駐在ソ連大使館のバレンチン・A・レビン3等書記官（科学担当）の国外追放を発表した。同書記官が多額の金で米国人から秘密情報を買ったことが追放の理由。

▼ ペベク港に大スタジアム開設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、チュコト民族管区のペベク港の住民たちは、最近この地方で最初の大きなスタジアムの開設を祝った。演壇には北極の港の海員、労働者、建設技師たちが立って演説し

た。

▼ **キルギズ共和国の最高会議**——*Izvestija* 紙によれば、8月31日終了したキルギズ共和国の最高会議は、畜産振興に関する地方機関の任務を審議した。また、会議は常設委員会の仕事と代議員と選挙人の関係を重要課題としてとりあげた。その他地方ソビエトの指導について共和国の最高会議幹部会と閣僚会議に対し、多くの批判的意見が開陳された。

- 3 日 ▼ **Pravda 紙、日共、社党、総評を称賛**——3日のソ連共産党機関紙 *Pravda* は「日本の運命」と題する長文の論説を掲げ、そのなかで日本共産党、社会党、総評を名ざして、その民主闘争での功績を称賛するとともに、つぎのように述べた。

○反動の危険な策謀に対し、日本の民主勢力が対抗している。日本の民主勢力は、全世界の進歩世論から支持されている。日本の共産党、社会党、総評は米軍基地と軍国主義復活とに反対し、核兵器の禁止と独立、平和愛好、民主日本を旨とする闘争の歴史に少なからず輝かしいページを書込んだ。

○現在、日本の労組は、ベトナム侵略をやめろという米国政府あての要求署名を続けている。米国の侵略に反対するストも準備されている。そうしてこの戦いのなかで、とくに必要なのは、日本のすべての民主主義者の統一と団結である。広範な国民大衆の間では、日米反動の“連携”に対して、国内のすべての進歩勢力の連携を強化して対抗させるべきだという考えが深まっている。

▼ **ソ連大使、北京への帰任見合せ**——北京駐在のソ連大使、セルゲイ・ラーピン氏は、現在モスクワに帰っているが、モスクワの消息筋は「北京帰任は当分見合わせとなるだろう」と語ったと伝えられる。なお、帰任しない間は代理大使が職務を代行する。

ソ連のラーピン大使はじめポーランド、ハンガリー、チェコ、ルーマニア、東独、ブルガリアなど東欧諸国の北京駐在大使、それにユーゴの代理大使（ユーゴは中共に大使を送っていない）がみな申し合わせたように現在北京にいないのが注目されている。

▼ **ベレイ金鉱の高速作業**——*Izvestija* 紙によれば、東シベリアのチタ州の《ベレイゾロト》採金コンビナートでは、今年3月採金作業で記録的な速度を打立てた。31日間に作業班は調査横坑を325m掘り進んだ。

- 4 日 ▼ **西シベリア冶金コンビナートの設備拡張**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ケメロボの西シベリア冶金コンビナートで、毎年新しい生産設備が操業に入っている。昨年ここの建設者たちは、薄板圧延工作機械《250》の稼動開始を報告

シベリア開発（9月）

した。今年シベリア冶金建設の労働者たちは、さらに新しい重要な勝利として、9月2日針金生産工作機械《250》を操業に入らせた。

▼西シベリア冶金工場の拡張工事——*Izvestija* 紙によれば、ケメロボの西シベリア冶金工場においては強力な鉄線工作機械が操業に入った。この設備のすべての主要な生産工程は機械化され、かつ自動化されており、年間数10万トンの鉄線を生産することになっている。そのほか、さらに集塊工場の建設も急速に進められ、また第2高炉、分塊圧延機および連続截断機の設備もすすめられている。

- 6 日 ▼ソ連、太平洋ロケット実験終了——6日のモスクワ放送によると、ソ連のタス通信は、8月25日からロケット発射実験の実施にともない、航行禁止区域を太平洋上に10月25日までの期限で設定していたが、実験成功のため6日これを解除したと発表した。

▼クラスノボドスクに新しいフェリーボート到着——*Vodnyy Transport* 紙によれば、クラスノボドスクに新造フェリーボート《ガミド・スウルタノフ》号（ディーゼル・電気船）が到着した。この船は中央アジアのため各種の貨物を運んできた。新しい鉄道フェリーボートはバクーとクラスノボドスクの間のカスピ海を定期航行することになっている。

▼ベーリング湾の小エビ漁——*Gudok* 紙によれば、ウラジボストーク発として、極東の海洋冷凍トロール船団はアラスカ湾で、大量のバラ色のベーリング海小エビ漁をはじめた。年末までに約10トンの小エビの水揚げが予定されている。これによって作られた缶詰は国内でも大きな需要があり、また、輸出品としても重要視されている。

▼タシケント地震地への鉄道貨物輸送——*Izvestija* 紙によれば、タシケント向けの貨物輸送は日増しに増大している。タシケント分岐駅の荷物取扱作業は滞りなく進められ、なかでも建設材料、工業および食料関係の貨物は優先的に取扱われている。しかし、1部に鉄道の滞貨があり、これについてウズベク共和国の人民監視委員会は中央アジア鉄道当局に対し、厳重な警告を行なっている。

- 7 日 ▼東シベリア鉄道の穀物輸送——*Gudok* 紙によれば、イルクーツク総局管下の東シベリア鉄道では、今年収穫の穀物の輸送がはじまった。アバカン線区の職員たちは、すでに所定の場所に向って、小麦を積んだ貨車数10輛を送り出した。鉄道従業員達は農繁期の作業をよく準備した。

- 8 日 ▼北海道知事、ソ連当局と会談——訪ソ中の町村北海道知事、横田根室市長の一行は、8日午前8時すぎレニングラードからモスクワに戻り、さっそく午前11

時、ソ連外国貿易省にセミチャストノフ第1次官を訪れ、約1時間にわたり会談した。この会談では、同第1次官が、日ソ沿岸貿易拡大に種極的な態度を見せ、すでに決定している品目リストをさらに拡大する用意があると言明した由。

▼ マリノフスキー国防相、ベトナム派兵示唆——モスクワ発のUPIによれば、マリノフスキー・ソ連国防相は8日、ソ連がベトナムへ相当な規模の戦闘兵力を派遣する可能性を示唆した。同国防相は多数のソ連青年がベトナムで戦うことを志願していることにふれ、「戦争はどこか遠くにあるのではなく、われわれが関係しないわけにいかない」と述べたという。

▼ 北氷洋航路の船舶ウラジボストークに帰港——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ディーゼル船《ウルゲンチ》号の海員たちは定期航路の課題を106%遂行した。この船は北氷洋のペベクに貨物を運んだのちウラジボストークに帰ってきた。

タンカー《オチャコフ》号も北氷洋航海を終わってウラジボストークに帰ってきた。航海の予定計画は10昼夜短縮され、北極への貨物輸送を順調に遂行して感謝されている。

▼ アルタイの穀物収穫状況——*Gudok* 紙によれば、アルタイの穀物生産地の作業は終了に近づいている。ステップと山麓地帯においてはすでに450万ヘクタール、つまり農地の総面積の86%が刈取られ、その4分の5は脱穀された。調達所への小麦の流れは日増しに増大している。

- 9日 ▼ ソ連、ウ総長の再任支持——国連安保理議長国であるソ連の代表部は9日、①ソ連は去る7月に明らかにしたウ・タント事務総長再任支持の態度を変えていない、②しかし、安保理が正式にウ・タント氏の再任を要望し、これを拒否せざるを得ない立場に同氏を迫込んだ場合、安保理の威信にかかわる問題にもなる、との理由から慎重な考慮をしている。との態度を非公式に明らかにした。

▼ AA作家会議分裂——このほどソ連のバクーで開かれた「ベトナム支援アジア・アフリカ(AA)作家会議」でAA作家会議の分裂が決定的となり、ソ連派だけでAA作家会議第3回総会を開催する大勢となった。

AA作家会議のムルシ・サード・エド・ディン副書記長は、9日午後モスクワの対外文化交流国家委員会で記者団と会見し、①AA作家会議第3回総会を来年2、3月ごろペイルートで開く、②総会準備会議を10月カイロで開催し、これには作家会議書記局を構成する10カ国代表（ガーナ、インド、インドネシア、カメルーン、中共、アラブ連合、ソ連、スーダン、セイロン、日本）が参加する、③作家同盟書記局をコロンボからカイロへ移し、新書記長にユセフ・エル・セバイ

シベリア開発（9月）

氏（アラブ連合）を推す——などの諸点を公表した。

この決定によって、カイロの総会準備会議には一応北京派の書記局構成メンバーも参加する建て前をとっているが、北京派が会議をボイコットすることは九分どおり確かであり、その結果、ソ連派だけで第3回総会を開催する見通しとなった。

▼ シベリア最初のゴム工場——*Pravda*紙によれば、クラスノヤルスク市に建設中のゴム製品工場ではプラントの組立作業がはじまった。これはシベリアでは最初の大きな工場で、年間200万のコンバイン用V型ゴム・ベルトを製造することになっている。その他、この工場はゴム・ホースと型作り機械をも作る予定である。

10日 ▼ *Pravda*紙、コメコン論評——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は10日、このほど終ったコメコン（経済相互援助会議）執行委員会を論評、そのなかでソ連のコメコン諸国との貿易は1970年までに66%増大すると報じ、さらに次のように述べた。

○機械、燃料、工業原材料、消費物資貿易は今後5年間にとくに急速に伸びよう。

○ブルガリアとコメコン諸国との貿易は91%、ハンガリーは72%、ポーランドは56%それぞれ増大しよう。

▼ ソ連、近く衛星船打上げか——米国航空宇宙局（NASA）のウエップ局長は10日「ソ連はごく近い将来、人間衛星船を打上げることになる」と述べた。同局長はさきに、米国の宇宙活動に比べてソ連はすでに19ヵ月も人間衛星船を打上げていないが、それでもソ連は宇宙科学のいくつかの分野で米国よりも2年もリードしている、と語った。

▼ ウルブリヒト、ソ連訪問——11日のモスクワ放送は、東独のウルブリヒト社会主義統一党第1書記兼国家評議会議長が10、11の両日、ソ連共産党中央委員会の招きでモスクワを訪れ、ソ連共産党中央委員会でブレジネフ書記長と会談したことについて、つぎのようなコミュニケを発表した。

○両党指導者は現在の国際情勢の諸問題について意見を交換し、ブカレスト宣言に述べているワルシャワ条約加盟諸国の共通の路線にそった欧州安全保障の課題に大きな注意を払った。

○会談参加者は両党が欧州の平和恒久化、社会主義共同体、世界共産主義・労働運動の団結の強化に向けられた努力で一致していることを満足をもって認めた。

ウルブリヒト第1書記は11日、汽車でモスクワを出発、帰国の途についた。

▼ **東京バレエ団モスクワ公演**——クレムリン内の劇場で、1日から東京バレエ団の公演が開幕し、10日間公演したが一般に好評であった由である。

▼ **カザフスタン横断高圧送電線建設計画**——*Pravda* 紙によれば、アルタイの山からウラルの草原までの広大なカザフスタンを横切る500kv、延長2000kmの新しい送電線の建設が計画されている。カザフスタンの電力建設者たちは、すでにこの送電線の一部であるエルマークとツェリノグラードの両市間の送電線建設設計書を受取った。その延長は約400kmで、パプロダル・エキバストゥズ工業中心地の強力な熱電力併給火力発電所（複数）の電力をカザフスタン共和国の中心部に送ることになっている。

▼ **アンガラ河流域の林業ソフホーズ建設計画**——*Pravda* 紙によれば、アンガラ河の岸で、新しいカラブウリ林業ソフホーズの建設がはじまった。これは5カ年計画でクラスノヤルスク地方にできる大きな木材工業集団の新建設の一つである。豊富な森林資源を有するアンガラ河流域に将来できる鉄道線路に沿って広大な作業が展開されることになっており、現在建設中のレシヨトウイ＝ボグチャヌイ森林鉄道の沿線には四つの林業ソフホーズができることになっている。アンガラ河の岸に建設を予定されている林業ソフホーズの数は全部で13である。

11日 ▼ **赤の広場で青年大集会**——11日モスクワの赤い広場で開かれ集會に約2万3千人のソ連学生が参加し、北ベトナムを支持して「要請がありしたい戦場に出かけ、勝利をおさめる」用意があることを誓った。

▼ **東独、モンゴルの第1書記、赤の広場に**——ウルブリヒト東独社会主義統一党第1書記が11日、モスクワの赤の広場で行なわれた青年たちの大集会の前に現われた。このほかツェデンバル・モンゴル人民革命党第1書記の姿もみられた。

▼ **ソ連、超大型ロケット開発か**——米ワシントン・ポスト紙が11日伝えるところによると、米国は最近ソ連が米国の月旅行ロケット、サターン5型を上回る超マンモス・ロケットを開発中との情報を入手したといわれる。同報道は情報源を明らかにしていないが、米国の偵察衛星が新ロケットのテスト準備をとらえたもようだとしている。

サターン5型ロケットは全長116メートル、約3375トンの推力を持ち、120トンの重量を地球を回る軌道に乗せ、45トンを月へ送る力を持つことになっているが、まだ打上げ実験は行なわれていない。現在米国の宇宙開発はこのサターン5型による月征服にすべてをかけており、これ以上のロケット開発の計画は全然決

まっていない。

このサターン5型を上回るソ連の新ロケットの目的について、同紙は、月以遠の火星、金星旅行、または多数の宇宙飛行士を乗せた一大宇宙基地打上げ用ではないかと推測している。米国は、昨年ソ連が宇宙観測用衛星プロトン（重さ13トン）の打上げ用に使った新型強力ロケットの存在を1年以上前から同じ偵察衛星により探知していたといわれる。このソ連の強力ロケットは、米国が本年末打ち上げ予定のアポロ3人乗り宇宙船に使われるサターン1B型ロケット（推力720トン）の2倍以上の推力を持つとみられていた。

▼ *Pravda*紙、耐核戦車の保有を示唆——ソ連陸軍の戦車軍司令官パベル・ポルボアロフ将軍が11日プラウダ紙上で明らかにしたところによると、ソ連軍は核兵器によって荒廃した地域で作戦することができる戦車（複数）を保有しており、これは核戦争下で地上軍の決定的要因になるという。

同将軍によると、これらの戦車は“強力な動く要塞”ともいべきもので、強力な火器と厚い防壁を持ち、高温にも耐えることができるため、長距離走行が可能で敵に強力な打撃を与え、水陸両用、放射能汚染地域でも作戦できる。とくにこの戦車の決定的な力は、核爆発の破壊的要因に完全に耐えうる点で、核戦争が起こった場合、地上軍の決定的な戦力となり、他の部隊との協同作戦で敵を全滅できることであるという。

▼ モスクワ放送、南ベトナム選挙を冷評

▼ 衛星打上げで仏ソ共同コミュニケ——訪ソ中のフランスのペールフィット科学研究・原子力・宇宙担当相は11日、ソ連当局者と仏ソ科学技術協力にかんする協議を終り、双方は次の共同コミュニケを発表した。

1. 両国はフランスの人工衛星をソ連のロケットによって打上げる問題の検討を始める。これらの検討は、人工衛星の種類、衛星が積載する機器、打上げスケジュールなどについて行なう。フランスはまた、ソ連の人工衛星を使用して宇宙実験を行なうことになる。

2. 両国は次の協力について合意に達した。①高エネルギー核物理の施設、研究の共同使用、②ソ連の通信衛星モルニャ1号の利用による宇宙通信実験、③ソ連が採用したフランスのカラーテレビ組織を他の諸国にも拡大すること、④石油探査、海洋資源調査面での協力について協議するため年末に仏ソ委員会を開くこと、その他。

▼ ブラーツク水力発電所建設者に勲章授与——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれ

ば、東シベリアのブラーツク市においてイルクーツク州の党委員会と州の政府機関の指導者たちは、最高会議幹部会の委嘱により、ブラーツク水力発電所の建設者たちに勲章と記章を交付した。団地のクラブでは党中央委員、イルクーツク州第1書記 S. N. Schotkin が祝賀演説を行なった。

▼ トムスクの油田開発進む——*Pravda* 紙によれば、トムスク州のアレクサンドロフスコエ村の棧橋から、さらに原油を積んだ伝馬船1隻が出発した。トムスク州ではすでに3万2000トンの原油を産出した。ソ連最大といわれるこの油田では大きな作業が行なわれており、ストレジェボエ村には従業員の都市ができようとしている。オムスク＝ウスチ・バルイク間石油パイプラインは現在建設中で、アレクサンドロフスコエ＝ウスチ・バルイク間のパイプラインも同時に操業を開始することになっている。これらによって、チュマーニとトムスクの原油は同時に石油化学都市に送られることになる。

12日 ▼ 米国人、ソ連へ亡命——12日のモスクワ放送によると、タス通信は同日、アメリカのベトナム戦争に反対するアメリカ市民、元カトリック宣教師のハロルド・コック氏の要請を検討したソ連当局が、このほど同氏のソ連への政治的亡命を許可したと発表した。

▼ ナホトカ＝日本間に海底ケーブル——デンマークのグレート・ノーザン電信会社が、日本本土（直江津）とソ連のナホトカ間に海底通信ケーブルを敷設する工事を受けもつ事で、ソ連電信当局と日本国際電電の双方と交渉していたが、9月12日、原則的に一致したと伝えられる。ケーブルは同軸型ケーブルとよばれる型のものである。

▼ ヤクート自治共和国の採金成績——*Pravda* 紙はウスチ・ネラ（ヤクート自治共和国）11日発として、極北のオイミヤコンでは今年の採金作業が終末に近づきつつあると報じた。採金労働者たちは次から次と採金の年間課題の遂行に関して報告してきている。《マルシャリスキイ》採金現場の労働者たちは5ヵ年計画第1年度の採金競争で課題の106%を遂行した。

13日 ▼ ソ連・モンゴル党首脳会談——13日のモスクワ放送によると、ブレジネフ・ソ連共産党中央委書記長は同日、ツェデンバル・モンゴル人民革命党中央委第1書記兼モンゴル首相と会見した。

新聞発表によると、双方はソ連、モンゴル両党および両国間の協力のいっそうの強化の問題を討議した。また、双方が関心をもつ国際情勢の諸問題について意見を交換した。

▼ クラスノヤルスク 水力発電所用巨大な動輪の輸送状況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、昨日レニングラードの冶金工場で製作された二つの新しい巨大な動輪とその他の重い設備をクラスノヤルスク水力発電所に輸送する複雑な作業が完成された。この非常にむずかしい輸送を首尾よく遂行したのは、北海航運局の《ロジマ》号の乗組員たちである。ネバ河からエニセー河への航路の若干の部分では河川と海の曳行船が、また、カラ海では砕氷船《カピタン・ボローニン》号が活動した。現在《ロジマ》号はすでにディブノゴルスク（クラスノヤルスク北方）に到着している。

14日 ▼ 漁夫12人釈放の通告——ソ連外務省は14日、日本大使館にたいし、領海侵犯不法操業のかどで抑留中の日本人漁夫12人を22日に引渡すと通告した。

12人の釈放は町村北海道知事の訪ソ中、ソ連外務省スタリコフ極東局長が内示していたもので、引渡し時日、場所は近日中に通告される見込み。

▼ 西独、ソ連と貿易協定交渉——西独政府は14日、ソ連との貿易協定を討議するため西独の代表団をモスクワに派遣すると発表した。この会議は10月3日から始められる予定である。

▼ 米平和部隊員逮捕——ソ連外務省は14日、「ソ連当局は米平和部隊の勤務員を国境侵犯の疑いで逮捕した」と発表した。逮捕されたのはイラン駐在の米平和部隊員トマス・R・ドーソン（24）で、11日イラン国境付近のソ連領アンタラの近くでソ連警備兵につかまった。

▼ *Pravda* 紙、「ルナー9、10号」の成果発表——ソ連のアレクサンドル・ピノグラードフ科学アカデミー会員、ユーリ・スルコフ同準会員は14日の *Pravda* 紙上で、ソ連の自動ステーション“月（ルナー）9、10号”が月を探查した結果について次のように報告した。

○ 測定した月面の地域には、放射性元素をたくさん含んだ花こう岩のような岩石は発見されなかった。これまで一部の科学者たちは、地球上にある岩石のテクタイトは月から地球に落下したものと信じていた。しかし、この中に含まれている放射性元素のウラン、トリウム、カリウムの量は、花こう岩中のそれとほぼ同量であり、テクタイトは月から落下したとは考えられない。

○ “月の大陸”のガンマ線の平均強度は、いん石のものと一致している。このことは、月の創成期、つまり月が固体としての形を形成した時代に、その表面は組成と構造がいん石と類似していたことを示していると信じられる。そうして月の内部が放射性元素の分裂で熱せられ、表面がとけた。しかし、この過

程は全体を包む地殻を形成した地球とは違って、月では表面の一部分だけがとけるという過程をとった。

○月面のある部分は噴出した溶岩でおおわれ、この結果、“海”ができた。この部分の岩石は地球上の玄武岩と同じ量の放射能元素を含んでいる。これらはまだ最初の実験をしたばかりで、最終的結論を引出すには時期尚早である。

▼ ムウルガブ・オアシスの機械化灌漑用水——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のムウルガブ・オアシスにおける水不足は、機械化用水のポンプ・ステーションで補われている。この人工の河の長さは46kmで、カラクーム運河の水位よりも高い地域の灌漑に役立っている。

▼ 中央アジア高山地帯の高圧送電線工事——*Izvestija* 紙によれば、キルギズ共和国の山中では高圧送電線の建設が進んでいる。近年キルギズとタジキスタンなどの中央アジアの山岳地区における送電線の延長は数千キロメートルに達している。海拔4000mに達する高地の架設工事は多くの危険があり、また気象上の障害を受けるので、これについてキルギズ共和国科学アカデミーの高山科学研究所が研究している。

▼ アムール河沿岸に新しい林業ソフホーズ——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ハバロフスク地方のアムール河に近い密林内で、スラビャンスク、パダリノ、サンボリノの三つの高度に機械化された林業ソフホーズの建設がはじまった。かれらはシホテ・アリニ山脈の森林内で、毎年50万m³の用材を出荷することになっている。この用材は主として極東最初の木材化学工業であるコムソモリスク・セルローズ・厚紙コンビナートで使用されることになっている。

15日 ▼ ソ連の鉄道資材、北ベトナム到着——ハノイ駐在の中共外交代表団は15日夜ソ連ならびに東欧諸国から送られた大量の鉄道資材到着を祝う北ベトナム政府主催の歓迎レセプションをボイコットし、また、アルバニア外交代表団も欠席した由である。

さる6月、米機の猛爆撃によりハノイ、中共を結ぶ鉄道、道路が破壊されたため、北ベトナム政府は同盟国にたいし、ハノイ・中共間の輸送は一時中止せねばならなくなるだろうと通告した。鉄道、道路が再建されるまで、中共経由で輸送される物資は中共側国境内に集積されることになったが、東欧諸国が鉄道網再建のため特別の援助を与えることを約束、この夏北ベトナム代表団が東欧諸国を訪問して機関車、車輛、資材など、主として鉄道施設の発注を行ない、それがこのほど到着したもので、それまでは中共技術者が鉄道建設を援助していた。

▼ 駐ソ米大使、帰国——コーラー・ソ連駐在大使は15日、国連総会開会前にラスク米国防務長官と打合わせするため空路ニューヨークに向かった。同大使は、ラスク長官とグロムイコ・ソ連外相との間で行なわれる国連総会前の会合に出席するものとみられる。米ソのこの会合は、過去4年間国連総会前にもたれてきたもので、今回はベトナム問題と核拡散防止問題が議題になろう。

▼ 宇宙平和利用法律小委紛糾——国連の宇宙平和利用法律小委員会で審議されていた「宇宙・天体平和利用条約」案は15日の作業部会で、ソ連と、多数国の意見が対立したまま調整がつかなかった。同小委は16日、中間報告を採択して議事を終了するが、宇宙条約の締結は、これで総会後まで持越されることになった。

ソ連は12日の小委員会開会以来、衛星追跡についての平等な便宜供与を根本原則として強く主張しつづけたが、小委員会構成国の多くは、ソ連の主張が一方的すぎて到底受け入れられないとし、双方の態度は平行線をたどった。しかし、13日に米国が他の重要な2点で、ソ連の主張に歩み寄り、小委員会には「ソ連はその主張を、取引材料に使ったうえでひっこめるだろう」との観測が強く流れていた。だが、ソ連は15日に至っても「ソ連案の原則を受け入れない限り、一切の相違点の討議には応じない」との態度を明らかにしたため、ついに審議未了となった。

ソ連がいう「平等な便宜供与」とは、ある宇宙国の衛星追跡になんらかの形で協力した宇宙条約加盟国は、他の宇宙国の要求があれば同様の便宜を与えねばならないというものである。これでは、米国に追跡データや、追跡ステーションの敷地などを提供している国は、ソ連にも同じ便宜を囿らねばならないことになるが、見返りは期待できない。ソ連はどの国にも衛星追跡の便宜を与えていないから、そういった義務は生じない。

ブルガリアとチェコを除く各国はこぞってソ連案の「不平等」を非難、日本など近い将来に衛星打上げの可能性をもつ国は「現在の非宇宙国に対して非常に不利な差別規定」だと主張した。

▼ キルギス共和国の灌漑用水網——*Pravda* 紙は、オシ14日発のタス通信として次のように報じた。キルギズ共和国南部における最も大きなアク・ブウリノ灌漑用水の建設が終り、ベトンで固められた32kmの水路を通過して、アク・ブウルイ河の水はアラバン谷の綿花農場に流れた。この用水はアライ山脈に源を発するすべての河川をつなぐ水系の最後の一つであって、これらによって5万ヘクタールが灌漑されることになる。

16日 ▼ ソ連・東欧連合演習始まる——19日から始まるソ連、チェコ、ハンガリー、

東ドイツ4カ国の連合大演習のため、16日、ソ連軍部隊がチェコ領内に移動してきた。この大演習は第2次大戦後最大規模の演習であり、ワルシャワ条約機構統一軍最高司令官グレチコ元帥（ソ連）が統轄すると伝えられた。

▼ **ソ連、国連分担金拠出か**——国連東欧筋は16日、ソ連とハンガリー両国は国連平和維持費に対する自発的拠出金を近く行なう意向である、と語った。同筋によれば、その時期は20日から始る総会の開会早々か、あるいは次の週のうちとみられる。

ソ連のこうした態度は、国連がその機能を果たすべきであるとするソ連の主張と合致するものであると同時に、ウ・タント総長の再任の意思を促し、さらに再任を妨げているのは米国である、との印象を与えようとするねらいとみられている。

▼ **ソ連首相、11月にインド訪問**——インド外務省のスポークスマンは16日、コスイギン・ソ連首相がきたる11月に1週間の予定でインドを公式訪問すると語った。

コスイギン首相は滞在中、ビハル州に新しくソ連の援助で建設されるボカロ製鋼所の起工式に出席する予定。

▼ **北斎展、モスクワで開催**——北斎作品展が16日からモスクワのプーシキン名称美術博物館で開かれた。北斎の作品は日本の各博物館の所蔵品および私蔵品の中から選ばれたものである。

なお、同日付のソ連共産党機関紙プラウダは「北斎は人民のために創作することを自分の使命とみていたが、一生この考えに忠実であった」と書いている。

▼ **スネジノゴルスク水力発電所建設開始**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙はディブノゴルスク（クラスノヤルスク地方）発のタス通信として、クラスノヤルスク水力発電所の建設者たちが、いま州内のもう一つの発電所建設現場に到着していると報じた。彼らは世界で最も北にある発電所の一つであるハンタイ水力発電所用のプラントをスネジノゴルスクに発送したばかりである。その輸送はエニセイ河を下って行なわれている。

▼ **オムスク州の穀物取入れ終る**——*Gudok* 紙によれば、オムスク州の農場では263万ヘクタールの穀物取入れが終った。オムスクのトラクター運転手たちがこのように早く収穫を終ったのは初めてである。農場は静かになり、コルホーズとソフホーズの機械係たちの一部は明年のための春蒔起耕に着手し、すでにほぼその半分を終った。

▼ **ウズベキスタンの綿花取入れ状況**——*Gudok* 紙によれば、ウズベキスタンの

シベリア開発（9月）

綿花農場は農繁期を迎えている。ブハラとホレズム、フェルガナとカラカルバキヤの広大なステップでは、綿実を集める数百台のコンバインが響を立てている。多くの精綿工場の需要に応じて中央アジア鉄道のフェルガナ、カガンスクなどの線区の鉄道従業員たちは綿花輸送の準備に取りかかっている。

17日 ▼ 米の海底爆破実験を非難——ソ連は17日、アメリカが近く日本近海で行なう海底爆発をふくむ一連の実験をとりあげ、公海の自由に対する前例のない違法行為であると非難した。アメリカの実験は、9月中に千島列島沖で開始されるが、これは地震に関する情報を入手するのが目的とされている。これについて、ソ連運輸建設省発行の「海上運輸」は「実験水域には、300隻以上のソ連漁船が操業しており、アメリカの実験は、その操業を妨害するものである。また、千島列島水域のアザラシの移動をも阻害するし、カムチャッカのビーバーにも危険を与える」とのべた。

▼ ソ連の国連代表団——ソ連は17日、国連総会に出席するグロムイコ外相以下の代表団の顔触れを発表したが、この中にはセルゲイ・ラーピン中国駐在大使も含まれている。しかし、発表は同大使の肩書きをはずしている。

▼ クラスノヤルスク水力発電所へ除隊兵到着——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設現場に、軍隊の現役勤務を終った兵隊たちが到着した。彼らの一部は巨大なダムの上に、また、その他はベトン工場（複数）で、さらにまた一部はディヴノゴルスクの労働者住宅の建設に従事することになる。ここで各種の建設機械の取扱いを習得した者は、さらにサヤノ・シウシェンスカヤ水力発電所の建設におもむく事になる。

18日 ▼ ルノーもソ連進出か——モスクワ発の外電によれば、フランスのルノー自動車公団の代表が、自動車生産設備の対ソ輸出契約の細目とりきめのため、近日中にモスクワへ到着するという。輸出の規模は、さきに発表されたイタリーのフィアットと同じく3億ドル程度とみられている。

▼ 米国、ソ連に和平調停要請か——ゴールドバーグ米国連大使は18日の全米向けテレビ放送で「米国は今週、グロムイコ・ソ連外相に対し、北ベトナムを和平交渉に参加させるため手を貸すよう要請することになる」と言明した。グロムイコ外相は国連総会出席のため訪米の途上にあり、22日、ラスク米国務長官、ゴールドバーグ大使と会談することになっている。

▼ グロムイコ外相、ニューヨーク着

▼ ジェレズノゴルスク・イリムスキイの建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によ

れば、イルクーツク州のジェレズノゴルスク・イリムスキイでは採鉱富化コンビナートの第2次計画を速かに稼働させるよう努力している。コルシウノボ建設の労働者たちはもっとも早く工事をすすめ、現在、建設組立作業を完成しながら新しい生産力を営業に入らせる準備をしている。

19日 ▼ ブレジネフ書記長、ブルガリア訪問

▼ クラスノゴルスク木材風袋工場——*Pravda* 紙によれば、南樺太のユジノ・サハリンスク近くのクラスノゴルスク木材風袋コンビナートはサハリン州の漁業工場に各種の風袋を供給する大きな企業である。現在ソ連最初の廃品利用風袋製造の試験工場が建設されている。その計画能力は年間20万樽といわれている。

▼ プロコフィエフスク炭坑のコークス炭——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ州のプロコフィエフスク炭坑で最も古い第3-3-ビス堅坑の労働者たちは《クズバスウーゴリ》（クズバス炭田）のレーニン勲章コンビナートで最初に半ヵ月早く9ヵ月計画を遂行した。年のはじめから約8万トンの高品質のコークス炭を計画より多く生産した。

20日 ▼ アルタイ・モーター工場の拡張——*Pravda* 紙によれば、バルナウルのアルタイ・モーター工場では、90 および 130馬力のエンジン結合用第3 コンベヤーの組立とテスト運転を終った。これらの新しいディーゼルエンジンは、ボルゴグラード、ハリコフ、アルタイのトラクター、伐採用および道路用の機械に用いられる。

▼ シベリアに新しい船団——*Vodnyy Transport* 紙によれば、河川船舶省の特殊海上誘導調査の大船団は困難な航海の後、サレハルドに到着した。この船団のなかには、イルトゥイシとオビの航運局に配属される43隻の船がある。それは、貨物船、曳航用ディーゼル船と汽船、浚渫船、平底船である。これらの船をイルトゥイシ河のディーゼル船がオビ河の河口に沿って誘導した。間もなく第2船団も到着する予定である。

21日 ▼ クラスノボドスク精油工場の拡張工事——*Gudok* 紙のクラスノボドスク通信によれば、精油工場は、最初の電極コークスを積んだ貨車（複数）を発車させた。コークス製造装置は同工場の拡張工事で操業に入った4番目のものである。工場ではガス・フラクション装置（ガス分溜装置）の建設も完成しつつあり、これは11月7日までに営業をはじめることになっている。

▼ ハウズ・ハン人工海の貯水始まる——*Gudok* 紙のアシハバド電によれば、トルクメン共和国最大のハウズ・ハン人工海の貯水がはじまった。毎秒25m³の水

シベリア開発（9月）

がアム・ダリヤ河からカラクーム運河を経てそこへ流れこんでいる。灌漑シーズンの初めまでに、この人工海に4億6000万 m^3 の水がたたえられることになっている。

▼ トクトグウリ水力発電所の建設工事——*Pravda*紙によれば、現在ナルイン（キルギズ共和国）河谷で、トクトグウリ水力発電所の建設が進められている。ナルイン河の閉塞はすでに本年1月行なわれ、間もなく高いダム建設準備に入ることになっている。この発電所の建設が終ると、その電力はキルギスばかりでなく、ウズベキスタン、タジキスタンおよびカザフスタンの経済発展をも助け、また、貯水湖の水は200万ヘクタールの土地を灌漑することになるといっている。

22日 ▼ ルノー、対ソ自動車プラント輸出に仮調印か——モスクワ発のAFP通信によると、フランス国営自動車メーカー・ルノー社のメゾン輸出部長は22日、同社がこんご1週間以内にソ連側と自動車製造用設備およびノウハウ総額5000万ドルの輸出契約に仮調印することになったと言明した。メゾン部長はソ連側との会談を終えパリに向け帰国を前に語ったもので、仮調印はモスクワで、本調印は10月15日ごろパリで行なわれる予定である。ルノー社はこの契約と同時にソ連自動車業界と技術・科学協力5ヵ年契約に調印するという。

▼ 米ソ外相、第1次会談——ラスク米國務長官は、22日夜、ウウルドーフ・アストリア・ホテルにグロムイコ・ソ連外相を招いて夕食を共にしながら、3時間にわたって会談した。

▼ 北ベトナムへ消費物資——モスクワの外電によると、ソ連消費者共同組合は、北ベトナムにたいし、180万ルーブル（7億2000万円）相当の消費物資を無料で供与する計画である。また、ソ連赤十字は21日、北ベトナムにたいし、3万ルーブル（1200万円）相当の医薬品を送ると発表している。

▼ 北樺太天然ガス交渉進展せず——北サハリン天然ガス開発に関する日ソ間の価格交渉は22日午後、東京・幡ヶ谷の帝国石油本社で第3回会談を開いた。この日も第1、2回の会談と同様に、互いに相手のハラの探り合いだけにとどまった。このため日ソ双方は、来週に予定している第4回会談に具体的に価格を提示できるよう努力することを申し合わせた。

▼ 日航専務、商務協定について語る——日本航空の朝田静夫専務は22日午後、東京・丸ノ内の日航本社で記者会見し、ソ連のアエロフロート（ソ連民間航空）と東京＝モスクワ線の共同運航を行なうための商務協定締結交渉について「すでに90%以上の点で意見がまとまっている。ソ連側は年内に1番機を運航したいと

しているのです、対立している問題をなるべく早く解決、協定に調印したい」と語った。

▼ **モスクワ放送、防衛庁視察団を非難**——22日のモスクワ放送は、防衛庁の公式使節団南ベトナム派遣をとりあげ「日本はアメリカのベトナム侵略に援助を与えているばかりなく、侵略者がえた軍事的経験を利用しようとしている」と述べた。

▼ **平新艇事件でソ連から申し入れ**——ソ連のロザノフ駐日代理大使は22日午前11時半、外務省に下田次官を訪問、北朝鮮政府からの依頼によるソ連政府の訓令にもとづく申し入れであると前置きして「北朝鮮の漁船平新艇4-034号の船体および犯罪人を含む乗組員全員を北朝鮮に引渡してほしい」と口頭で要請した。これに対して下田次官は「平新艇事件は目下事実関係の取調べ中であり、結論を出す段階にはない。処置が決まれば結論については事後にソ連大使館に通告する」と答えた。

▼ **進展実業、対ソ不正輸出で手入れ**——詳細は◆特記事項参照。

▼ **ハバロフスク、ラザレフ間貨物輸送**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ディーゼル船 ST-505 号はハバロフスクからラザレフ岬までの貨物輸送の第4回目の航海を終った。この船はこれらの航海で2万トン以上のプラント、建設材料、伐採夫、石油パイプライン建設者、地質調査員たちのために食料を輸送した。

23日 ▼ **ソ連・ユーゴ首脳秘密会談**——ベオグラード発の外電によれば、ブレジネフソ連共産党書記長とチトー・ユーゴ大統領は、23日第1回の非公式会談をしたものと信じられている。ベオグラードの政治観測筋によると、チトー大統領の招待によるブレジネフ書記長の3日間にわたる非公式ユーゴ訪問は、すべて秘密のうちに行なわれ、ブレジネフ・チトー会談は中共問題を中心とした共産圏諸国の情勢に焦点が置かれるものと予想される。

▼ **巨大な鋼管運搬車**——ウイーンのVWDによれば、ソ連は新しい鋼管用特殊運搬車「プレティエボ481」を作り出した。この車は50トンまでの重い鋼管を輸送でき、とくに石油・天然ガス輸送管建設に使用される。車は八つの推進車輪をもち、シベリアのような交通の便の悪い土地でも使える。動力車と付随車の間の間隔は安全ロープの調整によって大きくでき、長さ48メートル、直径1.5メートルまでの鋼管を運搬できる。速力は空車の場合は時速55キロ、積荷の場合25キロ出せる。メーカーはモスクワのガスストロイマシナ工場である。

▼ **ソ連外相、国連総会で米国非難**——グロムイコ・ソ連外相は23日、国連総会

シベリア開発（9月）

本会議で一般討論演説に立ち、ベトナム問題について前日ゴールドバーグ米国連大使の演説で示された米側提案を「米政府のベトナム侵略弁護にすぎず、ワシントンがベトナム問題の解決を求め、ベトナム人民への侵略をやめようと真剣に考えている証拠はなにも見出せない」ときめつけ、米国の行動を激しく非難した。

これに続いてグロムイコ外相は、①20回総会で採択された不可侵と各国の安全保障と独立に対する宣言を再確認し履行する、②国際平和への脅威であるとともに各国の独立と自由に圧力を加え、内政干渉となっているアジア、アフリカ、中南米にある外国基地の排除と将来の設置を禁止する、③核拡散防止条約締結への障害となっているあらゆる行為を拒否し、その早期実現を図ることの3提案をした。

24日 ▼ ソ連・ユーゴ共同声明——22日からユーゴ訪問中のブレジネフ・ソ連共産党書記長は24日、チトー・ユーゴ大統領兼ユーゴ共産主義者同盟書記長と共同コミュニケを発表、ベトナム支援を強調した。

▼ 米ソ外相第2次会談——ラスク米国務長官とグロムイコ・ソ連外相は、24日夕食をともにしながら、4時間半にわたって会談した。会談後、米政府当局者は核拡散防止条約妥結への新たな可能性が生まれたと語った由である。

▼ *Izvestija* 紙、インドネシア債権国会議を非難——24日付けのソ連政府機関紙 *Izvestija* は、東京で終わったインドネシア債権国国際会議を恐かつ者のクラブと名付け、次のようにのべた。

アメリカ、イギリス、ドイツその他の西方諸国は援助に名をかりて、インドネシアに対する一種の集団的な保護を打立てようとしている。西方諸国はインドネシアのいまの経済困難と外債を、この国を伝統的な反植民地主義の方針からそらせ、これを帝国主義的軍事ブロックに引入れるために利用している。

▼ ソ連国防省「第2次大戦史」発表——ソ連国防省は24日“偉大な愛国戦争”と題する新しい第2次大戦史を公表したか、617ページにおよぶこの戦史は、フルシチョフ前首相によって“あわてふためいたそこつ者”ときめつけられたスターリンの功績を高く評価し、フルシチョフに時代誇張され、彼の没落とともに忘れられようとしている、フルシチョフの第2次大戦での役割を再び描き出している。

同書はスターリンの功績について「彼への個人崇拜のため功績を彼が誇張したが、ソ連人民の抵抗を組織し、勝利をもたらす上で功績をたてた」と主張、スターリンをしばしば実際の最高司令官として記述している。しかし、同時にスター

リンがフィンランドの戦力を過小評価し、フィンランドとの“冬戦争”に失敗したことを、ヒトラーがソ連を攻撃する情報を信じなかったことなどの誤りをあげている。

▼ トムスク州の農業豊作——*Pravda* 紙によれば、トムスク付近は非常な豊作で、平均ヘクタールあたり1.8トンの粒穀を収穫した。多くの優れた農場ではヘクタールあたり2.5~3.0トンの収穫をあげたところもある。

▼ レナ河オセトロボ港従業員たちの活動——*Vodnyy Transport* 紙によれば、好成績で勤労赤旗勲章を受けたレナ河のオセトロボ港の従業員たちは、さらに計画よりも8万トン多くの貨物を航行期の終りまでに輸送すること、労働生産性を2%あげ、コストを1%下げ、計画を越える利潤15万ルーブルをうることを約束している。

25日 ▼ ブレジネフ書記長、ブダペスト到着——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は25日、ベオグラードからブダペストに到着した。

▼ ジューコフ、スターリン批判——ソ連の英雄ジュコフ元帥は25日、スターリンは戦争中、モスクワの戦場で重大なあやまちを犯したと非難した。

これは25日発行されたソ連軍事雑誌「軍事史」9月号の回顧録（第2部）のなかで明らかにされたもの。同元帥によれば、1941年11月、スターリンは同元帥および戦争指導会議のメンバー、ブルガーニン将軍（後の首相）の反対にもかかわらず、モスクワ郊外を包囲するドイツ軍に反撃するよう命令し、ソ連軍予備兵力を消耗してしまったという。

▼ オハ—コムソモリスク間石油パイプライン 建設計画——*Izvestija* 紙によれば、ハバロフスク地方で、《オムスク・ネフテプロボド》（オムスク石油パイプライン建設）トラスト第1建設組立局の労働者たちは、期限よりも早く5ヵ年計画第1年度の計画を完成した。コムソモリスクへはオハからサハリンの石油が新しい49kmの石油パイプラインによって到着しはじめた。現在大陸におけるおもなる作業は完成し、続いてネベリスキー湾地区でパイプラインが建設されつつある。

▼ ノボシビルスク州の粒穀収穫——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスク州の農業勤労者たちは、党中央委3月総会と第23回党大会の決議を実行し、本年粒穀作物のよい収穫を挙げ、国家に対する穀物売渡計画を好成績で成功した。コルホーズとソフホーズは115万5000トンの計画に対して、135万7000トンの穀物を穀物受入所に納入した。

26日 ▼ ソ連・ハンガリア共同コミュニケ——26日夜のモスクワ放送は、ブレジネフ

シベリア開発（9月）

ソ連共産党書記長のハンガリー訪問にかんする、ソ連・ハンガリー共同コミュニケを伝えた。同コミュニケは、ベトナムにたいし全面的援助を与える用意を表明している。

▼北ベトナムへの輸出急増——26日発行された「1965年度ソ連外国貿易統計レビュー」によれば、同年のソ連の北ベトナム向け輸出は前年度の4290万ルーブルから6740万ルーブルへと2500万ルーブル（100億円）もの急増を示している。そのうち、ガソリンの輸出は64年の126万2000ルーブルから138万1000ルーブルにふえ、軽油の輸出は99万2000ルーブルから125万8000ルーブルとなった。灯油の輸出も66万ルーブルから87万3000ルーブルに急増している。

ソ連の北ベトナムに対する石油輸出がこのように大幅にふえたことについて、一部西側専門家は1965年2月から始まった米軍の北爆がもたらした被害が重大だったことを示すものとみている。また、同筋はことしのソ連の石油輸出は一段とふえるものと予想している。

▼ブレジネフ書記長、モスクワ帰着——ブルガリア、ユーゴ、ハンガリー歴訪の旅を終了したブルジネフ書記長は、26日、モスクワに帰着した。

27日 ▼アト・バシ水力発電所の建設——*Gudok*紙のナルイン（キルギズ共和国）通信によれば、中央天山山脈の高嶺の山峽に建設中のアト・バシ水力発電所の建設者たちは、本日アト・バシ河の新しい水路の開設を終った。岩盤を通して350メートルの水路トンネルができたのである。

28日 ▼平新艇事件処理通告——外務省は28日午後3時、ロザノフ駐日ソ連代理大使を招き、北原欧亜局長から「平新艇事件」の最終的措置を通告した。

北原局長は「密入国の意思をもってわが国にはいつてきた4人は起訴猶予、他の9人は不起訴処分とし、強制退去させることとなった。これらの船員がどの国へ行くかは本人の自由意思にまかせており、すでにうち4人は韓国に向った」「以上の日本政府の最終的結論を北朝鮮にも伝達されたい」と述べた。外務省がソ連政府を、平新艇事件に関する北朝鮮の利益代表国として扱ったことは注目される。

▼オイミヤコニエ金鉱の採金成績——*Pravda*紙のウスチ・ネラ（ヤクート自治共和国）電話によると、オイミヤコニエ金鉱の労働者たちにとって、9月の採金成績は優秀なものであった。最近労働者たちは年度計画を遂行し、さらに年度始めに約束した採金作業をしている。

29日 ▼ユジノ・サハリンスクの高圧送電線完成——*Pravda*紙によれば、ユジノ・

サハリンスクの国家委員会は高圧送電線を正常営業に入らせた。この送電線はテルペニエ湾の岸に建設中のユジノ・サハリンスク国営地区火力発電所とユジノ・サハリンスク市を結ぶもので、その長さは240km以上である。

30日 ▼ ソ連、AA 決議案を支持——フェドレンコ・ソ連国連代表は30日、南西アフリカ問題を討議する国連本会議で、アジア・アフリカ（AA）52ヵ国提案の決議案を支持するとのべ、チェコのブスニアク外務次官も同様の発言をした。そのため、早ければ来週末に予想される同決議案の表決では、共産圏10ヵ国が提案国に同調し賛成票を投ずることも考えられ、かりに棄権が多くとも、3分の2の多数で決議案が採択されることは確定的とみられる。

▼ ソ連、地下核実験か——スエーデンのウプサラの地震研究所は30日朝、ソ連のセミパラチンスク地区（中央アジア）で行なわれたとみられる地下核実験を記録したという。

▼ ドウシャンベの住宅建設——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、ドウシャンベの住宅建設コンビナートは新しい耐震家屋の建設材料を大量に出荷しはじめた。これらの設計はタジキスタンとトルクメンの建築技師によって行なわれたものであるドウシャンベ市のザレチナヤでは、近年新しい住宅地区が造られ、そこには2万人が住んでいる。

▼ バルグッジン・ディーゼル自動発電所建設終る——*Pravda* 紙によれば、ブリヤート自治共和国のバルグッジン・ディーゼル自動発電所の建設が終った。全連邦科学研究所《セリエレクトロ》の専門家たちが始動調整作業を行なった。この発電所はバルグッジン谷の経済の電化に用いられるものである。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

10月の概況

今年の10月19日は日ソ国交回復10周年記念日にあたるどころから、日ソ双方で各種の記念行事が実施された。この数年間のソ連の対日接近政策は次第に安定したものになり、日本側も積極的に日ソ協力に乗出す構えを見せはじめている。しかし、具体的な交渉では依然として遅々たる歩みしかみせていない。いずれにせよ、ソ連の対日融和政策は、北京との不和から生じてきた極東ソ連領境界の政治的・軍事的緊張を、いくらかでもやわらげたいという意向に出ている事は明白であるし、新しい経済方式の適用がシベリアや極東の開発投資計画に少なからぬ変化を及ぼしはじめている事も大きな原因であるから、今後数年の内には、日ソ間の提携は画期的な飛躍を見せるであろう。

一方、クレムリン首脳は米中接近の可能性を真剣に憂慮しており、それを防ぐために再び米ソ接近ムードをかなではじめている。これは中ソ国境の頻頻たる衝突事件の噂が、単なる風聞の域を超えている事の証左でもあろう。

国内的には大豊作が報ぜられているが、その反面、利潤方式の採用にともなあって、生産性向上の“しわよせ”として、大幅な人員整理が各企業ではじまっており、ソ連社会のもつ重大な弱点と矛盾が、ここでも露呈されようとしている。ソ連も中共と同じように内外ともに難問をかかえているようである。

日ソ復交10周年

今年10月19日は昭和31年10月19日に日ソ共同宣言が調印され、日ソ国交が回復してから10周年の記念日にあたるどころから、日ソ両国政府はそれぞれ、メッセージを交換した。

メッセージの要旨は次の通りである。

〔佐藤首相からコスイギン・ソ連首相あてに送られた祝電〕

シベリア開発（10月）

日ソ共同宣言署名10周年に当り、衷心より祝意を表する。

過去10年間の日ソ両国の関係の推移を顧みるとき、経済関係の発展をはじめとして、両国指導者の訪問交流、学術、文化、スポーツの交流など、日ソ共同宣言の署名当時何人も予想し得なかったような発展を示している。とくに本年は、はじめて両国の外相の相互訪問がおこなわれ、両国政府間において国際問題についての定期協議を行なうことがとり決められたばかりでなく、長年の懸案であった航空協定ならびに領事条約の調印が行なわれた。

また、両国の貿易経済関係についても、1966年から5ヵ年の長期貿易支払協定が調印され、第1回日ソ経済合同委員会が東京において開催され、第2次日本政府経済使節団が訪ソし、第2回ソビエト商工業見本市が大阪において開催されるなど、日ソ両国にとって国交回復10周年を祝福するにふさわしい画期的な年となっている。

このような関係の発展が可能であったのは、日ソ両国がその政治信条および社会体制の相違にもかかわらず、国連憲章の諸原則を指針としつつ、双方がそれぞれイニシアチブをとって友好善隣関係増進のため、お互に努力してきたからに他ならない。

日本国民は平和愛好国家として平和に徹する外交を強く推進している。不幸にして現下の国際情勢は人類の理想からは程遠く、アジアにおいては今なお戦火が続いている。このような国際情勢において、日ソ両国が両国間の未解決の問題を解決し、その友好善隣関係をますます強固なものとし、内政不干渉の原則の下に協力関係を深めていくことは極東における緊張の緩和に役立ち、アジアにおける平和、ひいては全世界の平和の確立に大きく貢献すると確信する。

〔コスイギン首相から佐藤首相あての祝電〕

両国の外交関係回復と発展の道を開いた日ソ共同宣言10周年にあたり、閣下と日本国民に心からなる祝意を表する。

過ぎ去った10年間に、ソ連と日本との関係には積極的な進展がみられた。とくに両国の経済、文化および科学技術交流の発展は目覚ましい成果をあげ、また、今後も明るい見通しをもっている。

共同宣言署名10周年にあたって、日ソ領事条約の締結と、モスクワ—東京間の直通航空路に関する協定の調印といった特筆すべき出来事があった。また、ソ連と日本における経済協力委員会の設立および定例的なものとなった見本市や経済視察団の交換も、両国関係における積極的な要素となっている。ソ連と日本の善隣関係が着々と発展強化され、両国国民の福祉および平和と世界の安全に役立つ事を期待するものである。

[椎名外相からグロムイコ・ソ連外相あての祝電]

過去10年間の両国国交の跡をかえりみ、最近両国関係が著しく緊密化の度を加えるに至ったことは誠に喜ばしい。

本年初頭、私自身貴国を訪問する機会を得て貴国政府より温い歓迎を受け、また、今夏には閣下を日本でお迎えし、相互に関心を有する諸問題について意見の交換を行ないえたことは、日ソ関係にとって画期的な出来事であったと信ずる。このような両国間の人的交流が、相互理解の増進と、友好善隣関係の強化にどれ程貢献したか、測り知れないものがあるものと信ずる。

私は、両国が内政不干渉の原則の下に、相互の立場を尊重しつつ、友好善隣関係を一層強化し、もって両国間の諸問題をはじめ、アジアその他世界の重要問題の解決のため、緊密に協力しうる関係を着実に築いて行くことを念願とするものである。

[グロムイコ・ソ連外相から椎名外相にあてた祝電]

日ソ共同宣言調印10周年に際し、心からの祝意を申し上げる。共同宣言の調印とともに、両国の関係には新たな段階がはじまった。過去10年間に経済、文化、科学技術関係の発展および両国指導者間の個人的接触の確立の面で大きな成果が成し遂げられた。

私は両国民の幸福と極東および全世界の平和のために、ソ連と日本との善隣関係が今後とも発展していくことを希望するものである。

両国政府が交換した祝電は以上のようなものであったが、19日付の *Pravda* 紙ならびに *Izvestija* 紙その他各紙は一斉に記念論文と記事を掲載し、「この10年間における日ソ関係の進展は、アジアと世界の平和に貢献した」と評価した。そして、「今後の日ソ関係は、あらゆる面で安定した進展の時期に

入った」とし、また「今後、文化協定や平和条約の面で、日本がもう一步積極的な姿勢を示す事を希望する」と述べている。その一方では、「日本の米軍基地がベトナム戦に利用され、日本の経済がある程度ベトナム戦用物資を供給していること」や「日韓関係の新しい発展がアジア軍事ブロックの形成をたすける可能性を秘めている」などの点を指摘していた。

また、19日夜の記念集会も、モスクワと東京の両都市ではなやかにおこなわれた。

このようなソ連側の熱心さは東西両陣営の各国の注目をひいた。これはシベリア開発など経済建設の面で、ソ連が日本によせる期待が大きい事にもよるが、その一方では、北京との関係がますます険悪化しつつある現在の国際状況下で、ソ連が日本との国交の緊密化に大きい関心を向けざるを得ない点があげられよう。

特に、最近のクレムリン首脳部は、「米中間にひそかな“取引”がおこなわれるのではないか」という危懼を強めており、もし、将来かりに米中接近というような、思わぬ事態の転換がおこる場合も考慮に入れて、日ソ提携の強化という布石を打っておこうとしているものであろう。しかし、日ソ間の平和条約の締結を急ごうとすれば、未解決の北方領土問題が表面化してくるので、日ソ双方とも、当分の間この問題は避けようとしているものようである。

ソ連首脳部、米中接近を警戒

昨年夏以降、クレムリン内の力関係が強硬路線のタカ派に優勢となった事から、この1年間、米ソ関係は冷却の一途をたどっていたが、今年の後半に入って以来、クレムリン内で、米中の秘密裡の接近工作を懸念する動きが出はじめている模様である。8月最高会議で、九つの常任委員会を設置し、その委員長に、コスイギン・ポドゴルヌイ路線のハト派とみられる人脈を主に配置した時点から、再びクレムリン内の力関係が、やや、ハト派に有利に転じたとみられるが、このような巻返しが成功した原因のひとつは、米中接近への懸念であったと解釈される。つまり、ベトナム戦乱が長びくことによつて、米中間の対決が深刻化してゆけば、かつてキューバ危機という重大局面

が転機になって、米ソ間に接近工作がはじまったように、ベトナム危機が転機となって米中間に“取引き”と接近工作がおこなわれるのではないかと、ソ連の首脳部は真剣に憂慮しはじめたと見られる。もし、このような米中接近工作がすすみ、北京とワシントンの取引きで、ベトナム戦争が急転解決するような事態になれば、中ソ国境への中共の圧力は一挙に増大することになるであろう。そうなれば、ソ連としては、東欧の兵力をさいて極東方面へ配置しなければならなくなるであろうし、ことに中共の人海戦術的な方法による民間人の大量越境事件が頻発するような事態になれば、到底、赤軍や国境警備隊だけでは手がまわりかねるであろうし、民兵構想による民間自警団的組織を大々的に編成せざるをえなくなろう。(注、1962年1年間におけるアムール河、ウスリー河付近の中国人のソ連領への越境事件は5千件にのぼったという。)それは、ソ連の極東、シベリア開発計画を狂わせ、また、通常兵力拡充のための軍事予算増大を招くであろう。これは、経済政策面で新しい実験にとりかかったソ連の進路に重大な障害をもたらすであろう。このような観点からクレムリン首脳部は、北ベトナムへの影響力を増大させると共に、北ベトナムを説得して、1日も早くソ連のイニシアチブによって戦争の早期終結をはかろうと考えはじめたようである。8月最高会議以降のクレムリン首脳部の動きは、この方向を示唆しているように思われる。ことに9月なかば中共を訪問した日本の自民党議員団一行に対し、陳毅外相が意外に柔い発言をし、「中共は米国と事をかまえる気はない。中米関係の将来をとくに悲観はしない」と述べた事は、クレムリンに重大なショックをあたえたと思われ、早速ソ連筋は、「中共はソ連をしきりに非難しているが、自分の方こそ、ひそかに米中直接取引きのヤミ工作をおこなっているではないか」と非難を開始した。

その一方、クレムリン首脳は、再び米ソ接近工作を表裏両面で開始したとみられる。このような微妙なソ・中・米3者の関係は、今後のベトナム情勢はじめヨーロッパの情勢に何らかの影響を及ぼすものと予想される。

ソ連の意図は、中共を孤立化させて共産圏内での完全な主導権をにぎり、米国とベトナム和平で交渉する足場を固めることにあり、同時に米中の接近を阻止することにあると見ることができよう。

シベリア開発 (10月)

シェレーピン発言

10月29日付 *Pravda* 紙は党中央委政治局員兼書記のシェレーピン・ア・エヌがキルギス共和国40周年記念式典に列席して、その首都フルンゼ市でおこなった演説の内容を掲載した。シェレーピンはこの演説の中で、中共の文化大革命を非難し、中共の指導者達が故意に中ソ間の分裂を深めようとしつつあり、そのことによって、事実上、ベトナムにおける侵略者をたすける役目を果しつつあると述べている。

このキルギス共和国の住民はモンゴル系の民族で、新疆省やモンゴル一帯にも分布しているキルギス民族から構成されており、とくに新疆省と境を接する立場上、この数年の間に幾度か中共との間に国境紛争があったと伝えられていた。そのため、この共和国一帯は、タジク共和国とともに、ソ連における最もきびしい警戒地域とされている。

このようなアジア系民族の加盟共和国をシェレーピンが訪れて、中国非難の演説をおこなった事は多くの示唆を与えるものである。シェレーピンはフルシチョフ退陣以来、急速にその地歩を確立し、とくに北鮮、モンゴルなどに対する工作によって、これらの国から北京派を追放する事に成功している。また、1964年12月、アラブ連合を訪れてナセル大統領と密談したが、その結果、アルジェにおける第2回AA会議が流れたのではないかとの推測も生んでおり、また、最近における日共の北京離反も、シェレーピン機関の巧妙な対日共工作が功を奏した結果であるとも伝えられている。

このような人物が、新疆省のすぐ西に隣するキルギス共和国で、激しい北京攻撃をおこなった事は、今後の中ソ関係を一層暗いものにする予想される。そして、新疆ウイグル自治区にすむカザフ、キルギス、ウズベクなどの諸民族に対するソ連の離反工作も、今後ますます激化するものと推測してよいであろう。

◆ 史上最高の豊作か？

ソ連農業省のフォロシーロフ穀物総管理局長が6日言明したところによると、ソ連の今年の穀物収穫高は1億6000万～1億6500万トンで、1ヘクタールあたり13.3ツエントネル(1ツエントネル=100kg)で、これは1964年を約1千万トン上回るもので、

史上最高であるという。

このような豊作の理由として次のような点があげられている。

① 天候に恵まれた事。つまり、今年は春のおとずれが早く、6～7月の乾期に雨量も多く、東部とカザフ、中央アジアが早ばつに見舞われなかった。そして、低温が襲うことなしに暖かさが続いたことなどがあげられる。しかし、この反面、各地でかなり大規模な水害があり、とくにエニセイ河やアムール河ではひどい水害が発生したと報ぜられていたが、この洪水の被害よりも、カザフスタンの処女地や中央アジアが早害をまぬがれ得た利益の方が大きかったのであろう。また、地域的には異常低温も報ぜられていたが、ソ連全体としては、恵まれた天候といえたのかも知れない。

② 肥料の供給が増大したこと。

③ 小麦、トウモロコシなど各作物品種の適地適作主義をとったこと。これは、コルホーズやソフホーズの自主性が高められた結果、各農場の責任者が自主的な判断で作付けし得たことによるものと思われる。

④ 農産物調達価格の引上げ、農業投資の増加、農民収入の増大、その他、現政権のキメ細かい施策が功を奏して、農民の勤労意欲を高めたこと。

以上のような諸点が重なって、今年の豊作をもたらしたものと推測されている。しかし、このうち、天候の影響がどれ位の比重を占めていたのかが問題であり、果たして、今後悪天候に襲われた時、今年のような豊作を維持できるか否か、疑問視する向きが多い。ソ連の農業は、まだ悪天候を克服しうるまでには近代化されていないと思われるからである。最近3年間の収穫高とヘクタールあたり収量は次の通りである。

	収 穫 高	ヘクタールあたり
1964年	1億5200万トン	11.4ツエントネル
1965年	1億2000万 "	9.4 "
1966年	1億6000～6500万 "	13.3 "
1970年	1億8000万トン(目標)	

10月9日夜、クレムリン宮殿でひらかれた初の農業労働者デーの席上、マッケビッチ、ヴェ・ヴェ、農業大臣は「本年の課題は完遂された」と述べた。また、10月15日モスクワでひらかれたソ連・ポーランド友好集会の席でも、ブレジネフ書記長は、「10月10日現在で7400万トン以上が調達された。これは史上最高である」と述べ、とくに単位面積あたりの収穫率が増大した事の意義を強調していた。このような新5カ

年計画第1年目の農業の好調なすべり出しは、クレムリンの今後の内外政策に少なからぬ影響を与えるであろう。さきにひらかれた8月最高会議の直前、コスイギン退陣の報が流れ、クレムリン内の微妙な動きを暗示したにもかかわらず、コスイギン政権が最高会議代議員の熱狂的支持をうけて再任されたのも、このような農業面の成果が大きな支えになったと見ることができよう。

◆ 利潤方式と解雇問題

ソ連経済に新しい経済制度として利潤方式が導入され、現場企業に大幅な自主性と独立採算制を許した結果、労働者の人員整理も企業長の判断に委ねられる事となった。ところが、従来の企業体は慢性的な人員過剰にもかかわらず、それが直接、企業の成績評価にはつながらず、むしろ、多くの労働人員をかかえることによって、より多くの資材資金を獲得するという官僚的しきたりに安んじていたのであるが、利潤方式の採用の結果、無駄な人員を整理して、生産性を向上させなければ、企業の成績が低下する事になってきた。そのため、各地の企業体で、容赦ない首切りがはじまっている。10月23日付の *Pravda* 紙でも、この問題を取りあげている。とくに注目すべきは、現場企業長や管理部の恣意的専断や個人的感情にもとづく不当解雇がしばしば問題になり、解雇された労働者の現場復帰を要求する裁判が、相当多数にのぼっている事は注目してよいであろう。ところが、ソ連の労働組合は党や国家の管理組織と一体になっており、御用組合というより、むしろ、当局そのものであり、労働者の権利を保護する機能を全く有していない。しかも、「社会主義社会においては、使用者側と労働者側との間に紛争がおこる事はあり得ないし、また、おこる筈がない」という体制論理が革命後、一種のタブー的權威をもって語られつづけてきた結果、このような労働紛争に対する調整と救済是正の機能が、ソ連の社会には育っていなかったのである。

しかし、利潤方式の適用が今後ますます拡大され、企業における生産性の向上と採算性がより一層要求されるようになる事は必至であるから、このような労働紛争は増大の一途をたどると思われる。これに対し、今までのような硬直した論理で、問題の存在を無視したり、回避したりする事は到底許されなくなるであろう。とすれば、利潤方式の採用は、労働者の権利保護という基本的問題を、もはや、労働紛争が消滅した筈の社会主義国で、あらためて重大な社会問題として表面化させるであろう。このように、技術革新が招く労働の質の変化と、新経済方式の採用が招いた労働の合理化とは、今後のソ連の進路を大きく転回させる気配を見せはじめている。

◆ 本年9ヵ月間の工業実績

10月23日付の *Pravda* 紙は本年度9ヵ月間の実績を発表したが、その主な数字は次のようなものである。

○ 第3四半期ならびに9ヵ月間の計画は期限前に完遂された。前年同期に比べ工業生産高は8.3%増大した。

○ 電気および熱エネルギー		9%増	
燃料工業		7% "	
金属(黒色, 有色)工業		9% "	
化学工業		12% "	
機械製作および金属加工業		12% "	
林業, 紙パルプ業		4% "	
建設資材工業		10% "	
軽工業		9% "	
食料品工業		4% "	
日用消費物資工業		12% "	
○ 電力(10億kw時)	369	前年同期比	108%
石油(100万トン)	197	"	109%
ガス(10億m ³)	105	"	112%
石炭(100万トン)	439	"	102%
内コークス用炭(100万トン)	107	"	103%
銑鉄(100万トン)	52.4	"	106%
鋼鉄(")	72.0	"	107%
圧延材(")	56.0	"	107%
鋼管(100万m)	1,118	"	109%
" (1,000トン)	7,338	"	110%
鉄鉱石(100万トン)	120	"	105%
鉱物肥料(100万トン)	25.9	"	115%
自動車(1,000台)	501	"	109%
トラック(")	284	"	108%
電気機関車(台)	450	"	92%
セメント(100万トン)	59	"	111%
肉(")	3.7	"	111%

シベリア開発 (10月)

テレビ (100万台)	3.3	前年同期比	125%
ラジオ (")	4.1	"	109%
電気冷蔵庫 (1,000台)	1,589	"	136%
電気洗濯機 (")	2,854	"	114%

その他は略する。

○ 工業の労働生産性は5%増加し、利潤は10%向上した。

○ 新しい計画立案方式と経済的刺激制度を採用した企業体では、販売高が11%、利潤は20%以上、労働生産性は8%向上した。

◆ 共産圏9ヵ国首脳会議

10月10日、ポーランドのゴムルカ第1書記、チランケビッチ首相らの首脳部はモスクワに到着し、ソ連・ポーランド首脳会談をおこなったが、15日の共同声明発表後もゴムルカとチランケビッチの両者だけはモスクワに残留していた。ところが16日、ハンガリーのカダル第1書記とカライ首相を首脳とする代表団が列車でモスクワに到着し、17日にはチェコのノボトニー大統領、レナルト首相、東ドイツのウルブリヒト第1書記、シュトフ首相、ルーマニアのチャウセスク党書記長、マウレル首相、ブルガリアのジフコフ第1書記兼首相、また、遠くキューバからドルチコス大統領、ラウル・カストロ第2書記兼副首相兼国防相、モンゴルのツェデンバル第1書記らの代表団が続々とモスクワに到着した。これはよって、かねてから話題にのぼっていた共産圏首脳会議が、7月のブカレスト東欧首脳会議以来3ヵ月ぶりに事実上開幕したことが明らかになった。これらの首脳陣には各国の国防相も参加していた事も注目された。

これら各国首脳は17日、夕食会をおこない、18日から本格的話し合いに入ったが、20日にはバイコヌール基地でロケットの打上げ実験を視察した。この日、コスモス130号とモルニア通信衛星が発射されたものと見られている。

一行は18日にもモスクワ郊外でタマンスカヤ親衛師団の軍事演習を見学したあと、19日、特別機で宇宙基地へ向ったと伝えられている。

今回の首脳会談に代表を送らなかったのは、中共とアルバニアは別として、北ベトナムと北朝鮮だけであった。この会議で討議された議案は、

- ① 中共に対する取扱い
- ② ベトナム軍事援助増大の方法
- ③ 東欧からのベトナム義勇軍派遣
- ④ 世界共産党会議開催の可否

などであったと推測されているが、一方では、マニラ会議に対抗する示威的目的もあったと思われる。しかし、中共に対する破門的非難には依然としてルーマニアが同調せず、ポーランドはややソ連寄りで尻ごみし、チェコ、ブルガリア、東独とハンガリーの4国が積極的賛意を表したのみであったと伝えられる。それゆえ、22日午前零時に発表された「社会主義諸国首脳を訪ソに関するコミュニケ」によると、あからさまに中国共産党を非難する言葉は避けられており、また、会談という辞句も使用せず、「話し合い」という程度の表現を使用していた。そして、兄弟的雰囲気の中で広範な国際問題を討議したと、各種軍事施設および宇宙基地を視察したことがうたわれていた。

各国首脳は21日朝から帰国の途についたが、いずれにせよ、中国における文化大革命のあおりで、中共に対する風当たりが強くなっている現在、8カ国の共産国首脳がモスクワに参集したことは、一応ソ連外交路線の成功とみられている。

9月24日のモスクワの消息筋によれば、11月にもソ連・東欧諸国の首脳会談がひらかれる模様である。これら一連の動きは、クレムリン首脳がベトナム和平をめざす努力を本格的に開始したと見られ、これは、8月最高会議でコスイギン・ポドゴルヌイ路線のハト派がクレムリン内でやや優先になった事と無関係ではあるまい。ロンドンの外交筋もソ連のベトナムに対する影響力が最近急に増大した結果、ソ連はいつでも北ベトナムを説得して和平に踏みきらせることができる体制を整えたと観測しているという。22日発表された社会主義諸国党・政府首脳を訪ソに関するコミュニケの内容次のとおり。

○ ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議の招きにより、1966年10月17日から22日まで、ブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、キューバ、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、チェコの各国党・政府首脳と国防相がソ連に滞在し、これらの賓客のソ連国内旅行にはブレジネフ共産党書記長、コスイギン首相以下のソ連党・政府指導者多数が同行した。

(注) ソ連指導者の名前の中にマリノフスキー国防相は含まれていない。

○ 兄弟諸党の代表は最新型の陸、空軍兵器を含むソ連科学・技術の成果を視察した。各国党・政府指導者と国防相は宇宙基地を訪問し、各種の宇宙、軍事施設を参観、ロケット(複数)と宇宙飛行体(単数)の打上げに立合った。

○ 社会主義諸国の党指導者、政府首脳(ここでは国防相はあげていない)はソ連滞在中、何回か会議および会談を行なった。これらの会議と会談の間に、各指導者は関心のある国際政治の広範な諸問題について意見を交換した。

シベリア開発 (10月)

○ ソ連共産党中央委員会とソ連政府は兄弟党指導者、政府首脳、国防相のため夕食会を催した。

◆ 10月革命スローガン、中ソ冷却を示唆

恒例の10月革命記念スローガンは10月18日付の *Pravda* 紙に発表されたが、この中で、興味深い点は、今までアルファベット順を無視して第1位におかれていた中国人民への挨拶が、今年から他の国々と同列にアルファベット順とし、第5番目に出されていた事である。また、今まで必ず使用されていた「中国の偉大な人民」という辞句から、「偉大な」という言葉を抜いて、単に「中国の人民」としたこと、また、必ず末尾に使用されていた「万歳」という言葉も今年は削られていた事など、中ソ間の決定的な冷却を示している点が注目された。とくに、人類最高の智慧と称して、毛沢東を神格化しつつある中共に対し、「偉大な」という辞句を使用しなくなった点は、毛沢東思想に対するモスクワの決定的な否定を意味するものであろう。

(注) 中国の順位は今年のメーデー・スローガンの時から第5番目におかれるようになった。

◆ 北樺太天然ガス問題

日ソ経済協力の第1号として、両国とも妥協の道を見出すべく交渉を続けている北樺太の天然ガス開発の問題は依然、ガス価格と尿素引取りの点で、行詰りに逢着している。

10月15日から大阪で開幕したソ連見本市の開会式に参列するため来日したロシア共和国第1副首相ヤスノフ氏はじめ、セミチャストノフ・ソ連外国貿易省次官らは、10月20日午前9時半から通産省の三木通産相と会談し、「日ソ経済協力の第一歩として、尿素問題を解決したい」と協力を求めたが、通産相は「尿素の引取りは日本の国内の情勢から絶対に困る」と強く主張し、話合いは平行線に終わった。

そこで、まず価格の問題をさきに解決することになり、20日午後、スシュコフ外国貿易省自由圏機械設備輸入局長、シュシパーノフ石油輸出公団副総裁、スパンドリアン外国貿易省東南アジア・近東局長の3人が通産省に山崎通商局長をたずね、突込んだ話合いをしたが、通産側は、①天然ガス価格は1千 m^3 あたり12ドル80セント(支払期限、船積み後65日)にする、②尿素の引取りは三木通産相の示した第3国向け「あっせん」の内容を詰める——という歩みよりを示した。これまで帝石側が出していた価格は1千 m^3 あたり12ドル50セント(支払い期限、船積み後125日)であった。

ところが、21日、化学肥料業界代表が通産省に対し、『北樺太の天然ガスでつくる尿素を、第3国へ自発的に「あっせん」することは、日本の市場をあげ渡すことになり、日本の業界への影響が大きいので取止めてもらいたい』と申し入れた。このため尿素問題は完全にゆき詰るにいたった。

10月26日午前、帝国石油本社で、ソ連側代表と日本側との話合いの結果、価格の点ではFOB（積出し港本船渡し）で1千 m^3 13ドル、船積み後65日決済の線で一応了解点に達した。しかし、ソ連側は、我が国から輸出する機械設備の延払い利率を、年6.25%から、5.55%に引下げるように希望した。そして、これらの諸条件が固まったうえで、正式に価格を決定したと主張し、正式決定には到らなかった。

これよりさき、10月22日夜、ヤスノフ・ロシア共和国第1副首相やセミチャストノフ外国貿易省次官らは帰国したので、尿素問題の交渉は一時中断される事となった。一行は日本の新提案——「尿素を第3国へ自主的にあっせんする」——をモスクワへ持帰り、検討することになった。

◆ 来春、ゴスプラン議長招聘か

経済団体連合会、日本商工会議所など財界が組織する日ソ経済委員会は、外務省の了解を得て、このほどソ連の経済開発の総元締めであるバイバコフ国家計画委員会（ゴスプラン）議長（副首相）を来年3月ごろ日本に招く方針を決めた。これは日本の経済界がシベリア開発に本格的に取り組むため、ソ連の最高責任者と直接会談して、シベリア開発の具体的な進め方を話合うのが目的である。外務省筋はバイバコフ議長の来日は先方も乗り気でほぼ確実とみている。

9月に新井同和鉱業社長を団長とするシベリア視察団が派遣されたが、その際、ソ連側はウドカン銅山など外国人視察禁止区域の見学を許すなど、予想以上の歓迎ぶりを示し、同鉱山の開発計画に日本人技術者も参加してほしいとの提案も行なった。一方、現在商談中の北サハリン・オハ地区天然ガスの日ソ共同開発計画にも積極的で、逆に日本側に対して今年3月に開かれた日ソ経済合同委員会でソ連が提案したチューメン＝ナホトカ間の石油パイプライン建設計画などに対して、日本側が協力するかどうかの返事を迫っていると伝えられている。

このため、財界は13日に東京・丸ノ内の東京会館で日ソ経済委員会を開き、新井同和鉱業社長からシベリア視察の報告をきいた上で、財界としての基本方針を検討するが、①銅、カリ塩、岩塩、石墨、石油など鉱物を中心としたシベリアの資源は、今後の日本経済の大規模化に応じて必ず必要となってくる、②開発との見合いで重機械類

シベリア開発 (10月)

の輸出ができる、③日中の国交回復が中国の高姿勢でむずかしい現在、ソ連と経済交流を進めることが望ましい。米国も日ソの経済協力を黙認している、といった理由から、すでに積極推進論に固まっており、一部では日ソ経済委員会の拡充強化を提案している。

ただ日本としては、資源そのものがほしいのにソ連側は銅鉱石より電気銅、木材よりパルプといった半加工品の輸出を望んでいること、ソ連の計画は大規模で息が長く、延払い条件など日本の私企業で手に負えない面があり、財界としては、ソ連首脳とこれらの点についてきめの細かい話し合いをしたいと望んでいる。

◆ ソ連大阪見本市開く

日ソ両国の貿易・親善関係の増進をねらった第2回ソビエト商工業見本市は、15日午前9時半から大阪市港区の国際見本市会場で開幕した。会場内の特設劇場で開かれた開会式には、日ソ両国の関係者約1千人が出席、ヤスノフ・ロシア共和国第1副首相が、拍手のうちに、屋内展示場入口のテープを切り、会期12日間の“ショー”がスタートした。

開会式は駒村日本貿易振興会（ジェットロ）理事長の司会で行なわれ、まず、同理事長のあいさつに続いて山本通産事務次官が三木通産相の祝辞を代読、つぎにヤスノフ・ロシア共和国第1副首相が「ソ連と日本は身近な隣同士」と日ソ両国の友好と貿易拡大を強調したあと、コスイギン首相のメッセージを代読した。この見本市は、去る36年8月、東京・晴海の第1回見本市から5年ぶりのもので、21の貿易公団から約8500点が展示された。成約は前回の約6千万ドルをかなり上回るものと期待されている。

◆ ソ連ゴム・ベルト界の現状

ゴム・ベルト工業会でさきにソ連へ派遣したゴム・ベルト事情視察団（団長榎並正一阪東調帯ゴム社長）は、10日間にわたる現地視察を終え、10月半ばに帰国した。

一行の日程は、ソ連のゴム研究所をはじめ、レニングラード、キエフ、クルスクなど主要ゴム製品工場視察と同時に、国家科学技術委員会、雑貨輸出入公団各首脳と懇談したが、榎並団長は、①ソ連のベルト工場、製品が、外観をほとんどかざらず実用一点張りであり、この点日本国内メーカーのこんごの課題である、②ベルト・コードは人絹が主で、ナイロン、テトロンなど化繊はほとんど使われていない、③放射能利用によるゴム変化などのゴム研究が盛んであるなどについて、あらまし次のような感

想を語った。

○ 今回の訪問は、貿易国として人的な接触を深めたいというのが主目的であるだけに、輸出商談はしなかった。まず、視察工場としては、レニングラード、キエフ、クルスク各工場を回った。各工場に共通していることは、材料としてレーヨン、ナイロンなど化繊使用がほとんど普及していないということだ。これは近い将来望めるだろう。それに工場、製品とも外観は雑で、実用一点バリというのが目立った。この分だけ品質、価格に反映させるということで、こんご日本の国内メーカーに課せられた問題といえるようだ。

○ タイヤ研究所では、ラジアル・タイヤに大きな関心を示している。同研究所では、すでに普通タイヤのコストを100とした場合110に当るラジアル・タイヤで実験走行12万5千～14万キロ（普通タイヤ10万キロ）実走行で12万5千キロ（同8万キロ）という実績を出している。こんごのソ連タイヤは、このラジアル分野での動向が注目されよう。

○ ゴム研究所では、ゴムの基礎研究をはじめとして、オゾン酸化放射能利用によるゴム変化の研究が盛んである。日本ではこうした研究があまりないのが現状。やはり注目される点だ。

○ ソ連国内の事情から、全体のベルト生産量、消費量実態はつかみにくいが、各工場単位での事情をうかがえたことは大きな成果である。こんごの技術交換ということは決めてこなかったが、人的な接触によって両国交流を図るべきだとの意見が一致した。

◆ トヨタ、ソ連向け自動車工場設計図送付

トヨタ自動車工業は、ソ連の駐日通商代表部、貿易省、全ソ自動車輸入公団などからの依頼で、年産50万台クラスの乗用車工場の設計図を作成していたが、このほど伊藤忠商事を通じてソ連にこの設計図を送付したと伝えられる。

設計図の内容は明らかではないが、完全な流れ作業方式にしたがった工場配置をとり、各工程に採用すべき機械についても説明、必要な材料はグリソン（アメリカ産）の自動歯切り盤以外はすべて日本産でまかなうことができるとしている。建設期間は30ヵ月と推定、所要資金は数千億円になるとみている。

ソ連はすでにことし5月、イタリアのフィアット社との間で、フ社がソ連国内に年産72万台の工場を建設するという契約を結んでいるが、これとは別に、シベリア方面にトヨタ型の新工場をつくりたいとの意向を示しているという。

◆ ソ連の貿易銀行、スイスに設置

スイスのチューリッヒ市の金融街に、設立資本金1千万フラン（約8億3千万円）のソ連銀行「ボスホード貿易銀行」がいよいよ開店する段取りとなった。設立の準備にあたった人物は、ソ連の銀行官僚アルベルト、ニコラエビッチ、ベリチェンコで、「この銀行の目的は、ソ連とスイスならびに他の西側諸国とのあいだの貿易拡大をはかることにある」と述べていると伝えられる。

しかし、ソ連の大きな目的のひとつは、世界最大の金の仲介市場たるチューリッヒでロシア金を売却することにあると消息筋はみなしている。在来の例では、主としてロンドンのモスクワ・ナロドニ銀行と、パリの北部欧州商業銀行というふたつのソ連系銀行が中心になって、西側市場での金の売却と貿易決済を担当してきたのであるが、スイスの銀行法の利点を利用して、チューリッヒにもうひとつのソ連系銀行を設立し、より一層の活動を計画しているのであろう。

一方、スイスには沢山の金融機関があり、欧州のどこの国よりも金利が安い点もソ連の狙いのひとつとみられている。

スイス連邦銀行評議会は、この銀行の設立を許可する際、この銀行がソ連によって完全に支配されることを防止するため、経営陣にスイス人を送りこむことを義務づけた。そして、3人の銀行理事のうち2人と、5人の重役陣の中3人はスイス人で占められることになっている由である。

このようにスイス政府が神経を使っている理由は、この銀行がソ連の国際的情報機関の拠点として利用される事を懸念しているためであるという。スイスの銀行そのものが、全世界に大規模な情報網をはりめぐらしている事は有名であるが、それだけになおさら、ソ連の動きに敏感なのであろう。

◆ マニラ会議の反響

10月24日からマニラで開かれたベトナム参戦国会議に対して、モスクワの政府や党筋は、好戦国会議という名を投げかけて罵倒した。そして25日付のマニラ会議共同コミュニケに対し、*Pravda*紙やモスクワ放送などは一斉に、「侵略拡大の続行を示すもの」として非難した。そして、当初18日に予定されていたマニラ会議が、マルコス比大統領の提案によって24、25日に延期されたことは、米国が内外の困難に直面しているしるしであると観測し、日本でさえマニラ会議への参加を断わり、また、ジョンソン大統領の訪日にしても、「マニラからの帰りに日本に立寄ってもらいたいとは、今のところ考えていない」という遠回しの口上でジョンソン大統領の来日を断わった事

実を重く見ているようである。

◆ 米ソ航空交渉再開

1961年以来中断されていた米ソ航空協定交渉が再開されるはこびとなった。3日、米務省はこの旨を発表したが、これは9月下旬、ニューヨークで2回にわたりおこなわれたラスク・グロムイコ会談で決まったもので、早速、パン・アメリカン航空の代表がモスクワを訪れ、ソ連のアエロフロート代表と航空路線、規則、通信、旅客機の安全性その他について話し合いを始める模様である。これによって、来年晩春までにはニューヨーク—モスクワ間の新空路が開設される運びとなろう。

これは、米ソ間に少しでも多くの合意点を持とうとする両国の姿勢を示すものとして注目されている。

◆ 英ソ外相会談

ブラウン英外相は8日午前10時半（日本時間同日午後11時半）、ソ連の国連代表部を訪れ、グロムイコ・ソ連外相と1時間20分会談した。

この会談後、ブラウン外相は「非常に率直に意見を交換した」と語ったが、6日英国のブライトンでの演説でブラウン外相が予告したように、グロムイコ外相にジュネーブ会議再開のため協力を要請したかどうかは言明を避けたが、グロムイコ外相は「時期尚早」の態度を変えなかったものと推測されている。

ブラウン外相はまた「双方が関心をもつ問題と世界問題を広範囲に話合った。わたしがニューヨークを去る前に再会する可能性は除かれてはいない」とも述べた。

◆ コーラー駐ソ米大使の証言

10月4日の米上院外交委員会の公聴会で、米国の駐、ソ大使コーラー氏が証言をおこない、要旨次のように述べた。

○ ハノイ、ハイフォン港の封鎖を米国が強化すれば、ソ連との軍事的対決を招くであろう。ソ連は、封鎖は非合法だとして抗議しよう。また、海路によるハノイへの補給を引続き強行しようとするであろう。これは危険な措置である。ソ連はベトナム戦争でハノイ支援を誓約しているので、補給をつづけざるを得ない立場にある。

○ ソ連は多くの技術者をハノイに派遣している。北爆強化によって、これら技術者の間に死傷者ができれば重大な危険が生じることもあり得る。

シベリア開発 (10月)

○ 米軍の北ベトナム人口密集地帯への爆撃は、ソ連指導者に重大な問題を提起することになろう。

○ いまのところ、ソ連がベトナム戦争の平和解決を仲介する見込みはない。ソ連政府をいろいろ説得したが、かれらは仲介に立つ権利はないといっている。ハノイの気持が変わらない限り、ソ連がいまの立場を変えることはないだろう。

コーラー大使はソ連首脳部と親しい間柄にあるので、同大使の証言は間接的にソ連首脳部の立場と意向を伝えたものと解されている。

日 誌 (10月)

1 日 ▼ 国慶節に祝電——ソ連共産党中央委員会、最高会議幹部会、閣僚会議は、中国の第17回国慶節にあたり祝電を送った。

最近、紅衛兵運動をめぐり中ソ関係は極度に悪化しているが、この祝電はこのような事態にありながらも、最低限の国家関係は維持すべきだとのソ連側の意思表示と解され、「帝国主義がベトナムへの犯罪的戦争を拡大しているとき、社会主義陣営の統一と団結がかつてないほど必要とされる」といい、また、「ソ連人民と党は中国の革命闘争、国家建設などすべての局面で忠実な友であったし、今後もそうである」と強調している。

特徴的なのは、毛沢東党主席、劉少奇国家主席など中国首脳の名前が列記されておらず、あて名には中共中央委員会、国家主席ならびに全国人民代表大会常務委員会があげられている。

▼ トムスク州油田の近況——*Economickeskaia Gazeta* 紙によれば、トムスク州内には石油とガスの資源が16ヵ所発見された。昨年ここに《トムスクネフチ》(トムスク石油)という最初の石油産業管理局ができた。今年はその管内で8万トンの原油を採取する計画がたてられている。新しい石油産業ができたソスニンスコ・ソビエトスコ・メドヴデフスク油田は、特に石油の埋蔵量でも、また石油採取発展のテンポでも有名である。

▼ アムール河航運局の航行計画遂行——*Vodnyy Transport* 紙によればアムール河の航運局の従業員たちは、貨物輸送の10ヵ月計画を、トンとトン・キロメートルで、期限よりも10日早く遂行した。彼らは今年度の穀物、塩および木材を

輸送する計画をすでに終った。

▼ ボダイボ付近で大きな天然金塊発見——*Pravda* 紙によれば、ボダイボ（バイカル湖北端東北約 300 km）付近にある《レンゾロト》トラストの《ラドストヌイイ》金鉱の労働者たちは、重量 5.5kg の大きな天然金塊を掘り出した。このような重い天然金塊は、最近の 3 年間に初めて発見されたものである。

- 2 日 ▼ 中ソ国境衝突か——2 日付けの英独立系日刊紙オブザーバーによれば、ソ連、中国の軍隊はことしの夏いらい、両国国境の最南端にあたる新疆、アフガニスタン国境近くで衝突を続けており、その規模もこぜりあいの範囲を越えたもののようにだといわれる。

▼ アムール河流域も緊張か——2 日夜モスクワに伝えられた未確認の外交情報によると、さきごろ中ソ国境付近で、中ソ間で問題になっているソ連領の対中国返還を要求する中国民間人のデモが行なわれたといわれる。同情報は、アムール川沿いの地域では一部ソ連政府出先職員の撤収が行なわれたと伝えている。また中小国境で大規模な衝突があったという西側に伝えられたウワサを裏づけるものはこの情報にはないが、1280キロにわたって中ソ国境をなすアムール川で、ソ連海軍の艦船が中国側から発砲されたケースがあることが明らかにされている。

▼ 北ベトナムでミサイル訓練——ソ連国防機関紙「赤い星」*Krasnaja Zvezda* 紙は 2 日付の紙面に、北ベトナムから帰国したソ連教官のインタビュー記事を掲載したが、これによると、ソ連将校が北ベトナムでミサイル要員の訓練をしていることと、それら訓練専門家が米軍機の攻撃に見舞われたことを明らかにしている。

▼ 中央アジア鉄道の節約運動——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、トルクメン共和国のアシハバド市機関庫の機関士たちは、本年のはじめからディーゼル燃料を 300 トン以上節約した。また、合理化運動者の提出した 80 以上の考案が生産現場に普及された結果、2 万 6 千ルーブル以上の節約が行なわれた。これは全中央アジア鉄道の最もよい手本である。

▼ ノボシビルスクの電気重量機械工場の記録的成果——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスクの《シブエレクトロテヤジマシ》（シベリア電気重量機械）工場では、第 3 四半期の作業成果が独得の記録を打立てた。1 ヶ月間にサラトフ水力発電所用の三つのターボ発電機と巨大な水力発電機が組立られた。

- 3 日 ▼ ソ連・北ベトナム間経済協力協定——3 日付のタス通信によると、このほどモスクワでソ連と北ベトナム間に経済協力の一層の発展に関する協定が調印され

シベリア開発 (10月)

た模様である。この協定は北ベトナムに対する新無償援助と追加借款の供与を規定している。それと同時に、1967年度の両国間商品交換協定も調印された。協定には訪ソ中のレ・タン・ギ北ベトナム副首相とノビコフ・ソ連副首相が署名した。

ノビコフ副首相は調印にあたり、これらの協定が両国間の友好、協力関係の発展に寄与すると信ずると語り、さらに次のように述べた。

「ソ連と他の社会主義諸国は、ベトナム人民を困難の中にほうってはおかない。この点に関しては侵略者たちも既に感じとっており、彼らも幻想はもちえまい。ソ連はベトナムにおけるアメリカの侵略を強く非難し、南北ベトナムでその侵略行為を無条件に停止するよう要求している。ソ連政府は北ベトナム政府および南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）の提案しているベトナム解決の計画を全面的に支援する。ソ連はアメリカとその同盟国の政策の侵略性の増大を前にして、反帝戦線の隊列の団結を固めるため最大の努力を払っている。調印された諸協定は、全ソ連国民がその国際的義務を遂行するためにいささかの努力も惜しまないことを如実に示している。ソ連はベトナム戦争の新段階に関連して高まりつつある必要を考慮して、ベトナム人民に今後も必要な援助と支援を与えるであろう。」

これに対しギ副首相は、ソ連の大きな援助に深い感謝の念を表明するとともに、

「北ベトナム上空で約1400機の米機が撃墜されたのは、ベトナム人民の革命的ヒロイズムによる勝利であるばかりでなく、兄弟諸国および社会主義陣営の援助の結果である」と述べた。

▼ 米國務省、「赤い星」の報道論評——2日付の「赤い星」の報道について、米國務省は次のように論評した。

「米国の得た情報では、ソ連ミサイル専門家の任務は北ベトナム兵の訓練に限定されている」

このような米國務省の論評は、ソ連の直接介入という印象をめぐり去るためになされたものと見られている。

▼ 米ソ航空交渉、5年ぶりに再開——詳細は◆特記事項参照。

▼ 静止衛星準備中か——3日、モスクワで公式に発表されたところによると、ソ連は南半球、アフリカとアジアを直接結びつける静止通信衛星の打上げを準備中である。これは、モスクワ東方約40キロのシテルコボにあるソ連宇宙通信ステーションで開かれたペールフィット仏科学研究・原子力・宇宙担当相歓迎会の席上、フォルツチェンコ・ソ連通信研究所長が発表したものである。同所長はまた

席上、ソ連がモスクワから約200キロの地点に予定されるソ連国内および諸外国との宇宙通信網調整のための大宇宙通信センターを現在建設中であることを明らかにした。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン工事**——*Pravda* 紙によれば、シベリアのウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設は、密林のなかで工事を進めている。このパイプラインは、チュメニ州北部の大きな油田とオムスク精油工場を結ぶものである。数千の建設労働者たちはウスチ・バルイク＝オムスク間の石油パイプラインの建設を、ソビエト政権樹立50周年祝典までに完成する計画を決定した。

- 4 日 ▼ **仏ソ、カラー放送議定書**——仏ソ両国は4日、ソ連の通信衛星モルニヤ1を用いてモスクワ、パリ間のカラー・テレビ定期放送を間もなく開始する議定書に調印した。

▼ *Pravda* 紙、**スーダン声明掲載**——ソ連共産党機関紙プラウダは4日、“世界の共産主義運動の統一を強化するために”世界共産党会議を開催する構想を復活した。

プラウダ紙はスーダン共産党の声明を転載する形でこの構想をむしかえたもので、スーダン共産党の声明は、中共を非難するとともに国際会議を開く好ましい条件が生まれていると述べ、結論として、「共産黨員のみならず、民族的、進歩的勢力の現在の最高の任務は社会主義陣営における中共指導者の分裂工作が生んだ諸結果を解消させることにある」と述べている。

▼ **英外交筋の観測**——10月4日付の産経特派員電によると、ロンドンの外交筋は中共の立場が悪くなった結果、ソ連は中共の非難を意に介せず、ベトナム和平への努力をおこなうことができるようになったと観測している由である。ことに最近、北ベトナムに対するソ連の軍事影響力が俄かに増大したとみられ、ソ連はいつでも北ベトナムを説得しうる立場に立ったとみられているという。

▼ **モスクワでコメコン執行委**——4日からモスクワでコメコン（経済相互援助会議）執行委員会が、ルーマニアのラドレスク副首相を議長として開かれた。この会議は、今年からはじまったソ連の5年計画と各国の計画の調整とみられている。

▼ **コーラー大使、上院で証言**——◆特記事項参照。

▼ **「ルナー11号」作業完了**——タス通信によれば、8月28日に月を回る軌道に打上げられたソ連の月衛星ルナー11号は、1日最後の送信を終え、すべての調査

シベリア開発 (10月)

計画を終了した。地上との交信が行なわれている間にルナー11号は月の周囲を277周し、137回にわたり、地球上の観測所に多くの科学情報と軌道要素を送信してきたという。

▼ レーニン賞は今後、2年毎に——4日のモスクワ放送によると、ソ連共産党中央委員会と閣僚会議は同日、科学・技術、文学・芸術部門のレーニン賞およびソ連国家賞を新しく設けたむね次のように決定した。

○ レーニン賞＝2年に1度レーニン生誕日（4月22日）に授与する。授与数は30（科学・技術25、文学・芸術5）とする。賞金は各1万ルーブル。

○ ソ連国家賞＝毎年10月革命記念日（11月7日）に授与する。授与数60（科学・技術50、文学・芸術10）とする。賞金各5千ルーブル。1967年より実施する。

▼ カザフ共和国の穀物供出計画超過遂行——*Gudok*紙によれば、カザフ共和国のコルホーズとソフホーズは国家の穀物増産のため大きく寄与し、1660万トンの粒穀を売渡し、1966年度の計画を著しく超過遂行した。このような大量の穀物を供出したのは今までにない事である。売渡した穀物のうちには高品質の小麦1万4433トンがある。

▼ 河川船舶用ジャイロスコープ航法器——*Pravda*紙によれば、ノボシビルスクの水運技師研究所の学者たちは、河川船舶のジャイロスコープ回転指示器を研究した。この器具を用いると、河川の屈折区間通過に最も重要な所定の角速度で運行することができるという。

▼ アジグルトスク採鉱富化コンビナート——*Economicheskaja Gazeta*紙によれば、中央アジアの中部タジキスタンでアジグルトスク採鉱富化コンビナートの建設がはじまった。これは、水銀原料とその製品の重要な供給者になるであろう。

- 5 日 ▼ ソ連、宇宙平和条約修正案提出——行詰り状態にあった「宇宙・天体平和利用条約」問題をめぐって、5日、ソ連は従来の主張を修正した新しい条約案を国連事務局に提出した。その内容はまだ公表されていないが、米国代表部のスポークスマンは、「ソ連側の修正案を歓迎する」と述べた。

▼ ノボシビルスク付近勤労者たちの労働生産性引上げ呼びかけ——*Pravda*紙によれば、ノボシビルスク州のオクチャプリスク地区の勤労者たちは、ソビエト政権50周年を目指し労働生産性を7ヵ年計画の達成より12%多く引上げることを決定した。ザエリツォフスク地区の勤労者もこれに呼応して労働生産性をあげる

計画を立てた。

- 6 日 ▼ 駐ソ米大使にトンプソン氏再任か——ジョンソン米大統領は6日の記者会見で、米ソの平和共存強化に著しい貢献をした元駐ソ大使ルエリン・トンプソン氏（現国務省無任所大使）を再び駐ソ大使に任命する意向であることを発表した。これは、対ソ平和共存への米国の意思を再確認したものと見えよう。

同氏の後任には、現在米州機構への米大使を勤めているエルズワース・バンカー氏が任命された。

▼ 英の6項目拒否——6日付、モスクワ放送（英語）は、ブラウン英外相が労働党大会で提案した、ベトナム平和解決6項目案を“受入れがたい”ものとして拒否した。

▼ 月条約で譲歩——ソ連は宇宙・天体平和利用条約草案について3点の大きな譲歩を行なったことが6日明らかにされた。ソ連の譲歩した3点はつぎの通り。

○ 宇宙追跡ステーションの利用＝ソ連はさきに条約調印国間の絶対的な互恵主義を主張していたが、これを放棄し、調印国は平等の基盤にたって、この項目で必要とされるすべてのことを検討しなければならない、とだけ要求している。

○ 月および他の天体にある宇宙船、施設の査察＝アメリカは事前に筋の通った通告を行なうことを条件に査察を許すべきだと主張していたが、ソ連はこれに同意した。

○ 条約の解釈をめぐる紛争＝修正案によると、ソ連は、交渉、調査、調停、仲裁その他平和的手段で意見の相違を解決すべきだとしている。

▼ 西シベリア冶金工場の拡張工事——*Pravda* 紙によれば、西シベリア冶金工場では、次から次と新しい建設目標が操業に入っている。最近は10月革命記念日前の社会主義競争で、第2の大容量高炉が順調に建設されつつある。

- 7 日 ▼ 米大統領、対ソ呼びかけ——ジョンソン米大統領は7日午後、ニューヨークの全米論説委員大会で、欧州外交に関する重要演説を行ない、アメリカの政策目標として、①NATO（北大西洋条約機構）など大西洋機構の近代化と強化、②西欧の統合、③東西関係の改善、の3項目を掲げ、とくに東西関係については、せまい共存でなく、広い“平和的交流”を提唱し、欧州における東西軍事力の漸減をソ連に呼びかけた。

ジョンソン大統領はこの演説で、平和的ドイツの統合のために和解の努力を呼びかけ、米ソ領事条約批准、東西貿易法案成立促進を再公約するとともに、次の

シベリア開発 (10月)

ような東西関係改善のための新たな7措置を発表した。

①非戦略物資数百品目の輸出統制緩和、②米輸出入銀行の輸出信用保証をポーランド、ハンガリー、ブルガリア、チェコの4カ国にも拡大する、③国務長官はポーランドの対米負債減免につき検討する、④輸出入銀行がソ連、イタリア合弁のフィアット自動車工場への輸出融資に応ずる、⑤米ソ航空機相互乗入れ交渉を進め、観光の拡大をはかる、⑥欧州、アジアの共産諸国への旅行制限をさらに自由化する、⑦米ソの衛星撮影写真の交換拡充。

さらにジョンソン大統領は、「アメリカは西方の阻止力を弱体化させはしないが、中欧におけるソ連の軍隊の削減は、西欧への脅威の程度に影響を与えるだろう。変転する情勢に基づいて、双方の兵力水準を漸進的かつ均衡のとれた方式で減らしうるなら、新たな政治的環境を徐々に形成する助けになるだろう」と、抽象的ではあるが、中欧の段階的な東西軍事力削減の構想を提唱している。

▼ **タス通信、米大統領演説を報道**——タス通信は7日、ジョンソン大統領が行なった対欧外交演説を伝えたが、その中で東西軍事力の相互削減提案については何も報じなかった。同通信ワシントン電は、ジョンソン演説が東西関係の改善呼びかけを行なっていると伝えているのみで、ジョンソン大統領が、西側同盟国と対応してソ連も在欧兵力の削減を検討するよう呼びかけた点については、何も言及していない。

▼ **中国人留学生の退去要求**——ソ連関係機関は7日、相互主義の原則によって、ソ連の教育施設および研究施設にいる中国留学生の養成、訓練を中止する決定を採択した。これら中国人の退去は10月中に行なわれる。この声明は同日、ソ連高等・中等専門教育省から中国大使館代表に伝えられた。

中国側はこの9月、相互主義の原則を一方向的に侵害し、中国にいるソ連留学生と訓練生の養成、訓練過程を阻止し、10月10日までに帰国するよう命じた。7日発表されたソ連の声明によると、ソ連側は、中国側が学生交換再開の道を開けば、相互主義の立場で学生、大学院生、訓練生の交換の再開問題を考慮する用意があると述べている。高等・中等専門教育省の声明の要旨は次の通り。

ソ連と中国間の1956年7月5日の文化協力協定と1966年の文化協力計画に従えば、学生、大学院生、教員の交換は相互主義の原則の上で実施されなければならないということを考慮して、ソ連高等・中等専門教育省とソ連科学アカデミーはソ連の教育施設、研究施設での中国人の養成、訓練の中止を決定したことを中国大使館に通告するものである。ソ連側はこれら中国人が10月中にソ連

から退去することを望んでいる。

▼ *Pravda* 紙、エクアドル声明掲載——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は7日、国際共産主義運動における“分裂と意見の対立”を克服するため、世界共産党会議の開催を要求したエクアドル共産党中央委の声明を掲載した。同声明は中国と、中国が現在行なっている文化大革命を強く非難するとともに、世界党会議の開催を呼びかけている。

これは、4日のスーダン声明の掲載につづくもので、ソ連の党が、世界共産党会議をひらく決意をますます固めつつある証左とみられる。

▼ アルトウイシタ＝ポドバス鉄道完成近し——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クズバス運輸建設トラストは、けわしい山地を通過して数百kmの鉄道を敷設した。現在労働者たちは、アルトウイシタ＝ポドバス鉄道建設作業を完成しようとしている。新しい鉄道は最も近距離で、クズバス冶金コンビナートと西シベリア製鉄工場を結び付けることになり、炭坑からの石炭搬出も促進されるであろう。

▼ オムスク市付近農村の農業従業員デー準備——*Pravda* 紙によれば、オムスク市付近の農業従業員たちは、今年から初めて制定された農業従業員デーを準備している。同地方は、今や黄金の秋が訪ずれ、美しい山野は素晴らしい収穫を挙げ、国家に対し1億1400万プードの良質穀物を売渡し、大きな現金収入を得ている。

8 日 ▼ モスクワ放送、米大統領演説を論評——8日のモスクワ放送は、7日の米大統領提案について次のように論評した。

○ 最近、ジョンソン大統領をも含むアメリカの政治的指導者たちのいく人かは、現在の最も大事な問題を東側とともに調整する道を発見したいと何回か話した。

○ しかし、国際世論はこの声明の誠意を疑っている。こうした疑いは当然のことで、実際平和共存は東側との協力の希望を口にするだけでは足りない。こうした声明を裏付ける具体的な行動を示さなければならない。平和のため、緊張解消のため現実的な行動が行なわれない限り、協力の声明が空ごとになりすぎないという疑いは解消されない。

○ 東西の協力とは、まずこうした協力を妨げている原因を取除くことである。

▼ 英ソ外相会談——詳細は◆特記事項参照。

▼ ウスチ・バルイク油田の状況——*Pravda* 紙によれば、ウスチ・バルイクに

地質調査員たちが来たのは5年前であるが、いまやそのネフテユガンスク村には、数千の労働者が生活し働いている。中部オビのこの豊富な油田からウスチ・バルイク＝オムスク間の強力な石油パイプライン建設工事が始まっているのである。

- 9 日 ▼ モスクワ放送、新疆の情勢を報ず——9日のモスクワ放送によると、同日のソビエツカヤ・ロシア紙は、文化革命運動が新疆省へ飛火していると、次のように述べている。

新疆省では党活動家、学者、文化人がその地位をを迫われ、いわゆる反共分子、反社会主義分子として激しい批判を加えられている。この人たちは毛沢東思想に反抗し、ソ連に共感を寄せていると非難されている。

▼ *Pravda* 紙、「赤旗」記事転載——9日のソ連共産党機関紙 *Pravda* は、「レーニンと文化遺産の問題、教条主義と分派活動の克服のために」と題する日共の「赤旗」の記事の要約をのせた。この記事は山村房次氏が赤旗に寄稿したもので、レーニンのプロレタリア文化革命と文化遺産に関する言葉を引用し、「プロレタリア文化は社会が獲得した知識を一層発展させるものであり、過去の文化を破壊するものではない」とのべている。

プラウダが赤旗の記事をこのように大きく転載したことは、文化革命の問題で、日共の主張がソ連共産党の主張と全面的に一致していることに非常な満足を抱いていることを示すものであろう。

▼ ポドゴルヌイ最高会議議長病氣——オーストリア政府は9日、ソ連のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長が健康上の理由でオーストリア訪問を数日間延期したと発表した。

▼ スパスク・ダーリニイ市の慰霊祭——*Pravda* 紙によれば、沿海地方のスパスク・ダーリニイで、本日労働者の大集会が行なわれ、この町が自衛軍と外国の干渉軍隊による占領から解放された44周年を記念する式典を行なった。墓地ではスパスク襲撃に参加した人民革命軍の勇士たちの英霊のため記念碑がたてられ、ウスリーの密林から縦の木が移植された。

▼ ケメロボの人造せんい工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ケメロボでカプロラクタム生産総合設備が操業を開始したのは4年あまり前の事であるが、今のところ、その製品はアルタイスクの人造せんい工場とその他の国内の企業に送られている。しかし、市の東部には絹織物工場も出来ており、ラクタムの白粉はそこで良質の布地となるであろう。建設の8ヵ月計画は超過遂行された。

10日 ▼ 米大統領、グロムイコ外相と会談——ジョンソン米大統領は、10日午後5時（日本時間11日午前6時）から1時間45分にわたって、グロムイコ・ソ連外相とホワイト・ハウスで会談した。会談後、ホワイト・ハウスのスポークスマンは、実務的なふんい気の中で、両国が相互に関心を持ついくつかの問題について、率直かつ広範囲な討議が行なわれたと述べた。

なお、会談には、アメリカ側からラスク國務長官、トンプソン新駐ソ大使とロストウ大統領特別補佐官、ソ連側からドブレイニン駐米大使が出席した。

▼ コ首相、仏科学相と会談——コスイギン・ソ連首相は同日クレムリンで、訪ソ中のフランスのペールフィット科学研究・原子力・宇宙開発相と会談した。会談ではソ仏両国間の経済、科学関係の一層の発展をめざす共同の措置の可能性などが討議されたと伝えられる。

▼ ヤクートの採金シーズン終る——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のオイミケコンに冬が来て採金作業は終わった。今シーズンは稀にみる良好な成績であった。インジギルカの全金鉱は、10月革命49周年を記念する社会主義的義務を超過遂行した。国家はヤクート金鉱労働者から計画より9%多く金を受取った。

11日 ▼ イデオロギー専門家会議——11日のタス通信によれば、ソ連共産党中央委員会の招集したイデオロギー専門家たちの会議が、目下モスクワで開かれている。司会は党政治局員候補のデミチュフ書記で、マルクス・レーニン主義と共産主義モラルの確立に関するものとされている。

▼ 米國務省スポークスマン声明——米國務省スポークスマン、マクロスキー氏は11日声明を発表したが、声明の内容次の通り。

○ われわれは「米ソ両国は核拡散防止条約締結を促進するため合意に達しようとしてつとめている」とのグロムイコ外相声明に同意する。米大統領が核拡散防止条約の締結に繰返し強い関心を表明したことは周知のとおりである。

○ 米ソ両国はジュネーブ軍縮会議の共同議長団としてこの問題を徹底的に討議してきた。重要懸案は残っているが、グロムイコ外相が討議は継続すると述べたことを留意すべきであろう。若干の誤解が除去されたといってもよいと思う。

○ われわれはソ連外相との討議の内容を北大西洋条約機構 (NATO) に全部報告することになる。もちろん、同盟国のすべてと十分協議をしないままこの問題で合意に達することはない。

シベリア開発 (10月)

▼ ジェトウイガリンスク・アスベスト・コンビナート——*Economicieskaja Gazeta* 紙によれば、カザフスタンにおいて、かつて無人のステップ（草原）であったシュルタンダ河の岸において、《カザスベストストロイ》（カザフスタン・アスベスト建設）トラストの労働者たちは、昨年ジェトウイガリンスク・アスベスト・コンビナートの第1順を操業に入らせた。この労働者の集団は絶えず生産のテンポを早め、今年は計画よりも1千トン多いアスベストを生産することを約束した。

▼ ウラジボストーク船舶修理工場——*Voduyy Transport* 紙によれば、極東海運局のウラジボストーク船舶修理工場は、同市の先進的な企業の一つである。この労働者たちは10月革命50周年を目指して作業の質を改善し、コストを引下げる努力を行なっている。

▼ ブラゴベシチェンスク付近の金鉱——*Pravda* 紙によれば、ブラゴベシチェンスクに近い《オクチャプリスキー》金鉱では、このほど重さ2.5kgの天然金塊が発見された。8月中旬から今日までの間に、ここでは109個で総重量15.25kgの天然金塊が発見された。ここは人煙稀れなガリ・フトラヤ河の谷である。

12日 ▼ 米、ソ連圏向け輸出緩和——米商務省は12日、ソ連および東欧諸国向けの非戦略物資約400品目の輸出制限を緩和する措置をとった。これは、ジョンソン米大統領がさる7日、ニューヨークで行なった発言にそった措置で、同大統領は「緊張を緩和し貿易を促進するため、東西間の貿易制限は緩和されよう」と語った。

この輸出制限緩和措置はまた、中共およびその同盟諸国をいっそう孤立化させることに役立つと見られている。

12日から制限緩和措置の適用を受ける商品としては、織り物製品、一部金属製品および機械、食料品、化学原料および製品、各種製造工業製品などがある。

今回の措置によって、これらの品目は商務省の事前の特別許可を受けなくとも東欧諸国へ輸出できる。

▼ ニューヨーク・タイムズ紙、米ソ接近の兆を報ず——10月12日付の *New York Times* 紙は、最近の米ソ接近の兆について述べ、両国間のムードが好転しつつあることを歓迎している。

▼ グロムイコ外相、帰国の途に——国連総会に出席したあと、米政府首脳などとの会談を終えたグロムイコ外相は、12日午後、ニューヨーク発の特別機で帰国の途についた。

▼ **ウグロワヤ＝ナホトカ鉄道電化遅れる**——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道のウグロワヤ＝ナホトカ間 180kmの鉄道の電化は遅れている。計画によれば、9月中に全線の組立作業をはじめなければならないところ、架線の支柱は3分の1しかできていない。

▼ **アルダン金鉱の建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ヤクート自治共和国のアルダンから近いところに産金地があり、そこでニジネクラナスク採鉱富化コンビナートの第1順の建設が終った。10月革命50周年を目指す社会主義競争に参加しているアルダン建設トラストの作業班は、計画を超過して作業をすすめている。

▼ **ホルムスクへの高圧送電線工事**——*Gudok* 紙によれば、《ポストクシブエレクトロセチストロイ》(東シベリア電力網建設) トラストの機械化作業班は、サハリンで最も困難な高圧送電線の一つの敷設に着手した。この送電線は州の中央部を西部最大の港ホルムスク市と結びつけるものである。ホルムスク市はタタール海峡に設けられるフェリーボートの終点である。また、同市はソビエト政権樹立50周年までに新しい送電線によって電力を受けることになっている。

13日 ▼ **米大統領、ソ連首脳の訪米を希望**——ジョンソン米大統領は13日の記者会見で、ソ連最高首脳の訪米を歓迎する旨、グロムイコ外相に伝えたことを明らかにした。

▼ **ソ連代表、国連政治委で妥協**——米ソはじめ各国代表は、核拡散防止を優先討議することに意見が一致した。

▼ **グロムイコ外相、東ベルリン立寄り**

▼ **新井団長、帰国報告**——日ソ経済委員会(委員長＝足立日商会頭)は13日午後、東京丸ノ内の東京会館で開かれ、第2次訪ソ経済使節団の新井団長(同和鉱業社長)の帰国報告を中心に、今後の運営方針について検討した。

この結果、業界代表による常任委員会を設け、日ソ経済協力の円滑化を図ることをきめた新井団長を通じて交渉したバイバコフ・ゴスプラン(国家計画委員会)議長の訪日は来春実現することが明らかになった。

▼ **ケメロボ州のアルトウイシタ＝ポドバス鉄道建設進む**——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ州の《クズバス・トランスストロイ》(クズバス運輸建設) トラストの建設者と組立者たちは、延長 130km 以上のアルトウイシタ＝ポドバス間の新しい鉄道を建設している。この工事では、トミ河の急流に二つの大きな鉄橋がかけられ、また、長さ 1 km 以上のトンネルが造られることになっている。工事は順

シベリア開発 (10月)

調に進み、このほどアルトゥイシタ＝エルナコボ区間を労働者を乗せた列車が通った。この新鉄道は《ザプシブ》(西シベリア冶金工場)の金属を直接アルタイとカザフスタンに送ることになる。建設者たちはソビエト政権樹立50周年までにこの鉄道を正常運転に入らせる計画を決定した。

14日 ▼ ソ連外国貿易相、来日取りやめ——パトリチェフ外国貿易相は15日から大阪で開催される第2回ソ連商工業見本市の開会式に出席するため、日本政府の招きで随員7人を伴い、来日する予定であったが、病気のため訪日を中止し、かわりにロシア共和国のヤスノフ第1副首相が、セミチャスノフ外国貿易省第1次官、ネステロフ商業会議所会頭ら団員9名とともに14日午後4時すぎ、特別機で羽田へ到着した。一行は同7時、空路大阪へ向い、15日午前9時からの見本市開会式に出席した。

▼ グロムイコ外相、ベルリン訪問——グロムイコ・ソ連外相は14日、東ベルリンにおいて、ウルブリヒト議長と会談したが、すべての問題について完全な合意を得たと発表された。

▼ コスモス129号打上げ——14日、タス通信は同日ソ連が人工衛星コスモス129号を打上げたと発表した。同衛星には科学機器のほか、軌道要素測定のためのラジオ・システムが装備されている。

▼ ソ連学者、宇宙船打上げをほのめかす——スペインのマドリードで開かれている国際宇宙会議で、ソ連のオレク・ガゼンコフ教授は14日、ソ連は近いうちに新しい人間宇宙飛行を実施するであろうと述べたと伝えられる。

▼ アンガルスク市の住宅建設進む——*Pravda*紙によれば、シベリアの新都市アンガルスクでは革命記念日を前にして多くの人々が新築アパートに入居した。数階もある大きな家に石油化学従業員、建設労働者、学校の先生、商業およびサービス従業員たちが転居した。建設者たちは15棟、総面積5万6千m²の建物を完成するといっている。その中にはチャイコフスキー街の9階建の美しい建物が三つある。

15日 ▼ ブレジネフ書記長演説——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は15日、モスクワのクレムリン宮で行なわれたソ連・ポーランド友好集会で演説した。この中で同書記長は、①欧州での東西関係の改善を提案した7日のジョンソン米大統領の提案は人をあざむくものであり、米国が東西関係改善を望むならば、米国はまずベトナム戦争という重要な障害を取除くべきである、②米国は北爆を停止し、ベトナム人民に対する侵略戦争をやめるべきだ、③中共は北ベトナムの戦争努力に対

する援助を妨害している、④核兵器拡散防止の国際条約が実現する見通しはよくなっている、の諸点を強調した。

また、次のように生産実績について演説した。

「今年に入って9ヵ月間に、工業生産高は昨年の同期より8.3%ふえた。経済改革はますます広く実施されており、それは国民経済にいい影響を与えている。

最も大切な農産物の自給ということは、わが国では完全に保障された。10月10日現在で新しい穀物は7400万トン以上調達された。このように大量に調達された事は、わが国でかつて一度もなかった。ことに収穫率の向上によって穀物の調達量が相当ふえたという事は極めて大切な事である。云々。」

▼ **米国、ソ連と西独問題で妥協か**——信頼すべき西独筋の情報として、外電の伝えるところによると、米国政府はグロムイコ外相が10日、ワシントンを訪れた際、NATO核戦略の新機構「マクナマラ委員会」について新たな妥協案を示した模様である。これは西独をNATO核戦略に接近させないようにするという保証を与えることを狙いとしたもので、グロムイコ外相もこのような性格の「マクナマラ委員会」なら受入れてもよいと示唆したと伝えられる。

▼ **Pravda 紙、冬期飼料の不足を予想**——15日付のPravda紙は、冬を迎えて、飼料が不足気味のため、各地域で牛乳の生産が低下しはじめていると述べた。そして、冬期飼料の準備に各地のコルホーズかソフホーズが充分の努力を払っていないと非難した。

▼ **ソ連・ポーランド共同声明**——タス通信によれば、10日からモスクワで開かれていたソ連、ポーランド両国党、政府首脳会談は15日、クレムリン宮で最終会談を開き、共同声明に調印した。

今度の首脳会談ではソ連、ポーランド両国の協力、国際情勢および世界共産主義運動の主要課題を討議した。

▼ **ルノー、契約**——ルノー公団は15日、ソ連のモスクビッチ自動車工場に5千万ドルの援助を契約に調印した。

ルノー公団は、モスクビッチ工場が現在の年産10万台を1970年までに倍増するという近代化計画を援助する。

▼ **ソ連大阪見本市開く**——◆特記事項参照。

▼ **グロムイコ外相、モスクワ帰着**——国連総会に出席したグロムイコ外相は、東独経由で15日帰着した。

シベリア開発 (10月)

▼ **ウズベク共和国のチャルワク水力発電所の建設状況**——*Pravda*紙によれば、ウズベク共和国のチルチク河の峡谷ではチャルワク水力発電所の工事が進行し、高さ168mのダムができ上りつつある。ダムの上流には大きな湖が出来、20億 m^3 の水はタシケントのオアシスの乾いた農地15万ヘクタールを潤おすことになっている。発電所の総出力は60万kwの予定である。

▼ **フレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道建設開始**——*Gudok*紙によれば、東シベリアのフレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ間の新しい鉄道建設がはじめられた。労働者たちは住宅を建て、密林を切開き、自働車道路をもうけた。同時にフレプトワヤ駅も改築された。10月には建設者たちは最初の5kmの路盤工事を行なった。現在建設組立列車158号の労働者たちはレールを敷き初めたところである。

16日 ▼ **ハンフリー副大統領談**——ハンフリー米副大統領は16日、ABCテレビとの会見で、当面の国際情勢について——米国のベトナム侵略が続く限り、米ソ関係の改善はあり得ない——というブレジネフ・ソ連共産党書記長の強硬演説について次のような見解を明らかにした。

ソ連は再びベトナム和平へのトビラをとざしたわけだが、他の分野においては、いまなお米国と協力する用意があるものと信じる。領事、民間航空、貿易拡大、宇宙空間の平和利用などの諸問題、とりわけ核拡散防止条約の実現については、ソ連側に米国なみの熱意があると思われる。ソ連側の発言は中ソ間の争いと関連させて考えてみる必要がある。

▼ **北京放送、米ソ同盟を評す**——16日の北京放送によると、同日の中国共産党機関紙人民日報は、“米ソの全世界的大結託”と題する評論を掲げ、ジョンソン米大統領が7日ニューヨークで行なった演説（ソ連に西側諸国と同様な方法で欧州のソ連兵力の削減を考慮するよう呼びかけたもの）について論評し、この演説は事実上米ソ同盟が存在していることを示していると述べた。

▼ **バルナウル市付近に灌漑用の人工湖**——*Pravda*紙によれば、このほどバルナウル市近くで大きな爆破作業によって、1度に2万 m^3 以上の土壌が掘返えされ、その穴が水に満たされた。この人工湖の付近にはオルホフスキー・ソフホーズがあり、この水によって灌漑されることになった。大爆破による人工湖の建設は普通の方法によるよりも非常に安く出来た。

17日 ▼ **ナホトカ経由対日原油積出し**——政府筋が17日明らかにしたところによると、ソ連政府はこのほど日本にたいし、同国産の原油を来年夏からナホトカ港経

由で年間250万トンていど輸出したいと提案してきた。これは9月に訪ソした政府派遣第2次経済使節団(団長、新井友蔵同和鉱業社長)を通じ提案されたもので、新井団長がさる12日椎名外相に帰国報告を行なったさい、政府側はソ連産原油の輸入増大を原則的に了承した。

わが国はソ連産原油をこれまで黒海経由で年間120万トンていど輸入しているが、日本海経由は初めてで、関係業界では、①ソ連原油には公害の原因になる硫黄分が少ない、②輸送費のコストが安い——などから、積極的に受入れる考えである。

また、原油を積出すナホトカ港の整備はことし中に完成の予定で、同港はすでに商港、漁業、材木港を完成、石油港の次には鉱石港も計画されている。こうした状況からみて、ソ連が同港を将来対日貿易の中心とする考えであることはうたがいがなく、現在は軍港となっているウラジボストークも、2～3年後には商業港として開放される可能性が強いと観測されている。

▼ **ソ連首脳、年内訪仏か**——モスクワの信頼できる筋の17日の情報によると、ソ連首脳は12月末フランスを訪問しよう。これは、7月ドゴール大統領が、ソ連を訪問した答礼として行なわれるが、ポドゴルヌイ最高幹部会議長、コスイギン首相、ブレジネフ共産党書記長が訪問することになる。

18日 ▼ **仏、ソ連石油買付け**——フランスの石油調査開発会社は18日、ソ連の石油450万トンを買付けた。これは、フランスの石油調査開発会社は18日、ソ連の石油450万トンを買付けた。これは、フランスの石油調査開発会社は18日、ソ連の石油450万トンを買付けた。これは、フランスの石油調査開発会社は18日、ソ連の石油450万トンを買付けた。

▼ **米下院、対ソ貿易法案否決**——米下院は18日、ワシントン輸出入銀行に対ソ連貿易の商業信用をまかなう権限を与えるとの提案を反対167、賛成121で否決した。

▼ **10月革命スローガン**——18日朝のモスクワ放送は、ソ連共産党中央委員会が発表した恒例の10月革命記念日のスローガンを発表した。その中には、日本国民に対する挨拶も含まれている。また、米国民に対しても「世界大戦の阻止を目的として、米ソ両国間の協力を拡大しよう」とよびかけている。

▼ **発表日ソ国交回復10周年レセプション**——日ソ国交回復10周年を迎えて、財界では足立日本商工会議所会頭、植村経済団体連合会副会長ら財界首脳が18日夜、東京・紀尾井町のホテル・ニューオータニにヤスノフ・ロシア共和国第1副首相、セミチャストノフ外国貿易省第1次官、ネステロフ全ソ商工会議所会頭を招いて歓迎レセプションを開いた。

▼ ソ連文化相、モスクワで日本記者団と会見——19日から訪日の途にのぼるフルツェワ文化相は、18日、日本人記者団と会見し次のように語った。

「日ソ文化交流の可能性は無限である。日本政府当局者や文化界の指導者達と、この問題について話合うつもりであるが、特にこれといった具体案は持っていない。ほかにも京都や奈良の古文化財や、美術、能、歌舞伎、宝塚歌劇などを見たいと思っている。」

▼ モスクワ放送、首脳会議を報ず——18日のモスクワ放送は、モスクワに参集した社会主義諸国首脳の動静については一切沈黙をつづけていたが、午後10時（日本時間19日午前4時）の定時ニュースの時間に“解説”の形ではじめてふれ「ソ連を親善訪問した社会主義諸国首脳の会合は社会主義共同体の団結強化をうながす」と要旨次のように述べた。

○ ソ連を親善訪問した社会主義諸国の政府首脳、国防相、友党指導者の会合、会談、意見の交換は社会主義共同体諸国の団結の一層を強化をうながす。社会主義諸国の一致団結は現実的な力であり、平和と国際安全保障の最も重要な要因である。

○ 欧州の平和が確保されたことに社会主義共同体の第一の功積がある。

○ レーニンの平和政策に忠実なわれわれ諸国は、核拡散防止、欧州諸国平和会議の招集、他国における外国軍事基地の撤廃、他国の内政にたいする不干渉など、機が熟した国際問題解決の具体的計画を出し、諸国民の安全保障と平和強化のため最も積極的な役割りを果たしているが、これは現在の国際情勢の下においてきわめて必要なことである。

▼ *Izvestija* 紙「日本からの手紙」掲載——18日付のイズベスチャ紙（夕刊）は訪日中のトルクノフ編集局長、同紙東京特派員チェクホニン両氏による「日本からの手紙」を載せた。その要旨は次の通り。

○ 冷戦のさ中に鳩山元首相はソ連との関係樹立が必要だと結論した。彼はみずからモスクワに乗込み、日ソ関係を正常化した。日ソ関係でのこの10年間の成果を見れば、1956年10月19日の意義はいくら高く評価してもし過ぎることはない。

○ それは日ソ間の貿易、文化、政治の発展によい基礎をつくったばかりではなく、極東の政治的気候の温暖化をもたらした。

○ 日ソ貿易はこの10年間に10倍になった。これはけっして頭打ちにはなっていない。1966年は日ソ関係の他の分野にもよい知らせをたくさんもたらした。

た。日ソ航空協定の調印、両国外相の相互訪問、領事条約の調印がそれでありいずれも両国の相互理解を深めるものであった。

○ いま日ソ間では毎年3万人以上のソ連人が日本を訪れ、同数の日本人がソ連を訪問している。「鉄のカーテン」などという作り話はアワのように消えてなくなった。日本と日本の知識人がトルストイ展の開催を待ちこがれていることもつけ加えよう。同展の外国での最初の開催国が、トルストイを知り愛好する日本だったことは偶然ではない。

○ 日ソ間の理解が深まったことは、この10年間の総決算の一つであるが、ソ連国民にとって理解に苦しむことがある。日ソ間にはまだ平和条約、文化協力協定が出来ていないからである。といっても、われわれはけっして日本をせかしているのではない。

▼ ソ連最南端の河港へ到着した曳航船《ブレスト》号——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国の最南端、アフガニスタンとの国境にあるアム・ダリヤ河の河港テルメズに、新しい曳航ディーゼル船《ブレスト》号が到着した。この船は航行困難な秋のアム・ダリヤ河を大きな浚渫船、消火船および約30隻の平底船を曳いてきた。この《ブレスト》号はその他の船と同様にアム・ダリヤ河の中流にあるチャルジョウ市で建造されたものである。

19日 ▼ 日ソ復交10周年——詳細は解説参照。

▼ 日ソ経済懇談会開かる——日ソ経済委員会（委員長＝足立正氏）の植村経団連副会長、永野富士製鉄社長ら財界首脳は、19日、東京・丸ノ内の東京会館へヤスノフ・ロシア共和国第1副首相（ソ連商工業見本市代表団団長）、ヤミチャストノフ外国貿易第1次官、ネステロフ全ソ商業会議所会頭を招き、日ソ経済交流の促進について懇談した。席上、第2回の日ソ経済合同委員会を来年6月、モスクワで開くことに合意したほか、スベリア開発の見返りとして、日本の必要とする木材と木材加工品を輸入することで、意見が一致した。

この懇談会で、日本側は、①シベリア開発にPS方式（機械の延払い輸出と見返りに開発資源を動入する）を活用することは反対しない、②しかし、見返り品にパルプ、紙製品、尿素など不必要な最終製品は困るから、木材、銅鉱石、石油など原材料を輸入したい、③チューメニの石油パイプ敷設は資金と期間がかかるので、結論は出ていないが、来年の日ソ合同委員会までに考えをまとめておく、④ウドカンの銅資源を活用したい——などの点を強調した。

ソ連側は、①見返り品を原材料だけで支払うことは同意しがたい、③木材、丸

太、製材で支払うことは検討したい、③シベリア開発は両国の経済発展のためにプラスになるが、開発の方法には双方の考えを調整するのがよい——などを主張した。

また、ネステロフ会頭はとくに発言を求め、「日本で開かれる万国博に参加するよう招待されたので、委員会を設けて検討し、参加することになろう」と参加の意思を明らかにした。

▼ 万国博参加をソ連に呼びかけ——日本万国博協会の新井事務総長は19日、大阪の国際見本市会場で開かれている「ソ連商工業見本市」にコンスタンチン・スモリヤーノフ団長を訪問、万国博へのソ連の参加を呼びかけた。

新井事務総長は「ソ連の参を加確信して、よい場所を準備している。帰国後、政府に参加を進言してほしい」と申入れ、ス団長は「ソ連の進歩した姿を全世界に知らせる機会として博覧会は大いに利用したいと考えている」と答えた。

▼ ソ連の作家グループ、築地市場視察——来日中のソ連作家ワシリー・アクションノフらモスクワ在住の作家達10人は、19日早朝、築地の中央卸売市場を見学した。

▼ ルーマニア首脳、モスクワの北斎展へ——18日から共産圏首脳会議が開催されていると伝えられるさ中、ルーマニアのチャウセスク書記長とマウレル首相は19日午後1時半からモスクワのプーシキン博物館で開催中の北斎展を観覧した。モスクワの外交筋は19日朝、各国首脳が空路バイコヌール基地へ向ったと伝えていただけに、ルーマニア首脳の動静は注目された。

▼ セミパラチンスクで地下核実験——スエーデンのウプサラの気象観測所は19日、ソ連が中央アジアのセミパラチンスク実験場で行なった地下核実験を記録した。

この地下爆発は同日グリニッジ標準時午前3時58分（日本時間午後零時58分）ごろに行なわれ、震度はマグニチュード6.1。

▼ パプロダール・アルミニウム・アルミナ工場の生産成績——*Pravda* 紙によれば、パプロダール（カザフ共和国）の新しいアルミニウム・アルミナ工場の労働者たちは、今年の第3四半期中に総生産計画を3%以上遂行した。また、労働生産性向上とアルミナの原価引下げ計画をも超過遂した。同工場はこれによって、30万ルーブル以上の経費節約を達成した。

▼ 北氷洋の今年の航行終る——*Izvestija* 紙によれば、北氷洋のチェリュスキン岬を本年航行期の最後の船団が出発した。この船団は新しい強力な砕氷船キエフ

号によって導かれている。北氷洋は全面的に新しい氷におおわれ、零下20°で、船団の航行は非常に困難である。エニセイ河下流イガルカからも4船団が出発し、これは合流してムルマンスクに向う予定である。

▼ ヤクーチヤのダイヤモンド開発功労者の記念塔建設計画——*Pravda*紙によれば、今から11年前に西部ヤクーチヤの人煙稀れな密林内に作られたダイヤモンドの都市ミルヌイは、国家に対し大量のダイヤモンドを供出し、その名は全世界に知れている。このダイヤモンド産地開発に功積のあった人々のため、ソビエト政権樹立50周年までに共和国として、高さ25mの記念塔を同市の最も高いところに建てることになった。

20日 ▼ ソ連文化相フルツェワ女史来日——20日午後7時、羽田着の飛行機で、ソ連の女性文化大臣フルツェワ、エ. ア. が来日した。

▼ 世界動力会議、来年はソ連で——東京・芝のプリンス・ホテルで開催されていた世界動力会議は、世界57カ国の専門家約1千人が熱心に討議を続け、20日に終了したが、来年はソ連で開催される事になった。

▼ 国連総会政治委で米ソ協調——国連総会第1(政治)委員会は20日から「核拡散防止条約の締結を拒む行為の除去」(ソ連提案、のち米英も共同提案国として参加)など軍縮6議題の審議を開始、冒頭、フェドレンコ・ソ連代表とゴールドバーグ米代表が、核拡散防止が緊急に必要であることを強調する演説を行なった。

フェドレンコ代表はそのなかで、「核拡散防止条約を審議した18カ国軍縮委で抜け穴を作ろうとして条約成立を妨げたのは米国である」と非難したが、続いて「この問題は現在いくらかよい傾向が見える。われわれはもちろん、これを歓迎する。核拡散防止の問題解決に努力しているという米国の責任ある当局者の保証が、具体的行動で裏付けされることを期待する。それによって、すでに近い将来にあるとみられる合意を可能にするだろう」と、最近伝えられるこの問題の米ソの接近を裏付けるような柔軟な発言を行なって、この面を突破口とする軍縮の進展に期待する各国の注目をひいた。

一方、ゴールドバーグ代表は、「条約成立まで持込めなかったジュネーブ18カ国軍縮委も成果がなかったわけではない」と、①集団核防衛取決めは核拡散につながるものではない、②平和な核活動に保証を設ける必要性の理解、③平和な核爆発という特別な問題の理解、④核兵器貯蔵と運搬手段の増大を食止め、縮小させる方法の探究、の4点で進展が見られたことを強調、「グロムイコ・ソ連外相

シベリア開発 (10月)

が述べた言葉にわれわれは、元気づけられている」と、ソ連の意欲を積極的に評価して核拡散防止を実現したい、との熱意をのぞかせた。

▼ **新型ロケットを誇示**——20日のモスクワ放送によると、ソ連軍戦略ロケット部隊総司令官クルイロフ元師は、このほど新聞記者とのインタビューで、ソ連で最近、新型の強力および超強力ロケットが開発されたことを発表した。

同元師はさらに、ソ連が数年前から行なっている太平洋へのロケット発射実験は高度の命中率を示したと強調し、大陸間ロケットは實際上、無制限の射程を持っているので、外部から侵略を受けた場合には、第1発から地球上のいかなる地点にある目標にも命中させ得る、と述べた。

▼ **ふたつの人工衛星発射**——バイコヌール基地では20日、共産圏9ヵ国首脳の見守る中で、コスモス130号とモルニア1号通信衛星のふたつの衛星が発射された。

通信衛星モルニア1号の主要目的は、テレビ、電信電話の長距離送受信を実験し、開発することにあるという。

総合計算センターの最初の報告によると、モルニア1号の遠地点は北半球の3万9700キロ、近地点は南半球の485キロ、軌道傾斜角度64.9度で、当初の周期は11時間53分である。同衛星は、テレビ送受信装置および長距離複回線無線通信装置などを積んでいる由である。

▼ **《アムールスタリ》の設備拡張**——*Pravda* 紙によれば、コムソモリスクの《アムールスタリ》(アムール精鋼工場)では、連続鑄鋼設備の組立がはじまったこれは高さ9階建のビルにも等しい大きな設備である。

▼ **オムスク精油工場の発展**——*Pravda* 紙によれば、オムスク精油工場で最初の設備が操業を始めたのは11年前のことである。現在この工場はソ連で最も大きい工場の一つとなった。そして、今もなお建設が続いている。最近の1年半だけでも工場は見違えるほど変った。石油蒸溜塔が建てられ、合成濃厚酸素製造設備ができつつある。

21日 ▼ **沿岸貿易成約**——北海道と富山、新潟両県の代表は21日、大阪市港区のソ連見本市会場でソ連の極東貿易事務所との間で輸出入合計116万ドルの沿岸貿易契約に調印した。日本側の窓口は進展実業。これは同見本市の沿岸貿易としては初めての契約である。年初来の日ソ沿岸貿易は輸出入合計で約750万ドルにのぼっているため、これで、当初の目標である1千万ドルの達成ができる見通しとなった。

この日の契約の内訳は、北海道がエビなどの海産物 100万ドル、木材 3万 3750ドルを輸入する一方、婦人ゴムグツ 3万ドル (約 2万 5000足) を輸出する。新潟県は木材 6万 7500千ドル、富山県は木材 3万 3750千ドルをそれぞれ輸入する。

▼ ハバロフスクへ 2 隻の冷凍船——*Gudo* 紙によれば、ハバロフスク港へ、このほどチェコスロバキアから新造冷凍船が到着した。もうひとつの冷凍船も極東の港マゴを出港し、ハバロフスクへやってくることになっている。はじめて 2 隻の河川用ディーゼル船が砕氷船の助けをかりて、北氷洋、ベーリング海峡、オホーツク海の困難な航海後、アムール河口に到着したのである。

▼ アルタイ・トラクター工場の発展——*Pravda* 紙によれば、アルタイ地方のルウブツォフスクにあるアルタイ・トラクタ工場の労働者たちは、今年の生産計画を期限前に遂行する約束をした。本年の革命 49 周年までに無限軌道高速トラクター《T-4M》(130馬力) の国家テストを終る予定であり、来年のソビエト政権 50 周年までに新しい 17 コの流れ作業の自動化ラインを作る予定である。

22 日 ▼ 「ルナー 12 号」打上げ——タス通信によると、ソ連は 22 日、無人月ロケット「ルナー 12 号」を打上げた。発表によれば、「人工月衛星の実験と月と、その近辺の宇宙の探査をさらに進めるため」とされている。ルナー 12 号に積まれた無線は正常に作動し、連絡が保たれているという。

この打上げに先だち、ソ連は月衛星を地球に帰還させるのではないかという噂さが流れていた。なお、ソ連はさる 4 月にルナー 10 号、8 月にルナー 11 号を月を回る軌道に乗せている。

ルナー 12 号は順調に進めば、モスクワ時間 25 日夜 (日本時間 26 日午前) 月の近くに達する。

▼ モルニア 1 型 4 号の性能——ソ連が 20 日打上げた通信衛星モルニア 1 型 4 号には、テレビ・カメラが積込まれており、気象衛星としての役割も果していると 22 日、ソ連紙 (赤い星) が報じた。

この衛星は遠地点 4 万 km、近地点 485 km の軌道をまわっているが、これには広角レンズと望遠レンズ、各種フィルターをつけたテレビ・カメラが積込まれていて、地球の雲や地形を撮影し、地上へ電送して来ている。

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン工場の状況——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのウスチ・バルイク＝オムスク間延長 1 千 km の石油パイプラインで緊張した作業が行なわれている。これは 5 ヶ年計画の突貫工事である。建設者たちは今まで作業を北から南へだけ進めていたが、10 月初めから強力な掘

シベリア開発 (10月)

さく機械がオムスクから北へ向って溝を掘り始めた。現在、地区の中心地ワガイ付近でも作業がはじめられている。

23日 ▼ *Pravda* 紙、9ヵ月間の工業実績発表——◆特記事項参照。

▼ *Pravda* 紙、労働者の解雇問題を論ず——詳細は◆特記事項参照。

▼ 北京放送、ソ連非難——23日朝の北京放送によれば、同日の中国共産党機関紙人民日報は、「米ソがグルになって演ずる新しい東のミュンヘンをあばく」と題するオブザーバー署名の評論をかかげ、「ソ連指導グループはいま米帝国主義が“爆撃で和を迫る”陰謀を実現するのを助けている。ソ連は米軍の即時撤退に一言もふれず“爆撃停止”をしゃべっているが、これはソ連指導部が米帝国主義と共謀してベトナムの革命をしめ殺す恥知らずの行動である」と激しくソ連を非難した。

▼ ソ連大使館前で紅衛兵デモ——23日夜、北京のソ連大使館周辺に多数の紅衛兵が詰めかけ、「現代修正主義者は出て行け」と叫びながら道路沿いに大使館まで反ソ・スローガンをはりつけ大使館に出入りする自動車の通行を妨害した。

▼ アムール州の大豆豊作——*Seliskaja Drizny* 紙によれば、極東のアムール州の科尔ホーズとソフホーズは党中央委3月総会と第23回党大会の決議を遂行し、今年は大豆のよい収穫をあげ、期限前に国家売渡計画を遂行した。調達所へは計画よりも3万8千トン多く、27万3千トンの大豆種子を供出し終った。

▼ ウズベキスタン農村の電化——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、ウズベキスタンでは最初の三つの地区——スレドネチルチク、レーニンスク、ホドジャアバグの全面的電化が完成した。国家電力系から安価な電力が科尔ホーズとソフホーズの修理工場の総べての設備を動かしはじめた。今年のはじめから科尔ホーズとソフホーズの5万5千世帯に電灯がついた。短期間に3700kmの送電線が建設された。

24日 ▼ *Pravda* 紙、日本共産党への挨拶掲載——ソ連共産党中央委員会から日本共産党第10回党大会にあてた挨拶が24日付の *Pravda* 紙に発表された。

▼ 赤十字援助でソ中含意——24日ジュネーブで発表されたところによると、ソ連、中共両国は北ベトナムの戦争被災者にたいする国際赤十字の援助物資の輸送能力の拡大について同意した。国際赤十字委員会の緊急発表によると、ソ連、中共両国政府はソ連赤十字と中国紅十字の勧告に基づきこの措置を承認した。

▼ *Pravda* 紙、畜舎の不備を指摘——24日付の *Pravde* 紙は、農村における建設が予定通り進んでいないと述べ、とくに家畜を収容すべき畜舎の不備を指摘し、

この原因は労働力の不足にあると主張している。

▼ ナホトカ港の拡張工事進む——*Pravda* 紙によれば、ナホトカ港の拡張工事のため《ダリモルギドロストロイ》(極東海運建設)トラストの労働者たちは、重量ダンプカーを次から次へとアスタフィエフ岬へ移動させている。それはナホトカ港の断しい埠頭を作るため土壌を運んでいるのである。第2順工事の建設は全速力で進められており、四つの新しい埠頭はすでに稼動を初めた。

▼ ベトナムへ80隻——25日のモスクワ放送は、今年に入ってから80隻のソ連船がベトナムへ援助物資を運んだと伝えた。

▼ ルナー12号、孫衛星軌道に乗る——タス通信は25日、ソ連がさる22日に打上げた月ロケット「ルナー12号」は、グリニッジ標準時25日午後8時47分(日本時間26日午前5時47分)月をまわる軌道に乗り、順調に働き続けていると発表した。これより先、英ジョドレルバンク天文台は、ソ連の月ロケットが軌道に乗ったと発表した。その時間までタス発表と同じである。

▼ レナ河、オビ河、アムール河各航運局の航行計画超過遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば、レナ河航運局は10月8日貨物輸送の航行計画を遂行した。なかでもオセトロボとヤクーツクの二つの港の従業員たちは荷役作業の課題を著しく超過遂行した。なお、オビ河航運局は10月16日、アムール河航運局は10月14日、それぞれの貨物輸送の航行計画を期限前に超過遂行した。

26日 ▼ 中国人学生、レーニン廟に詣でる——さきに帰国を命ぜられたソ連留学中の中国人学生の一団(女子学生8人を含む50人)は、26日大きな花輪をもって赤の広場のレーニン廟にやってきた。しかし、ソ連の警官がレーニン廟の扉を閉じてしまったので、学生等は3時間にわたって警官はじめソ連市民と論争したが、結局、警官が代理で花輪を捧げることに同意して引あげた。

▼ ゴーリン大使、ドゴール大統領に接見——ゾーリン駐仏大使は26日、ドゴール大統領を訪問した。信頼できる筋によれば、ソ連最高首脳フランス訪問について話合われたという。同筋によると、コスイギン首相は12月に、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長とブレジネフ党書記長は来年4月に訪仏する模様で、いずれもさる6月から7月にかけてのドゴール大統領の訪ソに対する答礼になるはずだという。

▼ ヤクート総合大学の歴史——*Pravda* 紙によれば、ヤクート総合大学創立以来10周年を迎えた。現地住民の約3500人がここで教育を受けてヤクート共和国の国民経済の専門家になった。この総合大学の前身は師範大学で、それは民族文字

シベリア開発 (10月)

が始めて出来てから17年目の1934年に創設されたものであった。

27日 ▼ 地下核実験——米政府原子力委員会は27日、ソ連が同日ノバヤゼムリア実験場で強力な地下核実験を行なったと述べた。

▼ コ首相、12月に訪仏——ソ連政府が27日夜発表したところによると、コスイギン・ソ連首相は12月前半にフランスを公式訪問する。

▼ イルクーツク州農民の穀物国家売渡良好——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク州の農民は党中央委3月総会と第23回党大会の決定を実現し、国家に対する穀物売渡計画を遂行した。穀物受付所には49万8千トンの粒穀が運び込まれた。州内のクイトウン、ジミン、トゥルン、ニジネウージンスク、イルクーツク、ブラック、エヒリト・ブラガックおよびウソリスクの諸地区は最もよい成績であった。

▼ イルトウイシ河航運局の計画遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば、イルトウイシ河航運局の労働者たちは、期限前の10月7日貨物輸送のための航行計画を完遂した。彼らは原油および石油製品、材木、塩、石炭、セメント、金属および建設材料を輸送する課題をなし遂げた。1965年度に比較して、輸送量はトンで10%、トンキロメートルで17%増大した。航運局はチュメーニからオムスクへの原油輸送、チュメーニ州の石油とガスの労働者に対する工業製品および食料品の補給を達成した。

▼ アルマ・アタ市の変貌——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のアルマ・アタ市はほとんど1階建の建物だけで、最近の1、2年間でも4階以上の建物は耐震上危険とされていた。しかし、建築学の発展は新しい丈夫な建設材料を作るようになり、市内の団地では次第に高層建築が現われるようになった。たとえば、ゴーゴリ街では7階建の住宅、8階建のホテル、11階建の官庁が出来つつある。

28日 ▼ ソ連外務省、北京に抗議——28日付 *Pravda* 紙は、北京のソ連大使館前におけるデモ隊の乱暴に対するソ連外務省の抗議声明を発表した。

▼ *Pravda* 紙、中共のミサイル核実験を小さく報道

▼ ブラゴベシチェンスク市の高層建物——*Pravda* 紙によれば、極東のブラゴベシチェンスク市はいまや新しい家でいっぱいになろうとしている。その計画はこのほどロシア共和国 Gosplan の会議で承認されたばかりである。レニングラードの専門家たちは、ブラゴベシチェンスク市の改造計画で大多数の建物を5階またはそれ以上のビルにすることを提案した。1970年の終りまでにこの住宅地は100万 m^3 を越えるであろう。

29日 ▼ ミルヌイ・ダイヤモンド工場——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のダイヤモンド産地ミルヌイでは、このほどソ連最大のダイヤモンド採取企業である新しい選鉱工場第3号が操業に入った。それはアルミニウムとガラスで出来た14階建の建物で、国内および諸外国のあらゆる優れた経験を取り入れている。国家委員会は設計者、建設者、組立労働者および営業関係者の作業に対し、最高の評価を与えた。

30日 ▼ ハバロフスク線区の輸送計画超過遂行——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道のハバロフスク線区は期限前に貨物取扱いの10ヵ月計画を遂行した。10月末までにはさらに20万トン以上の国民経済の生産品を補足的に発送するであろう。

▼ マカト—マンガイシラク鉄道完成近し——*Gudok* 紙によれば、カザフ共和国のカスピ—海北端に近いマカト市とマンガイシラクを結ぶ鉄道の建設は終りに近づきつつある。総延長770kmのうち、幹線と駅構内線を合せて710kmは完成された。路盤工事とその他の施設の不完全なところは取除かれ、全線通信設備も運営を開始できるようになっている。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

11月の概況

11月7日には恒例の革命記念行事がおこなわれたが、この式典のさ中、2回にわたって中国側の来賓が退場するという幕がみられ、中ソ間の雲行きがますます陰悪さを加えていることを示した。その他、11月中には、活発な外交攻勢が展開された。そしてベトナム問題と地下核実験問題以外の点では、かなりの面で東西融和の進展がみられた。とくにソ連の西ヨーロッパに対する外交攻勢は活発であった。

これは、ソ連の軍事的重点が欧州から中ソ国境へ移りつつある現在、ソ連の戦略体制そのものに構造的な変化が生じつつあるとみられ、これにともなって、外交戦略の面も、今まさに一大転回点にさしかかっている事を示唆しているもののようである。

第49回革命記念日

恒例の革命記念行事は、11月6日夕刻午後4時から、クレムリン大会議場で開かれた祝典をもって幕をあげられた。この記念集会ではペリシェ・ソ連共産党中央委員会政治局員兼党統制委員会議長が報告演説をおこなったが、その中で激しく中国の指導部を非難攻撃した事が注目を集めた。その要旨は次の3点に集約されよう。「①米国がベトナム侵略を拡大しつつある現在の状況下では米ソ間の関係改善はありえない。②ソ連は平和共存の線にそって日本、イタリア、カナダなど諸国との関係改善を進めている。③中共は国際共産主義運動の分裂を促進し、帝国主義を利する行動をとっている。文化大革命はマルキシズムとも社会主義とも全く無縁なものである——。」この演説に場内から拍手が湧いたが、列席していた張徳群中共臨時大使は席をけて退場した。

あくる7日、午前10時から赤の広場で恒例の軍事パレードがおこなわれ、ロケットの誇示などがおこなわれたが、閲兵したマリノフスキー国防相は、

シベリア開発 (11月)

パレードに先だって、米国のベトナム侵略を非難すると同時に、ベトナム支援に共同行動をとらぬ中共を激しく非難する演説をおこなった。そのため、来賓として参列していた中共の臨時大使と武官団は再び一斉に退場した。

同日付の *Pravda* 紙は各国の党、政府からの祝電を掲載したが、中国からの祝電は載せなかった。(注、中国はソ連指導部の名前をあげず、単に党宛の祝電を発したと伝えられている) また、軍パレードは去年の革命記念日や、今年のメーデーの時と殆んど同じ内容で、新しいものは見えず、地味な感じであったと伝えられる。

同日クレムリン宮でひらかれた祝賀レセプションではブレジネフ書記長が挨拶して、革命後49年間の業績を讃えた。

今年の革命記念行事全般の印象は、ソ連が依然、平和共存政策を変更する気のない事と、その反面、北京との関係がますます険悪化しつつある様を如実に示していた。これは、新しい経済政策を含めて、ソ連の国家と党が新しい時代の要請に適応して、漸次、体質を変えようとしつつある事のしるしであろう。

活発な外交戦の展開

ソ連首脳部は最近、西側や東欧諸国に対して、活発な外交攻勢を展開しはじめているが、11月中にもさまざまな動きが見られた。

○首脳部の動きとしては、まず、11月14日から開かれたブルガリア党大会にブレジネフ書記長を団長とするソ連代表団が出席したことが挙げられよう。ブレジネフ書記長はこの大会で演説して、中共指導部を批判すると同時に、世界党会議の開催の必要を力説した。これには一部のソ連派の党が賛意を表したが、はっきりした態度を示さぬ党も少なくない有様で、世界党会議をひらきたいというクレムリンの狙いは、容易に実現されそうにもない。

○同じく11月14日、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は多数の随員をしたがえて、オーストリアのウィーンに乗りこみ、オーストリア政府の首脳部と数日にわたって会談した。このウィーン会談の狙いは、EECの準加盟国になろうと努力しているオーストリア政府に圧力をかけて、EECへの接近を断念させようとする点にあった。ソ連とオーストリア首脳間の会談は結局、

意見不一致のままに終わった模様である。ソ連としてはオーストリアをあくまで、政治的にも、経済的にも、中立の立場に引きとめておこうと考えているのであるが、オーストリアとしては、EECの飛躍的な発展を指をくわえて眺めていては、オーストリアの経済的不利を招くばかりであるとして、自国の経済体質の向上と改善のために、EECに是非接近したいと考えている訳で、両者の一致は当分困難であろう。

○11月16日はウオロノフ・ロシア共和国首相を団長とする最高会議代表団が英議会の招きでロンドンを訪れた。

○また11月25日には、ハンガリー党大会出席のために再びブレジネフ書記長が団長となって、ブダペストへ出発した。そして28日から開かれたハンガリー党大会でも世界党会議の提案がなされたが、これは現在のソ連指導部が何とかして、世界共産党会議を招集して中国共産党に対する共同姿勢を明確なものにさせたいと希望しているためであろう。

○一方、中国を訪問していた*Pravda*紙政治解説委員長ビクトル・マエフスキーを団長とするソ中友好協会の訪中団一行は、中共側のいやがらせに立腹して11月19日、予定を打切ってソ連へ帰国するという一幕もあった。

○外国からの訪問客としては次のような人々をあげる事ができる。11月1日、ドルチコス・キューバ大統領。9日、マーチン・カナダ外相。13日、リング・ノルウェー外相。15日、パーシオ・フィンランド大統領。17日、ドブレ・仏蔵相。22日、ブラウン・英外相。

このうち、カナダ外相と英外相のモスクワ訪問は、主としてベトナム問題解決の可能性を打診する目的があったとみられる。ソ連としては、8月最高会議以後、ベトナム戦乱の早期解決に乗出す意欲を示しはじめているようであるが、しかし、その壁は中々厚く、今までのところ、画期的な進展はみられないようである。

○ドブレ仏蔵相の訪ソは、さきのドゴール大統領訪ソの際提案された仏ソ間の貿易技術協力を推進する目的であったと伝えられる。また仏ソは9日付でパリ＝モスクワ（エリゼ宮＝クレムリン宮）間にホット・ラインを設置する協定に調印したが、これは数週間内に通信可能とみられている。これは欧州をめぐる情勢を緩和させようとするソ連の政策を示すものであろう。

シベリア開発 (11月)

○ブラウン英外相のモスクワ訪問は最も重要視された。英外相とソ連首脳部との会談は23日から25日まで3日間続けられたが、ベトナム問題と地下核実験問題というふたつの焦点をめぐる英ソの意見交換も結局、大きな収穫をあげることなく終わった。しかし、一部では、今回の英外相の訪ソによって、ソ連がベトナム問題の早期平和解決を内心では希望している事があきらかにされた点をひとつの収穫として指摘している。

○米ソ問では、民間航空協定が成立し、また宇宙平和利用条約の問題でも一応の諒解に達したと伝えられる。北京は早速、この点を取りあげて米ソ狎れ合いを攻撃した。

以上のようなソ連外交の活発な展開は、西ドイツの政変や、中共内部の混乱などを踏まえて、ソ連が積極的に世界情勢に対処しようとしている事を意味している。

日ソ間の諸交渉と取引

日ソ間の経済協力に関する諸交渉は、色々の曲折を経ながら徐々に進んでいるが、そのうち主なものを挙げると次のようなものがある。

1. 北樺太天然ガス開発問題

さきに来日して以来、北樺太のガス田開発の協力問題で日本側と接渉していたソ連外国貿易省のシュシコフ・自由圏機械設備輸入局長と、在日通商代表部のグバノフ首席は11月2日午前、三木通産相を訪れ、これまで交渉上の難点になっていたコムソモリスク肥料工場の建設計画を中止する旨の本国からの訓電を伝えた。これによって日本は経済協力の見返り物質として、尿素肥料を引取る必要がなくなった訳で交渉上の難問題のひとつが解決した訳である。

一方、植村経団連副会長も5日、札幌で佐藤首相に会って、「北樺太天然ガスの共同開発について早く決着をつけるよう」要請した。

政府としても、8日の閣議終了後、三木通産相と福田蔵相が首相をまじえて日本側の最終態度を検討したが結論にいたらなかった。その原因は主として、「輸出入銀行の資金繰りの点から総額1億8千万ドル(648億円)の対

ソ延べ払い融資はむずかしい」と大蔵省側が難色を示した事である。ついで10日にも通産・大蔵両省の意見の調整がはかられ、一応最終的な政府案を決定した。そして、11日午後、三木通産相はシュシコフ氏その他ソ連側代表を招き、日本側の最終態度を伝えた。その内容は①総額1億8千万ドルのうち、消費財は輸銀の資金繰りの関係で大幅に圧縮する。(この消費財はソ連が現地で換金して工事費の支払いにあてようとするもので、ソ連側は6千万ドルを希望していた)輸銀の融資は1億2千万ドルとする、②延べ払い期間は3年間の据えおき期間をふくめて8～9年間とする。③延べ払い金利は平均6%強とする。④頭金の支払いは要求しない——などであると伝えられる。

三木通産相はソ連代表に対し「政府案は丸紅飯田＝帝国石油グループに詳しく伝えてあるので、早急に民間ベースの交渉をまとめられるよう希望する」とソ連側に述べた。

かくて、交渉は再び民間ベースにもどり、ソ連側代表と丸紅＝帝石グループとの交渉が再開されたが、ソ連側は延払い金利について、依然不満を示した。はじめ日本側は6.25%の金利を主張したのに対し、ソ連側が5.5%を要求してきたので、それを考慮に入れて日本側は6%強の線まで譲歩したのであるが、ソ連側は6%以下を依然として要求している。

また、PS方式のやり方についても意見がくい違った。ソ連側は完全な輸出入リンク制を考え、かりに事故が発生して、日本へのガスの輸出がとまった場合は、それだけソ連の日本への機械代金の延払い分をおくらせることを主張して、事故でガスの輸入が止まったときの保証を求める日本側の見解と対立した。

かくて早急の解決は無理とわかったので、一旦交渉を打ち切り、来春モスクワで交渉を再開することとして、シュシコフ氏ら代表団の一行は22日午後、羽田発のパンアメリカン機で帰国した。

以上のような経過をみると、難関は金利の問題と、ガスの引取り保証(ソ連は20年を要求している)の問題と、事故でガスの輸入が途切れた時の保証の件など3点であるといえる。

なお、本交渉の中断期間中にも、天然ガス開発にともなう機械設備(ガス液化工場・1万5千トンの専用タンカー・オハ＝コルサコフ間850kmおよび

シベリア開発 (11月)

オハコムソモリスク間500kmのパイプ・ライン・ガス採掘機械など) に関しての商談は継続されることになっている。

2. 技術交渉の使節団来日か?

さきに、ソ連邦科学技術国家委員会の招きで訪ソした小山長規元建設相ら建設行政の専門家や建設業者の一行は、ソ連各地を視察して10月中旬帰国したが、ソ連側の科学技術、建設関係者との間に種々の意見の交換が見られた模様で、近くゴスストロイ(国家建設委員会)の第一副議長はじめ数人の使節団が技術交流の目的で来日する予定であると伝えられる。これにはわが建設省も全面的に協力する方針を決めており、電源開発とくにダム建設や電子計算機を使用した工程管理方式などについて、ソ連側はかなり積極的な交流の意欲を示しているという。

ソ連では電子計算機を使用した経済管理や工程管理の技術が西側に比べてかなりおけているので、ソ連の科学技術国家委員会がとくにこの方面での技術導入を熱心に考慮するのは当然と思われる。しかし、具体的に日本の建設業界や電力業界がシベリア開発に協力して利益をあげ得る方法は慎重に検討すべきであり、今までしばしば見られたような、単なる引合いだけで、設計や技術面の創意やアイデアを盗まれるというような粗漏のないよう注意すべきであろう。

3. 日ソ沿岸貿易見本市

日本沿岸貿易振興連合会会長北村徳太郎氏は16日、東京虎の門の霞山会館で記者会見し、クゼンコ・ソ連外国貿易省極東全権との間に日ソ沿岸貿易見本市の相互開催の話を進めていることを明らかにした。それによると、1967年イルクーツクで日本が日本沿岸貿易展を開催することで合意をみており、沿貿連がジェトロにその実施を申し入れている。また、1968年春には日本の3ヵ所で、ソ連の極東貿易事務所(ダリイントルグ)がソ連極東物産展を開催する方針であり、開催地としては、北海道1ヵ所のほか、秋田、石川、鳥取、島根の4県から2ヵ所をえらぶ方針であるという。また、1967年6月には日ソ沿岸貿易の専門家会議がナホトカでひらかれる予定である。

4. 化学業界にも生産分与方式提案

さきに訪ソした第2次経済使節団(団長・新井友蔵同和鉱業社長)に対して、ソ連のコスタンドフ化学工業相から、日本の化学業界と連繋してPS(生産分与)方式により、①塩化カリ、②りん酸、③塩素およびビニールモノマーの企業化を行なうことを提案してきた事が、11月中旬明らかにされた。

この内容は①トルクメン共和国内に豊富に産出するカリ資源をソ連側が供給し、日本側が塩化カリにして肥料の原料にする。設備は年間60万~100万トンの規模とし、必要な資金は約160億円前後の見込み。②東シベリアのブリヤート自治共和国の首府ウラン・ウデ地区の燐鉱石から、燐または燐酸の中間製品にし、日本へ輸入する。③イルクーツク地区に無尽蔵にある岩塩を原料として、塩素または塩化ビニールモノマーを生産する——という三点である。

これらの企業化の進め方は、日本側が現金で50%出資し、残る50%を設備で提供し、原料はソ連側が供給、製品は日本が輸入するという構想である。

日本の化学業界としては、りん(燐)とカリの大口需要者として、有利な原料確保にかねてから努力しているので、ソ連との企業協力が実現すれば、安定した原料手当てができるとみて、乗り気をしめしている。

そこで、化学業界の代表機関である日本化学工業協会(会長安西正夫氏・昭電社長)が中心になって、ソ連側の提案を検討し、早急に結論を出す段取りであると伝えられる。

5. パルプ業界、窓口一本化

ソ連パルプ材の輸入交渉は毎年年末から本格化するが、42年度に関する交渉も、アクラトフ・ソ連木材輸出公団副総裁が近く来日するので、まもなく開始されるものと見られる。日本の紙パルプ業界としては、ソ連パルプ材の価格が年々高くなることに不満をもっており、41年度の場合も価格問題で難航したが、業界が結束して商社を支援した結果、40年度に比べ、A材(エゾ松、トド松)で1m³あたり1ドル50セント安(40年度価格CIF 19ドル10セント) B材(カラ松)で1ドル20セント安(同14ドル45セント) C材(広葉樹)で1ドル20セント安(同12ドル95セント)に引下げること成功した。

シベリア開発(11月)

このようにソ連材は例年価格の点で難航するので、業界でもソ連材に対する関心はかなり低下しているともいわれる。

しかし、今年は景気の回復にともなう国内木材市況の高騰を反映して、価格が41年度なみであれば、41年度の数量33万 m^3 をかなり上まわることも予想されている。

そこで、一部商社が独走して結束を乱すおそれもあるので業界としては、42年度も41年度と同じように窓口を一本化すると共に、結束を強化して商社を支援し、有利な価格で交渉をまとめる方針であると伝えられる。

6. 来日ソ連代表、工作機械大量買付けか？

ソ連スタンコインポルト(全ソ機械輸出入公団)副総裁イグナチェフ氏を団長に、数名の専門家を含む代表団が、先月末、日立精機、三井精機、安宅産業、日綿実業4社の入国保証で来日し、目下、工作機械の買付け商談をおこなっている。今回の商談は2ヵ年分を一括して買付ける方針といわれ、金額的にも1000万ドル程度は期待できると見られている。

ソ連としては、新5ヵ年計画の実施にともなう設備機械として、日本の工作機械の優秀性をみとめて大量買付けの意欲を示しており、とくに自動車生産用の専用工作機械の買付けにも積極的であるという。しかも、今までとかく障害となっていたソ連製工作機械の見返り輸入問題も、今回はかなり弾力的で、従来輸出量の30~40%の見返り輸入を要請していたソ連が、今回は10~15%にとどめている模様で、この点も交渉が楽であるという。

ただ、現下の内外需要の活発化によって、業界は多くの注文をかかえており、ソ連への納期がいちじるしく延びる可能性がつよいといわれる。この点でソ連側の納得をとりつけうるか否かが今回の商談成否のポイントになっている模様である。

7. 日ソ間の宇宙通信提案か

11月16日、タリジン通信省次官はタス通信の記者に「ソ連は、関心をよせているすべての国と、宇宙通信の開発で協力する用意がある」と述べ、また日本の専門家がソ連の通信衛星モルニアを使用して宇宙通信を行なう方法に

ついでに提案を現在起草中であることを明らかにした。そして「モルニア衛星は米国の通信衛星よりも10倍も強力な発信器を持っているので、地上のアンテナも小型ですみ、経費も節減できる。またモルニア衛星はソ連と日本、キューバ、米国を含む北半球および東南アジア諸国との、多チャンネルの電信、電話、写真電送通信を確保できる」と述べたと伝えられる。

8. 日ソ東欧貿易会、改組か

日ソ東欧貿易会は前会長の北村徳太郎氏がさる9月辞任したのを機会に、全面改組される見通しと伝えられる。現在、この貿易会の会員は貿易商社32社をはじめ繊維関係などのメーカー10社、その他為替銀行、海運会社など合計71社であり、業種的に片寄っていることや、大会社でも未加入のものが多いことなどが、かねて問題になっていた。その上、ソ連および東欧圏相手の貿易交流がここ1～2年の間に急速に拡大してきた結果、今までの日ソ東欧貿易会のような草分け的なあっせん業務の役割りは既に終わってしまったといえる。これらの理由から11月25日午後、日本橋の横浜銀行ビルで会員総会を開き、発展的に解散することを決定した。

かくて、日ソ東欧貿易会は昭和30年4月に発足して以来、11年間の業績を残して、本年12月末をもって解散し、新構想のもとに再発足する事になったが、新会長には東銀会長の堀江薫雄氏のよび声が高い。

9. 対ソ輸出不正事件

さきに対ソ向け禁輸品のトランジスター製造プラントを、部品をバラバラにして品名をすりかえ、非合法に輸出していた進展実業の不正事件を取りしらべていた神奈川県警は、11月14日午後、通産省の貿易振興局輸出業務課長補佐砂越明を収賄の疑いで逮捕した。これはココムで禁ぜられている戦略物資を、外国貿易管理法や外国為替法に違反して輸出していた進展実業の取締役から依頼されて、便宜をはかったという疑いによるものである。

◆パリ—モスクワ間ホット・ライン

フランス政府とソ連政府は11月9日、パリとモスクワを結ぶホット・ライン設置の

シベリア開発 (11月)

協定に調印した。この直通通信線の設置は、さきにドゴール大統領が訪ソした際に決定していたものである。ホット・ラインはオーストリアを通過する予定であり、この旨8日付でウィーン駐在の仏ソ両国大使から、オーストリア政府へ通告がおこなわれた。通信は数週間後には可能になる予定といわれる。

◆ソ連、ミサイル迎撃体制展開か

米国のマクナマラ国防長官は11月10日、テキサス州で次のように述べたと伝えられる。

○ソ連が米国のミサイルに対する防衛のため弾道ミサイル迎撃体制を展開し始めようと努力している無視できない証拠がある。

○ソ連の動きはともかくとして、米国のミサイル、航空機がソ連の防衛陣を突破して浸透してゆく能力は、過去15年間全く疑問はなかったし、現在もない。

○ソ連迎撃ミサイル体制の有効性を評価するのは非常に困難であるが、それは有効だと想定しておいた方が無難であろう。今後のわれわれのICBM(大陸間弾道弾)開発と展開はこの想定の上に立つであろう。

日 誌 (11月)

1 日 ▼ ブレジネフ書記長、北京非難——11月1日、グルジア共和国の首都ツピリシでブレジネフ書記長は、激しい中共非難の演説をおこなった。

▼ ヤクート自治共和国の発展——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ヤクート自治共和国の毛皮生産量は現在全ソ連邦の15~20%をしめており、その約 $\frac{1}{2}$ は白狐、また70~80%はテンと白兔である。学校教育はヤクート国営大学、17の技術専門学校、629の小学校があり、共和国全体で4人に1人は学んでいる。また、ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部のヤクート出張所と16の科学研究所がある。

▼ ブリヤート自治共和国の学校——*Pravda* 紙によれば、ブリヤート自治共和国のサヤン山脈の麓に近いトゥンキン・アイマークのクイレンスク中学校は創立150周年を迎えた。ソビエト政権ができるまで、この中学校は小さな寺院の檀家の学校であったが、現在ここでは牧畜業者、農民、猟師の子弟約1千人が学んで

いる。

教員の40名は現地出身で大学卒業の記章を持っている。この山地にはすでにこのほか6つの中学校と10の8年制学校がある。

▼ **西シベリア冶金工場の建設状況**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、西シベリアのケメロボ州の西シベリア冶金工場の建設は進んでいる。建設者たちは革命49周年を目指して組立工事を急いでおり、蒸気ステーション第2順の壁板の組立を行なっている。彼らは重要建設目標を予定の期限前に完成するといっている。

- 2 日 ▼ **コムソモリスクの肥料工場建設中止**——北樺太の天然ガス開発について交渉するため滞日中のシュシコフ・ソ連外国貿易省機械輸入局長らは2日午前11時、通産省に三木通産相をたずね、開発計画にもりこまれていたハバロフスク州のコムソモリスク・ナ・アムーレの肥料工場建設を中止すると通告した。この結果、この工場で生産される尿素を日本側が引取る必要はなくなる事になった。

▼ **ソ連政府・留学生問題で中国へ抗議**——ソ連高等中学専門教育省は同日、中国の留学生の交換問題について、中国へ2度目の抗議声明を発表した。

「ソ連はさる10月7日の声明で相互主義にもとづく留学生交換再開問題を検討する用意がある事を声明したが、中国側はこれに対し、反ソ的侮辱行為の連続でこたえ、しかも今、北京で発生している反ソ行動に油をそそぐために利用している。」

▼ **ケンタウ市の鉱山労働者宮殿**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国のケンタウ市で鉱山労働者の宮殿の建設が始まった。ガラスとベトンで出来たこの建物には、二つの大きなホールとサークル活動のための室が出来ることになっている。

- 3 日 ▼ **ソ連大使、ウイルソン英首相と協議**——スミルノフスキー駐英ソ連大使は3日、ウイルソン首相を訪れ、コスイギン首相の訪英について15分間会談した。

▼ **トルクメン共和国のカラクムイの新しいガス床**——*Pravda* 紙によれば、昨日トルクメンのガスはウラルの各都市と工業センターに送られはじめた。かつてカラクムイのキャラバンの通った道にはガス井戸のタワーや団地ができ、ここから年末までに約1億 m^3 のガスが送り出されることになっている。5ヵ年計画の終りにはこの新しいガス床のガスの生産量は60億 m^3 に達するものとみられている。

- 4 日 ▼ **米ソ航空協定に調印**——米ソ間の直接航空路を開放する協定は4日ワシントン

シベリア開発 (11月)

ンで調印された。調印はトンプソン新駐ソ米大使とロギノフ・ソ連民間航空相との間で行なわれた。ニューヨーク＝モスクワ間の直接相互乗入れが実際にはじまるのは来年春の観光シーズンからとみられている。

▼ **ソ連、拒否権行使**——ソ連は4日の国連安保理で、イスラエル、シリアの国境紛争防止措置の強化にシリアの参加を求める決議案に対して拒否権を発動、同案を葬り去った。この決議案には米英仏を含む10ヵ国が賛成し、決議案可決のため必要な票数9票を上回っていたが、ソ連の拒否権で敗れた。ソ連の拒否権発動は今回で105回目である。

▼ **ヤンタル1号打上げ**——4日のモスクワ放送はソ連がこのほど新型のガス・プラズマ・イオン・エンジンを積載した自動研究室“ヤンタル（こはく＝琥珀）1号”を打上げたと次のように発表した。

○ソ連は大気の上層において新型エンジンの実験を行なった。ソ連では地球物理学的ロケットによって、自動研究室“ヤンタル1号”が打上げられた。これにはガス・プラズマ・イオン・エンジンが積載されている。新型のエンジンは、大気の上層における操縦飛行に広い見通しを開くものである。

○“ヤンタル1号”から入手されたテレメーター情報は、この独特のエンジンの作動に関する貴重な資料をもたらした。100ないし400キロメートルの高度における“ヤンタル1号”の飛行結果は、科学的に整理されたあとでソ連科学アカデミーから発表される。

▼ **ブラツク・アルミニウム工場の拡張**——*Pravda* 紙によれば東シベリアのブラツクでは針葉樹林内に巨大な建物ができた。これは新しい5ヵ年計画の手始めとしてできたブラツク・アルミニウム工場である。すでにアルミニウムの生産を始めてから4ヵ月になる。革命49周年まえに電解工場の第2の建物が活動を始めた。ソビエト政権樹立50周年までに第3と第4の建物も出来上ることとなっている。

▼ **コムソモリスク製鋼工場の設備拡張**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によればコムソモリスクの《アムールスタリ》（アムール製鋼工場）では最近巨大な井戸の設備が完成した。現在深さ30mの大きな長円形坑内に連続注鋼設備が組立てられている。この5ヵ年間にさらにもう一つの平炉が作られることになっている。

▼ **アルトゥシタ＝ポドバス鉄道の建設**——*Pravda* 紙によれば、新設のアルトゥシタ＝ポドバス鉄道の建設は終りに近づきつつある。建設者たちはソビエト政権50周年までに運営を始める約束をしている。トミ河を渡る二つの大きな700

mの鉄橋、1200mのトンネルも作られた。この鉄道の目的は、西シベリア冶金工場の鉄をカザフスタン、ウラルおよびアルタイに送ることにより、またケメロボ州の炭田の開発を促進することにある。

▼ **ワフシ河の閉塞**——*Izvestija* 紙によれば、タジク共和国のヌレク水力発電所の建設者たちは、プアリサンギン渓谷で大爆破作業を行ない、ワフシ河を閉塞した。河の水は山を貫いて設けられたトンネルを通っている。

- 5 日 ▼ **ソ連極東軍増強か?**——5日伝えられた外交情報によると、ソ連は中共との国境警備強化のため、さらに陸軍数個師団を極東地域に移動させた。ソ連は同地域にすでに17個師団を配置しており、この増強によって総兵力は完全装備の25万人に達したものとみられる。

情報によると、新たに配置された部隊はソ連の他の地区から移動したとみられているが、東欧に配置されていた兵力がさかれたとの証拠はない。今度のソ連軍の移動は明らかに中ソ国境における緊張激化のためである。

▼ **陽子加速器稼働開始**——ソ連共産党機関紙プラウダが5日報ずるところによれば、ソ連最初の直線型陽子加速器がモスクワの理論実験物理研究所で動きはじめた。この加速器は2500万電子ボルトと、30ミリアンペアの電流エネルギーをもった陽子の流れをつくりだす。これはモスクワ近郊ドブナにある統合原子核研究所のシンクロファゾトロンでつくられる1ミリアンペアの電流に相当する。

▼ **シベリア各地方の農業成績**——*Pravda* 紙によれば、革命49周年を迎えてクラスノヤルスク地方のコルホーズとソフホーズは、ジャガ芋の国家売渡し年度計画を遂行し、調達所に10万5千トンのジャガ芋を納入した。またアルタイ地方の農業従事員たちも、ビートの国家売渡し計画を遂行し、製糖工場と調達所に71万8千トンのビートを納入した。

▼ **ペリシェ政治局員演説**——ペリシェ・ソ連共産党中央委政治局員兼党制委議長は6日、クレムリン大会宮殿で開かれたソ連10月革命記念日前夜祭で演説、半世紀にわたるソ連革命の成果と内外路線の現状についてふれ、懸案諸問題を解決するための全欧会議の開催を呼びかけた。

また、さらに次のように述べた。

○予備的計算によると、新5ヵ年計画の初年度に当たる66年に、ソ連は鉄鋼9700万トン、石油2億6千万トン以上、電力約5500億キロワット時を生産するだろう。

○本年の穀物の収穫量は、49年間のソ連史上最高であった。11月1日までに

政府は約7500万トンの穀物を買上げた。

▼ **中ソ科学技術協力議定書調印**——中ソ科学・技術協力委員会の第15回総会が10月31日から6日まで北京で開かれ、1966年下半期と1967年上半期における両国間の協力議定書が調印された。

▼ **革命記念日に各国の祝電**——6日のモスクワ放送によると、10月社会主義革命49周年記念日(11月7日)にあたり、ソ連首相にあてて東独、ハンガリー、チェコ、モンゴル、ユーゴ、ポーランド、ブルガリア、北朝鮮、北ベトナムの各国指導者から祝電が寄せられた。またガンジー・インド首相、ジョンソン米大統領、セクター・トーレ・ギニア大統領らからも祝電が送られてきた。

▼ **スターリン評価微妙**——ソ連政府機関紙イズベスチャは6日「スターリン元首相が1941年11月7日、ドイツ軍がモスクワからわずか32キロのところまで迫っているなかで革命記念日の軍パレードを決行したことは彼の偉大な勇気を示すものだ」との論評を掲載した。スターリン元首相はこれで1週間内に4回賞讃された事になる。

これについて消息筋は、ソ連史におけるスターリンの地位を、彼自身がつくり出した“神格”と、フルシチョフ前首相時代の“犯罪者”の中間的地位に規定しようとする動きが出始めたものと解している。

7日 ▼ **ブレジネフ書記長、演説**——7日、クレムリン大会議場で行なわれた10月革命レセプションでブレジネフ書記長は大略次のように演説した。

○わが国の勤労者は、わが党とソ連政府の政策を一致して支持している。党と国民の団結は、国の前に提起された、すべての複雑で責任ある課題をりっぱに解決するための確実な保証である。

○わが国の国際的地位は不動である。ソ連の平和政策、社会主義共同体の団結と威力に対する絶えざる配慮、諸国民の民族解放運動に対する変らぬ支持などが、世界におけるわが国の権威を高めた。こんにちソ連は、いままでにないほど平和と社会進歩を目ざす諸国民の闘争の最先頭に立っている。

▼ **マ国防相演説で中共武官団退場**——ソ連10月革命第49回記念式典は例年の通り、7日午前10時から赤の広場で開催されたが、この式典の席でマリノフスキー国防相がおこなった訓示の中に中共指導部を非難する辞句があったため、列席していた中共武官団は退場した。

▼ **北京のソ連革命記念日**——ソ連10月革命記念日の7日、北京では紅衛兵ら約千人の中国人がソ連大使館へ反ソ・デモをかけた。夜は同大使館でラズドボホフ

臨時代理大使主催の祝賀レセプションが開かれ、中国側からは陳毅副総理兼外交部長、郭沫若氏らが出席したが、あいさつどころか乾杯さえなく、白けきったレセプションに終始したと伝えられる。

▼ **マリノフスキー国防相、布告**——マリノフスキー・ソ連国防相は7日の10月社会主義革命49周年記念日にあたり布告を発表、その中で「米侵略独占グループのあやまちから国際情勢が悪化し、新しい世界戦争の脅威が増大している」と警告し、さらに次のように述べた。

○米帝国主義者はベトナム人民にたいし、血なまぐさい戦争をしかけている。西独軍国主義者たちの政策は平和への重大な脅威をはらんでいる。

○ソ連の平和路線は、米帝国主義者を先頭に立てた世界の反動勢力によって激しい抵抗を受けている。ソ連は国防力をさらに強化するために最新近代兵器を装備するなどあらゆる必要な措置をとっている。ソ連軍は常に祖国防衛の体制にある。ソ連軍は社会主義諸国の友軍との密接な軍事同盟のもとで、いかなる侵略をも撃ち砕く用意がある。

▼ **ソ連、ベトナム停戦を望むか?**——ハリマン米無任所大使は、7日ロンドンの米大使館で記者会見し、次のように述べた。

○ブラウン英外相が近く訪ソすることはベトナムの平和への見通しに役立つであろう。ソ連がジュネーブ会議の共同議長国である英国の外相と会談するのを望んでいるのは喜ばしい事である。

○ソ連は公然と認めてはいないが、しかし、ソ連はベトナムの戦闘の継続から何の利益も得られない事から、戦闘の停止を望んでいる。しかし、中国には戦争を継続することで利益があるのだ。

▼ **西シベリア冶金工場の拡張工事**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ケメロボ州ノボクズネックの西シベリア冶金工場の従業員たちは、重要建設目標の一つである中央石炭選別工場を完成した。

▼ **イブデリにテレビ中継所**——*Pravda* 紙によれば、ウラルのイブデリ市ではテレビ中継所が完成した。ソ連最北のイグリム—セーロフ間ガスパイプラインの建設者、北緯60度付近で働く猟師たちはテレビでモスクワの赤の広場の観兵式を見ることができるようになった。

8 日 ▼ **通産、大蔵両相、北樺太開発問題で協議**——三木通産相は8日の閣議後、院内で福田蔵相とあい、北樺太の天然ガス日ソ共同開発をめぐる日本側の態度を協議した。この結果、この10日までに、開発に必要な関係プラントの延払い金額、

シベリア開発 (11月)

同期間、金利など具体的な内容を決定し、同日中にシュシコフ・ソ連外国貿易省自由圏機械設備輸入局長を招いて提示することで意見が一致した。佐藤首相はこの三木、福田会談に遅れて出席「天然ガス開発は前向きで解決してほしい」と意向を明らかにした。

▼ **モスクワ放送、中共を論評**——8日付のモスクワ放送は10月革命49周年記念の解説で「中国共産党の隊列復帰を信ずる」と大略次のように述べた。

○残念なことに、中国指導者は特殊の立場をとって、帝国主義、とくに米国のベトナム侵略に反対する共同行動についてのいっさいの提案を拒否し、反帝国主義闘争の統一戦線をつくる代りに、政治闘争のほこ先をソ連その他の社会主義諸国に向けかえ、国際共産主義運動での分裂活動を強めている。

○こうした行動はきわめて危険であり、帝国主義と世界の反動勢力に大きく仕えるものである。われわれは中国の共産党員が再び帝国主義に反対する戦いの隊列に加わる時期がくることを信じている。

▼ **フィリピン、ソ連との外交樹立考慮か**——7日付のマニラ・タイムズ紙によれば、フィリピン政府は、1年以内にフィリピンとソ連の間に外交関係を結ぶことを考慮中であり、まず手はじめに文化交流から始めて、その後外交関係に移行する計画の模様である。

▼ **仏蔵相、月末に訪ソ**——パリの公式筋は8日、ドブレ仏蔵相が今月後半モスクワを訪問することを明らかにした。訪ソの目的は貿易、経済、科学技術協力に関する仏ソ委員会の第1回会議に出席するためであるという。

▼ **米紙、ソ連地下核実験の灰洩れると報ず**——8日付の *New York Times* 紙は10月27日ノバヤゼムリヤ地方で行なわれたソ連の地下核実験の後、放射能灰が部分的核実験禁止条約に違反して国境外に洩れた疑いがあると伝えた。

この事実は米国の航空雑誌「*Aviation week*」が「ソ連核実験の放射能灰が欧州極東などで米側によって観測された」と報じていたものだが、これを *New York Times* 紙記者が8日、米原子力委員会に質問したところ、同スポークスマンは放射能がソ連国境外で探知されたかどうかについて、確認することも否定することも拒んだという。

同紙は約1メガトンに達したと推定される今回のソ連地下実験で、完全に地下の放射能を放出させない措置は技術的に困難であると指摘したのち、前述のような米政府の態度について①ソ連の実験が中国の実験に引続いて行なわれたため、中国の放射能灰とソ連のそれを識別することは技術的に困難であること、②米国

がさきにおこなったネバダでの実験の際、放射能が外部に洩れたときに、ソ連が事を荒立てなかったという借りがある事、③米ソ航空協定など最近の米ソ接近のムードを、ここで後退させたくないとの配慮がはたらいた事——などの推測を加えている。

9 日 ▼ パリ＝モスクワ間“ホット・ライン”調印——詳細は◆特記事項参照。

▼ 高空用ステーション、気球で実験——9日のモスクワ放送は、ソ連でこのほど重さ7600キロの高空用自動ステーションを装備した気球を約20キロの高度に上げて調査を行なう実験に成功したとつぎのように報じた。

○ソ連では興味深く複雑な実験がこのほど成功裏に完了した。9日前、重量7600キロの高空用自動ステーションを装備した気球が飛ばされた。天文学用の総合的機器を備えたこのステーションは、約20キロの高度に上げられた。このような実験は世界で最初のものである。

○ステーションには望遠鏡、太陽撮影用の機器が装備されていた。飛行の全期間を通じ望遠鏡の全装置、テレビ、テレメーター装置は正常に作動した。

▼ カザフスタンの農業と工業ニュース——*Pravda*紙によればカザフスタン共和国は国家に対し、10億プードの穀物を供出した。共和国の各地から供出計画超過遂行の報告が集まっている。カラタウでは採鉱コンビナートの労働者たちは燐鉱石5万トン以上を生産した。パプロダールのアルミニウム工場ではアルミナ生産の新しい工学的ラインのテストが始まった。

10 日 ▼ 「赤い星」紙、豪記者の記事掲載——北ベトナム側からベトナム戦乱の取材をおこなっているオーストラリアのウィルフレッド・バーチェット記者は、10日付の *Krasnaja Zvezda* 紙に寄稿し、「ベトナムで米軍はベトコン相手に依然として苦戦を続けている」と伝えた。

▼ ソ連、迎撃ミサイル体制展開か——◆特記事項参照。

▼ ソ連人工衛星、再び分解——10日夜、NASA（米航空宇宙局）のスポークスマンは「ソ連は11月2日、秘密裡に人工衛星を打上げたが、これは宇宙で18の破片に分解し、そのうち12個はまだ軌道に残っているが、他の6破片は8日に消滅した」と述べた。さる9月17日に打上げた人工衛星も52個に分解し、そのうち9破片がまだ軌道を回っているという。

▼ NATO 理、対ソ輸出緩和——NATO（北大西洋条約機構）理事会は10日、大口徑鋼管の対ソ、対東欧諸国禁輸の措置を解除した。

▼ 仏政府、ソ連首相の訪れを発表——10日、フランス政府はソ連のコスイギン

シベリア開発 (11月)

首相が12月1日から9日までフランスを公式に訪問する予定であると発表した。

▼ 宇宙平和利用で米ソ合意——10日、国連の信頼できる筋によると、米ソ両国国連代表は宇宙平和利用に関する条約の草案全文について合意した。

同筋によると、ソ連が当初のソ連案の修正を提案してしまい、数週間にわたって両国間で非公式な会談が続けられてきた。双方は月その他の天体上の宇宙施設ができた場合、そこを訪問する権利について譲歩し、また関係諸国による追跡基地網の利用および条約調印国を国連非加盟国を含むすべての諸国にひろげることにも譲歩した。

この条約草案は国連宇宙平和利用委員会の全メンバーによって共同提案され、国連政治委および国連総会で東西緊張緩和の重要な例証として全会一致で採択されることになると思われる。

▼ コスイギン首相、カナダ外相と会談——10日、クレムリン宮殿でコスイギン首相はカナダ外相と友好的な会談を行なった。この会談にはグロムイコ外相も同席したと伝えられる。そのあと、両外相の会談が別個におこなわれたが、ベトナム和平の問題にもふれたと推測される。

▼ クラスノボドスクにもう一つの火力発電所——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のカスピ海の岸にあるクラスノボドスクの熱・電力併給火力発電所第2号の第2ブロックのユニットのテストが始まった。発電所建設者たちは設備組立工程期間をまる1ヵ月短縮するため非常に努力している。この火力発電所はすでに西部トルクメニスタンの企業や住民地に数百万KWHの電力を給供した。

▼ 極東最大の廃熱利用強力タービン——*Gudok* 紙によれば、極東のハバロフスク熱・電力併給火力発電所での廃熱利用強力タービンの組立が始まった。このような10万KWという強力なタービンはいまのところ極東のこの種火力発電所のどこにもない。新しいタービンは電力生産を著しく増大するばかりでなく、ハバロフスク市の廃熱利用施設を完成させることができる。

▼ チュメーニ＝スウルグウト鉄道工事——*Gudok* 紙によれば、チュメーニ＝スウルグウト間700kmの鉄道の建設者たちは、タフダ河を渡る鉄橋の橋脚のコンクリート打込みをはじめた。この作業は新しい鉄道で最初の最も大きい技術設備を造るものである。この鉄橋の建設はイルトゥイシ河の大鉄橋建設のための独特な大きい予行演習となるであろう。チュメーニ＝トボリスクの200kmの区間は革命50周年までに運営を始める予定である。

11日 ▼ ロンドン筋、ソ連極東軍の増強を報ず——ロンドンの共産圏問題専門家筋の

間では、今やソ連が東独駐留軍20数個師団のうち、かなりの部隊を引揚げて極東の中ソ国境に送りこんでおり、アルール河沿いの前線だけでも6個師団が展開を終っている——と信じられているという。

▼ コスイギン首相、1月訪英か

▼ カナダ外相、記者会見——訪ソ中のマーチン・カナダ外相は11日、モスクワで記者会見をおこない、次のように述べた。

「ベトナム問題では双方の立場の主張以上の突込んだ話合いをしたが、国際緊張緩和に努力すべきであるという点で一致した。またベトナム情勢の如何にかかわらず将来、核問題、宇宙問題、欧州問題その他で進展が望めるという確信を持つことができた」と楽観的見通しを述べた。

また、この席でコスイギン首相とポドゴルヌイ最高会議幹部会議長を明年カナダのモントリオールで開かれる万国博に招待したことを明らかにした。

▼ チュメーニ＝オムスク間石油パイプラインの1部完成——*Gudok*紙によれば、ウスチ・バルイク＝オムスク間パイプラインの始めの区間に石油が通りはじめた。この区間は25kmという僅かな長さではあるけれども、建設者たちにとっては、湿地と密林のなかを通る困難な試練であった。ウスチ・バルイク＝オムスク間パイプラインの全線は革命50周年までに完成する見込みである。

▼ アルマ・アタ市の高層建築——*Stroitelinaja Gazeta*紙によれば、カザフ共和国の首都では従来、地震をおそれて4階以上の建物を建てなかったが、今年はコムニスト大通りとゴーゴリ街に耐震7階建のアパートが造られ、続いて11階の建物の建設も始まった。

▼ 中央アジア最大のガス資源開発——*Pravda*紙によれば、最近中央アジア最大のダルワジン・ガス床から50kmのカラクームイの中心部において、バハルドク地質調査班はこの地区に大量の天然ガス資源のあることを探知していたが、このほど《トルクメンプウルネフチ》(トルクメン油田搾井)トラストの第6搾井班は第1号ガス井戸を掘った。このガス資源はコユンと呼ばれ1昼夜に50万 m³のガスを生産した。

▼ チタ市の発展——*Izvestija*紙によれば、最近のチタ市には高層住宅の団地が沢山できている。美しい映画劇場《ロジナ》、ザバイカル鉄道局、地質調査局、4階建の《ザバイカリエ》ホテルがある。ケノン湖の岸にはザバイカルの最初の発電所であるチタ国営地区火力発電所が建設され、そこには大きなチタ布地コンビナートが建設されている。また市内には医科大学、師範大学、高等党学校があ

り、5ヵ年計画の終りまでには総合工業大学が開校する予定である。その他10の中等工業専門学校と数百の小中学校があり、大きな病棟と研究所をもった病院団地がある。

- 12日 ▼ 孫文百年祝賀集会でソ連代表退場——12日、北京でひらかれた孫文生誕百年の祝賀集会で周恩来首相が「ソ連指導者はレーニンと偉大な10月革命によって示された道を裏切った」と非難した際、ソ連代表はじめ東欧代表（ポーランド、ブルガリア、チェコ、東独、ハンガリー、モンゴル）は退場した。しかし、アルバニア、ルーマニア、ユーゴの外交官は席にとどまった。

▼ ヤクート自治共和国で巨大なダイヤモンド発見——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のミルスイ市にある《ヤクウタルマズ》（ヤクウート・ダイヤモンド）トラストの選鉱コンビナートで重量106カラットの大きなダイヤモンドが発見された。これを拾いあげたのは、マリア・コネンキナという女労働者である。この天然ダイヤモンドは彼女の名を取ってマリアと名付けられた。ダイヤモンド《マリア》はソ連邦ダイヤモンド工業史上最大のものである。

- 13日 ▼ 加・ソ共同声明——5日間の訪ソ日程を終えたマーチン・カナダ外相は、13日、グロムイコ外相と共同コミュニケを発表した。その内容は、①両外相はできるだけ早急に核拡散防止条約を締結するよう提唱する、②指導者間の定期協議を行なう、③グロムイコ外相は適当な時期にカナダを訪問することに同意した。④ソ連は近い将来モントリオール市に総領事館を開設する——などであった。

▼ 塩化カリ、りん酸など生産分与方式で——シベリア開発の一環として、ソ連は日本の化学業界に生産分与方式で塩化カリ、りん酸、塩素、塩化ビニールモノマーの企業化をおこなう事を提案してきた。詳細は◆特記事項参照。

▼ ビロビジアのメリヤス工場——*Pravda* 紙によると、ハバロフスク地方のビロビジアン・メリヤス工場は、共産主義勤労の労働者の集まりである。この工場の製品は需要者が非常に多い。工場は11ヵ月の生産計画を遂行し、約3万着のメリヤス上衣を余分に供給した。

▼ 極東の製材工場——*Stoitelinaja Gazeta* 紙によれば、アムール州のシマノフスク家屋建築コンビナートでは、最近毎年5000m³の角材と板を生産する新しい工場が出来た。同様の工場は現在サハリンのポロナイスクと、またコムソモリスクでも建設されつつある。

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの工事進む——*Pravda* 紙によれば、チュメニ油田のウスチ・バルイクからオムスクに至る延長1000km以

上のソ連最大の石油パイプラインは深い湿地、湖および河を通して敷設されている。パイプの直径は1mである。このパイプラインが出来るとオムスク精油工場へ原油の川が奔流するようになるであろう。すでにカルカテエボ村までの長さ30kmのパイプラインに原油が入っている。

建設者たちは来年の航行シーズンまでに、ウスチ・バルイクからデミヤンスクまで延長284kmのパイプラインの第1順を稼働させる課題を決定した。そこからチュメーニの原油をタンカーと原油積込伝馬船でオムスク精油工場まで運ぶことになっている。

14日 ▼ 12月15日、ソ連最高会議招集——第7次最高会議の第2会期が12月15日に招集され、明年度予算の承認その他の議題が提出される模様。しかし、懸案の新5ヵ年計画案は上提されないものと見られている。

▼ ブレジネフ書記長、ブルガリア党大会で演説——14日、ブルガリアの首府ソフィアで開催された第9回ブルガリア共産党大会の席上、ブレジネフ書記長は要旨、次のような演説をおこなった。

○ 共産主義運動は本来、国際主義的なものであり、兄弟党がよりよく相互に理解し合い、正しい政治路線を練るための国際党会議の招集を、1連の兄弟諸党が提唱しているのは偶然ではない。

○ 米帝国主義の侵略に反対する世界戦線は強化拡大されている。ベトナムに対する社会主義諸国の援助は、米国の侵略が終るまで続けられるであろう。

○ 中国指導部は党と国家の政策を狭い民族的な目的に従属させ、世界革命運動の共通の利益を無視している。だが我々は中国国民と、その党が社会主義共同体と世界共産主義運動の隊列に復帰するものと確信している。

これは、同大会でジフコフ・ブルガリア党第書記が、ソ連の意を汲んで世界党大会の開催を提案したことにこたえたものである。

▼ ソ連、南ベトナム通貨買付け——14日付のサイゴン発の外電は、ソ連がベトナム支援のために、南ベトナムの通貨ピアストルを買付けている。その金額はこの半年間、週平均50万ドルで、サイゴン、香港、またはバンコク、ベイルートを経てハノイに送られていることが現地調査によって確認されている。南ベトナムでピアストルを買付けているのは中国系のベトナム人で単なる商売としてやっているにすぎない。このピアストルは香港へ密輸されて外貨に変えられ、これが香港の自由相場を通じてベイルートへ送られ、ここでモスクワの銀行のベイルート支店に買取られる仕組みになっている。南ベトナムでは税関も警察も取締りはい

シベリア開発 (11月)

い加減なものであり、殆んど無力であるといわれる。

▼ **ポドゴルヌイ議長、ウィーン到着**——ソ連最高会議幹部会議長ポドゴルヌイはチーホノフ副首相ら38人の大がかりな一行を率いて、14日ウィーンに到着した名目は59年9月のシェルフ大統領のソ連訪問に対する答礼という事になっているが、実際はオーストリア現政権が EEC の准加盟を積極的に推進している事に対し、これを阻止する目的を持っているとみられる。ソ連元首のオーストラリア訪問はこれがはじめてである。

▼ **対ソ不正輸出事件**——対ソ輸出にからむ不正事件の嫌疑で通産省貿易振興局輸出業務課長補佐が逮捕された。◆特記事項参照。

▼ **コスイギン首相、来年2月訪ソか**——ウイルソン英首相は14日、英下院でコスイギン首相が来年2月6日英国を訪れると発表した。

▼ **NATO 事務総長、ソ連の脅威衰えずと強調**——14日の NATO 議員会議でプロジオ NATO 事務総長は「西側に対するソ連の脅威を過少評価することは危険である」と警告した。またハッセル独国防相も「ソ連圏と西方との現在の関係改善の動きを過大視することは危険であり、ソ連軍の配置からみても、たやすく西欧に接近しうる態勢にある」と述べたと伝えられる。

▼ **マガダン市付近の山に住宅等建設**——*Pravda* 紙によれば、マガダン市付近で険しい山の頂上へ2台のトラクターでチュコトの部落から機械係たちが登ってきた。彼らは704mの高さへ貨物を運んだのである。トラクターは山へ組立家屋を運び、そこへラジオ中継所を設けた。この中継所ができてから、東のツンドラのチュコトの部落民の間の通信連絡が開始された。

15日 ▼ **ソ連、オーストリアに警告**——オーストラリアを公式訪問中のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は、15日オーストリア側首脳と3時間にわたって第1回会談をおこなったが、その時「オーストリアが EEC に加盟すれば、これは政治的中立政策を危うくするおそれがある」と警告した。

▼ **コスイギン首相、フィンランド首相と会談**——訪ソ中のパーシオ・フィンランド首相を招いて、コスイギン首相は15日、昼食会を開いたが、その席上、コ首相はケッコーネン・フィンランド大統領の提唱した北欧非核武装地帯構想を支持すると述べた。

▼ **人民日報、米ソ結託を非難**——15日付の人民日報は「米ソ核覇王の取引き」と題して、核拡散防止条約締結を主張するソ連主脳部を非難した。

▼ **チュメニ州の住宅建設遅れる**——*Izvestija*紙によれば、チュメニ州のスラド

コフ地区においては、学校と病院の職員のために、13戸の家が建てられ教員および職員の100家族以上は、ソフホーズや他の組織から提供された住宅に住んでいる。人民監視委員会の調査の結果、住宅建は計画未遂行に終り、また若干の団地では日用品や燃料の入手に困難を感じている。それが原因で3年間に102名の教員と7名の医者が逃げ去った。

▼ **クズイルクウム運河の工事始まる**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のチャンダレイ水利建設者たちは、同共和国最大の灌漑用水路の建設に着手した。このクズイルクウム運河は荒野をうるおし、大きな米作地を作るものである。5ヵ年計画の終りまでにその面積は10万ヘクタールに達するとみられている。

▼ **キルギズ共和国の綿実収穫**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国のオシ州のコルホーズとソフホーズは綿実の高い収穫を挙げ、国家に対する売渡計画をよく遂行した。調達所へは、17万7千トンの綿実が運び込まれた。国家に対する綿実の売渡しはなお続いている。

16日 ▼ **日ソ見本市相互開催決定**——◆特記事項参照。

▼ **ソ連は記者退去を静観か?**——北京駐在の6人のソ連人特派員のうち、3人に対して、北京政府が退去令を出したことについて、ソ連は当面、静観の態度をとるものとモスクワの消息筋はみている由である。

▼ **ソ連最高会議代表団、ロンドン入り**——ウオロノフ・ロシア連邦共和国首相を団長とするソ連最高会議代表団の一行は16日、英国会の招待を受けて空路ロンドンに到着した。

▼ **タリジン通信次官、日本との宇宙通信協力に言及**——◆特記事項参照。

▼ **ジェレズノゴルスク=ウスチ・クウト高圧送電線工事**——*Pravda* 紙によれば、東シベリアのジェレズノゴルスク=ウスチ・クウト間の新しい電線工事の準備作業が始まった。この高圧送電線によって、ジェレズノゴルスクに入るブラック水力発電所の電力はさらに東へ、レナ河の岸へ向って進むことになる。これができるるとシベリア最大の河川港ナセトロボの電化を容易にし、ウスチ・クウト市に電力を供給できることになる。

17日 ▼ **仏ソ商業会議所設置案受諾**——ソ連政府は17日、フランスが提案した仏ソ商業会議所設置案を受諾した。これは訪ソ中のドブレ仏蔵相とキリーリン・ソ連副首相との話合いで決められたものである。

▼ **米国、ソ連国際見本市に公式参加**——米海外情報局は17日「米国は来年5月ソ連での国際見本市に初めて公式に参加することになった」と発表した。これは

シベリア開発 (11月)

来年5月16日から2週間ひらかれる食料加工、包装、輸送設備の国際見本市で米国から16社が参加する見込みであるという。ソ連ではこれまで米国産業の単独見本市は何回かひらかれてきたが、米国が国際見本市に参加するのは、これがはじめてである。

▼ **カスピ海沿岸に淡水製造原子炉**——17日のタス通信によれば、ソ連はカスピ海沿岸のシェブチェンコに海水から真水をつくるための原子炉を建設中である。完成すれば1日15万トンの供給能力をもつという。

▼ **ソ連、国連平和維持強化に反対**——ソ連はフランスと共に17日の国連総会本会議で、もし総会が平和維持機能に関する決議案を採択すれば、国連に再び危機をもたらすだろうと警告した。この決議案は、さきに特別政治委を通過したもので、国連の平和維持活動に関する33ヵ国委員会に対して平和維持活動の財政支出方法を検討し、次期総会に報告することを求めたものである。

▼ **北氷洋沿岸の気温下がる**——*Pravda* 紙によれば、北氷洋の沿岸は気温1～2度に下り、所々に大量の降雨があり、みぞれが降った。この気象の変化は日本の上空で生れた台風が2回にわたってチット半島を通過し、このような気温の変化をもたらしたもので、トナカイの飼育に脅威を与えている。

▼ **ベゴワトの鉄工場**——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国のスイルダリヤ河岸にある大きな工業中心地ベゴワトは中央アジアの鉄工場と呼ばれている。ここに作られた工場の設計上の能力は、20年間に3.5倍、鋼材の生産は約11倍になっている。ベゴワトはウズベクに完全な冶金時代を招来した。

18日 ▼ ***Pravda* 紙、世界党会議開催主張**——18日付 *Pravda* 紙は、次のようなプーリン編集次長の論文を掲載した。

○ 多くの兄弟党が最近、世界党会議の開催を主張している事は偶然ではない。

○ 現在、懸案の諸問題に関して、兄弟党が共同で解決にあたり、共同の見解を樹立すべき必要はますます高まっている。

○ 中共はベトナム支援の共同行動を拒否し、米帝国主義はベトナム侵略を続けているが、ソ連および社会主義諸国のベトナム人民への支援は米国の侵略がやむまで続けられよう。

○ ソ仏協力は両国の利益に合致しており、欧州大陸の平和確立にとって重要な因子になろうとしている。(注、コスイギン首相の訪仏について述べたもの)

▼ **世界党会議支持国20カ国に**——タス通信によればブルガリア党大会で18日までに20カ国が世界党会議の開催を支持しているという。

▼ **地下核実験**——スエーデンのウプサラ地震研究所は18日午前5時58分（日本時間同日午後零時58分）ソ連の中央アジア・セミパラチンスク地方での地下核実験にみるとみられる震動を記録した。

▼ **マンガイシラク油田の状況**——*Izvestija*紙によれば、カスピ海岸のマンガイシラク半島の油田では、毎昼夜7千～8千トンの原油を発送している。これは11月はじめの指標の1.5倍に当る。マンガイシラクの原油は、はじめてマハチカラに入った。採油能力の増大はなお続けられ、マンガイシラク＝ウゼニ間では50の新しい井戸が操業に入った。

▼ **カラガンダ冶金工場の肥料生産**——*Pravda*紙によれば、カラガンダ冶金工場においては、最初の燐酸アンモニアが生産された。新しい肥料はわが国のコークス化学工業で作られる硫安アンモニアよりも3.5倍の窒素を含んでいる。燐酸アンモニアは、コークスガスのアンモニアと燐酸をもとに作られる。これは科学者たちの3年間にわたる研究の結果成功したものである。

▼ **ビロビジアン靴下メリヤス工場**——*Stroitelinaja Gazeta*紙によれば、極東最大の靴下メリヤス工場が、ユダヤ自治州の中心ビロビジアンに建設されている。その第1順の生産能力は年産2000万足の靴下で、第2順はメリヤス下着900万着と予定されている。

19日 ▼ **モスクワ放送、「東南アジア農業開発会議」非難**——19日の日本向けモスクワ放送は、12月東京で開かれる予定の「東南アジア農業開発会議」に関連して、これは米国の侵略方針に盲従しているものであると非難した。

▼ **シニャフスキー釈放の陳情**——19日付の *New York Times* 紙は、イリヤ・エレンブルグらソ連の作家63人が、今年3月、反ソ作品出版の罪で服役中のアンドレイ・シニャフスキーとユーリ・ダニエルの釈放方をソ連政府に陳情したと報じている。エレンブルグらは、その陳情書の中で「検察側は両人の作品が反ソ的であることを証明しておらず、2人の投獄はきわめて危険な前例、ソビエト文化の進歩をはばむ脅威となる」と述べ、両人が釈放されれば、彼らが引受け人になると述べた由である。

▼ ***Izvestija* 紙も世界党大会開催主張**——19日付のソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は、ポリャノフ署名の論文を掲載し、「最近の中国指導部は、ベトナムばかりでなく世界各地で軍国主義者、新植民地主義者たちを勇気づけている。このような

シベリア開発 (11月)

行為は階級の敵にしかできないものである」と述べ、世界党会議の開催は「時代の要請」であると極言した。

▼ 米ソ、宇宙条約で協議続行——モロゾフ・ソ連国連大使は、ゴールドバーグ米・国連大使と19日非公式に会談し、宇宙条約問題について協議した。

▼ コスモス132号打上げ——19日、人工衛星コスモス132号が打上げられた。衛星の周期は89.3分、遠地点は280km、近地点は207km、赤道面への軌道角度は65°である。

▼ 仏ソ共同委近く初会合——訪ソ中のドブレ仏蔵相は19日、仏ソ間の貿易および技術関係緊密化に関するソ連首脳との4日間にわたる会談を終了した。発表された最終コミュニケによると、6月のドゴール大統領訪ソの際妥結した協定に基づいて設置された経済・技術協力関係を推進するための、仏ソ共同委員会を来年早々に開くことになっており、またコミュニケは両国間の新たな貿易増大を推進するためあらゆる努力をすることを強調している。

▼ Pravda 紙、再び世界党大会開催を強調

▼ 太平洋ロケット実験——ソ連政府は11月20日から12月30日までの間に太平洋水域でロケット発射実験を行なうと発表した。実験水域は南緯0°5分、西経163°45分を中心とした半径72kmで、この期間中の正午から午前0時まで船舶、航空機は同水域および上空に立寄らないようにソ連政府は各国へ要請した。

▼ ソ連訪中友好団、引上げ——19日のタス通信によれば、中国を訪問していたソ連の友好代表団は、中国側の妨害やいやがらせに逢ったため、予定を打切って同日空路帰国の途についたという。代表団は Pravda 紙の政治解説委員長ビクトル・マエフスキー氏を団長とする中ソ友好協会の一行で約2週間、中国に滞在した。

▼ トルクメン共和国の綿花収穫——Pravda 紙によれば、トルクメン共和国の農民たちは、5ヵ年計画の第1年度に綿花の豊作を達成した。彼らは国家に対しすでに62万トン以上、つまり計画よりも15万トン多い綿実を供出した。全地区が国家の指令を超過遂行をするという、かねてからの目的が道成され、274の農場のうち260の農場が計画以上の供出を行なった。

20日 ▼ モスクワ放送、世界党会議よびかけ——20日の日本語のモスクワ放送は、ドミトリエフ解説員の解説として、世界党会議の必要性を強く主張した。モスクワ放送が世界党会議問題を主張したのは、フルシチョフ退陣以来はじめての事である。

▼ **ポドゴルヌイ議長、ウィーンでインタビュー**——オーストリア訪問中のポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長は帰国に先立ち、20日のテレビ・インタビューで、次のように述べた。

○ いかなる形にせよ、オーストリアが EEC と手を結ぶことは、経済だけではなく、政治的にも特定の関係を持つことになり、オーストリアの中立に反する。

○ オーストリアはその中立政策強化のためソ連の援助をあてにしてよい。

▼ **モスクワ放送、日米合同演習非難**——20日付の日本向けモスクワ放送は「最近おこなわれた日米合同演習は、日本がベトナム戦争で米国を精神的・政治的に支持していることを意味している」と非難した。

▼ **「赤い星」紙、来年はじめの宇宙船テスト示唆**——ソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は、ウオスホート宇宙船の予備テストに参加した人物とのインタビューを掲載し、来年早々、新型の宇宙船のテストがおこなわれることを示唆した。

▼ **ウスチ・カメノゴルスク鉛・亜鉛工場に優勝赤旗勲章**——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンで、一番最初に経済の新方式を採用したウスチ・カメノゴルスク鉛・亜鉛コンビナートの労働者たちは、鉛、亜鉛、カドミウム、銅、硫酸などの品目で100万ルーブルを計画以上に生産した。この高い生産成績に対してソ連邦閣僚会議と労働組合中央評議会の優勝赤旗が授与された。

▼ **ブラツク・アルミニウム工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツク・アルミニウム工場で第1電解工場が操業に入ってから3ヵ月半経った。すでに第2電解工場も完成したといわれ、アルミニウムの生産は2倍となった。

▼ **カムチャッカの漁獲競争**——*Pravda* 紙によれば、カムチャッカの漁夫たちは今年50万トンの漁獲を目指す社会主義競争を行なっている。この競争で引網船《コスモナフト・レオノフ》号は最も優秀な成績をあげた。年度計画の2770トンに対してすでに5600トンの水揚げしている。同型のサハリンの引網線《オデッサ》号も昨年の成績をオーバーした

21日 ▼ **ポドゴルヌイ議長、ウィーンから帰着**

▼ **モスクワ放送、西独州選挙論評**——21日付のモスクワ放送は、西ドイツ、バイエルン州の州議会選挙の結果について、次のように論評した。

「西独のバイエルン州では、20日、州議会の選挙がおこなわれ、西独で新ナチ

シベリア開発 (11月)

ズムが成長しているという思わしくない兆候が明らかにされた。その結果、国家民主党は初めてこの州議会に15の議席を得た。バイエルン州はヒトラーが初めて政権についたところである。これはソ連はじめ各国が、西独ナチズムの復活を懸念している事の正しさをあらためて立証した。

▼ **ソ連・オーストリア声明**——ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長のオーストリア公式訪問終了にともない21日、両国共同コミュニケが発表された。要旨は次の通り。

○ 両国は欧州大陸における平和と安全保障強化の問題を重視し、欧州の安全を保障し、欧州の協力を発展させる問題を討議するための欧州会議の招集問題を話合った。両国はこの種の、よく準備された会議は、欧州および全世界における情勢の改善にとって大きな寄与となることを確信する。

○ 両国はドイツ問題に関して、それぞれの見解を述べ合った。両国は対独講和問題の解決は、すべての関係国の安全保障問題を考慮せねばならぬことを指摘した。

22日 ▼ **英外相、レニングラード着**——22日、モスクワに到着の予定であったブラウン・英外相は、モスクワ空港が濃霧にとざされたため、予定を変更して22日夕刻レニングラードに到着し、深夜から急行列車「赤い矢」号でモスクワへ向った。

▼ **中ソ国境、緊張か?**——22日付 *New York times* 紙は次のように報じた。

○ ワシントンの消息筋はグロムイコ・ソ連外相が米当局者との会談で、核兵器を着々とくわえつつある中国に対し、ソ連が重大な関心を抱いていると繰り返し強調した。

○ 2, 3の米高官によると、ソ連は中国のミサイルや核弾頭実験を探知するため、中国との国境に特殊情報部隊や、情報装置を配置したという。これらの部隊は以前は米国の軍事活動の情報収集にあっていたものである。

○ ソ連はまた最近数ヵ月間に中ソ国境地帯に国境警備隊と正規軍師団を増強したと伝えられる。

○ 10月、グロムイコ外相がワシントンとニューヨークで米当局者と会談し、広範な世界の諸問題を討議したが、その際しばしば中国問題の討議をむし返したといわれる。これらの会談の内容を詳しく知っているある当局者はここ数年の米ソ会談のうちでは最も卒直で、客観的で、イデオロギーを離れたものであったと伝えている。

▼ **ソ連代表、帰国**——北樺太のオハ油田の開発計画の交渉で来日中であったソ

連代表、シュシコフ外国貿易省輸入局長は交渉を中断して、22日午後6時羽田発のパンアメリカン機で帰国した。（◆特記事項参照）

▼ **チュメーニ油田関係の輸送建設状況**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、シャイム＝チュメーニ間 438km の石油パイプラインはすでに操業に入り、これによって 100 万トン以上の原油が送られている。プンガ＝セーロフ＝ニジニイ・タギル間のガスパイプラインの第 1 順の敷設は終わった。イヴデリ＝オビ鉄道建設者たちは、イヴデリ＝コンダ間 220km の区間を正常運転に入らせた。タフダ＝ソトニクとチュメーニ＝トボリスク＝スウルグートの両鉄道は順調に建設されている。チュメーニ＝トボリスク＝スウルグートおよびチュメーニ＝ウライの高圧送電線建設作業も行なわれている。トゥラ、イルトゥイシ、コンダおよびオビの各河川における新しい港の建設も続けられている。

▼ **《アムールスタリ》の設備改造**——*Pravda* 紙によれば、極東のコムソモリスク市の《アムールスタリ》（アムール製鋼工場）においては、《450》機台の大修理が終わった。また加熱炉と多くの重要設備が改造され、主要エンジンの能力が強化された。これらの作業はすべて《アムールスタリ》の労働者自身の手で、短期間に行なわれた。

23 日 ▼ **地下核停「査察」拒否**——訪ソ中のブラウン英外相が提案した「地下核実験禁止協定ゆきづまりを打開するための新提案」を、グロムイコ外相は事実上拒否したと伝えられる。英外相は地下実験の厳格な査察制度をつくるため米、英、ソの科学者が来月ロンドンで会談することを提言し、これによって協定成立をさまたげている査察問題のゆきづまりを克服しようと提案したものである。これに対し、グロムイコ外相は米英ソ 3 国に限定されたものでなく、ジュネーブ軍縮討議のようなものの推進に興味を示したといわれる。

▼ **ソ連、インドネシアの対ソ債務の返済延期に同意**——モスクワ駐在のインドネシア大使館のスポークスマンは 23 日、「ソ連政府はこのほど、巨額の対ソ債務の返済を延期してほしいというインドネシアの要請に同意した」と言明した。インドネシアの対ソ債務は約 12 億ドルと推定されているが、その大部分は昨年の一データーまでに供与された軍需品であるという。

▼ *Pravda* 紙、**中立的共産党に警告**——23 日付の *Pravda* 紙はポルトガル共産党の指導者アルバロ・クニャル氏の論文を掲載し、国際共産主義運動の団結回復のために積極的な行動をとることを避けている共産党に対し、「このような態度は分裂の拡大を助けるものだ」と警告した。これはソ連共産党の立場を代弁させた

シベリア開発 (11月)

ものも考えられる。

▼ 英ソ外相会談はじまる——◆特記事項参照。

▼ 米国務省, *New York Times* 紙の記事を否定——23日付の *New York Times* 紙は, その前日, 同紙が報過した中ソ国境情勢に関する米ソ協議に関する記事を, 米国務省が否定したと報じた。

▼ ソルネチヌイの錫生産——*Pravda* 紙によれば, 極東のコムソモリスクに近いソルネチヌイ採鋼富化コンビナートは, 最も安価な錫を生産している。この地区は錫鉱の豊富な資源を持っている。コンビナートでは先進者の努力によって鉱石からの金属分離は100%の率で行なわれている。

▼ レッチホフスキー炭坑の操業開始——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば, 沿海地方で, はじめてのレッチホフスキー炭坑は, 完全能力で操業に入った。この極東の石炭産業の計画能力は著しく超過され, 毎年高品質の褐炭100万トン以上を生産することになっている。レッチホフスキー炭坑は高度に機械化された企業である。

▼ カラガンダ・モメント工場の生産計画遂行——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば, カザフ共和国カラガンダ州のアクタウのカラガンダ・セメント工場の労働者たちは, 11月17日完成品生産の11ヵ月計画を遂行し, 年度のはじめから110万トンのセメントを出荷した。

24日 ▼ ソ連, 英国にゴムプラント発注——英国の機械設備建設会社サイモン・ハンドリング・エンジニアズ社は, ソ連国内にゴム工場1工場を設備する金額400万英ポンドの注文をうけたとロンドン発外電は伝えている。

▼ コスイギン首相, 12月1日パリ訪問予定——フランス政府は来月1日にソ連首相が訪仏すると発表した。

▼ クズネック冶金コンビナート——*Pravda* 紙によれば, ケメロボ州のクズネック・冶金コンビナートは第3四半期の好成績によって, ソ連邦閣僚会議の優勝赤旗が授けられた。シベリアの冶金労働者たちは, 本年約2万トンの銑鉄, 数千トンの粗鋼と鋼材を計画以上に供出した。

25日 ▼ 英外相, コスイギン首相と会談

▼ 新型乗用車生産の予定——25日のモスクワ発外電は, ストロキン・ソ連自動車工業相の発表として, ソ連がここ1年以内に従来の「ボルガ」型に代る新型乗用車の生産に入る予定であると伝えている。

▼ 日ソ東欧貿易会, 解散にきまる——ソ連および東欧との貿易の窓口として活

躍してきた日ソ東欧貿易会は12月31日付で解散し、新構想で再発足することに25日の定例総会で決定した。

▼ 英外相、帰途につく——23日にモスクワ入りして以来、ベトナム和平打診をおこなっていたブラウン英外相は、結局和平工作に失敗したまま、25日、モスクワを出発して空路帰国の途についた。

▼ ブレジネフ書記長、ハンガリー訪問の途に——28日から開かれるハンガリー社会主義労働者党大会出席のため、ブレジネフ書記長を団長とするソ連代表団は25日モスクワを出発し、ブダペストに向った。

▼ 「赤い星」、日本の核装備化を論評——25日付の国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は、日本の第3次防衛計画について次のように論評した。

○ 第3次防衛計画の目的は兵器の近代化と旧型兵器の更新である。

○ 現在日本の防衛力は陸上兵力17万、軍用機1300機、艦艇合計14万トン、ロケット部隊がある。いずれにせよ、日本は1955年以来ロケット兵器製造に乗出し「ペンシル型ロケット」実験から始め、いまや固体燃料の大型多段式ロケットを製造するまでに至った。最近実験に成功したミュー1型1号ロケットは米国の戦略ロケット・ミニットマン級のものである。

○ AP記者によれば、日本はたった数ヵ月で原爆を製造できる。そして日本は1967年以後1～2年で米ソに次ぐ強力な核ロケット有所国になろうと述べている。

○ 日本の当局者は「日本は核武装しない」と声明しているが、すでに日本がこの危険な境界線に近づけられていることはすべてが物語っている。云々。

▼ ブラック市の建設作業班に優勝旗——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラック市の建設組立トラスト局の労働者たちは、市内で第1地に年度計画を遂行した。第3四半期の好成績によって、彼らは労働組合州委員会の優勝旗を授けられた。またブラックとウスチ・イリムの両水力発電所の建設に従事している各トラストの作業班も期限前に年度計画を遂行した。

▼ クラスノヤルスク水力発電所労働者の社会主義競争——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設労働者たちは、10月革命50周年を目指す社会主義競争で、作業のテンポを挙げ、毎昼夜ダムの堰堤に600m³のコンクリートを打ち込んでいる。

▼ チムケント燐灰塩工場の拡張——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のチムケント燐灰塩工場において、3重燐酸塩生産の新しい工場が営業を開始する認可

シベリア開発（11月）

をえた。

26日 ▼ 宇宙平和条約案、米ソ調整なる——国連の消息筋によれば、モロゾフ・ソ連国連大使とゴールドバーグ米・国連大使との間に宇宙平和利用条約案について基本的に意見の調整ができたので、12月中旬、国連総会第1（政治）委員会に提出される見通しとなった由である。

▼ コルイマ半島の科学研究所建設——*Pravda* 紙によれば、極東マガダン州のコルイマ半島のセイムチャン村と並んで地震研究所の建設が始まった。州内ではこの建設の外に、ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部北東総合科学研究所の新しい建物の建設も始められた。

27日 ▼ *Pravda* 紙、再び毛路線を激しく非難——27日付 *Pravda* 紙は「中共でおこっている諸事件について」と題する長大な無署名論文を掲載して、8月の中共11中総会の決定に対し、全面的な攻撃を加えた。しかも「毛沢東と、そのグループ」と呼びすてにし、同志という言葉を使っていない有様で、もはやクレムリンは毛沢東派に見切りをつけ、反毛沢東派の抬頭を期待している事を明らかにした。

▼ クラスノヤルスク付近ソフホーズに中央暖房設備——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク建設トラストの第234機械化作業班は《エメリヤノフスキー》ソフホーズにおいて、熱蒸気配管網をもった大きなボイラーの建設を完了した。ソフホーズの修理工場、事務所、食堂および100戸以上の労働者住宅がこの中央暖房の恩恵を受けている。

▼ フルンゼ名称南部採鉱冶金コンビナートの設備改善——*Pravda* 紙によればキルギズ共和国のフルンゼ名称南部採鉱冶金コンビナートの合理化運動家と発明家たちは、約300の新しい機械を生産設備に導入した。この新しい方式によって鉱石の富化作業は、年間1万3千ルーブルまで節約することが可能になったと伝えている。

▼ 新外務次官任官——ソ連政府は28日付でコズイリヨフ、エス・ペ・前イタリア大使を新外務次官に任命した。同氏は職業外交官で1957年から66年5月まで駐伊大使をつとめた。

▼ ハンガリー党大会にブレジネフ書記長出席——28日から始まったハンガリー社会主義労働者党第9回大会に、ブレジネフ書記長を団長とするソ連代表団も参列した。

29日 ▼ ビリピン原子力発電所建設——*Pravda* 紙によれば、マカダン付近のチュコトのツンドラの上で大きな爆破工事がひびいている。これは極北で最初の原子力

発電所の工事が始められたのである。原子力発電所は永久凍土の上に行うので建設者たちは、まずその上層部の土壌を岩盤まで取除く作業を行わなければならない。これは非常に大きな作業量であって、1万m²の地面から20万m³の土壌を取除く必要がある。このビリビン原子力発電所は四つのブロックからなり、設計の総出力は数万KWになる。

▼ **バイパシン水利設備の工事進む**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のワフシ河の岸における大きな施設の一つであるバイパシン水利設備は、カラタウ山脈を貫ぬく7kmのトンネル工事を進めている。このトンネルを通じて水はヤバン谷地の乾燥した地方へ送られてくることになっている。10月革命50周年までに、この設備のはじめの部分が営業を開始する予定である。

30日 ▼ **マグニトゴルスク冶金コンビナートの生産効率向上運動**——*Pravda* 紙によれば、ウラルのマグニトゴルスクの製鋼所の第3薄板圧延工場においては、技術者たちは生産の効率をあげる個人的な計画を作成した。現在コンビナートの700名以上の専門家がこのような計画をもっている。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

12月の概況

12月12日に党中央委員会総会がひらかれ、15日からは第7回最高会議第2会期が開幕した。そして明年度の経済計画と国家予算案を討議採択した。発表された予算案をみると、明年度を国防費が11億ルーブルも増加し、鉄鋼企業への投資も20%増大されるなど、再びクレムリンの潮流が、重工業重視、軍需尊重の線を濃くしてきた事を示している。

一方、今まで地味なあつかいを受けていたブレジネフ書記長が60才の誕生日に際して「ソ連邦英雄」の称号をうけた事は、フルシチョフ前首相でさえ、「ソ連邦英雄」の称号をうけたのは70才であった事を思うとき、やや唐突の感をまぬがれない。これはブレジネフ書記長へ権力を集中させようとするところみかもしれない。そして、これは中ソ関係の緊迫化に何らかの関連があるのではないかと思われる。

中ソ関係は悪化の一途をたどり、中ソ国境での武力衝突の噂もしきりに流れており、中央アジアの各共和国の新聞は、国境付近の住民に軍事訓練が強化されていると伝えている。このような事態に関して、クレムリン首脳部は深甚な憂慮と苦悩を味わっており、コスイギン首相はフランス訪問の際にも、卒直に、この懸念をフランスの首脳部に語ったと伝えられている。

ソ連の首脳部は、このため、フランス、トルコなどとの接近を深めると共に、ドイツやアメリカに対する非難もできるだけ差し控え、ベトナム問題の解決にも、裏では相当真険な考慮をはらっているかに見うけられる。米ソ間に宇宙平和利用条約の合意が成立したのも、その一端のあらわれであろう。

反面、極東方面へのソ連軍事力の重点配置にともなって、久しく絶えていたソ連機の「東京急行」便も復活したと伝えられる。これはソ連領から飛び立ったソ連偵察機が、わが本土沿いの太平洋沖を、関東地方の沖まで飛来するものであるが、これなども、中ソ国境の緊張にともなう現象のひとつであ

ろう。

いずれにせよ、中国との不和は、ソ連の国家経済の立案に深刻な影響を与えているとみられ、新5ヵ年計画が、いまだに最終的な仕上げをみないのは、ベトナム戦乱より、むしろ中ソ関係の悪化が投じた波紋のためであったのかもしれない。

党中央委員会総会開催

8月党中央委総会后、4ヵ月半ぶりに12月12日、クレムリンにおいて党中央委員会総会が開催された。議題として取り上げられたものは①ソ連外交政策および世界共産主義運動の団結を目指すソ連共産党のたたかい②1967年度ソ連国民経済発展に関する国家計画③1967年度国家予算——の3議題であった。

とくに総会の冒頭、①の議題に関してブレジネフ書記長が報告をおこなった。モスクワの消息筋によればブレジネフ書記長はこの報告演説の中で、「なぜ世界共産党首脳会議を開き、世界共産主義運動から中国共産党を孤立させる必要があるか」について理由を説明し、「世界党会議開催の機が熟しつつある」とくり返し力説したという。しかし、一方ではソ連の呼びかけに対し、満足できない回答を寄せてきた数ヵ国の党があることも指摘したと伝えられる。

総会は13日にも続行されたが、同日、議題をすべて採択して閉幕した。②と③の経済発展計画と国家予算案は15日から開かれる定例最高会議に上程された。しかし、今回の総会でも新5ヵ年計画原案が議題として提出されなかった事は、いぜんとして党と政府の内部で新5ヵ年計画案にともなう資金、資材の配分の面で調整がつかず、最終的な計画案を決しかねていることを示している。

総会は閉幕にあたって「ソ連の外交政策と世界共産主義運動の団結をめざすソ連共産党のたたかいについて」の総会決定を公表した。これは「毛沢東とその一派」を名指しで激しく非難したものであり、中ソ関係が最悪の状態に進みつつあることを示している。総会決定の中では、例えば、

1. 中国での最近の諸事件や中国共産党中央第11回全体会議の諸決定は、

毛沢東とそのグループの大国主義的反ソ政策が新しい危険な段階にはいったことを証拠立てている。

1. 中央委総会は現在の中国指導者の反レーニンの見解と大国主義的、民族主義的路線を断固として暴露し、マルクス・レーニン主義と1957年と1960年のモスクワ会議により作成された総路線を擁護する闘争を強化することを必要と考える。

などのようにきびしい口調が目立ったが、これは8月31日付の党中央委の中国共産党首脳部非難の声明より、数段も険悪なものを感じしめた。さきの8月31日の声明には「毛沢東とその一派」というような名指しの非難は見当たらないからである。

なお総会は、さきに死去した党中央委書記ルダコフ、ア. ペ. の後任として、ソロメンツェフ、エム. エス. (党中央委員、最高会議連邦会議立法委員会議長)を選任した。

第7回ソ連邦最高会議第2会期開催

8月の第1会期のあとをうけて、12月15日から最高会議の第2会期が幕をあけた。しかし、今回の最高会議は開幕に先立って、さる8月最高会議のとき設置された常任委員会が1967年度の予算案と経済計画案を事前審議し、700人にもものぼる常任委員(民族、連邦両院それぞれ9委員会をもっている)が熱心に政府やゴスプラン側の説明を求めて検討し、とくに東部開発のテンポを早めるように多くの提案を行なったことが注目された。従来の最高会議が単なる名目上の議決機関にすぎず、党や政府の原案をチェックする権限をもっていなかったのに比べ、今次の最高会議はその点で画期的な新機能を果たしたといえよう。常任委員会は12月12日までに予備審議を終了したが、これは12日から党中央委員総会が開かれたこととも関連がありそうである。つまり、最高会議常任委員会の予備審議を経てから、予算案と経済計画案が党中央委総会に提出されたものとすれば、まさにソ連史上、特筆すべき変化である。

また、12月14日には、連邦、民族両院の元老会議が開かれ、15日からひらかれるソ連邦最高会議の日程を確認した。

かくて、最高会議(第7回第2会期)は15日午前10時からクレムリン大会

議場で民族会議、午前11時から連邦会議が開幕、それぞれ、

- ①1967年度国民経済発展計画
- ②同年度国家予算および65年度決算
- ③最高会議幹部会令の事後承認

の3議題を採択した。

続いて正午から両院の合同会議に入り、バイバコフ副首相兼ゴスプラン(国家計画委員会)議長の明年度経済発展計画報告と、ガルブゾフ蔵相の明年度予算に関する報告演説が行なわれた。その内容の要旨は次のようなものであった。

[バイバコフ報告]

1. 66年度の経済発展には最近2年間に党と政府がとってきた経済管理方式の改革措置が大幅な役割を果たした。
1. 66年度はすべての共和国と、すべての省(林業省を除く)が目標を完遂した。その結果国民所得の増大率は計画を上回って65年度に比べ、7.4%の増大となった。また工業総生産高は8.4%の増加となり、計画増加率6.7%を大幅に上回った。そして今年の超過遂行生産の増額は50億ルーブルとなる。
1. 工業の労働生産性は5%増大し、原価引下げによる節約額は15億ルーブルに達した。
1. 66年度は新しい工業管理方式への切替えの年であったが、すでに67³の企業が新方式に切替えを終り、良好な結果をあげている。
1. 66年度は農業面でも大きな成果があがり、特に粒穀と綿花の成績が良好であった。
1. 66年度には、労働者と事務員の実質平均賃金は3%、コルーホーズ員の収入は14%、国民ひとり当りの実質収入は6%、それぞれ増大した。
1. 明年(67年度)の経済計画の主目標は、——○技術的進歩と社会的生産構造の改変を保障する工業部門の優先的発展○農業(集約化と物質的基盤の強化、収穫率と畜産生産性の向上)の一層の発展——である。また——○各経済部門の技術水準の向上○重要建設への重点投資——にも努力が払われよう。

1. 明67年には、国民所得の面では6.6%、国民ひとり当りの実収入では5.5%、それぞれ増加が見込まれている。
1. 明67年度の工業総生産高は、全体では7.3%、生産財は7.5%、消費財は6.6%、それぞれ増大が予定されている。
1. 明67年度の農業総生産高は、4%の増大を見込んでいる。
1. 明67年度計画の特徴は、電力、機械製作、化学、鉱業、石油化学工業などが、工業全体の平均増加テンポより高いテンポ(9~11%)で発展させられることである。例えば、電力は明年1年間で10%の増大となる。
1. 鉄鋼部門に対しては、明67年度においては20%の投資増をおこなう。明年の鉄鋼生産高は1億0210万トンまで引き上げられ、圧延鋼は8600万トン(6%増)、鋼管は1050万トンの予定である。
1. 明年度は化学工業の面でも躍進が見込まれており、プラスチック18%、化学繊維9%、化学肥料8%、日用化学製品19%以上、それぞれ増産の計画である。
1. 農業面では、土地改良事業への大幅投資のほか、28万8千台のトラクター、15万台のトラック、などを農業用に供給する予定である。農村地帯には25万6千キロメートルの送電線が建設され、来年末までには殆んどコルホーズとソフホーズ、および農家の90%が電化されよう。また肥料の供給も9%増大しよう。
1. 明年度の労働生産性は工業面で5%の増加が見込まれており、生産増加総額の70%はこれによって実現されよう。
1. 明年度の住宅、都市公共施設の建設には66年度より11.8%多くの資金がまわされ、住宅は9340万平方メートル(今年より14%増)が建設されよう。
1. 66年度において計画を達成できなかった企業は全体の17%に達した。そして、繊維、建設資材などの部門で品質不良のための在庫が10億ルーブルに達している。
1. 明年度の外国貿易の伸びは、6%(社会主義国とは9%)を予定している。
1. ゴスプランは目下、新5ヵ年計画の作成を終りつつあり、近く党中央

委と閣僚会議に提出するであろう。

〔ガルブゾフ報告〕

1. 67年度予算は歳入1101億ルーブル (66年度より31億ルーブル増), 歳出1099億ルーブル, 歳入超過は2億ルーブルとして提出される。
1. 67年度の国防費は11億ルーブル増大し, 145億ルーブルとなる。これは歳出総額の13.2%である。ソ連は今後とも国際緊張緩和に努めるが, 現在の国際情勢を考慮して党中央委員会と政府はソ連国防力の一層の強化のために必要な措置をとり, 国防費の増額をおこなうことを余儀なくされている。(注, 66年度国防費は134億ルーブルで歳出総額の12.8%)
1. 経済諸企業の利潤は1967年度に, 年間13%以上の増大を示し, 467億ルーブルとなり, 取引税総額は406億ルーブルの予定で, 住民税歳入は96億ルーブルが見込まれている。
1. 支出のうち国民経済費が469億ルーブルで, 予算外を含めた国民経済に対する支出の総額は, 46億ルーブル増加して, 865億ルーブルとなる。
1. 1965年9月の党中央委総会の決定にもとづいて, 66年中に673の企業が経済管理の新方式に移行したが, これらの企業には全工業従事者の10%以上にあたる250万人が働いている。67年度は新方式へ全産業を切り替える決定的な年になろう。
1. 工業投資は66年度より7.3%増大する。そのうち電力, 冶金, 機械製作, 化学, 電子工業などの主要重工業部門への支出は, 工業全体に対する支出額の42%を占める。軽工業, 食品工業, 消費材生産部門には52億ルーブルが回されるが, これは66年度より19%の増加である。
1. 農業に対しては, 135億ルーブルが支出されるが, その大部分は農業の集約化を促進するための基本建設にまわされる。また, コルホーズ員に対する最低保障賃金制移行のための国立銀行の長期クレジット供与額も増額される。
1. 明年度の基本投資額は413億ルーブルとなろう。
1. 社会文化費は429億ルーブルで, 今年より5.2%増大する。国家社会保険には, このうち124億ルーブルがまわされ, 国家年金には予算から112億ルーブルが回される。

以上の報告を終ったあと休憩に入り、午後4時半、両院別の議事を再開した。

あくる19日も会議は、1967年度の国民経済計画と国家予算案の審議を続行した。

また、17日の最高会議も午前、午後それぞれ両院別の会議を開いて審議を続けた。モスクワからの外電によると、この日、米国の国会議員および4人の女性平和主義者が、午前中の連邦会議議場に姿を見せたと伝えられる。これは今までにない異例のことである。

19日午後、最高会議は民族、連邦両院の合同会議を開き、1967年経済計画と予算案を可決し、最高会議幹部会令の事後承認、新憲法起草委員会の改組拡大の承認、などをおこなって、4日間にわたる会議の幕を閉じた。この日の会議では満60才を迎えたブレジネフ書記長に対する祝いの言葉を連邦会議議長スピリドノフがおこない、ソ連邦最高会議の名において「ソ連邦英雄」の称号がおくられ、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長からレーニン勲章と「金星」章が授与された。続いて、バイバコフ・ゴスプラン議長が結びの演説をおこない「諸委員会の提案を入れて、消費財生産計画の原案を一部修正し、総額1億2840万ルーブル増額することを決定した」と述べた。この結果、毛製品、綿製品が350万メートル、皮靴100万足が原案より増産される。

また歳出は原案より1億2000万ルーブル増額されたが、その分は議員提案により、公共サービス、娯楽施設、学校、病院などの部門や、幼稚園、社会文化施設の修理費に当てられる。最終的に決定した1967年度国家予算は、歳入1102億4992万5千ルーブル、歳出1100億1502万1千ルーブル（国防費145億ルーブル、総額の13.2%）となった。コスイギン首相は演説をおこなわなかった。

今回の最高会議を通じて、特に注目すべき点は次のような諸点にしばられよう。①重工業重点主義へ再び戻ったこと②歳入増加分の約1/3に及ぶ11億ルーブルも国防費を増大させたこと③新5ヵ年計画の最終仕上げがおくれ、第1年度の終りになってもまだ提出されなかったこと④最高会議の開幕前に、常任委員会が予算案を事前審議したこと⑤最高会議で外交演説がなされず、外交面の決議もなされなかったこと⑥ブレジネフに対する個人崇拜的傾向が若干あらわれてきたこと——などであろう。

シベリア開発 (12月)

19日の最高会議で選任された新憲法起草委員会のメンバーはブレジネフ以下97名である。

(注) 12月20日付 *Pravda* 紙に発表された67年度歳出内訳は、国民経済費479億1707万ルーブル、社会文化費429億1826万7千ルーブル、国防費145億ルーブル、行政費14億3493万8千ルーブル、合計1057億7027万5千ルーブルとなり、歳出総額の1100億1520万1千ルーブルより、42億4492万6千ルーブル少い。この差額は予備費と見なすべきかも知れないが、説明が加えてないので、推測の外はない。

コスイギン首相、フランス訪問

12月1日、モスクワを出発したコスイギン首相は空路、パリへ到着した。そして、同日午後4時30分から、ドゴール大統領との第1回の会談が、エリゼ宮で行なわれた。また、これと並行してクーブドミュルビル・仏外相とグロムイコ・ソ連外相の会談も開かれた。仏ソ首脳会談の主要議題は、まずドイツ問題であったが、双方の見解にはなお相当な隔たりがあったとみられている。

2日、両者の第2回会談がおこなわれた。話題は前日と同じく、欧州の安全保障の問題であったとみられる。その後で、キリリン・ソ連副首相、グロムイコ外相、ポンビドー仏首相、クーブドミュルビル仏外相、ドブレ仏蔵相らが出席して拡大会談がおこなわれた。

同夜、パリ市庁でおこなわれたレセプションで演説したコスイギン首相は「全欧州の安全保障のために、西独の核武装を許してはならない」と述べた。

しかし、消息筋の伝えるところによると、2日の会談でドゴール大統領は「米ソ間ですすすめられている核拡散防止協定に対する調印拒否と、東独承認反対」の意向を示したといわれ、またコスイギン首相も「現状でのドイツ統一促進に反対する」立場を確認したという。コスイギン首相はフランスに核拡散防止協定に参加するよう熱心にすすめたと伝えられるが、その反面、核兵器面での西独に対する絶対差別的な態度を少し柔らげ、少なくとも《西独がNATO (北大西洋条約機構) の核兵器委員会 (マクナマラ委員会) に参加することには目をつむる》という態度をフランス側に示唆したという。また、ソ連が熱心に提唱している「欧州安全保障会議」の開催に関しても、ドゴール大統領は「すべての関係国が参加し、しかも参加国間に最低の合意成

立の見込みがなければ、この種の会議は意味がないばかりか、危険性さえ含まれる」として強い留保的態度を示したという。

そのほか、キリリン＝ドブレ会談で、①パリとモスクワに仏ソ商業会議所の設置、②両国の実業家の接触を制度化する方針——などについて合意が成立し、また、両国間の貿易、技術協力を促進するために④工業パテントの保護⑤産業情報の定期交換⑥企業協力計画の起草——のための三つの合同作業グループを設置することに同意したという。

3日、コスイギン首相は午前中、ソルボンヌ大学を訪れたあと、外交記者協会主催の昼食会にのぞんで、記者団の質問にこたえ、5項目のソ連外交方針を述べた。その後、コスイギン首相はフランスの地方旅行に出かけたが、7日再びパリに帰り、8日ドゴール大統領との最終会談をおこなった。また8日午後8時20分から30分間、フランス国営放送を通じて演説をおこなったが、それは主として欧州の現状を尊重しようという趣旨のものであった。

あけて9日、仏ソ共同声明が発表された。この声明は長文のものであったが、その中でとくにドイツ問題を取りあげなかったことは注目された。これは、西独新政権の新しい外交路線に注目し、当分その動きを見きわめようという点で、仏ソ間にある諒解ができたものと推察されるからである。また一部の噂では、フランスのきびしい対米非難をソ連の方が押さえたともいわれ、共産圏内部で大きな変化がすすみつつあるという印象を示したという。またコスイギン首相は、中共の将来の国際政策に非常な懸念の色を示して、フランス当局に強い印象を与えたとも伝えられる。一方、西ドイツの新ナチ運動に関しては、コスイギン首相のきびしい主張に対し、ドゴール大統領は、「ドイツ民族主義には、もっと柔軟な考えでのぞみ、それに風の通る穴をあけてやる方が必要だ」と述べたという。また、フランスは核拡散防止条約は批准しないことをはっきり表明したといわれる。その理由は「この条約は大国の優越感を温存させるだけの、まやかしの取決めにすぎない」という点にある。

かくてコスイギン首相とその一行は、9日朝パリを出発して帰国の途にいった。

この仏ソ首脳会談に関して示した各国の反応はさまざまであったが、英国

は「仏ソ間に大きな進展はなかった」と結論している。また、西ドイツ政府は9日夜の声明で、フランスが東西関係改善のためにつくしている努力を称賛した。そして、ドゴール大統領がドイツ問題でソ連に譲歩しなかった事を知って、ドゴールへの信頼をむしろ深めた模様である。米国は今回の仏ソ会談で、ベトナム解決方式について何らかの考えの変化が、仏ソ両国に徐々におこりつつあるのではないかと、その底にあるものを汲みとろうとしていると伝えられる。中共は10日パリ発の新華社電として、「コスイギンはソ連の立場が、フランスより後退している事をさらけだした」と批評した。

日ソ間の交渉と諸取引

12月に入って、各方面の取引交渉がすすめられているが、その主なものには次のようなものがある。

1. ソ連木材輸入交渉

全ソ木材輸出公団のアクラトフ副総裁を迎えて、11月からおこなわれていたソ連木材の輸入交渉は、いよいよ大づめに入ったが、一般材、パルプ材とも平均価格は7～8%値上げの線が出されており、紙パルプ業界が強い不満の色を示している。そのため、取引量はかなり減り、引取り辞退もでるのではないかとの見方もでていたが、結局、国内市況の高騰にあふられて、1立方メートルあたり、41年度より樹種平均で1ドル52セント高、75万立方メートルの線で妥結する模様。

2. 対ソ工作機械輸出交渉

10月中旬以来スタンコインポルト（全ソ機械輸出入公団）との間で、意欲的にすすめられていた工作機械の輸出商談は、ソ連側がまたもや、全輸出量の6～15%にあたるソ連製工作機械の見返り輸入を要求してきたため、業界はその受入れ対策に悩まされた。ソ連製工作機械は、精度、性能とも日本製に劣り、しかもアフターサービスも悪いため、国内では販売できず、窓口商社は今までも在庫品をかかえて苦しんでおり、結局、見返り機械は殆んど輸出メーカーの負担になる形勢である。これでは事実上、輸出価格の値引きと同じことになるので、この問題が解決されない以上、対ソ工作機械輸出の飛躍はのぞめそうもないとみられていたが、ソ連側も再び態度を軟らげ、相当

有利な条件で工作機械28億円の輸出契約が成立した。

3. ネクラースフ氏講演

ソ連邦 Gosplan 付属生産力研究会議長ニコライ・ネクラースフ氏は、12月8日東京・大手町の日経ビルで「シベリアの経済開発の現状と将来について」と題する講演会をおこなったが、その中で「シベリア、極東の開発はすでにソ連の工業発展計画に組みこまれているが、まだ初期の段階でこれから巨額の資金が投下されよう。しかし、開発には5年、10年という時間が必要で、すぐ日本が希望する原料を供給するのはむずかしい」などの趣旨を述べた。

また、12日には東京・丸の内を経団連会館で、植村会長のほか、永野富士鉄、安西昭電社長らが出席して懇談会をひらいたが、この席でネクラースフ氏が「○ヤクーツクのヤクーチャ南方に強粘結炭と鉄鉱石が発見された。これは将来、対日供給が可能である。○北シベリアは氷点下70度にも下ることがあるので、超低温用の機械と機械油がほしいが、日本が提供してくれることを希望する。○シベリアの余剰電力を日本へ供給することも可能である」などの点を述べた。

4. 日ソ領事条約、細目交渉はじまる

7月29日調印された日ソ領事条約にともなう細目の交渉が、モスクワの日本大使館とソ連外務省との間で始められている。とくに総領事館の設置問題では、日本はナホトカとハバロフスクを希望しているが、ソ連の方は多分、大阪と札幌あるいは新潟を望むものと見られている。日本としては来年はじめにはナホトカ総領事館を、来年夏前にはハバロフスク総領事館を設置したい意向である。

5. 旭化成、シリカリチート解約

旭化成はさきにソ連と技術提携して、昭和39年以来シリカリチートの国産化をおこなってきたが、生産効率が悪いため、技術導入契約をこのほど解約した。そして西独のヘーベル社から技術を導入して新しい建材を発足させる模様。

日 誌 (12月)

1 日 ▼ コスイギン首相、空路パリへ到着

▼ 仏ソ首脳、第1回会談。

▼ タス通信、自民党大会批評——ソ連は佐藤総裁の再選を予想していたので、特別な反響は見せておらず、型通りの批評をおこなった。

▼ 仏ソ首脳、歓迎夕食会で演説

▼ プロコピエフスク炭坑の年度計画遂行——*Pravda* 紙によれば、西シベリア、ケメロボ州の《クズバスウーゴリ》(クズバス石炭)コンビナートのプロコピエフスク炭坑《コクソワヤ=2》(コークス用炭第2号)の労働者たちは、5ヵ年計画第1年度の課題を37日早く遂行した。労働生産性は11.3%向上し、石炭のトン当りコストは47カペーク引き下げられた。

▼ オビ河の航行停止——*Vodnyy Transport*紙によれば、西シベリアのオビ河は11月初旬航行を停止した。すべての船舶は栈橋に集められ、冬季でも荷役を続け、来年の航行開始期には即時に出港し、スウルグートの労働者と地質調査班の人々に荷物を運ぶ準備をするといっている。

▼ アムール州の採金業——*Pravda*紙によれば、極東の《アムールゾロト》(アムール採金)トラストの七つの優良砂金採取洗鉱機は順調に突貫作業を続けている。厳寒にもかかわらず、浮遊工場はオクチャプリスク、ソロビエフスク、セレムジンスクの各採金場でそれぞれ年度計画を遂行した。

2 日 ▼ 仏ソ首脳、第2回会談

▼ ソ連、北ベトナムへ建設機械供給の契約調印。

▼ ソ連、海外基地廃止決議案の国連提議取下げ。

▼ ジューコフ元帥に「ソ連邦英雄」称号——ソ連邦最高会議幹部会令によってジューコフ元帥は70才の誕生日に英雄の称号を贈られた。ジューコフは反党分子として追放されていたが最近名誉を回復したもので、その政治的背景が注目されている。

▼ コスイギン首相、パリ市庁で演説——訪仏中のコスイギン首相は2日、パリ市庁で演説して次のように述べた。

1. 仏ソ両国が協調、友好関係にあるときには、両国のみならず全欧州の安全保障が一層強化される。しかし、第2次大戦前夜のように仏ソ両国の関係が

動揺し、疑惑が深まっている時は、侵略者がその計画を実現する機会が大きくなる。

1. 欧州の現状は満足すべきものではない。核兵器に対する要求と同時に、戦後の国境に対する改定要求が出されているため、欧州における戦後の均衡と平和がくつがえされる脅威は依然として残っている。

1. 西独のバイエルン、ヘッセン両州における最近の選挙の結果は、最大の楽観主義者にとってさえ警戒信号である。

1. 欧州安全保障の唯一の恒久的基盤は現在の境界、とくにオーデル・ナイセ線の不可侵性と、西独の核兵器接近否認である。

▼ タス通信、「北京の愚連隊(フリガン)」非難

▼ ウ・タント国連事務総長の再任にソ連決定的役割りを自認。

▼ 極東の冷凍トロール船の期限前計画遂行——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークを根拠地とする冷凍トロール船《トルドウイエ・レゼルブイ》号と大型冷凍トロール船《イテリメン》号は期限前に年度の課題を遂行し、同じく《ニコライ・オストロフスキー》号もその社会主義的義務を遂行した。

3 日 ▼ ソ連外務省、三木外相就任に好感。

▼ コスイギン首相、ソルボンヌ大学で演説——3日午前おこなわれたこの演説でコ首相は、「欧州の経済力はアメリカに劣らぬ」と述べた。

▼ タス通信、日本の総選挙予想。

▼ コスイギン首相、パリで記者会見——フランス訪問中のコスイギン首相は3日パリで内外記者団と会見して次のように述べた。

1. ベトナム問題は現在最大の国際問題である。米政府が共産側の条件でベトナム和平に応じない限り、米ソ関係は改善されない。

1. 世界のいかなる勢力も二つのドイツの存在を消し去ることはできない。

1. ソ連と中共との関係はきわめて複雑である。われわれの立場を知りたいと思うなら、最近の *Pravda* 紙に目を通されたい。

1. 核兵器の拡散には仏ソとも反対であるが、その方法では両国間の見解に開きがある。

1. NATO が解消されるなら、ワルシャワ条約機構も解消されよう。

1. 欧州安全保障会議開催の機は熟している。米国をこれに参加させるか否かは、欧州諸国がきめればよい。

▼ ハバロフスク造船所で鉄製転馬船を作製——*Vodnyy Transport* 紙によれ

シベリア開発 (12月)

ば、ハバロフスク造船所はこのほど平底の河川用完全鉄製の伝馬船を造った。これはアムール河には最初の船である。甲板の広さはバレー・ボールの2チームが同時に試合できる面積をもっている。ハバロフスク造船所では今後このような船を沢山造り、アムール・セルローズ厚紙コンビナートとコムソモリスク市の工場へ石炭と木材を運ぶことになっている。

- 4 日 ▼ 仏ソ首脳会議、核拡散防止条約で見解一致せず。
▼ モスクワ放送、「仏ソ共存」を礼讃。
- 5 日 ▼ 新ソビエト憲法準備か——5日付 *Pravda* 紙は「新しい憲法が来年発表されよう」と報じた。(注、現憲法は1936年12月改定されたもので、スターリン憲法とよばれる。)
▼ 北ベトナムへ、ミグ戦闘機60機供給——米誌 *News week* はソ連が最近、北ベトナムに対し、60機以上のジェット戦闘機を供給したと報じたが、国務省筋はその情報を入手していないと声明している由。
▼ ソ連、在韓米軍の撤退を国連に提議。
▼ 極東鉄道の貨物輸送成績——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道のコムソモリスク線区の従業員たちは、12月4日をもって貨物発送の年度計画を遂行し、年末までには計画課題を超える30万トンの貨物を積載する見込みである。第4四半期における貨車の生産性は計画よりも14%、また蒸気機関車の労働生産性は4.3%それぞれ高められた。
▼ アムール河のマレイシェフ船舶修理工場——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東のアムール河のナナイ(少数民族)部落シカチ・アリアに近いマレイシェフ水路付近はかつて深い密林であったが、いまやマレイシェフ船舶修理基地として有名になった。そこには固体貨物と石油を輸送するアムール船舶局の修理に当る大きな工場地帯ができており、船員団地には2千人以上が住んでいる。
▼ サルイジャク錫鉱床——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国で地質調査班が発見したサルイジャク錫鉱床は、キルギズの山地とカザフスタン南部にわたる数百kmの地帯に広がっており、その開発の将来性が注目されている。そこには錫鉱の外にタングステン原鉱と高価な稀少金属もあることが確認されている。
- 6 日 ▼ モスクワ放送、来年度国家予算を報道——詳細は解説の項参照。
▼ コスイギン首相、リヨン市会で談話——訪仏中のコ首相は、6日、リヨン市で、ドゴール大統領をソ連へ再招待したと語った。
▼ モスクワ市党第1書記、戦勝祝賀大集会でスターリンに論及——エゴルイチ

エフ・モスクワ市共産党第1書記は6日、クレムリン大会議場で開かれたモスクワ戦勝祝賀大集会の席上演説し、独ソ戦の指導者として、スターリンの名を淡々として挙げたが、会場から拍手がおこったと伝えられる。これは、11月1日のグルジャにおけるブレジネフ演説で、スターリンの名をあげたことなどから、ソ連の新指導部がスターリンの客観的評価を定着させようと考えているしるしと見られる。一方、この演説でエゴイチェフは「ソ連を第一の敵とする毛沢東とその一派」を激しく攻撃し、満場の拍手をうけた。これは中ソ国境緊張の折から、ソ連国民の戦意昂揚を狙ったキャンペーンとみられている。

▼ 中ソ国境で軍事衝突か——モスクワの西側駐在武官筋が6日明らかにしたところによれば、1ヵ月位前、中共の国境警備隊が中央アジアで越境し、ソ連国境警備隊と衝突、ソ連側に負傷者2～3人を出したという。

▼ 中央アジアで住民に軍事訓練——6日付のカザフスタン、タジーク、キルギスの各共和国の新聞は中国との国境地帯で、住民への軍事訓練が強化されていることを報じた。

▼ コスイギン首相、三木外相に就任の祝電。

▼ ボドバス＝アルトゥイシタ鉄道の建設——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、西シベリア、ケメロボ州のノボクズネツクから近いところで延長130kmのボドバス＝アルトゥイシタ鉄道が建設されている。この鉄道は鉄鉱石と石炭を豊富に産出するハカシャ地区をカザフスタンおよびウラルと結ぶものである。建設者たちは革命50周年までにこの鉄道を営業に入らせる予定だといっている。

7 日 ▼ 日ソ航路交渉、東京で再開か——日本航空はこのほどアエロフロート（ソ連民間航空）に対し、東京＝モスクワ間空路開設についての交渉を、東京でひらきたい由申し入れたと、7日、モスクワの外交筋が明らかにした。

▼ *Pravda* 紙、重ねて世界党会議の開催を強調。

▼ 仏ソ首脳、最終会議。

▼ アルマ・アタ市のモンゴル文化デー——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、カザフスタンの首都アルマ・アタでは盛大なモンゴル文化の日が催され、ウランバートルから到着した作家と芸術家はアルマ・アタの市民たちにモンゴルの芸術を紹介した。彼らはまた市内の工場を訪ずれカザフ共和国の学者、文化人と意見の交換をした。

8 日 ▼ 外務省中ソ関係を分析——12月1日から3日間、ストックホルムで開かれたソ連問題担当官会議における「中ソ対立」分析の結果が、8日外務省から明らか

シベリア開発 (12月)

にされた。これによると「毛—林路線が続く限り、中ソ間の対立は解消しない」と結論を出した模様。しかし、ソ連が考えている国際共産党会議の開催は中立派の動向などからも、ソ連の思惑通りには進展しそうにないと見ている。

▼ コスイギン首相、訪仏の公式日程を終了。

▼ ゴスプラン付属生産力研究会議長、東京で講演——◆特記事項参照。

▼ 米ソ宇宙平和利用条約で合意——ジョンソン米大統領は8日、米ソ両国が宇宙平和条約草案について合意したと発表した。この草案によれば、「月および宇宙の人工施設を含む他の天体について、すべての国に立入りの自由を保証する」という立入り査察を相互にみとめ合ったことは、大きな進歩ということができよう。

(注) この条約は12月7日の国連総会政治委員会で全会一致可決された。

▼ 沿海地方の採金業——*Pravda* 紙によれば、極東沿海地方のイマンに近い金鉱では採金シーズンが終わった。ここの採金業はすでに100年の歴史をもっている。現在アルセニエフ市に近いタヨジカとウラリスキーの地区で二つの新しい金鉱の開発がはじまった。そこからは明年中に金を産出するはずである。沿海地方にある五つの金鉱では新しい自動化された洗鉱設備が活動している。

▼ 極東鉄道沿線に電灯普及——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道の沿線では187の主要な建物が本年のはじめまで電灯がつかなかった。そのうち95の建物は本年中に58の建物は明年中に電灯をつける計画であるが、そのためには95kmの電灯線と40の変圧器と54のマイクロ発電所を建設しなければならない。この問題はコムソモリスク地区とウスリースク線区で最も困難な状態であった。

9 日 ▼ コスイギン首相、フランスより帰国。

▼ 仏ソ共同声明発表——解説の項参照。

▼ 米国務次官、対ソ連貿易促進を論ず——カツツエンバック米国務次官は9日夜、「米政府はソ連および東欧諸国に対する貿易障壁を取り除くため、東西貿易関係法案を成立させるよう年議会に要請する」と述べた。これは前議会で不成立に終わった法案を再提起しようというものであり、米政府の意欲を示すものといえよう。

▼ ルウドヌイ市の発展——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国クスタナイ州の鉄鉱床ルウドヌイ市では建設が進んでいる。鉱山労働者たちは新築の鉱山労働者の宮殿で新年を迎えることになっている。新築のアパートができ今年約1千家族がここへ入居した。

▼ ハバロフスクの通信衛星経由テレビ受信設置——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、サハリン機械化建設トラストの機械係たちは州の中心にモスクワから通信衛星を経てテレビを受信するステーションを設ける広場の計画をはじめた。極東の人々は間もなくモスクワのテレビを終始見ることができるであろう。

▼ コクチェタフ・ステップの花崗岩床——*Gudok* 紙によれば、カザフスタンのコクチェタフから北方にひろがるステップにおいて、地質調査班はこの程金の資源を含んだ広大な花崗岩床を発見した。

10日 ▼ タス通信、農業生産報道——10日のタスによれば、66年の農業総生産は推定約615億ルーブルで、これまでの最高記録であった65年の約560億ルーブルを10%上回ったという。

▼ 新華社、コスイギン訪仏を論評——パリ10日発の新華社電はコスイギン首相のフランス訪問を論じて、「ソ連の立場は、仏ソ共同声明でベトナムでの米国の侵略を非難せず、米軍のベトナム撤退を要求しなかったことにも示される通り、さきにベトナムからの、米軍撤退を要求したフランスの立場より一步後退している」と評した。

▼ シェレーピン書記、毛沢東非難——ソ連国防省機関紙「赤い星」*Krasnaja Zvezda*紙は10日付で、ソ連共産党中央委員会政治局員兼書記シェレーピン、ア・エヌ・が9日、クレムリンでおこなった演説の内容を掲載した。

1. 毛沢東およびそのグループは、大国主義的、反レーニン主義的路線をたどり、国際共産主義運動の団結を妨げている。もし、彼等の妨害がなかったらベトナム人民の勝利を早められ、犠牲者数もはるかに少なかったであろう。

1. 毛沢東とそのグループはソ連共産党はじめ諸友党に対し、共産主義運動史上、前例のないほど公然たる敵対闘争を強化している。そして高慢にも毛沢東思想をマルクス・レーニン主義の最高峰と宣言し、いわゆる文化大革命を国外にまで拡大しようとたくらんでいる。

1. また毛沢東とそのグループは党幹部に報復行為を加えたり、共産主義青年団を解体しようとしている。

▼ 陳毅、「米ソの攻撃恐れぬ」と語る——リオデジャネイロ発のAP電によれば、ブラジルの弁護士が北京を訪問して陳毅外相に会見した際、陳外相は次のように述べたという。

1. ソ連は中ソ国境に東欧から13個師団の兵力を移動させた。しかし、我々は米ソの攻撃を恐れぬ。

シベリア開発（12月）

1. 米国は中国人民を破壊するため、ソ連の支持を得て“新たな神聖同盟”を結成する可能性がある。

1. われわれはソ連を米国の潜在的な味方とみなしている。ソ連は米国とともに世界の支配を企図している。（以下略）

▼ **Izvestija 紙、ガス輸送管の建設報道**——10日付の *Izvestija* 紙は、中央アジアのトルクメン共和国からモスクワまで、総延長3040kmのガスパイプラインの建設がはじまった旨報じている。これは世界で最長のガスパイプラインとなるとういう。

▼ **極東海運の状況**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、サハリンのホルムスク市の文化宮殿で極東海運局サハリン支局職員アクチブ集会が催され、参加者は5ヵ年計画第1年度の成果を審議した。その結果船員多数に政府の賞品を授与した。

成績良好で知られているナホトカ港の船舶修理工場は本年もまた計画課題を超過遂行した。

11日 ▼ **マリノフキー国防相、引退の噂。**

▼ **コーラー・米國務次官代理演説**——前駐ソ大使のコーラー米政務担当國務次官代理は11日、フロリダの在郷軍人会支部大会で演説し、「ソ連の指導部は、西側との和解より、西側同盟の解体を図ることにより大きな興味を示している」と述べ、ソ連指導部が依然イデオロギーの支配下にあることを忘れないよう警告した。

▼ **マンガイシラク油田の好成績**——*Pravda* 紙によれば、カスピ海にのぞむマンガイシラク油田の労働者たちは、原油採取年度計画を期限前に超過遂行し終わった。国家は計画よりも8万トン多い原油を受領した。

▼ **ユジノ・サハリンスクの鉄筋コンクリート建設材料工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、サハリンのユジノ・サハリンスク市ではこのほど鉄筋コンクリート建設材料工場の建設がはじまった。ここから運輸建設のために毎年3万m³の製品が出荷される。

12日 ▼ **党中央委総会開催**——解説参照。

▼ **最高会議両院常任委員会、予備審議完了。**

▼ **モスクワ放送、中共文化革命を批判**——12日付のモスクワ放送は、3回にわたる連続解説の中で、次の要旨の文化革命批判をおこなった。

1. 中国の指導者の目標は中国経済の発展を早めるために、いまの低い生活

水準を固定化したままで、一定の経済力を持つことにある。何百万人もの中国の労働者に一切の欲望を押さえさせる生活様式は、たとえそれが必要でなくなった場合でも中国人の恒久的な特質とならなければならないという考えを暗示し、生活を改善するあらゆる望みは罪悪であり、ブルジョア思想の復活であるとの考え方に人々を慣れさせようというのである。

1. 文化革命と呼ばれる大衆運動で、中国の労働者階級が指導的な役割を果たしていないばかりか、事実上参加を許されていないことを単なる偶然としてはならない。

1. 注目されるのは、一部指導部の手先にすぎない紅衛兵の不法に対し、住民が粘り強い抵抗を示していることである。紅衛兵のビラや目撃者の報道からも知られる通り、紅衛兵と、党委員会や権力機関の擁護に立ち上った労働者との流血の衝突事件は、いま中国で行なわれていることに対する労働者の態度の現われを明白に示している。

▼ 経団連、ネクラソフ氏と懇談会——解説参照。

▼ 反応器、計量槽などソ連向け大量受注——神鋼ファウドラーは12日全ソ技術機械輸入公団からグラスライニング製6300リットル反応器、計量槽、圧力濾過器など総額4億円を受注し、来日中の同公団スミルノフ部長とこの程調印した、と発表した。

▼ オリベッティ社、ソ連に2工場建設か——イタリアの事務機械メーカーのオリベッティ社の代表は12日、モスクワでソ連に2工場を建設するための交渉を始めた。この工場では事務近代化のためソ連が特に欲しているタイプライター、計算機、鑽孔機などを生産する予定で、建設資金は400億リラ（232億円）で、オリベッティ社はソ連側に技術情報を提供するとともに技術援助を与えることになるものとみられる。（注、オリベッティ社には米国のゼネラル・エレクトリックが資本参加しており、大型電子計算機がもしソ連へ流れるようなとき、米国がどのような反応を示すか注目されている。）

▼ 国連総会、ソ連案を修正可決——国連総会第1（政治）委員会は12日、ソ連提案の「内政不干渉宣言の実施促進に関する決議」を修正したうえ、賛成99、反対0、棄権2（英国、マルタ）で可決した。ソ連ははじめ米国のベトナム政策を非難する目的でこの案を提出したが、中南米諸国を中心とする42ヵ国は「共産主義国の破壊工作非難」をも盛りこんで「他国の現存する体制を暴力によって変えまたは他国の市民間の闘争に干渉することを目的にした武装介入、破壊工作、テ

シベリア開発 (12月)

ロ行為、その他の間接的な形の干渉の停止」と修正したものである。

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設状況——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのウスチ・バルイク＝オムスク間、石油パイプラインの建設者たちは、現在密林のなかにパイプを敷設している。そこには労働者のため新しい団地ができ、ヘリコプターと何処でも通れる特殊自動車は連絡に当たっている。

▼ ソフガワニ市に忠霊塔——*Pravda* 紙によれば、極東のタタール海峡にのぞむソフガワニ市に忠霊塔が建てられた。これはモスクワ防衛戦で戦死した極東出身の兵士たちの功績を記念したものである。

13日 ▼ 党中央委総会、閉幕

▼ 文化省機関誌“老舎”らの自殺を報ず——ソ連文化省機関誌「ソ連文化」は中国の作家、老舎、女優白楊、京劇俳優周信芳ら著名な文化人3名が、紅衛兵の暴行に抗議して自殺したと報道した。

▼ 全ソ機械輸出入公団代表団、羽田発帰国

▼ ソ連・東欧貿易会（仮称）設立準備委員会——従来の日ソ東欧貿易会を解散して、新しい会を再編成しようという趣旨で、東京大手町の経団連会館でソ連・東欧貿易会（仮称）の設立準備委員会が開かれた。同会では来年1月中頃設立総会をひらき、初代会長に東京銀行会長堀江薫雄氏を選ぶことを内定した。

▼ 中央アジアのアム・ダリア河の輸送量超過遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば中央アジアウズベク共和国のアム・ダリア河上流でアフガニスタン国境の近くにあるテルメズ港の船員たちは、今年水位が低下して浅瀬と中州が沢山できたために非常な困難にあったが、5ヵ年計画初年度の計画を約10ヵ月で遂行し、t当りコストを6%引き下げ、労働生産性を計画より11.8%ほど多く向上した。

▼ 東シベリア南部の鉄道建設——*Gudok* 紙によれば、東シベリアのアバカン＝タイシエト鉄道の建設者たちは、このほどミスシンスク付近の鉄橋を開通した。現在彼らは未来の巨大な発電所であるサヤノ・シウシェンスク水力発電所に通ずる新しい鉄道の建設地に移動した。そこへは橋梁建設者も到着し、発電所近くでは自動車道、鉄道兼用の橋梁が建設されつつある。

14日 ▼ ソ連、太平洋ロケット実験終了。

▼ 最高会議両院の元老会議開かる。

▼ モスクワ消息筋、来年、月到着を暗示——ソ連は来年の革命50周年記念日まで、宇宙飛行士を月に上陸させるべく努力していると14日、モスクワの消息筋が語った。そのため、宇宙関係には必要な最大限の資金と資材が供給されている

由である。

▼ **中ソ国境にソ連軍20個師団**——NATO (北大西洋条約機構) 司令部に14日入った情報によれば、ソ連は緊迫した中ソ国境への兵力増派を急いでおり、同方面には現在約20個師団が配置されていると推定されている。

▼ **改築されたハバロフスク駅**——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスク駅の改築工事は完成した。駅前広場は従来の3倍に拡張され、旅客のため二つの広い待合室ができた。それには母子のため特別室も設けられている。設備のととのったホテル、荷物一時預り所、食堂、レストラン、親切な案内係もできている。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン工業の状況**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設は今まで中部オビの石油資源から密林を経て南に向かって建設されていたが、最近これに向かってオムスクからも建設班が進んできた。1千キロメートルのパイプラインの南の部分はオムスク精油工場から出発している。ここでは今パイプの熔接が始ったばかりである。

15日 ▼ 第7回ソ連邦最高会議第2会期開幕

▼ ソ連政府、米国のハノイ爆撃を激しく非難。

▼ **ブラック水力発電所の18番目の発電機始動す**——*Gudok* 紙によれば、東シベリアのブラック水力発電所では18番目の発電機が始動し、同発電所の出力はこれで300万5千kwとなった。(注、建設計画では22万5千kwの発電機22基、総出力450万kwとなっている)

▼ **中央アジアに人工湖アンジジャン海**——*Gudok* 紙によれば、ウズベク共和国のタシケントに近いカムプイラワト溪谷において長さ850mの巨大なベトン製ダムの建設が開始された。湖底となる古い部落は強力なブルドーザによって取り払われ、住民たちは新しい団地に転住した。そこに中央アジア最深の人工湖アンジジャン海が出来、その水は米作、タバコおよび粒穀畑を灌漑することになる。

16日 ▼ 最高会議2日目の討議続行。

▼ **宇宙条約案を共同提出**——16日、国連政治委員会に、ソ連は、米、英、仏など37ヵ国と共同で「宇宙平和利用条約案」を正式に提案した。この条約案は1963年の国連総会決議案に基づき、ことし5月にジョンソン米大統領が早期締結を唱え、6月16日に、米ソそれぞれ別個に草案を国連に提出したが、その後、米ソ間の交渉の結果、基本的に合意に達したものである。

▼ **チューメーニ＝スウルグウト間送電線建設始まる**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙

シベリア開発（12月）

によれば、ウラル送電線トラストは、チューメーニ＝スウルグウト間送電線工事を開始した。延長700kmの送電線はオビ河に沿う密林、数百の湿地と河川を横切って設けられる。この大規模な送電線の支柱の高さは15階建の建物に等しい。

▼ノボシビルスク鑄造機械工場——*Gudok* 紙によれば、新しい鑄造機械とその他の設備を生産する専門の大工場である《シブリトマシ》ノボシビルスク工場はソ連ばかりでなく国外でも有名である。現在そこでは《7200》型の自動化コンベア・ラインの生産が完成しつつあり、これによって若干の自動車エンジン部品の製造一貫工程が行なわれることになっている。

▼ウスリースクの機械製作工場で家庭用冷蔵庫製作——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、極東のウスリースクの機械製作工場では家庭用冷蔵庫の大きな製造工場が建設されている。このほど総延長700mのコンベア・ラインの組立が終わった。《オケアン型》冷蔵庫の製作は明年から始まる。

17日 ▼最高会議、予算採択——最高会議3日目の17日午前10時から連邦会議、午後2時から民族会議をそれぞれ開き、明年度の国民経済発展計画案と国家予算案を審議した。

▼米国会議員ら、最高会議に姿を見せる。

▼トボリスク付近の建設——*Vodnyy Transport* 紙によれば、西シベリアのトボリスクでは鉄道がのびされ、イルトウイン河に鉄橋ができかかっている。来年は近代的な河港の建設がはじまり、鉄道からの石油積かえ設備がつくられる。そこには8ヵ所の機械化棧橋ができ、年間150万トンの貨物を取り扱う機械が備えつけられることになっている。

▼ソコロフスコ・サルバイ採鉱富化コンビナート年度生産計画完遂——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のウラルに近いルードヌイ市より、ソコロフスコ・サルバイ採鉱富化コンビナートの労働者たちが商品鉄鉱石産出の年度計画を完成したと報告している。その量は1250万トンで昨年の産出量よりも110万トン多い。これらはウラルの冶金工場へ出荷された。

18日 ▼ブレジネフ書記長に“英雄”称号——ソ連最高会議幹部会は18日、ブレジネフの60才の誕生日（19日）に当たり、“ソ連邦英雄”の称号を贈ると発表した。

▼新経営方式、700企業で成功——18日付のモスクワ放送は、経済改革後1年目にあたって、その成果を発表したが、それによると、新経営方式に移行した企業700が着実な成果をあげたという。

▼宇宙条約、国連で可決。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設進展**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ油田のウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設は進み、春の航行期までにパイプラインはウスチ・バルイクからデミヤノフスキーに達し、そこからはタンカーで各工場に運ばれる予定である。

▼ **パプロダル・アルミニウム工場**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のパプロダル・アルミニウム・アルミナ工場の第1順はこのほど計画の能力に達した。現在は第2順の始動を準備中で、設備の総合テストがはじめられた。多くの設備はすでに稼動を開始し、委員会はユニットの作業の高い質を認めている。

19日 ▼ **ソ連最高会議閉幕。**

▼ **New York Times 紙、中ソ緊迫を解説**——19日付の *New York Times* 紙は次のように述べている。

1. 最近、ソ連人は紅衛兵をヒトラー・ユーゲントになぞらえ、毛沢東政権をファッショとよんでいるという。

1. もし、中ソ戦がおこれば、ソ連国民はナチス・ドイツに対する戦いのアジア版と受けとるであろう。

1. クレムリンは、25年前スターリンがヒトラーのソ連攻撃をかたくなに信じなかったために払った高価な代償を覚えている。

▼ **ウ・タント国連事務総長、ソ連大使と会談。**

▼ **最高会議、新憲法起草委員会選任**——62年4月以来、英案を検討していた委員会について、19日の最高会議は、97名の新委員を選任して発表した。委員長はブレジネフ党書記長である。

▼ **ブハラ市南方に大きな天然ガス床**——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国のブハラ市南方80kmにあるカラクゥリ＝チョールノエ・オーゼロ地区にガス床が発見された。デンギズクゥリ＝チェトビョールトゥイの天然ガス産地はカラクゥリ・ガス地帯の中心である。少し前にもここではウルタブウラク、クウルタクおよびタブムウクのガス資源が発見された。地質調査はなお続けられている。

20日 ▼ **コスイギン首相、トルコ訪問**——コスイギン首相は、グロムイコ外相らの代表団をひきいてアンカラへ到着した。今回の訪問は、昨年8月のウルギェプル・トルコ首相(当時)のモスクワ訪問に対する答礼であるが、ソ連首相のトルコ訪問は、第2次大戦後はじめてであり、ソ連・トルコ関係の好転の契機になるものとして注目されている。コ首相はデミレル・トルコ首相と第1回の会談をおこなった。

シベリア開発 (12月)

▼ カザフスタン 諸 企業 の 新 し い 経 済 シ ス テ ム へ の 移 行——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、このほどアルマ・アタで経済改革の会議が開かれた。カザフスタンではすでに14の工業企業と5の自動車企業が経済の新方式に移った。このなかには、ウスチ・カメノゴルスク亜鉛・鉛工場、バルハシ採鉱冶金コンビナート、カラガンダ合成ゴム工場、チムケント・セメント工場、ゾロトウシノ鉱山管理部、《ツェリネネルゴ》(開拓地電力)管理部、アルマ・アタ《ジェットウィスウ》製靴工場などが含まれている。彼らのうち11の企業はすでに良好なる成績を収め、製品の売さばきと利潤に関する計画を超過遂行をした。

21日 ▼ ソ連・トルコ首相第2回会談。

▼ アルバニア党機関紙、ソ連の親中共派誕生を報道——アルバニア勤労党中央委員会機関紙「ゼリ・イ・ポプリト」は21日「ソ連に親中共派の組織が秘密裡に誕生し、革命的共産主義者(ボルシェビク)と自称している」と伝えている。そして同派がソ連内でクレムリン現指導部を非難するパンフレットを配布したと報じている由である。

▼ 西独政府「ソ連占領地域」(東独を指す)の名称変更か——21日、ボン権威筋は東独を「もう一つのドイツ」と呼ぶようになると語ったと伝えられる。

▼ モスクワ北方に秘密宇宙基地?——21日付の*New York Times* 紙は、モスクワ北方640kmのプレセックは今までICBMの基地であったが、3月以来、コスモス衛星の打ち上げにも使用されているらしいと述べている。ソ連はすでにカプスチン・ヤールとチュラツムの2宇宙基地を有しているが、第3の基地を持った理由として①高緯度であるためアラスカやグリーンランドの米ミサイル警戒網にひっかからずに偵察衛星を打ち上げられる②ミサイル迎撃ミサイル兵器のテストを隠すために使っている。③米のミサイル攻撃から工業地帯を守るのに理想的である④偵察衛星に最適な極軌道に打ち上げるのに好都合である——などの点があげられている。これは英国の高校生のアマチュア宇宙研究家がはじめて探知したものであるという。

▼ 月ロケット「ルナー13号」打ち上げ。

▼ 「コスモス137号」打ち上げ。

▼ ソ連の地下核実験探知の新方法を米国が開発——米国防省当局者は21日、米国はソ連の地下核実験を探知する新方法を開発したと語った。これは自然地震と核爆発による人工地震との違いを判定する方法であるという。

▼ ラスク米国務長官、ミサイル防衛網でソ連と交渉を言明——ラスク長官は21

日の記者会見で、ABMシステム（ミサイル防衛網）設置について、2月のジュネーブ会議で対ソ折衝をおこなうであろうと述べた。米国としてはABMシステムで、再び米ソ間に軍備競争がおこらないように米ソの協定を望んでいるといわれる。

▼ トルト・グウリ・ダム建設——*Seliskaja Dzixn* 紙によれば、キルギズ共和国の南部イスファラ河の谷ではトルト・グウリ・ダムの建設が行なわれている。ベトンで囲まれた貯水湖の10億 m^3 の水は長い間荒地となっていたバトケン谷の1万2千ヘクタールの土地を灌漑できることになる。

22日 ▼ 新国防次官任命——ソ連政府は22日付で、キリル・モスカレンコ元帥を国防次官に任命した。これは軍最高首脳部の人事異動の前ぶれではないかとみられている。

▼ *Pravda* 紙「労働規律の引締め」発表——22日付の*Pravda* 紙は「党中央委員会より」と題して、トウラ州の工業企業と建設企業の労働者たちに対する社会主義的労働規律の訓練を検討した党中央委の決定を発表した。これは全国の党と政府の機関に勧告されたものである。

▼ マングイシラクの都市シェフチェンコ——*Pravda* 紙によれば、カスピ海の岸にひろがっている、マングイシラク油田労働者たちの都市シェフチェンコでは、最初の8階建のアパートが完成し、さらにその近くに9階建のホテルが出来ることになっている。第4団地では7階建の大型ブロック製アパートの基礎工事が終わった。高層建築にはエレベーター、空気調節設備が作られることになっている。

23日 ▼ 英天文台長、ソ連の月旅行計画について語る——英国のジョドレルバンク天文台のラベル台長は、23日、「ソ連は人間を月に送りこむ前に、遠隔操作で月面上に完全な基地を作るかもしれない」と述べ、「ソ連は人間の宇宙飛行について極度に注意深かったこと、重量10トンの重衛星を打ち上げる能力をもっていること」などの理由をあげ、「1917年はこの点で重大な進展がみられるかも知れない」と指摘したと伝えられる。

▼ ソ連外務省、中国へ抗議——さきに北京駐在のソ連人記者3人を25日までに帰国させるよう中国政府がソ連へ要求したことに関し、ソ連外務省は23日付で「中国の要求は社会主義諸国間で前例のないものであり、ソ連外務省は必要な場合、適当な手段をとる権利を留保する」と抗議した。

▼ *Pravda* 紙、前日の党中央委決定を解説——23日付の*Pravda* 紙は22日発表

シベリア開発 (12月)

された労働規律引締めに関する党中央委の決定を解説したが、それによると「トウラ州の化学工業部門は第3四半期に、労働者と職員の怠慢のため、1日当り数万ルーブルの損失を招いた。このような労働規律の乱れは他の多くの工業部門にも見うけられる」として、「党中央委はトウラ州の党と政府各機関に対し、労働者と職員の精神教育に力をいれるよう命令した。科学技術の急激な発展と、工業と農業の生産規模の拡大、新しい工業管理方式の導入、などの事態に直面している現下の段階においては、労働規律の振興は不可欠の条件である」と強調している。

▼ **ビリュイ水力発電所建設進む**——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のダイヤモンド産地にビリュイ水力発電所が建設されている。このほど建設者たちは掘進夫の手で輝緑岩に貫かれた河の新しい水路を閉塞し、ビリュイ・ダム貯水がはじまった。1967年中にこの発電所は工業電力を発電する予定である。

▼ **ハバロフスク空港の新しい郵便局**——*Pravda* 紙によれば、本日極東最初のハバロフスク空港郵便局が開設された。その建物はモスクワのシェレメチエボ空港の郵便局と同じ型の設計で、ガラス、鋼材およびコンクリートで出来ている。広いホールでは自動機械が動いており、毎日600万部以上の各種書簡が発送されることになっている。

24日 ▼ **来年3月、東京—モスクワ間—一番機就航か**——外務省筋は24日、日ソ航空協定にともなう商務協定の筋がほぼ合意に達しそうな見通しなので、来年3月初旬、東京—モスクワ航空路に一番機が就航することになると示唆した。

▼ **ソ連法律家協会、「ベトナムにおける米国の犯罪調査委員会」設置。**

▼ **ソ連記者3人帰国**——中国にいるソ連人記者6名のうち3名(タス通信アルスラノフ、イズベスチャ紙コシコフ、コムソモリスカヤ・プラウダ紙プロシエンスキー)がさきに中国政府から通告された要求にもとづいて帰国の途についた。

▼ **日ソ貿易交渉、明年1月からモスクワで開幕予定**——24日付の政府発表。

▼ **ロンドン・タイムズ紙「核拡散防止条約で米ソ合意」と報道。**

▼ **ルナー13号、月面軟着陸成功**——ソ連としては2度目の成功である。

▼ **バチツキー、ペ・エフ・陸軍上級大将、国防次官に任命。**

▼ *Pravda* 紙、**ソ連核開発の歴史公表**——24日付の *Pravda* 紙はモスクワのクルチャトフ原子力研究所のアレクサンドロフ教授のソ連核開発史を掲載した。それによるとソ連は1946年12月25日、初めて核分裂連鎖反応に実験用天然ウラン黒鉛原子炉を使って成功したことがあきらかにされた。ソ連の原爆実験は1949年9

月が最初であったから、最初の実験成功から3年後に核爆弾の開発に成功したことがわかる。

▼ **ブフタルマ水力発電所の人工湖**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カザフスタンのイルトゥイシ河のブフタルマ水力発電所貯水湖には400億 m^3 の水がたたえられ、500kmにのぼるカザフスタン最大の海となった。この海は同時に重要な水路となり、航行シーズンには50万トン以上の燃料、建設材料、穀物が輸送された。

▼ **ツェリノグラード州のトラクター修理計画完了**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のツェリノグラード州の機械係は期限前にトラクター修理の4半期計画を遂行し、予定よりも1230台多い8千台の準備を完了した。ソフホーズの修理工場では広く修理の流れ作業が用いられ、部品の再生も行なわれている。

25日 ▼ **月面写真公開**——モスクワ・テレビは25日、ルナー13号から送られてきた月面写真を公開した。これは月面にホコリがないことを示しているという。

▼ **カザフスタンの畜産成績良好**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、カザフ共和国の農民たちは党中央委3月総会と第23回党大会の決定を実行し、期限前に畜産品調達の国家計画を遂行し4万1千トンの家畜と1万2千トンの乳と3700万個の卵と1800トンの羊毛を国家に売り渡した。

26日 ▼ **モスクワ放送、再び中共非難**——26日付のモスクワ放送は次の趣旨の反毛沢東キャンペーンをおこなった。

1. ここ数年、毛沢東とその一味は、自分の大国主義的野心に心を乱し、おのれのヘゲモニー掌握と野心の実現にだけ努めてきた。

1. 毛一味の外交政策は、大躍進の失敗や経済の混乱など、切実な諸問題を解決する能力がないことを、埋め合わせるためのものである。(以下略)

▼ **「ルナー13号」月面をボーリング**——「月面に軟着陸したルナー13号は、月面の硬さと密度を測るため、重要な実験を開始した」と26日のタス通信は報じている。

▼ **「ルナー13号」月面パノラマ写真電送。**

▼ **カムチャッカ漁業の好成績**——*Pravda* 紙によれば、サハリンのペトロパブロフスク・カムチャッキーからの通信は、同地の漁夫たちは期限前に漁獲の年度計画を遂行したと述べている。彼らは45万トン以上の魚を水揚げした。本シーズンに最優秀の成績を取めたのは、新しい世界記録を打ち立てた海洋引網漁船《コスモナフト・レオノフ》号、コルホーズの海上工場《セログラズカ》、大型冷凍ト

シベリア開発(12月)

ロール船《イテリマク》号,《キューバ》号,《ボスホード》号などの漁夫たちである。

27日 ▼ ソ連穀物生産、史上最高——マッケビッチ農相は27日,記者会見をおこない,「1961年の穀物生産量は1億7100万トンに達し,ヘクタールあたり13.7ツエントネル(1ツエントネル=100kg)であり,これまでの最高記録を樹立した。しかし,ソ連としては今後2年間は西欧から小麦を買うことになる」と述べた。

▼ コスイギン首相,トルコから帰国。

▼ ソ連・トルコ共同声明発表——コスイギン首相のトルコ公式訪問の終りにあたり,次の要旨の共同声明が発表された。

1. 双方は両国の関係を完全な平等,内政不干渉,領土保全の相互尊重の原則に立って発展させる用意があることを声明した。

1. 双方は中東が平和と安全保障の地帯となるよう努力することを確認するとともに,国連がその機能をさらに効果的に果たすため,これを強化すべきである旨を声明した。

1. 双方は1954年のジュネーブ協定をベトナム問題調整の基礎とみなすとともに,ベトナム人民に自決権が与えられるべきであるとみなしている。

1. コスイギン首相はトルコのスナイ大統領,デミレル首相がソ連を訪問するよう招待し,満足をもって受諾された。

▼ モスクワ放送,中共の外交政策非難——27日付のモスクワ放送は「中共指導者は,アジア,アフリカ,中南米諸国の若い独立国の反帝国主義的気分を悪用して,内政に対する乱暴な干渉をおこない,かえってアジア,アフリカ諸国との外交的結びつきを弱めた。」と述べた。

▼ 駐ソ・米新大使トンプソン氏,就任の宣誓。

▼ 人工衛星でソ連・キューバ通信——27日の付のモスクワ放送は,人工衛星を利用して,モスクワとキューバ間の連絡をするための通信ステーションを建設する取決めが行なわれた。

▼ 国境侵犯者逮捕——27日付の *Komsomorskaja Pravda* 紙は東部国境(中ソ国境(でソ連領に侵入した外国人1名(中国人か?))を逮捕したと伝えた。これは10月の2名を加えて,3人目の逮捕者である。

▼ 新しいアムール河鉄橋建設計画——*Gudok* 紙によれば,新しい5ヵ年計画で,コムソモリスク地区におけるアムール河鉄道橋の建設が予定された。これができるるとタタール海峡のフェリー・ボートとともに,サハリンとの直通鉄道連絡

ができることになる。

▼ノボシビルスク船舶修理工場の冬期作業——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボシビルスク船舶修理工場の従業員たちは、すでに11月中に総生産高の年度計画を遂行した。ただ商品生産の1部だけが未完成で残っているが、突然来襲した12月中旬の零下40°C~45°Cの寒さのため露天作業は停止のやむなきに至った。

28日 ▼ソ連船、大連港から強制退去——28日の北京放送によれば、大連港に停泊中のソ連船ザゲルスク号が、出港の際、港湾規則に違反したとして、大連港湾監督官は次の処分を発表した。

1. 同船船長ナウモフは歓迎されざる人物であり、即刻中国から退去させ、今後、中国のいかなる港にも立入りを許さない。

1. 同船事務長に嚴重警告の処分をとる。

1. 同船を強制出港させる。

▼コスイギン首相、来年2月訪英——28日、ロンドンで発表されたところによると、コスイギン首相は2月6日から13日まで訪英する予定であるという。

▼ソ連・ハンガリー原子力発電所建設協定——28日、ハンガリーの首都ブダペストにおいて、ソ連、ハンガリー両国の代表は、出力80万キロワットの原子力発電所建設のための協定に調印した。操業開始は1975年の予定。

▼タス通信、中共の核実験を簡単に報ず——これに関するタス通信の報道は僅か3行であった。

▼タジク共和国新年度の資本建設計画——*Gudok* 紙によれば、このほどタジク共和国の首都ドゥシャンベで開かれた最高会議において決定された1967年度予算は、資本建設費約2億3千万ルーブルを支出し、これによってヌウレク水力発電所、レガル・アルミニウム工場、ヤバン電気化学工場およびジジクルート採鉱冶金コンビナート、テルメズ=クウルガン・チュベ=ヤバン鉄道を建設することを予定した。

29日 ▼「赤い星」毛路線を非難——29日付の国防省機関誌 *Krasnaja Zvezda* 紙は要旨次のような論説を掲載した。

1. ソ連軍人は全ソ連人民とともに、中国共産党指導部の路線について憂慮せざるを得ない。

1. ソ連軍人は現下の中共内における中共人民解放軍の役割りと、軍に対する党の路線に疑問を抱いている。

シベリア開発 (12月)

1. 中国共産党指導部が、軍を自己の反レーニンの、反ソ的、大国主義的方針を実現するための道具にしようとたくらんでいることは明白である。

1. 毛沢東とその側近は、党の役割りを無視し、軍に重点をおいている。

1. 毛沢東とその側近は、軍を自己の道具にするため、軍の統帥部と政治部の徹底的な肅正をおこなった。

1. 中国共産党指導者は、軍に反マルクス主義的冒険主義的方針にそった任務を与えようとしつつある。

1. 中共の指導者は前々から党を軍の生徒とみなしている。

1. 中共人民解放軍は文化革命の道具のひとつになり下った。

1. 中共軍人の頭には毛個人への狂信的忠誠と、民族主義と、排外的愛国主義がたたきこまれている。

1. 中共指導部はソ連と米国が同じものであると中共軍人に信じこませるためあらゆる手段を使っている。

1. ソ連軍人は、中共人民解放軍を反ソ政策の道具に変えようと狂奔している中共指導部の方針に憤慨せざるを得ない。

1. ソ連がもし、ある国との戦争にまきこまれても、中共の支援はあてにできないことを我々は知っている。

▼ *Pravda* 紙も中共指導者を非難

30日 ▼ 「ルナー13号」の観測計画終了——タス通信によれば月面に着陸したソ連の科学ステーション「ルナー13号」は所定の観測作業を終了したが、月の土壌は地球と類似していることが判明したという。

▼ ザバイカル重合金属コンビナート——*Pravda* 紙によれば、東シベリアのチタ州のボルジャから120km付近の山地にあるアカトゥイの重合金属鉱は数10kmの地域にわたって開発されている。ここの採鉱富化工場からは毎日亜鉛と鉛の精選鉱を積んだ貨物自動車が出発している。ここにはザバイカル重合金属コンビナートがあるのである。

▼ タイシエト＝レナ鉄道の電化完了——*Gudok* 紙によれば、タイシエト＝レナ鉄道の電化作業はケジェムスカヤからコルシウニハまでの最後の150kmの区間の作業を完成した。この新しい区間は昨日営業を開始し、電気機関車は鉄鉱石を積んだ最初の貨物列車をコルシウニハ駅から出発させた。これでタイシエト＝コルシウニハ間延長552kmの電気作業が終ったことになる。

31日 ▼ ソ連政府、新年のメッセージ発表。

▼ 英国のベトナム和平打診不成功か——モスクワの外交観測筋は、「極秘に連絡をつみあげてゆかなければ、英国のベトナム和平提案は単なる願いごとに終わろう」と、ソ連の政府がこれを拒否する可能性が多いことを示唆したと伝えられる。

▼ マカト＝シェフチェンコ鉄道運転開始——*Pravda* 紙によれば、本日国家委員会はマカト＝シェフチェンコ間延長 704km の新設鉄道を正常運転に入らせた。これによって、カスピ－海東岸の油田マングイシラクは鉄道によって全土と結びつけられた。現地時間の午後 2 時、マカト市（グリエフ州）において建設者の祝賀ミーティングが開かれ、カザフスタン共産党のグリエフ州第 1 書記がこれに列席した。

1966年のシベリア開発年表

政 治		経 済		日 ソ 関 係		対 外 関 係	
1. 30	Pravda 紙, スターリン再評価	1. 1	農村物価引下げ	1. 14	日ソ航空協定仮調印	1. 3	ハバナ第1回AAAAL会議開催
1. 31	ルナー9号, 月面軟着陸に成功	1. 1	チュメニ=スルグウト間鉄道建設準備開始	1. 17	日ソ貿易協定仮調印(41~45年)	~15	
2. 10	Pravda 紙, 「コプニン論文」で毛思想批判	1. 5	Gudok 紙, ハバロフスク地方の新5ヵ年計画紹介	1. 15	椎名外相訪ソ。航空, 貿易両協定正式調印	1. 4	タシケント会談
2. 12	2作家に矯正労働, 自由剝奪の判決	1. 7	ブラーツク林業集団, セルローズの生産開始	~22		~10	シェレービン書記一行, ハノイ訪問
2. 19	党中央総会開催	1. 20	クルップ社, モスクワ支店閉鎖	2. 2	日ソ文化協力計画成立(日ソ親善協会)	1. 7	~13
3. 9	沿海地方功労者にレーニン勲章授与	1. 23	チュメニ州ベリョゾボ地区のガスパイプライン接続完了	2. 7	極東の天然ガス開発で協力をソ連へ申入れ	1. 12	ブレジネフ第1書記, モンゴル訪問
3. 26	党中央総会開催	1. 29	北部シベリア鉄道建設計画発表	3. 1	日ソ漁業交渉開幕	~17	
3. 29	第23回党大会開催。党中央の人事発表。新5ヵ年計画案採択	2. 2	65年度経済統計発表	3. 14	日ソ航空商務交渉開始	1. 13	米ソ首脳, ジャストリ印度首相の葬儀に出席
~4. 8		2. 7	イグリム=セーロフ間ガスパイプライン完成	3. 14	第1回日ソ経済合同会議開催	2. 1	アフガン首相訪ソ
5. 1	メーデー(軍事パレード復活)	2. 19	新5ヵ年計画案, 党中央で承認される	3. 22	日ソ沿岸貿易合同会議, 新潟で開催	2. 2	コスイギン首相「非核国は攻撃しない」と宣言
5. 15	第15回青年共産同盟大会開催	3. 6	モスクワ駐在外交団, シベリア視察	3. 29	日ソ文化協力計画成立(日ソ交流協会)	2. 12	西独大使館員1名と記者2名に退去命令
5. 17	~23	3. 12	Gudok 紙, 極東開発計画を紹介	4. 12	第10回日ソ漁業交渉妥結	2. 15	中ソ友好同盟相互援助条約16周年
5. 25	~27	3. 28	レニノゴルスク亜鉛工場操業開始	5. 8	第11進洋丸沈没で対ソ嚴重抗議	3. 19	米ソ新文化協定調印
6. 1	ボドゴルヌイ最高会議幹部会議長, 極東視察	4. 1	シベリア, 極東への投資削減か?	5. 10	ショロホフ来日	4. 4	ソ連・北朝鮮貿易協定調印
6. 12	ソ連邦最高会議代議員選挙	4. 21	第1四半期実績発表	5. 13	人民日報, 来日中のショロホフ非難	4. 21	~23
7. 26	社会保安省, 設置	4. 24	リーベルマン教授, 労働者の整理提唱	6. 15	対ソ船舶輸出離航	4. 27	グロムイコ外相, ローマ法王に接見
7. 30	党中央委, 秘密会議か?	4. 25	サイバネティックスの3学者にレーニン賞授与	6. 17	グリシン全ソ労働議長来日	5. 10	ブレジネフ書記長, ルーマニア訪問
7. 31	コスイギン退任の噂ひろまる	4. 28	シベリア, 極東の河川, 航行開始	6. 19	イシコフ漁業相来日	5. 10	コスイギン首相, アラブ連合訪問
8. 1	党中央総会開催	5. 4	フィアット社, ソ連進出	6. 27	ハバロフスク日本見本市開幕	~18	
8. 2	~3	5. 17	コルホーズに月給制実施	7. 4	コムソモル第1書記バブロフ来日	5. 31	ブレジネフ書記長, チェコ党大会出席
8. 29	少年軍事訓練学校設置	6. 11	エニセイ河上流大洪水	7. 24	グロムイコ外相来日	6. 2	ワルシャワ機構, 国防相秘密会議?
8. 31	ウォーレン報告書の配布禁止	6. 20	カナダ小麦約900万トン輸入	7. 29	日ソ領事条約調印	6. 5	シェレービン書記, モンゴル党大会出席
9. 20	~22	6. 26	中央アジアで大洪水	7. 下旬	ソ連原油, 1年契約で200万トン輸入か	6. 6	ワルシャワ機構外相会議離航
		7. 7	シェレービン, 消費産業担当責任者に任命か?	8. 11	Tu114機, 突然来日	~17	
		7. 9	利潤方式漸次実績を挙げる	8. 中旬	日ソ漁業相互視察案合意	6. 13	コスイギン首相, フィンランド訪問
		7. 23	上半期経済実績発表	8. 中旬	日ソ通信衛星の検討はじまる	~18	
		7. 26	ブラーツク・アルミニウム工場操業開始	9. 1	ソ連漁船団, 期限前に日本近海に出漁で業者陳情	6. 20	ドゴール大統領, 訪ソ
		8. 9	チュメニ=スルグウト鉄道一部開通	9. 3	第2次経済使節団訪ソ	~7. 1	
		8. 12	農業部門にも新経済方式採用	~27		7. 4	ブカレストのソ連東欧首脳会議離航
		8. 16	沿海地方, 大洪水	9. 16	北斉展, モスクワで開催	~6	
		9. 24	ソ連・中共貿易さらに減少	9. 22	進展実業, 対ソ不正輸出で捜査される	7. 12	ガンジー印度首相訪ソ
		9. 30	重工業製品の卸売価格, 来年から引下げ	10. 19	日ソ復交十周年	7. 16	ウィルソン英首相訪ソ
		10. 6	史上最高の豊作か	10. 下旬	トヨタ, ソ連へ自動車工場設計図送付	7. 25	ウ・タント国連総長訪ソ
		10. 15	ルナー社, ソ連進出	10. 15	ソ連大飯見本市開幕	8. 26	紅衛兵, 北京のソ連大使館へデモ
		10. 23	9ヵ月間の経済実績発表	10. 21	沿岸貿易契約(116万ドル)成立	9. 19	ブレジネフ書記長, 東欧各国歴訪
		11. 11	チュメニ=オムスク間パイプライン一部完成	10. 22	北樺太天然ガス商談, 離航して来年へもちこし	~26	
		12. 15	新5ヵ年計画最終案, 最高会議に上程されず	12. 7	日ソ航空路就航, 来年へもちこし	10. 10	共産圏9ヵ国首脳会議
		12. 15	ブラーツク水力発電所, 18番目の発電機始動	12. 8	ネクラーツフ, 東京で講演	11. 4	米ソ航空協定調印
		12. 18	新経済方式, 700企業で成功			11. 14	ブレジネフ書記長, ブルガリア党大会出席
		12. 30	タイシニート=レナ鉄道電化完了			11. 14	ボドゴルヌイ一行, ウィーン訪問
		12. 31	マカト=シェフチェンコ間(700km)鉄道開通			11. 15	フィンランド大統領, 訪ソ
						11. 16	最高会議代表団, ロンドン訪問
						11. 17	ドブレ仏農相, 訪ソ
						11. 22	ブラウン英外相訪ソ。英ソ外相会談
						11. 28	ブレジネフ書記長, ハンガリア党大会出席
						12. 1	コスイギン首相, フランス訪問
						12. 20	コスイギン首相, トルコ訪問

アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1966年1月から12月までを、各国毎1冊にまとめ、巻頭に1966年の回顧、総目次、年表を追録した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1964年	1965年	1966年
韓 国	321頁	256頁	268頁
中 国	—	品切	519
イ ン ド	244	241	257
インドシナ	324	263	267
フィリピン	167	173	274
タ イ	247	240	332
マレーシア シンガポール	374	242	196
インドネシア	303	296	251
ビルマ	269	325	387
パキスタン	406	品切	354
シベリア開発	283	386	387

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会（東京都新宿区市ヶ谷本村町42 TEL(代表) 353-4231）に直接お申し込み下さい。

アジアの動向 [シベリア] 1966

昭和42年3月15日印刷
昭和42年3月25日発行

© 1967年

定価 800円
発行所 アジア経済研究所
東京都新宿区市ヶ谷本村町42
電話東京 353 局 4231 (代表)
印刷所 株式会社 第二印刷所
製本 株式会社 舟清製本所

